

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年6月30日
【事業年度】	自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日
【会社名】	ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー (First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.)
【代表者の役職氏名】	ジェームズ・バーデット 最高財務責任者
【本店の所在の場所】	アラブ首長国連邦、アブダビ、私書箱6316、ハリーファ・ビジネス・パーク - アル・クルム地区、FABビルディング
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 中 野 達 矢
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03 - 6632 - 6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーをいう。ただし、本書中の記載は、別段の記載がある場合を除き、連結ベースでなされているため、「当グループ」(以下に定義される。)を指すことがある。

「当グループ」とは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびその子会社をいう。

「UAE」とは、アラブ首長国連邦をいう。

「政府」とは、文脈上別段に解釈すべき場合を除き、アラブ首長国連邦の政府をいう。

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ディルハム」はアラブ首長国連邦の法定通貨をいい、「円」は日本円をいう。2022年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値は、1ディルハム＝35.40円であった。本書において記載されているディルハムの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概説

本書提出日現在、当行の会社制度に関する法的事項を規制する主たる法律は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号（その後の改正を含み、以下「2015年会社法」という。）を廃止の上、それに代わる商事会社に関する2021年連邦法令第32号（その後の改正を含み、以下「2021年会社法」という。）である。当行は、2021年会社法に基づき2023年1月2日までに体制を調整することを義務付けられているが、当該期間は、UAE閣議決定によりさらに同期間延長することができる（以下「移行期間」という。）。また、当行は、中央銀行、金融制度および銀行組織に関する1980年UAE連邦法第10号に基づき商業銀行の免許を取得している。1980年UAE連邦法第10号は、中央銀行および金融機関および金融組織に関する2018年UAE連邦法第14号（その後の改正を含み、以下「銀行法」という。）に取って代わる。当行は、2021年会社法（ただし、上記のとおり、移行期間末日の終了まで体制の調整のための期間が存在する。）に加え、銀行法のうち商業銀行に関する規定の適用を受ける。

2021年会社法上、商事会社は、無限責任組合（General Partnership）、有限責任組合（Limited Partnership）、公開株式会社（Public Joint Stock Company）、非公開株式会社（Private Joint Stock Company）または有限会社（Limited Liability Company）のいずれかの形態をとることができる。さらに、2021年会社法の規定上、銀行業および保険業を行うことができるのは公開株式会社（Public Joint Stock Company）だけである。銀行法上、銀行（外国銀行の支店を除く。）は、公開株式会社でなければならない。首長令により1968年2月13日に設立された当行は、公開株式会社として登録されている。2021年会社法上、公開株式会社の株式資本は、均等な価値を有する譲渡可能な株式に細分化されていなければならない。公開株式会社の発行済株式は、30,000,000ディルハム以上でなければならない。

以下は、本書提出日現在の、当行を含む公開株式会社に適用される2021年会社法の一定の規定および当行を含む銀行に適用される銀行法の一定の規定を要約したものである。

設立

当行は、1968年2月13日、当時のアブダビ首長国の首長たるシェイク・ザイド・ビン・スルタン・アル・ナヒヤン殿下（Sheikh Zayed Bin Sultan Al Nahyan）の発令する命令を通してアブダビ首長国において設立された。以下の要約は、2021年会社法における公開株式会社の設立手続を記載したものであるが、当該会社法の規定は1968年に当行が設立された時点では施行されていなかった。

2021年会社法上、一部の例外を除き、公開株式会社の設立には、5人以上の発起人が存在しなければならない。発起人は、基本定款および定款を作成しなければならないが、かかる作成は2021年会社法ならびに基本定款および定款の施行にあたりなされた決議に従わなければならない。UAE証券・商品委員会（以下「SCA」という。）は、公開株式会社の基本定款および定款の標準様式を公表しており、公開株式会社は通常、かかる標準様式に準拠しなければならないが、かかる標準様式は、所轄の規制当局の承認により具体的に改訂されることがある。なお、基本定款および定款には、特に、以下の内容が含まれていなければならない。

() 会社の商号および本店

() 会社の存続期間

() 会社設立の目的

() 発起人の氏名、住所および居住地、生年月日ならびに国籍

() 株式資本の額、株式の数ならびに各株式の1株あたり額面金額および払込金額

() 現物出資による株式の記載、現物出資をした者の氏名、現物出資の当初価値、現物出資の条件ならびに株式に付帯する担保権および優先権

公開株式会社の設立には、各首長国内の監督官庁（以下「監督官庁」という。）の認可を必要とする。かかる認可の申請は、監督官庁に対して設立申請書を基本定款および定款、会社が行おうとしている事業の経済的実現可能性についての検討資料、当該事業を行うための日程案ならびに監督官庁が要求する他の書類とともに提出することによって行われる。かかる認可の申請の当該監督官庁による当初承認後、発起人は、前述の書類を目論見書および所轄当局による承認書とともにSCAに提出しなければならない。SCAは申請書を審査し、不足がない旨または設立申請を完了するためにSCAが必要とみなす不備もしくは修正を発起人に対して伝える。発起人が当該不備の是正を怠った場合、当該設立申請は放棄されたものとみなされることがある。所轄当局が設立書類（ならびに関連情報および承認書）の要件遵守を認めてから、発起人は、基本定款および定款の認証済みの写しを監督官庁に提出することになる。

2021年会社法上、この点に関するSCAの要件を条件として、発起人は、目論見書に定める割合の範囲で公開株式会社の株式を引き受けてから、その残余株式の公募引受の募集を行わなければならない。公開株式会社の株式の公募引受の募集は、現地日刊新聞2紙（うち1紙はアラビア語による）に掲載される目論見書に基づき行われなければならない。首長国投資庁（Emirates Investment Authority）は、公募引受の募集がなされた株式のうち5%を上限として引き受ける権利を有する。公募引受の募集は、目論見書に定める期間で行われる（ただし、30営業日以内とする。また、引受人不在の場合は、SCAの同意のもと発起人はかかる期間を目論見書に定める期間を上限としてさらに延長することができる。）。

株主および株主総会

銀行法に基づき、銀行の総発行済株式の60%以上については、UAE国籍の者（UAE法人を含む。）が保有しなければならない。会社は、自社の設立書類において、より高い割合のUAE国籍の者による保有要件を規定することができる。

SCAによる同意後、株主総会が予定される日の21日前までに、株主総会の招集通知を全株主宛に書留郵便、定款に定める現代技術的手段またはSCAが決定する方法により通知しなければならない。なお、招集通知には議題を記載しなければならない。

各株主は株主総会に出席する権利を有し、保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。なお、株主は、委任状を作成することにより、会社の取締役以外の者を代理人として選任し、かかる代理人を株主総会に出席させることができる。株主代理人は、その資格において、株式資本の5%超を保有することはできない。

株主総会決議のための投票方法は定款に規定される。取締役の選任、解任または説明責任に関する決議は秘密投票によらなければならない。

株主総会決議は、普通決議（該当する株主総会に出席した株主の単純過半数または定款に定めるそれ以上の承認を必要とする。）または特別決議（該当する株主総会に出席した株主の75%の承認を要する。）のいずれかとする。

2021年会社法および会社の定款に従って株主総会で可決された決議（普通決議または特別決議の別を問わない。）は、全ての株主に対して拘束力を有する。合計して会社の株式の5%以上を保有する株主による請求がある場合、SCAは、総会で可決された決議について、株主の不利益となる場合、特定の種類株式の株主が有利となる場合または取締役その他の者に特別な利益をもたらすための決議である場合、当該決議の執行の停止命令を発令することがある。ただし、この場合、請求根拠に重大性がなければならない。

2015年会社法上、株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、定款に定められた日および場所において開催されなければならない。一方、2021年会社法上、株主総会は、最低でも1年に1回、事業年度の終了後4か月以内に、招集通知に定められた日および場所において開催されなければならない。かかる年次株主総会における主たる議題は、特に、以下のとおりである。

- (A) (i) 会社の前事業年度における事業活動および財務状態に関する取締役会作成の報告書ならびに
(ii) 監査報告書についての審議および承認
- (B) 会社の貸借対照表および損益計算書についての審議および承認
- (C) 必要に応じて、取締役および監査人の選任および任命
- (D) 配当の分配に関する取締役会による提案についての審議
- (E) 取締役もしくは監査人の責任の免除またはこれらの者に対する訴訟手続開始の決定

取締役会は、必要であるとみなす場合に、随時株主総会を招集することができる。取締役会は、会社の監査人が招集を要請した場合、株主総会を招集しなければならず、要請から5日以内に取締役会が招集しなかった場合には、監査人が株主総会を招集することができる。さらに、取締役会は、総計で会社の資本の10%以上にあたる株式を保有する1名以上の株主が株主総会の招集を要請した場合、取締役会は、株主総会を招集しなければならない。

SCAは、年次株主総会が上記の4か月の期間から30日以内に開催されなかった場合、取締役会のメンバーの数が取締役会決議の定足数に不足する場合、2021年会社法違反もしくは定款違反または会社の経営における不備が発生したとSCAがみなす場合、または株式資本の10%以上を保有する1名以上の株主による請求があった場合において、取締役会が株主総会招集を怠った場合、株主総会招集を会社の会長に要求することができる。会社の会長がSCAによる当該要求に従うことを怠った場合、SCAは、当該会社の費用負担において、株主総会の招集通知を行う。

SCAおよび監督官庁は、代理人をオブザーバーとして株主総会に出席させることができる。かかる代理人には議決権は与えられない。

株主総会の定足数は、定款により高い割合の規定がない限り、会社の株式資本の50%以上を保有する株主が出席（委任状による代理出席を含む。）した場合に、定足数は満たされる。定足数に満たなかった場合には当該株主総会は延会され、1回目の総会后5日以上15日以内に2回目の株主総会が開催される。2回目の株主総会においては、出席した株主数にかかわらず定足数は満たされているものとする。

公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、株主総会における特別決議については、総会に出席している株主が保有する株式の75%の承認により可決されなければならない、増資（ただし、SCAがこの点について交付した命令に記載の条件および規制を条件とする。）、減資（ただし、SCAの同意を要する。）または他社との合併（当該会社が公開株式会社（Public Joint Stock Company）の場合、SCAの命令の内容を条件とする。）（これらに限られない。）の場合に必要とされる。また、公開株式会社の定款変更についても、（SCAの同意とともに）特別決議が必要とされる。なお、商業銀行が定款変更するためには、UAE中央銀行（以下「UAE中央銀行」という。）の事前承認が必要であり、商業銀行の定款変更は、UAE中央銀行の管理する銀行登録簿に記録されることにより効力が生じる。

取締役会および取締役会議長

- () 取締役の選任

公開株式会社の取締役会の構成、取締役の人数および任期は定款において定められる。取締役は、株主総会における秘密投票によって選任され、選任は、累積投票により行われる。取締役の過半数および取締役会議長はUAEの国籍を持つ者でなければならない。

- () 取締役会の権限

公開株式会社の経営は、選任された取締役会により遂行される。取締役会は、2021年会社法または定款により株主総会の権限とされた事項を除き、会社の定款に定められた全ての権限を有する。ただし、3年を超える借入期間の金銭消費貸借契約の締結、会社の保有する資産についての売却もしくは担保設定、会社の債務者に対する債務免除、和解もしくは仲裁の合意については、定款において認められているかもしくはその性質上会社の目的の範囲内である場合を除き、取締役会が行うことはできない。これらの2つの例外が該当しない場合、当該取引では会社の株主総会の特別決議を要する。

() 取締役会議長および執行役員

取締役会は、取締役の中から、無記名投票により議長、議長不在時に議長を代理する副議長および執行役員を選任する。取締役会は、SCAに議長、副議長および執行役員の選任に係る決議を通知する。さらに、会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、UAE中央銀行の承認も必要となる。

取締役会議長は、裁判上および第三者との関係において会社を代表するが、会社の定款上、会社の常務取締役が当該権限を有するものと規定している場合はこの限りではない。取締役会議長は、その権限のいずれかを他の取締役に委任することができる。

() 競業行為および利益相反行為

公開株式会社の取締役は、(A) 5社を超えるUAEで設立された株式会社の取締役、(B) 2社を超えるUAEで設立された会社の会長もしくは副会長、または(C) UAEで設立された他の会社の執行役員を兼務してはならない。

取締役は、株主総会による1年ごとの事前承認がない限り、自己または他人の計算で、会社の事業と競合する事業に参加してはならず、また会社の事業に属する取引を行ってはならない。

取締役は、取締役会における審議と承認の対象となった取引について、自己と会社との間に共通の利益または利益相反がある場合、取締役会にその旨を申告しなければならない。当該取締役はかかる取引に関する取締役会決議に参加することはできない。

() 報酬

定款には取締役の報酬を定める方法を明記しなければならない。ただし、取締役の報酬は、関連する事業年度の減価償却費および準備金を控除後の純利益の10%を超えてはならない。

ただし、2021年会社法上、上記にかかわらず、SCAがこの点について定めた要件に従い、各取締役に對しては、事業年度末に200,000ディルハムを上限として報酬を一括で支払うことができる。ただし、これは、(i) 会社が該当する事業年度に利益を上げられなかった場合、または(ii) 会社が該当する事業年度において利益を上げられたが、当該利益のうち各取締役への支払分が200,000ディルハム未満であり、各取締役に報酬を支払うことができないことを条件とする。

() 取締役の解任

2021年会社法の条項に従うことを条件として、株主総会においては、全てまたはいずれかの取締役を解任することができる。この場合、解任した取締役の代わりに新たな取締役を株主総会で選任しなければならない。

監査人

公開株式会社には、1名以上の監査人を設置しなければならない。監査人は、取締役により指名され、株主総会で承認される。監査人の任期は1年で、株主総会決議により再任可能であるが、その任期は連続した6年を超えることはできない。監査人の報酬は、株主総会決議により定められる。

公開株式会社の監査人は、以下の要件（これらに限られない。）の全てを満たさなければならない。

- () UAEにおいて専門職務を遂行する認可を受けていること、および公開株式会社の監査について5年以上の経験を有していること。
- () 当該監査人が、SCAに認定および登録されていること。
- () 監査人は、当該会社の監査人である期間中、当該会社の株主ではないこと、または当該会社の取締役もしくは技術職、管理職もしくは執行職に従事しないこと。
- () 監査人は、当該会社の発起人または取締役の共同事業者、代理人または2親等以内の親族ではないこと。
- () 会社がUAE中央銀行の認可を受けている場合、当該監査人は、UAE中央銀行に登録されている公認監査人であること。

監査人は、会社の会計を監査し、会社の貸借対照表および損益計算書を検査し、関係者との公開株式会社の取引を検証し、2021年会社法および当該会社の定款の規定が適用されていることを確保する。監査人は、監査業務についての結果報告書を株主総会に提出し、かつ、SCAおよび監督官庁にその写しを提出しなければならない。

報告書作成時に監査人は、(i) 会社の会計記録の正確性および(ii) 会社の記録とその会計記録との整合性の程度を検証しなければならない。

監査人は、全ての会社の帳簿、記録その他の文書を調査することができ、職務の遂行に必要な場合には釈明を求め、また、会社の資産、権利および負債を確認することができる。

株式

- () 株式の形式

公開株式会社の会社資本は、均一の額面金額に細分化された株式により構成される。

2015年会社法上、1株あたり額面金額は、1ディルハム以上100ディルハム以下でなければならない。株式の額面金額の25%以上については引受時に払い込み、残金については、監督官庁への登記日から3年以内に払い込まなければならない。2021年会社法上、1株あたり額面金額は、会社の定款に定めるとおりとする。

株式は、登録式でなければならない、無記名式とすることはできず、譲渡可能でなければならない、分割することができない。

公開株式会社は現在、他の種類株式を発行することができない。ただし、UAE議会は、SCA委員長の提案により、会社の他の種類株式を発行する能力を判断する決定を発令することができる。

株主はいずれも、自己の出資分の償還を請求することはできない。

- () 資本の維持

公開株式会社は、株主の株式の払込債務を免除してはならず、当該債務と株主が会社に対して有する債権とを相殺させてはならない。会社またはその子会社のいずれも、何人に対しても、会社が発行する株式、債券またはスーク（イスラム債）の保有のために財政的な支援を提供することはできない。財政的な支援には、とりわけ、ローン、贈与もしくは寄付、担保として会社の資産、他人の債務の担保または保証を提供すること、または当該他人の債務返済のために会社の準備金、資金または利益を使用することが含まれる（ただし、これらに限られない。）。

- () 株式の譲渡

UAE内の認可金融市場のいずれかに上場されている会社の株式の所有権は、SCAおよび当該株式が上場されている金融市場の適用ある手続に従い譲渡することができる。

市場に上場されていない株式の所有権は、会社が保有する株式名簿にかかる譲渡を記入することにより譲渡される。当該記入は、株券に記載されるものとし、当該譲渡は当該記入日付で当該会社または第三者に対して発効する。

計算

公開株式会社の事業年度は定款に定められる。ただし、銀行法上、商業銀行の事業年度は、1月1日から12月31日までとされる。

公開株式会社の取締役会は、貸借対照表（事業年度末現在）および損益計算書を含む各事業年度の決算書を作成しなければならない。会社の決算書については、国際会計基準に従い作成し、事業年度における会社の利益または損失および事業年度末現在の業務について真実かつ公正な見解を示さなければならない。会社の事業年度の決算書は、監査人の監査を受け、当該監査人は監査報告書を作成する。当該決算書は、取締役会により承認され、監査報告書とともに会社の事業年度終了後4か月以内に開催される株主総会に提示される。

公開株式会社の純利益の10%（定款でより高い割合を定めた場合にはこれに従う。）は、毎年、法定準備金として留保される。公開株式会社の定款でより高い割合を定めた場合を除き、法定準備金の金額が会社の払込済資本の50%に達した場合、かかる純利益の留保を株主総会の決議により停止することができる。法定準備金を株主に対して配当することは認められない。ただし、株式資本の50%を超える法定準備金については、会社が株主に対する分配に十分な純利益に達しなかった事業年度において、公開株式会社の定款に定める割合に従い、株主に対する配当に利用することができる。公開株式会社の定款は、定款の定める目的における任意積立金を設定するために、純利益のうち一定の割合を配分することを定めることができる。任意積立金は、株主総会による決議がある場合を除き、かかる目的以外に利用することはできない。

公開株式会社の株主は、会社が分配可能利益を有している場合で、かつ、株主総会がかかる利益配当を承認する決議をした場合、保有する株式の数に応じて配当を受領することができる。株主総会では、法定準備金および任意準備金控除後に株主に分配される純利益の割合を決定しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

当行は、定款において、法律で認められる範囲で、会社の組織に関する事項について規定している。以下は、本書提出日現在の当行の定款の重要な規定を要約したものである。

目的

当行の設立の目的は、以下の通りである。

自己の勘定および第三者の勘定において、いかなる制約もしくは制限なしに、現行法および適宜施行される法律において認められるあらゆる銀行取引および金融取引を行うこと、または、国内においておよび国際的に認められた原則、慣習および規則に従い、商業銀行の通常の業務活動範囲内と考えられる、上記に関連付随するあらゆる事項を行い、または取り扱うこと。当行は、上記の目的の実現に必要な一切の行為および取引を何ら限定されることなく実行することができ、特に以下を行うことができる。

- （ ） 直接か間接かを問わず銀行法の条項に従うことを条件として、当行の目的の達成に関連するまたは必要なあらゆる行為、取引、契約および合意を行い、直接または間接の別を問わず、当行の目的の実現を支援し、当行の資産、財産もしくは権利の価値を高め、または当行の利益を増加させるその他の行為、取引、契約および合意を実行しもしくは締結すること。
- （ ） 請求払いまたは通知払いの別を問わず、預金として資金を受領し、受け入れること。

- () 顧客に貸付金および前渡金の提供を行うために、その全部または一部として用いるため債券または預金証書を利用すること。
- () 現行法または慣習に従って、担保付または無担保の貸付け、借入その他の様々な銀行業務の提供を行うこと、および、抵当権、質権、先取特権、その他の担保権を設定しまたは受け入れること。
- () あらゆる種類および様式の信用状を開設、変更、期間延長、撤回または確認すること。
- () あらゆる種類および様式の保証状を発行、更新、期間延長もしくは撤回し、またあらゆる種類および様式の担保を提供すること。
- () あらゆる種類の小切手を発行し、その対価を受け取ること。現行法に従い、トラベラーズ・チェックを販売し、クレジットカードを発行すること。
- () 公募債または特別債を発行し、株式の引受けを組成すること。
- () 2015年会社法、首長国証券・商品委員会および市場に関する2000年UAE連邦法第4号および銀行法ならびにこれらの施行により公布された全ての規制に従うことを条件として、自己または他人の名義および勘定であらゆる種類のデリバティブ、買戻し取引（レポ取引）、ストラクチャード・ファイナンス商品、為替および貴金属の取引を行うこと。
- () 関連法に従い、ブローカーもしくは代理人を介し、自己または他人の名義および勘定で、国内外を問わず様々な金融商品を売買すること。
- (xi) あらゆる動産および／または不動産ならびに現行法（銀行法を含む。）が適宜認める範囲におけるあらゆる種類の権利について、所有、売却、賃貸借または抵当権設定を行うこと。
- (x) あらゆる種類の債券、手形、約束手形、小切手、為替手形、船荷証券その他のあらゆる商業・金融証券について、割引、購入、売却および取扱いを行うこと。
- (x) 貸金庫を賃貸し、あらゆる種類の様々な保管物およびその預託物を受領すること。
- (x) 国内外のあらゆる官庁、準公的機関、裁判所、仲裁委員会、公共機関、会社、個人その他団体または関係者に対し、当行を代理して当行の名において行為し、当行の目的を実行し実現するために必要な一切の行為および事項を行い、実行する弁護士、代理人その他の者を指名および任命すること。
- (xv) 当行の事業活動の範囲内と考えられ、または、当行の目的の全部または一部を実現するために必要とみなされる一切の行為および事項を実行、遂行および執行すること。
- (x) 当行の事業および業務の管理に必要な社内規程を適宜策定し、必要に応じこれを改訂すること。
- (x) 当行の事業と類似した業務を行う他の団体、会社、銀行または金融機関がUAE内外において当行の目的実現に寄与する場合に、これに出資し、または何らかの形でこれに参加すること。当行は当該団体、会社、銀行または金融機関を取得もしくは買収し、またはこれと提携することができる。
- (x) 直接またはブローカーもしくは代理人を介するかを問わず、自らまたは第三者の勘定において、資金またはポートフォリオを運用すること。また、国で施行される法律、規則および決議に従い、カストディアン、マーケットメーカーおよび会社登記業務を行うこと。
- (x) 銀行法および現行法ならびに慣習に従うことを条件として、自らの勘定または第三者の勘定の別を問わず、銀行業務または金融業務を行うこと。
- (xx) UAE内外において事業を行うこと。

増資または減資

2015年会社法および銀行法の規定に従い、当行は、（i）発行済株式と同額の額面価額での株式の新規発行（当行は、株式の額面価額に株式プレミアムを上乗せすることを決定し、その金額を定めることができる。）により、（ii）当行準備金の資本組入れにより、または（iii）転換社債もしくはスーク（イスラム債）の転換により増資を行うことができる。2015年会社法の規定に従い、当行の減資も可能である。

新規発行株式は、額面価額を下回る価額で発行してはならないが、新規発行株式が額面価額を上回る価額で発行された場合、法定準備金が資本の半分を超えることになったとしても、その差額は法定準備金に加えられるものとする。

増資または減資は、当行の取締役会（以下「取締役会」という。）の提案に基づく株主の特別決議に基づき、監査人による報告を検討した上で、UAE中央銀行およびSCAの承認を得た場合に限り行われる。減資の場合には、決議の中で、減資額および減資の方法を定める。増資の場合には、提案の中で、増資額、各株式の額面価額および既存株主のうち増資を引受ける権利を有する者を定める。

新規発行株式は、株式の引受申込書を提出した株主に対して、それぞれの株式保有比率に応じて分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。分配後の残りの株式は、自ら保有する株式数より多くの株式の引受申込みを行った株主に対して分配されるが、株主は、自身で依頼した株式数より多くの株式を割当てられることはない。さらに残った株式については、SCAが定める規制に従って公募を行うものとする。

株主の優先買取権にかかわらず、2015年会社法の規定およびこの点に関してSCAが公布した規制に従って、または当行の従業員株式オプション制度の設置および運営のために、または当行の債務、社債および証書を当行株式に転換するために、戦略的パートナーを株主として迎え入れることにより、当行は特別決議に基づき、株式資本を増やすことができる。

取締役会

（i）取締役の選任および取締役会の構成

当行の経営陣は取締役会に帰属するものとし、取締役会は、2015年会社法第148条の規定に基づき、累積無記名投票により選任される取締役11名で構成される。全ての場合において、議長を含む取締役の過半数は、UAE国籍の者とする。

取締役会は、取締役会決議で定める基準に従い選任される社外取締役の議席数を割り当てることができる。かかる社外取締役は、累積無記名投票によって選任される。

取締役の任期は、3年間とする。この任期の終了時に、取締役会は再構成される。任期の終了した取締役については、これを再任することができる。

取締役会は、取締役会における欠員を補うために取締役を任命することができる。ただし、この任命は、普通決議により、当該任命を承認しまたは他の取締役を任命するために開催される直後の株主総会（以下に定義する。）に上程されなければならない。

欠員数が当初の取締役の員数の4分の1に達した場合、欠員を補う者を選任するために、最後に欠員が生じた日から30日以内に株主総会（以下に定義する。）を招集するものとする。

あらゆる場合において、新任の取締役は前任の取締役の任期を引き継ぐ。

取締役会は、取締役の中から議長および副議長を無記名投票により選任するものとする。

議長は、裁判を含めて、あらゆる者に対して当行を代表し、取締役会の決定を執行するものとする。

議長が不在その他の理由により職務を遂行できないときは、副議長がその職務を代行する。

議長は自らの権限の一部を他の取締役役に委譲することができる。

取締役会は、当行の経営のため、取締役の中から1名以上の執行役員を選任し、その権限および報酬を決定することができる。

取締役会は、取締役の中から監査委員会、指名・報酬委員会を組織するものとし、また、その他の委員会を組織することもでき、その職務については設置時に決定するものとする。

取締役会議長、副議長、執行役員その他取締役会により授権された取締役は、各自当行を代表して署名する権限を有する。

() 取締役会の権限

取締役会は、当行の経営を行い、その目的を実現するために必要なあらゆる行為を行う一切の権限を有するものとし、かかる権限は、2015年会社法、定款または株主総会（以下に定義する。）決議によってのみ制限される。

取締役会は、3年を超える期間での金銭消費貸借契約の締結、当行の財産の売却、当行の動産または不動産への担保設定、当行債務者の債務の全部または一部の免除、調停の実施、和解および仲裁への付託の同意をすることができる。

取締役会は、事務、人事および金融取引に関する規程を定めるものとする。また、取締役会の職務、議事ならびに権限および責任の分配に関する特別規程も定めるものとする。

() 取締役会の審議

取締役会は、議長からの招集または取締役2名の要請により、必要に応じて当行の本店または国内外の支店において開催される。取締役会による取締役会開催数は、2015年会社法ならびにUAE中央銀行による銀行向けコーポレート・ガバナンス規則およびコーポレート・ガバナンス基準の規定に従うものとする。

取締役会は、取締役の過半数が出席しない限り効力を有しないものとする。取締役は、他の取締役を指名し自らの代理として議決権を行使させることができる。ただし、取締役は、いかなる会議においても複数の代理権を有してはならないものとする。出席は、本人自ら現地に赴くか、またはSCAが認める電話等の音声もしくはテレビ会議等の映像による手段によるものとする。

取締役会決議は、出席しまたは代理される取締役の過半数の賛成により採択される。可否同数の場合、取締役会議長が決定票を投ずる。また、書面決議は認められない。

取締役会の議事録は、特別な記録簿に編綴され保管されるものとし、出席取締役および取締役会秘書役により署名されるものとする。

決議に反対の取締役は、議事録に自らの意見を記録させることができる。

() 取締役の責任

取締役は、その職務の過程においてまた権限の範囲内で関与した当行の行為につき、個人的に責任を負わないものとする。

取締役会議長およびその他の取締役は、善良なる管理者の注意をもって当行の権利を保全し、当行の利益のために働き、詐欺、職権濫用、2015年会社法、その他の法律および定款への違反、ならびに経営上の過誤について、当行、株主および第三者に対して責任を負う。かかる責任は、当該過誤が取締役の総意により採択された決議から生じた場合には、取締役全員について生じるものとする。ただし、対象となる決議が多数決により決せられた場合であって、異議を唱えた取締役が反対意見を取締役会議事録に記載した場合には、当該取締役はその責任を負わない。また、決定が行われた取締役会を欠席した取締役は、当該決定を知らないことについて、または知

りながら、これに異議を唱えることができないことについて特に証明しない限り、その責任を放棄することはできない。

() 取締役の報酬

株主総会（以下に定義する。）は、2015年会社法および定款第56条の規定に従って、毎年、取締役会の報酬を決定する。

株主総会

() 株主総会への出席および議決権

適法に招集された株主総会（以下「株主総会」という。）は全株主を代表するものとし、株主総会は、アブダビにおいてのみ開催することができる。

株主総会の日の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主は、株主総会に出席する権利を有し、その保有する株式の数と等しい数の議決権を有する。株主は、株主総会に出席する自らの代理人（ただし、取締役であってはならない。）を別途書面による委任状により指名することができる。いずれの場合においても、代理人は、その資格において、当行の株式資本の5%超を保有することはできない。未成年者および制限行為能力者については、その法定後見人を代理人とする。

株主総会の前営業日に当行の株式名簿に登録されている株主のみが、かかる株主総会における議決権を有するものとする。

() 定足数および可決の要件

株主総会の適法な招集には、当行の株式資本の50%以上にあたる株式を保有する株主の出席を要するものとする。最初の総会においてこの定足数に満たなかった場合には、最初の総会から5日以上15日以内に再度株主総会が招集され、2回目の総会は出席株主の数に関係なく有効とされる。株主総会決議は、2015年会社法により株主総会の特別決議による採択が義務付けられていない場合には、当該総会の出席株主の保有する株式の絶対多数の賛成により可決される。

() 株主総会決議事項

株主総会は、取締役会からの通知により、1年に1回以上、事業年度の終了後4か月以内に、通知に記載された時および場所において開催される。

株主総会は、特に、年間の当行の事業活動および財務状況に関する取締役会の報告ならびに監査人の報告についての審議および承認、貸借対照表および損益計算書についての審議および承認、利益の分配基準の承認、（必要な場合には）取締役の選任およびその報酬の決定、監査人の任命およびその報酬の決定、取締役および監査人の責任の免除、または場合により取締役および監査人に対する損害賠償請求に係る決議を行うために開催されるものとする。

全株主の全員一致の承認を要する事項である株主の責任の増大または当行の基本目的の変更およびアブダビ外への本店の移転を除いて、株主総会は、資本の増減、当行の存続期間の延長または短縮、当行の他行との合併、当行の解散、当行の行う事業の売却または当行の行う事業のその他の方法による処分等、定款の規定を変更するための特別決議を可決することができる。ただし、2015年会社法および銀行法の規定を斟酌し、変更の対象となる事項については、招集通知にその詳細説明を記載する。

計算

() 事業年度

当行の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。

() 財務書類

取締役会は、年次株主総会の少なくとも1か月前には、各事業年度に係る貸借対照表および損益計算書を作成するものとする。取締役会は、事業年度における当行の事業活動、当該年度末における財務状況、純利益の分配方法の提案に関する報告書も作成するものとする。

貸借対照表、損益計算書および取締役会の報告書の写しは株主に送付され、年次株主総会の議題に添付される。

（ ）配当支払の方法

当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- （ a ） 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の少なくとも50%に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- （ b ） 銀行法に規定される準備金に係る要件に従い、さらに10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金を使用することはできない。
- （ c ） 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、一年間の純利益が本部分の分配に足りない場合でも、翌年の利益からこれを分配することはできない。
- （ d ） 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- （ e ） 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

2 【外国為替管理制度】

2021年12月31日現在、当行が2011年に発行した社債（以下「本社債」という。）の購入もしくは取得または当行による本社債の利息および償還金の送金についてUAEの外国為替管理上の制限は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

以下の記述は一般的な概略に過ぎず、本書提出日現在に施行されている税法および慣習に基づくものである。本社債に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、本社債に投資することによるリスクや本社債に投資することが適当か否かについて各自の財務・税務顧問に相談すべきである。

アブダビ首長国およびドバイ首長国では、現在、一般法人課税制度を創設する法律（1965年アブダビ法人税令（その後の改正を含む。））が施行されている。しかし、同制度は、石油産業・関連サービス産業に従事する会社およびUAE国内で営業する外国銀行の支店を除き、実施されていない。同法律が、将来、より一般的にまたは他の産業においても実施されることとなるか否かは不明である。さらに、2022年1月31日付でUAE財務省は、2023年6月1日より法人所得税を導入すると発表した。現行法上、UAEまたはアブダビ首長国の税制を理由に、負債証券（本社債を含む。）の元利金の支払につき源泉徴収または控除を要求されることはない。

UAE憲法は、UAE連邦政府の予算を調達するために、連邦ベースで税金を引き上げる権利をUAE連邦政府に明確に留保している。当該権利が将来において行使されるか否かは不明である。

UAEは他の一部の国と二重課税防止協定を締結している。2013年5月2日、日本との間で「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とアラブ首長国連邦との間の条約」に署名し、同条約は、2014年12月24日に施行された。

4【法律意見】

本書の提出に関連して、アブダビ法（以下に定義される。）に関し、当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーにより次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （１）当行は、アブダビ法に基づき、公開株式会社として適法に設立され、存続している。
- （２）本書の「第一部 企業情報 - 第１ 本国における法制等の概要」における記述は、当該記述がアブダビ法に関する記載である限り、全ての重要な点において真実かつ正確である。

本目的において、「アブダビ法」とは、アブダビの法律および（アブダビにおいて適用される範囲における）UAEの法律（ただし、法律意見書の日付現在においてADGMのウェブサイト公表され、施行されているADGMの法令に基づきADGMで適用される法律を除く。）をいい、「ADGM」とは、アブダビ・グローバル・マーケットに係る2013年第４号アブダビ法に基づき設立されたアブダビ・グローバル・マーケットをいう。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】¹

	2021年 (連結)	2020年 (連結)	2019年 (連結)	2018年 (連結)	2017年 (連結)
12月31日に終了した事業年度					
営業収益(千ディルハム)	21,681,255	18,573,911	20,249,057	19,445,742	16,380,457
当期利益(千ディルハム)	12,542,272	10,552,508	12,592,623	12,066,389	9,167,255
12月31日現在					
資本合計(千ディルハム)	112,829,573	109,038,992	108,037,036	101,973,000	102,209,413
資産合計(千ディルハム)	1,000,343,377	919,060,532	821,968,015	743,886,387	668,968,295
12月31日に終了した事業年度					
基本1株当たり利益 (ディルハム)	1.12	0.93	1.10	1.06	0.91
希薄化後1株当たり利益 (ディルハム)	1.12	0.93	1.10	1.06	0.91
自己資本比率	15.4%	16.5%	16.9%	15.7%	16.2%
営業活動による/(に使用された)正味現金 (千ディルハム)	26,397,212	98,919,441	(5,866,468) ¹	60,122,427	14,211,797
投資活動/(に使用された)/ による正味現金(千ディルハム)	(4,547,486)	(17,373,088)	(23,778,674)	(6,516,675)	107,817,699
財務活動による/(に使用された)正味現金 (千ディルハム)	11,775,157	6,297,950	5,312,700 ¹	(12,534,293)	(11,003,106)
12月31日現在現金および現金 同等物(千ディルハム)	272,814,120	239,189,237	151,344,934	175,677,376	134,605,917

1. 修正再表示済み。

2【沿革】

当行は、公開株式会社であり、2017年3月30日（以下「合併効力発生日」という。）に発効したナショナル・バンク・オブ・アブダビ（以下「NBAD」という。）とファースト・ガルフ・バンク（以下「FGB」という。）との合併（以下「FGBとの合併」という。）により創出された。FGBとの合併は、商事会社に関する2015年アラブ首長国連邦法第2号（以下「UAE会社法」という。）第291条の規定に従い発効し、当該規定に従い、FGBは解散し、かつ、合併効力発生日付でアブダビ証券取引所（以下「ADX」という。）からFGBの株式が上場廃止された。存続会社かつFGBの法定承継会社であるNBADは、合併効力発生日付でFGBの全資産および全負債を自動的に引き継いだ。

2017年4月24日、NBAD株主は、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」に登記上の名称を変更する旨承認するために必要となる決議を株主総会において可決した。2017年4月25日、NBADは、SCAから、名称変更を行うために必要な規制上の承認を受けた。これに従い、「ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー」への名称変更は2017年4月25日に有効となった。

3【事業の内容】

一般

当行は、総合的なサービスを提供する銀行であり、その主要事業には消費者、ホールセール、財務およびイスラム金融に係る業務の提供能力が含まれる。当行は、主に地域特化型の金融グループであり、中東・北アフリカ（以下「MENA」という。）地域広域において、消費者、ホールセール、財務およびイスラム金融に係る商品ならびにサービスを提供する。さらに、本書提出日現在、当行は、子会社または関連事業体ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的にも存在感を示している。

2021年12月31日現在において、かつ、当グループの2021年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類ならびに当行の国内および地域における主要競合他社が公表している入手可能な2021年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類によると、当行はUAE最大の銀行であり、さらには湾岸協力理事会（以下「GCC」という。）諸国において第2位の銀行である。

事業

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当行は、ホールセールおよびリテール・バンキングの顧客のバンキング・ニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスならびにそれぞれの顧客の要望に沿った形のソリューションを提供している。

2021年4月11日以前、当行は、財務報告目的において、以下の4つの異なる事業セグメントを通して主要な事業分野を運営していた。

・ コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・セグメントは、インスティテューショナル・バンキング顧客、コーポレート・バンキングおよび中小企業顧客ならびに金融機関という顧客類ごとのサブ・セグメントを通じて、当グループの顧客にサービス提供を行った。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・セグメントでは、UAE国内外において法人および投資銀行サービス顧客向けに多岐にわたる商品およびサービス（クレジット・ファシリティ、グローバル・トランザクション・サービス、コーポレート・ファイナンス、グローバル市場性商品およびイスラム金融商品を含む。）の提供を行った。

・ パーソナル・バンキング・グループ

パーソナル・バンキング・グループ・セグメントは、多岐にわたる流通および販売チャネルの多様性（モバイル・バンキングおよびインターネット・バンキング、支店および直接販売代理店を含む。）を通じて、ならびにその銀行子会社を通じて、リテール、資産家顧客、超富裕層の個人顧客

およびイスラム金融の顧客を対象にした。商品の提供範囲は、当座預金、預金、クレジットカードおよび貸付金ならびにこれらのイスラム版商品ならびに支払サービスといった日常的な銀行商品から、洗練された投資ソリューションおよび有価証券の仲介サービスにわたった。パーソナル・バンキング・グループ・セグメントは、その専門性を最大限に高め、主要分野に注力することを目的として構築され、主要顧客セグメント、商品およびチャンネルを扱う専門チームを擁した。

・ 子会社

子会社セグメントは、不動産運用、仲介および資産運用における、当行の主要子会社の財務成績を示した。本セグメントには、FABプロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シー（以下「FABプロパティーズ」という。）、ミスマック・プロパティーズ・ソール・プロプライエーターシップ・エル・エル・シー（以下「Mismak」という。）、ファースト・アブダビ・バンク・セキュリティーズ・エル・エル・シー（以下「FABセキュリティーズ」という。）およびファースト・ガルフ・リビアン・バンク（以下「FGLB」という。）の財務成績が含まれた。

・ 本店

本店セグメントは、当グループの全ての異なる事業ユニットに対し、人事、IT、オペレーション、財務、戦略、投資家向け広報活動（IR）、リスク管理、与信管理、コーポレート・コミュニケーション、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務運用、経営統合管理オフィスおよび事務サポートを集中管理の上、提供した。

2021年4月11日を効力発生日として、当行は、差別化の図られた明確な顧客体験を創出するために事業構成の再編成を行った。当行の4つの事業ラインは、以下のとおりである。

- ・ **インベストメント・バンキング**：機関投資家顧客に重点を置き、当行のグローバル・コーポレート・ファイナンス（GCF）部門、グローバル・インベストメント・バンキング・アンド・ファイナンス・インスティテューション（IBG&FI）部門およびグローバル・マーケッツ（GM）部門での商品およびサービスの提供を通じて、顧客への商品提供および専門化を推し進めている。
- ・ **コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング**：大企業および中小企業に重点を置き、引き続き顧客基盤の強化およびマーケットシェアの拡大を図っている。
- ・ **コンシューマー・バンキング**：「個人」顧客セグメントへのサービスを主に行い、全ての「消費者」および「エリート層」の顧客をカバーする。
- ・ **グローバル・プライベート・バンキング**：富裕層顧客を管理し、カスタマイズされたサービスおよび商品の提供ならびにグローバルなウェルス・ソリューションの提供を行っている。

イスラム金融

本書提出日現在、当グループのイスラム金融の提供は、主に、「FABイスラミック」ブランド下の当グループのイスラム金融窓口により構成される。さらに、当グループは、イスラム金融子会社であるファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シーを通じて、イスラム金融商品およびサービスを提供している。

当グループは引き続き、「FABイスラミック」ブランドを運営し、当行の事業セグメント全体でイスラム金融商品およびサービスを提供していく。2021年12月31日現在、FABイスラミックは、資産規模においてUAE内最大のイスラム金融の窓口の1つであった。

当グループは、当行のイスラム金融取扱銀行フランチャイズにおける立ち位置は良好と考えており、そのおかげで当グループが国内のイスラム金融部門の成長から得られる機会を活用できるようになると考えている。

子会社

当行の主要な子会社は、不動産管理、仲介および資金管理を運営しており、FABプロパティーズ、Mismak、FABセキュリティーズおよびFGLBをはじめとする以下の子会社である。

- ・ **FABプロパティーズ**

当グループの不動産事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるFABプロパティーズにより運営されている。FABプロパティーズは、旧FGB事業のもと、2011年に営業を開始し（ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シー）、2017年にFABプロパティーズに統合された旧NBADのプロパティ・マネジメント子会社であるアブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シーも含まれている。2018年3月、ファースト・ガルフ・プロパティーズ・エル・エル・シーは、その法的名称をFABプロパティーズ・ソール・プロプライエタリー・エル・エル・シーに変更した。FABプロパティーズを通じて、当グループはプロパティ・マネジメントおよび与信管理サービスを提供している。FABプロパティーズは、UAEにおいて、2021年12月31日に終了した事業年度の総家賃収入が約1.8十億ディルハムの混合型および多岐にわたるプロパティ・ポートフォリオを運用している。FABプロパティーズのプロパティ・マネジメント事業は、機会を捉えて継続的に成長すると当グループが予想しているコンシューマー・バンキング部門の個人富裕層の特定の顧客に対し提供される付随的なサービスである。

- ・ **Mismak**

当グループの不動産投資および不動産開発事業は、主に、当グループの完全所有子会社であるMismakにより運営されている。Mismakおよびファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シーは、旧FGB子会社であり、当行の完全子会社である。

Mismakは、不動産開発案件に係る顧客の与信申請の審査を行う際に当グループの内部与信部署を補佐するためのエンジニアリング・アドバイザリー・サービスも提供している。さらに、Mismakは、顧客が債務不履行に陥り、当グループの不動産子会社（Mismakを含む。）が担保として差し入れられた不動産資産の管理を引き継ぐ状況となった際に、資産管理およびアドバイザリー・サービスを提供する。

- ・ **FABセキュリティーズ**

FABセキュリティーズは、SCAの認可を個別に受けた、当グループの証券仲介業を行う会社である。FABセキュリティーズは、自社専用の電子取引用プラットフォームに加え、UAEにおいて営業中の2つの支店を通じて運営されている、UAE最大手仲介業提供会社の1つである。FABセキュリティーズは、ADX市場、ドバイ金融市場（Dubai Financial Market）、GCCにおける選り抜きの市場、およびその他の国際市場において取引を行っている。FABセキュリティーズは、顧客に対し、様々な資産クラスから発行市場および流通市場における有価証券（IPO、新規発行、上場および未上場の株式および債券を含む。）を提供する。証券取引執行サービスのほか、FABセキュリティーズは、顧客に市場調査、機関投資家顧客および個人顧客向けカバレッジを提供している。

- ・ **FGLB**

FGLBはリビアのトリポリに所在する本格的な商業銀行であり、2007年9月4日に当行とリビアのエコノミック・アンド・ソーシャル・ディベロップメント・ファンドが覚書に署名の後設立された。FGLBの株式は、当行とリビアのアレンマー・フォー・ファイナンシャル・インベストメント・ホールディング・カンパニー（以下「AFIHC」という。）が対等保有している。FGLBの払込済資本は260百万リビア・ディナールである。FGLBの取締役会は、7名で構成されており、そのうち過半数（4名）が当行の者が占める。当行とAFIHCとの契約に従い、FGLBは当行の完全管理下にある。そのため、当行はFGLBを当行子会社として分類している。

当行は、UAE会社法に従い登記され、UAEの商業銀行として営業ライセンスを付与されており、かつ、UAE中央銀行による規制を受けている。

当行は、UAEに支店および支払事務所ならびに現金自動支払機を運営しており、その大多数がアブダビおよびドバイに所在する。さらに、2021年12月31日現在、当行は、子会社または関連事業体ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に高い存在感を示している。また、当行は、多岐にわたる代替販売チャンネル（インターネット・バンキング、電話およびSMSバンキング・システムを含む。）および当グループのモバイル・アプリを通じて個人および法人顧客向けにサービスを提供している。

近年の動向

2022年2月に当行は、長期提携の一環として、Magnatiの株式の60%をブルックフィールド・ビジネス・パートナーズに売却する契約に署名した。なお、Magnati全体の内在価値は、最大で1.15十億米ドルである。残りの株式40%については、当行が戦略的投資として保有し、現在は「関連会社に対する投資」として会計処理されている。

2021年11月には当行が、スーダンでの業務（2支店で構成される。）を売却した。

2021年5月、当行は、バンク・アウディ・エス・エー・エル(レバノン)からのバンク・アウディ・エス・エー・イー(エジプト)（以下「バンク・アウディ」という。）の買収を完了した。バンク・アウディのエジプト事業の統合により、当行のエジプトにおけるフランチャイズの規模、スケールおよび市場での地位が高まる。

2021年4月、当行は、「Magnati」というブランド名での既存のペイメント事業の完全子会社への分割を完了した。Magnatiのプラットフォームにより、顧客は、顧客体験および効率性の向上のためにデータを収益化し、アプリケーション・プログラミング・インターフェイス、人工知能、機械学習能力等の次世代技術を活用することで、主力事業を成長させることが可能となる。

2020年10月に当行は、アブダビ・デベロプメンタル・ホールディング・カンパニー・ピー・ジェー・エス・シー（以下「ADQ」という。）が新設するデジタル銀行の株式10%に加え、同行が新規株式公開した場合には追加的な同行株式の10%の優先買取権と交換に、これまで保有してきたFGBの銀行免許をADQに譲渡した。

4【関係会社の状況】

子会社および重要な出資

2021年12月31日現在

	設立国	保有議決権	事業内容	資本金	会計処理
子会社：					
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・バイ	キュラソー	100%	銀行業	233百万米ドル	100%連結
FABセキュリティーズ・エル・エル・シー	アブダビ (UAE)	100%	仲介業	250百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・リーシング・エル・エル・シー	アブダビ (UAE)	100%	リース	10百万ディルハム	100%連結
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ (UAE)	100%	プロパティ・マネジメント	10百万ディルハム	100%連結
FABプライベート・バンク (スイス) エスエー	ジュネーブ (スイス)	100%	銀行業	100百万スイス・フラン	100%連結
ファースト・アブダビ・ファイナンス・ピー・ジェー・エス・シー	アブダビ (UAE)	100%	イスラム金融	500百万ディルハム	100%連結
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・エジプト ¹	エジプト	96% ²	仲介業	10百万エジプト・ポンド	100%連結
NBADエンプロイヤー・シェア・オプション・リミテッド	ドバイ (UAE)	100%	株式・有価証券	100ディルハム	100%連結
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	100%	不動産仲介業	1,000ユーロ	100%連結
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・レプレゼンタソニス・エルティーディーエー	ブラジル	100%	駐在員事務所	50千レアル	100%連結
FABグローバル・マーケット (ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	100%	金融機関	1米ドル	100%連結
ナワット・マネジメント・サービス・ワン・マン・カンパニー・エル・エル・シー	UAE	100%	債権回収業	150,000ディルハム	100%連結
ミスマック・プロパティーズ・コ・エル・エル・シー (Mismak)	UAE	100%	不動産投資	1,000,000千ディルハム	100%連結
ムーラ・プロパティーズ・エル・エル・シー (Mismak 子会社)	UAE	67%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
ファースト・マーチャント・インターナショナル・エル・エル・シー (FMI)	UAE	100%	不動産投資	150千ディルハム	100%連結
FABエンプロイメント・サービス・エル・エル・シー (FMI 子会社)	UAE	100%	人材サービス	150千ディルハム	100%連結
FABリソーシング・サービス・エル・エル・シー (FMI 子会社)	UAE	100%	人材サービス	300千ディルハム	100%連結
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	100%	特別目的ビークル	該当なし	100%連結
ファースト・ガルフ・リピアン・バンク ³	リビア	50%	銀行業	260百万リビア・ディナール	100%連結
FABプロパティーズ・エル・エル・シー	UAE	100%	不動産管理および仲介業	150千ディルハム	100%連結

ファースト・ガルフ・インフォメーション・テクノロジー・エル・エル・シー (FGIT)	UAE	100%	ITサービス	10,150千ディルハム	100%連結
FABインベストメント・ケー・エス・エー (一人会社)	サウジアラビア王国	100%	金融機関	67.5百万サウジアラビア・リヤル	100%連結
FABグローバル・ビジネス・サービスズ・リミテッド (FGIT子会社)	インド	100%	ITサービス	135,800千インドルピー	100%連結
マグナティ・ソール・プロプリエターシップ・エル・エル・シー	UAE	100% ⁴	決済サービス	150千ディルハム	100%連結
バンク・アウディ・エス・エー・イー	エジプト	100%	銀行業	2,152,447千エジプト・ポンド	100%連結

1. 清算手続中

2. 株式資本全体は、当行によって保有されている。

95.995%は当グループ内部で保有されており、残りの4.005%はその他の少数株主（グループ外部）により保有されている。

3. 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

4. 2022年3月現在は40%である。

関連当事者間取引

一定の関係者（主に当行の主要株主、関連会社、取締役および執行経営陣ならびにこれらが主要な所有者である会社）は、当グループの通常の営業過程における顧客である。これらの当事者との取引は、非関連当事者との同等の取引時点において一般的であった条件と実質的に同一の条件（利率および手数料率ならびに担保要件を含む。）で行われ、かつ、当該同等の取引に係るリスク量を超えるリスク量を伴うことはなかった。関連当事者に対する貸出金は、全て正常債権であり、いかなる貸倒引当金も発生していない。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」注記41「関連当事者」を参照のこと。

5【従業員の状況】

2021年12月31日現在の当行の常勤従業員数は、6,600人である。

当行の人事政策は、戦略ビジョンおよび積極的な成長計画に沿ったものであり、かつ、力量、技量および知識の高い従業員を惹きつけ、雇用し、かつ、意欲を引き出すことを目的としている。当行は、透明性の高い労働環境を培うことに尽力し、競争力のある給与および報酬の提供を行うとともに、従業員研修および能力開発スキームの提供にかなりの資源を投じている。

次の表は、2021年12月31日現在における従業員の勤務地別の分布を示したものである。

地域	従業員数
UAE	3,568
欧州、南北アメリカ、中東およびアフリカ	2,754
アジア太平洋	278

労働力の自国民化

「労働力の自国民化（Emiratization）」政策の一環として1999年に、UAEの銀行は、従業員総数に占めるUAE国民数を年率4%以上増やすようUAE連邦政府により指示された。この政策は現在、労働力の自国民化通達（同政策では、組織内における自国従業員の雇用および昇進を確保するための目標点数に基づく採

点システムが導入された。)に差し替えられ、かつ、並行して運用されている。組織における自国民従業員の目標点数および最低人数は多くの要因(その主な要因は営業収益である。)に基づきUAE中央銀行により定められている。

労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

2021年12月31日現在、当行の労働力の自国民化の比率は、UAEの労働力の42.2%であり、当行全体の異なるレベルのポジションにおいて雇用されるUAE国籍の者1,507人に相当する。

労働力の自国民化通達に則り、当行は、UAE国籍の者の雇用および研修を義務付けられている。当行の自国民化戦略は、当行のUAEにおける自国民化推進の主導者としての立場を支えている。当行の自国民化戦略は、雇用、従業員の選定および研修プログラムを通じて実施され、当行のあらゆる事業分野の代表および管理職による支援および確約を受けている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

(1) 戦略

UAE最大の総合サービス提供銀行として、当行は、ホールセールおよびリテール・バンキングの顧客の銀行サービスに対するニーズに応えるため、幅広い商品およびサービスとともに、カスタマイズ型のソリューションを提供している。包括的な戦略目標として、当行は、国内市場における支配的な地位を守りつつ強化することに加え、市場をリードする商品、徹底的な顧客重視および質の高い人材を通じて戦略的国際ネットワークを引き続き強化することを目指している。さらに、当行のデジタル・トランスフォーメーションおよび持続可能性の加速化は、当行の事業戦略および長期発展計画の重要な部分となっている。

(2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制

() 概要

UAE中央銀行が公表したデータによれば、2021年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行は合計で49行（国内商業銀行22行および外資系商業銀行27行。）ある。結果としてUAEは、地域の標準に照らしても、また、歴史的にも、統合の契機はほとんどなかったものの、銀行過多な市場であると見られる可能性があり、また、歴史的にそうである。しかしながら、FGBとの合併の完了は、UAEの銀行同士の更なる統合に向けた動きに刺激を与えた（下記「(iii) 金融システムの特徴」を参照のこと。

UAEは世界貿易協定（以下「WTO」という。）加盟国であるため、更なる経済の自由化が求められる可能性があるが、その結果外資系銀行がどの程度まで市場での存在感を一層高めることになるのかは不明である。しかし、長期的には、競争が激化し、UAE国内および地域全域の双方において統合へ向けた動きが強まっていく可能性が高い。

アブダビ統計局（以下「統計局」という。）が発表した試算（出典：2020年度アブダビ統計年鑑）によると、アブダビの金融部門が2019年のアブダビの名目GDPに占めた金額は約70.5十億ディルハム（7.7%）であった。UAE全体では、金融部門は2020年の実質GDPの約8.2%を占めると推定された（出典：連邦競争力統計庁（FCSA）国民経済計算情報（2010年～2020年））。

1980年に設立された銀行規制当局であるUAE中央銀行は、多年にわたりその地位を拡大しており、UAE国内で営業する全ての銀行の規制および監督を行う監督機関である。UAE中央銀行は、銀行業務監督検査部を介して銀行を監視する。各銀行のリスク・プロファイルに基づき定期的に銀行の精査を行い、また、銀行がUAE中央銀行に提出する報告書を全て精査する。

これまでUAE中央銀行は、「最後の貸し手」としての役割を担うものではなく、その役割は各首長国のそれぞれの首長が果たす場合が多かった。しかしながら、UAE中央銀行が2014年に暫定証拠金貸出ファシリティ（以下「MLF」という。）、2015年に担保付ムラバハ・ファシリティ（以下「CMF」という。）、2022年に偶発流動性保険ファシリティ（以下「CLIF」という。）を導入したことにより、UAEの銀行は、流動性を管理できるよう、幅広い証券および外国為替を担保として使用し、UAE中央銀行の流動性を利用することができるようになった（下記「() 近年の銀行業務の動向 - 流動性」を参照のこと。）。

() 新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの大流行（下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見

通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。)を受け、2020年3月15日を効力発生日として、UAE中央銀行は、対象を絞った経済支援スキーム (Targeted Economic Support Scheme、以下「TESS」という。)を実施し、これには、新型コロナウイルスがUAE経済に及ぼす経済的影響を緩和することを目的とした一連の措置が含まれる。TESSおよびその他の付随する景気刺激策には(リスク要因に述べられる利下げのほかに、)以下が含まれる。

対象を絞った経済支援スキーム (TESS)

- ・ UAEにて営業する銀行が、TESS回復プログラムに基づき、UAE中央銀行が無利子で延長する担保貸出金を2022年6月30日までの間利用することを認め、その手取金はUAEの銀行が民間部門の法人顧客およびリテール部門の顧客に新たな貸付を行うために使用される。
- ・ UAEにて営業する銀行が、TESS繰延プログラムに基づき、UAE中央銀行が無利子で延長する担保貸出金を2021年12月31日までの間利用することを認め、同プログラムおよびその手取金はUAEの銀行が民間部門の法人顧客およびリテール部門の顧客に貸付金または融資に係る支払繰延べの救済措置を与えるために使用される。
- ・ 現在実施中の2.50%の資本保全バッファおよびD-SIBバッファを維持しながらも、2022年6月30日までの間は、銀行が、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、監督の影響を受けることなく、60%の資本保全バッファおよび100%の国内のシステム上重要な銀行(以下「D-SIB」という。)バッファを利用することを認める。
- ・ 流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)の対象となる銀行が、規制上のLCR要件である100%を下回ることを認める。ただし、当該銀行のLCRが70%以上であることを条件とする。他方で、その他の銀行については、規制上の適格流動資産比率(以下「ELAR」という。)要件である10%を下回っても良い。ただし、ELARが7%以上であることを条件とする。当該LCRおよびELARの変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2022年6月30日まで適用される。
- ・ 安定調達比率(以下「NSFR」という。)の対象となる銀行が、規制上のNSFR要件である100%を下回ることを認める。ただし、当該銀行のNSFRが90%以上であることを条件とする。他方で、その他の銀行については、規制上の貸出金の安定リソースに対する比率(以下「ASRR」という。)要件である100%を上回ることを認める。ただし、当該銀行のASRRが110%以下であることを条件とする。当該NSFRおよびASRRの変更は、UAE国内で業務を展開している全ての銀行に対し2022年6月30日まで適用される。
- ・ TESSに関連する一時的な救済措置を受け、一時的に新型コロナウイルスにより若干の影響を受けたものの、信用力に重大な影響はない顧客の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第9号に基づくステージおよび分類については、銀行が変更せず、格下げを行わないとみている。一方、TESSに関連する一時的な救済措置を受けたものの、長期的に新型コロナウイルスにより重大な影響を受け、信用力にも重大な影響のある顧客については、銀行がIFRS第9号に従い当該顧客の格付をステージ2またはステージ3に格下げするとみられる。

新型コロナウイルスに対応するUAE経済への更なる支援策

- ・ 全ての当座預金、通知預金および普通預金口座に係るUAE中央銀行の最低預金準備率を14%から7%に引き下げる。
- ・ 2021年6月30日から2022年6月30日まで、段階的に一定のバーゼル の資本要件の実施予定を延期する。

- ・ 銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認める。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

（ ） 金融システムの特徴

UAEでは過去から現在に至るまで銀行過多と見られてきており、2021年12月31日現在では、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が49行（国内銀行22行および外資系銀行27行。）存在し（出典：2022年2月付UAE中央銀行統計報告書）、2020年末現在において域内で推定約9.3百万人にサービスを提供していた（出典：2021年度OPEC年次統計報告書）。この地域では、これまで合併に向けた動きはほとんど存在しなかった。銀行セクターにおける銀行の林立状態は、一定程度、UAEの連邦構造により後押しされている側面もある。なぜなら、それぞれの首長国が自らの国立銀行を保持したいとの意向を有しているからである。また、現地の大手同族会社間の競争および株式の持分の希薄化を嫌う意向も、合併促進を旧来は阻止してきた。この結果、エミレーツNBDの創設に至った2007年10月のエミレーツ・バンク・インターナショナル・ピー・ジェー・エス・シーとナショナル・バンク・オブ・ドバイ・ピー・ジェー・エス・シーとの合併から2017年までの間、銀行業界における国内での合併は極めて限定的なものであった。しかしながら、2020年1月のドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーによるヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの吸収合併後、評論家は、収益性の向上および非効率性の削減のため、UAEでは銀行業界の統合がさらに増加する可能性があるとし唆している。

こうした予想される統合の試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態はさらに緩和する一方、少数のUAE設立大手銀行が、情報技術システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外資系銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。

これ以降、WTOによる自由化の到来により、以前と比べ外資系銀行（市場への新規参入者および業務を拡大する既存プレーヤーの双方）との競争が可能となり、その結果、合併が増加し、汎湾岸レベルの営業網を有する銀行が誕生するとみられる。

国内中心主義

UAEの国内銀行は主に国内市場に重点を置いているが、これらの銀行の多くは、国外に小規模ながらも営業所を構えており、クロスボーダー事業に対する関心（銀行セクターにおける更なる合併の場合に今後も続く予想される傾向である。）を高めている。

数少ないホールセール融資の機会を数多くの銀行が競い合うという状況から、歴史的に見て、大部分の銀行は、それまで未開拓の市場であった、リテール・バンキングに目を向けている。しかしながら、この業務分野における競争の激化が、徐々に利益率を損ない、貸付基準の緩和を促している。逆境の中、市場はまだ限られた範囲でしか検証が行われていないため、資産の質について将来どのような問題が生じるか、その予測は難しい。

リテール業務の拡大により、販売経路、特に、ATM網、販売店および電話・インターネットによるバンキング・サービスに対する多額の投資が必要となった。その結果、多くのUAEの銀行では、人件費に加え、情報技術に関する費用が支出における顕著な特徴となっている。

外国資本進出の制限

1987年、UAE連邦政府は、外資系銀行がUAE国内に新規に業務を開設することを禁止した。同時に、既存の外資系銀行については支店数を8支店以下とし、リテール業務における潜在性を展開する能力を制限した。しかし、地域統合に向けた継続的な努力に伴い、GCC加盟国の銀行に対する市場アクセスを認める合意がなされたことを受けて、GCC加盟国の3行、すなわち、ナショナル・バンク・オブ・クウェート、SAMBABankおよびドーハ・バンクは、UAE中央銀行から認可を受けた。

2002年にドバイ政府は、DIFCを設立する法令を公布した。ドバイ首長国所在のドバイ国際金融センター（以下「DIFC」という。）は、自由貿易地域であり、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント、投資銀行業務、再保険業務、イスラム金融、証券取引およびバックオフィス業務を中心とした金融サービス・センターである。DIFCは、独自の民法および商法を有し、民事および商事分野について自ら法律を制定する権限を付与されている。DIFCの開設により、外資系銀行は存在感の確立およびホールセール・バンキング市場における競争が可能となり、新たな銀行が市場参入を果たしている。

2013年、アブダビ政府は、法的な枠組み（英国のコモン・ローに深く基づいている。）をもって国際的な金融自由圏（フリーゾーン）としてアブダビ・グローバル・マーケット（ADGM）を確立する意向について公表し、DIFCでの成功を再現しようと努めた。ADGMは、2015年半ばに運用が開始され、本書提出日現在、ADGMが国内の銀行セクターにおける市場勢力図および規制状況に将来的にどの程度の影響を及ぼすかは未だ不透明である。

2018年連邦法第14号（以下「2018年連邦法」という。）（2018年9月23日付で発効。）により、UAEの銀行におけるUAE国籍の者による最低保有比率は60%に修正された。さらに、当行は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびFTSEエマージング・マーケット等の主要株価指数に組み入れられていることから、株式の流動性が更にもたらされるように、外国人保有比率を25%から40%に引き上げることを決定した。かかる外国人保有比率の引上げのための定款の変更については、2019年2月25日に開催された株主総会において株主の承認を得た。また、必要とされる規制当局の承認を得て、この外国人保有比率制限の引上げは2019年4月14日に有効となった。

石油部門に対するエクスポージャー

経済の大部分が直接間接を問わず石油部門に依存しているため、石油価格の低迷が長く続けば、UAEの銀行は潜在的に事業崩壊に陥る可能性がある（下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - UAEおよび中東に関連するリスク - UAE経済は、石油収入に大きく依存している」を参照のこと。）。特に、流動性の水準および政府によるインフラ投資は石油収入による後押しを受ける傾向にある。しかし、徐々に、石油部門以外の民間部門が力をつけ、UAE経済は石油価格の変動に左右されなくなってきた。例えば、試算によると、2019年のアブダビの名目GDPにおいて炭化水素セクター（原油および天然ガスを含む採鉱および採石）の占める割合は40.8%となったが、2010年には49.3%であった（出典：2020年度アブダビ統計局統計年鑑）。

イスラム金融

シャリーア（イスラム）法は、金融取引において金利を課すことを禁じている。この原則の遵守を望む顧客のニーズに応えるために、多くの銀行がイスラム世界において、その事業を発展させてきた。これらの金融機関では、従来型の銀行取引にほぼ対応させながらも、金利の適用がないように開発された様々な商品を提供している。UAEには、イスラム金融および商品を提供する多くの金融機関が存在する。このような金融機関には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アジュマーン・バンク、シャルジャ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・インシュアランス・アンド・リインシュアランス・カンパニー（AMAN）、イスラミック・アラブ・インシュアランス・カンパニー（PSC）（Salama）、タムウィールおよびアムラック・ファイナンスが含まれる。これに加え、従来型の金融機関は、シャリーア（イスラム法）に準拠した商品を提供することも多々ある。さらに、UAE国内で業務を展開している従来の国内および国際的な金融機関の大半は、それぞれのイスラム金融の窓口を通じてシャリーア法に則った商品を提供している。イスラム銀行の数は引き続き増加しており、市場への新規参入銀行と従来型の銀行の双方がイスラム銀行として営業するようになっている。

法的環境

UAEには、(i)連邦法令、(ii)地方法、および(iii)シャリーア（イスラム）法の3種類の法律がある。さらに、各首長国の首長が命令を公布することができ、公布されると、当該首長国で完全な法的効力を有する。補助的な法律として貿易慣行がある。連邦当局の管轄分野において連邦法がない場合には、首長国または地方政府の首長が自らの規則、規定および慣行を適用する。

銀行の監督

銀行システムに適用される主な法律は、UAE中央銀行の地位に関する1980年連邦法第10号に代わる2018年連邦法である。UAE中央銀行の主な役割は、銀行、与信、金融および財政に関する政策を策定および実行し、外貨への自由な交換可能性を備えた、安定した価格と通貨を確保する責務を負うことである。UAE中央銀行は、UAE国内における「銀行のための銀行」でもあるが、「最後の貸し手」ではない。銀行が経営難または返済能力の危機に陥った場合の救済資金（流動性または資本についての長期的な支援）は、これまで、当該銀行の本店所在地である首長国が拠出してきた。しかし、通貨売りや大手銀行の危機の場合、通貨の事実上の擁護者および最後の貸し手として最終的に機能するのは、UAE連邦政府となる可能性が高い。

2018年連邦法により、UAE中央銀行は以下の権限を有する。

- ・ 金融政策を策定し、実行すること。
- ・ 通貨を発行すること
- ・ 認可金融業務をとりまとめ、かかる業務存続のための基金を設立し、2018年連邦法および国際基準の規定に従って健全な慣行を発展させ推進するために必要な基準を決定すること
- ・ 認可金融機関の顧客保護のために適正な規則および基準を設定すること
- ・ バランスの取れた国家経済発展の達成に貢献するように、UAE国内の与信状況を監視すること
- ・ 2018年連邦法の条項のとおり、マネタリー・ベースを補填するに足る外貨資産を常に維持するために、外貨準備を管理すること
- ・ UAEの金融市場インフラのシステムの健全性を規制し、発展させ、監督し、かつ維持すること

これまで財政赤字の補填に海外投資による収益が用いられていたため、UAE中央銀行によるUAE政府国債の発行は不要であった。しかし、UAE中央銀行は、特定の資金調達需要を満たすためではなく、過剰な流動性を吸収するために、オークションを通じてUAEディルハム建ての為替手形（以下「M-Bills」という。）をUAEの銀行に発行している。M-Bills制度は、UAE中央銀行預金証書に代わり2021年1月に開始された。現在のところM-Billsの流通市場は発展途上中であるものの、何時でもUAE中央銀行からのディルハム建て融資の担保として使用することができる。UAEディルハムは、国際通貨基金（以下「IMF」という。）の特別引出権と連動している。しかし、米ドルが介入通貨であることから、実際には、UAEディルハムは米ドルに連動（ペッグ）している。このペッグ制は1980年代から採用されており、地域内の政治的緊張のみでなく石油価格の変動に対しても抵抗力があることが証明されている。ただし、下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - UAEおよび中東に関連するリスク - UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。」を参照のこと。

UAE中央銀行は、マネーロンダリングの防止に関する金融機関の規制、ならびにマネーロンダリング対策ならびにテロリストおよび不法組織への資金供与撲滅のための手続に関する2018年連邦法第20号の実施についても責任を負う。これに基づき、UAEは、マネーロンダリングおよびテロリズム・不法組織資金源対策国家委員会を設置した。同委員会は、マネーロンダリング対策およびテロリズムへの資金供与を断つための政策および制度の調整、かかる政策および制度の効果の査定、ならびに当該案件に関する国際会議へのUAE代表としての出席について責任を有する。また、2018年連邦法

第20号は、不法疑惑のある金融活動に関し金融機関および企業体が提出する報告書を受け取り、精査するために、UAE中央銀行内に独立した「金融情報ユニット」を設置するよう勧告している。

UAE中央銀行はUAE国内の全ての銀行、両替店、投資会社その他の金融機関の規制に責任を負うが、DIFC内の銀行・金融サービスについては全てドバイ金融監督庁が規制する一方で、ADGMにおける金融サービス部門における業務活動についてはADGM金融サービス規制機構が規制している。UAE中央銀行は銀行監督機関として日々成長している。しかし、UAE中央銀行がその役割を果たすに際し、個々の首長国に与えられた法的な自治権が障害となり、銀行セクター全体に一樣に指令を実施するのが困難となる場合もある。

成熟した資本市場の不在

UAEには成熟した債券市場や株式市場が存在しないため、多くの場合、長期融資は銀行が担っている。もっとも、銀行の負債のほとんどは短期の顧客預金であるため、貸借対照表上、資産と負債とで満期のミスマッチが生じる傾向がある。2つの証券取引所、すなわち、ドバイ金融市場およびADX（いずれも2000年に設立）は近年、急速な発展を続けており、2014年以降にUAEがMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられたことから恩恵を受けてきたが、依然として不安定な状態である。

ナスダック・ドバイ（旧ドバイ国際金融取引所）は、2005年9月26日に業務を開始したDIFC所在の証券取引所である。2009年12月ドバイ金融市場はナスダック・ドバイを取得する意図を発表し、2010年7月に取得が完了した。ドバイ金融市場およびADXは2014年6月1日にMSCIエマージング・マーケット・インデックスに格上げされており、これにより国際機関投資家のUAEに対する関心と投資が増加する可能性がある。

政府介入

UAEの銀行セクターには、国家が高度に介入している。大手銀行の大半は、政府が持分の一定割合を所有している。理念として民営化が謳われているが、その実現には時間がかかっている。政府およびその関係事業体はともに、預金およびプロジェクト・ファイナンスの両方において、銀行セクターの最大の顧客でもある。

外国人労働者

UAE経済の特異な特徴は、外国人労働者への依存であり、外国人は労働人口の約88.2%を占めている（出典：2020年FCSA労働力調査）。銀行セクターも例外ではなく、大手銀行の大半が外国人を上級経営陣として採用している。これにより、成熟した市場からの専門知識が銀行セクターにもたらされた。しかしながら、UAEにおいて外国人労働者の割合が高いことで、UAE連邦政府の懸念は高まっており、「自国民化（Emiratisation）」政策の一環として、1999年に銀行は、従業員に占めるUAE国民の割合を年間で少なくとも4%引き上げるよう指示を受けた。この政策は現在、自国民化通達に差し替えられ、組織内における自国民従業員の雇用および昇進を考慮に入れる採点システムが導入された。各機関の自国民従業員の最低人数は多くの要因に依拠している。労働力の自国民化通達では当該政策が適用外となる上限が設けられていない。UAEの銀行が、自らの組織を通じてUAE国籍の国民を雇い昇進させるための目標人数を達成できなかった場合、労働力の自国民化通達に定められる特定の方式に従い算出される罰金対象となる。

会計基準

UAEの銀行は全て、1999年1月1日以降、IFRS（旧国際会計基準（IAS））に従い財務書類を作成することが義務付けられている。これにより開示の水準は大幅に向上したが、銀行業界全体で開示の質および深さである程度のばらつきがある。

銀行システムの構造

UAEの銀行は、いくつかの区分に分類される。「国営（National）」銀行としても知られる国内商業銀行（2021年12月31日現在は22行）（出典：2022年2月付UAE中央銀行統計報告書）は、40百万ディルハム以上の株式資本を有する公開株式会社でなければならない。株式の過半数がUAE国民により所有されていなければならない。認可を受けた外資系銀行（2021年12月31日現在は27行）（出典：2022年2月付UAE中央銀行統計報告書）は、UAEにおける事業の資本金として、少なくとも40百万ディルハム以上が割り当てられていることを証明する必要がある。「金融機関」（信用供与、金融取引の実施、動産投資その他の活動を主な機能とするが、預金による資金の受領を認められていない機関）および金融仲介機関（金融ブローカーおよび株式ブローカー）についても、UAE国内での営業について認可を受ける必要がある。

（ ）近年の銀行業務の動向

収益性

UAEの景気動向は、石油価格に影響される。これは、財政収支に直接影響を及ぼすことから、同国の政府事業に対する投資の水準の決定要因となる。2004年から2008年にかけてのUAEにおける石油価格高や好調な経済状況により、UAEの銀行は大幅に規模を拡大した。

しかし、2008年の世界金融危機の状況下において、不動産部門およびエクイティ・ファイナンスの発展に重点を置いたことで、UAEの銀行システムの重大なリスクが明らかになった。2008年の世界金融危機を受けて、2008年から2011年の間、UAEの株価は全般的に下落したが、2012年から2020年にかけて反発し、ADXの標準指数は2012年12月31日の2,630.9から2020年12月31日の5,045.3へと上昇した。また、ドバイ金融市場の指数も、2012年12月31日の1,662.5から2020年12月31日の2,492.0へと上昇した（出典：ブルームバーグ）。

2008年から2010年の間、多くの銀行は、国際投資ポートフォリオに時価会計基準を適用したことによる悪影響も受けた。さらに同期間において、UAE経済は、世界的な景気後退によって悪影響を受けた。特に、貿易、観光、不動産および商業を含むいくつかの主要な経済部門にも影響を及ぼす石油価格の著しい修正により悪影響を受けた。この景気低迷に加え、市場における流動性水準が低下し融資が抑制されたことから、同期間には多くのUAEの銀行において、それ以前の年と比べ、収益の減少が見られた。

流動性

UAE中央銀行は、銀行システムの流動性水準を注意深く監視する。また、銀行に対し、流動性ポジションを管理するための適切なシステムおよび統制、ならびに流動性ストレス期に対処するためのコンティンジェンシー資金調達プランの導入を義務付けている。

当行はまた、UAE中央銀行が設定した100%を上限とする預貸率を遵守している。この預貸率を計算する際の貸付は、顧客に対する貸出金および返済期限が3か月超の銀行間資産から構成される。

UAEの銀行は、ほとんどが、個人または民間部門の会社からの要求払顧客預金または定期顧客預金により資金を調達している。UAE中央銀行により提供されたデータによれば、2021年12月31日現在、要求払預金および定期預金は併せて、居住者預金および非居住者預金の全体（政府預金、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入を除く。）の約84.9%を占めていた一方、居住者政府預金および非居住者預金（GRE預金を含む。）ならびに銀行以外の金融機関は、UAEの銀行セクターにおける全預金（銀行間預金および銀行手形は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入を含む。）のそれぞれ約28.3%および5.3%を占めていた。同日現在、非居住者の預金は、UAEの銀行セクターの全預金（銀行間預金および銀行手形は除くが、買戻契約に基づく商業用貸出の期限前償還および借入を含む。）の約10.9%を占めていた（出典：2022年2月付UAE中央銀行統計報告書）。

2008年の世界金融危機を受けて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行が適切な流動性を得られるようにするために、いくつかの措置を発表した。2008年9月、UAE中央銀行は、50十億ディルハ

ムの流動性ファシリティを設定し、適格負債証券を担保に供することを条件に、銀行がこのファシリティを引き出せるようにした。流動性ファシリティは、既存のコミットメントについての資金調達を目的とする場合にのみ利用できる。新規融資は、顧客預金ベースの拡大に基づくものでなければならない。UAE中央銀行は、銀行がM-Billを担保にUAE中央銀行からUAEディルハムの資金調達を受けることのできるM-Billsレポ・ファシリティも設定した。

こうした措置に加え、UAE連邦政府は、また、（70十億ディルハムの救済策の一環として）UAEの銀行に50十億ディルハムの預金を行った。この預金は、自己資本比率を高めるために、銀行の選択により、ティア2資本に転換することが可能であった。UAE国内の多数の銀行がこの選択権を行使し、自行に預けられたUAE連邦政府預金をティア2資本に転換した。

2008年に、複数の国有機関が強制転換社債を引き受けることで、アブダビの一部の銀行の資本基盤強化を支援した。また、2009年2月には、アブダビ政府（財務省を介して）は、アブダビの最大手5行（NBAD、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、FGB、ユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびアブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー）の発行した劣後ティア1キャピタルノートにつき、合計16十億ディルハム分を引き受けた。

バーゼル要件に対応して、UAE中央銀行は、2015年5月27日付で流動性要件に係る中央銀行通達2015年第33号（2015年7月1日付で施行。）（以下「流動性通達」という。）を発布した。これには、UAEの銀行に対する定性的および定量的な流動性要件が含まれる。流動性通達で定められた定性的要件は、UAEの銀行の取締役会および経営幹部の責任を詳細に定めており、また全般的な流動性リスク枠組みを定めている。新規制は流動性リスクがUAE国内で営業する銀行によって良好に管理されており、かつ、バーゼル委員会の勧告および国際的な最善の慣行に沿っていることを確保することを企図している。これには以下の要件が含まれる。

取締役会の責任

- ・ 該当するUAEの銀行内において流動性リスク管理の最終的な責任を負うこと
- ・ 流動性リスク管理を理解し、少なくとも1名の取締役が流動性リスク管理に精通していること
- ・ 該当するUAEの銀行の目的、戦略およびリスク選好に合わせて流動性リスクの許容範囲を明確に説明できること

経営幹部の責任

- ・ 取締役会が定めた流動性リスクの許容範囲に合わせて流動性リスクを管理する戦略、方針および慣行を策定すること
- ・ 定期的にUAEの銀行の戦略を見直し、規制の準拠に関して取締役会に報告すること
- ・ 利用可能な全ての流動性リスク管理手法を利用して慎重に流動性リスクを管理すること

流動性リスク枠組み

流動性通達はUAEの各銀行に対して、以下の要素からなる強固な流動性リスク枠組みを有することを義務付けている。

- ・ 流動性リスクを適時かつ適切に特定、測定、監視および管理する健全な手続およびシステム
- ・ 制限、警告指標、連絡・上申手続を有する強固な流動性リスク枠組み（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々なシナリオ（機関特定のものと市場全体のもの）に基づくポートフォリオの定期的な内部ストレステスト。結果は取締役会および要請に応じてUAE中央銀行に連絡する。
- ・ 商品価格に流動性費用、利益およびリスクを組み込むことおよびその承認手続

- ・ 効果的に多様化した資金調達限を有する将来の資金調達戦略の策定
- ・ 緊急時における流動性の不足に対応する戦略を明確に定めた正式な資金調達計画の設定（UAE中央銀行の要請に応じて共有する。）
- ・ 様々な流動性ストレス・シナリオに対する保険として、処分制約がなく流動性の高い資産の十分な量の準備
- ・ 実際の資金調達コストを反映する資金移動枠組み（銀行の流動性リスクの許容範囲および複雑さに比例する。）

流動性調達で定められた量的要件は、以下のとおり、UAEの各銀行が短期の流動性ストレス（当該銀行特定の状況および市場全体の状況）に対応できるように最低限の流動性資産を保有させるものである。

	比率	適用期間
バーゼル 比率：	LCR(LCR > = 100%)	2019年1月1日以降
	NSFR(NSFR > = 100%)	2018年1月1日以降

LCRは、当該銀行特定の状況および市場全体の状況の両方をカバーする30日間のストレス・シナリオを表わす。銀行が30日間のストレス下において資金流出した場合に主な流動性リスク要因となる契約上のデータに適用される。LCRは、UAEの銀行が正味資金流出額を質の高い流動資産（以下「HQLA」という。）でUAE中央銀行が定めた最低LCRで常にカバーできるようにすることを義務付けている。バーゼルでは最低水準を100%としているが、TESSによるUAE中央銀行の暫定的な救済措置に基づき、規制上のLCRの上限は、2022年6月30日まで100%から70%に引き下げられている。流動性調達では、この目的で詳細な規定が定められている。詳細については、下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 流動性リスク - 当行の営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および「（3）リスク管理」を参照のこと。

NSFRは銀行が貸借対照表上の資産に対して、安定的な資金調達を十分に確保することを目的とした構造的な比率である。該当するUAEの銀行の偶発債務の一部をカバーする安定的な資金調達も義務付けている。UAEにおけるNSFRはバーゼルの基準を反映している。NSFRは、主な資金の使用およびUAEの銀行が使用した異なる種類の資金調達源を特定している。利用可能な安定調達額（以下「ASF」という。）を資金調達源とし、所要安定調達額（以下「RSF」という。）を資産クラスおよびオフバランスの偶発エクスポージャーとしている。RSFは資金調達条件および資金調達源の安定性に応じて異なる。ASFは市場全体のストレス下で資金調達を行う資産の流動性に応じて異なる。どちらもバーゼルの基準に従っている。NSFRの最小数値は100%であるが、TESSに基づきUAE中央銀行が行う暫定的な救済措置の下では、2022年6月30日まで、規制上のNSFRの上限が100%から90%に引き下げられている。

証拠金貸出ファシリティ（MLF）

2014年4月15日、UAE中央銀行は、UAEの非イスラム銀行が市場ストレス発生時に流動性を管理できるよう、外国為替または一定の格付の証券を担保として使用し、UAE中央銀行の有担保コール翌日物を利用できるMLFを導入した。担保として使用可能な適格資産は売買可能でなければならない、これには外国為替スワップの形態による米ドルおよびUAE中央銀行発行の為替手形が含まれる。UAEまたはその他の法域で設立された組織（超国家機関、国家、政府機関、地方自治体、公共部門、組成された機関、金融機関および会社等。）が発行した証券も担保として使用できるが、主要国際格付機関3社のうち1社から最低でも「AA-」の格付を取得していなければならない。MLFを利用する銀行は最低でも10百万ディルハムを借り入れなければならない。新型コロナウイルスの影響を抑えるた

め、UAE中央銀行は、MLFに基づく借入費用をUAEの公式基準貸出金利につき（100ベース・ポイントから）50ベース・ポイントに引き下げた。

担保付ムラバハ・ファシリティ (CMF)

2015年4月1日、でUAE中央銀行は、UAEのイスラム銀行が市場ストレス発生時に流動性を管理できるよう、イスラム法であるシャリーア法の規則に従い外国為替または一定の格付の証券を担保として使用し、UAE中央銀行の有担保コール翌日物を利用できるCMFを導入した。担保として使用可能な適格資産は売買可能でなければならず、これには外国為替スワップの形態による米ドルおよびUAE中央銀行発行のイスラム譲渡性預金証書が含まれる。UAEまたはその他の法域で設立された組織（超国家機関、国家、政府機関、地方自治体、公共部門、組成された機関、金融機関および会社等。）が発行したイスラム債（スクーク）も担保として使用できるが、主要国際格付機関3社のうち1社から最低でも「AA-」の格付を取得していなければならない。CMFを利用する適格銀行は最低でも10百万ディルハムを借り入れなければならない。新型コロナウイルスの影響を抑えるため、UAE中央銀行は、CMFに基づく借入費用をUAEの公式基準貸出金利につき（100ベース・ポイントから）50ベース・ポイントに引き下げた

偶発流動性保険ファシリティ (CLIF)

2022年3月1日、UAE中央銀行は、UAEの銀行が市場ストレス発生時に流動性を管理できるよう、ストレスが発生した場合、一定の格付の証券を担保として使用し、UAE中央銀行の有担保コール1か月物を利用できるCLIFを導入した。担保として使用可能な適格資産は売買可能でなければならず、これにはUAEまたはその他の法域で設立された組織（超国家機関、国家、政府機関、地方自治体、公共部門、組成された機関、金融機関および会社等。）が発行した証券が含まれる。CLIFを利用する適格銀行は最低でも10百万ディルハムを借り入れなければならない。

預金者の地位

UAEには正式な預金保護制度が存在しない。これまでのところ、銀行の破綻が認められたことはないが、1980年代および1990年代初頭において、関係政府当局は数行を事業再編した。世界金融危機を受け、UAE連邦政府は、2008年10月に、全てのUAEの銀行およびUAE国内で主力事業を展開する外資系銀行の預金について、これを保証する意向であると発表した。その後、2009年5月には、UAE連邦評議会が連邦預金を保証する法案を承認した。しかし、法案が可決されるまでは、政府による支援の保証はない。

健全性規制

UAE中央銀行は、UAE国内の銀行に対し監督責任を負う。立入検査および銀行から定期的に提出される報告書を精査する方法により監督を行う。調査の頻度は、銀行が把握したリスクに左右されるが、全ての銀行を対象に少なくとも18か月に1回は調査が行われる。健全性に関する申告は、同申告に含まれる情報の内容に応じ、1か月、3か月、6か月、または1年に一度行われる。銀行セクター内における信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するより最新の情報をUAE中央銀行に提供するために、リスク管理の枠組みの改善が行われた。

自己資本比率

全ての銀行が、自己資本比率の算出に際しバーゼル合意の原則に従わなければならない。バーゼルは2009年11月17日にUAE中央銀行2009年第27号通達をもって導入された。1993年以降、UAE中央銀行はUAEの全ての銀行に10%の最低自己資本比率を課している。2009年8月30日付の通達を受けて、UAE中央銀行は、自己資本要件を変更すると発表した。その内容は、UAEの銀行に対して、2009年9月30日までに11%以上の最低自己資本比率および7%以上のティア1自己資本比率を達成するよう勧告するというものである。さらに、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する銀行に2010年6月30日までにティア1自己資本比率を8%以上に、最低自己資本比率を12%以上に引き上げるよう求めた。その後2009年11月17日付の通達を通じてバーゼルを導入して、UAE中央銀行は、UAEの主要銀

行は近いうちにバーゼル の基礎的内部格付手法へと移行することが期待されると述べた。同通達を通じて、UAE中央銀行は、UAE国内で営業する全ての銀行は、常に自己資本比率を11%以上に保ち、2010年6月30日まではこれを12%まで増加させることが求められていると繰り返し述べた。また、UAE中央銀行は、同通達を通じて、バーゼル の枠組みの第2および第3の柱に関する同銀行の予想を明らかにした。当期利益、のれん、その他の無形資産、投資の未実現利益および貸倒引当金の不足は規制上の自己資本から控除された。

本書提出日現在、UAE中央銀行は、バーゼル 改革を段階的に導入する方針を採用している。UAEにおけるバーゼル の段階的な導入の一環として、2017年2月規制および資本基準に基づき、当行は、UAE中央銀行より2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することを義務付けられている。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の範囲内において、D-SIBである当行は、2019年1月1日から1.50%の普通株式等ティア1資本バッファを維持することも義務付けられている。

UAE国内における自己資本比率の算出は、国際決済銀行の指針に従って行われるが、GCC加盟国の中央政府および中央銀行に対する各加盟国の自国通貨建て債権またはGCC加盟国の中央政府および中央銀行が保証する各加盟国の自国通貨建て債権のリスク加重は0%になる。2018年連邦法に基づき、UAE中央銀行は、UAEの銀行に対し、預金準備率を決定することができる。UAEの銀行が支払う配当は全て、UAE中央銀行による事前の承認を受けなければならない。

バーゼル委員会は、国際的に活動する銀行の規制資本の枠組みについて数々の抜本的な改革を実施した。2010年12月16日および2011年1月13日、バーゼル委員会は、バーゼル の改革を公表した。これは、資本水準を強化し、信用機関の最低流動性基準を確立するための新たな資本および流動性要件の一部として、ティア1およびティア2資本商品の適格条件に関するガイダンスからなる。バーゼル 改革の実施は2013年1月1日に始まった。しかし、要件は一連の移行措置に従っており、一定の期間中に段階的に導入される。「実質的な破綻状態において損失吸収力を確保するための最低要件」と題したバーゼル委員会の2011年1月13日付プレスリリース（以下「2011年1月プレスリリース」という。）には、以下のとおり追加のバーゼル 要件（以下「破綻状態要件」という。）が定められている。

国際的に活動する銀行により発行されるその他ティア1とティア2資本商品の全ては、トリガー事由が発生した場合に、元本削減か普通株転換が、関係当局の判断により、なされることが義務付けられる契約条項を発行条件に含んでいなければならない。ただし、以下の条件を全て満たす場合を除く。

(a) 当該銀行の所管国において、次の点を求める法令が施行されていること。

()トリガー事由発生時において、そうしたティア1やティア2資本商品の元本が削減されること。

()そうでなければ、納税者が損失にさらされる前に、そのような資本商品が完全に損失を吸収すること。

(b) ピアグループのレビューによって、当該国が(a)の規定を満たしていることが確認されること。

(c) そのような資本商品が、(a)項の規定の下で損失を被りうるものが、規制当局および発行銀行自身により今後の発行書類で開示されていること。

トリガー事由は次のうち早く発生したものとする：(1)元本削減がなければ銀行が存続不可能になるとして、元本削減が必要である、と関係当局によって決定された場合。(2)公的セクターによる資本注入もしくは同等の支援がなければ銀行が存続不可能になるとして、当該支援が関係当局によって決定された場合。

2011年1月プレスリリースでは、2013年1月1日以降に発行される資本商品は、ティア1およびティア2資本商品として規制資本に算入されるためには破綻状態要件を満たさなければならないと定めている。2013年1月1日より前に発行された資本商品で、上記の要件は満たさないものは、2013年1月1日からフェーズアウトされる。

バーゼル 規則および付随基準（以下に定義する。）では、破綻状態要件は、UAEの銀行が発行する資本証券が、UAE中央銀行が定める規制資本（以下に定義する。）の分類に該当するための前提条件であることが確認されている。本書提出日現在、UAEに法定の損失吸収制度がないため、破綻状態要件は契約により規定されなければならない。

2016年5月、UAE中央銀行は、「自己資本規制」と題する諮問文書の草案（以下「自己資本規制諮問文書」という。）を発表した。これには、適用のある法律がUAEで施行された後、UAE国内で営業する銀行が従うべきバーゼル の要件が詳しく記載されている。特に、自己資本規制諮問文書には、普通株式等ティア1資本、その他ティア1資本、ティア2資本（以下総称して「規制資本」という。）に関して、UAEの銀行が従うべき量的要件の概要が示されている。また、その他にも、UAEの銀行が従い遵守すべき規制資本比率、UAEの銀行の資本保全の最低水準および規制上の自己資本に関してUAEの銀行に求められる開示基準の概要も示されている。

2017年2月23日、UAE中央銀行は、官報第612号において「自己資本に関する規制」（2017年2月1日付発効）「（以下「バーゼル 規制」という。）を公表した。2017年2月規制は、自己資本規制諮問文書に定める措置を講じつつ、UAEにおいて事業を展開する全銀行の自己資本につき、バーゼル の要件を遵守させることを意図している。バーゼル 規制は、通達第CBUAE/BSN/N/2020/4980号により2020年11月12日付でUAE中央銀行が公表した「UAEの銀行の自己資本に関する基準」と題する付随基準（以下「付随基準」という。）によって補足されている。付随基準には、関連するバーゼル の自己資本要件に関してUAE中央銀行が監督上、期待していることが詳述されている。UAE中央銀行によりD-SIBに分類される銀行は、UAE中央銀行から通知される追加的資本バッファを保有する義務が課されることとなる。さらに銀行は、UAE中央銀行の監督上の精査・評価プロセス後、追加的な資本アドオン要件に服する可能性もある。（下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 規制上のリスク - 当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。）。

準備預金制度

UAE中央銀行は、健全性を監督する手段として、また信用拡大を抑制するために、準備預金制度を用いる。預金準備制度は、定期預金については1%、その他全ての顧客預金については14%である。TESSに基づきUAE中央銀行が実施する暫定的な救済措置の一環として、銀行が維持を求められるUAE中央銀行の最低預金準備率は、14%から7%に引き下げられている。

信用管理

銀行は、その規模や業務に応じた与信方針および手続を定めることがUAE中央銀行により義務付けられている。また、信用集中、とりわけ個人の借り手、経済部門および外国に対する集中を監視するために、適切な信用評価、承認プロセスおよび十分な制御手段を整えなければならない。

UAE中央銀行のリテール・バンキングに関する2011年2月23日付通達、ならびに（2013年11月28日付官報で公布され、2013年12月28日付で施行された）2013年10月28日付通達2013年第31号および2020年4月8日付のその改正版（以下「モーゲージ規制」という。）は、個人顧客に対して提供されている銀行貸付およびその他のサービスに関する規制を導入した。これらの規制は、とりわけ、貸付ノ所得比率や個人向け商品についてのローン・トゥ・バリュー比率の上限について定めている。例えば、これらの規制は、個人顧客に対する融資額は借り手の給料または総収入の20倍を超えてはならないと定めるほか、返済期限も48か月を超えてはならないと定めている。さらに、モー

ゲージ規制には、外国人向け住宅ローンの額は、（５百万ディルハム以下のものに関して）初回の住宅購入時には不動産価値の80%を超えてはならないこと、（５百万ディルハムを上回るものに関して）初回の住宅購入時には不動産価値の70%を超えてはならないことおよび２回目以降の購入時には（当該不動産価値にかかわらず）不動産価値の60%を超えてはならないことが定められている。UAE国籍保有者向け住宅ローンの上限は、５百万ディルハム以下の初回の住宅購入時には85%、５百万ディルハムを上回る初回の住宅購入時には75%および２回目以降の購入時には（不動産価値にかかわらず）65%と定められている。

大口エクスポージャー

UAE中央銀行は、大口エクスポージャーの定義を、単一の借り手または関連する借り手グループに対する融資エクスポージャーまたは資金未調達エクスポージャー（引当金、現金担保および抵当権付預金を除く。）のうち所定の上限を超えるものとしている。

2013年11月11日、UAE中央銀行は、大口エクスポージャーに関する中央銀行通達2013年第32号（以下「大口エクスポージャー通達」という。）を公表した。大口エクスポージャー通達は、UAEの地方政府および地方政府が保有する非営利事業体に対する全ての貸出の限度枠を銀行の自己資本の100%とし、同時に単一の非営利事業体に対する貸出の限度を自己資本の25%とする規制が導入された。これらの限度を超えるエクスポージャーはUAE中央銀行の承認が条件となる。下表は、大口エクスポージャー通達により導入された上限の要約（バーゼルに基づいて計算された銀行自己資本の割合として定義されている）を示している。

	自己資本割合の上限	
	合計割合	個別割合
UAE連邦政府	適用なし	適用なし
UAEの地方政府およびその非営利事業体	100%	UAEの地方政府には上限なし、各非営利事業体には25%の上限
UAE連邦政府およびUAE地方政府の営利事業体	100%	25%
単一借主または関係する借主のグループ会社	なし	25%
銀行の自己資本および関係事業体の５％以上を所有する株主	50%	20%
国内の銀行の銀行間エクスポージャー（１年超）	なし	30%
海外の銀行間エクスポージャー	なし	30%
銀行の子会社および関連会社	25%	10%
取締役会構成員	25%	5%
銀行の従業員	3%	最大20か月分の給与額
銀行の社外監査役、相談役および顧問弁護士	利用不可	利用不可

貸倒引当金

UAEの銀行に対しては、IFRS第９号がIAS第39号に代わり2018年１月１日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルが導入された。このため、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生している必要はなくなった。ECLモデルの指針は、金融商品の信用状況の悪化もしくは改善の一般的なパターンの反映を原則としている。IFRS第９号の規定は、３段階のアプローチ（すなわち、第１段階では短期与信、第２段階では信用リスクの著しい増加、および第３段階では不良債権）を利用して、各段階において増加する信用リスクを認識する。

2020年３月27日、国際会計基準審議会（IASB）はガイダンス・ノートを発行し、信用リスクの著しい増大の評価およびECLの測定が、過度の費用または労力をかけることなく企業が入手できる合理的かつ裏付けとなる情報に基づいて行われることが求められると助言した。予測条件を評価する際

には、新型コロナウイルスの影響および実施されている重要な政府支援策の両方を考慮しなければならない。

UAEの銀行は概して、全ての法的な回復措置が尽きるまで、帳簿上、不良債権を償却しない。このため、他の経済国で営業している銀行に比べ、UAEの銀行の貸借対照表上の顧客に対する貸付金の減損水準が高まる傾向にある。

上記「（ ）新型コロナウイルス」に記載のとおり、TESSのもとでは、IFRS第9号のステージ区分およびステージ1に分類され、救済措置を受けている顧客の貸付分類はスキーム実施期間中変更されず、格下げされないものと想定される。さらに、新型コロナウイルスに対応したUAE中央銀行の景気刺激策の一環として、銀行は、IFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することができる。調整項目により、2019年12月31日と比べてIFRS第9号の引当金が増額した分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができる。これにより、IFRS第9号の引当金は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。

UAEの与信事務所の設立

連邦政府企業でUAEの与信報告およびその他の金融情報の提供を専門にしているアル・エティハド与信事務所（以下「AECB」という。）は、UAE内閣から事務所の規制および与信報告の責任について正式に承認を受け、2014年に運営を開始した。AECBはUAEに拠点を置く全ての銀行に対し、データ共有契約を締結し顧客与信情報を提供できるように働きかけた。多くの銀行が契約を完了させ、運営を開始するまでに初期データの提供を終えている。本書提出日現在、当行はAECBとデータおよび与信情報提供契約を締結している。

与信報告データの共有に関する規則とUAEにとって初めての与信事務所の商業上の運営の実施は、一般的に顧客貸出およびバンキング事業の組成のリスクを減少させることが予期される。

シャリーア法のコンプライアンス

UAE法により、UAE中央銀行からイスラム金融の営業を認可されている金融機関は、シャリーア高等当局が設定した規則、基準および一般原則に準拠して営業活動を行うことが求められている。また、一定の状況下では、かかる金融機関は一定の認可済金融活動を行う前にシャリーア高等当局の同意を得なければならない。

競争

2021年12月31日現在のUAEの銀行セクターは、イスラム銀行10行および外資系商業銀行27行の支店または子会社を含め、49行の商業銀行で構成されている。営業認可を受けた外資系銀行の支店および子会社は、主に消費者向け銀行業務、貿易金融、外貨オペレーションおよび政府関連取引に焦点を当てている。外資系銀行による公共部門ファイナンスへの参加は、この分野における利鞘を著しく押し下げてきた。UAEの金融市場は、更なる競争激化と困難に直面しており、NBADとFGBの合併の完了がUAEの銀行間の更なる大規模統合への動きに刺激を与えている。

2018年1月1日から、一定のGCC加盟国はVAT制度を実施している（なお、UAEは5%の税率にて実施。）。2020年5月11日付でUAE財務省は、UAEにおいてVATの税率を直ちに引き上げる計画はないと発表した。本書提出日現在、当行は、UAE内で発生した利益に係る法人税（またはその他類似の租税）の対象とはなっていない。しかし、2022年1月31日付でUAE財務省は、2023年6月1日より法人所得税を導入すると発表した。下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - UAEおよび中東に関連するリスク - GCC加盟国における税制変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。」も併せて参照のこと。

（3）リスク管理

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記45「財務リスク管理」を参照のこと。

(4) 強み

UAE最大の銀行であり、市場での支配的な地位を有するGCC最大級の銀行の1つである。

FGBとの合併により、2021年12月31日現在において、資産合計1,000.3十億ディルハム、貸付金、前払金およびイスラム銀行融資の純額合計410.2十億ディルハムならびに顧客勘定およびその他預金合計614.5十億ディルハムを有し、UAEにおいて最大、GCCにおいて第2位の金融機関となる現地および地域で大手の金融機関が誕生した。最高クラスの補完的なコンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業（UAEにおいて大手ホールセール銀行の1つであり国際的に多くの拠点を有するNBADおよび市場をリードするコンシューマー・バンキング・グループであるFGBで構成される。）の2つの組み合わせは、当行が顧客に提供できる価値提案を大きく向上させた。

UAEにおいて、当行は、従来のおよびイスラム金融のコンシューマー商品およびホールセール商品の広範なポートフォリオ、広範な販売ネットワークならびに多岐にわたる顧客基盤と安定した顧客関係を有している。当行は、UAE最大級の顧客基盤を有し、また、最大級の国内販売ネットワークを維持している。当該販売ネットワークは、更なる顧客を呼び込む多くの機会を提供し、当行の既存の顧客向けの商品およびサービスの範囲を更に拡大する。

当行がUAEからGCC域内に至るまでに占めている市場における支配的な地位は、コンシューマー・バンキング事業およびホールセール・バンキング事業の両分野において有する、当行のサービス提供における強みならびに確固たる実績のほか顧客サービスの品質の高さ、革新的な商品およびサービスの創出への注力の表れである。

FGBとの合併後の当行の著しい規模により、当行が有形の相乗効果（共通事業の併合、ITプラットフォームおよび銀行システムの統合ならびに重複する支店所在地の削減（場合によっては閉店）による経済規模および費用効率の拡大を含む。）を得ることを可能としている。2019年12月31日現在、当行は、FGBとの合併に起因したシナジーで約1.5十億ディルハムの営業費用削減を達成した。当行はまた、商品および顧客の多様性が拡大したことを理由として収益増加を達成する能力が増大され、財務力が強化された結果、収益シナジーを得ている。当該シナジーにより、当行は、新たな成長機会を捉える上で特別な立場を確保するとともに、中核的な銀行市場において収益性を維持するための強固な基盤を獲得した。

広範な地域および国際ネットワーク

当行は、子会社または関連企業ならびに支店および駐在員事務所を通じ、5大陸にわたって世界的に事業を展開している。かかる広範な地理的拠点により、当行は、既存の顧客基盤を拡大する機会および当行の確立された国内運営を活用する機会に加え、自行の商品およびサービス提供を成長させる機会が提供されている。

強固な資本基盤および流動性

2021年12月31日現在、当行の総自己資本比率は15.4%であり、ティア1資本比率は14.3%およびティア2自己資本比率は1.1%であった（いずれもUAE中央銀行ガイドラインに従い算出されている。）。UAEにおけるパーゼルの段階的な導入の一環として、官報第612号において2017年2月1日付で施行された、自己資本比率に関する規制（以下「2017年2月規制」という。）および通達第CBUAE/BSN/2020/4980号により2020年11月12日付でUAE中央銀行が公表した「UAEの銀行の自己資本に関する基準」と題する付随基準に基づき、当行は、UAE中央銀行により、2019年1月1日から14.5%の最低自己資本比率を維持することが要求されている。このUAE中央銀行が定める最低自己資本比率の一部として、D-SIBとしての当行は、2019年1月1日から普通株式等ティア1資本バッファ1.50%とするD-SIBバッファを維持することが要求されている。普通株式等ティア1資本2.5%の資本保全バッファも、14.5%の最低自己資本比率に含まれる。その最低自己資本比率に加え、当行には、資産の地理的分布および当該法域で適用されるカウンター・シクリカル・バッファ基準に基づいて決定されるカウンター・シクリカル・バッファが適用される。新型コロナウイルス

対策としてUAE中央銀行が実施したTESS（2020年4月6日付通達第CBUAE/BSN/2020/1763号参照。）の一環として、2022年6月30日までの間は、銀行は、行政監督の制限を受けることなく、1.50%のD-SIBバッファおよび60%の資本保全バッファを利用することができる。さらに、UAE中央銀行（2020年4月22日付通達第CBUAE/BSN/2020/2016号参照。）は、銀行がIFRS第9号の予想損失引当金に調整項目を適用することを認める予定である。調整項目により、2019年12月31日と比較してIFRS第9号（ステージ1およびステージ2限定）の引当金増額分について、部分的に規制上の自己資本に繰り戻すことができることとなる。これにより、IFRS第9号の規定は、2024年12月31日までの5年間にわたり段階的に施行されることになる。さらに、一定のバーゼル の自己資本要件の実施予定が2021年3月31日から延期され、2021年6月30日から2022年6月30日までの間に段階的に実施される。詳細については、上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。当行の自己資本比率は、2009年2月に行われたNBADおよびFGB各行による4.0十億ディルハムのティア1キャピタルノートの発行および2020年10月に行われた当行の750百万米ドルの永久ティア1資本証券の追加発行（IAS第32号：「金融商品 - 表示」に従い資本として会計処理される。）により下支えされている。当行はさらに、2021年12月31日現在、134%のLCRおよび66.1%の預貸率をもって流動性ポジションを高く維持している。2021年12月31日現在、当行は258.8十億ディルハムの現金および中央銀行預け金を有する。

LCRにより、30日のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差異を補填するため、銀行は、流動性バッファにおいて十分なHQLAを有することが要求される。バーゼル 改革は、この比率の最低値が100%であることを要求する一方（すなわち、機関によるHQLAのストックは、正味現金流出合計以上となるべきである。）、UAE中央銀行は、関連するUAE銀行に関しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定し、2019年1月1日時点において100%に引き上げている。2021年12月31日現在、当行は、355.4十億ディルハムと評価された正味HQLAのポートフォリオおよび134%のLCRを保有している。当行は、LCR基準を遵守することが、UAEもしくはMENAの経済または銀行セクターへの不測のシステム上のショックを十分に吸収できることを確実にすると考えている。UAE中央銀行が新型コロナウイルス対策として実施したTESSの一環として、当行のLCRについては、2022年6月30日までは70%以上であることを条件としてLCRの規制要件である100%を下回ることができる。下記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - 流動性リスク - 当行の営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。」および上記「（2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。

当行は、その強固な資本および流動性プロファイルから、主に以下の二重の利益をもたらすと考えている。すなわち、健全な資本基盤ならびに十分に分散化された事業の融合および資金調達プロファイルにより当行が高まる規制上の要求を満たすことができるよう当行を一層適切に位置づけする一方で、増強された当行の資本基盤および強化された引受能力により、当行が、国際的な展開を視野に入れるUAEの法人へのより良いサービスの提供およびUAEで事業を行う外資系企業へのより良い支援が可能となることである。

協力的な筆頭株主

2021年12月31日現在、当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、ムバダラ・インベストメント・カンパニー（以下「MIC」という。）を通じて当行の発行済株式の38.3%を間接的に保有している。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにFGBとの合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれもアブダビ政府と強固な協同関係を維持している。当行は、この関係はFGBとの合併後も維持されるものと期待している。当行（過去にはNBADおよびFGB）に対するアブダビ政府の支援は、アブダビ政府の支配下にある事業体が新規ビジネスチャンスに当行（過去にはNBADおよびFGB）と提携したり、長年にわたる顧客であり続けている等、様々な形で表れている。さらに、他地域政府と同様、アブダビ政府は2008年の世界金融危機の際にはNBADおよびFGB両行を含めた国内銀行に金融支援を行ったことで、国内銀行がUAE中央銀行の指針を大幅に上回るほどの流動性を維持し、高い自己資本比率を達成

することができた。過去の金融支援および継続的なアブダビ政府との強固なビジネス関係があったことで、経済混迷の時期にもNBADおよびFGBは業績を安定させることができ、顧客および市場からの信頼を拡大することができた。

アブダビ政府が、過去にNBADおよびFGB両行を支援した際と同一の方法で当行への支援を継続するという保証はないが、経営陣は、当行のアブダビ政府との強固な関係性はFGBとの合併後も継続され、予見可能な将来において変わる可能性は低いと考えている。

従来型商品およびイスラム金融商品の提供に係る総合サービスの提供

FGBとの合併に伴い、当行は、自らの顧客基盤に対し、従来型およびイスラム金融双方について総合的な商品およびサービスを提供することが可能となっている。これにより収益源が多様化するとともに、バランスシートを成長させ、中核的な国内市場における自らの地位を強化させる機会が当行に与えられた。総合的なサービスを提供する銀行として、当行は、従来型商品、または場合によってはイスラム金融商品のいずれかのみを提供する国内の競合他社である銀行と比べ、より多様な顧客基盤に幅広くアクセスすることが可能である。かかる商品に対する柔軟性は、国内の多くの競合他社と比べ、拡充した商品およびサービスの提供に係る当行の能力を高め、当行が継続的に収益を増加させ、収益性を強化することのできる強固なプラットフォームをもたらす。

銀行業界において確固たる実績を有する経験豊富な取締役および執行経営陣チーム

当行は、UAE国内外の銀行セクターにおいて確固たる実績を有する、強力な、かつ、経験豊富な取締役および在任年数の長い執行経営陣チームを擁していると考えている。

当行の戦略は、執行経営陣が有する、地域での幅広い専門性、業界をリードするイニシアチブの実施に係る確固たる実績ならびに最善の慣行および顧客サービスを重視する姿勢により支えられている。上記「（１）戦略」を参照のこと。旧NBADおよび旧FGBの執行経営陣により構成され、UAE、MENA地域および海外の金融サービス部門において幅広い経験を積んだ経験豊富な経営陣チームを擁することで、当行は、執行経営陣チームにおける人材の定着から得られる恩益を受けている。さらに、当行の取締役の多くは、銀行業界において同様の確固たる実績を有する旧NBADおよび旧FGBの取締役により構成されている。当行の取締役および執行経営陣についての詳細は、下記「第５－３ コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

慎重なリスク管理文化

当行は、十分に分散化されたローン・ポートフォリオを有しており、為替リスクも限定的である。当行は、リスク管理手続を大幅に改善するための投資を行っており、今後も継続して行う予定である。当行の経営陣は、FGBとの合併後、また、当行の規模および財務的な強みの機能として、内部リスク統制、コンプライアンスおよび管理機能により多くのリソースをつぎ込み、投資を行うことを計画している。2021年12月31日現在、当行は17.0十億ディルハムの不良債権（以下「NPL」という。）を有しており、2021年12月31日に終了した事業年度に関し、16.6十億ディルハムの貸倒引当金を有していた。2021年12月31日現在、当行の不良債権比率は4.0%であった。

当行の経営陣は、2021年12月31日現在の減損貸出金に係る貸倒引当金の水準は、同日現在の当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると確信している。2021年12月31日現在、当行の減損引当金のカバー率は、98%であった。

２【事業等のリスク】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

当行の能力に影響を及ぼし得る要因

厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、他の金融機関と同様、マクロ経済環境の変化および金融市場全般のパフォーマンスの影響を受け易い。本書提出日現在、世界の債券、株式および商品市場のパフォーマンスは、マクロ経済状況の継続的な変動により変化してきた。これは、世界経済（UAEおよびその他のGCC加盟国の経済を含む。）にも重大な悪影響を及ぼしており、こうした重大な悪影響は現在も続いている。

2020年および2021年現在まで、マクロ経済環境（UAE国内外）は、COVID-19として知られる新型コロナウイルスの影響を大きく受けている。2020年3月11日、世界保健機関は新型コロナウイルスを世界的なパンデミックとして正式に宣言した。新型コロナウイルスが世界的に急速に拡大したことに鑑み、様々な国およびセクターは大きな混乱および不確実性に直面し、政府および当局は、ウイルスの拡大を封じ込め、または遅らせるために多くの措置を講じてきた。2020年3月以降、UAEを含む諸国において世界的に、人との直接の接触を減らすことを目的とする渡航制限およびその他の規制が開始された。かかる措置は、新型コロナウイルスの蔓延の鈍化を目指したものであるが、世界中の多くの国において（特に、旅行業および接客業に関連する企業）の経済活動を大幅に低下させている。世界全体に新型コロナウイルス・ワクチンを普及させることは依然として課題であり、ワクチン接種率の低い国においてこうした制限が何時まで続くかは定かではない。さらに、一部の国では新型コロナウイルス・ワクチンの接種後に制限が段階撤廃または緩和されているものの、ワクチン接種の効果（そして、新型コロナウイルスの変異株に対する場合を含め、ブースター接種の必要性の有無または必要な時期）については検証中であることから、かかる国において制限が再び課されるかも明らかではない。よって、新型コロナウイルスが世界および地域の経済（石油価格を含む。）に及ぼす最終的な影響については不明である。新型コロナウイルスによる経済的影響には、すでに金融市場の大幅な変動が含まれており、GCC地域および世界中での経済成長の減速につながる可能性がある。

新型コロナウイルスが国内経済に及ぼした影響を受け、各国政府は財政刺激策を発表し（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）新型コロナウイルス」を参照のこと。）、多くの中央銀行が利下げを行っている。具体的には、米国連邦準備制度理事会は、2020年3月3日、フェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを1.50%～1.75%から1.00%～1.25%に引き下げた。さらに、2020年3月15日には、0%～0.25%に引き下げられた。2020年3月16日、UAE中央銀行は、1週間の譲渡性預金に適用される金利を75ベース・ポイント引き下げ、1.00%から0.25%とした。また、MLFおよびCMFに適用される金利を50ベース・ポイント引き下げ、UAEの公式基準貸出金利を上回る50ベース・ポイントとした。これとは対照的に、米国連邦準備金制度理事会は、米国翌日物金利を2022年3月に25ベース・ポイント引き上げ、2022年5月にもさらに50ベース・ポイント引き上げた。UAE中央銀行も、UAE基準貸出金利を2022年3月16日付で25ベース・ポイント引き上げ、2022年5月4日付でさらに50ベース・ポイント引き上げた。世界中の中央銀行からの更なる発表が予定されており、かかる措置が最終的に各国経済に及ぼす影響は不明である。

さらに、OPEC参照バスケット価格は、新型コロナウイルスが大流行して以来変動している。2020年3月初旬、OPEC当局者は、OPEC加盟国およびロシアをはじめとする非OPEC加盟国に対し、世界の産油を1.5%削減する計画を提案した。合意には至らず、OPECおよび主要な非OPEC石油輸出国との3年間のパートナーシップは終了した。また、これにより、「OPECプラス」は、2020年3月末を期限とする、日量2.1百万バレル減産の合意の延長には至らなかった。2020年3月、サウジアラビアは、2020年4月に石油産出量を引き上げ、石油の値下げを行うと発表した。その結果、新型コロナウイルスの大流行による需要減がサウジアラビアの措置と相まって、貯蔵能力に対する懸念が生じ、買い手に石油引取料を払ったため、2020年4月中、特定の石油価格はマイナスに転じた（ウエスト・テキサス・インターミディエート・ベンチマークは、1バレル当たりマイナス37.63米ドルまで下落）。それ以来2020年末まで、OPEC参照バスケット価格は下落の一途を辿り、2020年12月31日に終了した事業年度における平均価格は41.47米ドルであった。世界的な新型コロナウイルス・ワクチン接種制度が功を奏したことにより経済活動が活発化し、経済成長への期待が全般的に広まったことから、石油価格は2021年において上昇した。2021年12月31日現在、OPEC参照バ

スケット価格は77.97米ドルにまで上昇した。しかしながら、2022年初頭にウクライナをめくりロシアおよび北太平洋条約機構（NATO）間で緊張が高まったことで、2022年2月に勃発し、現在も続いているロシアおよびウクライナ間の危機（これに加え、一部のNATO加盟国および欧州諸国がロシアのエネルギー業界および銀行業界に課した制裁ならびにロシアの石油およびガスに課した禁輸）に発展したことにより、石油価格は、2013年以来初の1バレル当たり100.00米ドル超えとなり、2022年5月20日には1バレル当たり114.79米ドルに達した。新型コロナウイルスの変異株に対するワクチンの効果は依然として明らかではなく、現在の世界経済成長への期待が実現しない場合には原油価格が下落する可能性もある。

2020年3月以降にみられた石油価格の変動前の石油価格は、2014年に始まった石油価格の下落を受けて回復局面にあった。2014年7月から2016年1月にかけて国際原油価格は大幅な下落し、1バレル当たりのOPEC参照バスケット月間平均価格は、2014年7月現在の107.89米ドルから2016年1月現在の26.50米ドルへと約75%も下落した。このため、2017年から2020年初めにかけて世界の原油価格が一部は正された（OPECのウェブサイトによると、2020年1月のOPEC参照バスケット平均価格は1バレル当たり約66.11米ドルであった。）。

また、新型コロナウイルスの影響およびOPEC加盟国とロシアとの間の意見の相違により、石油価格の変動および需要の減少も悪化した。このような状況下で、石油収入に依存するGCC加盟国（UAEを含む。）の経済は悪影響を受けており、2017年から2021年にかけて財政赤字の拡大、財政収入の減少、不動産業界の低迷およびその結果としての公共支出の減少が発生しており、2022年も続くと思われる。政府の財政赤字は、純資産ポジションの弱体化、外部資金調達ニーズの高まりおよび／または継続的な政府支出の減少を招いている。その結果、バーレーンおよびオマーンをはじめとするGCC加盟国の多くは、信用格付の引下げまたは「信用格付見直し中」となった。

さらに、UAEにおいては、石油価格が低迷した環境に対応するために、連邦政府が2015年から実施している大幅な財政改革は、UAE経済に大きな効果をもたらしておりその効果は続くとみられる。UAE連邦政府は、政府系企業への資本投資の縮小、政府出資の削減、電気料金および水道料金の値上、ならびに燃料助成金の廃止を実施してきた。最近では、石油価格の下落および新型コロナウイルスのパンデミックの結果、UAEにおいては2021年度連邦支出が、2020年度に比べ約5.3%減少した。また、広範なGCC全域における合意の一環として、2018年1月1日より連邦政府は、UAEにおいて税率5%の付加価値税（以下「VAT」という。）制度を導入した。2019年1月1日にバーレーンがGCCにおけるVAT制度に参加し、オマーンは2021年4月16日にVATを実施した。カタールおよびクエートでは、近年中にVATの導入が見込まれている。2018年1月1日に税率5%のVATを導入したサウジアラビアは、2020年7月1日より税率を15%に引き上げた。

さらに、本書提出日現在、当行は、UAE内で発生した利益に係る法人税（またはその他類似の租税）の対象とはなっていない。しかし、2022年1月31日付でUAE財務省は、2023年6月1日より営業利益に係る法人所得税（以下「CIT」という。）を導入すると発表した。よって、法人所得税は、同日付で当行にも適用されることとなる。CITは会計上、会社の調整後純利益に適用される。また、CITは、375,000ディルハム以下の課税対象利益には適用されず、9%の標準法定税率で超過分の課税対象利益に適用される。CITの詳細については、UAE財務省が後日発表する見通しである。

UAEにおいてこれらの措置は、財政支出全般の合理化および炭化水素関連収入に対する財政依存を減らすことを目的とした、連邦政府の広範な戦略の重要な一部となっている。現在も続いている石油価格の変動、2015年からサウジアラビア主導のイエメンに対する軍事介入につぎ込まれてきた多額の財政収入、ならびに新型コロナウイルスのパンデミックに伴うUAE（特にアブダビ。）の民間部門および公共部門の双方で発生している全国的な失業問題を総合的に捉えると、近年UAE経済が受けてきた影響は大きい。さらに、アブダビに拠点を置く当行の政府系顧客に関連して、2015年アブダビ評議会通達第11号および2017年アブダビ評議会通達第1号（以下総称して「アブダビ公的債務法」という。）等の法令上、当該通達の写しを受領したアブダビ政府所有の会社は、当該会社またはその子会社が借入または債券発行に関する取引を締結する場合にアブダビ評議会の承認を得ることを義務付けられている（かかる借入がアブダビ政府保証を受ける場合には、アブダビ公的債務局と調整する追加要件もある。）。実務上、アブダビ公的債務法の適用がアブダビに拠点を置く当行の政府系顧客に及ぼす影響の程度は不確定である。アブダビ公的債務法の

条項がより厳密に適用され始め、アブダビに拠点を置く当行の政府系顧客が当行と取引を行うたびにアブダビ評議会の承認を得なければならなくなった場合、公共部門の顧客に対する当行の貸付活動が減少する（および／またはその実行が遅延する）可能性がある。

石油価格の変動の影響に対応するために2015年以降UAE連邦政府が行った措置は、当行の主幹業務の1つであるUAEリテール市場に大きな負荷を課すこととなった。UAEにおけるマクロ経済状況が改善せず、リテール部門が直面する課題が当行の法人顧客に拡大した場合、当行の事業、経営成績および財政状態に及ぼす影響は甚大となる可能性がある。

原油、ガス、採鉱および採石の各セクターに対する当行の直接的エクスポージャーは、大きくはないものの（2021年12月31日現在、当行のエネルギー産業の顧客に対する貸出金は、貸出金総額の8.8%であった。）、世界の石油価格がさらに下落した場合、UAE経済全体が更なる悪影響を受けるだけでなく、UAE経済のその他の部門における悪化の結果、当行も間接的に悪影響を受けるおそれがある。

2014年以降に金融市場で激しい変動がみられた間、流動性の低下、信用スプレッドの拡大、ならびに与信市場および資本市場における価格透明性の欠如が発生した期間があった。市況の悪化は、資産価格、コモディティ価格、金利および為替の大きな変動を通じて世界およびUAE双方の投資市場にも影響を及ぼしてきた。

2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9回の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント引き上げた。しかし、2019年に米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3回の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント引き下げ、新型コロナウイルスの悪影響に対する経済の安定化を図るため、2020年3月にはさらに2回の利下げを通じて米国金利を実質0%に引き下げた。2020年3月に金利を0.1%に引き下げたイングランド銀行をはじめ、2020年3月に同様の措置を講じて基準貸出金利の引下げを行ったサウジアラビアおよびバーレーン等の中央銀行を含め、多くの中央銀行も同様の利下げを発表した。UAEディルハムが対米ドル・ペッグ制を採用していることから、UAEも同様の措置を講じて、基準貸出金利を2020年3月初めに50ベース・ポイント、2020年3月16日にさらに75ベース・ポイント引き下げた。インフレ上昇に対応するため米国連邦準備金制度理事会が2022年に米国翌日物金利を75ベース・ポイント引き上げたことを受けて、UAEも2022年に2回の利上げを通じて公式標準貸出金利を75ベース・ポイント引き上げた。変動の激しい金利環境に当行が対応できない場合、今後の金利の変動は、当行の純利息マージンおよび借入費用にも悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在の市況により、当行が与信を直接行うまたは継続している企業は、収益減少、財務損失、倒産、融資困難および資金調達コスト増加に見舞われており、今後も見舞われる可能性があり、これらの会社の一部は、当行返済分を含め、債務返済義務またはその他の費用支払を期限に履行することができなくなっている。

当行の事業、経営成績、財政状態および見通しは、こうした動向により重大な悪影響を受けており、今後他のGCC加盟国および新興市場全体において好ましくない経済状況が続く間のみならず、米国および欧州をはじめとする国際取引市場の市況および／または関連する要因により、更なる重大な悪影響を受ける可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、当行のカウンターパーティが弁済期限到来時に適時の債務弁済を怠り、当行が財務上の損失を被るリスクをいう。信用リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行が抱えている信用リスクは、以下のとおりである。

当行が、財政難に陥っている債務者に対する不良債権につき、その水準を効果的に監視および管理ができず、必要に応じて首尾良くリストラクチャリングできなかった場合、または当行の貸倒引当金が貸倒損失の引当に十分でない場合、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

GCC加盟国に所在の他行と同様、近年の好ましくない経済および政治の動向の結果（今日の新型コロナウイルスの大流行を含む。）、消費者マインドの水準、消費支出、流動性の水準、倒産率ならびに商業用および住宅用の不動産価格等の要因の好ましくない変化は、歴史的にも当行の信用ポートフォリオに影響を及ぼしてきた。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

こうした変化の激しい経済環境ならびにアブダビおよびUAEにおける経済活動水準に生じ得る影響は、当行の信用リスク・プロファイルに悪影響を及ぼし続けると見込まれる。当行は定期的に信用エクスポージャーを検証しており、貸付ポートフォリオの一部の金利更改およびストレス下にある貸出金の一部のリストラクチャリングを実施してきたが、顧客の債務不履行は今後も発生する可能性がある。かかる事態の発生は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼしており、こうした悪影響は今後も続くと思われる。

2021年12月31日現在、当行の不良債権（NPLs）は17.0十億ディルハムであり、2021年12月31日に終了した事業年度において、16.6十億ディルハムの減損引当金を計上している。国際財務報告基準（IFRS）に従い、当行は、損益計算書において、算定された減損（回収に対する最もらしい見込みおよび予想損失額を算出する判断に基づき設定される。）を事前に費用として計上することを求められている。債権の利息または元本（場合に依りて。）が支払われた場合、損益計算書にその旨計上し直される。当行の経営陣は、2021年12月31日現在の減損引当金の水準は、同日現在における当行の潜在的な貸倒損失を十分に引き当てられると信じている。しかし、当行が計上した減損引当金が実際の信用ポートフォリオ損失を十分にカバーするとの保証はない。2021年12月31日現在、当行の減損貸出金引当率は98%であった。

当行は、個々の金融機関に対する貸出限度額および国別与信限度額の遵守を定期的に検証および監視している。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （3）リスク管理」を参照のこと。さらに、当行の信用グループは、成長、リスク管理および戦略的目標に沿った信用に係る方針および手続の策定に責任を負っており、当行の経営陣は、当行の貸出金のリストラクチャリングを実施するための現行システムおよび減損引当金は、各報告日現在で適切であると信じている。

当行が、減損貸出金およびストレス下にある貸出金につき、適切にリストラクチャリングできなかった場合、またはそれらの水準を監視および管理できず、適切に引当できなかった場合、当行は減損費用を更に支出することとなり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

地理別、部門別または顧客別に分析した当行の貸付・投資ポートフォリオおよび預金基盤は偏りがみられる。

当行の貸付・投資ポートフォリオは、地理的にはUAEに集中している。その結果、UAEの経済状況全般が悪化した場合、または当行が地理別、部門別および顧客別にリスクの集中を効果的に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

また、2021年12月31日現在、当行の貸出金ポートフォリオおよび投資有価証券ポートフォリオ（引当金控除後）は併せて、当行の資産合計の60.1%に相当する601.2十億ディルハムであった。当行の2021年12月31日現在の顧客に対する貸出金総額のうち、不動産は21.8%、個人ローンおよびクレジットカードは12.3%、エネルギーは8.8%を占めていた。

2021年12月31日現在、当行の投資有価証券ポートフォリオは、非トレーディング債券投資144.5十億ディルハム（75.6%）で構成されている。当行の非トレーディング債券投資ポートフォリオは、MENA地域の発行会社（主に政府および公営企業）に対して著しく大きなエクスポージャーを有している。2021年12月31日現在、当行の非トレーディング投資有価証券ポートフォリオの43十億ディルハム（22%）は、UAEに対するエクスポージャーを有しており、他方で、UAEを除くGCC加盟国へのエクスポージャーは31十億ディルハム（16%）であった。

さらに、UAEの人口の大部分は、UAEにおける就業および居住のために雇用主が身元保証となる更新可能な就業許可を要する外国人である。このため、当行の顧客基盤およびリテール・ローン・ポートフォリオの相当部分は、UAEに滞在する海外からの駐在者で構成されている。当行は、かかる顧客がローンを返済しないままUAEを出国する「高飛びリスク」にさらされている。当行は、一部の国において「高飛び」した借り手に対する国外執行措置を講じつつ、与信エクスポージャーを定期的に検討しながら、借り手の財政状態および信用力を評価する体制を整備しているが、当行がこうした措置を適確または効果的に講じなかった場合、当行の貸付ポートフォリオのデフォルト率が上昇し、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

実質破綻先に対する貸出金について、新たに減損引当金が著しく増加した場合または過去に計上した減損引当金の水準を上回る貸倒損失が発生した場合、当行の経営成績および財政状態が悪影響を受けるおそれがある。

貸付業務に関連して、当行は、貸倒引当金を定期的に設定し、損益計算書に計上している。当行の減損引当金の全般的水準は、過去の損失実績および予想貸倒損失（実行した貸付の金額および種類、保有担保、業界水準、延滞貸付金、経済状況ならびに各種貸付金の回収可能性に関連するその他の要因を考慮したもの）に関する当行の評価に基づいている。当行は、発生した損失額の最も的確な見積り値に基づき、適切な水準の貸倒引当金を設定するよう努めているが、例えば経済的圧力状態または規制環境の変化等の理由により、当行が貸倒引当金を大幅に増加せざるを得ない可能性もある。減損引当金が大幅に増加した場合または減損していない貸出金のポートフォリオに固有の損失リスクに係る当行の見積りに著しい変更があった場合、さらに貸倒損失がその貸倒引当金を超過して発生した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

IFRS第9号はIAS第39号に代えて2018年1月1日に開始する財務報告期間について導入され、金融資産の減損の算定について「予想信用損失」モデルが導入され、信用損失を認識する前にクレジット・イベントが発生していることは必要とされなくなった。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 近年の銀行業務の動向 - 貸倒引当金」および「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 新型コロナウイルス」を参照のこと。

更なる会計基準または規制上の変更による当行の減損算定モデルに対する義務的な変更は、当行が設定した減損引当金に悪影響を及ぼす可能性があり、これは当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼす。

当行の貸出金および預金の相当部分を占める重要な顧客との取引を喪失した場合、当行は、重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の正味営業収益の相当部分は、アブダビ政府が支配する企業、アブダビ政府関連企業、アブダビの支配一族のメンバーおよびその他個人富裕層（かかる個人富裕層の支配企業および関連企業を含む。）等、一部の重要な顧客から発生している。かかる一以上の顧客の取引の全部または相当部分を喪失した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

加えて、アブダビ政府が支配する企業またはアブダビ政府と関連する企業の財政状態および継続的な収益性は、アブダビ政府の支出および政策に大きく依存している。このため、当行は、アブダビ政府の支出および政策の変更のほか、かかる変更がアブダビおよびUAEにおける経済活動の水準に及ぼす影響によるリスクにさらされている。当行はこうしたリスクをコントロールすることはできず、かかる変更が当行に与える影響を予想することは困難なこともある。2014年中頃から続いている大きく変動する経済状況の結果、年度予算および公共支出の削減と相まって、GCC経済においては財政赤字が拡大している。上記「厳しいマクロ経済状況および金融市場状況は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに影響を及ぼしており、今後も重大な悪影響を及ぼすおそれがある。」を参照のこと。

当行がかかる変更を適切に予測および評価できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

流動性リスク

流動性リスクは、当行が自らの金融債務と関連する支払義務を支払期限到来時に履行できないリスク、および／または資金の引出しがなされた時に当行が新たな資金を用意できないリスクをいう。流動性リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面するいくつかの流動性リスクが以下に記載される。

当行の営業キャッシュ・フローは、契約上の支払義務および偶発的な支払義務を履行する上で常に十分とはいえない可能性がある。

当行の営業キャッシュ・フローが、短期および中期の契約上の支払義務および偶発的な支払義務を支払期限到来時に履行する上で十分でない場合、当行は流動性の問題に直面する可能性がある。かかる流動性の問題は、当行が顧客からの新規預金、新たな資金調達による手取金または将来の収入源を継続して確保していたとしても、当行の利用可能な流動性が、債務返済、ローン・コミットメントの実行、または特定の日付におけるその他の貸借対照表に計上されたもしくは計上されない支払義務の履行に十分でない場合に発生することがある。こうした流動性の問題は、顧客預金が予想外に引き出された場合、当行の流動性ある証券ポートフォリオの価値が著しく低下した場合、または当行がかかる資金不足を穴埋めするための短期資金を商業的に受入可能なレートで調達できなかった場合も発生する可能性がある。

当行のグループの資産負債管理委員会は、流動性比率の設定および監視ならびに当行の流動性管理方針の定期的な更新を行い、当行が期限到来時に義務を履行できるように努めている（上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。）。さらに当行は、継続的な資金調達ニーズを特定する目的および一定の期間にわたり適切な流動性を維持する目的で、資産および負債の満期分析を定期的実施している。当行のグループ・リスク委員会は、通常およびストレス下での市場状況における当行の流動性に関する定期報告を受けているほか、流動性がストレス・シナリオにおいて一定の期間にわたり確実に利用可能となるための戦略を策定している。2021年12月31日現在、当行の現金および中央銀行預け金は258.8十億ディルハムであった。

UAE中央銀行は、2008年の世界金融危機に対応してバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により承認された信用機関の資本および流動性基準の順次の段階的な導入方針（以下「バーゼル改革」という。）を適用した。UAEにおけるバーゼル の段階的導入の一環として、UAE中央銀行は、UAEの一定の銀行に対し、それらがバーゼル のLCRおよびNSFRをUAE中央銀行に報告する義務があることを通知した。

LCRは、30日間にわたる極端なストレス下における顧客資金の持続的な流出に対処する銀行の能力を測定するためのバーゼル 改革の一部として、バーゼル銀行監督委員会が導入した指標である。LCRは、金融機関が有する処分制約のないHQLA（かかるストレス・シナリオにおいて重要な流動性の源泉を提供する、低リスクで市場性の高い資産クラスを含む。）を、直後の30日間にわたる予想正味現金流出額で除して計算される。LCRにより、銀行は、30日間のストレス期間における予想現金流出額と予想現金流入額の上限との差額を補填する目的で、流動性バッファにおいて十分なHQLAを保有することが義務付けられている。バーゼル 改革に基づき、LCRの最低値は100%でなければならないが（即ち、ある金融機関が保有するHQLAは、少なくとも正味現金流出額合計と同額でなければならない。）、UAE中央銀行は、関連するUAEの銀行に対しLCRを段階的に導入し、LCRの遵守の開始時に60%の当初ベンチマークを設定の上、2019年1月1日現在これを100%に引き上げている。2021年12月31日現在、当行は355.4十億ディルハムのHQLAポートフォリオを有しており、当行のLCRは134%であった。TESSの一環として、LCRの対象となる銀行のLCRは、規制上のLCR要件である100%を下回ることができる。ただし、当該銀行のLCRは70%以上であることを条件とする。上記に記載される最低LCRへの変更は、TESSによる無利子の信用供与枠の下で利用可能な上限を完全に活用することを条件として、2022年6月30日まで適用される。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境

及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - (ii) 新型コロナウイルス」を参照のこと。

LCRの遵守および十分なHQLAのポートフォリオの維持に関連する固有の費用により、当行は、LCRを通じた流動性の監視を求められないUAEに本店を置く他の競合金融機関と比較して、競争上不利な立場に置かれる可能性があり、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、中長期の資産のための資金調達源として短期要求払預金および定期預金を維持しているが、資産および負債の契約上の満期が一致しない可能性がある。

UAE所在の他行と同様、当行の負債には短期要求払預金および定期預金が含まれる。当行の資産の一部は、（貸出金および抵当権等）中長期資産である。当行の資産および負債の満期のミスマッチは、当行が既存の預金をロールオーバーできず、新たな預金を得ることができず、または既存のもしくは将来の貸付ポートフォリオの代替の資金源を得ることができない場合またはそれらの取得費用が市場価格と異なる場合に流動性リスクにつながる可能性がある。

当行は、資金調達源分散化および満期の長期化を目的として、（バイラテラル・ローンまたはシンジケート・ローンおよび国際債券市場を通じて）ホールセール資金調達市場にアクセスしているが、こうした借入によっても、資産および負債の契約上の満期のミスマッチを是正することはできていない。

当行の預金者の相当数が要求払預金の引出しを行った場合もしくは満期時に定期預金を預替えしなかった場合、または当行が巨額の短期もしくは中期の借入金の一部につき、借換えができなかった場合、当行は、自らの資金調達ニーズを満たすために、より費用のかかる資金調達源にアクセスしなければならない可能性がある。当行が必要な時に商業上合理的な条件で追加的な資金を調達できる保証、またはそもそも追加的な資金調達を行うこと自体ができる保証はない。当行が借換えできなかった場合またはかかる預金に代わる新たな資金を用意できなかった場合、当行の流動性、事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行は、貸借対照表に計上されない巨額の与信関連コミットメントを引き受けていることから、損失を被るおそれがある。

通常の銀行業務の一環として、当行は、与信、保証、信用状およびその他の金融ファシリティに係る取消可能および取消不能なコミットメントを引き受けるとともに、かかるコミットメントが全額実行される前に証券投資するためのコミットメントも提供している。かかるコミットメントはいずれも、実際に実行されるまで、または取り消されるまで、貸借対照表には計上されない。かかるコミットメント実行は偶発的であるため、貸借対照表に計上されないものの、その結果、当行は関連する信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされることとなる。与信関連コミットメントは、顧客に対する貸出金と同様の信用承認条件およびコンプライアンス手続に服し、信用コミットメントは、顧客が要求される信用基準を維持することを条件としている。当行は、かかるコミットメントに関連する義務の全てが発生すると見込んでいないが、かかるコミットメントの相当部分につき資金提供義務が発生する可能性はあり、この場合、当行の財政状態、特に流動性ポジションが重大な悪影響を受けるおそれがある。2021年12月31日現在、当行の偶発債務は、165.2十億ディルハムであった。

市場リスク

当行の事業は、金利、株価、物価、外国為替レートおよび信用スプレッド等の市場価格の変動が、当行の利益または保有金融商品の公正価値に影響を及ぼす市場リスクにさらされている。市場リスクは、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼすおそれがある。当行が直面している市場リスクについては、後述する。

金利水準の変動は、当行の純利息マージンおよび借入費用に影響を及ぼし、金利およびスプレッドの変動に対して感応度の高い資産の価値が悪影響を受けるおそれがある。

当行の業務は、その他の要因の中でも、金利の変動による影響を受ける。特に、当行の活動は、当行の金利リスク管理、および市場レートと利息マージンの間の関連性に依拠する。当行の純利息収入は、当行

の利息を生じる資産および負債のレベル、ならびに利息を生じる資産および負債の平均金利に大きく依拠する。

当行の資金源である市場の流動性の欠如により、当行の限界借入費用が増加する可能性がある。同様に、ベンチマーク参照金利の引上げまたは変更も、適用金利の変動の影響を受け易い特定の資産の価値に影響を及ぼす可能性がある。2021年12月31日現在、当行の借入の大部分には主に、3か月物米ドル建てロンドン銀行間取引金利（LIBOR）および3か月物首長国銀行間取引金利等のベンチマーク参照金利に基づく変動金利に、特定の利鞘を加算した利率が設定されている。2021年12月31日現在、当行のユーロ建て、英国債券建て、スイス・フラン建ておよび日本円建ての変動金利を参照する契約においては、金利がそれぞれの代替参照金利に移行されている。

金利は、UAE中央銀行および米国連邦準備制度理事会等の中央銀行の政策、政治的要因ならびに国内および国際的な経済状態を含む、当行の支配を超える多くの要因の影響を受ける。例えば、2015年12月、米国連邦準備制度理事会は、2006年以降初となる利上げを行った。2015年12月から2018年12月までの間、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの9回の利上げにより、米国翌日物金利を合計で225ベース・ポイント引き上げた。2019年中、米国連邦準備制度理事会は、25ベース・ポイントずつの3回の利下げにより、米国翌日物金利を合計で75ベース・ポイント引き下げ、上記に述べたとおり、コロナウイルスの大流行を受けて2020年にはさらに引き下げた。2020年に米国連邦準備金制度理事会は、インフレ上昇に対応するため、3月および5月の2回の利上げを通じて米国翌日物金利を75ベース・ポイント引き上げた。米国翌日物金利の今後の変更は、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ベンチマーク参照金利が引き上げられた場合、当行の変動金利借入に係る利払いは増加することとなる。また、金利上昇環境においては、当行の既存の定期預金について支払われる金利の上昇を受けて、当行の利息費用が大きく増加する可能性がある。当行の資金調達コストの下限は、金融市場の市況悪化または金融機関によるおよび金融機関間の信頼の喪失を含む様々な要因の結果として増加する可能性がある。ベンチマーク参照金利が歴史的な低水準のままである場合、ベンチマーク参照金利よりも低い利率で当座預金、普通預金および定期預金の利率を設定する当行の能力に影響を及ぼす可能性がある。その結果、ベンチマーク参照金利と比較して、当行の資金調達コストの下限が高くなるおそれもある。当行が顧客に対してかかる資金調達コストの変更を適時に転嫁できなかった場合、または市場もしくは競争等の状況により全く転嫁できなかった場合、当該資金調達コストの変更により、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

株式および負債証券の価格は、当行の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼす可能性がある。

当行は、投資有価証券を保有している。国際的な債券および株式の資本市場における不安定な状態は、当行の投資ポートフォリオに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。各会計報告期間において、当行は、(a) 投資有価証券の売却による実現利益または実現損失、(b) 時価評価ベースの当該期間の末日現在の投資有価証券に係る公正価値評価された未実現利益または未実現損失、および(c) 投資有価証券の公正価値が長期にわたり低下した場合の減損を計上する。

かかる利益および損失の額は、期間毎に大幅に変動する可能性がある。変動の規模は部分的には、同様に大幅に変動する可能性のある有価証券の市場価値のほか、当行の投資方針に左右される。当行は、いかなる将来の期間における実現または未実現の利益または損失の額も予測することはできず、期間毎の変動は、将来のパフォーマンスを示すものでもない。当行の投資ポートフォリオに係る利益は、今後も最近の数期間と同様の水準で純利益に寄与するとは限らず、または全く寄与しない可能性がある。

当行の投資ポートフォリオの価値における、実現もしくは未実現の投資利益の減少または実現もしくは未実現の投資損失の増加は、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、内部手続、人材、システムまたは外部事象の不適正性または欠陥に起因して発生する損失リスクと定義している。オペレーショナル・リスクおよび損失は、従業員による不正もしくは過誤が発生した場合、適切な取引の書面化もしくは適切な社内承認の取得ができなかった場合、規制上の要件および業務遂行規則を遵守しなかった場合、社内システム、設備および外部システムが機能停止した場合、ならびに自然災害が発生した場合等、様々な事由により発生する可能性がある。当行は、包括的なリスク管理および損失軽減戦略を実施し、莫大な資源を効率的な手続の策定に充ててきたが、オペレーショナル・リスクを完全に排除することは不可能であり、これにより当行の財政状態および経営成績が重大な悪影響を受けるおそれがある。当行が直面するいくつかのオペレーショナル・リスクが以下に記載される。

当行のリスク管理方針および内部統制は、全ての状況において効果的ではない可能性があり、依然当行を特定または予測をしていないリスクにさらす可能性があり、結果として重大な損失が発生するおそれがある。

当行は、事業活動の過程で様々なリスクにさらされており、その中でも最も顕著なリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスクである。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (3) リスク管理」を参照のこと。これらのリスクを適切に管理できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに加えて、市場における一般的評判が重大な悪影響を受けるおそれがあることに投資家は留意すべきである。

当行のリスク管理の手法は、完全に効果的であるとはいえず、全ての市場環境におけるエクスポージャー、または特定もしくは予測をしていないリスクを含め、あらゆる種類のリスクに対するエクスポージャーを軽減するために一貫して実施されているともいえない。当行のリスク管理の方法の一部は、当行のこれまでの市場行動に基づいており、これは、近時の世界的金融危機および世界的なマクロ経済のボラティリティにより生じた事由に証明されるとおり、将来のリスクに対するエクスポージャーを常に正確に予測することはできない可能性があり、従来測定が示すよりも著しく高い可能性がある。「顧客確認」等のリスクを管理するためのその他の慣行も、当行が業務を展開する市場、当行の顧客もしくはその他の事項に関する公的に利用可能な情報またはその他当行が利用可能な情報の評価に左右される。

GCCにおいては、債務者の信用履歴および返済履歴に関する公的に利用可能な情報および金融データが欠如している（これは主に、借り手の信用履歴が限定的であること、貸し手が求める質および量の情報が提供できないこと（一部の場合、提供することに消極的であること）、ならびにUAEの信用情報機関が未成熟であることに起因する。）。アル・エティハド信用調査機関の設立により、UAEの銀行に利用可能な信用情報の質は改善されているものの、同機関は依然として発展途上段階にある。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - () 近年の銀行業務の動向 - UAEの与信事務所の設立」を参照のこと。このように、より発展した他の市場であれば貸し手に利用可能な質および量の情報が不在していることから、当行は、UAE所在の他行と同様、リスク管理の評価を頻繁に行わなければならない。

GCCでは、「顧客確認」等の慣行は他の市場と比較して未成熟であり、これまで継続的かつ全面的に実施されなかったことから、かかる情報が正確、完全もしくは最新ではない可能性、またはあらゆる場合において適切に評価されていない可能性がある。

当行のリスク管理および内部統制の方針および手続により、信用リスク、流動性リスク、市場リスクおよびその他のリスクの全てが完全に管理されている、または当行がこれらのリスクから保護されている保証はない。加えて、一部のリスクは、当行の経験データが示すよりも高い可能性もある。当行は、全行員が当行のリスクに関する方針および手続をこれまで遵守してきた、または今後も遵守すると保証することもできない。当行のリスク管理またはその他の内部統制に関する方針または手続の重大な欠陥により、当行は、著しい信用リスク、流動性リスク、市場リスクまたはオペレーショナル・リスクにさらされる可能性があり、これにより当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行が重要な上級経営陣の重要な構成員を維持できない場合、業績不振な従業員を解雇できない場合、および／または有能な従業員を適時に新規雇用できない場合、当行の事業が悪影響を受けるおそれがある。

当行が事業を維持および成長させるか否かは部分的には、当行が有能で経験豊かな金融サービス専門の従業員および指導的立場の従業員を採用および維持し、かかる従業員が能力を発揮し貢献できるようにすることに懸かっている。UAE所在の他行と同様、当行は、UAEに居住する有能な従業員が不足し、UAE国外から従業員を採用しなければならない可能性がある。加えて、従業員を雇用後も、競合他社の継続的な人材募集活動により、当行は、従業員の維持という課題に直面する可能性もある。

さらに、当行は、FGBとの合併後も高成長を続けていることから、従業員を増員する必要に迫られる可能性もある。当行の人事に関する決定は、UAE連邦政府が推奨する、UAEにおいて事業を展開している企業は毎年、UAE中央銀行が定める達成目標に従ってUAE国民を採用しなければならないという政策に基づいている。UAE国民の採用を支持するUAE連邦政府の政策は、その終了時期が定められていない。2015年10月25日付UAE政令2015年第3/10/267号（以下「労働力の自国民化通達」という。）において公布されたUAE連邦の方針に規定されるUAE国籍の従業員の最低採用人数基準を充足または超過できない場合、当行は、労働力の自国民化通達に従い計算された金額の法的制裁金を科される可能性がある。上記「第2 - 5 従業員の状況 - 労働力の自国民化」を参照のこと。

当行は、従業員の採用、維持、能力開発および報奨につき、効果的な制度を整備していると信じているが、当行が必要な人材を採用、訓練および／もしくは維持できない場合、または有能なUAE国民もしくはUAEに移住する用意のある他国民が不足した場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の事業は、情報システムおよび技術システムに依存しているが、当該システムはサイバー攻撃を受けるおそれがある。

GCCをはじめ世界中の他の金融機関と同様、サイバー・セキュリティは、金融機関にとってますます重要な検討事項となっている。その情報量から、世界の金融機関が保有する機密の金融情報および個人特定可能な情報は、サイバー攻撃の潜在的対象となっている。他の金融機関と同様、当行は、当行が保有する情報および顧客データのセキュリティの脅威となるサイバー攻撃から身を守ることの必要性を認識している。技術システムおよび情報システムに対するリスクは急激に変化しており、継続的な監視と投資を要する。当行はこうした状況に対応し、サイバー・セキュリティ管理を導入することで、かかる脅威に対抗し、かつ、かかるリスクを軽減するための適切な措置を継続的に講じている。しかしながら、潜在的サイバー攻撃はますます巧妙化しその規模も拡大していることから、将来の攻撃によりセキュリティが著しく破壊されるおそれがある。積極的にこうした事態を未然に防ぐため、当行は、予防技術および探知技術による各種セキュリティ管理体制を導入し、かかる管理体制を社内および社外で定期的に検証および評価している。しかしながら、サイバー・セキュリティ・リスクを適切に管理することができず、かつ、新たな脅威に対応するために現行の手続を継続的に検証および更新できなかった場合、当行の評判、事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

規制上のリスク

規制上のリスクは、当行が業務を行う法域において設定された健全性規制統制の遵守を維持できないことから生じる、損失またはレピュテーション上の損害のリスクである。規制上のリスクは、当行の事業に悪影響を与え、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当行が現在直面するいくつかの規制上のリスクが以下に記載される。

当行は、厳格な規制の対象となっている企業であり、適用法令の改正、その解釈もしくは執行、またはその不遵守は、当行の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、銀行の安全性および健全性の維持、銀行の経済的および社会的な目的等の遵守、ならびに銀行のリスクに対するエクスポージャーの制限のために設定された数多くの健全性規制統制の対象となってい

る。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - (2) アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制」を参照のこと。かかる規制には、UAE連邦法令（特にUAE連邦政府およびUAE中央銀行の法令）のみならず、当行が事業を展開している他国の法令が含まれる。特に、当行は、（当行の顧客からの預金ならびに／またはUAE中央銀行が規定する資本および準備金に対応した）不動産・建設ファイナンス、主要株主または一顧客に係る一定の信用限度額に関する規制に服している（ただし、これらに限定されない。）。

こうした規則により、当行の貸付ポートフォリオもしくは資本を調達する能力が制限される可能性、または当行の事業運営費用が増加する可能性がある。法令が更に改正された場合、UAE中央銀行の規則もしくは方針が変更された場合および／またはそれらの解釈もしくは執行の方法が変更された場合、当行の準備金、収益および業績が影響を受け、当行の事業、経営成績、財政状態および見通し（当行が事業を展開している地理的地域における競争力を含む。）に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、規制上の指針を遵守しなかった場合、当行には、法的責任および制裁金が課されるおそれもある。当行は、規制当局と密接に協働しており、UAE中央銀行の規則および方針の遵守を継続的に監視しているが、規制上、会計上またはその他の方針の更なる変更は予想不能であり、当行の支配を超えている。

当行は、適用あるマネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、制裁およびその他の関連規則を遵守することができない場合、執行措置および／または制裁金に直面し、評判を損なう可能性がある。

当行の事業を実行し、拡大するためには、様々な規制、法務、行政、税務およびその他の政府当局ならびに機関からの様々な免許、許可、承認および承諾を要する。当該免許、許可、承認および承諾の取得は、長期、煩雑、予測困難および高コストであることが多い。当行が、該当する免許、許可、承認および承諾を維持または取得できなかった場合、当行の戦略的目標の達成能力が損なわれる可能性がある。

当行は、営業を行っている法域において適用あるマネーロンダリング防止（以下「AML」という。）およびテロ資金供与防止（以下「CTF」という。）法、経済制裁および貿易制裁、贈収賄および腐敗行為防止（以下「ABC」という。）ならびに当行が事業を行う法域のその他の現地規制（米国財務省外国資産管理室、国際連合安全保障理事会、欧州連合および英国財務省により執行、施行または実施されるものを含む。）ならびに当行が事業を行う法域において適用ある腐敗行為防止法の遵守も義務付けられる。当該法令は、とりわけ、当行が「顧客確認」（以下「KYC」という。）に関する方針および手続を採用し、実施すること、疑わしい活動および取引について該当する規制当局に報告すること、ならびに国際連合安全保障理事会および／または該当する場合はその他の現地規制当局により指定されている者の資産を凍結することを義務付けている。当行は、金融犯罪コンプライアンスプログラム（KYC／取引監視／AMLおよびCTF／制裁ならびにABCに係る方針および手続を含むが、これらに限定されない。）をしており、関連する規制および市場の進展に鑑み、これらを定期的に見直す。当行が適用法令を完全に遵守できていない、または遵守できていないと考えられる場合において、関連政府機関は、当行に強制執行措置を開始し、および／または罰金およびその他の制裁金を課す権能および権限を有する。さらに、顧客がマネーロンダリング、制裁の忌避またはその他の違法目的で当行の商品およびサービスを利用した場合、当行の事業および評判が損なわれる可能性がある。

UAEおよび中東に関連するリスク

UAE経済は、石油収入に大きく依存している。

UAE経済、特にアブダビ経済は、石油収入に大きく依存している。アブダビは、積極的に観光業および不動産業を振興するとともに、数件の大型開発プロジェクトも実施しているものの、炭化水素部門（鉱業および採石業（原油および天然ガスを含む。））はアブダビ経済にとって最も重要であり、2017年にはアブダビの名目GDPの約34.1%、2018年には約41.7%および2019年には（概算見積りによると）40.8%を占めた（出典：統計局2020年統計年鑑）。

当行は歴史的に、アブダビ政府およびUAE連邦政府から巨額の財政的支援およびその他の支援を受けてきた。アブダビ政府の場合、かかる財政的支援およびその他の支援は、主にアブダビ政府の莫大な石油収入を原資としてきた。

石油輸出国機構（OPEC）のデータによると、2020年12月31日現在、UAEは、世界の実証済原油埋蔵量の約6.9%を有しており（世界第5位の最大石油埋蔵量）（出典：2021年度OPEC年次統計報告書）、連邦競争力統計庁が作成した概算データによると、炭化水素部門（鉱業および採石業（石油および天然ガスを含む。））は2020年においてUAEの名目GDPの17.2%を占め、原油収入は、2020年において歳入の41.4%を占めた。OPECのウェブサイトによると、近年のOPEC参照バスケット価格は大幅に変動している。月間平均OPEC参照バスケット価格が1バレル当たり107.9米ドルであった2014年7月以降、原油価格は約75%急落し、2016年1月の月間平均価格は26.5米ドルとなった。近年、原油価格はわずかに回復し、2018年12月の月間平均価格は1バレル当たり56.94米ドル、2019年12月の月間平均価格は1バレル当たり66.48米ドルとなったが、2020年には大幅に変動し、2020年12月31日に終了した事業年度の平均価格が1バレル当たり41.47米ドルに回復するまでは、2020年1月に1バレル当たり65.11米ドルであったOPEC参照バスケット価格が、2020年5月1日には1バレル当たり16.52米ドルに落ち込んだ。

新型コロナウイルスの拡大による石油需要の低下に加え、OPECおよびその同盟国との間で産油量の水準につき効率的に合意に至ることができなかったこと等の要因は、2020年の石油価格に重大な影響を及ぼした。OPEC当局者は、OPEC加盟国およびロシアをはじめとする非OPEC加盟国（以下総称して「OPECプラス」という。）に対し、世界の産油量を1.5%削減する計画を提案した。しかしながら合意には至らず、これによりOPECおよび主要非OPEC産油国との間で続いた3年間の同盟関係が終了した。この結果、2020年3月末を期限とする、1日当たり2.1百万バレルの減産合意も延長されなかった。2020年3月7日にサウジアラビアは、2020年4月に石油を増産し、原油を値引きする予定であることを発表した。しかし、2020年4月初めに「OPECプラス」は、1日当たり9.7百万バレルの減産に合意したとを発表した。にもかかわらず、同発表は、石油市場を十分に支えることができず、発表後の数日間で石油価格は下落した。同合意は2020年7月まで延長され、その後は減産の段階的緩和が予定されていた。2021年1月にOPECおよびロシアは、1日当たりの減産量を500,000バレルに若干緩和することで合意し、2021年12月には、月間平均OPEC参照バスケット価格が74.38米ドルに達した。しかしながら、全ての関係諸国が同合意を維持すること、同合意がその目標を達成すること、または同合意が短中期的に原油価格に及ぼす影響を保証することはできない。

このような背景により石油価格は今後も当行が制御できない多くの要因の変化に応じて変動するとみられる。石油価格に影響を及ぼし得る要因は以下のとおりであるが、これらに限らない。

- ・（短中期的には）新型コロナウイルスならびに新型コロナウイルス・ワクチンの効果および入手可能性が世界経済活動ならびに石油およびガスの需要に及ぼす影響
- ・産油地域、特に中東における経済・政治的な展開
- ・石油製品の世界・地域の需給および将来の需給見込み
- ・OPEC加盟国およびその他の産油国が特定の産油水準および価格について合意し、維持できること
- ・二酸化炭素排出量の削減のための国際的な環境規制の影響
- ・主要な産油国または消費国によるその他の行為
- ・代替燃料の価格および利用可能性、世界的な経済・政治状況、代替燃料を使用した新技術の価格および利用可能性
- ・世界の気候および環境の状態

炭化水素製品の国際価格が現在の水準よりも大幅に下落し、その状態が今後も長く続けば、UAEの経済に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当行の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行が当事者である取引関連書類上の債務を履行する能力にも悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。

当行の現在の業務および利害基盤の大部分はUAEに所在している。当行の経営成績は概して、アブダビ、UAEおよび中東におけるまたはそれらに影響を及ぼす金融、経済および政治の動向に左右されており、こうした事態は今後も続くとみられるが、特に影響を与えるのは、世界の原油価格の一般的水準に影響されるアブダビ、UAEおよび中東における経済活動の水準である。戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、当行が事業を継続できるという保証はない。UAEまたは地域経済の特定のセクターが一般的に低迷している場合または不安定である場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けるおそれがある。

投資家は、世界の金融市場が相互に関係していることから、当行の事業および業績が、中東の域内および域外の双方における政治および経済等の動向により悪影響を受けるおそれがあることにも留意すべきである。加えて、金利の変更、既存の規制の新たな解釈、広範な税金制度の導入（2018年1月1日からUAEで導入されたVATを超えるもの）、または為替規制等、アブダビ政府またはUAE連邦政府が事業遂行の制限となるような財政上または金融上の政策または規制を導入した場合、当行の事業、財政状態、経営成績が重大な悪影響を受け、結果的に当行が当事者である取引関連書類上の債務を履行する能力にも影響を及ぼすおそれがある。

UAEは、比較的安定した政治環境であると認識されているものの、中東のその他の地域の一部はそうではなく、当該地域における地政学的不安定がUAEに影響を及ぼすリスクもある。中東が不安定である要因としては、政府または軍部の政変、内戦またはテロ等、様々な要因が挙げられる。特に2011年初頭以降、リビア、レバノン、イエメン共和国、イラク共和国（クルド地域）、シリアおよびパレスチナ等のMENA諸国の多くでは、政情不安が続いている。

こうした政情不安は、大衆のデモ行為から、極端な場合は武力衝突（（ダーイシュ（Daesh）、ISISまたはISILとして知られる）イスラム国と多国籍軍との武力衝突を含む。）および現行政権の転覆に至るまで様々であり、これにより同地域の政治的不透明感が高まっている。さらに、イエメン政府からムハンマド・アリ・アル・フーシの武装組織打倒のための支援要請を受けて、UAEは現在、他のアラブ諸国とともに、2015年に開始されたサウジアラビア主導のイエメン侵攻に参加中である。UAEはまた、イスラム過激派組織、特にイスラム国を掃討する目的で2015年12月に結成された別のサウジアラビア主導の連合軍にも参加している。加えて、2017年6月には、UAE、サウジアラビア、バーレーンおよびエジプト等のMENA諸国の多くは、カタールがテロを支援して地域を不安定にしているとして、カタールとの国交を断絶した。かかる国交断絶には、大使の引上げのほか、貿易および渡航の禁止が含まれていた。しかしながら、2021年1月にサウジアラビア、バーレーン、エジプトおよびUAEは、カタールとの国交を回復し、陸海国境を再開すると発表した。また、2020年1月には米国が、イランの上級軍司令官を死亡させた軍事攻撃を行った。この軍事攻撃の結果、イランは、イラクの米軍基地にミサイルを発射した。最近では2020年8月にUAEおよびバーレーンがイスラエルとの国交正常化を発表したが、2021年4月以降のイスラエルとパレスチナとの関係の緊張および暴力の高まりから全面戦争の懸念が広がり、中東地域が一層不安定化し、緊迫状態にある。

当行は、2021年11月にスーダンにおける営業権を売却し、カタール支店の閉鎖手続を進めている。リビアにおいて当行は、ファースト・ガルフ・リビア・バンクに対して、リビア経済社会開発基金とともにそれぞれ50%ずつ出資している。

こうした情勢により、被害を受けた国々の経済は著しく混乱し、世界的な石油価格およびガス価格の乱高下をもたらしている。不確実性による影響は様々であるものの、戦争もしくは敵対行為等の事象もしくは事態の発生、またはその発生による影響を予測することは不可能であり、悪影響を及ぼす政治的な事象または事態が発生した場合、UAEが現在の経済成長率を維持できるという保証もない。MENA諸国に影響を及ぼす不安が継続した場合、UAEが悪影響を受ける可能性があるものの、これまでのところ、UAEに対する著しい影響はない。

上記の事態のいずれも、中東の政治的および経済的な安定に重大な悪影響を及ぼし、特にUAEへの訪問を選択した多数の旅行客およびUAEにおける事業展開に関心のある多数の企業に影響を与える可能性があり、この結果、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受け、その結果当行が当事者である取引関連書類上の債務を履行する能力も影響を受けるおそれがある。

アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、今後も当行に出資する義務または当行と取引する義務を負っており、アブダビ政府およびUAE連邦政府の一方または双方は、理由の如何を問わずいつでも当行との関係を変更する可能性がある。

当行の筆頭株主はアブダビ政府であり、完全所有会社であるムバダラ・インベストメント・カンパニー (MIC) を通じて当行の発行済株式の約37.9%を直接的に保有している。

アブダビ政府は、NBADの設立ならびにその合併の支援に関与しており、NBADおよびFGBはいずれも、アブダビ政府およびその関連企業と極めて強固な取引関係を維持している。例えば、2008年から2009年の間に、アブダビ政府は、(NBADおよびFGBそれぞれが発行したティア1キャピタルノートの取得を通じて) NBADおよびFGBのそれぞれに対して総額4.0十億ディルハムのティア1資本を提供した。アブダビ政府およびUAE連邦政府によるこれまでの当行およびその前身となる銀行に対する出資、預金および資金援助にもかかわらず、アブダビ政府およびUAE連邦政府はいずれも、当行に出資、預金、取引を行う義務または当行を支援する義務を負っていない。アブダビ政府およびUAE連邦政府は、直接またはアブダビ政府所有の企業を通じて、理由の如何を問わずいつでも、当行に対する持分の処分、当行からの預金の引出し、当行との取引中止または当行に対する支援中止を行うことができる。政府からの支援が減額または中止された場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが重大な悪影響を受けるおそれがある。

当行の筆頭株主の利益が、当行の商業的利益と相反するおそれがある。

当行の株式資本におけるアブダビ政府の持分比率により、アブダビ政府は、当行の年次および臨時株主総会において提案行為または決議を阻止することができる。よって、アブダビ政府は、当行が取引を続行し、配当もしくはその他の分配金または株主への支払を行い、またはその他の行為を行うことを阻止する可能性があり、当行の商業的利益と反するおそれがある。当該行為が、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

UAEの銀行業界において激化している競争環境は、当行の事業および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当行は、UAEにおいて自ら取り扱う商品およびサービスの全てについて競争に直面している。当行は主にUAE国内の多くの銀行と競合しており、一部の他の銀行も直接的または間接的に首長国、政府関連組織、首長国の支配一族により所有されている。2021年12月31日現在、UAE国内での営業認可を受けた商業銀行が49行ある(出典:2022年2月付UAE中央銀行月次統計報告書)。銀行フランチャイズの規模ならびに商品および顧客の区分に関して当行の主な国内競合行は、アブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アブダビ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、エミレーツNBDバンク・ピー・ジェー・エス・シー、エイチエスピー・バンク・ピーエルシー、マシュレクバンク・ピーエスシーおよびスタンダード・チャータード・バンクである。UAE市場においては、当行の主要国内競合他社の公開されている財務書類(2021年12月31日に終了した事業年度に係るもの。)によれば、2021年12月31日現在、総資産ベースで当行はUAE最大の銀行である。しかし、当行が今後も現在のマーケットシェアを維持できるという保証はない。

UAEの現地商業銀行に加えて、当行は、投資アドバイザリー、投資銀行、コーポレート・アドバイザリー、ファイナンスその他サービスにおいて多くの国際的銀行と競合している。大企業および政府顧客の区分において、当行は国際的な銀行との競争に直面しており、今後もUAE国内での競争は激化する見込みである。当行は特に有価証券の引受および販売の分野において、一部の最上層国際銀行と提携することを目指しているが、その他の分野(特にこれらの銀行がその他の地域において長年にわたり成果を収めてきたコーポレート・アドバイザリーおよび財務運用の分野において)では競合することになる。

さらに、2021年12月31日現在、UAE国内において営業許可を受けた商業銀行（ドバイ国際金融センター（DIFC）を除く。）49行（うち、22行はUAEで設立された商業銀行、残りの27行は外資系商業銀行）（出典：2022年2月付UAE中央銀行月次統計報告書）が2020年末日現在の同地域の推定総人口約9.3百万人（出典：2021年度OPEC年次統計報告書）にサービスを提供していることから、UAEは、地域の標準に照らしても銀行過多な市場と見ることができる。歴史的に統合の契機はほとんどなかったが、NBADとFGBとの合併は、UAE銀行間のより大規模な統合の動きに拍車をかけている。こうした動きは、2019年5月1日に合併が完了したアブダビ・コマーシャル・バンク・ピー・ジェー・エス・シー、アル・ヒラル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーおよびユニオン・ナショナル・バンク・ピー・ジェー・エス・シーの3行間での合併にもみられる。2020年1月には、ドバイ・イスラミック・バンク・ピー・ジェー・エス・シーがヌール・バンク・ピー・ジェー・エス・シーを取得した。こうした更なる統合の継続的な試みにより、国内の銀行セクターにおける多行林立状態は増す一方、少数のUAE設立大手銀行が、情報技術（IT）システム開発等の資本コストを吸収できる大規模なインフラと資源を有し、かつ比較的広範な営業網を有する外資系銀行と、UAEにおける大口金融取引を奪い合うという競争環境に大きく転換する可能性がある。上記「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - （2）アラブ首長国連邦の銀行セクターおよび規制 - （ ）金融システムの特徴」を参照のこと。

当行が首尾良く競争できなかった場合、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しが悪影響を受けおそれがある。

当行の信用格付が引き下げられた場合、当行の資金調達能力が制限され、借入費用が増加する可能性がある。

当行は、フィッチからAA-（安定的見通し）の長期外国通貨発行会社不履行格付、ムーディーズからAa3（安定的見通し）の長期銀行預金格付、およびS&PからAA-（安定的見通し）の発行会社信用格付を有する。これらの格付は、当行の弁済期限の到来時に債務を弁済する能力を測るものであり、当行の借入費用を決定する当たり重要な要素となる。

特定の期間にわたり現在の格付を維持できるという保証はなく、将来の事情が許す限り信用格付が引き下げされないまたは完全に撤回されないという保証もない。当行の信用格付の引下げまたはその見通しの下方修正により、以下の事由が発生するおそれがある。

- ・当行の資金調達能力の制限
- ・当行の借入費用の増加
- ・当行の資本調達能力の制限

上記の事由はいずれも、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、当行の信用格付の実際の変更または変更予定により、市場価値に影響が及ぶ可能性がある。

格付は、有価証券の購入、売却または保有の奨励ではなく、いつでも格付を付与した格付機関により変更、停止または撤回される可能性がある。格付は、構造、市場、本項に記載されるリスク要因および価値に影響を与えるその他の要因に関する全てのリスクに関する潜在的な影響を反映していない可能性がある。

UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替レートを固定する「ペッグ制」が変更または廃止された場合、当行は、UAEディルハムまたはその他の地域通貨の対米ドル為替変動にさらされるおそれがある。

当行は、UAEディルハム建てで会計勘定を維持し、決算を報告している。UAEディルハムは、1980年11月22日以降、米ドルに連動（ペッグ）しており、本書提出日現在も、その状態は続いている。加えて、GCC加盟国の産油国であるサウジアラビア、オマーン、バーレーンおよびカタールの通貨も、本書提出日現在、米ドルと連動している。2015年中の世界的な石油価格の変動に対応するため、伝統的に自国通貨が米ドルと連動してきた産油国は、ペッグ制廃止の圧力にさらされ、かかる産油国の一部は、実際に自国通貨を変

動相場制に移行した。例えば、カザフスタンが2015年8月20日にカザフスタン・テンゲの対米ドル・ペッグ制を廃止したのを皮切りに、2015年12月21日にはアゼルバイジャン・マナトの対米ドル・ペッグ制も廃止されている。

GCC域内のみならず、より広範な地域の国々が、現行の対米ドル・ペッグ制の廃止を選択する可能性がある。こうしたペッグ制廃止の長期的影響については明かではないものの、変動相場制に移行した通貨が、ペッグ制廃止直後から対米ドル安になる可能性も高い。地域の金融機関がさらされ得るその他の連動通貨に対するエクスポージャーの水準を考慮すれば、かかる通貨切下げは、UAEおよびより広範なGCC加盟国の地域銀行システムに対するシステムック・リスクとなり、当行を含む同地域の銀行が保有する複数通貨間のオープン・ポジションに影響を及ぼす可能性もある。

UAE中央銀行は、UAEディルハムの対米ドル・ペッグ制を維持する意向を表明してきたが、UAEディルハムが将来的にも変動相場制に移行しないと保証することはできず、現行のペッグ制が当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼすような形で調整されることはないとは保証することもできない。加えて、UAEまたはより広範な地域における変動相場制への移行は、予想される通貨の対米ドル安を伴った場合（上記を参照のこと。）にはとくに、当行の事業、経営成績、財政状態および見通しに悪影響を及ぼし、当行が取引関連書類上の債務を履行する能力にも影響を及ぼすおそれがある。

GCC加盟国における税制変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

本書提出日現在、当行は、UAEにおける収益に対する法人税の適用を受けない。しかし、2018年1月1日よりUAEを含む一部のGCC加盟国（UAEおよびサウジアラビア王国を含む。）は、税率5%のVAT制度を導入している（なお、サウジアラビア王国は、2020年7月1付で税率を15%に引き上げた。）。バーレーンは2019年1月1日付でGCCのVAT制度を導入し、オマーンも2021年4月16日付でVAT制度を導入した。カタールおよびクウェートは、近い将来VAT制度を導入する見通しである。

この枠組み合意を施行するUAEの国内法は、2017年8月23日に公布され（2017年UAE連邦大統領令法令第8号）、2017年11月28日にはUAE財務省が関連するVAT施行規則を公布した。

2020年5月11日、サウジアラビア政府は、同国におけるVATの5%から15%への引上げを2020年7月1日付で実施すると発表した。また、2020年5月11日、UAE財務省は、さしあたりUAEにおいてVATを引き上げる計画はないと述べた。

さらに、本書提出日現在、当行は、UAE内で発生した利益に係る法人税（またはその他類似の租税）の対象とはなっていない。しかし、2022年1月31日付でUAE財務省は、2023年6月1日より営業利益に係るCITを導入すると発表した。よって、CITは、同日付で当行にも適用されることとなる。CITは会計上、会社の調整後純利益に適用される。また、CITは、375,000ディルハム以下の課税対象利益には適用されず、9%の標準法定税率で超過分の課税対象利益に適用される。CITの詳細については、UAE財務省が後日発表する見通しである。

VAT制度および/またはGCC域内において導入される可能性のある将来の法人税制度の改正は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼし、ひいては当行が当事者である取引関連書類上の債務を履行する能力にも影響を及ぼすおそれがある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記載は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

経営成績

2021年12月31日に終了した事業年度の当グループ収益は21.7十億ディルハムであり、前年度比で17%増加した。これは主に、非利息収入の大幅な増加によるものであった。第4四半期の収益は5.7十億ディルハムであり、前年度比で16%増加し、前四半期比で11%減少した。

正味受取利息（イスラム金融からの収益を含む。）（NII）は11.7十億ディルハムであり、前年度比で5%減少した。これは、利下げの悪影響に加え、認識停止中の利息（IIS）の戻入れの前年度比での減少を反映したものであるが、売上高増加、効果的な流動性の投入およびバンク・アウディ・エジプトのプラスの効果により一部相殺された。第4四半期の正味受取利息は3.0十億ディルハムであり、前四半期比および前年度比で若干減少した。2021年度通期の純利息マージン（NIM）は1.50%であった（2020年12月31日に終了した事業年度：1.75%）。

非利息収入は、前年度比で59%増加し10.0十億ディルハムとなり、当グループ収益の46%を占めた（2020年：34%）。例外的なトレーディング益とともに、特にローン市場、債券市場および株式市場において手数料が発生する業務が好調であったことが、かかる業績の主な要因であった。第4四半期中には、グローバル・コーポレート・ファイナンスにおいてパイプラインの実行が順調であったことを反映して、受取手数料が前四半期比で30%増加した。かかる増加は、投資資産の再評価損750百万ディルハムによって相殺された。

主要な営業費用（バンク・アウディ・エジプト（BAE）を除く。）および統合関連費用は前年比で9%増加した。これは主に、戦略的なデジタル化に向けた取組みに対する継続的投資を反映したものであった。増収により当グループの費用収益比率（統合費用を除く。）は、2021年12月31日に終了した事業年度において26.4%に改善し（2020年12月31日に終了した事業年度：27%）、経営陣の通年指針の範囲内に留まった。

資産の質

不良債権は、2021年12月31日現在17.0十億ディルハムであり、前四半期比で4%、前年度比で7%増加し、不良債権比率は4.0%と前年度と比べ概ね安定していた。

マクロ経済状況が改善している最中に慎重に引当を行ったことを反映して、2021年12月31日に終了した事業年度における正味減損費用は前年度とおおむね同水準の2.7十億ディルハムであり、65ベース・ポイントのリスク費用に相当した。ECL / 引当金合計^{*}は16.6十億ディルハムであり、引当率は98%と適正であった。

返済救済のために実施されたUAE中央銀行の対象を絞った経済支援スキーム（TESS）に基づく割当は、2021年12月31日現在で段階的に廃止された一方、既存の資本バッファおよび流動性バッファの救済は2022年6月30日まで延長された。2021年12月31日現在、当行は、独自の制度に基づき5.5十億ディルハムの返済猶予を提供していた。

^{*}ECL / 引当金合計は、以下の公式で定義される。貸出金およびイスラム金融に対するECL + 未実行エクスポージャーに対するECL + IFRS第9号上の減損準備金

バランスシートの動向

資産合計は前年度比で9%、前四半期比で2%増加し、2021年12月31日現在で1兆ディルハムを超過した。

貸出金およびイスラム金融は前年度比で6%増加し、2021年12月31日現在で410十億ディルハムとなり、業界の貸出金増加率を大幅に上回った^{**}。貸出金は、政府系機関および法人の持続的な需要により第4四半期中に前四半期比で2%増加したが、短期取引関連貸出金の減少により一部相殺された。

投資（純額）は、前年度比で25%増加し191十億ディルハムとなった。これは、トレーディング・ポートフォリオおよび非トレーディング・ポートフォリオ全体の増加を反映したものであった。

顧客預金は、14%増加して614十億ディルハムとなった。これは主に、政府、法人および個人からの預金によるものであり、当グループの預金基盤が盤石であることが示された。普通預金口座（CASA）残高は、新規の現金管理の受託および普通預金口座に勧誘するための新たな取組みを背景に、前年度比で29%（65十億ディルハム）増加し、2021年12月31日現在の預金総額の47%を占めた。

当グループの流動性ポジションは依然として堅固であり、2021年12月31日現在の流動性カバレッジ比率（LCR）は134%と、バーゼル の最低規制要件である100%はもとより、暫定的な流動性救済措置の一環としてUAE中央銀行が設定した最低比率70%も十分に上回った。

2021年度中に当行は、複数の様式および9通貨で競争的な金利を設定することによりシニア・ホールセール債で4.7十億米ドル（相当額）の資金を調達した。これは、当行初でありMENA地域の金融機関で2015年来となるユーロ建て公募債取引をはじめとする複数の画期的な取引を完了させる上で有利な第1四半期の市況とともに、当行がMENA地域唯一の金融機関として公募債を発行している英国ポンド建て公募債市場への復帰を活用したものであった。

当行は、環境保護および持続可能性と連動した資金調達活動に引き続き焦点を当てて、2021年において2回目となるスイス・フラン建てグリーン公募債取引として、第4四半期に200百万スイス・フランの5年物グリーン公募債を発行した。当行は依然としてスイス・フラン市場においてグリーン債を発行しているMENA地域唯一の発行会社である。2021年中に当行は、公募および私募の双方で605百万米ドル相当額を超えるグリーン債を発行し、発行済グリーン債の総額は、4通貨での10回の発行により1.4十億米ドル相当額を超過し、当行のグリーン債市場における地域および世界でトップの地位をさらに確固たるものとした。当行は、グローバル・ファイナンスにより「Outstanding Leadership in Sustainable Finance and Green Loans in the Middle East in 2021」を受賞する等、MENA地域において革新的かつ主導的な発行会社として栄誉ある賞を受賞した。

当行はまた、代替参照レート（ARR）への移行においてもMENA地域を主導した。当行は、2021年にSORF（担保付翌日物調達金利）連動債の私募を3件実施し、SONIA（ポンド翌日物平均金利）連動債およびSOFR連動債の双方を発行するMENA地域唯一の発行会社となっている。

** 2021年11月30日現在のUAE銀行業界統計に基づくもので、2021年1月から11月までの業界の貸出金増加率は1.3%であったことが示されている。

株主持分資本、資本およびリターン

株主資本合計（ティア1キャピタルノートを含む。）は113十億ディルハムであり、2020年12月31日現在と比べ4%増加した。バーゼル の普通株式等ティア1（CET1）比率（配当案分を除く。）は12.4%であった（2020年12月31日現在：13.3%）。これは、2021年度中の堅調な資本形成が規制改正の影響により相殺されたことによるものであった。当グループの普通株式等ティア1は、最低規制要件の11%とともに、2022年6月30日まで有効なTESSに基づく閾値の8%を十分に上回っている。2021年12月31日現在の自己資本比率およびティア1自己資本比率は、それぞれ15.4%および14.3%であった（2020年12月31日現在：それぞれ16.5%および15.4%）。

2021年12月31日に終了した事業年度における年間有形自己資本利益率（RoTE）およびリスク加重資産利益率（RoRWA）は、それぞれ15.1%および2.3%であった（2020年12月31日現在：それぞれ13.0%および2.1%）。

当行の取締役会は、1株当たり70フィルス相当額の配当（49フィルスの現金配当および2021年12月31日に終了した事業年度の現金配当に代わる21フィルスの株式配当に分割される。）を推奨してきた。

業績

2021年第2四半期において当グループは、ビジネスモデルを再編した。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・グループおよびパーソナル・バンキング・グループは、インベストメント・バンキング（IB）、コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング（CCB）、コンシューマー・バンキング（CB）およびグローバル・プライベート・バンキング（PB）という4つの事業部門に新たに細分化された。なお、比較のため過年度の数値は、現行の事業セグメントに基づき修正再表示されている。

インベストメント・バンキング（IB）

インベストメント・バンキング (IB) は2021年に記録的な業績をあげ、経済が順調に回復した事業年度において当グループが市場センチメントの著しい改善を活用できたことが示された。収益は2020年度と比べ69%増加した。これは主に、例外的な取引実績を背景とした非利息収入の大幅な増加によるものであった。税引後当期利益は前年度の2倍となり、10十億ディルハムの大台を超えた。

貸出金およびイスラム金融は前年度比で3%増加し、MENA地域全体で顧客活動の活発化が継続していることが浮き彫りとなったが、非戦略的資産の減少により一部相殺された。預金は、普通預金口座 (CASA) 残高の46%という大幅な増加により前年度比で13%増加した。流動性ポジションも引き続き非常に盤石であり、預貸率は55%であった。

順調なパイプラインの実行および活発なキャピタル・マーケット活動を反映して、受取手数料も大幅に増加した。グローバル・マーケット (GM) でも、利益創出を強化するための選択的なリスク負担に支えられ、投資ポートフォリオおよびトレーディング・ポートフォリオ全体で引き続き高い収益をあげた。グローバル・コーポレート・ファイナンス (GCF) もまた、ローン・キャピタル・マーケットおよびデット・キャピタル・マーケットの分野で持続的なビジネスの勢いを示し、UAEをはじめとするMENA地域において多数の画期的な取引のオリジネーションおよびストラクチャリングを行い、多額の受取手数料が発生した。加えて、株式市場としては記録的な年となり、これは、エクイティ・キャピタル・マーケット業務がアブダビ証券取引所において多数の株式募集および新規会社上場を主導したUAEにおいて顕著であった。UAEでトップの資産保管業者になるため、当行は地域資産保管業務を拡大したことで、新規の資産保管委託件数が引き続き大幅に増加し、保管資産も増加した。グローバル・トランザクション・バンキング (GTB) においては、当期中の現金管理委託件数が240件超増加し、革新的な財務顧問ソリューションも開始された。当行は、航空産業の持続可能性連動ローン (SLL) を含め、戦略的顧客向けの多数の取引のストラクチャリングおよび主幹事をするることにより、MENA地域においてサステナブル・ファイナンスの課題を引き続き主導した。

当行は、MENA地域の主要投資銀行の業績で1位の地域銀行で、トップ5に入る唯一の地域銀行として2021年を終えた。当行は、ローン代行業務で引き続き市場シェアを拡大し、UEA、GCCおよびMENAにおいて1位の地位を確固たるものとした。

コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング (CCB)

コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング (CCB) は、競争による逆風および低金利環境にもかかわらず、回復力のある業績をあげた。2021年度の収益は、非利息収入の増加が受取利息の減少により相殺されたことで、前年度比で12%減少した。

経済活動の回復を反映して、貸付金および預金はいずれも前年度比で9%増加した。2021年度中の現金管理委託件数は510件を超過し、普通預金口座 (CASA) 残高は27%増加した。コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング (CCB) は、サプライ・チェーン・ファイナンス、エスクロー口座および口座開設ソリューションの分野において新商品を提案した。当行は主要顧客とのバランスシートを戦略的に増加させ、グローバル・マーケットの営業業務では、セグメント全体での浸透に伴い売上高が引き続き増加した。

デジタル化の推進で大きく前進したことで、法人向けモバイル・アプリのDigiChequesをはじめとする市場初のソリューションの開始に繋がり、FABeSignの普及は2,000名を超える顧客に拡大するとともに、デジタル・チャネルを通じた取引も大幅に増加した。当期中には複数の取引サプライ・チェーン・ファイナンス (SCF) ・プログラムも政府機関および法人の顧客向けに開始され、流動性を当該顧客のサプライヤーに提供することが可能となり、サプライ・チェーンが安定した。主要な画期的出来事の1つは、UEAの中小規模の輸出業者を支援することを目的とした、エティハド・クレジット・インシュランスおよびクレディティ/マネムーブとの間の覚書の締結であり、これは、当行が初の銀行として採用および共同開発したソリューションとなった。

革新に向けた取組みを評価され当行は、当期中にグローバル・ファイナンスよりUAEトレード・コネクション・プラットフォーム（エミレーツ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション（Etisalat）と共同受賞）およびFABeSCF（電子サプライ・チェーン・ファイナンス）で「The Innovators for Trade Finance」を受賞した。

コンシューマー・バンキング（CB）

コンシューマー・バンキングの2021年における収益は4.9十億ディルハムであり、前年度比で5%減少した。これは、正味受取利息の増加が受取手数料の減少により相殺されたことによるものであった。貸出金およびイスラム金融ならびに普通預金口座（CASA）預金は前年度比でそれぞれ5%および6%増加した。これは、消費者支出の増加および顧客提案の強化によるものであった。

2021年においては、取得を推進するために商品品揃えおよび提携が強化された。市場を牽引するTravel Cardをはじめとする当行の新商品により、クレジットカード取得件数は2020年度に比べ50%増加した一方、主導的な金利および一流の不動産デベロッパーとの提携により、第4四半期中の抵当権取得件数は28%増加した。新商品Elite Worldの提案およびカバレッジ・モデルは、当行のサービス向上、預金の増加ならびに投資運用資産の第3四半期比13%増および前年度比46%増に寄与した。当行の決済子会社であるマグナティでは、売上高がパンデミック前の水準を超える2桁増となり、当期中に市場シェアを大幅に拡大した。フィンテック提携先と協働して当行は、プラットフォーム商品としてPaymentを強化した。当行は、Buy Now, Pay Later商品でザ・フィンテック・アブダビ・アワード2021より「Fintech Partnership Award」、MEAフィンテックアワーズより「Best Customer Experience」を受賞する等、業界で榮譽ある賞を多数受賞した。

顧客との関係を深めるため、高度分析も全社的に整備された。AI主導のキャンペーン、ハイパーコンテキスト化された位置情報ベースの通知およびゲーミフィケーションも、とりわけ支出、商品抱き合わせ販売、商品の利用、顧客確保および従業員の生産性を向上させるために展開した。

顧客は、FAB Mobileのメッセージング等の機能により容易にやり取りできるようになっただけでなく、即時簡単決済プランおよび特典引換えで一般的なサービス・ニーズを満たし、デジタルの利用でスムーズに口座およびカードを開設することができるようになった。当行のチャンネルで開始された新たなデジタルの利用および機能により、物理的なチャンネルを通じた取引およびサービス依頼は減少した。FAB Mobileは地域でトップクラスの銀行アプリの一つであり、MEAファイナンスにより「Best Mobile Banking Services Implementation Award in 2021」を受賞した。また、8支店が閉店し、さらに3支店がデジタル営業拠点に転換された。

当行は、従業員に対する投資も継続した。接客担当の従業員の知識および最良の慣行は、立ち寄りクリニック、仮想イベントおよび国際的認定を通じて強化された。

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）

グローバル・プライベート・バンキング（GPB）の2021年度における運用資産は、前年度比で50%近く増加した。これは、強固な世界的提携の他、私募債市場へのアクセス、代替投資および現地での新株株式公開等の商品提案の強化によるものであった。国際的な事業展開を活かしたグローバル・プライベート・バンキング（GPB）は、裁量的ポートフォリオおよび投資顧問サービスを非常に重視することでこうした増加を成し遂げ、当行が事業を展開する国内外の法域で実質的なビジネスを創造した。

UAEにおいて最大限の顧客支援が強調されていることは、顧問業務の急成長に反映されており、2021年には23件の新規委託を受け、UAEにおける顧問関連の運用資産の新たな増加を押し上げた。グローバル・プライベート・バンキング（GPB）は、顧客のために商品およびサービスを向上および成長させる目的で、テクノロジーを引き続き活用した。グローバル・プライベート・バンキング（GPB）の顧客中心主義は、ウェルズ・ブリーフィングMENA2021アワードより受賞した「Most Promising New Private Bank Proposition」、「Private Bank or Wealth Manager Servicing the Kingdom of Saudi Arabia」、「Best Private Bank Servicing Clients with Investable Assets Between USD 1 Million and USD 5 Million」および「Best

Private Bank Servicing Clients with investable assets between USD 5 Million and USD 25 Million」という4つの非常に栄誉ある賞で認められた。

国際業務

2021年度における国際業務からの収益は前年度比で26%増加し、当グループ収益の18%を占めた。これは、エジプト（バンク・アウディ・エジプト（BAE）の統合を含む。）、サウジアラビアおよび米国に所在する当行グループ会社からの収益が増加したことによるものであった。現在、当グループの国際収益が中東およびアフリカ地域における収益に占める割合は52%、欧州および南北アメリカ大陸ならびにアジア太平洋における収益に占める割合はそれぞれ34%および14%である。

貸出金およびイスラム金融は前年度比で2%増加した。これは、BAEの統合によりアジア太平洋の非戦略的資産の意図的削減が相殺されたことによるものであった。一方で、顧客預金は前年度比で27%増加した。これは、BAEの統合のみならず、当行がグローバル・ネットワークから費用対効果の高い流動性を引き続き惹き付けたことによるサウジアラビア、米国、英国、香港およびシンガポールに所在の当行国外グループ会社の力強い成長によるものであった。なお、当行のエジプト業務の統合は順調に進んでおり、2022年中に完了する見通しである。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当行は、銀行業務および関連金融サービスを幅広く提供している。当行は、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。また、商品およびサービスをサポートおよび向上させ、監視および報告システムを強化するためのソフトウェア、システムおよびプロセスの継続的な開発ならびに新興市場における機会への投資を行っている。

情報技術

当行のIT部門は、情報資産および技術サービスの効果的、効率的かつ持続可能な管理を行っており、当行の顧客にサービスを提供し、全てのシステムが厳格なサービス水準の契約の範囲内で運営されることおよび顧客のデータが厳重に保管され、保護されることを確保するに当たり、最新ITシステムおよびプロセスを活用することに重点を置いている。

合併後、当行は、NBADおよびFGBのITシステムを統合した。ITシステムにより、当行が事業を展開している地理的地域の全てにわたり、当行の顧客により革新的なデジタル・サービスを提供できている。当行の技術システムに対する投資の一環として、当行は、パブリック・クラウド、ビッグ・データおよび重要なバンキング・プラットフォームの最新セットへの投資をしており、また、当行のビジネス・アプリケーション・システムのための強固な物理的および技術的な基盤となる、新規の、強化されたデータ・センターも建設した。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2021年12月31日現在の当行の動産および不動産の連結財政状態計算書上の価額については、下記「第6

- 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 注記11 有形固定資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

当行の主要な固定資産には、アブダビに所在する本店の建物ならびにその他の支店の建物および事務所が含まれる。当該有形固定資産は、2021年12月31日現在、5.7十億ディルハムの正味簿価を有する。

2021年12月31日現在、公正価値で計上され、かつ、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日時点で資産を売却する場合に受領する価格または負債を移転時に支払われる価格により表示される、当行の投資不動産の価値は、7.0十億ディルハムであった。

当行の投資不動産の公正価値は、第三者の評価業者により行われる評価に基づくものである。評価業者は、認定された専門的関連資格を有しており、評価対象となっている投資不動産の所在地および種類に係る最近の実績のある評価業者と認められている。公正価値は、勅認調査協会の鑑定評価基準に従った投資不動産の使用目的によって異なる様々な評価モデルに基づいて決定されている。オペレーティング・リースに基づきリースされる投資不動産から当行が得る賃貸料収入は、2021年12月31日に終了した事業年度において、132百万ディルハムとなった。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要なものはない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

当行の普通株式はアブダビ証券取引所（ADX）に2000年から上場されている。

2021年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式10,920,000千株により構成されていた。一方、2020年12月31日現在の当行の全額払込済株式資本は、額面金額1ディルハムの普通株式10,920,000千株により構成されていた。当行の株式資本の40%までは、非UAE国民によって保有されることができる。

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

（2021年12月31日現在）

授権株数（千株）	発行済株式総数（千株）	未発行株式数（千株）
10,920,000	10,920,000	-

自己株式として保有するものを含む。

【発行済株式】

（2021年12月31日現在）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（千株）	上場金融商品取引所名又は 登録金認可金融商品取引業協会名
記名式額面株式 1株当たりの額面金額 1ディルハム	普通株式	10,920,000	ADX（アブダビ証券取引所）

自己株式として保有するものを含む。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

	普通株式数		払込済資本金額	
	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千ディルハム）	資本金残高 （千ディルハム）
2017年12月31日に終了した 事業年度	5,643,000	10,897,545	5,643,000	10,897,545
2018年12月31日に終了した 事業年度	0	10,897,545	0	10,897,545
2019年12月31日に終了した 事業年度	22,455	10,920,000	22,455	10,920,000
2020年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920,000	0	10,920,000
2021年12月31日に終了した 事業年度	0	10,920,000	0	10,920,000

2017年の株式資本の増加は、2017年4月2日に合併に基づく消滅会社であるFGBの株主に対して行われた新規株式5,643,000千株の発行（交換比率：FGB株式1株につきNBAD株式1.254株）によるものである。

2019年に、ストックオプション制度に関連して当行子会社（NBADエンプロイー・シェア・オプション・リミテッド）に対して新株が発行された。

（４）【所有者別状況】

（2021年12月31日現在）

	政府・地方 公共団体	会社	個人	合計
株主数	5	874	3,848	4,727
所有株式数（株） [*]	239,556,675	8,693,181,179	1,980,755,729	10,913,493,583
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）	2.20%	79.66%	18.15%	100.00%

注：上記の情報はADXで入手可能な情報に基づくものである。

＊

発行済株式数：6,506,417株の自己株式を除く。

(5) 【大株主の状況】

(2021年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 [*] (%)
ワンハンドレッド・ アンド・フィフ ティーンズ・インベ ストメント・カンパ ニー・ソール・プロ プライエーターシッ プ・エル・エル・ シー	マムーラ・ビルディング - ム ルール (4番) ロードおよびモ ハメッド、ビン・ハリーファ (15番) 付近	4,182,671	38.3%

* 発行済株式総数：自己株式を除く。

2 【配当政策】

当行では、定時株主総会において株式に対する配当は支払われるかどうかが決定される。当行の年間純利益は、費用その他の経費を控除した後、以下のとおり分配される。

- (1) 10%を控除して法定準備金に割り当てる。準備金の額が当行の払込済資本の50%以上に達した場合には、かかる控除を停止するものとする。準備金の額が、当該水準を下回った場合には、控除を再開するものとする。
- (2) 銀行法の定める要件に従い、更に10%を控除して特別準備金に割り当てる。かかる控除は、当該準備金が当行の払込済資本の50%以上に達するまで行われる。株主は、当該特別準備金から配当を受けることはできない。
- (3) 払込済株式価額の5%が、利益の一部として株主に分配するため控除される。ただし、ある年度の純利益が本部分の分配に足りない場合、翌年の利益から不足分を請求することはできない。
- (4) 上記を控除後、残額の10%を上限として、取締役会への報酬の支払に割り当てるものとする。
- (5) 純利益の残額は、利益の追加部分として株主に分配されるか、取締役会の提案に従ってその翌年に繰り越されるか、または取締役会による決議に従い臨時準備金の設定に割り当てられるものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

ガバナンス規則および企業規律基準に関する2009年省令第518号に従い、SCAは全ての株式会社に適用されるガバナンス・コードを公表し、2010年4月までに遵守することを求めた。しかし、経済省が公表し、首長国銀行協会がUAEの銀行およびその他の金融機関宛に発出した2010年3月8日付の通達により通知した適用除外により、UAE中央銀行の支配および免許付与制度に従う全てのUAEの銀行およびその他の金融機関は、当該SCAのガバナンス・コードの適用は除外される。結果として、当グループは、随時公表されるUAE中央銀行のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに従うことが求められている。2009年6月には、UAE中央銀行はUAEの銀行の取締役に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの修正案を公表した。さらに、UAE中央銀行は、2019年9月に新たなコーポレート・ガバナンスに係る規制および基準（以下「コーポレート・ガバナンス規制」という。）を定め、当行は、当該コーポレート・ガバナンス規制を遵守するためのギャップ分析を行っている。当該コーポレート・ガバナンス規制施行までは3年間あり、当行は現在、当該コーポレート・ガバナンス規制を全面的に遵守している。当グループは、取締役会リスク・コンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）を設置し、取締役会がコーポレート・ガバナンスの方針および慣行の実施および監視することを補佐するとともに、当行のコーポレート・ガバナンスの方針および慣行を実施、監視および評価することで職務を遂行するにあたり既存方針の遵守を評価する。下記「取締役会委員会」を参照のこと。

取締役会

当グループは、取締役会（以下「取締役会」という。）の指示のもとに事業を展開しており、取締役会は、当グループの戦略および当グループの事業および事業経営管理の遂行を監視するにあたり全般的な責任を負う主要な意思決定機関である。本書提出日現在、取締役会は11名の非執行委員で構成されている。取締役会の各取締役は、株主総会において3年間を任期として選任される。追加任期を望む全ての選任取締役は、3年ごとに株主による再選を要し、最長4期務めることができる。

当取締役会の主要な任務は、当グループの戦略的目標、リスク選好度およびコーポレート・ガバナンスの全体的な枠組みを当グループの最善の利益と一致させ、それにより株主の価値の最大化を図ることである。当該任務は、当グループの財政上および経済上の安定性の監視および維持ならびに当グループの全ての利害関係者の権利および利益の保護責任と結びついている。取締役会の決定は、限られた例外を除き、（本人または代理人により）会議の出席者による多数決制により行われる。取締役会および当グループの執行経営陣は、以下に述べるように、一定の権限を委員会に委任している。

取締役会会長およびグループ最高経営責任者（以下「CEO」という。）の役割は、別個かつ独立したものであり、それぞれの責務と責任を明確に分離している。取締役会会長の主な責任は、取締役会がその法律上および規制上の責任を完全に果たすことができるように取締役会を主導し、全ての取締役による効果的な関与および貢献を確保することである。

取締役会はCEOを任命し、その権能および権限を特定する。当グループの事業の日常的な経営は、取締役会からCEOに委任されており、CEOは他の執行経営陣の補佐を受ける。CEOは、他の経営幹部の補佐を受けながら、当グループの事業を日常的に管理および監視し、取締役会に戦略を提言し、執行経営陣を主導し、取締役会の戦略上および業務上の意思決定を行う責任を負う。

取締役候補は、取締役会報酬・指名委員会、UAE中央銀行および当グループの株主総会時に株主により、検討および承認されなければならない。

当取締役会の詳細は、下記「(2) 役員の状況」に記載される。

取締役会委員会

取締役会では、下記の取締役会レベルの委員会を4つ設置している。各取締役会委員会の役割および権限は、取締役会によって定められ、委任されており、また、各委員会の憲章に記載されている。取締役会各委員会は、憲章を定期的に見直し、承認を得るため改訂または更新に係る提言を取締役に提出する。取締役会委員会は、各々の職務について、四半期ごとに取締役会会長への報告も行う。

取締役会報酬・指名委員会（REMCO）

REMCOは、3名の取締役、GCEOおよびグループ最高人事責任者（常時出席者）から構成される。REMCOは、取締役会および執行経営陣の構成員の任命を提言および監督し、当該構成員が株主および当グループ全体の利益のためにその責任を果たすよう確保する全般的な責務を負う。REMCOはまた、報酬パッケージ（固定および変動給、長期インセンティブおよび他の給付を含むが、これらに限定されない。）の監督も行い（、承認に係る最終責任を負い）、当該報酬パッケージが適切であり、当グループの企業文化、事業およびリスク戦略、業績および統制環境ならびに法律上または規制上の要件に合致するようにする。

本書提出日現在、REMCOの委員は、H.H.シャイフ・タハヌーン・ビン・ザイド・アル・ナヒヤン（会長）、H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイーフ・ビン・モハメッド・アル・ナヒヤン、H.E. ムサベ・ヘラル・ムサベ・アル・カアビ、GCEOおよびグループ最高人事責任者（常任出席者）である。

REMCOの会議の開催には、委員の過半数の定足数を要する。REMCOの委員およびグループ最高人事責任者（常任出席者）のみが委員会会議に出席する資格を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家を招くことができる。

REMCOでは、年間に最低2回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、REMCOは会議を2回開催した。

取締役会経営委員会（BMC）

BMCは、4名の取締役およびGCEOから構成される。BMCは、取締役会を代理して、取締役会が承認した戦略に沿って当グループの事業計画の実施を承認し、その執行を監督する責任を負う。BMCは、当グループの全体的な経営を監督し、当グループの事業方針および事業慣行が当グループの事業利益に沿ったものであり、UAE中央銀行による規定を含む健全なコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス基準と合致するようにする。

本書提出日現在、BMCの委員は、H.E.シャイフ・モハメッド・ビン・サイーフ・ビン・モハメッド・アル・ナヒヤン、H.E.モハメッド・サイフ・アル・スワイディ、H.E.ジャシム・モハメッド・アルゼディキ、H.E.ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリおよびGCEOである。

BMCの会議の開催には、委員の過半数の定足数を要し、BMCの委員のみが委員会会議に出席する権利を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家を招くことができる。

BMCでは、年間に最低4回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、BMCは会議を4回開催した。

取締役会リスク・コンプライアンス委員会（BRCC）

BRCCは、4名の取締役、GCEO（議決権なき委員）およびグループ最高リスク責任者（常任出席者）から構成される。BRCCは、取締役会から委任された権限のもと、企業全体のリスク管理のための戦略の策定、当グループが直面する全体的なリスクの評価、リスク方針と事業戦略との整合性およびリスク・ベースの資本計画を通じた当グループの最善の利益に適うリスク・レベルの最終決定において取締役会を補佐することにより、コーポレート・ガバナンス基準および全体的な

リスク管理の遂行において重要な役割を果たしている。また、BRCCは、取締役会から委任された権限により、必要に応じてまたは必要な場合に、リスク管理方針の変更を承認する。

本書提出日現在、BRCCの委員は、H.E.・スルターン・アハメド・アル・ジャーベル博士（議長）、H.E.ジャシム・モハメッド・ブアタブ・アル・ザービ、H.E.シェイク・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー、アンドレ・サイフ氏、GCEO（議決権なき委員）およびグループ最高リスク責任者（常任出席者）である。

BRCCの会議の開催には、委員の過半数の定足数を要する。BRCCの委員およびグループ最高リスク責任者（常任出席者）のみが委員会会議に出席する権利を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家を招くことができる。

BRCCでは、年間に最低4回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、BRCCは会議を4回開催した。

取締役会監査委員会（BAC）

BACは、3名の取締役、GCEO（議決権なき委員）ならびにグループ最高監査責任者（常任出席者）から構成される。本委員会は、主に内部監査プログラムのレビューを行い、各内部監査レビューの主要所見を検討し、適切な調査および対応を行い、内部統制システムの有効性を検討しつつ内部と外部監査役との調整を図り、特に、外部監査人のマネジメント・レターおよび当該レターに対する経営陣の対応をレビューする責任を負う。

本書提出日現在、BACの委員は、H.E.モハメッド・サイフ・アル・スワイディ（委員長）、H.E.モハメッド・ターニー・ムルシド・ガネム・アル・ルーマティ、H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー、H.E.ムサベ・ヘラル・ムサベ・アル・カアビ、アンドレ・サイフ氏、GCEO（議決権なき委員）およびグループ最高監査責任者（常任出席者）である。

BACの会議の開催には、3名以上（委員長を含む。）の定足数を要する。委員会には、BACの委員およびグループ最高監査責任者（常任出席者）のみが委員会会議に出席する権利を有する。ただし、委員会の要請に応じて、経営陣および他の専門家を招くことができる。

BACでは、年間に最低4回会議を開催し、取締役会に定期的な報告を行うことが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、BACは会議を4回開催した。

執行経営陣

当グループでは、特にコンプライアンスおよびリスク管理の機能、職責の独立性および職務分離の確保に関し、当グループの事業を日常的に監督および管理する責任を負う、経験豊富な経営幹部チームを擁している。事業方針、会計方針および業務手続ならびに管理については、当グループの全ての営業領域および活動を網羅している方針および業務手続基本マニュアルを通じて文書化および伝達される。重要方針は、全て取締役会によるレビューおよび承認を受ける。

執行経営委員会

当グループの執行経営委員会の概要は以下のとおりである。

グループ執行委員会

グループ執行委員会は、当グループの最上位にある経営幹部レベルの委員会であり、取締役会から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、取締役会の承認を受けた当グループの戦略についてGCEOが判断を下し、実施することを支援する。

本書提出日現在、グループ執行委員会は10名の議決権を有する委員および1名の議決権なき委員（グループ最高監査責任者）を擁しており、いる。GCEOが同委員会の委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ執行委員会は、月に最低１回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、グループ執行委員会は会議を14回開催した。

グループ・リスク委員会

グループ・リスク委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、BRCCの補佐も行う。グループ・リスク委員会の主な目的は、当グループの戦略および事業計画を勘案しながら、リスク選好度に関連する手法、パラメーター、目標および許容度とともに当グループのリスク選好度を定め、策定し、定期的に監視することである。さらに、同委員会は、国内外における、当グループが展開する全ての事業に適用される重要な規制を取り上げ、審議し、監視する責任を負う。同委員会は、グループ執行委員会（および場合に応じてBRCC）に関連事項を報告し、当グループのリスク選好度および枠組みならびに重要なコンプライアンスおよび他の規制上のリスクに関する事項について、必要に応じて助言および通知する。

本書提出日現在、グループ・リスク委員会は８名の議決権を有する委員を擁しており、GCEOが委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

同委員会は、四半期に最低１回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は、会議を４回開催した。

当グループのリスク管理プロセスのさらなる詳細については、上記「第３－１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－（３）リスク管理」を参照のこと。

グループ・コンプライアンス委員会

グループ・コンプライアンス委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されている。当グループにおいて、当行の規制上の責任を監督し、様々な規制当局が公布する適用ある法令を当行が遵守するというBRCCの目的の遂行にあたりBRCCの補佐もする。

本書提出日現在、グループ・コンプライアンス委員会は、７名の議決権を有する委員を擁しており、GCEOが委員長を務める。会議の開催には、投票権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・コンプライアンス委員会は、２ヶ月に最低１回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は会議を６回開催した。

グループ与信委員会

グループ与信委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、当グループの信用投資戦略ならびに関連する方針および手続の策定および実施を補佐する。同委員会の目的は、当グループの与信の監視全般ならびに与信方針およびガバナンス関連事項の決定である。

グループ与信委員会は６名の議決権を有する委員を擁しており、グループ・コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング代表が委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ与信委員会は、四半期に最低１回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は会議を６回開催した。

グループ資産負債管理委員会

グループ資産負債管理委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、バランスシートの構成および質に係る立役者および重要な意思決定機関である。同委員会

は、当グループの資産および負債の状態に内在するリスクが、当グループの厳格な方針および手続ならびに適切なリスクの枠組みによって慎重に管理されるよう確保するため、BRCCに直接説明責任を負う。

本書提出日現在、グループ資産負債管理委員会は、11名の議決権を有する委員を擁しており、GCE0が委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ資産負債管理委員会は、毎月（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は、会議を12回開催した。

人事運営委員

人事運営委員会の主な役割は、グループ執行委員会およびREMC0が戦略上および業務上の人事イニシアチブの実施に関して各々の職務を遂行するにあたり、これらを補佐することである。また、従業員視点での当グループの要件が検討され、必要に応じて、これに係る変更が、関連する政府機関により承認または承認を受けるために提出されていることを確保する人事イニシアチブおよび方針を承認する役割も担う。当委員会は、当グループの従業員の価値提案に沿った当グループにおける全ての重要な人事イニシアチブに関し、公式な推進役となっている。

人事運営委員会は7名の委員を擁しており、GCE0が委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

同委員会は、四半期に最低1回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は会議を1回開催した（なお、同事業年度中には、稟議による追加的な委員会意思決定も行われた。）。

グループ・テクノロジー運営委員会

グループ・テクノロジー運営委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、グループ執行委員会によるガバナンスの遂行を補佐し、当グループにおける全ての技術および情報システムに係る責任を監督し、BRCCによる当グループのITガバナンスの枠組みの監督を支援する。同委員会はまた、当グループの戦略を支える重要な技術投資に関してグループ執行委員会に提言を行う。グループ・テクノロジー運営委員会は、事業戦略と技術に係る優先順位との整合性を確保し、株主による技術投資を保護および強化するために行う。

グループ・テクノロジー運営委員会は、8名の議決権を有する委員を擁しており、グループ・チーフ・オペレーティング・オフィサーが委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・テクノロジー運営委員会は、毎月（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は会議を14回開催した。

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されている。同委員会は、当グループのオペレーショナル・リスクおよび詐欺リスクの管理を監督するという目的を遂行するにあたりBRCCを補佐する。同委員会の主な責任は、全ての新たな商品、プロセスおよび活動におけるオペレーショナル・リスクおよび詐欺リスクを特定および管理するためのガイドラインを策定すること、ならびに当グループのオペレーショナル・リスクおよび詐欺リスクに関するポリシーの範囲、方針、目的、仮定、役割および責任を定めることである。

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会は5名の議決権を有する委員を擁しており、グループ最高業務責任者が委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・オペレーショナル・リスク/詐欺リスク委員会は、暦年に最低 6 回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は会議を 6 回開催した。

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会は、グループ執行委員会から委任された権限のもと運営されており、BRCCを補佐する。同委員会の主な目的は、リスクの状態と当グループのより広範なリスク選好との整合性を含め、技術情報セキュリティ、データ・プライバシーおよび事業の継続性に関連するリスク管理を監督、検討および決定することである。

本書提出日現在、グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会は、7名の議決権を有する委員を擁しており、グループ最高業務責任者が委員長を務める。会議の開催には、議決権を有する委員の過半数の定足数および委員長または副委員長の出席を要する。

グループ・テクノロジー・リスク/情報セキュリティ委員会は、2ヶ月に最低 1 回（必要な場合にはそれ以上）会議を開催することが求められる。2021年12月31日に終了した事業年度において、同委員会は会議を 6 回開催した。

（２）【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

取締役

（男性11名、女性 0 名、女性の割合：0 %）

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2021年12月 31日現在)
H.H.シャイフ・ タハヌーン・ビン・ ザイド・アル・ナヒヤン (H.H. Sheikh Tahnoon Bin Zayed Al Nahyan)	会長	1968年 4月12日	当グループ会長およびFGB元会長であり、UAE 国家安全保障省評議会顧問およびロイヤル・ グループ(Royal Group)会長も務める。	非公開*
H.E.シャイフ・ モハメッド・ビン・ サイーフ・ビン・モハメッ ド・アル・ナヒヤン (H.E. Sheikh Mohamed Bin Saif Bin Mohamad Al Nahyan)	副会長	1978年 10月19日	取締役会非執行取締役であり、NBAD元取締役 である。17年以上の経験を有するビジネスの 専門家として、現在、地域大手の著名な保険 会社アブダビ・ナショナル・インシュアラン ス・カンパニー (Abu Dhabi National Insurance Company) 会長および同社のリス ク管理委員会委員長を務める。 フランス、パリのアメリカン大学で国際経済 学士号および歴史学士号を取得。	非公開*

H.E. ジャシム・モハメッド・ブアタブ・アル・ザービ (H.E. Jassim Mohammed Buatabh Al Zaabi)	取締役	1974年 1月28日	取締役会非執行取締役である。 アブダビ首長国財務省長官を務め、UAEにおける経済界の主要リーダーである。アブダビ財務省長官として、全政府系企業を通じて財務持続可能性という文化を推進し、UAEの健全な収支を維持する責任を負う。以前は、アブダビ首長国業務執行室長をはじめ複数の重要な役職を歴任した。国家サイバー・セキュリティ局長も務め、ムバダラ（Mubadala）の上級幹部でもあった。現在、UAE中央銀行副総裁、金融経済最高評議会事務局長、タワズン経済評議会事務局長、アブダビ首長国執行評議会議員、アブダビ年金基金理事長、マドン・プロパティーズ（MODON Properties）会長、エティサラット（Etisalat）会長、エーディーキュー（ADQ）副会長、アブダビ国営石油会社（Abu Dhabi National Oil Company）（以下「ADNOC」という。）取締役および教育人材委員会委員を務める。アジュマーン理工大学で経営学士号およびロンドン・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得。	非公開*
--	-----	----------------	---	------

<p>H.Eスルターン・アハメド・アル・ジャーベル博士 (H.E. Dr. Sultan Ahmed Al Jaber)</p>	<p>取締役</p>	<p>1973年 8月31日</p>	<p>UAE産業先端技術省長官およびUAE気候変動特使である。官民双方のセクターで豊富な経験を有し、複数国との戦略的な地政学的、社会的および経済的なパートナーシップを監督、発展および強化する責任を負っている。ADNOCのGCEOでもあり、UAEの指導者の指示のもと、同社の迅速かつ包括的な変革を推し進めている。また、初のグローバル・キャピタル・マーケットへの参入、ADNOC事業（ADNOC ディストリビューション（ADNOC Distribution））で初となる新規株式公開ならびにADNOCの上流、中流および下流のバリュー・チェーン全体でスマート成長を刺激することを目的とした戦略的投資家およびプライベート・エクイティ投資家からの巨額の対内直接投資の勧誘等、多数の戦略的に初となる実績を通じてADNOCを主導してきた。ムバダラ・インベストメント・カンパニー（Mubadala Investment Company）（以下、「MIC」という。）の「エネルギー」プラットフォームの最高経営責任者も務めた。MIC在籍中には、アブダビの再生可能エネルギーの取り組みの先駆けであるマスダール（Masdar）を設立した。また、2009年から2019年にかけてアブダビ・ポーツ・カンパニー（Abu Dhabi Ports Company）会長を務めた。以前は、国連事務総長の「万人のための持続可能なエネルギーに関するハイレベル・グループ」のメンバーでもあった。2012年には、国連の旗艦的な賞であり、政策、科学、起業家精神の分野で優れた先見者やリーダーに授与される「地球大賞」を受賞する等、数々の賞も受賞した。2013年には、エリザベス2世女王陛下から、大英帝国勲章（CBE）名誉司令官に任命された。2019年には、新興アジア経済国への架け橋を築いたエネルギー安全保障への貢献および伝統的なエネルギー・ビジネスモデルの再構築により、インドのナレンドラ・モディ首相から生涯功労賞、2021年には、エネルギー・インテリジェンスよりエネルギー・インテリジェンス・エグゼクティブ・オブ・ザ・イヤーも受賞。現在、エミレーツ開発銀行（Emirates Development Bank）会長、マスダール（Masdar）会長、モハメド・ビン・ザイド人工知能大学理事会理事、アブダビ金融経済最高評議会評議員、エミレーツ・グローバル・アルミニウム（Emirates Global Aluminium）取締役およびエミレーツ投資庁理事を務める。南カリフォルニア大学で理学士号（化学工学専攻）、コベントリー大学でビジネス経済学博士号およびカリフォルニア州立大学ロサンゼルス校で経営学修士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
--	------------	------------------------	---	-------------

H.E.シャイフ・アハメド・モハメッド・スルターン・アル・ダヘリー (H.E. Sheikh Ahmed Mohammed Sultan Al Dhahiri)	取締役	1971年 5月3日	取締役会非執行取締役であり、以前はNBADの取締役会非執行取締役を務めた。現在、ピンスロー・エンジニアリング (Bin Srou Engineering) 会長、国民諮問評議会評議員、エミレーツ・コミュニケーション (Emirates Communication (Etisalat)) 取締役、アブダビ・ナショナル・ホテルズ・カンパニー (Abu Dhabi National Hotels Company) 副会長、アブダビ・アヴィエーション (Abu Dhabi Aviation) 副会長、アル・ダフラ・インシュアランス (Al Dhafra Insurance) 取締役およびアル・ダヘリー・グループ (Al Dhaheeri Group) 取締役を務める。1996年から2009年までは、社会事業・商業建設庁事務次官であった。土木科学学士号を取得。	非公開*
H.E. ジャシム・モハメッド・アルゼディキ (H.E. Jassim Mohamed Al Seddiqi)	取締役	1984年 5月26日	取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。現在、大手資産運用投資銀行であるシュアー・キャピタル (SHUAA Capital) GCEO、ガルフ・ファイナンシャル・ハウス (Gulf Finance House) 会長、サラマ・イスラミック・インシュアランス・カンパニー (SALAMA Islamic Arab Insurance Company) 会長、エシャラク・インベストメント・ピージェーエスシー (Eshraq Investments PJSC) 会長、アブダビ商業会議所理事およびダナ・ガス (Dana Gas) 取締役を務める。以前は、アブダビの石油大学 (Petroleum Institute) の講師でもあった。米国ウィスコンシン大学マディソン校で電気工学士号およびコーネル大学で電気工学修士号を取得。	非公開*
H.E. ムサベ・ヘラル・ムサベ・アル・カアビ (H.E. Musabbeh Helal Musabbeh Al Kaabi)	取締役	1971年 9月27日	ムバダラ (Mubadala) の UAE 投資プラットフォームの最高経営責任者および投資委員会委員である。同社UAE主導プラットフォームのエネルギー、金属、航空宇宙、テクノロジー、ヘルスケア、不動産およびインフラ全体の投資戦略につき責任を負い、UAEの経済変革の加速化、UAE出身の世界クラスの有能な人材の育成、活気に満ちた産業クラスターおよび商業クラスターの発展ならびにグローバル・パートナーとの連携に貢献している。現在、ムダバラ石油 (Mubadala Petroleum) 会長、ヤーサット (Yahsat) 会長、マスダール (Masdar) 副会長、ムダバラ・ヘルス (Mubadala Health) 副会長、エミレーツ・グローバル・アルミニウム (Emirates Global Aluminium) 取締役、タブリード (Tabreed) 取締役およびドルフィン・エナジー (Dolphin Energy) 取締役を務める。ロンドン大学インペリアル・カレッジ・オブ・サイエンス・テクノロジー・アンド・メディシンでの理学修士号 (石油地球物理学専攻) を取得。	非公開*

<p>H.E.モハメッド・ターニー・ムルシド・ガネム・アル・ルーマティ (H.E. Mohammed Thani Murshid Ghanem Al Rumaithi)</p>	取締役	1966年 4月2日	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。現在、ナショナル・マリーナ・ドレッシング・カンパニー (National Marina Dredging Co.) 会長、タニ・ムルシド・ユニリーバ (Thani Murshed Unilever) 会長、アブダビ・スポーツ評議会 (Abu Dhabi Sports Council) 副会長およびアルファ・ダビ・ホールディング (Alfa Dhabi Holding) 会長を務める。GCC評議会連合会長の職を含め、歴任した数々の要職を通じて、アブダビの経済界の成長に貢献してきた。</p>	非公開*
<p>H.E.モハメド・サイフ・アル・スワイディ (H.E. Mohammed Saif Al Suwaidi)</p>	取締役	1968年 10月1日	<p>取締役会非執行取締役であり、以前はFGBの取締役会非執行取締役を務めた。現在、アブダビ開発基金 (総裁、アラブ投資貿易銀行 (Arab Bank for Investment and Foreign Trade (Al Masraf)) 副総裁、アジア・インフラ投資銀行 (Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB)) 理事会副理事長、エミレーツ・スチール・カンパニー (Emirates Steel Company) 副会長、エミレーツ開発銀行 (Emirates Development Bank (EDB)) 取締役、ディーピー・ワールド (DP World) 取締役、アル・ジャジーラ・スポーツ・アンド・カルチャー・クラブ (Al Jazira Sports and Cultural Club) 取締役、アブダビ観光投資会社 (Abu Dhabi Tourism Investments Company (ADTIC)) 取締役会議長およびアブダビ・ウズベキスタン・インベストメント (ADUI) 代表を務める。米国カリフォルニア・バプティスト大学で経営学士号を取得。</p>	非公開*

<p>H.E.ワリード・アル・ムバラク・アル・ムハイリ (H.E. Waleed Al Mokarrab Al Muhairi)</p>	<p>取締役</p>	<p>1974年 12月9日</p>	<p>取締役会非執行取締役である。エムアイシー（MIC）のグループ副最高経営責任者であり、同社の広範な投資ポートフォリオおよびグループ・レベルでの特別プロジェクトを戦略面から監督するとともに、同社の4つのプラットフォームが効率的に調整されているようにしている。また、同社の「オルタナティブ投資&インフラストラクチャー」プラットフォームの最高経営責任者も務め、同社のヘルスケア、不動産およびインフラならびに資本投資のポートフォリオを主導している。同社の投資委員会委員でもある。アブダビ2030年度経済ビジョンの主要な立案者の一人でもあった。同社入社前は、UAEオフセット・プログラム事務局（Offsets Program Bureau）にシニア・プロジェクト・マネージャーとして勤務していた。また、マッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Company）にも商業・政府コンサルタントとして勤務していた。現在、クリーブランド・クリニック・アブダビ（Cleveland Clinic Abu Dhabi）会長、ワハ・キャピタル（Waha Capital）会長、グローバル疾病撲滅研究所（Global Institute for Disease Elimination（GLIDE））理事長、米国 - UAE間ビジネス評議会（US-UAE Business Council）議長、ムバダラ・ヘルス（Mubadala Health）会長、米国のクリーブランド・クリニック（Cleveland Clinic）理事会理事、アルダー（Aldar）取締役、ヌーン・ドットコム（Noon.com）取締役、ハブ71（Hub71）取締役、エリプシーズ・ファーマ・マネジャー（Ellipses Pharma Manager）取締役およびパーレーンのインベストコープ・ホールディングス（Investcorp Holdings）取締役を務める。米国ハーバード大学で公共政策修士号、米国ジョージタウン大学で理学士号（外交政策専攻）を取得。</p>	<p>非公開*</p>
--	------------	------------------------	---	-------------

<p>アンドレ・ジョージ・サイフ (Andre George Sayegh)</p>	<p>取締役</p>	<p>1954年 11月2日</p>	<p>銀行業および金融業において30年間以上の経験を有する。2021年1月までGCEOを務めた。2017年から2020年の間、当行のグループ副最高経営責任者兼コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング代表を務めた。当行およびその前身であるFGBに20年以上の間勤務し、（2006年から2017年まで務めたFGBの最高経営責任者の職を含め、様々な幹部職を歴任した。FGB勤務時には、FGBが純利益でUAE最大の金融機関の一つとなるよう変革を主導した。現在、マルチプライ・グループ（Multiply Group）会長も務める。以前は、大手国際金融機関の上級管理職を歴任し、シティバンクのコーポレート・バンキング部門、コンシューマー・バンキング部門およびプライベート・バンキング部門にも勤務し、ロンドン、ジュネーブ、ニューヨークおよびUAE等様々な国に赴任した。英語、フランス語、アラビア語、スペイン語に堪能である。レバノンのベイルート市にあるアメリカン大学で金融学士号および経営学修士号（コーポレート・ファイナンスおよびバンキング専攻）を取得。コロンビア大学では、金融機関進化論を専攻し、課程を修了。</p>	<p>非公開[*]</p>
--	------------	------------------------	--	------------------------

^{*} 本書提出日現在において、いずれの取締役も、当行の株式の3%超を所有していない。

全取締役の任期は3年間である。

取締役のいずれも、当行における義務と彼らの個人的利益および他の義務との間に実際のまたは潜在的な相反はない。

取締役会の特定の構成員、その家族ならびに当該構成員および家族が主要株主または従業員である会社は、当グループの通常業務過程における顧客である。当該当事者との取引は、アームズ・レングス・ルールに基づいて行われ、一般的に同時に行われている非関連当事者との取引と、実質的に同様の条件（金利を含む。）にて行われる。

次項で開示されている場合を除き、上記表に記載される取締役会の構成員には、当グループに対する職務ならびにその私的利益および/またはその他の職務との間に、実際のまたは潜在的な利益相反はない。

上記表の当グループの各取締役は、（各々の略歴に記載されているとおり）第三者における雇用および/または重役を含む、当グループ以外の事業体その他に対する外部利害を有している。当グループの業務範囲が多岐にわたることから、かかる事業体は、銀行業上および/またはその他の商業的な関係を当グループと有している。銀行業務において当グループと個人的な関係を有する取締役構成員もいる。取締役は、当グループの意思決定の過程に関与し、商業的な条件を含む当グループの商品およびサービスに関する知見を有しているため、潜在的な利益相反が生じる可能性がある。しかしながら、当グループは、かかる潜在的な相反に対処するために、確固たる内部手続（該当する取締役および/またはその他の関連事業体が当グループとの取引に関わっている問題に関しては、かかる者を取締役会会議での議決権行使時において除外することを含む。）を確立している。

当グループは、関連当事者間取引および利益相反を特定、監視および管理するためにあらゆる合理的な措置を講じることを視野に入れながら、生じ得る全ての関連当事者間取引および潜在的な相反を管理し、効果的な組織および管理体制を維持および運営する当グループの義務を果たしている。

当グループの行動規範は、取締役会の構成員による行為をカバーしている。当該規範により、署名者は、職務の遂行において最高水準のプロ意識および相当の注意を払う義務を負う。また、当該行動規範では、利益相反、開示およびインサイダー情報の秘密保持等もカバーされている。取締役会の構成員は、インサイダー取引に関する特定の規制による拘束を受け、当グループの株式保有に係る詳細の開示が義務づけられている。

執行経営陣

（男性6名、女性1名 女性の割合:約14%）

氏名	役職名	生年月日	略歴	保有株式数 (2021年12月 31日現在)
ハナ・アル・ロスタマニ (Hana Al Rostamani)	GCEO	1972年 4月19日	GCEOである。以前は当行のグループ副最高経営責任者兼パーソナル・バンキング代表を務め、当行の消費者向け銀行業務の変革を主導した。エミレーツ・インテグレイテッド・テレコミュニケーション・カンパニー (Emirates Integrated Telecommunication Company (du)) の独立取締役およびエミレーツ・インスティテュート・フォー・バンキング・アンド・ファイナンシャル・サービスズ (Emirates Institute for Banking and Financial Services) の副会長でもあった。現在はマスターカード・アドバイザーの委員も務める。UAEに本店を構える大手銀行およびUAE内の上場会社において唯一の女性グループ最高経営責任者である。直近では、フォーブス・ミドル・イーストにノミネートされる栄誉を受け、「中東において影響力のある女性 (2021年)」第3位にランクインした。米国ジョージワシントン大学卒業。	非公開*
スハイル・ビン・タラフ (Suhail Bin Tarraf)	グループ最高業務責任者	1978年 12月15日	グループ最高業務責任者である。経験豊富で、地域的および国際的な業務および技術の変革推進の取組みを主導している。当行入行前は、エミレーツ・イスラミック・バンク (Emirates Islamic Bank) グループ最高業務責任者の他、エミレーツ・エヌビーディー・グループ (Emirates NBD Group) の共有サービス子会社であるタンフィース (Tanfeeth) の最高業務責任者を務めた。ドバイのアメリカン大学で経営学学士号を取得。世界の数々の主要ビジネススクールで専門大学院資格も取得。	非公開*

<p>ブラディープ・ラナ (Pradeep Rana)</p>	<p>グループ最高リスク責任者</p>	<p>1969年 1月20日</p>	<p>グループ最高リスク責任者であり、当行のリスク枠組みおよびコーポレート・ガバナンスの世界的実施に責任を負う。国内外においてリーダーシップを発揮する役職において20年以上の経験を有する国際バンカーである。当行入行前は、デンマークのダンスケ銀行（Danske Bank）に勤務し、グループ・コーポレート・クレジット・リスク管理責任者およびホールセール・バンキング部門の最高リスク担当役員を務めた。エービーエム・アムロ（ABN AMRO）およびスタンダード・チャータード・バンク（Standard Chartered Bank）においては、インド、香港、韓国、シンガポール、オランダおよび英国に海外赴任し、債券シンジケーション、法人向け与信業務、戦略リスク、レピュテーション・リスクおよびトレーディング・リスクの管理の他、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リテール与信リスク、コンプライアンス・リスクおよび企業リスクの管理で様々な主導的役割を果たした。英国サリー大学で機械工学士号（優等）およびオランダのエラスムス大学経営大学院で経営学修士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>
<p>カリム・カロワイ (Karim Karoui)</p>	<p>グループ合併買収責任者</p>	<p>1964年 1月16日</p>	<p>グループ合併買収責任者である。当行には、2001年に事業企画部門シニア・ヴァイス・プレジデントとして入行し、2017年にグループ子会社・戦略・変革責任者に就任するまでその職務に就いた。2020年4月に現職であるグループ合併買収責任者に就任。当行の上級幹部の一員として、当グループの戦略上および変革上の課題の規定とともに、海外投資家界およびアナリスト界との関係構築、当行のグローバル・ブランド評価の管理に責任を負う。現在、当行の関連会社であるFABイスラミック（FAB Islamic）およびファースト・ガルフ・ファイナンシャル・サービスズ（First Gulf Financial Services）の取締役も務める。インダストリー・コスメティック・インターナショナル（Industrie Cosmetique Internationale（ICI））およびシティバンク・チュニジア（Citibank Tunisia）でキャリアを開始し、カントリー・ファイナンシャル・コントローラーをはじめとする数々の上級管理職を歴任した。チュニジアの先端ビジネス研究所（Institut des Hautes Études Commerciales（IHEC））で会計学修士号を取得。</p>	<p>非公開*</p>

<p>ジェームズ・パーデット (James Burdett)</p>	<p>グループ最高財務責任者</p>	<p>1968年 5月31日</p>	<p>グループ最高財務責任者であり、当グループの財務を指揮する責任を負う。オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ (Australia and New Zealand Banking Group) (以下「ANZ」という。) から当行に入行し、同行ではインターナショナル・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門の最高財務責任者を務めた。それ以前は、ANZのアジア太平洋、欧州および米国担当最高財務責任者であった。ANZ入行前は、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc) (以下「HSBC」という。) に17年勤務し、様々な大国のカントリー最高財務責任者を務めた後、グループ情報・企画・分析管理責任者を務めた。HSBC勤務時には、HSBCのグループ財務担当取締役が委員長を務める財務管理委員会委員でもあった。公認会計士の有資格者。オークランド工科大学卒業。</p>	<p>非公開*</p>
<p>サラ・アル・ビナリ (Sara Al-Binali)</p>	<p>グループ・コーポレート・コマーシャル・アンド・インターナショナル・バンキング代表</p>	<p>1977年 5月31日</p>	<p>UAE最大の銀行、当行のグループ・コーポレート・コマーシャル・アンド・インターナショナル・バンキング代表であり、グループ執行委員会委員を務める。金融業、投資業および銀行業において24年以上の経験を有する。当行での役職は、コーポレート・コマーシャル・アンド・インターナショナル・バンキング部門を主導および成長させる責任を負い、当グループの全体像、戦略および方向性に沿うようにしている。当行が短期的、中期的および長期的な収益性、また株主へのリターンを最大化することを確保するために、企業経営および意思決定の全体的なプロセスに貢献する重要な役割を担っている。</p> <p>以前は、ビジネス・バンキング代表として、SME事業を推進する責任を負っていた。また、当行およびFGBとNBADの合併により当行が設立される以前は、当行の前身であるFGBの戦略的計画策定の代表も務めた。さらにそれ以前はFGBのインターナショナル・ビジネス・グループの副代表も務めた。</p> <p>アブダビ投資庁 (ADIA) にてキャリアを開始し、極東資本に特化した数々の主要な投資運用の役職を担当した。FABセキュリティーズ (First Abu Dhabi Bank Securities)、FAB キャピタル・ケー・エス・エー (FAB Capital KSA) およびリーム・ファイナンス (Reem Finance) を含む複数の取締役会に所属している。</p> <p>米国ノースウェスタン大学で経済学士号を取得し、卒業。欧州経営大学院 (INSEAD) のシンガポール校で優秀賞を受賞。</p>	<p>非公開*</p>

<p>ニュレンドラ・ペレイラ (Nurendra Perera)</p>	<p>グループ最高 監査責任者</p>	<p>1966年 6月4日</p>	<p>グループ最高監査責任者である。当行のシステム、プロセス、リスク管理およびガバナンスの枠組み全体の当グループの内部統制環境の質および有効性に関して当行の取締役会および上級経営陣に独立の立場で保証する責任を負っている。銀行業界で30年以上の経験を有し、UAEの大手銀行および国際銀行においてガバナンス、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査を担当する上級管理職を歴任した。レスター大学で経営学修士号（金融専攻）を取得。国際的な認定資格である米国内部監査人協会の公認内部監査人（CIA）、公認金融監査人（CFSA）および公認リスク管理監査人（CRMA）資格、米国情報システム監査統制協会（ISACA）の公認情報システム監査人（CISA）および公認リスク情報システム管理者（CRISC）資格ならびに英国勅許銀行協会のCIB資格の有資格者。欧州経営大学院（INSEAD）修了。</p>	<p>非公開[*]</p>
<p>マーティン・トリコー (Martin Tricaud)</p>	<p>グループ・イン ベストメント・ バンキング責任 者</p>	<p>1962年 11月4日</p>	<p>当行のグループ・インベストメント・バンキング責任者である。当行では、当行グループ全体の投資銀行業務の指揮および成長、グローバル・カバレッジ業務、グローバル・コーポレート・ファイナンス業務、グローバル・マーケット業務をはじめとするインベストメント・バンキング・グループの監督、投資銀行業界における地域リーダーとしての当行の地位を支えるための商品提案の強化および顧客カバレッジ・モデルの拡大の重視につき責任を負う。当行入行前は、HSBCに勤務し、中東・北アフリカ・トルコ地域最高経営責任者、エイチエスピーシ・ミドル・イースト・リミテッド（HSBC Middle East Ltd.）副総裁およびグループ・ジェネラル・マネジャーを務めた。それ以前は、エイチエスピーシ・オーストラリア（HSBC Australia）およびエイチエスピーシ・コリア（HSBC Korea）の最高経営責任者の他、中東、英国および欧州においてHSBCグローバル・バンキング・アンド・マーケット部門で上級管理職を20年以上にわたり歴任した。パリ政治学院卒業。ラソルボンヌ大学で法学修士号、パリ・ナンテル大学（パリ第10大学）歴史学士号を取得。</p>	<p>非公開[*]</p>
<p>フトゥーン・アル・マズロウエイ (Futoon Al Mazrouei)</p>	<p>グループ・コン シューマー・バ ンキング責任者 - UAE担当</p>	<p>1982年 7月15日</p>	<p>当行のグループ・コンシューマー・バンキング責任者UAE担当であり、顧客中心主義およびデジタル化に向けた消費者向け銀行業務のビジョンを主導する責任を負う。15年以上にわたりリテール・バンキングの幹部として勤務し、商品、営業、流通および顧客体験をはじめとする消費者向け銀行業務のあらゆる面で豊富な経験を有する。グループ・コンシューマー・バンキング責任者に任命される前は、当行のエリート層向け銀行業務責任者UAE担当を務めた。バンク・アウディ・エジプトの社外任命取締役でもある。アル・アイン大学で科学数学士号を取得。シンガポールのスタンフォード大学教育学大学院で国際経営学エグゼクティブ・プログラムを修了。</p>	<p>非公開[*]</p>

* 本書提出日現在、当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当行株式の3%超を所有していない。

当行のいずれの執行経営陣の構成員も、当グループにおける義務と個人的な利益および/もしくはその他の義務との間において実際のまたは潜在的な利益相反はない。

取締役の報酬

2015年UAE会社法第169条に基づき、および当行基本定款に従い、取締役は、減価償却費および準備金控除後の純利益の10%を超えない報酬を受け取ることができる。

2021年12月31日に終了した事業年度において、当行は48,000千ディルハムを取締役の報酬として支払った。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

内部監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

当行の現在の監査人は、私書箱7613、アラブ首長国連邦、アブダビ、アル・ナスル通り、ファルコン・タワー15階に所在するケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド(1995年UAE連邦法第22号により要求されるUAE経済企画省実務会計士登録に基づき承認および規制を受ける。)であり、当行の2021年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表をレビューした。

監査人の名称

ケー・ピー・エム・ジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

継続監査期間

6年間

業務を執行した公認会計士の氏名

リチャード・オークランド

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、3名のパートナーおよびアソシエイト・パートナー、1名の実務取締役、4名のシニア・マネジャー、マネジャーおよびアシスタント・マネジャー、11名の監査スタッフならびに10名のその他の専門家およびITチーム等から構成されている。

() 監査人の選定理由

監査人は、UAE商法の要件に従い選定され、年次株主総会において株主による承認を受けている。

() 監査人の選定方針

当行の監査報酬の決定方針は、アブダビ説明責任局(Abu Dhabi Accountability Authority)のガイドラインに基づいている。150,000米ドルを超える非監査業務については、監査委員会の承認を得なければならないことになっている。

() 監査報酬の内容等

当連結会計年度

(ディルハム)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	6,392,506	314,414	6,706,919
シンガポール	728,712	-	728,712
香港	644,007	-	644,007
インド	120,062	-	120,062
ヨルダン	-	-	-
エジプト	470,419	-	470,419
オマーン	145,621	-	145,621
AIB*	199,467	-	199,467
ロンドン	216,338	-	216,338
スイス*	650,207	75,620	725,827
パリ	239,371	-	239,371
バーレーン	98,711	38,871	137,582
ADNL*	-	-	-
クウェート	197,904	12,141	210,045
ADNP*	166,950	-	166,950
ADNIF*	141,908	-	141,908
FABセキュリティーズ*	212,444	-	212,444
マレーシア*	-	-	-
上海	25,888	-	25,888
DIFC*	-	-	-
米国	-	-	-
アンプル・チャイナ	-	-	-
アシール	16,695	-	16,695
ドバイ・ファースト	-	-	-
FGリビア	70,725	-	70,725
FGP	-	-	-
ファースト・マーチャント・インターナショナル	50,085	-	50,085
Midmak	83,475	-	83,475
Mismak	139,125	-	139,125
Sas	-	-	-
カタール	-	-	-
ナワット・マネジメント・サービスズ	33,390	-	33,390
ラブアン	38,517	-	38,517
合計	11,082,526	441,045	11,523,571

* 連結子会社による支出

前連結会計年度

(ディルハム)

	監査証明業務に基づく又は 監査証明業務に関する報酬	非監査業務に 基づく報酬	合計
UAE / 本店	3,964,901	22,260	3,987,161
シンガポール	656,985	-	656,985
香港	262,078	96,642	358,719
インド	-	-	-
ヨルダン	-	-	-
エジプト	345,796	-	345,796
オマーン	294,279	-	294,279
AIB*	7	-	7
ロンドン	188,570	92,586	281,156
スイス*	588,262	122,215	710,477
パリ	184,256	-	184,256
バーレーン	130,943	18,414	149,356
ADNL*	-	-	-
クウェート	132,996	103,836	236,832
ADNP*	-	-	-
ADNIF*	75,128	-	75,128
FAB セキュリティーズ*	169,956	-	169,956
マレーシア*	-	-	-
上海	23,654	-	23,654
DIFC*	-	-	-
米国	378,759	19,467	398,226
アンプル・チャイナ	-	-	-
アシール	139,125	-	139,125
ドバイ・ファースト	311,640	-	311,640
FGリビア	273,877	-	273,877
FGP	-	-	-
ファースト・マーチャント・インターナショナル	-	-	-
Midmak	-	-	-
Mismak	-	-	-
Sas	-	-	-
カタール	-	-	-
ナワット・マネジメント・サービスーズ	-	-	-
ラブアン	38,308	-	38,308
合計	8,159,520	475,420	8,634,939

* 連結子会社による支出

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(５) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループの邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、国際会計基準審議会により発行されアラブ首長国連邦において採用されたIFRSに準拠して作成された本書記載の2021年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類（以下、本項において「原文の財務書類」という。）の翻訳である。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のディルハム（AED）表示の金額のうち主要なものについては、2022年6月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値、1ディルハム＝35.40円の為替レートに基づき円換算額が併記されている。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。円換算額は単に読者の便宜のためのものであり、ディルハム表示の金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本と当グループが採用するIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違点については、第6の「4 日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、下記b.の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

- b. 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー・ロウワ・ガルフ・リミテッド（UAEにおける独立監査人）から、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。原文の財務書類については、その監査報告書の写しおよび訳文が本書に記載されている。

1【財務書類】

連結財政状態計算書

12月31日現在

2021年			2020年		
注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円	
資産					
現金および中央銀行預け金	4	258,778,449	9,160,757,095	227,872,592	8,066,689,757
純損益を通じて公正価値評価される投資	5	45,572,252	1,613,257,721	21,266,243	752,825,002
銀行および金融機関預け金	6	19,325,594	684,126,028	27,357,639	968,460,421
売戻契約	7	46,260,645	1,637,626,833	44,069,241	1,560,051,131
デリバティブ金融商品	38	24,273,766	859,291,316	32,558,881	1,152,584,387
貸出金およびイスラム金融	8	410,154,614	14,519,473,336	386,643,996	13,687,197,458
非トレーディング投資	9	145,475,390	5,149,828,806	131,573,762	4,657,711,175
投資不動産	10	6,962,576	246,475,190	7,603,230	269,154,342
有形固定資産	11	5,748,574	203,499,520	4,867,126	172,296,260
無形資産	12	19,440,403	688,190,266	19,296,864	683,108,986
その他資産	13	18,351,114	649,629,436	15,950,958	564,663,913
資産合計		1,000,343,377	35,412,155,546	919,060,532	32,534,742,833
負債					
銀行および金融機関預り金	14	56,985,180	2,017,275,372	57,632,476	2,040,189,650
買戻契約	15	55,074,494	1,949,637,088	56,005,314	1,982,588,116
コマーシャルペーパー	16	39,664,252	1,404,114,521	31,174,128	1,103,564,131
デリバティブ金融商品	38	28,395,085	1,005,186,009	38,832,004	1,374,652,942
顧客勘定およびその他預金	17	614,459,265	21,751,857,981	540,882,472	19,147,239,509
期間借入	18	71,643,816	2,536,191,086	62,437,103	2,210,273,446
劣後社債	19	448,908	15,891,343	470,805	16,666,497
その他負債	20	20,842,804	737,835,262	22,587,238	799,588,225
負債合計		887,513,804	31,417,988,662	810,021,540	28,674,762,516
資本					
株式資本	21	10,920,000	386,568,000	10,920,000	386,568,000
資本剰余金		53,557,581	1,895,938,367	53,538,584	1,895,265,874
自己株式		(6,430)	(227,622)	(8,980)	(317,892)
法定準備金および特別準備金		10,920,000	386,568,000	10,920,000	386,568,000
その他準備金	21	3,569,185	126,349,149	2,882,421	102,037,703
ティア1キャピタルノート	22	10,754,750	380,718,150	10,754,750	380,718,150
株式報酬制度	23	249,816	8,843,486	249,816	8,843,486
利益剰余金		22,849,243	808,863,202	19,418,076	687,399,890
当行の株主に帰属する持分合計		112,814,145	3,993,620,733	108,674,667	3,847,083,212
非支配持分		15,428	546,151	364,325	12,897,105
資本合計		112,829,573	3,994,166,884	109,038,992	3,859,980,317
負債および資本合計		1,000,343,377	35,412,155,546	919,060,532	32,534,742,833

私どもの知る限りにおいて、本財務書類は、表示時点および表示期間における当グループの財政状態、財務成績およびキャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

本連結財務書類は、取締役会により2022年1月26日に承認および公表が認められ、代表して以下の者が署名した。

[署 名]

H.H.シャイフ・タハヌーン・ビン・ザード・ アンドレ・サイフ

アル・ナヒヤン

会長

[署 名]

グループ最高経営責任者

[署 名]

ジェームズ・バーデッド

グループ最高財務責任者

注記 1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結損益計算書

12月31日終了年度

	注記	2021年		2020年	
		千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
受取利息	24	16,240,568	574,916,107	17,958,417	635,727,962
支払利息	25	(5,561,216)	(196,867,046)	(6,585,674)	(233,132,860)
正味受取利息		10,679,352	378,049,061	11,372,743	402,595,102
イスラム金融および投資商品による収益	26	1,843,179	65,248,537	2,143,026	75,863,120
イスラム預金に係る分配	27	(864,399)	(30,599,725)	(1,259,291)	(44,578,901)
イスラム金融および投資商品からの純利益		978,780	34,648,812	883,735	31,284,219
正味受取利息ならびにイスラム金融および投資商品からの純利益		11,658,132	412,697,873	12,256,478	433,879,321
受取手数料	28	4,894,369	173,260,663	4,354,473	154,148,344
支払手数料	28	(1,859,821)	(65,837,663)	(1,442,393)	(51,060,712)
正味受取手数料		3,034,548	107,422,999	2,912,080	103,087,632
純為替差益	29	692,339	24,508,801	1,240,355	43,908,567
投資およびデリバティブに係る純利益	30	6,484,786	229,561,424	951,027	33,666,356
その他営業収益	31	(188,550)	(6,674,670)	1,213,971	42,974,573
営業収益		21,681,255	767,516,427	18,573,911	657,516,449
一般管理費およびその他営業費用	32	(5,836,474)	(206,611,180)	(5,060,265)	(179,133,381)
正味減損費用控除前利益（税引前）		15,844,781	560,905,247	13,513,646	478,383,068
正味減損損失	33	(2,658,237)	(94,101,590)	(2,619,940)	(92,745,876)
税引前利益		13,186,544	466,803,658	10,893,706	385,637,192
法人税費用	34	(644,272)	(22,807,229)	(341,198)	(12,078,409)
当期利益		12,542,272	443,996,429	10,552,508	373,558,783
以下に帰属する利益：					
当行の株主		12,531,111	443,601,329	10,555,229	373,655,107
非支配持分		11,161	395,099	(2,721)	(96,323)
		12,542,272	443,996,429	10,552,508	373,558,783
基本 1 株当たり利益（ディルハム/円）	40	1.12	39.65	0.93	32.92
希薄化後 1 株当たり利益（ディルハム/円）	40	1.12	39.65	0.93	32.92

注記 1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から 7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

連結包括利益計算書

12月31日終了年度

	2021年		2020年	
	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
当期利益	12,542,272	443,996,429	10,552,508	373,558,783
その他包括利益				
その後損益に組み替えられる、または組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体に係る外貨換算差額	(503,745)	(17,832,573)	3,008	106,483
当期中の公正価値準備金の純変動額(予想信用損失を含む)	85,685	3,033,249	(110,984)	(3,928,834)
損益に組み替えられない項目				
その他包括利益を通じた公正価値評価に指定されている持分投資 - 公正価値の純変動額	118,863	4,207,750	(74,286)	(2,629,724)
確定給付債務の再測定	17,229	609,907	(18,825)	(666,405)
取締役の報酬	(48,000)	(1,699,200)	(48,000)	(1,699,200)
当期その他包括(損失)	(329,968)	(11,680,867)	(249,087)	(8,817,680)
当期包括利益合計	12,212,304	432,315,562	10,303,421	364,741,103
以下に帰属する包括利益:				
当行の株主	12,547,716	444,189,146	10,279,940	363,909,876
非支配持分	(335,412)	(11,873,585)	23,481	831,227
当期包括利益合計	12,212,304	432,315,562	10,303,421	364,741,103

注記 1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、2 から 7 ページ (訳注：原文のページ数である。) に記載されている。

[次へ](#)

連結株主資本変動表

12月31日終了年度

	株式資本	資本剰余金	自己株式	法定準備金 および 特別準備金	その他準備金	ティア1 キャピタル ノート	株式報酬制度	利益剰余金	当グループの株主に帰 属する資本	非支配持分	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2021年1月1日現在残高	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,418,076	108,674,667	364,325	109,038,992
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	12,531,111	12,531,111	11,161	12,542,272
当期その他包括利益（損失）	-	-	-	-	47,376	-	-	(30,771)	16,605	(346,573)	(329,968)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	1,013	1,013	-	1,013
自己株式の変動（注記23）	-	18,997	2,550	-	-	-	-	-	21,547	-	21,547
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(8,074,594)	(8,074,594)	(13,485)	(8,088,079)
ティア1キャピタルノートに係る支払額 (注記22)	-	-	-	-	-	-	-	(356,204)	(356,204)	-	(356,204)
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	646,110	-	-	(646,110)	-	-	-
FVOCI投資の実現益	-	-	-	-	(6,722)	-	-	6,722	-	-	-
2021年12月31日現在残高	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,849,243	112,814,145	15,428	112,829,573
2020年1月1日現在残高	10,920,000	53,434,461	(18,864)	10,920,000	2,474,032	10,754,750	249,816	18,872,367	107,606,562	430,474	108,037,036
期中の変動	-	-	-	-	(280,601)	-	-	(551,735)	(832,336)	-	(832,336)
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	10,555,229	10,555,229	(2,721)	10,552,508
当期その他包括利益（損失）	-	-	-	-	(208,464)	-	-	(66,825)	(275,289)	26,202	(249,087)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	(306)	(306)	-	(306)
自己株式の変動（注記23）	-	104,123	9,884	-	-	-	-	-	114,007	-	114,007
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(8,066,947)	(8,066,947)	(89,630)	(8,156,577)
ティア1キャピタルの発行（注記22）	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	2,754,750	-	2,754,750
ティア1キャピタルノートに係る支払額 (注記22)	-	-	-	-	-	(2,754,750)	-	(426,253)	(3,181,003)	-	(3,181,003)
IFRS第9号による準備金の変動	-	-	-	-	905,088	-	-	(905,088)	-	-	-
FVOCI投資の実現益	-	-	-	-	(7,634)	-	-	7,634	-	-	-
2020年12月31日現在残高	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,418,076	108,674,667	364,325	109,038,992

注記 1 から48は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

	株式資本 千円	資本剰余金 千円	自己株式 千円	法定準備金 および 特別準備金 千円	その他 準備金 千円	ティア 1 キャピタル ノート 千円	株式報酬 制度 千円	利益剰余金 千円	当グループの株主に 帰属する資本 千円	非支配持分 千円	合計 千円
2021年 1 月 1 日現在残高	386,568,000	1,895,265,874	(317,892)	386,568,000	102,037,703	380,718,150	8,843,486	687,399,890	3,847,083,212	12,897,105	3,859,980,317
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	443,601,329	443,601,329	395,099	443,996,429
当期その他包括利益（損失）	-	-	-	-	1,677,110	-	-	(1,089,293)	587,817	(12,268,684)	(11,680,867)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	35,860	35,860	-	35,860
自己株式の変動（注記23）	-	672,494	90,270	-	-	-	-	-	762,764	-	762,764
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(285,840,628)	(285,840,628)	(477,369)	(286,317,997)
ティア 1 キャピタルノートに係る支払額 (注記22)	-	-	-	-	-	-	-	(12,609,622)	(12,609,622)	-	(12,609,622)
IFRS第 9 号による準備金の変動	-	-	-	-	22,872,294	-	-	(22,872,294)	-	-	-
FVOCI投資の実現益	-	-	-	-	(237,959)	-	-	237,959	-	-	-
2021年12月31日現在残高	386,568,000	1,895,938,367	(227,622)	386,568,000	126,349,149	380,718,150	8,843,486	808,863,202	3,993,620,733	546,151	3,994,166,884
2020年 1 月 1 日現在残高	386,568,000	1,891,579,919	(667,786)	386,568,000	87,580,733	380,718,150	8,843,486	668,081,792	3,809,272,295	15,238,780	3,824,511,074
期中の変動	-	-	-	-	(9,933,275)	-	-	(19,531,419)	(29,464,694)	-	(29,464,694)
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	373,655,107	373,655,107	(96,323)	373,558,783
当期その他包括利益（損失）	-	-	-	-	(7,379,626)	-	-	(2,365,605)	(9,745,231)	927,551	(8,817,680)
<u>当グループの株主との取引</u>											
ザカート	-	-	-	-	-	-	-	(10,832)	(10,832)	-	(10,832)
自己株式の変動（注記23）	-	3,685,954	349,894	-	-	-	-	-	4,035,848	-	4,035,848
当期配当金(自己株式控除後)	-	-	-	-	-	-	-	(285,569,924)	(285,569,924)	(3,172,902)	(288,742,826)
ティア 1 キャピタルの発行（注記22）	-	-	-	-	-	97,518,150	-	-	97,518,150	-	97,518,150
ティア 1 キャピタルノートに係る支払額 (注記22)	-	-	-	-	-	(97,518,150)	-	(15,089,356)	(112,607,506)	-	(112,607,506)
IFRS第 9 号による準備金の変動	-	-	-	-	32,040,115	-	-	(32,040,115)	-	-	-
FVOCI投資の実現益	-	-	-	-	(270,244)	-	-	270,244	-	-	-
2020年12月31日現在残高	386,568,000	1,895,265,874	(317,892)	386,568,000	102,037,703	380,718,150	8,843,486	687,399,890	3,847,083,212	12,897,105	3,859,980,317

注記 1 から48は、本連結財務諸表の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了年度

		2021年		2020年	
	注記	千ディルハム	千円	千ディルハム	千円
営業活動によるキャッシュフロー					
税引前利益		13,186,544	466,803,658	10,893,706	385,637,192
調整：					
減価償却費	11, 12	934,564	33,083,566	768,584	27,207,874
投資不動産の再評価による損失	10	750,000	26,550,000	248,485	8,796,369
投資不動産の売却益		(6,130)	(217,002)	(457,071)	(16,180,313)
固定資産の売却益		(501,268)	(17,744,887)	(737,371)	(26,102,933)
正味減損損失	33	2,938,953	104,038,936	2,861,675	101,303,295
利息の増加		120,683	4,272,178	699,253	24,753,556
外貨換算調整		(887,909)	(31,431,979)	723,971	25,628,573
		16,535,437	585,354,470	15,001,232	531,043,613
以下の変動額：					
純損益を通じて公正価値評価される投資		(24,355,369)	(862,180,063)	(1,167,062)	(41,313,995)
中央銀行、銀行および金融機関預け金		14,209,574	503,018,920	19,334,009	684,423,919
売戻契約		(1,708,406)	(60,477,572)	(19,409,967)	(687,112,832)
貸出金およびイスラム金融		(19,203,953)	(679,819,936)	18,530,367	655,974,992
その他資産		(2,038,757)	(72,171,998)	3,944,696	139,642,238
銀行および金融機関預り金		(799,643)	(28,307,362)	21,624,601	765,510,875
買戻契約		(934,175)	(33,069,795)	17,183,466	608,294,696
顧客勘定およびその他預金		52,246,001	1,849,508,435	21,720,850	768,918,090
デリバティブ金融商品		(3,984,476)	(141,050,450)	3,602,005	127,510,977
その他負債		(2,931,215)	(103,765,011)	(1,146,246)	(40,577,108)
		27,035,018	957,039,637	99,217,951	3,512,315,465
法人税等の支払額（回収額控除後）		(589,806)	(20,879,132)	(243,760)	(8,629,104)
取締役報酬支払額		(48,000)	(1,699,200)	(54,750)	(1,938,150)
営業活動による正味現金		26,397,212	934,461,305	98,919,441	3,501,748,211
投資活動によるキャッシュフロー					
非トレーディング投資の正味購入		(7,095,554)	(251,182,612)	(17,111,196)	(605,736,338)
取得子会社の現金および現金同等物		5,596,549	198,117,835	-	-
子会社の取得のために支払った現金		(2,203,800)	(78,014,520)	-	-
投資不動産の純変動		(103,216)	(3,653,846)	81,610	2,888,994
有形固定資産の購入（処分控除後）		(741,465)	(26,247,861)	(343,502)	(12,159,971)
投資活動に使用された正味現金		(4,547,486)	(160,981,004)	(17,373,088)	(615,007,315)
財務活動によるキャッシュフロー					
株式報酬制度における株式発行による収入		21,547	762,764	36,972	1,308,809
当行株主に対する配当金支払額	21	(7,688,098)	(272,158,669)	(7,891,730)	(279,367,242)
少数株主に対する配当金支払額		(13,485)	(477,369)	(89,630)	(3,172,902)
コマーシャルペーパーの純変動額		8,490,124	300,550,390	9,937,173	351,775,924
期間借入の実行	18	17,148,833	607,068,688	16,692,127	590,901,296
期間借入の返済	18	(5,827,560)	(206,295,624)	(11,960,709)	(423,409,099)
ティア1キャピタルノートに係る支払額	22	(356,204)	(12,609,622)	(3,181,003)	(112,607,506)
ティア1キャピタルノートの発行	22	-	-	2,754,750	97,518,150
財務活動による正味現金		11,775,157	416,840,558	6,297,950	222,947,430
現金および現金同等物の純増加					
1月1日現在現金および現金同等物		33,624,883	1,190,320,858	87,844,303	3,109,688,326
		239,189,237	8,467,298,990	151,344,934	5,357,610,664

12月31日現在現金および現金同等物	33	<u>272,814,120</u>	<u>9,657,619,848</u>	<u>239,189,237</u>	<u>8,467,298,990</u>
--------------------	----	--------------------	----------------------	--------------------	----------------------

注記 1 から48は、本連結財務書類の不可分の一部である。

連結財務書類の監査に関する独立監査人の監査報告書は、 2 から 7 ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

連結財務書類に対する注記

1 法人格および主たる業務

2016年12月7日、ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ピー・ジェー・エス・シー（以下「NBAD」という。）およびファースト・ガルフ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「FGB」という。）の株主は、商事会社に関する2015年UAE連邦法第2号、283（1）項の規定（以下「規定」という。）に基づいて両行の合併を承認した。本合併は2017年3月30日の営業終了時においてFGBの株式1株につきNBADの新株1.254株の発行により効力が生じ、その後、FGB株式はアブダビ証券取引所から上場廃止となった。2017年4月25日にNBADの株主は合併後の商号を「ファースト・アブダビ・バンク」（以下「当行」という。）とすること、および登記上の事務所の所在地をアラブ首長国連邦、アブダビ、アルクルム、カーリファ・ビジネスパーク1、FABビルディング私書箱6316に変更する提案を承認した。

2021年12月31日現在および同日終了年度に係る連結財務書類は、当行およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）より構成される。当グループは、主に、企業、リテール、個人および投資銀行業務、決済サービス、マネジメント・サービス、イスラム銀行業務ならびに不動産取引に従事し、アラブ首長国連邦、バーレーン、ブラジル、ケイマン諸島、中国、エジプト、フランス、香港、インド、インドネシア、ヨルダン¹、サウジアラビア王国、クウェート、レバノン¹、リビア、オマーン、カタール²、シンガポール、韓国、スイス、英国およびアメリカ合衆国に所在する国内外の支店、子会社および駐在員事務所を通じて事業を行っている。

当グループのイスラム銀行業務は、内部シャリア監督委員会（Internal Shariah Supervision Committee: ISSC）が公表したイスラム法であるシャリアに従い行われる。

当グループはアブダビ証券取引所に上場している（ティッカー：FAB）。

当グループの2021年12月31日現在および同日終了年度の連結財務書類は、当グループの登記上の事務所において、申込みにより、または<http://www.bankfab.com>において入手可能である。

¹ 閉鎖中。

² 当行はカタール金融センター規制庁（以下、「QFCRA」という。）に、カタール金融センター（以下、「QFC」という。）支店の免許を放棄し、QFC支店を恒久的に閉鎖することを通知した。

2 作成の基礎

(a) 法令遵守の表明

本連結財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準に従って継続企業の前提で作成されており、UAEにおいて適用される法律の要件を遵守している。IFRSは、IASBが発行する会計基準ならびに国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）が発行する解釈で構成される。

当グループは、2021年12月31日に終了する年度において2015年UAE連邦法第2号（改訂）の条項に準拠することが義務付けられている。2015年UAE連邦法第2号（改訂）を置き換える2021年UAE連邦法令第32号が2021年9月20日に公布され、2022年1月2日に施行された。当グループは、2022年1月2日から12か月以内に2021年UAE連邦法令第32号の規定を遵守しなければならない。

本連結財務書類は、2022年1月26日に、取締役会により公表が承認された。

(b) 企業結合

当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業の定義を満たし、当グループに支配が移転した際には取得法を用いて企業結合を会計処理する。

特定の活動と資産の組み合わせが事業が否かを決定する際に、当グループは、取得した資産と活動の組合せに、最低限、インプットと実質的なプロセスが含まれているか否か、また、取得した組合せは、アウトプットを創出する能力を有しているか否かを評価する。当グループは、取得した活動と資産の組合せが事業が否かを単純化して評価できる「集中度テスト」を任意で適用できる。取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが、単一の識別可能な資産または類似した識別可能な資産グループに集中している場合には、任意の集中テストを満たすことになる。

取得原価は、取得日の公正価値で測定される移転対価および被取得企業における非支配持分の金額の総額で測定される。移転対価には、以前から存在している関係の解消に関連する金額を含めず、通常、当該金額は損益で認識される。取得関連費用は、発生時に費用として計上され、一般管理費およびその他営業費用に含まれる（負債証券または持分証券の発行に関連するものを除く）。

当グループが事業を取得する場合、金融資産および引受けた負債は、取得日現在における契約条項、経済状況および関連条件に従って適切に分類および指定するための評価が行われる。これには、被取得企業による主契約における組込デリバティブの分離が含まれている。

企業結合が段階的に実現する場合、従来保有していた資本持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより発生した損益は、損益に認識される。その後、のれんの算定が検討される。

条件付対価がある場合は、取得日の公正価値で測定される。条件付対価の支払義務が金融商品の条件を満たす場合は、資本に分類され、その後再測定をせずに決済が資本の部の中で会計処理される。そうでない場合の条件付対価は、報告日毎に公正価値で再測定され、条件付対価の公正価値の事後変動は損益に認識される。

のれんは、移転対価および認識された非支配持分の金額ならびに従来保有していた持分の総額が識別可能な取得資産および引受負債の純額を超過した部分である当初取得原価で測定される。取得した純資産の公正価値が、移転対価の総額を超える場合、あるいは取得した純資産の公正価値の移転対価の総額を超える超過分に関しては、利益が損益に認識される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で測定される。減損テストの目的上、企業結合において取得されたのれんは、取得日から企業結合による便益が期待される当グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分される（被取得企業のその他資産または負債が当該単位に割り当てられるかどうかは関係ない）。

のれんが、資金生成単位に配分され、その単位内の一部事業が処分される場合、処分事業に関連するのれんは処分に係る損益を決定する際に、その事業の帳簿価額に含まれる。これらの状況で処分されたのれんは、処分事業および留保された資産生成単位分の相対的な価値に基づき測定される。

(c) 測定の基礎

本連結財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。ただし、以下の基準で測定される以下の重要な項目を除く。

項目	測定基準
純損益を通じて公正価値評価される投資	公正価値
デリバティブ金融商品	公正価値
その他包括利益を通じた公正価値評価に指定されている負債性金融商品および資本性金融商品	公正価値
投資不動産	公正価値
適格なヘッジ関係におけるヘッジ対象項目として指定された認識済資産および負債	ヘッジ対象リスクに起因する公正価値の変動により調整
貸出金およびイスラム金融の決済により取得した非金融資産	当該資産の売却費用控除後の公正価値または貸出金およびイスラム金融の帳簿価額のうちいずれか低い方

(d) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当グループの機能通貨であるアラブ首長国連邦ディルハム（以下「ディルハム」という。）で表示される。すべての数値は、別途指定のない限り千単位で四捨五入されている。当行の各国外子会社および支店の財務書類に含まれる項目は、当該国外子会社および支店が事業を行っている主要な経済環境における通貨を用いて測定される。

(e) 見積りおよび判断の使用

連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、将来に向かって認識される。

見積りが不確実である重要な領域および会計方針の適用にあたり行った重要な判断のうち、本連結財務書類中の認識額に最も重要な影響を及ぼすものに関する情報は、注記44に記載される。

3 重要な会計方針

(a) 適用された新規および改訂基準ならびに解釈指針

以下の既存の基準およびフレームワークの改訂は、本連結財務書類の作成にあたり当グループによって適用されている。以下の基準の適用による、過年度に報告された当グループの純利益または資本の変動はなかった。

内容	適用日
金利指標改革 - フェーズ 2 (IFRS第 9 号、IAS第39号、IFRS第 7 号、IFRS第 4 号およびIFRS第16号の改訂)	2021年 1 月 1 日

金利指標改革

2020年 8 月27日、国際会計基準審議会（以下「IASB」または「審議会」という。）は、「金利指標改革 - フェーズ 2 (IFRS第 9 号、IAS第39号、IFRS第 7 号、IFRS第 4 号およびIFRS第16号の改訂)」（以下「IBOR改革フェーズ 2」という。）を公表した。IBOR改革フェーズ 2 には複数の救済措置および追加開示が含まれる。救済措置は、金融商品を銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）から代替となるリスクフリー指標参照金利（以下「RFR」という。）へ移行する際に適用される。

改革のフェーズ 1「金利指標改革 - IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂」（以下「IBOR改革フェーズ 1」という。）は、IBORがRFRに置き換えられる前の未確定期間中にヘッジ会計を継続できるように一時的な救済措置を提供した。これは2020年12月31日に終了した年度に適用され（2020年財務書類注記 3 (a)を参照のこと）、ヘッジ対象およびヘッジ手段の両方のキャッシュフローに関する不確実性が消滅するまで、引き続き有効となる。

IBOR改革フェーズ 2 の改訂の適用は、2021年 1 月1日以降に開始する期間であり、その規定は遡及的に適用しなければならない。当グループは、2021年12月31日に終了した年度の財務諸表からIBOR改革フェーズ 2 の改訂を適用し、財務書類の注記で必要な開示を行っている（注記 3、38、44および45(c)を参照のこと）。フェーズ 2 改訂は遡及的に適用されている。しかしながら、フェーズ 2 改訂の免除規定に従い、当グループは2020年の財務書類の追加開示を行わないことを含め、これらの改訂の適用を反映するために前年度財務書類を修正再表示しないことを選択した。遡及的適用による期首の資本残高への影響はない。

フェーズ 2 改訂は、当該基準の特定の規定について実務面での救済措置を講じている。こうした救済措置は、契約上の指標金利が新しい代替指標金利に置き換わる場合の金融商品、リース契約またはヘッジ関係の変更に関連している。また、この改訂では、金利指標改革で要求されるリース修正に伴うリース負債の再測定時に、金利の変更を反映した修正割引率を使用することの例外規定も定めている。最後に、フェーズ 2 改訂は、ヘッジ対象および/またはヘッジ手段に金利指標改革で要求される変更が生じた場合の特定のヘッジ会計の要件について、一連の救済措置を講じることでヘッジ関係を中断せずに継続可能となるようにしている。

フェーズ 2 改訂に従い、金利指標改革による契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更は、実務上の便法により変動金利の変更として取り扱うことが要求される。ただし、その金融商品のIBOR指標金利からRFRへの移行が経済的に同等の基礎で行われることを前提としている。これには、現行のIBOR指標と代替RFR間のベースス差を補填するための固定スプレッドの追加、IBOR指標改革の実施のために必要な金利更改期間・更改日または利払日の間の日数の変更、金融商品の契約条件に前述の変更点を組み入れるためのフォールバック条項の追加が含まれる。契約条件に対するその他の変更は、原商品の認識中止の要否の評価も含めて、金融資産の修正に関する当グループの会計方針に基づいて評価されることになる。

IBOR改革フェーズ 2 は、現行の金利指標をRFRに置き換える際に、当グループのヘッジ関係が継続できるように暫定的な救済措置を提供している。この救済措置により、当グループはヘッジ指定お

よびヘッジ文書の改訂が要求される。これには、RFRを参照するようにヘッジ対象リスクを再定義、RFRを参照するようにヘッジ手段および／またはヘッジ対象の記述を再定義、ヘッジの有効性評価方法の改訂が含まれる。ヘッジ文書は、置き換えが実施される報告期間末までに更新しなければならない。ヘッジ指定の修正は、IBOR改革の直接的な結果としてヘッジ関係が影響を受ける都度、複数回修正される可能性がある。

当グループは、ヘッジ対象の構成要素である公正価値またはキャッシュフロー変動のうち、契約以外で定められる特定の金利をヘッジされるリスクとして指定することがある。これは、その金利リスク構成要素が独立して識別可能であることを条件とする。ベンチマークとして未だ確立していない新しいRFRについては、24か月以内に当該RFRが独立して識別可能となることを当グループが合理的に予想していることを前提として、この要件に対する救済措置が講じられる。この24か月間に各指標は個別に開始されるが、指標を最初にヘッジ指定してから24か月以内にその代替RFRが個別に識別可能となることが予想できなくなったと評価された場合には、当該指標のすべてのヘッジは将来的に中止される。

項目グループのヘッジについて、当グループは、RFRを参照する商品のサブグループへの移行が求められる。IBOR改革のみを理由として中止され、IBOR改革フェーズ2の適用の際にヘッジ会計の適格要件を満たすIBOR改革フェーズ2適用前のヘッジ関係は、当初の適用の際に復活させなければならない。

(b) 連結の基礎

() 子会社

IFRS第10号は、特別目的事業体または組成された企業を含むすべての事業体に適用する単一の支配モデルを策定することによって、連結の基準を規定している。支配の定義は、投資者が、その投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ投資先に対するパワーにより当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、投資先を支配しているというものである。IFRS第10号における支配の定義を満たすには、以下の3つの基準のすべてを満たさなければならない。

(a) 投資者は、投資先に対するパワーを有していること

(b) 投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有していること

(c) 投資者は、投資先に対するパワーを通じて投資者のリターンに影響を及ぼす能力を有していること

一般的に、議決権の過半数は支配になると推定される。しかし、個々の状況によっては、当グループは50%以下の所有でも支配を行使することもあれば、事業体の株式の50%超を所有していても支配を行使できないこともある。投資先に対するパワーを有しているかどうか、したがって投資先のリターンの変動性を支配しているかどうかを判断する場合に、当行は以下の関連する事実および状況のすべてを考慮する。

(a) 投資先の目的および設計

(b) 他の保有者による保有規模および分散と比較した当行の保有議決権の規模

(c) 当行が保有する潜在的な議決権

(d) 意思決定が必要な時に当行が関連活動を指揮する能力を現在有しているか、または有していないのか（過去の株主総会における投票傾向を含む）、また当行がそうした活動を指揮することができるか否かを示唆する関連する事実および状況

(e) コールやプットの権利、清算の権利など契約上の取り決め

(f) 当行が、投資先への関与により変動リターンにさらされているか、またはその権利を有しているか、および、そのリターンの変動性に影響するパワーを有しているか否か

子会社とは当グループが支配する企業である。上記に記載されている支配の要件を満たしている場合、当グループはその投資先を支配している。当グループは、支配の要件のうちの1つまたは複数に変更がある場合には、支配権を有しているか否かを見直している。支配権を有するか否かを見直す状況として、防御的な権利が実質的なものとなることで当グループが投資先に対するパワーを得るような状況等が含まれる。子会社の財務書類は、当該支配が開始した日から当該支配が終了する日まで、連結財務書類に含まれる。

損益およびその他包括利益（OCI）の各要素は、結果的に非支配持分（NCI）の残高がマイナスになるとしても、当行の株主およびNCIに帰属する。

連結財務書類は、当グループおよび以下の子会社の財務書類からなる。

正式名称	設立国	主たる活動	2021年に おける 保有割合 (%)
ファースト・アブダビ・バンク・ユーエスエー・エヌ・ブイ	キュラソー	銀行業	100%
FABセキュリティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	仲介業	100%
アブダビ・ナショナル・リーシング・エルエルシー	アラブ首長国連邦	リース	100%
アブダビ・ナショナル・プロパティーズ・ピーブイ ティー・ジェー・エスシー	アラブ首長国連邦	プロパティ・ マネジメント	100%
FABプライベート・バンク(スイス)エスエー	スイス	銀行業	100%
ファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンス・ピージェーエス・シー	アラブ首長国連邦	イスラム金融業	100%
アブダビ・セキュリティーズ・ブローカレッジ・ エジプト ¹	エジプト	仲介業	96%
NBADエンプロイー・シェア・オプション・ リミテッド	アラブ首長国連邦	株式・有価証券	100%
エスエーエス・10・マゼラン	フランス	不動産仲介業	100%
ナショナル・バンク・オブ・アブダビ・ レプレゼンタソニス・エルティーディーエー	ブラジル	駐在員事務所	100%
FABグローバル・マーケッツ(ケイマン) リミテッド	ケイマン諸島	金融機関	100%
ナワット・マネジメント・サービシーズ・ワンマン・カンパニー・エルエルシー	アラブ首長国連邦	債権回収業	100%
ミスマック・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
ムーラ・プロパティーズ・コ・エルエルシー (ミスマック子会社)	アラブ首長国連邦	不動産投資	67%
ファースト・マーチャント・インターナショナル・ エルエルシー(FMI)	アラブ首長国連邦	不動産投資	100%
FABエンプロイメント・サービイズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FABリソーシング・サービイズ・エルエルシー (FMI子会社)	アラブ首長国連邦	人材サービス	100%
FABスクーク・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島	特別目的ピークル	100%
ファースト・ガルフ・リビアン・バンク ²	リビア	銀行業	50%
FABプロパティーズ・エルエルシー	アラブ首長国連邦	不動産管理および仲介 業	100%
ファースト・ガルフ・インフォメーション・ テクノロジー・エルエルシー(FGIT)	アラブ首長国連邦	ITサービス	100%
FABインベストメント・ケーエスエー (シングル・シェアホルダー・エルエルシー)	サウジアラビア王国	金融機関	100%
FABグローバル・ビジネス・サービイズ・リミテッド (FGIT子会社)	インド	ITサービス	100%
マグナティ・ソール・プロプリエターシップ・エル エルシー	アラブ首長国連邦	決済サービス	100%
バンク・アウディ・エスエーイー ¹ 清算中。	エジプト	銀行業	100%

² 当行は、ファースト・ガルフ・リビアン・バンクの発行済株式を50%保有しているが、当行が取締役会の過半数の議決権を保有して投資先を支配しているため、当該投資は子会社として分類されている。

() 組成された企業

組成された企業は、当グループにより特定のタスクを実行するために設立されている。組成された企業は、その活動が議決権で左右されないように設計されている。当グループが本人として行動しているか、または当グループが持分を有する投資先に対してパワーを有しているかの評価において、当グループは投資先の目的および設計、投資先の関連活動を指示する実際の能力、投資先との関係の性質、および投資先の変動リターンに対するエクスポージャーの規模といった要素を考慮する。

当グループは多くの投資ファンドのファンドマネージャーとして活動している。当グループがそういった投資ファンドを支配しているか否かの決定には、通常当該ファンドにおける当グループの経済的持分全体の評価に着目する。当グループは、支配に関する評価を行う際に、すべての事実および状況を吟味して、ファンドマネージャーである当グループが代理人として行動しているか本人として行動しているかを判断している。本人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを支配しており、当該ファンドを連結する。代理人であるとみなされる場合、当グループは当該ファンドを投資として会計処理する。

当グループが代理人として行動している投資ファンドにおける持分は以下のとおりであり、これらのファンドは投資の一部として含まれている。

組成された事業体の種類	内容および目的	当グループが保有する持分
資産を管理する投資ファンド	第三者の投資家を代理する資産 管理からの手数料の稼得	ファンドが発行したユニットへの 投資額4,642千ディルハム（2020 年度：4,293千ディルハム）

() 共同支配の取決めおよび関連会社への投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有している投資先をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する投資は、持分法に基づき会計処理される。

共同支配の取決めとは、当グループとその他の当事者との間の取決めのうち、当グループならびに1つまたは複数の当事者が契約上の取決めに基づき共同支配を有するものをいう。共同支配の取決めは、共同支配事業であることもあれば、共同支配企業であることもある。共同支配事業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者に、当該取決めに係る資産の保有割合に応じた権利および負債の義務があり、それらを認識する共同支配の取決めをいう。

共同支配企業とは、取決めの下で共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、持分法に基づく会計処理が行われているものをいう。

持分法において、関連会社への投資は、取引費用を含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響または共同支配が終了する日まで投資先の損益およびOCIにおける当グループの持分が連結財務書類に含められる。関連会社に関するのれんは、投資の帳簿価額に含まれ、償却も個別の減損テストも行われない。連結損益計算書は、関連会社の経営成績の当グループの持分を反映する。これらの投資先におけるその他包括利益の変動は、当グループのその他包括利益の一部として表示される。さらに、関連会社の資本に直接認識された変動がある場合、その変動の当グループ持分を、適用される場合には連結株主資本変動表に認識する。

関連会社における損益の当グループ持分の総額は、連結損益計算書上に表示されている。関連会社の財務書類は、当グループと同じ報告期間で作成されている。必要に応じて、当グループの会計方針に従った調整が行われる。

持分法適用後、当グループは、関連会社への投資に減損損失を認識する必要があるかどうかを判断する。各報告日に、当グループは関連会社への投資が減損しているという客観的証拠があるかどうかを判断する。そのような証拠がある場合、当グループは関連会社の回収可能価額と帳簿価額との差異を減損金額として計算し、連結損益計算書に損失を認識する。

() 非支配持分

非支配持分は、取得日現在における被取得企業の識別可能純資産の比例持分で当初測定される。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当グループの持分の変動は、資本取引として会計処理される。

() 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する際には、その子会社の資産および負債、その子会社に関する関連非支配持分およびその他の資本項目の認識の中止が行われる。支配の喪失に伴い発生する利益または損失は、連結損益計算書に計上される。当グループが旧子会社に対する留保持分を保有する場合には、その持分を支配喪失時の公正価値で測定する。

() 連結時に相殺消去される取引

各子会社に対する当グループの投資の帳簿価額および各子会社の資本は連結時に相殺消去される。重要なグループ間残高、ならびにグループ間取引から生じる未実現利益および費用（外貨建て取引の損益を除く）はすべて、連結時に相殺消去される。未実現損失は、減損が生じている証拠が存在しない範囲においてのみ、未実現利益と同様に相殺消去される。

(c) 金融資産および金融負債

() 認識および当初測定

当グループは、貸出金およびイスラム金融、預金、発行済負債証券および劣後債務について、それらを組成した日に当初認識する。その他すべての金融商品（通常の方法による金融資産の購入および売却を含む）は、当グループがその商品の契約条項の当事者となった日である約定日に認識される。

通常の方法による金融資産の購入および売却はすべて、決済日、すなわち取引相手方に当該資産を引き渡すか、または取引相手方から当該資産を受領する日に認識される。通常の方法による金融資産の購入または売却とは、市場における規制または慣例で一般的に設定されている期限までに、資産の受渡しが要求されるものである。

() 分類

当初認識時において、金融資産は、償却原価、その他包括利益を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）または損益を通じて公正価値測定（以下「FVTPL」という。）に分類される。

金融資産は以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合は償却原価で測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローを回収するために資産を保有することが目的である事業モデル内で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本および元本に対する利息の支払のみ（SPPI）からのキャッシュフローが特定の日に生じる。

負債性金融商品は、以下の両方の条件を満たし、FVTPLに指定されない場合のみFVOCIで測定される。

- ・ 当該資産は、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却を目的とする事業モデル内で保有されている
- ・ 金融資産の契約条件により、SPPIからのキャッシュフローが特定の日に生じる

トレーディング目的で保有されていない持分投資の当初認識時において、当グループは、その後の公正価値変動をOCIに表示する取消不能の選択ができる。この選択は投資ごとに行われる。

その他のすべての金融資産は、FVTPLで測定されるものとして分類される。

さらに、当初認識時に、当グループは、償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産を、そうしなければ発生するであろう会計上の不一致を解消または大幅に減少させる場合にFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。

事業モデルの評価

当グループは、ポートフォリオ・レベルで、保有されている資産の事業モデルの目的を評価している。これは、事業の管理方法および経営者への情報提供方法を最もよく反映しているためである。検討する情報には以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオに関する方針と目的の記載、およびそれらの方針の実際の運用。特に、経営陣の戦略が、契約上の利息の稼得、特定の金利プロファイルの維持、金融資産のデュレーションとそれら資産への資金提供を行っている負債のデュレーションとの一致、または資産の売却によるキャッシュフローの実現に重点をおいているかどうか
- ・ ポートフォリオのパフォーマンスがどのように評価され、当グループの経営陣に報告されるか
- ・ 事業モデル（およびその事業モデル内で保有されている金融資産）のパフォーマンスに影響を及ぼすリスク、およびそれらのリスクを管理するための戦略
- ・ 事業の管理者に対する報酬の方法（例えば、報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュフローに基づいているのか）
- ・ 過去の期間における売却の頻度、量および時期、当該売却の理由、および将来の売却活動に関する予想。ただし、売却活動に関する情報は単独では考慮されないが、金融資

産の管理について当グループが掲げた目的がどのように達成され、キャッシュフローがどの程度実現されたかに関する全体的な評価の一環として行われる。

売買目的で保有または公正価値評価ベースで評価、管理される金融資産は、契約上のキャッシュフローの回収目的でも、契約上のキャッシュフローの回収と金融資産の売却目的でも保有されていないため、FVTPLで測定される。

契約上のキャッシュフローが元本と元本の利息のみ（SPPI）であるかどうかの評価

この評価の目的上、「元本」は、当初認識時の金融資産の公正価値として定義される。「利子」とは、貨幣の時間的価値および特定の期間中の未払元本残高に関連する信用リスク、ならびにその他の基本的な融資リスクおよびコスト（流動性リスクおよび管理コストなど）の対価、さらには利益マージンと定義される。

契約上のキャッシュフローがSPPIであるかどうかを評価する際に、当グループはその商品の契約条件を考慮している。これには、要件を満たさなくなるような契約上のキャッシュフローの時期または金額を変更するような契約条件が金融資産に含まれているか否かの評価が含まれる。この評価を行うにあたり、当グループは以下を考慮する。

- ・ キャッシュフローの金額および時期を変更させるような偶発的事象
- ・ レバレッジの要素
- ・ 期限前償還および延長条項
- ・ 所定の資産からのキャッシュフローに対する当グループの請求を制限する条項（例：ノンリコース資産契約）
- ・ 貨幣の時間的価値の対価を変更するような要素（例：定期的な金利の再設定）

当グループは、グループが定期的な金利更改日に金利改定の提案オプションを有する長期固定ローンのポートフォリオを保有している。これらの再設定権は改定時の市場金利に限定されている。借手は、改定された金利を受け入れるか、ペナルティを支払うことなく額面でローンを償還することができる。オプションは元本残高に関連する貨幣の時間的価値、信用リスク、その他の基本的な貸付リスク、およびコストを考慮して金利を変動させるため、当グループはこれらローンの契約上のキャッシュフローはSPPIであると判断した。

再分類

金融資産は、当初認識後は再分類されない（当グループが金融資産を管理するビジネスモデルを変更した後の期間を除く）。

金融負債

当グループは、金融保証およびローン・コミットメントを除く金融負債を償却原価または純損益を通じた公正価値で測定するものに分類している。

() 認識の中止

金融資産

当グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅した場合（3(iv)も参照のこと）、または金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する取引において、契約上のキャッシュフローを受け取る権利を移転する場合、もしくは当グループが所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを移転または留保せず金融資産の支配を保持しない場合、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識中止時に、資産の帳簿価額（または認識を中止した資産の一部に割当てられた帳簿価額）と(i)受け取った対価（新規で取得した資産から新規で引き受けた負債を控除したものを含む）および（ ）OCIで認識されていた累積損益の合計の差額は純損益で認識される。

FVOCIに指定された持分投資有価証券に関してOCIに認識された累積損益は、当該証券の認識中止時に純損益に認識されない。当グループにより組成または保持され、認識の中止に適切な譲渡金融資産における当グループの持分は、別個の資産または負債として認識される。

当グループは、財政状態計算書に認識された資産を譲渡するが、譲渡対象資産またはその一部のリスクおよび経済価値のすべて、またはほとんどすべてを保持する取引を行っている。そのような場合、譲渡資産の認識は中止されない。そのような譲渡の例として、証券貸付および売却／買戻し取引がある。

資産が第三者に売却され、同時に譲渡資産についてトータル・リターン・スワップが計上される場合、その取引は売却及び買戻し取引に類似した有担保金融取引として会計処理される。これは、当グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているためである。

当行グループが金融資産の所有に係るリスクおよび経済価値をほとんどすべて保持または移転しておらず、資産に対する支配を維持している取引では、当行グループは、譲渡資産が価値変動にさらされる範囲により決定した、継続的関与の範囲内で引き続き資産を認識する。特定の取引において、当グループは手数料を対価として譲渡金融資産に対するサービス提供の義務を負っている。

認識の中止要件を満たす場合、譲渡資産の認識は中止される。サービス手数料がサービスを実行するための十分な額を超える（資産）、または十分な額を下回る（負債）場合、サービス契約に関する資産または負債が認識される。

() 金融資産および金融負債の変更

金融資産

金融資産の条件が変更された場合、当グループは条件変更された資産のキャッシュフローが大幅に異なるかどうかを評価する。

キャッシュフローが大幅に異なる場合、当初の金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利は失効したとみなされる。この場合、当初の金融資産の認識は中止され、新しい金融資産は公正価値に適切な取引費用を加えた金額で認識される。当該条件変更の一環として受け取った手数料は、以下のように会計処理される。

- ・ 新規資産の公正価値を決定する際に考慮される手数料および適格な取引費用の払い戻しを表す手数料は、資産の当初の測定に含まれる。
- ・ その他の手数料は認識の中止における損益の一部として損益に含まれる。

借手の財政困難によりキャッシュフローが修正される場合、通常、修正の目的は大幅に異なる条件で新規資産を組成するのではなく、当初の契約条件による回収を最大化することである。当グループがキャッシュフローを免除するような方法で金融資産を修正すること

を計画している場合、まず修正が行われる前に資産の一部を償却すべきかどうかを検討する。このアプローチは定量的評価の結果に影響を及ぼし、そのような場合は認識の中止要件が通常満たされないことを意味する。

償却原価またはFVOCIで測定された金融資産の修正によって金融資産の認識が中止されない場合、当グループはまず資産の当初の実効金利を使用して金融資産の総額での帳簿価額を再計算し、その結果による調整を条件変更による損益として損益に認識する。変動金利の金融資産について、条件変更により損益計算に使用される当初の実効金利は、条件変更時の市場条件を反映するように調整される。条件変更の一環として発生した費用または手数料および受取手数料は、条件変更金融資産の総額での帳簿価額を調整し、条件変更資産の残りの期間にわたって償却される。

IBOR改革に関して、金融資産の変更が実質的か否かについての当グループの評価は、IBOR改革フェーズ2により導入された実務上の便法の適用後に実施される。これは、注記3(t)で説明された通り、IBORからRFRへの移行を変動金利の変更として処理することが要求される。IFRS第9号を改訂する金利指標改革フェーズ2に基づき、金利指標改革の直接的な結果として契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更は、IBOR指標金利から代替RFRへの移行が経済的に同等の基礎で行われることを前提として、当該商品に対する変動金利の変更として取り扱われる。

商品が償却原価またはFVOCIで測定される場合、当該商品の実効金利の変更という結果となり、商品の償却原価には変更がない。その商品への変更がこれらの要件を満たさない場合、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合には、当該金融商品は認識を中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が実質的なものでない場合、当グループは当該金融商品を現在の簿価にて計上を続け、改訂後の実効金利で調整した差額を将来に向かって調整し、当該金融商品の簿価総額は、実務上の便法でカバーされない差額を改訂後の実効金利を用いて割引いた現在価値で調整する。

金融負債

当グループは、負債の条件が変更され、変更後にそのキャッシュフローが大幅に異なる場合、金融負債の認識を中止する。この場合、変更後の条件に基づく新しい金融負債が公正価値で認識される。認識を中止した金融負債の帳簿価額と支払対価の差額は、損益に認識される。支払対価には、譲渡された非金融資産（ある場合）、および新たな修正金融負債を含む負債の引き受けが含まれる。

金融負債の変更が認識中止として会計処理されない場合は、変更されたキャッシュフローを当初の実効金利で割り引くことにより、負債の償却原価が再計算され、その結果生じる損益が損益に認識される。変動金利の金融負債については、条件変更による損益の計算に使用された当初の実効金利が、変更時の現在の市場条件を反映するように調整される。発生した費用および手数料は、負債の帳簿価額に対する調整として認識され、その商品の実効金利を再計算することにより、条件変更された金融負債の残存期間にわたって償却される。

IBOR改革に関して、金融負債の変更が実質的か否かについての当グループの評価は、IBOR改革フェーズ2により導入された実務的な便法の適用後に実施される。これは、注記3(t)で説明された通り、IBORからRFRへの移行を変動金利の変更として処理することが要求される。IFRS第9号を改訂する金利指標改革フェーズ2に基づき、金利指標改革の直接的な結果として契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更は、IBOR指標金利から代替RFRへの移行が経済的に同等の基礎で行われることを前提として、当該商品に対する変動金利の変更として取り扱われる。

商品が償却原価で測定される場合、当該商品の実効金利の変更という結果となり、商品の償却原価には変更がない。その商品への変更がこれらの要件を満たさない場合、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合は、当該金融商品は認識を中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が

実質的なものでない場合、当グループは当該金融商品の簿価総額を、実務上の便法でカバーされていない差額を改訂後の実効金利を用いて割引いた現在価値で調整する。

() 相殺

金融資産および負債は相殺され、連結財政状態計算書に純額で表示されるが、これは当グループがその金額を相殺する法的権利を有し、かつ純額ベースで決済するか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に限られる。

収益および費用は、IFRSで認められた場合、または当グループのトレーディング活動のような類似した取引グループから生じる損益に限り純額で表示される。

() 公正価値の測定

公正価値は、測定日時点で、主要な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。主要な市場が存在しない場合には当グループが同日にアクセス可能で最も有利な市場における価格である。負債の公正価値は不履行リスクを反映している。入手可能な場合、当グループは金融商品の公正価値をその商品について活発な市場における相場価格を用いて測定する。その資産または負債の価格情報を提供するための十分な頻度および取引量で取引が継続的に行われる市場は活発であるとみなされる。

活発な市場における相場価格がない場合、当グループは関連する観察可能なインプットを最大限使用し、観察不能なインプットの利用を最小限に抑えた評価技法を用いる。選択された評価技法は市場参加者が取引の価格づけをする際に考慮する要素をすべて組み入れている。当初認識における金融商品の公正価値の最善の証拠は通常、取引価格である。すなわち、支払ったまたは受領した対価の公正価値である。当グループが当初認識時に決定した公正価値が取引価格と異なり、公正価値が活発な市場における同一の資産または負債の相場価格、または観察可能な市場からのデータのみを使用した評価技法に基づいているという証拠がない場合には、金融商品は公正価値で当初測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との差異を繰り延べることで調整される。その後、差異は適切な基準で金融商品の期間にわたり（ただし、観察可能な市場データで評価が全面的に裏付けられるようになるまで、または取引が終了するまで）連結損益計算書に認識される。

資産または負債が買呼値および売呼値で公正価値測定される場合、当グループは資産およびロング・ポジションを買呼値で測定し、負債およびショート・ポジションを売呼値で測定する。

市場リスクまたは信用リスクの正味エクスポージャーを基に当グループが管理している、市場リスクおよび信用リスクにさらされる金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスクエクスポージャーの正味ロング・ポジションの売却で受領するであろう価格または正味ショート・ポジションの移転で支払うであろう価格を基に測定される。ポートフォリオ・レベルの調整（例：正味エクスポージャーに基づく測定を反映したビッド・アスク調整、または信用リスク調整）は、ポートフォリオ内の各商品に相応するリスク調整に基づいて個別の資産および負債に配分される。

ミューチュアル・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンドまたは類似の投資ビークルへの投資の公正価値は、ファンドマネージャーにより公表された最新の純資産価値に基づいている。その他の投資について、公正価値の合理的見積りは、類似した投資に関する直近の市場取引の価格を参照し、割引後の期待キャッシュフローに基づいて決定される。

要求払預金の公正価値は、支払いが要求される最初の日から割り引かれた支払要求額より少なくなならない。

当グループは公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変更が発生した報告期間の末日で認識する。

() 減損

当行は、FVTPLで測定されていない以下の金融商品の予想信用損失（ECL）に対する損失引当金を認識する。

- ・ 中央銀行預け金
- ・ 銀行および金融機関預け金
- ・ 売戻契約
- ・ 負債性金融商品である金融資産
- ・ 貸出金およびイスラム金融
- ・ 発行済のローン・コミットメント
- ・ 発行済の金融保証契約

持分投資について減損損失は認識されていない。

当グループは、12か月ECLで測定される以下の項目を除き、全期間のECLと同額で損失引当金を測定している。

- ・ 報告日現在において信用リスクが低いと判断された負債性投資有価証券
- ・ 信用リスクが当初認識以降著しく増大していないその他の金融商品（注記45（a）参照）。

当グループは、上記の金融商品について、信用リスク格付が世界的に「投資適格」と理解される定義と同等である場合に、信用リスクが低いとみなす。

信用損失引当金は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づいて3つのステージによるアプローチを使用して測定される。

- ・ ステージ1 - 金融商品の当初認識以降、信用リスクが著しく増大（以下「SICR」という。）していない場合は、12か月の予想信用損失に相当する金額が計上される。予想信用損失は、今後12か月間に発生するデフォルト確率を使用して計算される。満期までの残存期間が12か月未満の金融商品について、満期までの残存期間に対応するデフォルト確率が用いられる。
- ・ ステージ2 - 当初認識以降、金融資産にSICRが生じているが減損していないとみなされる場合は、ステージ2に含まれる。ここでは、金融商品の予想残存期間にわたるデフォルト確率に基づいた予想信用損失の計算が要求される。
- ・ ステージ3 - 減損しているとみなされる金融商品は、このステージに含まれる。ステージ2同様、信用損失に対する引当金は、全期間の予想信用損失を把握する。

ECLの測定

ECLの測定への主なインプットは以下のとおり。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）
- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

これらのパラメータは一般に統計モデルや他の実績データから導き出される。これらは将来の予測情報を反映するために調整される。さらに、当グループはモデルに取り入れている要因についてECLを調整するための入念なレビュープロセスを有している。

これらの統計パラメータ/インプットの詳細は、以下のとおり。

- ・ PD - デフォルト確率は、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りである。
- ・ EAD - デフォルト時のエクスポージャーは、報告日後に予想されるエクスポージャーの変動を考慮した、将来のデフォルト日におけるエクスポージャーの見積りである。
- ・ LGD - デフォルト時損失率は、所定の日にデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りである。これは、支払われるべき契約上のキャッシュフローと、担保の実現によるものも含めて貸し手が受け取りを予想するものとの差に基づいている。これは通常EADのパーセンテージで示される。

ECLは確率加重された信用損失の見積りである。これらは、以下のように測定される。

- ・ 報告日現在において信用減損していない金融資産：すべての現金不足額の現在価値（すなわち、契約により事業体が負うキャッシュフローと当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額）。
- ・ 報告日現在で信用減損している金融資産：総額での帳簿価額と見積将来キャッシュフローの現在価値との差額。
- ・ 未実行のローン・コミットメント：契約が実行された場合に当グループが負う契約上のキャッシュフローと、当グループが受け取りを予想するキャッシュフローとの差額の現在価値。
- ・ 金融保証契約：保有者への払い戻しが予想される金額から、当グループが回収を予想する金額を差し引いたもの。

条件緩和金融資産

金融資産の条件が借手の財政困難のために再交渉または変更されるか、または既存の金融資産が新しいものと交換される場合、金融資産の認識が中止されるべきかどうかの評価が行われ、ECLは以下のように測定される。

- ・ 予想される条件緩和によって既存資産の認識が中止されない場合、修正後の金融資産から生じる予想キャッシュフローは、既存資産の現金不足を計算する際に含まれる。予想される条件緩和により既存資産の認識が中止される場合、新しい資産の予想公正価値は、認識中止時における既存金融資産からの最終的なキャッシュフローとされる。
- ・ この金額は、既存の金融資産の当初の実効金利を使用して、認識の中止予定日から報告日までの期間を割引くことで既存の金融資産からの現金不足を計算する際に含まれる。

信用減損金融資産

各報告日において、当グループは、償却原価で計上されている金融資産およびFVOCIで計上されている負債性金融資産、ならびにファイナンス・リース債権に信用減損がある（以下「ステージ3金融資産」と呼ぶ）かどうかを評価している。金融資産の将来の見積キャッシュフローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合、その金融資産は「信用減損」している。金融資産の信用減損に関する証拠には、以下の観察可能なデータが含まれる。

- ・ 借手または発行者の重大な財政困難
- ・ デフォルトや期日経過などの契約違反
- ・ 当グループが他では検討しないような条件による貸付金およびイスラム金融の条件緩和
- ・ 借手が破産またはその他の金融再編に入る可能性の高まったこと

- ・ 財政的な困難による、有価証券の活発な市場の消失

購入時または当初信用減損（以下「POCI」という。）金融資産

POCI金融資産は、当初認識時に信用減損している資産である。POCI資産については、当初認識時に全期間ECLが取り込まれる。当初認識後に損失引当金として認識された金額は、当該資産の当初認識以降の全期間ECLの変動に等しい。

財政状態計算書におけるECL引当金の表示

ECLの損失引当金は、以下のように財政状態計算書に表示される。

- ・ 償却原価で測定される金融資産：資産の総額での帳簿価額から控除
- ・ 貸出コミットメントおよび金融保証契約：一般的にその他の負債で報告される引当金
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品：これらの資産の帳簿価額は公正価値であるため、連結財政状態計算書に損失引当金は認識されない。ただし、損失引当金は開示され、公正価値準備金が認識される。

償却

金融資産の全部または一部を回収する合理的な見込みがない場合、金融資産は（一部または全額）償却される。これは通常、借手が償却対象となる金額を返済するための十分なキャッシュフローを生み出す可能性のある資産または収入源を持っていないと当グループが判断した場合が該当する。この評価は個別の資産レベルで行われる。

以前償却された金額の回収は、損益計算書の正味減損費用に含められる。償却された金融資産は、債権回収に係る当グループの手続きを遵守するために引き続き回収活動の対象となる可能性がある。

UAE中央銀行（以下「CBUAE」という。）による引当規定

2018年4月30日付けのCBUAE通知番号CBUAE / BSD / 2018/458、6.4節に従って、特定の引当金および一般引当金／集合的引当金の累計額が、IFRS第9号に基づいて計算された減損引当金を上回っている場合、その差額は利益剰余金からの充当として「減損引当金」に振替えられる。この減損引当金は、個別引当金の差異に関連するものと一般引当金／集合的引当金の差異に関連するものに分割しなければならない。減損引当金は配当金の支払には利用されない。

(d) 現金および現金同等物

連結キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金、制限のない中央銀行預け金および3か月未満で満期が到来する銀行および金融機関預け金からなる。これらは、公正価値の変動リスクがほとんどなく、当グループにより短期の契約の管理に利用される。

現金および現金同等物は、連結財政状態計算書において償却原価で計上される非デリバティブ金融資産である。

(e) 銀行および金融機関預け金

銀行および金融機関預け金は、償却原価から減損引当金を控除した後の金額で計上される非デリバティブ金融資産である。

(f) 純損益を通じて公正価値評価される投資

これらは、当グループが主に短期間での売却目的あるいは短期利益またはポジションテイクのために一緒に管理されるポートフォリオの一部として保有することを目的として取得する証券である。

これらの資産は、連結財政状態計算書に公正価値で当初認識され、その後も公正価値で測定される。公正価値の変動は、すべて損益の一部として認識される。

(g) 売戻契約

購入と同時に将来の特定日に固定価格で売り戻すことを約定する資産の認識は行わない。これらの契約に基づき取引相手方に支払われた金額は、連結財政状態計算書に売戻契約として計上される。購入価格と売戻価格との差額は受取利息として取り扱われ、売戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(h) 貸出金およびイスラム金融

財政状態計算書の「貸出金およびイスラム金融」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される貸出金。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後は実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ ファイナンス・リース債権
- ・ イスラム金融および投資契約

貸出金は、固定または確定可能な支払があり、活発な市場における市場価格が無く、当グループが直ちにもしくは近い将来に売却する意思のない非デリバティブ金融資産である。

当グループが、資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するリース契約の貸手である場合、当該契約はファイナンス・リースに分類され、リースの純投資額と同額の債権が貸出金に認識および表示される。

契約がリースであるかどうかの判断において、当グループは当該契約の内容を確認し、当該契約の履行が特定の資産の使用に基づいているか否か、また当該契約が資産を使用する権利を移転しているか否かについての評価を行う。

貸出金の認識の中止は、借手が債務を返済するか、あるいは貸出金が売却または償却される時に行われる。

イスラム金融および投資契約

当グループは、シャリアに準拠したイジャラ、ムラバハ、ムダラバおよびワカラ等の種々のイスラム金融商品を取り扱うイスラム銀行業に従事している。

() 定義

イジャラ

イジャラはイジャラ・ムンタヒア・ビットムリークからなる。

イジャラ金融は顧客との合意であって、当グループ（貸手）が、顧客（借手）の求めに応じて資産をリースまたは建設し、当該資産を割賦払いで特定の期間リースすることを約束するものである。イジャラは、リース期間終了時に該当資産の所有を借手に移転することができる。当グループは、リース資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済的便益を借手に移転する。イジャラによる利益は、リース期間にわたり実効利益率法により認識される。

ムラバハ

当グループが購入原価に利益を上乗せした合意済みの価格で顧客に商品および他の資産を販売する販売契約である。当グループは、所定の条件に従って商品を購入する顧客の約束に基づき該当商品を購入する。ムラバハによる収益は、取引開始時に定量化し、契約期間にわたり残高に対する実効利益率法により認識される。

ムダラバ

当グループと顧客との間の契約であり、一方の当事者 (Rab Al Mal) が資金を提供し、他方の当事者 (Mudarib) が同資金をプロジェクトまたは特定の事業に投資する。投資によって生じた収益については、契約で事前に合意された収益分配率に従い、当事者間で分配される。債務不履行、過失またはムダラバ条項違反により生じた損失については事業家 (Mudarib) の負担となり、他の損失については出資者 (Rab Al Mal) が負担する。収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家 (Mudarib) による実際の分配額に応じて調整される。一方、損失は、当グループが出資者 (Rab Al Mal) の場合、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

ワカラ

当グループと顧客との間の合意であって、一方の当事者 (出資者, Rab Al Mal) は一定の金額をエージェント (代理人, Wakil) に提供し、代理人は、同金額を、一定の手数料 (一時金または投資金額の一定割合) と引き換えに特定の条件に従って投資する。代理人は、債務不履行、過失またはワカラ条項違反が生じた場合に投資金額を保証する義務を負う。当グループは、取引の内容により、代理人または出資者となる場合がある。

ワカラによる見積収益は、取引の期間にわたり実効利益率法で認識され、受領時に実際の収益に調整される。損失は発生時に計上される。

() 収益認識

イジャラ

イジャラによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムラバハ

ムラバハによる収益は、回収可能性に関して合理的な疑義が生じる時まで、定率ベースで認識される。

ムダラバ

ムダラバ金融に係る収益または損失は、信頼性のある見積りが可能な場合、発生主義で認識される。それ以外の場合には、収益は事業家による分配時に認識され、損失は事業家により損失が明らかになった時点で連結損益計算書に費用計上される。

ワカラ

ワカラによる見積収益は、各期に発生主義で認識され、受領した時点で実際の収益により調整される。損失は、エージェントが損失発生を申告した日に計上される。

(i) 非トレーディング投資

財政状態計算書の「非トレーディング投資」には、以下のものが含まれる。

- ・ 償却原価で測定される負債性投資有価証券。これらは当初、公正価値に直接取引費用の増額分を加えて測定され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。
- ・ FVOCIで測定される負債証券
- ・ FVOCIに指定された持分投資有価証券
- ・ 関連会社および共同支配企業への投資

FVOCIで測定される負債証券については、以下の償却原価で測定される金融資産と同じ方法で純損益に認識されるものを除いて、損益はOCIで認識される。

- ・ 実効金利法を用いる利息収益
- ・ ECLおよび戻入
- ・ 外国為替損益

FVOCIで測定された負債証券の認識が中止された場合、以前OCIで認識された累積損益は資本から損益に振り替えられる。

当グループは、トレーディング目的保有以外の持分金融商品の一部投資における公正価値変動をOCIに表示することを選択した。この選択は、当初認識時に商品ごとに行われ、取消不能である。そのような持分金融商品の公正価値の変動による損益は、その後損益に振り替えられることはなく、損益に減損が認識されることはない。配当金は、投資原価の回収の一部であることが明らかである場合に限りOCIに認識され、そうでなければ損益に認識される。OCIで認識された累積損益は、投資の処分時に利益剰余金に振り替えられる。

(j) 投資不動産

投資不動産は、取引費用を含む取得原価で当初測定される。当初認識後、投資不動産は貸借対照表日の市況を反映する公正価値で表示される。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の連結損益計算書上の「その他収益」に含まれる。

投資不動産が処分された場合または投資不動産の使用が永久的に中止され、その処分による経済的便益が期待されない場合、その認識が中止される。投資不動産の除却または処分に係る損益は、除却または処分が発生した年度の連結損益計算書に認識される。

(k) 有形固定資産**() 認識および測定**

有形固定資産はすべて、累積償却額および減損損失額（もしあれば）を控除後の取得原価で測定される。建設仮勘定は、取得原価で当初計上され、定期的に減損テストを行い、完成と同時に有形固定資産の適切な区分に振り替えられ、その後は減価償却される。

取得原価には、資産の取得に直接起因する支出が含まれる。購入したソフトウェアが関係する設備の機能に不可欠である場合、当該設備の一部として資産計上される。

有形固定資産の処分に係る損益は、処分による収入と有形固定資産の帳簿価額とを比較することにより算定され、連結損益計算書のその他営業収益に純額で認識される。

その後の支出は、その経済的便益が当グループに将来流入する可能性が高い場合に限り資産計上される。継続的な費用は発生都度、連結損益計算書に計上される。

有形固定資産の項目の重要な部分の耐用年数が異なる場合、有形固定資産の別個の項目（主要要素）として会計処理される。

有形固定資産の項目の処分に係る損益は、損益のその他収益に認識される。

() 減価償却

減価償却は、有形固定資産の見積残存価値控除後の有形固定資産項目の原価を減少するように見積耐用年数にわたり定額法を用いて計算され、通常は損益計算書に認識される。自己所有の土地および建設仮勘定は減価償却されない。

当期および比較期間における資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

建物および住宅	20～50年
事務所什器および備品	5～10年
リース建物付属設備	3～10年
金庫	10年
コンピューターシステムおよび設備	3～7年
車両	3年

減価償却方法、耐用年数および残存価値は、毎報告日付で見直され適宜調整される。

() 建設仮勘定

建設仮勘定とは、生産、提供、または管理目的で建設中の資産であり、認識済みの減損損失を控除した取得原価で計上される。取得原価には、当グループの会計方針に従って資産計上される有形固定資産の設計および建設に係るすべての直接費用が含まれる。当該資産の意図した使用が可能となった場合、建設仮勘定は有形固定資産の適切な勘定へ振り替えられ、当グループの方針に従って減価償却される。

() 非金融資産の減損

各報告日に、当グループは、減損の兆候があるか否かを決定するために非金融資産（投資不動産および繰延税金資産を除く）の帳簿価額の見直しを行う。減損の兆候が存在する場合には、資産の回収可能価額が見積られる。のれんに対する減損テストは毎年実施される。

減損テストについて、資産は、その他資産またはCGUのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを継続使用から生み出す最小の資産グループにまとめられ

る。企業結合から生じるのれんは、企業結合による相乗効果からの便益が期待されるCGUまたはCGUのグループに配分される。

資産またはCGUの「回収可能価額」は、使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である。「使用価値」は、貨幣の時間的価値および資産またはCGUに特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率を用いて割り引いた見積将来キャッシュフローの現在価値に基づいている。

資産またはCGUの帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。

当グループの全社資産は、個別のキャッシュ・インフローを生み出さず、複数のCGUに使用されている。全社資産は、合理的および一貫した基準でCGUに配分され、全社資産が配分されたCGUの減損テストの一部としてテストされる。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。

のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合（減価償却控除後）の帳簿価額を超えない範囲に限り減損損失は戻し入れられる。

(1) 無形資産

取得により生じるのれんは、移転対価、被取得企業の非支配持分の金額および従来保有していた被取得企業の資本持分の取得日の公正価値が取得した識別可能な純資産の公正価値を超える超過分である。移転対価、認識された非支配持分および公正価値で測定される従来保有していた持分の合計が、取得した子会社の純資産の公正価値より低い場合（バゲン・パーチェス）、その差額は直接損益計算書に認識される。

減損テスト上、企業結合で取得したのれんおよびライセンスは、企業結合による相乗効果からの便益が期待される各CGUまたはCGUのグループに配分される。のれんが配分される各单位または単位グループは、のれんが内部管理目的でモニタリングされる企業内の最小の単位を示している。のれんは、事業セグメント・レベルでモニタリングされる。

のれんおよびライセンスの減損の見直しは、毎年または潜在的な減損の兆候を示す事象あるいは環境の変化がある場合はより高い頻度で行われる。のれんが含まれるCGUの帳簿価額は、使用価値および処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額である回収可能価額と比較される。減損は直ちに費用として認識され、その後戻し入れは行われない。

当グループののれん以外の無形資産には、企業結合から発生した無形資産が含まれている。企業結合により取得された無形資産の取得原価は、取得日の公正価値である。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定される。当初認識後、無形資産は、取得原価から減価償却累計額および減損累計額を控除した金額で計上される。

無形資産の耐用年数は、有限または無限のいずれかで評価される。有限耐用年数の無形資産は、経済的耐用年数にわたり償却され、無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に減損を評価する。有限耐用年数の無形資産に対する償却期間および償却方法は、少なくとも各報告期間末に見直される。見積耐用年数またはその資産の具体的な将来の経済的便益を消費すると見込まれるパターンの変更は償却期間または償却方法いずれか適切な方の変更とみなされ、会計上の見積りの変更として処理される。有限耐用年数の無形資産に係る減価償却費は、連結損益計算書に認識される。

減損損失は、損益に認識される。減損損失は、最初にCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、その後そのCGU内のその他資産の帳簿価額を減額するように比例配分される。のれんに関する減損損失の戻し入れは行われない。その他無形資産については、資産の帳簿価額が、減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を超えない範囲を限度として減損損失を戻し入れる。

減価償却の計算に用いられる無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりである。

顧客関係	7.5～15年
コア預金	2.5～15年
ブランド	20年

(m) 売却前担保

不動産およびその他の担保は、特定の貸出金およびイスラム金融の決済の結果取得される場合があり、売却目的保有資産として「その他資産」に計上される。取得した資産は、売却費用控除後の公正価値または交換日における貸出金およびイスラム金融の帳簿価額（減損引当金控除後）のうちいずれか低い方の金額で計上される。売却目的保有資産については、減価償却は計上されない。取得した資産がその後に売却費用控除後の公正価値へと評価減された場合、かかる評価損は減損損失として計上され、連結損益計算書に計上される。売却費用控除後の公正価値がその後増加した場合、この増加分は減損損失累計額を上限として、連結損益計算書に認識される。当グループの担保処分に関する方針は、当グループが事業を行っているそれぞれの地域の法令上の要件に従っている。

(n) 銀行および金融機関預り金、顧客勘定およびその他預金ならびにコマーシャルペーパー

銀行および金融機関預り金、顧客預金およびコマーシャルペーパーは、金融負債であり、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(o) 買戻契約

特定の将来の日に固定価格で買戻すことを条件として売却した資産については、認識は中止されない。これらの契約に基づき受領した金額に関する取引相手方に対する負債は、買戻契約として連結財政状態計算書に計上される。売却価格と買戻価格との差額は、支払利息として取り扱われ、買戻契約の期間にわたって発生し、実効金利法により連結損益計算書に計上される。

(p) 期間借入および劣後社債

期間借入および劣後社債には、保有者の選択により株式資本に転換することのできる転換社債が含まれ、発行済株式数が公正価値の変動に伴い変化しない場合には、複合金融商品として会計処理される。転換社債の資本構成部分は、発行手取金が、転換オプションを有しない類似の債務に適用される市場金利で割り引かれる将来の元利支払額の現在価値を上回る部分として計算される。

FVTPLに指定された期間借入の信用リスク変動に起因する負債の公正価値変動額は、OCIに負債信用準備金として表示されている。金融負債の当初認識時に、当グループは、信用リスクに起因する負債の公正価値の変動額をOCIに表示することにより、損益における会計上のミスマッチが生じるかまたは拡大するか否かを評価する。この評価は、以下を比較するために回帰分析を使用する。

- ・ 信用リスクの変動に関連する負債の公正価値の予想変動。
- ・ 関連金融商品の公正価値の予想変動の損益への影響。

負債信用準備金に表示されている金額は、その後は損益に振り替えられることはない。これらの金融商品の認識が中止されると、負債信用準備金における関連した累積金額は利益剰余金に振り替えられる。

転換オプションがなく損益を通じて公正価値評価されない期間借入および劣後社債は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初認識される金融負債である。その後、実効金利法を用いた償却原価で測定され、ヘッジ対象リスクの公正価値変動の範囲で調整される。

(q) 自己株式

取得した自己の資本性金融商品（自己株式）は、資本から控除され、加重平均コストで会計処理される。当行の自己の資本性金融商品の購入、売却、発行または消却に関しては、連結損益計算書上に損益が認識されない。再発行される場合、帳簿価額と対価との差異は資本剰余金に認識される。自己株式が、無償株式の発行の一部として分配される場合、当該株式の費用は利益剰余金に対して認識される。自己株式に関する議決権は、当グループに対して無効であり、自己株式に対する配当金の割当はない。

(r) 信託資産

信託または信託業務において保有する資産は、当グループの資産として扱われない。したがって、これらの資産は本連結財務書類には含まれない。

(s) 株式報酬制度

従業員に付与されたオプションは、付与日に公正価値が見積られ、従業員が無条件にオプションの権利を得るために必要な期間にわたり人件費として費用が認識され、同額が資本の増加として計上される。費用として認識された金額は、該当する勤務条件を満たすと予想されるストックオプションの数を反映するために調整されており、最終的に費用として認識される金額は、権利確定日において該当する勤務条件および市場以外の業績条件を満たしているストックオプションの数に基づいている。ストックオプションに基づく株式は、潜在的普通株式とみなされる場合には、希薄化後1株当たり利益の計算に算入されることもある。

(t) 受取利息および支払利息

実効金利

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。「実効金利」とは、金融商品の予想残存期間を通じて、以下の金額まで、将来の現金支払額または受取額を正確に割り引くレートである。

- ・ 金融資産の総額での帳簿価額
- ・ 金融負債の償却原価

購入または組成された信用減損資産以外の金融商品の実効金利を計算する際に、当グループは、その金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュフローを見積もるが、ECLは考慮しない。

実効金利の計算には、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、および支払ったまたは受領したポイントが含まれる。取引費用には、金融資産もしくは金融負債の取得または発行に直接起因する費用の増加分が含まれる。

当グループは2021年末にIBOR改革フェーズ2を適用した。これにより、実務的な便法として、特定の条件を満たすことを条件として、契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更を変動金利の変更として取り扱うことができる。この条件には、変更がIBOR改革の直接的な結果として必要であり、移行が経済的に同等の基礎で実施されることが含まれる。

償却原価および総額での帳簿価額

金融資産または金融負債の「償却原価」は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済額を控除し、当初の金額と満期の金額に差額がある場合は、実効金利法を用いた累積償却額を加減した金額である。また、金融資産については、予想信用損失引当金について調整される。

「金融資産の総額での帳簿価額」は、予想信用損失引当金を調整する前の金融資産の償却原価である。

受取利息および支払利息の計算

金融資産または金融負債の実効金利は、金融資産または金融負債の当初認識時に計算される。受取利息および支払利息の計算において、実効金利が資産の総額での帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。実効金利は、市場金利の変動を反映するため変動金利商品のキャッシュフローに係る見積りの定期的な再実施の結果により修正される。ヘッジ調整の償却開始日に、実効金利は公正価値ヘッジ調整についても修正される。

金融資産がいつ信用減損したかの情報については、注記3(c)()を参照のこと。

表示

損益計算書およびOCI計算書に表示される実効金利法を使用して計算された受取利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融資産および金融負債に対する利息
- ・ FVOCIで測定される負債性金融商品に対する利息
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定される金融負債に対するマイナス金利

損益計算書およびOCI計算書に表示される支払利息には、以下が含まれる。

- ・ 償却原価で測定される金融負債
- ・ 受取利息および支払利息に影響を及ぼすヘッジ対象のキャッシュフローと同期間の、金利のキャッシュフローにおける変動性をヘッジするキャッシュフロー・ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動の有効部分
- ・ 金利リスクの公正価値ヘッジに指定された適格ヘッジ手段であるデリバティブにおける公正価値の変動の有効部分
- ・ 償却原価で測定される金融資産に対するマイナス金利
- ・ リース負債に対する利息費用

FVTPLで評価される金融資産および金融負債の受取利息および支払利息は、FVTPLで評価される金融商品からの受取利息または支払利息として表示される。

(u) イスラム金融業務による収益

イジャラによる収益は、リース期間にわたり期間按分で認識される。

ムラバハの収益は、元本残高に基づく契約期間にわたり期間按分ベースで認識される。ムダラバの収益は、期待される分配額を基に認識され、事業家 (Mudarib) による実際の分配額に応じて調整される。一方、当グループが出資者 (Rab Al Mal) の場合、損失は、発生時に当グループの連結損益計算書に認識される。

(v) 預金者の利益持分

預金者の利益持分は、ワカラおよびムダラバ預金の形式で受け入れた銀行または顧客のファンドにおいて費用として計上された金額で、連結損益計算書に費用として認識される。この金額はワカラ預金で合意された条件ならびにシャリアの原則に従って算出される。

(w) 受取手数料および支払手数料

当グループは、顧客に提供する様々な役務から手数料を稼得している。手数料の会計処理基準は、手数料の回収目的、すなわち、連結損益計算書上の収益の認識目的により異なっている。受取手数料は、以下のとおり計上される。

- ・ 役務の提供から稼得した収益は、役務の提供時に収益として認識される。

- ・ 重大な行為の実行により稼得した収益は、当該行為の完了時に収益として認識される。
- ・ 金融商品の実効金利に不可欠な一部を構成する収益は、実効金利に対する調整として認識され「受取利息」に計上される。

当グループの連結財務書類において金融商品として認識することになる顧客との契約は、部分的にIFRS第9号の範囲に含まれ、部分的にIFRS第15号の範囲に含まれる可能性がある。この場合、当グループは最初にIFRS第9号を適用してIFRS第9号の範囲内にある契約部分を分離して測定し、次に残余部分にIFRS第15号を適用する。

支払手数料は、主に、役務の受領時に支出される取引手数料および役務手数料に関するものである。

カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当グループはロイヤルティ・プログラムを運営している。このプログラムでは、顧客は、当行の商品およびサービスを利用する際にポイントを貯めることができ、一定の条件に基づき、後に無料または割引価格で商品またはサービスと交換できる。当該ロイヤルティ・プログラムでは、別個の制度に基づき別個の履行義務が発生する。発行されたポイントの公正価値は、通常、予想される特典の組み合わせに対して、同等の独立販売価格に基づいて見積もられ、ポイントが交換または失効するまでその他負債に認識される。当グループの過去の実績に基づき、交換されるポイントの見積りに使用される交換率を決定する際には経営陣の判断を伴う。

(x) ザカート

ザカートは、管轄地の規制によりザカートの支払いが義務付けられている場合にのみ、その管轄地において株主を代理して支払われる。このような支払いは、当該管轄地の規制に従って行われる。

(y) 投資およびデリバティブに係る純利益/損失

投資およびデリバティブに係る純利益は、純損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブの実現および未実現損益、非トレーディング投資の実現損益ならびに受取配当金で構成される。純損益を通じて公正価値評価される投資に係る純利益には、公正価値評価の指定を受けている金融資産および金融負債の公正価値の変動が含まれる。

FVOCI資産の公正価値変動により発生する利益および損失は、連結損益計算書に直接認識されるECL、実効金利法を用いて計算される利息および貨幣性資産に係る為替差損益を除き、その他包括利益計算書に認識され、公正価値準備金に計上される。負債性金融商品の場合、投資が売却されるか、または実現した場合は、過去に公正価値準備金として資本に認識されていた累積損益が連結損益計算書に振り替えられる。

非トレーディング投資には、FVOCIおよび償却原価商品が含まれる。

当グループはまた、マイナス金利が適用される国々で発行された投資資産を保有している。当グループは、取引の経済実体が反映されるように、これらの資産に支払われた利息を開示している（注記29）。

通常は、満期が迫っていない償却原価投資を売却することはない。ただし、償却原価投資を売却または実現した場合には、それによる利益または損失が連結損益計算書に認識される。

受取配当金は、支払を受領する権利の確定時に認識される。

(z) 外貨

() 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日現在の直物為替レートで、当グループの事業体のそれぞれの機能通貨に換算される。報告日における外貨建ての貨幣性資産および負債は、同日の直物為替レートで機能通貨に再換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首における機能通貨の

償却原価（実効金利および期中の支払額調整後）と期末の為替レートで換算された外貨建ての償却原価の差額である。

外貨建ての公正価値で測定される非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の直物為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

取引から生じる外貨換算差額は、通常損益に認識される。ただし、以下の項目の換算から生じる外貨換算差額は、OCIに認識される。

- 公正価値のその後の変動をOCIに表示することを選択した持分投資
- 在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして指定された金融負債のうちヘッジの有効な範囲
- 適格キャッシュフロー・ヘッジのうちヘッジの有効な範囲

() 在外営業活動体

UAE国外に拠点を置く子会社および支店の業務は、本店事業と一体とはみなされない。在外営業活動体の資産および負債は、報告日の為替レートでディルハムに換算される。在外営業活動体の収益および費用項目は、適切な取引日の平均為替レートで換算される。期首の純資産の再換算から生じる外貨換算差額（当該投資をヘッジする取引に係るものを含む。）は、その他包括利益の外貨換算調整勘定に計上され、NCIに配分される外貨換算差額部分を除いてその他包括利益の外貨換算準備金に累積される。

在外営業活動体が処分されて支配を失う場合、在外営業活動体に関連する換算準備金における累計額は、処分時の損益の一部として損益に再分類される。当グループが在外営業活動体を含む持分の一部のみを処分するが、支配を継続する場合、累計額の関連部分は非支配持分（NCI）に再配分される。

在外営業活動体からの債権債務の決済が予定されていないまたは予見可能な将来に起こる見込みのない場合には、その項目から生じる外貨換算差額は、在外営業活動体における純投資の一部としてOCIに認識され、資本の換算準備金に累積される。

(aa) 法人税費用

法人税費用は、当期税金および繰延税金で構成され、資本またはOCIに直接認識される項目を除いて損益に認識される。

当期税金は、当グループが事業を行っている各国の財務規制に従い計上され、連結損益計算書に認識される。当期税金は、報告日において有効または実質的に有効な税率を用いて算定した、当期の課税所得に対する未払法人税の見積額に、過年度の未払法人税に関する調整を加えたものである。

繰延税金は、財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と、税務目的に用いられる金額との一時差異について計上される。繰延税金は、のれんの当初認識、企業結合以外かつ会計上および税務上の損益に影響を与えない取引における資産または負債の当初認識、ならびに、子会社への投資に関する差異が予見可能な将来において解消しそうでない場合の一時差異については認識されない。繰延税金は、報告日において施行されている法律に基づき、資産が実現または負債が決済される期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産は、同資産に関して、将来その使用対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告日に見直され、繰延税金資産の全部または一部に関して、その使用対象となる課税所得が十分に稼得される可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

繰延税金の測定は、当グループが報告日において予想する当該資産および負債の帳簿価額の回収または決済方法による税効果を反映する。

当期および繰延税金を決定する際、当グループは支払うことになる加算税および利息を含めたタックス・エクスポージャーの影響を考慮する。この評価は、見積りおよび仮定に依拠しており、将来の事象についての一連の判断を伴うことがある。当グループが既存の税金負債の妥当性に関する判断を変更させるような新情報が入手可能になる場合があり、その際の税金負債の変更は、その決定が行われた期間の税金費用に影響を及ぼす。

(ab) デリバティブ金融商品およびヘッジ

デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後は公正価値で測定され、取引費用は連結損益計算書に直接計上される。デリバティブの公正価値は、デリバティブの時価評価または評価手法（主に割引キャッシュフロー法）の利用による未実現損益相当額である。

公正価値の変動による損益の認識方法は、デリバティブが売買目的で保有されているか、またはヘッジ手段に指定されているか、もしそうであればヘッジされるリスクの性質により異なる。売買目的保有のデリバティブについては、公正価値の変動による損益はすべて、連結損益計算書に認識される。デリバティブがヘッジ指定されている場合、当グループはそれらを、（ ）認識済みの資産もしくは負債の公正価値変動に対するエクスポージャーをヘッジする公正価値ヘッジ、（ ）認識済みの資産もしくは負債あるいは発生する可能性の高い予定取引に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするキャッシュフロー・ヘッジ、（ ）キャッシュフロー・ヘッジに類似して会計処理される純投資のヘッジ、のいずれかに分類する。ヘッジ会計は、一定の基準を満たしていることを条件に、公正価値またはキャッシュフローのヘッジ手段として指定されたデリバティブに適用される。

組込デリバティブ

デリバティブは、別の契約（主契約）に組み込まれる場合がある。以下の場合、当グループは、組込デリバティブを主契約とは別に会計処理する。

- ・ 主契約はIFRS第9号の範囲内にある資産ではない。
- ・ 主契約自体はFVTPLで計上されない。
- ・ 組込デリバティブの条件が、分離された契約であった場合はデリバティブの定義を満たす。
- ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクは、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していない。

区分処理される組込デリバティブは、公正価値で測定され、適格なキャッシュフローまたは純投資ヘッジ関係の一部を構成しない限り、公正価値の変動はすべて損益に認識される。区分処理される組込デリバティブは主契約とともに財政状態計算書に表示される。

ヘッジ会計

当グループの方針として、ヘッジの開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係ならびにリスク管理の目的および戦略を文書化している。この方針により、ヘッジ開始時点およびその後継続的に、ヘッジの有効性評価について文書化が要求される。

当グループは、ヘッジ手段がヘッジ指定期間において各ヘッジ対象の公正価値もしくはキャッシュフローの変動を相殺する高い有効性が予想されるかどうかについて、ヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価を行う。当グループは、予定取引のキャッシュフロー・ヘッジについて、予定取引が発生する可能性が高く、最終的に損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーを生じさせるかどうかに関する評価を行う。

IBOR改革によって影響を受けるヘッジ関係の将来のヘッジ有効性評価に関して、IBOR改革フェーズ1は、当グループがIBOR改革によって金利が修正されることはないとは仮定することを義務付けている。また当グループは、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に経済的關係が存在しなくなる場合、ヘッジ関係の認識を中止する必要はない。ただし、通常通り、ヘッジの非有効性を損益に認識しなければならない。

当グループは、2021年12月末にIBOR改革フェーズ2を適用した。IBOR改革フェーズ2は、現行の金利指標をRFRに置き換える際に、当グループのヘッジ関係を継続できるように暫定的な救済措置を提供している。注記3(a)で説明されているとおり、この救済措置により、当グループはヘッジの指定およびヘッジ文書の改訂を要求される。

公正価値ヘッジ

デリバティブが、損益に影響を与え得る認識済み資産または負債あるいは確定契約の公正価値の変動に対するヘッジにおいてヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動は、直ちに損益に認識される。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は損益に認識される。その他において、ヘッジ対象が取得原価または償却原価で測定される場合、帳簿価額はこれに応じて調整される。

ヘッジ手段のデリバティブが失効、売却、終了または行使されるか、あるいは公正価値ヘッジ会計として適格でなくなった、またはヘッジの指定が取り消された場合に、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制の結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件変更なしにカウンターパーティを決済機関（以下「CCP」という。）に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。

実効金利法が使用されているヘッジ対象に対するヘッジ会計の中止時点までの調整は、ヘッジ対象の実効金利の再計算に対する調整としてヘッジ対象の残存期間にわたって損益に償却計上される。

ヘッジ会計の中止において、実効金利法が使用されるヘッジ対象の金融商品に対してそれ以前に行われたヘッジの調整は、償却が開始される日から、ヘッジ対象の実効金利を調整することで損益に償却計上される。ヘッジ対象の認識が中止される場合、この調整は、ヘッジ対象の認識が中止された時点で直ちに損益に認識される。

IBOR改革フェーズ2は、当グループの公正価値ヘッジ戦略の一部を形成するような指定された項目グループ内の、IBOR改革の結果修正される項目について救済措置を提供している。この救済措置により、当グループのヘッジ戦略を中止せずに継続することができる。ヘッジグループ内の項目は異なる時期にIBORからRFRに移行されるため、当グループはそれらをヘッジ対象リスクとしてRFRを参照する商品のサブグループに振り替える。

キャッシュフロー・ヘッジ

デリバティブが、損益に影響を与える認識済み資産または負債に関連した特定のリスクに起因するキャッシュフローの変動に対するヘッジにおいてヘッジ手段として指定された場合、デリバティブの公正価値における変動の有効部分はOCIに認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値における変動の非有効部分は、直ちに損益に認識される。OCIに認識された金額は、ヘッジ対象となるキャッシュフローが損益に影響を及ぼす期間に、損益計算書およびOCIの同一項目において再分類調整として損益に再分類される。

ヘッジ手段であるデリバティブが売却、終了または行使により失効した場合、もしくはキャッシュフロー・ヘッジの基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。ただし、法令や規制による結果、両当事者が、更改に必要な変更以外の条件を変更せずにカウンターパーティを中央決済機関に更改した場合、デリバティブは失効または終了したとみなされない。ヘッジ対象のキャッシュフローの発生が見込まれなくなった場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を直ちにOCIから損益に再分類する。終了したヘッジ関係については、ヘッジ対象のキャッシュフローが依然として発生すると予想される場合、ヘッジ準備金に累積した金額は、ヘッジ対象のキャッシュフローが損益に影響を与えるまで再分類されない。ヘッジ対象のキャッシュフローが複数の報告期間において損益に影響を与えると予想される場合、当グループは、ヘッジ準備金の金額を定額法でOCIから損益に再分類する。

IBOR改革の範囲とみなされる金利指標については、当グループは、ヘッジ対象のキャッシュフローのタイミングおよび金額に関してこれらの改革により生じる不確実性があるとしても、指定されたキャッシュフロー・ヘッジに関する損益累計額をキャッシュフロー・ヘッジ準備金に計上している。ヘッジ対象の将来キャッシュフローが、IBOR改革以外の理由により発生する見込みがなくなったと当グループが判断した場合、損益累計額は直ちに純損益に振り替えられる。

IBOR改革フェーズ2は、当グループのキャッシュフロー・ヘッジ戦略の一部を形成するような指定されたグループ内項目で、IBOR改革の結果修正される項目について救済措置を提供している。この救済措置により、当グループのヘッジ戦略を中止せずに継続することができる。ヘッジグループ内の項目は異なる時期にIBORからRFRに移行されるため、当グループはそれらをヘッジ対象リスクとしてRFRを参照する商品のサブグループに振り替える。

純投資ヘッジ

デリバティブ商品または非デリバティブ金融負債が在外営業活動体に対する純投資ヘッジにおけるヘッジ手段に指定された場合、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分はその他包括利益の外貨換算準備金に認識される。ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、ヘッジ対象のリスクが測定される機能通貨に対して、親会社の機能通貨を参照して算定される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分、もしくは非デリバティブの為替差損益は、連結損益計算書に直ちに認識される。その他包括利益に認識された金額は、全部または一部が、それぞれ在外営業活動体の処分時または在外営業活動体の一部処分時に、損益計算書に組み替えられる。

その他のデリバティブ

その他の非トレーディング・デリバティブは、公正価値で貸借対照表上に認識される。デリバティブがトレーディング目的で保有されておらず、適格なヘッジ関係において指定されていない場合、その公正価値の変動はすべて、投資およびデリバティブに係る純利益または純為替差益の構成要素として直ちに損益に認識される。

(ac) 引当金

当グループが過去の事象の結果、信頼性のある見積りが可能な現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益の流出を要する可能性がある場合、引当金が認識される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合、引当金は、貨幣の時間的価値に対する現在の市場評価および必要に応じて当該負債に特有のリスクを反映するような税引前利率を用いて見積将来キャッシュフローを割り引くことにより決定される。

(ad) 従業員退職給付

当グループは、従業員に対して退職給付を支給している。これらの給付に対する権利は、従業員の勤務期間および最低勤続期間の満了に基づいている。これらの給付の見積費用は、雇用期間にわたり発生する。

UAE国民の従業員について、当グループは関連する政府の年金制度に対して従業員の給与の割合で計算した拠出を行っている。当グループの債務は、期日が到来した際の拠出額に限定される。

確定拠出制度

確定拠出制度とは、退職後従業員給付制度のうち、企業が一定の掛金を別個の事業体あるいは政府機関に支払い、企業がさらに支払を行う法的債務または推定的債務を有しないものをいう。確定拠出年金制度への掛金に関する債務は、従業員が役務提供を行った期間の連結損益計算書に、従業員給付費用として認識される。

適格従業員に対する年金および国民保険の拠出については、当該拠出の行われている国で適用される法令に準拠して、当グループが年金および給付ファンドに対して行っている。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度以外の退職後従業員給付制度である。財政状態計算書に認識されている確定給付制度に関する負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値（未認識過去勤務費用に関する調整を含む）である。確定給付債務は、年に一度独立の年金数理人により予測単位積増方式を用いて計算される。確定給付債務の現在価値は、見積将来キャッシュ・アウトフローを、給付が支払われる通貨建てで、かつ関連する年金債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利で割り引くことによって算定される。

正味確定給付負債の再測定（数理計算上の差異、制度資産の運用収益（利息を除く）およびアセット・シーリングの影響（該当する場合、利息を除く）から構成される）は、直ちにその他包括利益に認識される。確定給付制度に関する正味支払利息およびその他の費用は、連結損益計算書に人件費として認識される。制度の給付額が変更された場合、または制度が縮小した場合には、それによる給付の変更額で過去勤務費用に関するものまたは縮小に伴う損益は、直ちに損益に認識される。当グループは、確定給付制度の清算が行われる際に、確定給付制度の清算に伴う損益を認識している。

(ae) 取締役の報酬

2015年UAE会社法第169条および当行の定款に従い、取締役は、減価償却および準備金控除後純利益の10%を上限とした報酬を得る資格を与えられる。

(af) 信託業務

受託者の資格において保有する資産は、当グループが顧客を代理するカストディアン の立場で信託において保有されるものであることから当グループの資産として扱われていない。当グループには、これらの資産を信託に預託する顧客に対する負債または債務がない。したがって、これらの資産は、本連結財務書類には含まれていない。

(ag) 1株当たり利益

当グループは、普通株式の基本的および希薄化後1株当たり利益（EPS）のデータを表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する損益を期中の普通株式の加重平均発行済株式数で除することにより計算される。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益および普通株式の加重平均発行済株式数に、転換社債および従業員に付与されたストックオプションからなるすべての潜在的希薄化普通株式の影響に関する調整を行うことにより決定される。

(ah) セグメント別報告

事業セグメントは、収益を稼得し費用が発生する（当グループの他の構成要素との取引に関連した収益および費用を含む。）事業活動を行う当グループの構成要素である。事業セグメントの経営成績はすべて、事業における最高意思決定者である当グループの最高経営責任者により定期的にレビューされる。当該レビューは、最高経営責任者がセグメントに配分する資源に関する意思決定を行い、個別の財務情報が入手可能なセグメントの業績を評価するためになされる。最高経営責任者に報告されるセグメントの経営成績には、セグメントに直接帰属する項目および合理的に配分可能な項目が含まれる。

(ai) リース

当グループは、契約開始時に契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを評価する。契約が、対価と引き換えに、識別された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたって移転する場合、当該契約はリース契約、またはリースを含んでいる契約である。契約が識別された資産の使用を支配する権利を移転するかどうかを評価するために、当グループはIFRS第16号のリースの定義を使用する。

() 当グループが借手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。ただし、支店および事務所のリースについては、当グループは非リース要素を分離せず、リース要素と非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択している。

当グループは、リース開始日現在で使用权資産およびリース負債を認識する。使用权資産は取得原価で当初測定される。取得原価は、開始日以前に支払われたリース料を調整した当初のリース負債額に、発生した当初直接コストおよび支店または事務所に対して行われた建物付属設備の撤去および取り外しコストの見積額を加算した金額より構成される。

使用権資産はその後、開始日からリース期間の終了日まで、定額法を用いて減価償却される。また、使用権資産は定期的に、減損損失（もしあれば）が減額され、リース負債の特定の再測定について調整される。

リース負債は、開始日現在で支払われていないリース料を、リースに内在する利子率、または当該利子率が容易に決定できない場合には、当グループの追加借入利子率を用いて割り引かれた金額で当初測定される。通常、当グループは追加借入利子率を割引率として使用する。

当グループは、様々な外部ソースからの借入を分析することにより追加借入利子率を決定し、リースの条件とリース資産の種類を反映するよう特定の調整を行う。

リース負債の測定に含まれるリース料は、以下より構成される。

- ・ 固定リース料（実質的な固定支払いを含む）。
- ・ 変動リース料（指数またはレートに応じて決定される）。変動リース料は、開始日現在の指数またはレートを用いて当初測定される。
- ・ 残存価値保証に基づき支払われると予測される金額。
- ・ 当グループが行使することが合理的に確実である購入オプションに基づく行使価格、当グループが延長オプションを行使することが合理的に確実である場合の任意更新期間のリース料、およびリースの早期解約に対する違約金（ただし、当グループが早期解約しないことが合理的に確実である場合を除く）。

リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。指数またはレートの変動によって将来リース料に変動がある場合、当グループの残存価値保証に基づく予想支払額の見積りに変更がある場合、当グループの購入、延長あるいは解約オプションを行使するか否かの評価を変更する場合、または改定された実質的な固定リース料がある場合に、リース負債は再測定される。

リース負債がこのように再測定される場合、使用権資産の帳簿価額に対してこれに対応する調整が行われるか、あるいは使用権資産の帳簿価額がゼロまで減額された場合には損益に計上される。

将来リース料の決定基礎が金利指標改革により変更される場合、当グループは、代替指標金利への変更を反映した改訂割引率を用いて改訂リース料を割り引いてリース負債を再測定する。

当グループは、財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他負債」に表示している。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、IT機器のリース等、少額資産のリースおよび短期リースの使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。当グループは、これらのリースに関連したリース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識する。

（ ） 当グループが貸手である場合

当グループは、リース要素を含む契約の開始時または条件変更時に、それぞれの独立販売価格に基づいて、契約上の対価を各リース要素に配分する。

当グループが貸手である場合、リース開始時に、当該リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかを判断する。

当グループは、各リースを分類する際、原資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を借手に移転するか否かについての全体的な評価を行う。移転する場合、そのリースはファイナンス・リースであり、移転しない場合はオペレーティング・リースである。当グループは、この評価の一環として、リースが当該資産の経済的耐用年数の大部分にあたるか否かといった特定の指標を考慮する。

当グループは、IFRS第9号の認識中止および減損規定をリースにおける純投資に適用する。当グループはさらに、リースにおける投資総額の算定に用いる無保証残存価値の見積りを定期的に見直す。

(aj) 決済日基準会計

金融資産の購入および売却は、決済日、すなわち当グループが資産の購入および売却を決済した日に認識する。

(ak) 税金

当期の当期税金資産および負債は、税務当局から還付されるまたは支払われる見積金額で測定される。その金額を計算するために用いられる税率および税法は、当グループが事業を行い課税所得が発生する国で報告日において制定または実質的に制定されているものである。課税所得は、連結損益計算書上に報告されている利益と異なるが、これは、課税所得には他の年度で課税または控除される所得あるいは費用項目が除かれ、さらに将来課税または控除されない項目も除かれているためである。

繰延税金は、報告日の資産および負債の税務基準額と財務報告目的の帳簿価額との一時差異につき負債法を用いて計上される。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、これらに充当する課税所得が稼得される可能性が高い範囲に限り認識される。

(al) 金融保証

金融保証とは、特定の当事者が契約条件に従い支払期日の到来した債務を履行しない場合に、当グループが保有者の被る損失を弁済するために特定の支払を行わねばならない契約である。

本質的にクレジット・デフォルト保証である特定の金融保証契約は、自己勘定取引の目的で保有されることはなく保険契約として扱われ、IFRS第4号に基づき会計処理される。

その他金融保証契約は、公正価値（発行に係るプレミアム受領額である。）で当初認識される。プレミアム受領額は金融保証期間にわたり償却される。保証債務はその後、当該償却原価または予想支払額の現在価値（保証に基づく支払が生じる可能性がある場合）のいずれか高い方で計上される。これらの金融保証に係るプレミアム受領額は、その他負債に含まれる。

金融保証は、さらされている信用リスクの決定また、該当する場合は引当金が必要か否かを考慮するために定期的に見直される。信用リスクは貸出金およびイスラム金融に係る減損損失を定量化するための基準と類似した基準を適用して決定される。金融保証に個別引当金が必要な場合、連結貸借対照表のその他負債に認識された関連する前受手数料は、適切な引当金に組み替えられる。

(am) 今後適用される新基準および解釈指針

多くの新基準および基準の改訂が2021年1月1日より後に開始する事業年度から有効となり、早期適用が認められているが、当グループは、本連結財務書類の作成に際してこれらの基準を早期適用していない。

以下の改定基準は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと言われている。

- ・ 2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免（IFRS第16号の改訂）
- ・ 不利な契約 - 契約履行のコスト（IAS第37号の改訂）
- ・ IFRSの年次改善（2018年～2020年）
- ・ 有形固定資産：意図した使用の前の収入（IAS第16号の改訂）
- ・ 概念フレームワークへの参照（IFRS第3号の改訂）

- ・ 負債の流動または非流動の分類（IAS第1号の改訂）
- ・ IFRS第17号保険契約およびIFRS第17号保険契約の改訂
- ・ 会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の改訂）
- ・ 会計上の見積りの定義（IAS第8号の改訂）
- ・ 国際会計基準の初度適用：子会社の初度適用（IFRS第1号の年次改善）
- ・ 金融商品：金融負債の認識中止に関する「10%テスト」における手数料（IFRS第9号の年次改善）
- ・ 単一の取引から生じた資産および負債に関連する繰延税金（IAS第12号の改訂）

[次へ](#)

4 現金および中央銀行預け金

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
手許現金	1,903,157	1,933,356
UAE中央銀行		
現金準備預金	19,278,099	8,249,013
譲渡性預金	-	15,996,096
その他残高	21,000,000	25,000,000
その他中央銀行預け金残高	216,753,723	176,830,683
	258,934,979	228,009,148
控除：予想信用損失	(156,530)	(136,556)
	258,778,449	227,872,592

UAEの新規則に従い、銀行はUAE準備預金残高を引き出す場合は、14日間の準備要件を満たさなければならない。その他中央銀行預け金残高には、特定の条件下においてのみ日常業務に利用可能な法定準備金が含まれる。

5 純損益を通じて公正価値評価される投資

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
運用ファンドへの投資	12,480	6,347
プライベート・エクイティへの投資	2,165,377	1,759,231
持分証券への投資	6,744,044	106,879
負債証券	36,650,351	19,393,786
	45,572,252	21,266,243

6 銀行および金融機関預け金

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
普通預金、要求払い預金および通知預金	9,082,272	16,227,447
委託証拠金	5,595,337	7,655,394
定期預金	4,705,697	3,547,951
	<u>19,383,306</u>	<u>27,430,792</u>
控除：予想信用損失	<u>(57,712)</u>	<u>(73,153)</u>
	<u>19,325,594</u>	<u>27,357,639</u>

7 売戻契約

当グループは、通常の業務過程において、短期資金調達を目的として第三者が金融資産を当グループに移転する売戻契約を締結している。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
銀行およびその他の売戻契約	42,609,120	41,096,158
中央銀行との売戻契約	3,678,885	2,992,598
	<u>46,288,005</u>	<u>44,088,756</u>
控除：予想信用損失	<u>(27,360)</u>	<u>(19,515)</u>
	<u>46,260,645</u>	<u>44,069,241</u>

2021年12月31日現在、デフォルトでなくとも当グループが売却または再担保することを認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、47,413百万ディルハム（2020年12月31日：49,154百万ディルハム）であった。

2021年12月31日現在、担保として受け入れた金融資産で売却または再担保されたものの公正価値は、24,907百万ディルハム（2020年12月31日：26,272百万ディルハム）であった。当グループは、同等の有価証券を返却する義務がある。

これらの取引は、標準貸付、ならびに有価証券借入および貸付取引の通常の条件に基づき実施される。

8 貸出金およびイスラム金融

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
貸出金およびイスラム金融総額	428,783,318	403,288,746
控除：利息の未計上分	(5,400,613)	(4,206,335)
控除：予想信用損失	(13,228,091)	(12,438,415)
貸出金およびイスラム金融純額	410,154,614	386,643,996

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
取引相手別		
政府部門	41,254,574	38,889,069
公共部門	96,109,500	92,718,473
銀行部門	11,700,842	8,924,677
企業/民間部門	201,714,735	189,101,082
パーソナル/リテール部門	78,003,667	73,655,445
貸出金およびイスラム金融総額	428,783,318	403,288,746

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
商品別		
当座貸越	28,249,912	27,234,278
タームローン	332,506,838	314,852,218
貿易関連ローン	29,252,435	23,197,489
パーソナルローン	31,004,047	31,790,101
クレジットカード	5,458,971	4,871,801
車両金融ローン	2,311,115	1,342,859
貸出金およびイスラム金融総額	428,783,318	403,288,746

当グループは、持分証券およびファンドへの投資に対して貸出金を提供している。当グループは、これらが合意された一定の基準値を下回った場合には、これらの金融商品を処分する権限を有している。当該貸出金の帳簿価額は20,802百万ディルハム（2020年12月31日：14,025百万ディルハム）であり、当該貸出金の担保として保有している商品の公正価値は43,460百万ディルハム（2020年12月31日：24,303百万ディルハム）である。当期において、当グループは、担保比率の下落により、軽微な金額の担保を処分している。

イスラム金融

上記の貸出金には、以下のイスラム金融債権が含まれる。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
イジャラ	11,553,264	11,132,417
ムラバハ	24,864,303	19,593,084
その他	485,158	315,953
イスラム金融契約合計	36,902,725	31,041,454
控除：予想信用損失	(1,053,769)	(891,527)
控除：未計上利益	(154,038)	(132,885)
	35,694,918	30,017,042

9 非トレーディング投資

2021年12月31日

2020年12月31日

	千ディルハム	千ディルハム
その他包括利益を通じて公正価値評価されるもの：		
- 損益へのリサイクルあり（債券投資）	139,980,556	127,609,415
- 損益へのリサイクルなし（持分投資）	927,584	557,508
償却原価	4,492,104	3,352,977
関連会社および共同支配企業への投資	75,745	54,207
	145,475,989	131,574,107
控除：予想信用損失	(599)	(345)
	145,475,390	131,573,762

報告日における種類別の非トレーディング投資の分析は、以下に示すとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム			2020年12月31日 千ディルハム		
	市場価格あり	市場価格なし	合計	市場価格あり	市場価格なし	合計
持分投資	722,426	280,903	1,003,329	534,846	76,869	611,715
債券投資	143,488,689	983,971	144,472,660	129,844,660	1,117,732	130,962,392
	144,211,115	1,264,874	145,475,989	130,379,506	1,194,601	131,574,107
控除：予想信用損失	(597)	(2)	(599)	(336)	(9)	(345)
	144,210,518	1,264,872	145,475,390	130,379,170	1,194,592	131,573,762

2021年12月31日現在、非トレーディング投資に含まれる買戻契約の対象となる負債性金融商品は、30,956百万ディルハム（2020年12月31日：32,840百万ディルハム）であった。

非トレーディング投資は、以下の当グループの関連会社への投資を含む。

	保有割合	
	2021年12月31日	2020年12月31日
ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー	16%	16%
エミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシー	23%	23%
マーキュリー・ペイメント・サービシーズ・エルエルシー	30%	30%

ミッドマック・プロパティーズ・エルエルシー（以下、「Midmak」という。）は、アブダビ首長国で設立された有限責任会社である。Midmakは、不動産活動に従事している。当グループはMidmakの発行済株式の16%を保有しているが、取締役会の代表として当グループが重要な影響力を行使しているため当該投資は関連会社として分類されている。

2017年に設立されたエミレーツ・デジタル・ウォレット・エルエルシーは、アラブ首長国連邦の16の大手国立銀行により共同所有されており、UAE中央銀行によりサポートされている。

マーキュリー・ペイメント・サービシーズ・エルエルシーは、アブダビ首長国で設立された投資および支払サービス事業を行う有限責任会社である。

10 投資不動産

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期首現在	7,603,230	7,956,854
増加 / 有形固定資産からの振替 / その他調整	134,081	472,211
処分 / 有形固定資産への振替	(24,735)	(577,350)
公正価値調整	(750,000)	(248,485)
期末現在	6,962,576	7,603,230

連結損益計算書に認識された投資不動産の賃料収入（正味）の金額は、以下のとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
投資不動産から生じた賃料収入	131,888	100,046
管理費用	(79,195)	(50,724)
投資不動産による賃料収入（正味）	52,693	49,322

投資不動産は、測定日時点の実際の市場の状況下における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格を示す公正価値で計上される。

当グループの投資不動産は、アブダビおよびドバイで土地、建物および開発中の不動産により構成されている。経営陣は、これらの投資不動産が、それぞれの不動産の内容、特性およびリスクに基づいてコマーシャルおよびリテールの2つのクラスからなるということを決めた。

2021年および2020年12月31日現在、不動産の公正価値は、第三者の鑑定士が実施する評価に基づいており、すべて公正価値ヒエラルキーのレベル3である。鑑定士は、関連する専門的認定資格を有し、評価対象となっている投資不動産の所在地および投資不動産の種類についての最近の実績がある。公正価値は、投資不動産の使用目的によって様々な評価モデルに基づき決定されており、英国王立チャータード・サベイヤーズ協会（以下、「RICS」という。）の評価基準に準拠している。

2021年および2020年12月31日現在の投資不動産に係る評価に使用された評価手法および評価への主要なインプットの説明は以下のとおり。

	評価手法	重要な観察不能なインプット
建物	比較法および残余法 取引事例比較法	類似取引 類似資産の現行の市場価格
土地	比較法および残余法	建設費 開発者収益 資金調達コスト
開発中の不動産	割引キャッシュフロー法	割引率 キャッシュインフロー キャッシュアウトフロー

11 有形固定資産

	土地、建物 および改修 千ディルハム	コンピューター システム および設備 千ディルハム	什器、備品、 金庫および 車両 千ディルハム	建設仮勘定 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価					
2020年1月1日現在	2,862,788	2,506,732	514,928	904,259	6,788,707
増加	262,488	869,693	92,275	1,896,629	3,121,085
建設仮勘定からの配分	7,716	12,578	(25,170)	4,876	-
処分、振替および償却 ¹	(828,682)	(121,101)	(4,800)	(1,485,790)	(2,440,373)
2020年12月31日現在	2,304,310	3,267,902	577,233	1,319,974	7,469,419
企業結合取引	160,300	158,530	84,199	148,678	551,707
増加	120,474	719,579	96,321	1,320,221	2,256,595
建設仮勘定からの配分	(162)	(75)	(236)	473	-
処分、振替および償却 ¹	(307,519)	(157,873)	(132,554)	(661,727)	(1,259,673)
2021年12月31日現在	2,277,403	3,988,063	624,963	2,127,619	9,018,048
減価償却累計額および減損損失					
2020年1月1日現在	725,191	1,091,998	352,532	-	2,169,721
当期費用	149,578	375,729	42,054	-	567,361
処分、振替および償却 ¹	(183,220)	50,690	(2,259)	-	(134,789)
2020年12月31日現在	691,549	1,518,417	392,327	-	2,602,293
企業結合取引	35,733	83,184	58,549	-	177,466
当期費用	169,254	515,273	51,178	-	735,705
処分、振替および償却 ¹	(114,595)	(72,238)	(59,157)	-	(245,990)
2021年12月31日現在	781,941	2,044,636	442,897	-	3,269,474
帳簿価額					
2020年12月31日現在	1,612,761	1,749,485	184,906	1,319,974	4,867,126
2021年12月31日現在	1,495,462	1,943,427	182,066	2,127,619	5,748,574

¹ 為替の影響に関する調整が含まれている。

12 無形資産

	のれん 千ディルハム	顧客関係 千ディルハム	コア預金 千ディルハム	ライセンス 千ディルハム	ブランド 千ディルハム	合計 千ディルハム
原価						
2020年1月1日現在	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
当期増加	-	-	-	-	-	-
2020年12月31日現在	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
当期増加	342,398	-	-	-	-	342,398
2021年12月31日現在	17,712,647	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,471,398
減価償却累計額および減損 損失						
2020年1月1日現在	-	482,916	139,913	-	8,084	630,913
当期費用	-	151,170	49,047	-	1,006	201,223
2020年12月31日現在	-	634,086	188,960	-	9,090	832,136
当期費用	-	148,806	49,047	-	1,006	198,859
2021年12月31日現在	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
帳簿価額						
2020年12月31日現在	17,370,249	1,140,630	404,375	368,700	12,910	19,296,864
2021年12月31日現在	17,712,647	991,824	355,328	368,700	11,904	19,440,403

のれんの減損テストには、重要な判断を伴う。この判断には、独立したCGUの識別や取得によって利益を得ることが予想されるCGUに対するのれんの配分が含まれる。

減損テスト目的で、のれんは当行の収益生成単位であるコーポレート・アンド・インベストメントバンキング、グローバル・マーケットおよびコンシューマー・バンキングCGUに配分される。CGUの回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されており、CGUの継続的使用ならびに資産および資産の最終的な処分によって生じると予想される将来キャッシュフローを割り引くことによって決定される。回収可能価額を見積もるために、割引率8%および最終成長率5%が使用される。

2021年12月31日に終了した事業年度において、CGUの回収可能価額が帳簿価額よりも高いと判断されたため、減損損失は認識されなかった（2020年12月31日：ゼロ）。

上述の主要な仮定は、経済および市況の変動に伴って変更される可能性がある。当グループは、これらの仮定において合理的に起こり得る変動により上記のCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回らないと見込んでいる。

13 その他資産

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
未収利息	7,166,389	7,521,621
支払承諾見返	7,133,061	6,017,156
その他債権およびその他未収金	4,042,010	2,401,952
繰延税金資産	99,056	101,437
	18,440,516	16,042,166
控除：予想信用損失	(89,402)	(91,208)
	18,351,114	15,950,958

当グループは、未収利息および支払承諾見返に係る重要な信用リスクを認識していない。

支払承諾は、当グループが信用状に基づき提示された証書に対して支払義務を負う際に発生する。当該証書は、承諾後には、当グループの無条件の債務となるため、連結財政状態計算書上金融負債として認識されている。ただし、あらゆる支払承諾には、その見返りに顧客から補償を受ける契約上の権利がある。この契約上の権利は、金融資産として認識されている。

14 銀行および金融機関預り金

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
銀行および金融機関		
普通預金、要求払い預金および通知預金	1,097,344	2,477,281
委託証拠金	4,401,542	4,745,820
定期預金	16,136,321	16,981,767
	21,635,207	24,204,868
中央銀行		
普通預金および要求払い預金	402,001	973,292
委託証拠金	2,413	-
定期預金および譲渡性預金	34,945,559	32,454,316
	35,349,973	33,427,608
	56,985,180	57,632,476

銀行および金融機関預り金は様々な通貨建てであり、- 1 %から1.75% (2020年12月31日：- 1 %から1.825%) の金利が付されている。

15 買戻契約

当グループは、通常の業務過程において、第三者に対し認識済の金融資産を直接譲渡する買戻契約を締結している。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
銀行 / 金融機関との買戻契約	55,072,110	49,252,314
中央銀行との買戻契約	2,384	6,753,000
	55,074,494	56,005,314

報告日における担保として差し入れられた金融資産の帳簿価額（公正価値と等しい）は、31,004百万ディルハム（2020年12月31日：33,666百万ディルハム）であり、関連する金融負債は、55,074百万ディルハム（2020年12月31日：56,005百万ディルハム）であった。担保として差し入れられた金融資産の公正価値と買戻契約の帳簿価額の正味の差額は、24,070百万ディルハムの不足（2020年12月1日：22,339百万ディルハムの不足）である。その不足額は、売戻契約に対する担保として、またはカストディアンから証券借入契約を通して受け入れた金融資産を再担保することによって補填されている。

16 コマーシャルペーパー

当行はプログラム限度額を3.5十億米ドルとするユーロ建てコマーシャルペーパー・プログラムおよびプログラム限度額が10十億米ドルの米ドル建てコマーシャルペーパー・プログラムを有している。

報告日末現在における発行済のコマーシャルペーパーは、39,664百万ディルハム（2020年12月31日：31,174百万ディルハム）であり、満期までの期間は12か月未満である。

2021年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、コマーシャルペーパー・プログラムに関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

17 顧客勘定およびその他預金

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
口座別：		
当座口座	273,830,659	211,229,768
貯蓄口座	14,026,161	12,023,563
委託証拠金口座	2,926,361	2,671,889
通知預金および定期預金	275,094,212	266,338,758
	565,877,393	492,263,978
譲渡性預金	48,581,872	48,618,494
	614,459,265	540,882,472
取引相手別：		
政府部門	171,768,336	134,010,748
公共部門	93,421,723	114,402,974
企業/民間部門	198,755,289	162,774,636
パーソナル/リテール部門	101,932,045	81,075,620
	565,877,393	492,263,978
譲渡性預金	48,581,872	48,618,494
	614,459,265	540,882,472
所在地別：		
UAE	419,243,333	388,206,397
欧州	49,749,480	36,547,379
アラブ諸国	47,979,857	26,289,020
南北アメリカ	29,302,184	29,066,952
アジア	19,355,325	10,199,722
その他	247,214	1,954,508
	565,877,393	492,263,978
譲渡性預金	48,581,872	48,618,494
	614,459,265	540,882,472

所在地別の集中度は預金者の所在地に基づいている。

イスラム顧客預金

上記の顧客勘定およびその他預金には、以下のイスラム顧客預金が含まれる。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
当座口座預金	2,433,099	1,561,620
委託証拠金	69,629	65,668
ムグラバ貯蓄預金	2,730,993	1,945,811
ムグラバ定期預金	160,907	101,580
ワカラ預金	2,337,779	3,774,864
	7,732,407	7,449,543

18 期間借入

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
償却原価	71,023,959	61,970,222
損益を通じた公正価値	619,857	466,881
	<u>71,643,816</u>	<u>62,437,103</u>

当期中に、当グループは様々な固定および変動金利債券を発行した。当期において発行した債券の価値は以下のとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期首現在	62,437,103	55,751,819
新規発行	17,148,833	16,692,127
償還	(5,827,560)	(11,960,709)
公正価値、換算およびその他調整	(2,114,560)	1,953,866
期末現在	<u>71,643,816</u>	<u>62,437,103</u>

[次へ](#)

		2021年12月31日						2020年12月31日					
通貨	金利	3か月から						3か月から					
		3か月未満 千ディルハム	1年 千ディルハム	1年から3年 千ディルハム	3年から5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	合計 千ディルハム	3か月未満 千ディルハム	1年 千ディルハム	1年から3年 千ディルハム	3年から5年 千ディルハム	5年超 千ディルハム	合計 千ディルハム
UAEディルハム	年利4.00%から 4.20%の固定金利	-	-	3,798	97,646	-	101,444	-	-	-	3,730	94,697	98,427
豪ドル	年利1.87%から 3.17%の固定金利	-	-	-	168,699	-	168,699	-	86,397	-	-	-	86,397
豪ドル	年利3か月物豪ドル BBSW+最大0.085%	66,561	-	-	1,415,981	79,806	1,562,348	-	-	71,129	1,089,438	86,864	1,247,431
スイスフラン	年利0.07%から 0.625%の固定金利	-	806,370	2,209,207	1,400,629	1,604,442	6,020,648	-	-	1,676,993	2,097,570	615,825	4,390,388
オフショア人民元	年利3%から4.8%の 固定金利	40,493	-	1,736,149	4,397,100	-	6,173,742	509,980	995,800	228,496	4,733,608	-	6,467,884
ユーロ	年利0.125%から 3.00%の固定金利	-	-	102,075	3,469,870	228,214	3,800,159	-	-	-	599,962	278,672	878,634
英ポンド	年利0.875%から 2.205%の固定金利	-	-	2,221,519	3,213,053	99,746	5,534,318	-	126,411	2,285,968	145,189	108,726	2,666,294
英ポンド	年利3か月物英国ボ ンドLIBOR+0.006% まで	-	-	-	-	-	-	-	125,389	101,384	-	-	226,773
英ポンド	年利英国ボンド SONIA CMP- 5BD+0.197%	99,854	-	-	-	-	99,854	-	-	-	-	-	-
香港ドル	年利0.475%から 4.18%の固定金利	223,593	300,386	697,116	940,310	194,157	2,355,562	76,186	-	1,035,001	587,710	249,521	1,948,418
日本円	年利0.235%から 2.60%の固定金利	-	-	63,798	323,565	-	387,363	-	-	-	-	372,239	372,239
メキシコ・ペソ	年利0.50%の 固定金利	-	-	-	-	7,434	7,434	-	-	-	-	6,424	6,424
フィリピン・ペソ	年利3.80%の 固定金利	-	-	159,026	-	-	159,026	-	-	-	-	-	-
米ドル	年利8.125%までの 固定金利	6,993,272	498,150	11,964,749	6,507,704	6,280,335	32,244,210	610,015	3,256,479	13,493,360	9,892,511	4,958,527	32,210,892
米ドル	年利3か月物 LIBOR+0.244%まで	495,855	4,109,023	5,860,341	1,983,468	183,650	12,632,337	-	514,220	6,308,558	4,830,474	183,650	11,836,902
米ドル	米ドルSOFR QRT OB SHIFT-5BD+0.049% から0.058%	-	-	183,638	213,034	-	396,672	-	-	-	-	-	-
		<u>7,919,628</u>	<u>5,713,929</u>	<u>25,201,416</u>	<u>24,131,059</u>	<u>8,677,784</u>	<u>71,643,816</u>	<u>1,196,181</u>	<u>5,104,696</u>	<u>25,200,889</u>	<u>23,980,192</u>	<u>6,955,145</u>	<u>62,437,103</u>

[次へ](#)

当期中に、当グループは様々な固定および変動利付債券を発行した。当グループはこれらの債券に関して、通貨および金利エクスポージャーをヘッジしている。当期において発行した債券の名目価値は以下のとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
固定金利		
豪ドル	173,018	-
スイスフラン	1,849,358	-
オフショア人民元	1,186,708	3,428,729
ユーロ	3,104,703	-
米ドル	4,747,037	8,150,038
英国ポンド	3,194,350	2,249,361
香港ドル	550,525	497,421
日本円	63,798	-
フィリピンペソ	159,884	-
変動金利		
豪ドル	404,597	1,077,930
米ドル	1,718,964	1,231,413
英ポンド	-	102,322
	17,152,942	16,737,214

当グループは、期間借入に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。ヘッジ対象の名目価値は57十億ディルハム（2020年12月31日：50十億ディルハム）であり、ヘッジされているリスクは正味の正の公正価値896百万ディルハム（2020年12月31日：正味の負の公正価値1,057百万ディルハム）である。当グループは、2021年および2020年において、期間借入について元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

19 劣後社債

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
2012年12月10日発行（4.75%の固定金利、満期2027年12月9日）	448,908	470,805

当グループは、当該劣後社債に関する金利および外貨エクスポージャーをヘッジしている。当グループは、2021年12月31日に終了した年度において、劣後社債に関して元利金の債務不履行もしくはその他の違反を行っていない。

20 その他負債

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
未払利息	5,013,652	5,833,330
支払承諾-割引控除後（注記13）	3,298,916	3,870,232
従業員退職給付引当金	429,976	464,604
未払金、その他債務およびその他負債	11,713,020	12,122,067
法人税	387,240	297,005
	20,842,804	22,587,238

従業員退職給付

確定給付債務

当グループは、適格従業員に対する退職給付引当金を計上している。2021年12月31日現在の確定給付債務の現在価値を確認するために、数理計算による評価が実施された。当該評価を実施するために、UAEの登録年金数理人を任命している。確定給付債務の現在価値およびそれに関連する当期および過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して測定されている。

当該負債を評価するのに用いている主要な仮定（加重平均率）は、以下のとおりである。

	2021年12月31日	2020年12月31日
割引率	年2.30%	年2.23%
昇給率	年2.37%	年2.32%

当該制度に基づく負債および給付を評価する際には、死亡率、脱退率および定年退職率に関する人口統計上の仮定を用いた。当該給付の性質（いかなる事由によっても退職時に一括給付を行う）により、結合した単一の漸減率を用いている。

割引率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ9,771千ディルハムおよび10,295千ディルハムの影響が及ぶことになる。同様に、昇給率の仮定の+/-50ベースポイントの変動によって、負債にそれぞれ10,278千ディルハムおよび9,850千ディルハムの影響が及ぶことになる。

従業員確定給付債務の変動額は、以下のとおりであった。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	464,604	469,894
当期正味費用	58,425	65,074
OCIに計上された再測定による利益 / 損失	(17,229)	18,760
当期支払額およびその他調整	(75,824)	(89,124)
期末日現在残高	429,976	464,604

確定拠出制度

当グループは、適格従業員のために、確定拠出制度として取り扱われる拠出金を支払っている。これらの拠出に関する当期費用は、108,715千ディルハム（2020年：87,314千ディルハム）である。報告日現在における未払年金10,515千ディルハム（2020年：14,950千ディルハム）は、その他負債に分類されている。

法人税

当グループは、報告日において有効または実質的に有効な税率に基づき、経営陣の見積もった合計支払額に従って法人税の引当を行っている。必要に応じて、当グループは、これらの負債の見積額に関して、税金を支払っている。

当期法人税計上額は、調整済み純利益に基づいて計算される。引当金の変動額は、以下のとおりであった。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	297,005	194,259
当期費用	644,272	341,198
法人税等の支払額（回収額控除後）	(589,806)	(243,760)
繰延税金の変動	35,769	5,308
期末日現在	387,240	297,005

[次へ](#)

21 資本および準備金

株式資本

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
授權資本	10,920,000	10,920,000
1株1ディルハムの普通株式	10,920,000	10,920,000
1株1ディルハムの自己株式	6,430	8,980

2021年2月28日に開催された年次総会（以下、「AGM」という。）において、当行の株主は、普通株式1株当たり0.74ディルハムの現金配当8,080百万ディルハム（2019年12月31日：普通株式1株当たり0.74ディルハムで8,080百万ディルハム）を承認した。

法定準備金および特別準備金

1980年連邦法第10号および当行の定款に従って、年間純利益の最低10%を法定および特別準備金の両方に、それぞれが払込済株式資本の50%に達するまで振り替えなければならない。法定および特別準備金は株主への分配に利用することはできない。法定および特別準備金は払込済株式資本の50%に等しいため、当年中に振り替えはなかった。

配当

12月31日に終了した年度において、以下の配当が当グループにより支払われた。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
当期中に支払われた普通株式の配当	7,688,098	7,891,730

その他準備金

その他準備金には以下が含まれる。

	公正価値 準備金	一般準備金	外貨換算 準備金	再評価準備 金	IFRS第9号 準備金 - 個別	IFRS第9号 準備金 - 集会的	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハ ム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2021年1月1日現在	1,168,389	228,265	(377,851)	-	1,220,996	642,622	2,882,421
当期その他包括利益	204,548	-	(157,172)	-	-	-	47,376
IFRS第9号の準備金の 変動	-	-	-	-	973	645,137	646,110
FVOCI投資の実現益	(6,722)	-	-	-	-	-	(6,722)
2021年12月31日現在	1,366,215	228,265	(535,023)	-	1,221,969	1,287,759	3,569,185

	公正価値 準備金	一般準備金	外貨換算 準備金	再評価準備 金	IFRS第9号 準備金 - 個別	IFRS第9号 準備金 - 集会的	合計
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2020年1月1日現在	1,361,293	228,265	(354,657)	280,601	315,908	642,622	2,474,032
当期その他包括利益	(185,270)	-	(23,194)	-	-	-	(208,464)

当期振替	-	-	-	(280,601)	-	-	(280,601)
IFRS第9号の準備金の							
変動	-	-	-	-	905,088	-	905,088
FVOCI投資の実現益	(7,634)	-	-	-	-	-	(7,634)
2020年12月31日現在	<u>1,168,389</u>	<u>228,265</u>	<u>(377,851)</u>	<u>-</u>	<u>1,220,996</u>	<u>642,622</u>	<u>2,882,421</u>

() 公正価値準備金

公正価値準備金には、非トレーディング投資の認識が中止されるあるいは非トレーディング投資が減損するまでの公正価値の正味累積変動額およびキャッシュフロー・ヘッジ準備金が含まれる。

	再評価準備金 - FVOCIで測定される 金融商品 千ディルハム	ヘッジ準備金 - キャッシュフロー・ ヘッジ 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年1月1日現在	1,168,324	65	1,168,389
公正価値の変動額（正味）	1,145,697	(108,410)	1,037,287
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(815,332)	-	(815,332)
ECLの影響	(24,129)	-	(24,129)
2021年12月31日現在	<u>1,474,560</u>	<u>(108,345)</u>	<u>1,366,215</u>
2020年1月1日現在	1,376,357	(15,064)	1,361,293
公正価値の変動額（正味）	473,457	15,129	488,586
連結損益計算書に認識された当期実現累積純利益	(653,246)	-	(653,246)
ECLの影響	(28,244)	-	(28,244)
2020年12月31日現在	<u>1,168,324</u>	<u>65</u>	<u>1,168,389</u>

ヘッジ準備金は、ヘッジ取引に関連するキャッシュフロー・ヘッジ商品の公正価値の累積純変動の有効部分より構成されている。当期中に、キャッシュフロー・ヘッジ準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() 一般準備金

一般準備金は、取締役会の提案により、株主への分配に利用することができる。

() 外貨換算準備金

外貨換算準備金は、在外営業活動体への純投資の換算によって生じる為替差額である。当期中に、外貨換算準備金から純損益への重要な振替はなかった。

() IFRS第9号準備金

CBUAE通達に従って、CBUAEのガイダンスに基づく引当金が、IFRS第9号に基づき計算される引当金を上回る場合、その超過額を利益剰余金からIFRS第9号準備金に充当しなければならない。また、この準備金は将来の超過引当金について調整されない。詳細は以下のとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期末日現在の減損引当金 - 個別		
CBUAE通達28/2010における個別引当金	9,372,000	8,206,198
控除：IFRS第9号に基づくステージ3の引当金	<u>(8,620,212)</u>	<u>(6,985,202)</u>
減損準備金に振り替えられる個別引当金	751,788	1,220,996
過年度からの繰越残高	<u>-</u>	<u>-</u>

期末残高	1,221,969	1,220,996
期末日現在の減損引当金 - 集会的		
CBUAE通達28/2010における集会的引当金	7,159,746	6,617,775
控除：IFRS第9号に基づくステージ1およびステージ2の引当金	(5,871,987)	(6,616,462)
減損準備金に振り替えられる集会的引当金	1,287,759	-
過年度からの繰越残高	-	642,622
期末残高	1,287,759	642,622

22 ティア1キャピタルノート

		2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
アブダビ政府債券	ディルハム	8,000,000	8,000,000
(年利6か月物EIBORプラス2.3%)			
750百万米ドル債券	米ドル	2,754,750	2,754,750
(4.50%の固定金利、その後は初日および6年次応当日ごとに 更改[その後の関連米証券の6年次更改決定日のレートおよ びマージンとの合計に基づく])			
		10,754,750	10,754,750

ティア1キャピタルノートは、永久、劣後および無担保であり半期毎に後払いされるクーポンが付されている。当行は自己の裁量によりクーポンを支払わないことを選択できる。本債券保有者はクーポンを請求する権利を有さず、また、クーポンを支払わないという当行の選択は債務不履行とみなされない。また、当行が該当するクーポン利払日にクーポン利払いを行うことが禁止されるような特定の状況もある。

当行がクーポンを支払わないという選択を行うか、またはクーポンを支払ってはならないという事象が発生する場合、当行は(a)いかなる分配や配当の宣言または支払いも行わず、(b)優先順位が本債券と同等または下位である当グループのいかなる株式資本またはその他の証券(ただし、強制償還または資本への転換が条件として規定されている証券は除く)の償還、購入、消却、減債または別の方法での取得も行わない。いずれの場合も、クーポンが2回連続して全額支払われている場合には、適用されない。

前年度において、当行は、ティア1ノート2,754,750千ディルハム(750百万ドル)を返済し、その後、2020年10月に、当行は新しいティア1キャピタルノート2,754,750千ディルハム(750百万ドル)を発行した。当年度において、当行は、ティア1ノート356,204千ディルハム(2020年12月31日：426,253千ディルハム)のクーポンの支払を選択した。

23 株式報酬制度

2008年に当グループは、選ばれた従業員向けに株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入した。本制度の権利確定期間は3年で、権利確定期間後3年以内に権利行使できる。重要な権利確定条件は、オプション保有者が権利確定期間終了まで当グループに継続雇用されていることである。オプションは、行使の有無にかかわらず、その付与日から6年後に失効する。

当グループは、従業員が権利確定したオプションを行使する際に株式を発行するための子会社を設立した。これらの株式は、オプション保有者により行使されるまで自己株式として取り扱われる。

当期中に、2,550千株(2020年12月31日：9,884千株)が付与されたため、保有する自己株式から株式資本へ2,550千ディルハム(2020年12月31日：9,884千ディルハム)が振替られた。これに従い、資本剰余金が18,997千ディルハム(2020年12月31日：104,123千ディルハム)調整された。

24 受取利息

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
下記からの受取利息		
中央銀行	512,261	425,554
銀行および金融機関	1,472,703	1,455,822
売戻契約	354,637	454,407
純損益を通じて公正価値評価される投資	243,751	168,416
非トレーディング投資	3,187,850	2,665,833
貸出金およびイスラム金融	10,469,366	12,788,385
	<u>16,240,568</u>	<u>17,958,417</u>

25 支払利息

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
下記に対する支払利息		
銀行および金融機関	1,459,460	1,305,392
買戻契約	225,801	443,837
コマーシャルペーパー	70,294	176,129
顧客勘定およびその他預金	2,295,403	3,204,427
期間借入	1,489,083	1,434,902
劣後社債	21,175	20,987
	<u>5,561,216</u>	<u>6,585,674</u>

26 イスラム金融および投資商品による利益

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
ムラバハ	586,552	668,485
イジャラ	420,157	451,221
スクーク投資	711,741	781,190
その他	124,729	242,130
	<u>1,843,179</u>	<u>2,143,026</u>

27 イスラム顧客預金に係る分配

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
ワカラ預金	397,557	680,935
ムダラバ貯蓄預金および定期預金	49,900	28,297
イスラム・スクーク・ノート	409,979	520,832
その他	6,963	29,227
	<u>864,399</u>	<u>1,259,291</u>

当グループは、利益の預金者分のうち準備金に区分された部分を表す投資リスク準備金5,124千ディルハム（2020年：3,537千ディルハム）を維持している。

28 正味受取手数料

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
受取手数料		
貿易金融	879,286	875,266
回収サービス	19,885	12,856
受取仲介料	49,540	40,903
資産運用および投資サービス	75,063	57,898
投資、デリバティブおよびリスク・パーティシペーション	2,555	1,875
リテールおよび法人貸付	1,704,228	1,511,005
カードおよび電子サービス	1,731,185	1,499,029
口座関連サービス	46,285	38,360
振込手数料	107,810	93,587
その他	278,532	223,694
受取手数料合計	<u>4,894,369</u>	<u>4,354,473</u>
支払手数料		
仲介手数料	51,310	51,860
クレジットカード手数料	1,451,005	1,068,938
リテールおよび法人貸付	320,176	279,731
その他	37,330	41,864
支払手数料合計	<u>1,859,821</u>	<u>1,442,393</u>
正味受取手数料	<u>3,034,548</u>	<u>2,912,080</u>

29 純為替差益

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
為替および関連デリバティブに係るトレーディングおよび再換算（損失）／利益 ^{1,2}	(72,144)	592,846
顧客との取引	764,483	647,509
	<u>692,339</u>	<u>1,240,355</u>

¹ 有効なヘッジ戦略によって相殺されているヘッジ手段の影響は、非トレーディング投資の正味売却益（注記30）に反映されている。

² ECBへの預け金から生じた479百万ディルハム（2020年12月31日：420百万ディルハム）の負の受取利息を含む。

30 投資およびデリバティブに係る純利益

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
損益を通じて公正価値評価される投資およびデリバティブに係る実現および未実現利益（正味）	5,639,133	291,447
非トレーディング投資の正味売却益	815,332	653,246
受取配当金	30,321	6,334
	<u>6,484,786</u>	<u>951,027</u>

31 その他営業収益

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
投資不動産に係る（損失）／収益	(743,360)	208,997
リース関連収益	111,773	110,853
有形固定資産売却益	501,268	737,371
その他損益 ¹	(58,231)	156,750
	<u>(188,550)</u>	<u>1,213,971</u>

¹ 前期中に、当行は、旧ファースト・ガルフ・バンクが保有していた価値ゼロの免許を処分した。売却は2020年12月に終了し、これに関連して、その他収益に利益200百万ディルハムが含まれている。

32 一般管理費およびその他営業費用

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
人件費	3,004,906	2,783,567
その他一般管理費	1,836,611	1,438,797
減価償却費（注記11）	735,705	567,361
無形資産の償却費（注記12）	198,859	201,223
スポンサーシップおよび寄付	60,393	69,317
	<u>5,836,474</u>	<u>5,060,265</u>

33 正味減損費用

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
以下に対する減損費用		

貸出金およびイスラム金融	2,595,358	2,629,156
その他金融資産	4,852	26,787
未実行のエクスポージャー	94,172	107,087
その他非金融商品	-	1,071
回収額	(280,716)	(241,735)
減損金融資産の償却	244,571	97,574
	<u>2,658,237</u>	<u>2,619,940</u>

34 法人税費用

繰延税金に関する調整額に加え、当期費用は、調整済みの当期純利益に基づき、各国地域において適用される税率で計算される。

連結損益計算書に計上された当期費用は、以下のとおりであった。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
当期費用	<u>644,272</u>	<u>341,198</u>

当グループの会計上と税法上の利益に対する税金の調整は、以下のとおりであった。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
税引前利益	<u>13,186,544</u>	<u>10,893,706</u>
海外管轄区の高い税率の影響	520,220	285,240
税効果：		
- 非課税所得	3,240	-
- 税務上減算不能費用	(4,978)	(11,049)
- 過年度の未認識繰延税金の利用	9,079	18,082
- 過年度調整 - 法人税	3,815	9,229
- 過年度調整 - 繰延税金	4,889	1,433
- 源泉徴収税	84,007	25,126
- 強制送金税	24,000	13,137
	<u>644,272</u>	<u>341,198</u>

35 現金および現金同等物

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
現金および中央銀行預け金	258,934,979	228,009,148
銀行および金融機関預け金	<u>19,383,306</u>	<u>27,430,792</u>
	278,318,285	255,439,940
控除：預金から3か月以後に満期となる中央銀行預け金	(5,384,239)	(16,103,734)

控除：預金から3か月以後に満期となる銀行および金融機関預け金

(119,926)

(146,969)

272,814,120

239,189,237

36 リース

当グループは、多くの支店および事務所を賃借している。通常、リースは10年にわたり、リース期間終了後にリースを更新するオプションが付されている。一部のリースについては、賃貸市場の相場を反映するために5年毎にリース料が再交渉される。また、リースによっては、現地の物価指数の変動に基づく追加のリース料を設けている。

当グループはまた、1年から3年の契約期間でIT機器を賃借している。これらのリースは、短期および/または少額資産のリースである。当グループは、これらのリースに関して、使用権資産およびリース負債を認識しないことを選択している。

当グループが借手となっているリースについての情報は、以下に表示されている。

借手としてのリース

使用権資産

使用権の当期中の変動は、以下のとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	240,571	217,181
当期中の純増加	59,117	67,883
減価償却費およびその他調整	(70,003)	(44,493)
期末日現在残高	229,685	240,571

リース負債

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
満期分析 - 契約上の割引前キャッシュフロー		
1年未満	140,591	105,644
1年から5年	337,843	309,477
5年超	13,828	26,513
期末現在割引前リース負債合計	492,262	441,634

損益に認識された金額

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
リース負債に係る利息	17,057	11,238
当期減価償却費	86,566	71,525
短期リースおよび少額資産に関する費用	58,441	44,942
	162,064	127,705

37 契約債務および偶発債務

当グループは、通常の業務過程において、信用状、保証および未実行のローンコミットメント等の一定のコミットメントの引受けを伴う様々な種類の取引を行っている。

当期中において、通常の業務で生じたものを除いて偶発債務およびコミットメントに関するその他の重大な変更は生じていない。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
信用状	63,589,462	61,406,469
保証状	101,353,201	105,216,467
金融保証	293,459	129,940
取引による偶発債務	165,236,122	166,752,876

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
未実行の信用供与コミットメント	51,407,472	74,582,341
将来の資本的支出コミットメント	946,604	819,667
将来のプライベート・エクイティへの投資コミットメント	1,291,544	536,571
	53,645,620	75,938,579
契約債務および偶発債務合計	218,881,742	242,691,455

注記45 (a) に記載されているとおり、実行済の信用供与枠と非常によく似ているこれらの未実行の信用供与枠の信用リスク特性は、延滞も減損もしていない。

信用状および保証状（以下「取引に伴う偶発債務」という。）の発行をもって、当グループは、書類の作成または顧客による契約条項の不履行を条件として、顧客を代理して支払を行うことを約束している。

信用供与コミットメントとは、貸出金およびイスラム金融ならびにリボルビング・クレジットを供与するための契約上のコミットメントである。コミットメントには一般に固定満期日またはその他の解約条項が設定されており、手数料の支払を要求することができる。コミットメントは実行されずに満了する場合があるため、約定額の合計は、必ずしも将来の必要資金を示すものではない。

金融保証契約には、主として米ドル建ての銀行および金融機関とのクレジット・デフォルト契約ゼロ（2020年12月31日：74百万ディルハム）が含まれる。

金融保証契約は主に銀行および金融機関に関連する。

所在地別集中度

	未実行の貸出コミットメント		取引に伴う偶発債務	
	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
UAE	32,127,167	59,937,746	107,329,071	114,852,725
欧州	6,701,190	6,120,020	17,579,937	19,713,720
アラブ諸国	8,580,025	3,325,351	11,103,438	9,330,286
南北アメリカ	2,354,620	2,533,674	10,405,696	11,803,669
アジア	1,277,170	1,455,644	17,102,422	9,778,194
その他	367,300	1,209,906	1,715,558	1,274,282
	51,407,472	74,582,341	165,236,122	166,752,876

所在地別集中度は、顧客の所在地に基づく。

38 デリバティブ金融商品

当グループは、通常の業務過程において、デリバティブ金融商品を伴う様々な種類の取引を行っている。デリバティブとは、株式、債券、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価その他の指数等の原資産の価格からその価値が算出される金融商品である。デリバティブの利用者は、信用リスクまたは市場リスクに対するエクスポージャーを増大または軽減させることもできれば、転換することもできる。デリバティブ金融商品には、先渡、先物、スワップおよびオプションが含まれる。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

先渡および先物取引

通貨先渡取引とは、外貨および/または自国通貨を購入するコミットメントである。これには、現物受渡しを伴わない直物取引（すなわち、純額決済される取引）も含まれる。金利先物契約とは、将来の日に、約定金利と現在の市場金利の差異を、名目元本の金額に基づき、現金で決済することを要求する個別に譲渡可能な金利先物である。為替および金利先物とは、為替または金利の変動に

に基づき、純額の受取りまたは支払いを行う契約上の義務、あるいは将来の日に、組織的な金融市場で成立した特定の価格で、外貨または金融商品の売買を行う契約上の義務である。先物契約に関する信用リスクは、現金または市場性のある有価証券で担保されており、先物契約の価値の変動が取引所で日々決済されているため、無視することができる。

スワップ

通貨および金利スワップとは、一連のキャッシュフローを別のキャッシュフローと交換するコミットメントである。スワップによって、通貨または金利の経済的交換（例えば、固定金利と変動金利の交換）あるいはこれらすべての組合せの経済的交換（すなわち、クロスカレンシー金利スワップ）が行われることになる。特定のクロスカレンシー・スワップを除き、元本の交換が行われることはない。当グループの信用リスクは、取引相手方が債務を履行しなかった場合の潜在的な損失を表している。このリスクは、現在の公正価値、スワップ契約の想定元本および市場の流動性を参照することによって継続的にモニタリングされている。負担する信用リスクの水準を管理するために、当グループは、貸付に関する活動と同様の手法を用いて取引相手方を評価している。

オプション

オプションとは、一定の期日または一定の期間内に、一定額の金融商品を一定の価格で購入（コール・オプション）または売却（プット・オプション）を行う権利（義務ではない）を売手（発行者）が買手（保有者）に付与する契約上の取決めである。売手は、リスクを引き受けることの見返りに、買手からプレミアムを受け取る。オプションは、取引所取引が行われている場合もあれば、当グループと店頭取引（OTC）の顧客との間で取引される場合もある。

デリバティブは、活発な市場における公表価格を参照することによって、公正価値で測定される。金融商品について活発な市場がない場合、公正価値は、取引相手価格または割引キャッシュフロー、市場価格、イールドカーブおよびその他の参照市場データといった適切な価格または評価モデルを使用してデリバティブの構成要素の価格から算出する。

下表は、デリバティブ金融商品のプラスおよびマイナスの公正価値ならびに満期までの期間別に分析された想定元本を示すものである。想定元本とは、デリバティブの原資産、参照レートまたは指数であり、デリバティブの価値の変動額を測定する際の基礎となる。想定元本は、期末現在の取引残高を示しており、市場リスクおよび信用リスクを示すものではない。

[次へ](#)

-----満期までの期間別想定元本-----								
2021年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	17,145,820	18,081,118	1,487,616,721	149,683,975	218,911,217	414,748,177	265,151,917	439,121,435
先渡しおよび先物契約	10,797	7,259	53,971,707	18,414,126	26,487,199	8,996,922	73,460	-
オプションおよびスワプション	61,219	122,336	1,381,555,808	344,265,157	894,234,822	129,852,936	5,645,190	7,557,703
為替デリバティブ								
先渡し契約	3,277,262	1,848,698	337,153,079	202,324,818	102,866,699	28,956,060	2,962,293	43,209
オプション	337,157	244,222	56,380,928	35,859,138	14,291,461	6,230,329	-	-
その他デリバティブ契約	1,473,721	1,412,905	52,509,341	2,163,817	7,451,597	12,600,024	28,608,514	1,685,389
	22,305,976	21,716,538	3,369,187,584	752,711,031	1,264,242,995	601,384,448	302,441,374	448,407,736
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	1,955,276	6,588,341	158,522,703	9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283	57,840,395
	1,955,276	6,588,341	158,522,703	9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283	57,840,395
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	12,514	90,109	5,466,840	-	1,000,000	-	-	4,466,840
為替デリバティブ								
先渡し契約	-	97	91,735	91,735	-	-	-	-
	12,514	90,206	5,558,575	91,735	1,000,000	-	-	4,466,840
合計	24,273,766	28,395,085	3,533,268,862	761,923,773	1,275,506,299	640,582,162	344,541,657	510,714,971

-----満期までの期間別想定元本-----								
2020年12月31日	プラスの 市場価値 千ディルハム	マイナスの 市場価値 千ディルハム	想定元本 千ディルハム	3 か月未満 千ディルハム	3 か月から 1 年 千ディルハム	1 年から 3 年 千ディルハム	3 年から 5 年 千ディルハム	5 年超 千ディルハム
売買目的保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	25,182,835	25,928,742	1,457,039,482	181,895,692	246,303,523	406,721,160	261,036,759	361,082,348
先渡および先物契約	5,826	12,384	106,439,606	23,930,835	67,829,857	14,513,630	165,284	-
オプションおよびスワプション	124,048	176,464	280,868,236	107,780,270	169,372,394	3,617,669	97,903	-
為替デリバティブ								
先渡契約	2,517,378	2,716,509	290,992,042	176,764,134	71,268,392	38,047,766	4,450,177	461,573
オプション	362,710	246,448	77,414,426	29,935,411	42,218,354	5,260,661	-	-
その他デリバティブ契約	1,621,643	638,177	32,107,295	2,332,441	3,329,787	5,602,985	19,847,064	995,018
	<u>29,814,440</u>	<u>29,718,724</u>	<u>2,244,861,087</u>	<u>522,638,783</u>	<u>600,322,307</u>	<u>473,763,871</u>	<u>285,597,187</u>	<u>362,538,939</u>
公正価値ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	<u>2,739,073</u>	<u>8,990,274</u>	<u>183,150,369</u>	<u>13,959,701</u>	<u>31,160,472</u>	<u>30,699,701</u>	<u>43,147,149</u>	<u>64,183,346</u>
	<u>2,739,073</u>	<u>8,990,274</u>	<u>183,150,369</u>	<u>13,959,701</u>	<u>31,160,472</u>	<u>30,699,701</u>	<u>43,147,149</u>	<u>64,183,346</u>
キャッシュフロー・ヘッジとして保有：								
金利デリバティブ								
スワップ	5,341	18,989	2,475,030	-	1,007,730	1,000,000	-	467,300
為替デリバティブ								
先渡契約	<u>27</u>	<u>104,017</u>	<u>17,978,502</u>	<u>17,978,502</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>5,368</u>	<u>123,006</u>	<u>20,453,532</u>	<u>17,978,502</u>	<u>1,007,730</u>	<u>1,000,000</u>	<u>-</u>	<u>467,300</u>
合計	<u>32,558,881</u>	<u>38,832,004</u>	<u>2,448,464,988</u>	<u>554,576,986</u>	<u>632,490,509</u>	<u>505,463,572</u>	<u>328,744,336</u>	<u>427,189,585</u>

[次へ](#)

デリバティブのプラス/マイナスの公正価値は、それぞれ売買目的およびヘッジ手段の公正な評価により生じる利益/損失を表す。これらの金額は、現在または将来の損失を示すものではないが、これは同様のプラス/マイナスの金額がヘッジ対象である貸出金およびイスラム金融、非トレーディング投資、期間借入および劣後社債の帳簿価額に調整されているためである。

2021年12月31日現在、当グループは、特定の取引相手先から、デリバティブ資産の正の公正価値に対する現金担保6,482百万ディルハム(2020年12月31日: 6,472百万ディルハム)を受け入れている。これに対して、当グループは、デリバティブ負債の負の公正価値に対する現金担保13,802百万ディルハム(2020年12月31日: 7,800百万ディルハム)を差し入れている。

デリバティブ関連の信用リスク：

デリバティブ関連の信用リスクは、当グループにとって有利な商品の正の公正価値に限定されている。これらの取引は、主に銀行および金融機関と締結されている。

売買目的保有デリバティブ

当グループは、外貨、金利および信用リスクに対するエクスポージャーを管理するため、または価格、金利または指数の有利な変動から利益を得ることを期待するポジションを設定するために、適格ヘッジに指定されていないデリバティブを利用する。利用される商品には、主に金利および通貨スワップならびに先渡契約が含まれる。これらのデリバティブの公正価値は、上表に示されている。

公正価値ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、自らの資産負債管理戦略の一環として、為替レートおよび金利の変動に対する自らのエクスポージャーを軽減するために、ヘッジ目的で、相殺するポジションを保有する形でデリバティブ金融商品を利用している。当グループは、貸出金およびイスラム金融、非トレーディング投資、期間借入および劣後債等、具体的に特定された利付資産から生じる公正価値の変動をヘッジするために、金利スワップを利用する。当グループは、具体的に特定された通貨リスクをヘッジするために、為替先渡契約および通貨スワップを利用する。

キャッシュフロー・ヘッジとして保有するデリバティブ

当グループは、金融商品によって生じる外貨リスクをヘッジするために、先渡契約を利用する。当グループは、有効なヘッジ関係を保持するために、デリバティブの重要な条件を実質的に一致させている。

IBOR改革の影響

IBOR改革により生じる不確実性

当グループは、2021年12月31日現在の公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジ関係は、IBOR改革から生じる不確実性の影響を受けていないと結論した。

したがって、当グループは、以下を行った。

- ・ IBOR改革による不確実性が消滅した際に、IBOR改革によりヘッジ対象の指標金利、ヘッジ対象および/またはヘッジ手段のキャッシュフローは変更されないという仮定の適用を終了した。
- ・ IBOR改革で要求される変更を、変更が生じた報告期間の末日までに反映させるためにこれらのヘッジ関係の正式なヘッジ文書を改訂し、挿入されたヘッジ手段におけるフォールバック条項が発動された際に正式なヘッジ文書の記載を改訂した。正式なヘッジ文書におけるこれらの変更は、ヘッジ関係の中断をもたらさなかった。
- ・ IBOR改革により生じる不確実性が消滅した際に、新しい代替指標金利（SOFRまたはSONIAなど）に基づき、ヘッジ対象キャッシュフローおよびヘッジ手段の累積変動を再測定した。ヘッジ対象キャッシュフローの累積変動を再測定するため、当グループは、仮想デリバティブの条件を修正してIBOR改革により必要となる変更をヘッジ対象に反映させた。

39 セグメント別情報

事業構造は、当グループの財務パフォーマンスの支援に加え、事業戦略、顧客価値の提案、商品および流通経路の開発あるいは顧客関係を、地域セグメント間にわたり推進する4つの主要な事業セグメントで構成されている。

当年度中に当グループは事業モデルを再編し、コーポレート&インベストメント・バンキングおよびパーソナル・バンキング・グループは、インベストメント・バンキング、コーポレート&コマーシャル・バンキング、コンシューマー・バンキングおよびプライベート・バンキングといった4つに区分した事業ラインに再分割された。これにより当グループは、より顧客を中心として事業を再度位置づけすることで、それぞれの顧客基盤に合わせた専門商品およびサービス提案を可能にすることにより、競争優位性を高め収益創出能力を強化する。

事業セグメント

インベストメント・バンキング（以下、「IB」という。）

IBは、コーポレート&イスラム金融、資本市場、取引銀行業務、貿易、流動性および現金管理サービスなどの銀行金融ソリューションを、信用、金利、外貨およびマネーマーケット商品といった幅広いリスク管理ソリューションと共に提供する。機関投資家顧客を中心とするIBチームは、政府、ソブリン&公共部門、ソブリン・ウェルス・ファンド&ファイナンシャル・スポンサー、天然資源、グローバルに分散した企業、金融機関グループ&グローバル子会社など様々な顧客セクターにわたり商品提供と専門性を高めている。

コーポレート&コマーシャル（以下、「CCB」という。）

CCBは、大企業および中小企業を中心に、コーポレート・バンキング、請負、コマーシャル・バンキングおよび特別顧客グループを含むサブセグメントに対して様々な商品を提供する。

コンシューマー・バンキング（以下、「CB」という。）

この事業は従来型部門とイスラム部門における消費者および上流セグメントをターゲットとしている。提供される商品の範囲には、当座口座、預金、クレジットカード、ローン、富裕層向け商品といった日常の銀行商品が含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、顧客担当者ならびに銀行子会社、すなわちファースト・アブダビ・イスラミック・ファイナンスを通じた様々な提供および販売経路を整備している。

グローバル・プライベート・バンキング（以下、「GPB」という。）

この事業は従来型部門とイスラム部門にわたる富裕層および超富裕層顧客をターゲットとしている。提供される商品の範囲は、日常の銀行商品に加えて先端的な投資ソリューション、仲介および有価証券サービスが含まれる。当該事業は、モバイルおよびインターネット・バンキング、支店、リレーションシップ・マネージャーならびに主にFABセキュリティーズを含む銀行子会社を通じた販売を含む様々な販売網および販売経路を提供している。

本店

当グループは、その事業ユニットのすべてに対し、本店で一元的に管理している人事、情報技術、オペレーション、財務、戦略、IR、リスク管理、与信管理、広報、法務およびコンプライアンス、内部監査、調達、財務業務およびすべての事業ユニットに対して管理に関する支援を提供する。

本店にはまた、当グループの一部または完全所有子会社、すなわちFABプロパティーズ、アブダビ・ナショナル・プロパティーズおよびミスマックを通じて、不動産、プロパティ・マネジメント・サービスにおいて提供される補完的なサポートを受ける様々なビジネスモデルが含まれる。

地域セグメント

当グループは、UAEおよびインターナショナルの2つに定義された地域別セグメント内の支店、子会社および駐在員事務所のネットワークを通じて様々な事業セグメントを管理している。

[次へ](#)

	事業セグメント					地域セグメント			
	コーポレート& コマーシャル・		グローバル・		本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	インターナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
	インベストメント・ バンキング 千ディルハム	バンキング・ グループ 千ディルハム	コンシューマー・ バンキング 千ディルハム	プライベート・ バンキング 千ディルハム					
2021年12月31日終了年度									
正味受取利息ならびにイスラム金融 および投資商品からの純利益	4,505,387	2,255,693	4,024,366	725,021	147,665	11,658,132	8,682,127	2,976,005	11,658,132
受取利息以外の正味収益	7,886,101	1,224,408	850,507	226,855	(164,748)	10,023,123	9,201,646	821,477	10,023,123
営業収益	12,391,488	3,480,101	4,874,873	951,876	(17,083)	21,681,255	17,883,773	3,797,482	21,681,255
一般管理費およびその他営業費用	1,517,782	924,872	2,303,508	339,819	750,493	5,836,474	4,380,416	1,456,058	5,836,474
正味減損費用	180,122	1,490,490	831,090	40,236	116,299	2,658,237	2,267,875	390,362	2,658,237
税引前利益	10,693,584	1,064,739	1,740,275	571,821	(883,875)	13,186,544	11,235,482	1,951,062	13,186,544
法人税費用	394,945	61,813	1,262	46,813	139,439	644,272	98,086	546,186	644,272
当期純利益	10,298,639	1,002,926	1,739,013	525,008	(1,023,314)	12,542,272	11,137,396	1,404,876	12,542,272
2021年12月31日現在									
セグメント別資産合計	683,905,131	115,318,255	76,554,780	31,139,050	118,921,583	1,025,838,799	766,487,574	377,872,991	1,144,360,565
セグメント間残高						(25,495,422)			(144,017,188)
資産合計						1,000,343,377			1,000,343,377
セグメント別負債合計	587,367,888	140,184,652	61,903,047	24,871,405	98,682,234	913,009,226	677,313,819	354,217,173	1,031,530,992
セグメント間残高						(25,495,422)			(144,017,188)
負債合計						887,513,804			887,513,804

	事業セグメント						地域セグメント		
	コーポレート& インベストメント・ バンキング 千ディルハム	コマーシャル・ バンキング・ グループ 千ディルハム	グローバル・ コンシューマー・ バンキング 千ディルハム	プライベート・ バンキング 千ディルハム	本店 千ディルハム	合計 千ディルハム	UAE 千ディルハム	インターナショナル 千ディルハム	合計 千ディルハム
2020年12月31日終年度									
正味受取利息ならびにイスラム金融お									
よび投資商品からの純利益	4,535,037	2,907,103	4,041,802	762,844	9,692	12,256,478	9,918,963	2,337,515	12,256,478
受取利息以外の正味収益	2,805,555	1,060,663	1,097,595	217,068	1,136,552	6,317,433	5,643,259	674,174	6,317,433
営業収益	7,340,592	3,967,766	5,139,397	979,912	1,146,244	18,573,911	15,562,222	3,011,689	18,573,911
一般管理費およびその他営業費用	1,350,612	931,451	2,206,558	336,794	234,850	5,060,265	3,942,254	1,118,011	5,060,265
正味減損費用	518,345	694,983	1,380,452	51,041	(24,881)	2,619,940	1,784,921	835,019	2,619,940
税引前利益	5,471,635	2,341,332	1,552,387	592,077	936,275	10,893,706	9,835,047	1,058,659	10,893,706
法人税等	290,038	(23,607)	17	43,162	31,588	341,198	28,043	313,155	341,198
当期純利益	5,181,597	2,364,939	1,552,370	548,915	904,687	10,552,508	9,807,004	745,504	10,552,508
2020年12月31日現在									
セグメント別資産合計	685,871,378	102,904,063	65,168,026	32,875,242	95,000,988	981,819,697	714,550,645	318,691,769	1,033,242,414
セグメント間残高						(62,759,165)			(114,181,882)
資産合計						919,060,532			919,060,532
セグメント別負債合計	527,413,800	107,193,785	75,041,279	24,645,874	138,485,967	872,780,705	643,831,611	280,371,811	924,203,422
セグメント間残高						(62,759,165)			(114,181,882)
負債合計						810,021,540			810,021,540

[次へ](#)

40 1株当たり利益

1株当たり利益は、以下に記載されているとおり、ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の当期純利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

	2021年12月31日	2020年12月31日
基本的1株当たり利益：		
当期純利益（千ディルハム）	12,531,111	10,555,229
控除：ティア1キャピタルノートに係る支払額（千ディルハム）	(356,204)	(426,253)
ティア1キャピタルノートに係る支払額控除後の純利益（千ディルハム）	12,174,907	10,128,976
加重平均普通株式数：		
期首より発行済とみなされる株式数（千株）	10,911,020	10,901,136
ストックオプション制度に基づき行使された加重平均株式数（千株）	1,256	4,554
加重平均普通株式数（千株）	10,912,276	10,905,690
基本1株当たり利益（ディルハム）	1.12	0.93
希薄化後1株当たり利益：		
希薄化後1株当たり利益算出のための当期純利益（千ディルハム）	12,174,907	10,128,976
加重平均普通株式数（千株）	10,912,276	10,905,690
ストックオプション制度における加重平均希薄化株式数（千株）	650	1,172
希薄化後1株当たり利益に関する加重平均発行済普通株式数（千株）	10,912,926	10,906,862
希薄化後1株当たり利益（ディルハム）	1.12	0.93

41 関連当事者

財務上または経営上の決定に関して、ある当事者が他の当事者を支配する、あるいは他の当事者に重要な影響力を行使する能力を有している場合に関連当事者とみなされる。関連当事者は、当グループの主要株主、取締役および主要経営陣からなる。主要経営陣は、当グループの戦略立案および意思決定に関与する当グループの執行役員会のメンバー（EXCO）からなる。取引の条件は、当グループの経営陣により承認され、関連当事者取引は、取締役会または経営陣が同意した条件により作成される。

FABは、アブダビ政府がその政府当局、機関、関連およびその他組織（以下総称して、「政府関連機関」という。）を通じて直接または間接的に支配する事業体を中心とする市場で事業を行っている。FABはその他の政府関連機関と取引を行い、これらの取引は取締役会で合意された条件で、FABの通常の業務過程において実施される。

	2021年12月31日			2020年 12月31日
	取締役会 千ディルハム	主要株主 千ディルハム	上級経営陣 千ディルハム	合計 千ディルハム
報告日における関連当事者との取引残高は、以下に示すとおりである、				
金融資産	9,857,273	24,386,743	38,626	34,282,642
金融負債	24,648,459	33,087,174	43,932	57,779,565
偶発債務	5,040,271	16,662,275	-	21,702,546

当年度において行われた関連当事者との取引は、以下に示すとおりである、

受取利息およびその他利益	138,670	654,576	335	793,581
支払利息	285,031	30,474	429	315,934

上級経営陣の個人報酬の詳細は以下のとおりである。

給与およびその他給付	53,589	53,026
------------	--------	--------

関連当事者との残高について、当期中に計上されたECLはない。

42 信託業務

当グループは、2021年12月31日現在、顧客に対する信託業務のもとで8,453百万ディルハム（2020年12月31日：6,786百万ディルハム）の管理資産を保有していた。さらに、当グループは、一部の顧客に対して保護預かりサービスを提供している。

保護預かりまたは信託業務において保有される原資産は、当グループの連結財務書類から除外される。

43 特別目的事業体

当グループは、顧客を代理してファンドの運用および投資活動を行うために、特定の目的を有する特別目的事業体（以下「SPE」という。）を設立している。SPEが運用する株式および投資は当グループが支配するものではなく、また、当グループは手数料収入を除きSPEの業務から便益を得ていない。さらに、当グループは、いかなる保証も付与しておらず、これらの事業体の負債も引き受けていない。したがって、SPEの資産、負債および経営成績については、当グループの連結財務書類に含まれていない。SPEは以下のとおりである。

正式名称	業務	設立国	2021年 持分
ワン・シェア・ピーエルシー	投資会社	アイルランド共和国	100%

44 見積りおよび判断の使用

当グループの会計方針を適用する過程において、IFRSは、経営陣が適切な会計方針を選択し、選択した会計方針を継続して適用し、情報が適切で信頼性のあるものとなるよう合理的かつ慎重な判断および見積りを行うよう求めている。経営陣は、IFRSのガイダンスおよびIASBの「財務諸表の作成および表示に関するフレームワーク」に基づき、このような見積りおよび判断を行っている。以下の事項は、連結財務書類上の認識額に最も重要な影響を及ぼした可能性のある見積りおよび判断である。

見積りの不確実性に関する主要な要因

(a) 継続企業

当グループの経営陣は、継続企業を前提とした当グループの継続企業としての存続能力の評価を行い、当グループが予見しうる将来において事業を継続できるリソースがあると評価している。さらに、経営陣は、当グループの継続企業としての存続能力を疑わせる重要な不確実性を認識していない。したがって、連結財務書類は、引き続き継続企業の前提として作成されている。

(b) 金融資産の減損費用

減損損失は、会計方針3(c)()に記載されているとおり評価される。

IFRS第9号に基づく金融資産カテゴリー全般にわたり減損損失の測定は判断が要求されるが、特に減損損失を評価する際の将来キャッシュフローの金額および時期ならびに担保価値の見積りおよび信用リスクの著しい増大の評価において要求される。こうした見積りは多くの要因に影響され、これらの要因の変化により異なる引当金水準となることがある。

当行のECLの計算は、様々なインプットの選択およびその相互依存に関する多くの基礎的仮定を前提とした複雑なモデルで算定したものである。会計上の判断および見積りとみなされるECLモデルの要素には以下が含まれる。

当グループの内部の信用グレードモデル（個々のグレードにPDを割り当てる）

- ・ 信用リスクの著しい増大の有無（したがって、金融資産の引当金が残存期間ECLで測定されるか否か）に関する当グループの評価基準および定性的評価
- ・ 集合的にECLが評価される金融資産の区分
- ・ ECLモデルの開発（様々な算定式およびインプットの選択を含む）
- ・ マクロ経済シナリオと経済的インプット間の関連性の決定（失業率の水準および担保価値、PD、EAD、LGDへの影響等）
- ・ ECLモデルに対する経済的インプットを導き出すための、将来を考慮したマクロ経済シナリオの選択およびその確率の加重

実際の損失に基づきモデルを定期的にレビューし、必要な場合は調整することが当グループの方針である。

(c) 有形固定資産の減損費用

減損損失は会計方針注記 3 (c) () に記載されているとおり評価される。

正味実現可能価額を決定するにあたり、当グループは認定された適切な専門的資格を有しており、評価対象となっている不動産の所在地および不動産の種類についての最近の実績のある外部の独立した評価会社が決定した売却価格を使用している。売却価格は市場価格に基づいており、評価日において、自発的な買手と自発的な売手との間の独立第三者間取引において交換されるであろう不動産の見積額となっている。

(d) 訴訟による偶発債務

当グループは、その業務の性質により、通常の業務過程において訴訟に関与する可能性がある。訴訟による偶発債務に関する引当金は、経済的資源流出の可能性およびそれらの流出の見積りの信頼性に基づき決定される。それらは、多くの不確実性を含んでおり、個々の事項の結果を確実に予測することはできない。

(e) ストックオプション制度

ストックオプション制度の公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて決定される。モデルへのインプットは、株価、行使価格、株価ボラティリティ、オプション契約期間、配当利回りおよび無リスク金利からなる。

(f) 金融商品の評価

金融商品の評価技法によっては、経営陣が見積もる特定の観察不能なインプットが必要となる場合がある。このような評価技法については、注記46で説明されている。

さらにIBOR改革の結果、金融商品をRFRに移行する際の参照金利の変更は、当該金融商品のキャッシュフロー、ひいては公正価値にも影響を及ぼす。また移行によりキャッシュフローを割引くために使用される割引率に変更され、金融商品の公正価値にも影響を及ぼす。IBOR改革は選択可能な異なる金利指標に影響しており、そのため、当グループは正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデルを用いて金融商品の公正価値を測定する際には判断を用いてその金融商品に最も適切な割引率を選択する。

(g) 確定給付制度

確定給付債務の現在価値は、複数の仮定を用いて年金数理に基づき決定される複数の要素に応じて算定される。正味給付費用（収益）を算定する際に使用する仮定には、割引率が含まれる。このような仮定に変化が生じた場合には、確定給付債務の帳簿価額に影響が及ぶことになる。

当グループは、毎年度末に適切な割引率を算定している。これは、将来の債務を決済するために必要と見込まれる見積将来キャッシュフローの現在価値を算定するために用いるべき金利である。適切な割引率を算定する際に、当グループは、給付が支払われる通貨で表示され、かつ関連する給付債務の期間と残存期間が近似する優良社債の金利を考慮している。

確定給付債務に関するその他の主要な仮定は、現在の市況に一部基づくものである。このような仮定に関する追加的な情報は、注記20で開示されている。

当グループの会計方針を適用する際の重要な会計上の判断には、以下が含まれる。

(h) 金融資産および負債の分類

当グループの会計方針は、一定の状況において、開始時に異なる会計区分に指定される金融資産および負債の範囲を定めている。分類基準は方針 3 (c) () に記載されている。

(i) 適格ヘッジ

金融商品を適格ヘッジとして指定する場合、当グループは、そのヘッジがヘッジ関係の期間にわたり極めて有効であると判断している。

(j) 金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定

当グループの金融商品の公正価値ヒエラルキーの決定については、注記46で説明されている。

(k) 組成された事業体

当グループにより運営されるすべてのファンドについて、投資家は、過半数の投票で当グループをファンドマネージャーから解任可能であり、各ファンドにおける当グループの経済的持分合計は重要ではない。結果として、当グループは、当該ファンドにおいて投資家のための代理人として活動していると結論付けられ、当該ファンドを連結していない。

(l) 事業セグメント

セグメント情報の開示の作成において、経営陣はセグメント別報告のための一定の仮定を設定している。当該仮定は、定期的に経営陣により再評価される。事業セグメントの詳細は、注記39に記載されている。

(m) 実効金利（以下「EIR」という。）法

当グループのEIR法では、注記3(t)に記載の通り、金融商品の予想残存期間を通じて、将来の現金支払額または受取額を、金融資産の総額での帳簿価額または金融負債の償却原価まで正確に割引くレートを用いて受取利息を認識するとともに、実効金利の不可欠な部分である取引費用、手数料、ならびに支払または受取ポイントの影響も認識する。この見積りはその性質上、金融商品の予想動向およびライフサイクル、ならびに金融商品の不可欠な部分である基準金利およびその他の手数料収入／費用の予想変動に関して判断の要素を必要とする。

当年度中に、当グループはIBOR改革フェーズ2を適用した。当改革は、IBORからRFRへの移行が経済的に同等の基礎で実施されることを前提とし、実務的な便法として、IBOR改革の直接的な結果として必要となる契約上のキャッシュフローの決定基礎の変更を変動金利の変更として取り扱うことを要求している。IBOR改革で要求されない変更について、当グループは、下記の注記44(n)に記載の通り、変更により金融商品の認識を中止するか、帳簿価額を調整するかどうかを決定するために判断を適用する。したがって、金融商品のIBORからRFRへの移行に伴い、当グループは移行が経済的に同等の基礎で実施されるか否かを評価するための判断を行う。この評価において、当グループは、当該移行による契約上のキャッシュフローの変化の程度、および変更を引き起こす要因について、定量的および定性的要因の両方を勘案しながら考慮する。

(n) 金融商品の認識の中止

注記3(c)()に記載の通り、金融資産および金融負債の契約条件が実質的に変更された場合、当グループはこれらの金融資産および金融負債の認識を中止する。IBOR改革によりIBORからRFRへ移行したため、多くの金融商品はすでに2021年中に変更されている。金融商品の金利の変更に加え、移行時点で金融商品の条件のその他の変更も実施されている。償却原価およびFVOCIで測定する金融商品については、当グループはまず上記の注記44(m)に記載された実務的な便法を適用して、IBORからRFRへの参照金利の変更を反映する。次に、実務的な便法で対応できない変更について、当グループは変更が実質的なものか否かを評価するための判断を行う。この変更が実質的なものである場合は、当該金融商品の認識は中止され、新しい金融商品が認識される。この変更が実質的なものでない場合、当グループは当該金融商品の帳簿価額総額を、実務上の便法でカバーされていない差額を改訂後のEIRを用いて割り引いた現在価値で調整する。

(o) ヘッジ会計

当グループは、公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジの両方をヘッジ関係として指定している。当グループの未移行のヘッジ対象およびヘッジ手段は引き続きIBOR指標金利（主に英ポンドLIBORおよび米ドルLIBOR）を参照する。こうしたIBOR指標金利は毎日レートが提示され、IBORキャッシュフローは通常通り取引相手方と交換される。当グループの英ポンドLIBORおよび米ドルLIBORのキャッシュフロー・ヘッジ関係は、両LIBORの予定停止日より延びるリスクがある。当グループは、英ポンドLIBORおよび米ドルLIBORがそれぞれSONIAおよびSOFRに置き換えられると見込んでいるが、当グループのヘッジ対象およびヘッジ手段の移行および移行のタイミング、ならびに置換金利のキャッシュフローの金額に不確実性がある。こうした不確実性がヘッジ関係（有効性評価および可能性が非常に高いという評価）に影響する可能性がある。

当年度中に、当グループはIBOR改革フェーズ2を適用した。これは、IBORをRFRに置き換える際に、当グループのヘッジ会計の継続を可能にする暫定的な救済措置を提供している。救済措置の一つにより、当グループは、独立して識別可能というIFRS第9号の要件を満たしているとみなして、契約によらない金利リスクの特定の構成要素の変動についてヘッジ対象の公正価値またはキャッシュフローのヘッジとして指定される個別のRFRを選択することができる。救済措置が適用される各RFRについて、当グループは、RFRを参照しRFRを用いて価格が決定される金融商品の取引量および市場流動性の両方がすでに十分で今後24か月間に増加し、その結果、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュフローの変動において、ヘッジされるリスク要素を独立して識別可能か否かを判断する。

45 財務リスク管理

序論および概要

リスク管理フレームワーク

当グループの主要な目標は、容認されたリスク特性の範囲内でリスクを管理し株主にリスク調整後利益を提供することである。通常の事業活動の過程で、当グループは様々なリスクにさらされているが、特に信用リスク、市場リスク、流動性および資金調達リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクにさらされており、またコンプライアンス・リスク、戦略的リスク、風評リスク、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）リスク、情報セキュリティ・リスクならびに事業継続に関するリスク等のその他リスクにさらされている。安定したリスク・ガバナンスおよび所有構造がグループレベルにおいて効果的な監督およびリスク管理の説明責任を確実なものにしている。リスク管理の姿勢は、トップである取締役会（以下「BOD」という。）により確立され、明確に定義されたリスク管理構造およびフレームワークを通じて実施される。

取締役会の構成

取締役会（以下「BOD」という。）は、当グループの全般的な運営、監督および管理する責任がある。BODは、取締役会の責務の執行を支援する専門家委員会に権限を委任している。当グループの日常的な経営は、取締役会の委任を受けて、当グループ最高経営責任者（以下「GCEO」という。）および当グループ執行委員会が遂行する。BODは、関連する法規制システムにしたがって合意されたフレームワークの範囲で戦略目標、リスク戦略、コーポレート・ガバナンスおよび企業価値の導入の承認および監督を含め、当グループ全体の責任を負っている。当グループの定款によると、BODは11人のメンバーで構成されるべきであるが、現在BODは10人のメンバーで構成されており、2021年総会にてあと一名を選任することが検討されている。各取締役の任期は、3年間であり翌3年間について更新される可能性がある。当グループ取締役の当行に対する責任同様、当行の子会社の取締役会は、それぞれの企業に対して同様の受託責任を負っている。

コーポレート・ガバナンス・フレームワーク

当グループは、BODおよび上級経営陣が当グループを管理する規定、プロセスおよび方針を整備する包括的なコーポレート・ガバナンス・フレームワークを有している。BODは、コーポレート・ガバナンス基準の導入を推進しており、その規程に従い、当グループのコーポレート・ガバナンス・フレームワークを監督する責任を負っている。当グループのコーポレート・ガバナンス基準は、署名者に彼らの職務遂行において最高水準の専門性およびデューデリジェンスの義務を負わせる。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、コーポレート・ガバナンス・フレームワーク文書の管理者である。

リスク管理構造

BODは当行、当行の子会社、当行の関連会社および駐在員事務所ならびに海外支店を含む海外事務所に係るリスク管理計画を承認する。BODから委任された権限の下で、取締役会リスク・コンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）は、別途招集されるリスク管理会議を通じて、ハイレベルな全社リスク管理方針を策定し、委任されたリスク権限を行使し、リスク管理フレームワークおよび統制の遂行を監督する。GCROは構造上、当委員会に報告する。

当グループ内の取締役会レベルの委員会

経営委員会（以下「BMC」という。）

BMCは、取締役会により承認された戦略に従ったFABグループの事業プランの実行を承認および監督し、FABグループの重要事業の状況を監督およびレビューを行う。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BMCの規程においてカバーされている。

リスクおよびコンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）

BRCCは、FABグループの現在および潜在的な将来のリスクならびにコンプライアンスのエクスポージャーに関して、当グループ取締役会に監視とアドバイスを行う。本委員会は、リスク嗜好および許容度の決定を含めた将来のリスク戦略を検討してその指揮を助け、また当グループ内のリスクおよびコンプライアンスに対する文化の意識向上を促進する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。当行のリスク管理機能は、当グループの最高リスク管理責任者を通じてBRCCへの直接報告ラインを有している。コンプライアンスはコンプライアンス責任者を通じてコンプライアンス関連事項に関する直接の報告ラインを有している。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BRCCの規程においてカバーされている。

監査委員会（以下「BAC」という。）

BACは、内部統制システムの有効性および財務書類ならびに財務報告の品質および完全性の監視を確認する。加えて本委員会は、内部監査および外部監査プログラムをレビュー、承認、監視し、内部監査人と外部監査人との調整を確認する。グループ最高監査担当責任者（以下「GCAO」という。）は、内部統制について本委員会に報告を行い、コンプライアンスの代表は、内部通報といったコンプライアンス関連事項をBACに直接報告する。本委員会は、四半期毎に（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、BACの規程においてカバーされている。

報酬および指名委員会（以下「REMC0」という。）

REMC0は、グループ取締役の任命および解任、ならびに当グループの執行委員会メンバーの後継者育成計画の推薦および監督を行う。これには彼らが株主およびFABグループの利益となるべくその地位において責任を果たすために必要なスキル、知識、専門能力を評価することが含まれる。本委員会はまた、FABの報酬方針フレームワークをレビューの上、取締役会に推奨する。また、報酬案を承認および監督し、それが適切でありFABグループの文化、価値、業績およびリスク戦略と一致するということを確認する。本委員会は、少なくとも1年に2回（必要である場合はより頻繁に）開催される。構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、REMC0の規程においてカバーされている。

当グループ内の経営陣レベルの委員会

経営委員会は、リスク管理フレームワークを適用する責任がある。9つの経営委員会の主な役割は、以下のとおりである。

グループの執行委員会（以下「EXC0」という。）

当グループの執行委員会（以下「グループEXC0」という。）は、FABグループの最も上級レベルの経営委員会で、FAB取締役会からの委任の下で運営されている。EXC0は、当グループの取締役会または取締役会委員会への上申を要するものか、上申が妥当である事項を特定する責任がある。当グループのEXC0はまた、当行の戦略がFAB取締役会に承認された通りに決定され、また履行されるようグループCEOを支援する。

本委員会の主たる責務には、当行の戦略、年間予算、資本運営、リスク管理、FABのより重要な方針および手続きに関する決定が含まれる。グループEXC0は特定の権限を経営委員会および個人に委譲することがあるが、グループEXC0は戦略、年間予算および構造、財務報告および管理、資本管理、リスクおよび内部統制、契約、コーポレート・ガバナンスに関する事項、役員報酬および人事

方針、グループ方針全般および指揮権のあるその他の事項（取締役会に維持されている事項を除く）を取り扱う権限を維持する。EXCOは経営執行チームにより構成されており、GCEOが議長を務める。EXCOの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、EXCOの規程においてカバーされている。

グループの信用委員会（以下「GCC」という。）

GCCは、当行の信用、投資戦略および関連方針ならびに手続きの策定および導入を補佐する。GCCの目的は、当グループの全般的な信用を監督し、信用方針およびガバナンス関連事項を決定することである。GCCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GCCの規程においてカバーされている。

グループのリスク委員会（以下「GRC」という。）

GRCは、当グループ全体のリスク戦略およびエクスポージャーの監視においてBRCCおよびEXCOを補佐し、効果的な統合リスク管理を可能にする。GRCの主な目的は、当行の戦略および事業計画を考慮して、当グループのリスク選好および関連する手法、パラメータ、目標、許容度を定義、策定して定期的にモニタリングすることである。GRCは、関連事項をEXCOおよび必要に応じてBRCCに報告し、当グループのリスク選好およびフレームワークに関してアドバイスおよび通知を行う。GRCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GRCの規程においてカバーされている。

グループのコンプライアンス委員会（以下「GCC」という。）

グループのコンプライアンス委員会は、当行の法令上の責任を監督するという目的の遂行また当グループ全般にわたり様々な規制当局により発行された関連法および規制に対する当行の遵守状況の確認においてBRCCを補佐する。本委員会はまた、当グループの倫理基準を含む（ただしこれに限定されない）関連方針および手続きが当グループ全般にわたり遵守されていることを監督する。グループのコンプライアンス委員会の構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、グループのコンプライアンス委員会の規程においてカバーされている。

グループの資産負債管理委員会（以下「GALCO」という。）

G-ALCOは、貸借対照表の構成および質を支える推進役であり主要な意思決定を行う。G-ALCOは、当グループの資産および負債構成に内在するリスクが慎重に管理されていることにつき、BRCCに直接報告を行う義務を有している。G-ALCOの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、G-ALCOの規程においてカバーされている。

人事運営委員会（以下「HRSC」という。）

HRSCは、当グループの長期的な株主価値を提供するための戦略上および経営上の人事イニシアチブの実施に関してグループEXCOおよびREMCOを補佐する。本委員会は、当行の従業員全体が求める価値基準（以下「EVP」という。）に沿った、すべての重要な人事イニシアチブの正式なスポンサーとなる。HRSCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、HRSCの規程においてカバーされている。

グループのオペレーショナル&不正リスク委員会（以下「GO&FRC」という。）

GO&FRCは、当行のオペレーショナルおよび不正リスク管理の実施において、グループEXCOおよび取締役会リスク・コンプライアンス委員会（以下「BRCC」という。）を補佐する。本委員会の主要な責任には、すべての新商品、プロセスおよび活動におけるオペレーショナルおよび不正リスクを識別および管理するためのガイドラインを定義すること、ならびに当グループのオペレーショナル&不正リスク管理方針の範囲、方針、目的、前提および役割／責任を定義することである。GO&FRCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GO&FRCの規程においてカバーされている。

グループのテクノロジー・リスクおよび情報セキュリティ委員会（以下「GTRISC」という。）

GTRISCは、FABグループのリスク選好への調整も含め、テクノロジー、情報セキュリティ、データプライバシーおよび事業継続管理（以下「BCM」という。）に関するリスク管理の状況および健全性の監視、レビュー、意思決定においてグループEXCOおよびBRCCの目的達成を補佐する。GTRISCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、GTRISCの規程においてカバーされている。

グループのESG委員会（以下「G-ESGC」という。）

G-ESGCは、当グループのすべてのESG関連事項の意思決定における経営陣レベルでの上位機関である。G-ESGCの主たる目的は、FABグループ全体でのESG戦略、文化、意識改革の促進および監視である。G-ESGCの構成、指針および詳細な担当ならびに責任は、G-ESGCの規程においてカバーされている。

グループのリスク管理

当グループは、GCROが主導する中央集約型のリスク管理機能を有する。リスク管理機能は、全社的リスク、ESGリスク、信用リスク、オペレーショナルリスク、不正リスクおよび調査、市場・流動性リスク管理ユニット、情報セキュリティおよび事業継続性管理ユニット、およびコーポレート・ガバナンス機能からなる。

全社的リスク管理方針のフレームワーク

FABの全社的リスク管理方針（以下「ERMP」という。）のフレームワークは、コアバリューの達成および国内外支店、子会社、関連会社、外国の駐在員事務所を含むFAB全体に対して全社的リスク管理のフレームワークを確立することにより、すべての利害関係者に対してリスク調整後利益を最大化する世界的な組織になることを目標にしている。ERMPのコア目標は、FABのコア目的の達成を脅かすリスクを有効な統合リスク管理システムを通して識別、測定、モニタリングおよび管理しているという合理的な保証をBODに提供することである。ERMPのフレームワークは、FAB全体のすべての重要なリスクをカバーする特定の方針文書からなる。それには、ERM方針、リスク選好方針、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング信用方針、パーソナル・バンキング信用方針、IFRS第9号減損方針、ESGリスク方針およびフレームワーク、市場および流動性リスク関連方針、オペレーショナルリスク・マネジメント方針、不正リスク方針、コンプライアンス・リスク関連方針、情報セキュリティ・リスク関連方針、BCM方針、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）方針、新プロダクト承認方針、外部委託方針、モデルリスク管理方針、戦略的リスク管理方針、風評リスク管理方針、コーポレート・ガバナンス・フレームワーク等が含まれる。当グループは、必要な場合にはこれらのリスク管理方針に加えて詳細なオペレーショナル方針、手続きおよびプログラムを導入している。

FABは、事業ユニットおよびイネープリング機能、管理ユニットおよび内部監査からなる3つの防衛ラインを用いてリスクを管理している。1番目のリスク防衛ラインである事業ユニットおよびイネープリング機能は、取引がグループのリスク選好の範囲内にあり関連する内部規定やプロセスのすべてに準拠していることを確認することで日常的な取引におけるリスクの識別と管理を行っている。2番目の防衛ラインである当グループのグループ・クレジット、グループ・リスクおよび法務ならびにグループ・コンプライアンスは、規定およびプロセスからなるリスクコントロールを確立する一方で、1つ目の防衛ラインに対する監督および独立した立場から検査を行っている。当グループの最高リスク管理責任者（以下「GCRO」という。）は、当グループのリスク管理部の事業部門からの独立性を確保するために、BRCCへの直接の報告ラインを有している。3番目の防衛ラインである内部監査は経営陣および取締役会に対して1番目および2番目の防衛ラインで採用されたリスク管理実務の有効性に対する保証を提供する。当グループの最高監査責任者は、取締役会による監査委員会への直接の報告ラインを有している。

(a) 信用リスク

信用リスクは、顧客や金融資産の取引相手が契約上の義務を履行せず、これにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。信用リスクは主に当グループの貸出金およびイスラム金融、銀行および金融機関預け金、売戻契約および非トレーディング債券投資、デリバティブ金融商品ならびに特定のその他資産から生じる。

信用リスクの管理

FABグループにおける信用リスクの識別および評価は、3つの防衛レベルからなる包括的な方法で行われる。1番目の防衛レベルは、事業ユニットにあり、承認された事業戦略および信用リスク選好にしたがって資産の信用力を健全に維持する責任を負う。2番目の防衛レベルは、顧客・信用供与枠レベルでリスクを評価するグループの信用ユニットにあり、ポートフォリオ・ベースの信用リスクを評価し、最新の信用リスク方針ならびに信用リスクの格付モデルを維持する当グループのり

スク管理ユニットとともに顧客、信用供与枠および保証文書の適切な文書化を確認する。3番目の防衛レベルである内部監査は、当グループの方針および手続きへの準拠性をチェックするために信用分析およびリスク機能の定期的なレビューを行う。当該ユニットはまた、定期的の方針文書を見直す。

信用リスクのモニタリングおよびコントロール・フレームワークの一部として、個別ならびにポートフォリオ・レベルの定期的なリスク・モニタリングが、信用度、プロビジョニング・レベル、複数の範囲にわたるエクスポージャー・リミット、財務上および運用上の業績、アカウント管理、ファンドの最終用途、信用リスク軽減の妥当性、財務および非財務制限条項の順守、回収能力、格付システムにおける実績等を含む一部のパラメータに従って行われる。

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスク軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットティング契約、担保、保証、信用デリバティブおよびスタンドバイ信用状（以下「SBLC」という。）が含まれる。当グループは、担保付取引の際に用いられた文書、オンおよびオフバランスシートのネットティング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者に対して拘束力があり関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。

2019年新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）および予想信用損失（以下「ECL」という。）

2020年3月11日、世界保健機関（以下「WHO」という。）は、COVID-19が世界的なパンデミックであることを公式に宣言した。COVID-19が世界的に急速に拡大したことを踏まえて、様々な経済およびセクターが深刻な混乱と不確実性に直面し、政府および当局はウイルスの拡大を抑制または遅らせるための数多くの施策を講じてきた。

2020年3月27日、IASBはガイダンスノートを発行し、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。以下の注記45（a）で説明）の評価および予想信用損失（以下「ECL」という。）の測定の間方について、過度の費用または労力を掛けずに企業が入手できる合理的かつ裏付け可能な情報に基づいて実施しなければならないと勧告した。将来状況の予測においては、COVID-19の影響および政府が講じる重要な支援策の間方を考慮しなければならない。現時点では、COVID-19の具体的な影響および政府の支援策を合理的かつ立証可能なベースで織り込むことは困難である。

諸外国の規制当局と足並みをそろえて、UAE中央銀行は、目標経済支援スキーム（以下「TESS」という。）に基づき、特定の条件下で、影響を受けるすべての民間企業、中小企業および個人の借入金残高に対して、元本および／または利息の支払を一時的に免除または繰延を提供していた。加えて、このプログラムは、現行の資本・流動性バッファを免除することで、銀行の追加融資および流動性供給力を促進しようとしているが、これについては以下のセクションでさらに詳しく説明する。

ECL判定の重要な要素は、SICRが発生しているか否かの評価、それにしたがって全期間デフォルト確率（PD）または12カ月PDのどちらが適用されるかの評価である。中央銀行のTESSプログラムを含めたUAE政府の支援策は、SICR評価において量的および質的基準の間方を含めて考慮されており、急速に変化するCOVID-19の状況により経営陣の判断の対象となる。当グループは引き続き、COVID-19の当行のポートフォリオへの影響を注視していく。

CBUAEは最近、TESSに基づく支払繰延を2021年12月31日末まで段階的に廃止しているが、UAEで運営している全銀行に対する資本、流動性および安定的資金調達要件に関するTESSによる救済策を2021年12月31日から2022年6月30日まで延長した。ただしFABは、以前発表した救済策に沿った繰延を通じて、選択的に顧客への支援を継続している。

上述の信用リスク管理に加え、当行は、COVID-19の大流行に対応して予防的処置を講じている。それには、影響を受けるセクター企業に対する引き受けを大幅に減少させること、およびCBUAE救済プログラムに沿って、民間セクターおよび中小企業に対してその信用評価に従った支払猶予を個別に行うことが含まれる。

現在、2021年12月のTESSプログラムの下で考慮されている繰延はないが、CBUAEはTESSの下で認められた救済策を延長した。ここでは2022年6月までTESS救済プログラムの下で、銀行および金融会社がCOVID-19により悪影響を受けた顧客への救済と回復を提供するために新たな運転資金ローン、ブリッジローンまたはその他の新たな資金調達をUAEの民間企業、中小企業および個人に提供することができる。現在、当グループは、2021年12月現在のTESS救済プログラムの下で認められた新しいエクスポージャーはない。

さらに、当グループは、マクロ経済の影響を受けやすい顧客について包括的レビューを実施し、中央銀行が要求する二つの主要カテゴリーに基づき、繰延から恩恵を受ける顧客を特定する予防的措置を講じている。

グループ1：COVID-19によって生じる流動性問題を超える信用度の大きな変化に見舞われないと予想される顧客。

このサブセグメントの顧客は、繰延対象となる前に、ステージ1またはステージ2となっていたであろう顧客である。これらの顧客は、パンデミックが事業に影響を及ぼす間も当初のステージを維持することが予想される。ただし、Covid-19に無関係の要因により信用悪化が生じる場合を除く。これらのアカウントは、ステージ間の移動を生じさせる程に信用の質が著しく悪化することが想定されておらず、同じレベルのステージに留まることが予想される。

グループ2：COVID-19により重大な影響を受けることが予想される顧客。

このサブセグメントの顧客は、繰延対象となる前に、ステージ1またはステージ2となっていたであろう顧客である。このサブセグメントには、流動性問題にとどまらず、信用悪化がより著しく長期化し、また回復までの期間がより長期化している借り手が含まれる。こうした顧客については、信用リスクの悪化が著しいため、支払繰延実施後1か月程度でステージ2への移行が起きる可能性がある。例外的な状況下では、非財務的な事象または顧客の事業モデルの長期的な持続可能性を脅かす重大な混乱から生じる清算/倒産により、ステージ3への移行が起きる可能性がある。

顧客のグループ化は、定量的分析および当行内の対象分野の専門家の見解に基づいた判断によるアプローチの組み合わせに基づく。

マクロ経済要因

当行は、事業を行っている複数の管轄区に関連するECL評価において、様々なマクロ経済要因を使用しており、それは本セクションの以下の注記で開示されている。当行は、選択した経済指標の定期的なレビューおよび更新を行い、また、合理的かつ将来予測的な見積りを構成するものを決定するための判断を行う。

当グループは、現在の不透明な経済環境を反映させるためにマクロ経済予想を適宜更新し、ECL計算への影響を考慮したため、経営陣による調整を必要としなかった。

繰延による恩恵を受ける顧客（セグメント別）：

表 1：2021年12月31日現在の繰延情報

セグメント	ステージ	グループ	支払繰延 千ディルハム	デフォルト時工 クスボージャー 千ディルハム	減損引当金 千ディルハム
リテール・バンキング	ステージ 1	グループ 1	66,029	1,600,845	12,560
		グループ 2	1,901	14,743	275
	ステージ 2	グループ 1	200	3,482	351
		グループ 2	1,424	63,145	1,967
	ステージ 3	グループ 2	36	789	660
			合計	69,590	1,683,004
ホールセール・バンキング	ステージ 1	グループ 1	3,705,786	14,003,319	100,722
		ステージ 2	グループ 1	29,366	273,172
	グループ 2		1,626,236	3,171,582	623,417
	ステージ 3	グループ 2	23,965	67,268	31,809
			合計	5,385,353	17,515,341

表 2：ECLの期首からの変動（フロー）

	非信用減損		信用減損	合計
	ステージ 1 千ディルハム	ステージ 2 千ディルハム	ステージ 3 千ディルハム	千ディルハム
リテール・バンキング				
2021年 1 月 1 日現在				
ECL引当金	35,605	905	147	36,657
クレジットカード	(10)	-	-	(10)
住宅ローン	(24)	269	-	245
個人向けローン	(21,790)	318	513	(20,959)
自動車ローン	(1,077)	12	-	(1,065)
その他	131	814	-	945
2021年12月31日現在				
ECL引当金	12,835	2,318	660	15,813

	非信用減損		信用減損	合計
	ステージ 1 千ディルハム	ステージ 2 千ディルハム	ステージ 3 千ディルハム	千ディルハム
ホールセール・バンキング				
2021年 1 月 1 日現在				
ECL引当金	110,221	237,746	4,648	352,615
首長国連邦政府	(98)	-	-	(98)
GRE（政府保有 > 50%）	214	-	-	214
その他企業	7,568	401,355	888	409,811
富裕層個人	(3,081)	-	-	(3,081)
中小企業	(14,102)	31	26,273	12,202
2021年12月31日現在				
ECL引当金	100,722	639,132	31,809	771,663

[次へ](#)

	非信用減損				信用減損				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	千ディルハム デフォルト時	千ディルハム	千ディルハム デフォルト時	千ディルハム	千ディルハム デフォルト時	千ディルハム	千ディルハム デフォルト時	千ディルハム	千ディルハム デフォルト時	千ディルハム
	エクスポージャー	減損引当金	エクスポージャー	減損引当金	エクスポージャー	減損引当金	エクスポージャー	減損引当金	エクスポージャー	減損引当金
リテール・バンキング										
2021年1月1日現在	1,378,966	35,605	70,570	905	222	147	-	-	1,449,758	36,657
ステージ1からステージ2へ振替	(7,384)	(297)	7,384	297	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1へ振替	13,266	465	(13,266)	(465)	-	-	-	-	-	-
ステージ1 & 2からステージ3へ 振替	(524)	(41)	-	-	524	41	-	-	-	-
ステージ3からステージ2 & 1へ 振替	222	147	-	-	(222)	(147)	-	-	-	-
その他の変動	231,042	(23,044)	1,939	1,581	265	619	-	-	233,246	(20,844)
2021年12月31日現在	1,615,588	12,835	66,627	2,318	789	660	-	-	1,683,004	15,813
ホールセール・バンキング										
2021年1月1日現在	15,774,424	110,221	3,043,399	234,746	21,054	4,648	-	-	18,838,877	352,615
ステージ1からステージ2へ振替	(588,012)	(23,797)	588,012	23,797	-	-	-	-	-	-
ステージ2からステージ1へ振替	29,701	662	(29,701)	(662)	-	-	-	-	-	-
ステージ1 & 2からステージ3へ 振替	(42,406)	(1,255)	(30,037)	(2,293)	72,443	3,548	-	-	-	-
ステージ3からステージ2 & 1へ 振替	-	-	3,637	-	(3,637)	-	-	-	-	-
その他の変動	(1,170,388)	14,891	(130,556)	380,544	(22,592)	23,613	-	-	(1,323,536)	419,048
2021年12月31日現在	14,003,319	100,722	3,444,754	639,132	67,268	31,809	-	-	17,515,341	771,663

信用の質の分析

以下の表は、償却原価で評価される金融資産およびFVOCI債券投資の信用の質に関する情報（担保またはその他の信用補完は考慮しない）を示している。金融資産に関して、特に記載のない限り、表の金額は総額の帳簿価額を表示している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表の金額はコミットまたは保証している金額をそれぞれ示している。

	減損した信用の購入または当初から									
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		減損していた信用 ⁴		合計	
	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金
2021年12月31日現在										
中央銀行預け金	255,536,059	38,466	1,495,763	118,064	-	-	-	-	257,031,822	156,530
銀行および金融機関預け金	18,508,590	17,075	874,716	40,637	-	-	-	-	19,383,306	57,712
売戻契約	46,288,005	27,360	-	-	-	-	-	-	46,288,005	27,360
貸出金およびイスラム金融 ¹	387,958,280	1,624,630	18,324,871	3,397,499	16,807,188	7,358,566	5,692,979	847,396	428,783,318	13,228,091
非トレーディング投資										
償却原価	4,492,104	599	-	-	-	-	-	-	4,492,104	599
FVOCI債券 ²	139,907,615	101,389	72,941	7,522	-	-	-	-	139,980,556	108,911
その他資産 ³	13,158,761	87,781	344,746	1,222	667	399	-	-	13,504,174	89,402
未実行のエクスポージャー	210,751,733	154,456	4,694,926	246,568	1,188,949	417,425	7,986	5,147	216,643,594	823,596
	<u>1,076,601,147</u>	<u>2,051,756</u>	<u>25,807,963</u>	<u>3,811,512</u>	<u>17,996,804</u>	<u>7,776,390</u>	<u>5,700,965</u>	<u>852,543</u>	<u>1,126,106,879</u>	<u>14,492,201</u>

¹ エクスポージャーは貸出金およびイスラム金融総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、5,563百万ディルハムを不良貸出金およびイスラム金融とみなしている。

	減損した信用の購入または当初から									
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		減損していた信用 ⁴		合計	
	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金	千ディルハム エクスポージャー	千ディルハム 引当金
2019年12月31日現在										
中央銀行預け金	222,634,395	15,889	3,441,397	120,667	-	-	-	-	226,075,792	136,556
銀行および金融機関預け金	26,700,399	35,828	730,393	37,325	-	-	-	-	27,430,792	73,153
売戻契約	44,088,756	19,515	-	-	-	-	-	-	44,088,756	19,515
貸出金およびイスラム金融 ¹	362,778,965	2,592,811	20,275,910	3,136,473	15,166,539	6,013,657	5,067,332	695,474	403,288,746	12,438,415
非トレーディング投資										
償却原価	3,352,977	345	-	-	-	-	-	-	3,352,977	345
FVOCI債券 ²	127,455,847	111,872	153,568	21,168	-	-	-	-	127,609,415	133,040
その他資産 ³	10,758,453	90,301	25,221	451	709	456	-	-	10,784,383	91,208
未実行のエクスポージャー	234,823,309	284,365	5,379,356	130,290	1,132,552	294,777	-	-	241,335,217	709,432
	<u>1,032,593,101</u>	<u>3,150,926</u>	<u>30,005,845</u>	<u>3,446,374</u>	<u>16,299,800</u>	<u>6,308,890</u>	<u>5,067,332</u>	<u>695,474</u>	<u>1,083,966,078</u>	<u>13,601,664</u>

¹ エクスポージャーは貸出金およびイスラム金融総額を表している。

² FVOCIとして分類された金融商品に対する引当金は公正価値準備金と相殺されている。

³ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ 1 の一部として報告されている。

⁴ 信用の質に関する内部の見解により、当グループは、4,885百万ディルハムを不良貸出金およびイスラム金融とみなしている。

[次へ](#)

エクスポージャー総額の変動は以下の通りであった。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	POCI	合計
貸出金およびイスラム金融	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2021年 1 月1日現在残高	362,778,965	20,275,910	15,166,539	5,067,332	403,288,746
企業取得による増加	5,774,324	1,221,716	-	432,786	7,428,826
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(3,994,898)	3,994,898	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(1,852,162)	-	1,852,162	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	4,829,791	(4,829,791)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(3,031,690)	3,031,690	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	872,279	(872,279)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	75,247	-	(75,247)	-	-
	(942,022)	(2,994,304)	3,936,326	-	-
ステージ移動以外の純変動	20,368,101	(139,181)	8,409	340,121	20,577,450
純償却額	(21,088)	(39,270)	(2,304,086)	(147,260)	(2,511,704)
2021年12月31日現在残高	387,958,280	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,783,318

未実行のエクスポージャー

2021年 1 月1日現在残高	234,823,309	5,379,356	1,132,552	-	241,335,217
企業取得による増加	842,918	113,613	-	7,934	964,465
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(2,082,209)	2,082,209	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(17,761)	-	17,761	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	630,618	(630,618)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(266,546)	266,546	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	56,791	(56,791)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	12	-	(12)	-	-
	(1,469,340)	1,241,836	227,504	-	-
ステージ移動以外の純変動	(23,445,154)	(2,039,879)	(171,107)	52	(25,656,088)
2021年12月31日現在残高	210,751,733	4,694,926	1,188,949	7,986	216,643,594

エクスポージャー総額の変動は以下の通りである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	減損した信用の 購入	合計
貸出金およびイスラム金融	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
2020年 1 月1日現在残高	385,583,423	19,642,585	11,768,567	4,735,753	421,730,328
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(6,517,957)	6,517,957	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(2,179,515)	-	2,179,515	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	1,847,825	(1,847,825)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(2,763,611)	2,763,611	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	459,887	(459,887)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	55,338	-	(55,338)	-	-
	(6,794,309)	2,366,408	4,427,901	-	-
ステージ移動以外の純変動	(16,000,156)	(1,714,666)	151,699	441,006	(17,122,117)
純償却額	(9,993)	(18,417)	(1,181,628)	(109,427)	(1,319,465)
2020年12月31日現在残高	362,778,965	20,275,910	15,166,539	5,067,332	403,288,746

未実行のエクスポージャー

2020年 1 月1日現在残高	200,490,346	5,341,218	1,532,564	-	207,364,128
振替：					
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(1,393,006)	1,393,006	-	-	-
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(50,211)	-	50,211	-	-
ステージ 2 からステージ 1 への振替	916,478	(916,478)	-	-	-
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	(210,722)	210,722	-	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	6,861	(6,861)	-	-
ステージ 3 からステージ 1 への振替	-	-	-	-	-
	(526,739)	272,667	254,072	-	-
ステージ移動以外の純変動額	34,859,702	(234,529)	(654,084)	-	33,971,089
2020年12月31日現在残高	234,823,309	5,379,356	1,132,552	-	241,335,217

トレーディング証券および非トレーディング投資の外部格付は以下の通り開示される。

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
AAA	30,281,925	19,851,021	722,673	565,421
AAからA	79,096,748	81,811,445	17,189,979	10,291,770
BBBからB	32,402,191	26,047,880	17,725,908	6,648,558
CCC以下	142,508	77,676	82,479	-
未格付	3,552,617	3,786,085	9,851,213	3,760,494
	145,475,989	131,574,107	45,572,252	21,266,243
控除：予想信用損失	(599)	(345)	-	-
	145,475,390	131,573,762	45,572,252	21,266,243

未格付投資は、主にプライベートエクイティへの投資および信用リスクの対象外である持分投資で構成されている。純損益を通じて公正価値評価される投資は、延滞も減損もしていないものである。

保有担保およびその他の信用補完

当グループは、信用供与枠レベルでエクスポージャーの信用リスクを軽減するために、承認された第三者の保証／保険を含む有形および実現可能保証という安全策による信用リスク軽減フレームワークを設定している。信用リスクの軽減（以下「CRM」という。）の種類には、ネットティング契約、担保、保証、信用デリバティブおよびスタンバイ信用状（以下「SBLC」という。）が含まれる。当グループは、担保付取引の際に使用された文書、ならびにオンおよびオフバランスシートのネットティング、保証、信用デリバティブならびに担保文書は、すべての当事者に対して拘束力があり、関連するすべての管轄において法的に強制可能であることを確認する。当グループはまた、すべての文書が適切な機関にレビューされ、法的強制力を立証および保証するための適切な法律意見を得ていることを確かめる。

当グループは、特定の信用エクスポージャーに対して担保およびその他の信用補完を保有している。信用減損した正味貸出金およびイスラム金融に対する担保の範囲（ヘアカット適用後）の見積額は以下に示すとおりである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
担保価値比率		
0-50%	11,205,953	10,025,681
51-100%	3,999,618	4,199,749
100%以上	1,763,711	1,619,624
信用減損した正味貸出金およびイスラム金融合計	16,969,282	15,845,054

当グループの方針は、秩序だった方法で適時に担保を処分することである。当グループは通常、自社の業務に関して現金以外の担保を利用しない。

当グループは、2020年および2021年において担保のうちの相当額を回収しなかったとしても、権利の維持は、当グループの信用減損貸出金およびイスラム金融の条件緩和および清算の一助となっている。

デリバティブ、買戻契約・売戻契約および証券借入

当グループは、マスター・ネットティング契約を締結し、現金および市場性のある有価証券の形式で担保を取ることににより、デリバティブ、買戻契約・売戻契約、証券貸付の信用リスクを軽減している。

デリバティブ取引は、決済機関（以下「CCP」という。）を通じて取引所で取引されるか、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター契約を締結して取引される。通常、これらの契約に基づき、特定の状況下において（債務不履行などの信用事象が生じた場合など）、取引相手との本契約に基づく取引残高は全額清算され、清算価値は取引相手の管轄地域における相殺規則に従った決済金額（未払額または支払額）で評価される。当グループは通常、ISDA契約と一緒に信用補完契約を締結し、この契約により当グループおよび取引相手は、取引相手の信用リスクを軽減するために担保の受渡しが要求される。また担保は、取引所で取引されるデリバティブに関して、CCPとの間で日々受渡しされる。

当グループの買戻および売戻取引ならびに証券貸付および借入は、ISDAのマスター・ネットティング契約と類似した相殺条件のマスター契約でカバーされている。

顧客に対する貸出金およびイスラム金融

法人顧客の一般的な信用状況は、当該顧客に供した貸出金およびイスラム金融の信用の質に関連して最も適合性のある指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証を提供することから、当グループは通常法人顧客に担保の提供を要請する。当グループは、不動産に対する第一抵当、法人の資産全部に対する浮動担保およびその他の担保権（リーエン）、保証の形式で担保を受け取ることがある。

法人顧客について当グループは信用状況を重視しているため、不動産担保の評価は2年に1回、また信用減損資産についてはより頻繁に実施される。

オフバランスシート

当グループは、オンバランスシート・リスクに対するものと同じリスク管理方針をオフバランスシート・リスクに適用している。貸付コミットメントの場合、顧客および取引相手は貸出金およびイスラム金融と同じ信用管理方針の対象となる。取引相手の信用力および取引の性質により、担保を徴求することがある。

ECLから生じる金額

減損を見積もるために用いられるインプット、仮定および手法

会計方針3（c）（ ）を参照。

信用リスクの著しい増大

金融商品の債務不履行リスクが、当初認識以降著しく増大しているかどうかを判断する場合、当グループは、目的適合性があり、過度なコストや労力を掛けずに利用可能で合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループの過去の実績および専門的な信用評価に基づく定量的および定性的な情報の両方ならびに分析が含まれ、また将来を考慮した情報も含まれる。

リテール以外のエクスポージャーに関するこの評価の目的は、以下を比較することで、エクスポージャーについて信用リスクが著しく増大しているか否かを特定することである。

- ・ 貸付金の満期を調整した組成時のデフォルト確率
- ・ 貸付金の残存期間を調整した当報告日現在のデフォルト確率

リテール・ポートフォリオに関しても同様に、信用リスクが著しく増大しているか否かの見積もりには、顧客の現在および過去の返済実績が使用される。

信用リスクはまた、当グループの信用リスク管理におけるプロセスとリンクする定性的要因に基づいて、当初認識後に増大したとみなされることがあるが、これは、そうしなければ定量的分析では適時にリスクを完全に反映することができないものである。こうした評価は通常、エクスポージャーを例えばウォッチリストなどの特定のカテゴリーに分類することで反映される。この場合、PDは全期間を基準として算出される。

当初認識と比較して信用リスクはもはや著しく増大していないという証拠がある場合、商品に関する損失引当金は12か月PDに基づく測定に戻される。延滞または猶予などの信用リスクの増加に関する定性的指標は、兆候そのものが存在しなくなった後も継続する債務不履行リスクの増大を示すことがある。こうした場合、当グループは、適切な行動が金融資産に対する信用リスクの十分な低下の証拠となることの証明に要する猶予期間を決定する。また、当グループは各国の中央銀行が規定した関連する管轄区での猶予期間の条件すべてを遵守する。

PDの変動に基づく定量的分析に加えて、当グループは、専門家の信用判断を適用して、モデルによるECLの算定では把握できない要素から予想される影響を織り込んでいる。

信用リスク格付け

当グループは、債務不履行リスクの示していると判断される様々なデータに基づき、経験に基づく与信判断を適用して各法人エクスポージャーに信用リスク格付けを割り当てる。信用リスク格付けは、債務不履行リスクを示す定性的、定量的な要素を用いて定義されている。これらの要素は、エクスポージャーの内容および借手の種類により異なる。

信用リスク格付けは、信用リスクの悪化につれて債務不履行リスクが指数関数的に増加するように定義および調整されている。

各エクスポージャーは、借手について入手可能な情報に基づき当初認識時点の信用リスク格付けに割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となっており、別の信用リスク格付けに移動することがある。

デフォルトの定義

当グループは、以下の場合に金融資産がデフォルトしているとみなす。

- ・ リテール以外のセグメントに関しては、担保処分（担保を保有している場合）などの当グループによるリコース請求に依らず、当グループに対する債務を借手が全額支払う可能性は低いとFABグループが判断した場合に、債務不履行とみなされる。

銀行保証、信用状などの一部のオフバランス・シート・エクスポージャーについては、それらが請求された場合に、顧客がそのコミットメントを履行できない可能性が高いと当行が考える場合は、減損しているものとして処理される。オフバランス・シート・エクスポージャーが、グローバル・マーケット契約の形式であり、取引相手から契約上の将来キャッシュフローの全額を受領することが疑われる場合、当行は設定されている強制力のある相殺契約を考慮した取引相手に対する純時価エクスポージャーを評価する。算定された純ポジション（債権となる場合）が減損とみなされる。

- ・ リテールに関しては、90日超延滞している信用枠または当グループに対する重要な債務

金融商品がデフォルトとなっているか否かを評価するためのインプットおよびその重要性は、状況の変化を反映して時間と共に変化する。デフォルトの定義は、規制資本の目的で当グループが適用するものとほぼ一致する（45（e）を参照）。

将来予測的な情報の取り込み

当グループは、商品の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうかの評価およびECLの測定の方針について、将来を考慮した情報を取り込んでいる。

当グループは、3つの経済シナリオを策定している。基本シナリオは発生確率40%を想定した中心的なシナリオ、また、これより発生可能性の低い2つのシナリオがあり、ひとつは上方シナリオでもうひとつは下方シナリオでそれぞれ発生確率30%が想定されている。考慮される外部情報には、当グループが事業を行う国々の政府機関および金融当局、OECDおよび国際通貨基金などの国際機関、ならびに民間セクターおよび大学機関から選んだ専門家が発表する経済データおよび予測が含まれる。

当グループは金融商品の各ポートフォリオに関する信用リスクおよび信用損失の重要要素を特定して文書化しており、過去データの分析により、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失の関係を見積もっている。

2021年12月31日現在で用いられた経済シナリオには、2022年から2026年12月31日に終了する年に関する以下の主要な指標が含まれる。

地域	マクロ変数 ^{1,2}	シナリオ	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
MENA	石油価格	基本	-11.15%	3.35%	1.47%	4.18%	3.11%
		上方	-7.25%	3.58%	1.44%	3.99%	3.02%
		下方	-36.77%	33.95%	6.08%	8.21%	4.56%
	UAE GDP	基本	2.01%	2.59%	2.67%	2.75%	2.66%

英国	UAE住宅価格指数	上方	5.63%	3.13%	2.02%	2.45%	2.28%
		下方	-6.00%	2.75%	5.46%	5.15%	4.53%
		基本	-0.33%	0.69%	2.20%	2.97%	3.20%
	エジプトGDP	上方	2.41%	2.65%	0.95%	0.21%	0.92%
		下方	-9.50%	-3.54%	5.16%	7.67%	7.07%
		基本	6.51%	5.00%	4.52%	4.52%	4.45%
	エジプト株価指数	上方	8.54%	4.73%	4.05%	4.37%	4.45%
		下方	4.68%	5.50%	5.51%	5.31%	4.88%
		基本	3.33%	4.06%	5.02%	5.43%	4.87%
	英国GDP	上方	6.03%	2.39%	4.56%	2.70%	4.02%
		下方	-6.21%	18.24%	9.23%	6.92%	4.55%
		基本	4.05%	2.84%	1.34%	0.99%	1.31%
	英国株価指数	上方	5.43%	1.93%	1.23%	0.97%	1.10%
		下方	0.54%	5.11%	2.20%	1.52%	1.34%
		基本	-3.02%	0.75%	3.16%	3.85%	3.31%
		上方	3.28%	-3.05%	0.17%	2.16%	3.42%
		下方	-8.56%	8.94%	8.15%	5.63%	3.31%

（１）期間中の平均年換算の増減を表している。

（２）その他の地域では、各市場に適切な追加のマクロ変数要素が用いられている。

条件変更された金融資産

貸出金の契約条件は多くの理由で変更されることがあるが、それには市況の変化、顧客の維持、顧客の現在の信用の悪化またはその可能性とは関係のないその他の要因が含まれる。注記3（c）（iv）に記載された会計方針に準拠して、契約条件が変更された既存の貸出金は認識を中止され、再交渉後の貸出金が新規貸出金として公正価値で認識されることがある。

金融資産の契約条件が変更されたが、変更により認識が中止されない場合は、当該資産の信用リスクが著しく増大したかどうかの判断は、以下を比較することで行われる。

- ・ 変更後の契約条件に基づく、報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられた残存する全期間PD

当グループは、財政難にある顧客に対する貸出金を再交渉すること（「猶予活動」と言及される）により、回収の機会を最大化して債務不履行リスクを最低限に抑える。当グループの猶予の方針により、貸出金の猶予は、債務者が現在その債務不履行であるか、または、高い債務不履行リスクがあり、債務者が当初の契約条件による支払をするための合理的な努力をすべて行った証拠があり、債務者が変更後の契約条件を満たすことが予想できる場合において、選択的に認められる。

通常、変更後の契約条件には、満期の延長、利払いの時期の変更、貸出金の遵守条項の改訂が含まれる。リテールおよび法人向け貸出金の両方が猶予方針の対象となる。当グループのクレジット委員会は、猶予活動に関する報告書を定期的にレビューしている。

当グループの猶予方針の一環として変更された金融資産に関するPDの見積りには、変更により当グループの元利金の回収可能性が改善または復旧したかどうかについて、また類似の猶予活動に関する当グループの過去の経験を反映している。このプロセスの一部として、当グループは、変更後の契約条件に対する借手の返済実績を評価して、様々な行動指標を考慮する。

一般的に、猶予は信用リスクの著しい増大の定性的な兆候であり、猶予の予想はエクスポージャーに信用減損があることの証拠となる（注記3（c）（ ）を参照）。顧客は、エクスポージャーに信用減損／債務不履行はないとみなされるまで、良好な返済行動を一貫して証明する必要がある。

条件が再交渉された貸付金

条件が再交渉された貸付金は、借手の財務状態が悪化し当グループが当該財務状況の悪化がなければ検討することのない重要な譲歩をしていることによりリストラクチャリングされた貸付金である。貸付金がリストラクチャリングされた場合、リストラクチャリング契約に基づいた履行について十分な記録を得るために最低12か月間はこの区分として扱われる。この12か月間の期間について、当グループは、再編の合意の締結日より開始すると決定している。報告日において、当グループは以下のエクスポージャーについて貸付条件を再交渉している。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
条件が再交渉された貸付金		
帳簿価額総額	11,221,153	11,465,052
減損金額	3,277,389	2,841,479
減損引当金	2,612,235	2,889,749

ECLの測定

ECL測定のための主なインプットは以下の通りである。

- ・ デフォルト確率（以下「PD」という。）

- ・ デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）

全期間におけるPDは、満期プロファイルに基づき決定される。満期プロファイルでは、デフォルトが、貸出金の残存期間全体を通じて、どのようにポートフォリオで進行するかが検討される。満期プロファイルは過去の客観的データに基づく。

PDは、所定の期間にわたるデフォルトの可能性の見積りであり、ある一時点で見積もられる。この計算は、様々な取引相手およびエクスポージャーのカテゴリーに合わせた統計モデルに基づいている。この統計モデルは定量的および定性的要因の両方で構成される内部データおよび市場データ（入手できる場合）に基づいている。PDはエクスポージャーの契約上の満期を考慮して見積もられ、見積りは現状に基づき、PDに影響を及ぼす将来の状況の見積りを考慮して調整される。

LGDは、デフォルトが発生した場合に可能性のある損失の大きさである。当グループは、現在の担保、取引先の業界、カントリーリスク、金融資産にとって不可欠な回収費用に基づき、LGDの期間構造を見積もる。LGDの見積りは、石油価格、株式指数、その他のパラメータの変動による影響を織り込んだ異なる経済シナリオに合わせて再調整される。

EADは、デフォルト時の予想エクスポージャーを表す。当グループは、取引相手に対する現在のエクスポージャーおよび契約上の義務の下で認められる現在の残高の変動可能性からEADを導き出す。信用状および保証状などの未実行コミットメントおよび未引出の信用枠に関して、EADは、信用枠が引出し可能となった際のエクスポージャー金額で、資金提供の掛目はバーゼル規定に基づいたものである。

ただし、貸出金と未実行のコミットメントの両方で構成されるクレジットカード信用枠に関しては、当グループは契約期間でECLを測定し、EADは内部モデルを用いて計算される。当グループは直ちに限度を解約することができるが、この契約上の権利は日常の管理では行使せず、当グループが信用供与枠レベルで信用リスクの増加を認識した場合に限り行使する。

パラメータのモデル化が集合的に実施される場合、金融商品は、以下を含む、共有リスク特性に基づきグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 返済実績
- ・ 業種
- ・ 借手の地域

グルーピングは、特定グループ内のエクスポージャーが均質であることを確認するための定期レビューの対象となっている。

損失引当金

以下の表は、損失引当金について金融商品のクラスごとに期首残高から期末残高までの調整を表示している。信用リスクの変化による振替の判断基準は、当グループの会計方針（注記3(c)（ ）を参照）に規定されている。

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年1月1日現在残高	3,150,926	3,446,374	6,308,890	695,474	13,601,664
企業取得による増加	51,636	129,844	-	285,747	467,227
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(109,271)	109,271	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(71,619)	-	71,619	-	-
ステージ2からステージ1への振替	141,390	(141,390)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(445,836)	445,836	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	185,139	(185,139)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	13,647	-	(13,647)	-	-
	(25,853)	(292,816)	318,669	-	-
引当金の変動による影響	(1,123,060)	553,062	3,246,413	17,967	2,694,382
償却およびその他の調整	(1,893)	(24,952)	(2,097,582)	(146,645)	(2,271,072)
2021年12月31日現在残高	2,051,756	3,811,512	7,776,390	852,543	14,492,201

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

	ステージ1 ¹ 千ディルハム	ステージ2 千ディルハム	ステージ3 千ディルハム	POCI 千ディルハム	合計 千ディルハム
2020年1月1日現在残高	2,203,599	3,488,863	4,885,931	1,478,975	12,057,368
振替:					
ステージ1からステージ2への振替	(75,265)	75,265	-	-	-
ステージ1からステージ3への振替	(60,949)	-	60,949	-	-
ステージ2からステージ1への振替	152,032	(152,032)	-	-	-
ステージ2からステージ3への振替	-	(507,951)	507,951	-	-
ステージ3からステージ2への振替	-	243,199	(243,199)	-	-
ステージ3からステージ1への振替	18,233	-	(18,233)	-	-
	34,051	(341,519)	307,468	-	-
引当金の変動による影響	913,751	302,739	2,225,884	(679,344)	2,763,030
償却およびその他の調整	(475)	(3,709)	(1,110,393)	(104,157)	(1,218,734)
2020年12月31日現在残高	3,150,926	3,446,374	6,308,890	695,474	13,601,664

¹ その他の資産に含まれている特定の資産については、ECLは簡易アプローチに基づいて計算され、ステージ1の一部として報告されている。

担保およびその他の信用補完を考慮しない信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は、デリバティブを含む貸借対照表の構成要素の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。最大エクスポージャーは、マスター・ネットिंग契約および担保契約の使用による軽減効果前の総額で表示されている。

	注記	最大エクスポージャー 総額 2021年12月31日 千ディルハム	最大エクスポージャー 総額 2020年12月31日 千ディルハム
中央銀行預け金	4	257,031,822	226,075,792
純損益を通じて公正価値評価される投資	5	36,650,351	19,393,786
銀行および金融機関預け金	6	19,383,306	27,430,792
売戻契約	7	46,288,005	44,088,756
貸出金およびイスラム金融	8	428,783,318	403,288,746
非トレーディング投資	9	144,472,660	130,962,392
その他資産（前払金を除く）		18,125,859	15,793,737
合計		950,735,321	867,034,001
売買目的保有デリバティブ	38	22,305,976	29,814,440
ヘッジ目的保有デリバティブ	38	1,967,790	2,744,441
合計		24,273,766	32,558,881
偶発債務	37	165,236,122	166,752,876
コミットメント	37	51,407,472	74,582,341
合計		216,643,594	241,335,217
信用リスクのエクスポージャー合計		1,191,652,681	1,140,928,099

金融商品が公正価値で計上されている場合、上記金額は、価値の変動の結果により将来発生する最大リスク・エクスポージャーではなく現在の信用リスクのエクスポージャーを表示している。

当グループは、産業セクター、取引相手および所在地毎に信用リスクの集中度をモニタリングしている。報告日における信用リスクの集中に関する分析は以下に示すとおりである。

産業セクター別集中度

	貸出金およびイスラム金融		投資		売戻契約		未実行の貸出コミットメント	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
農業	1,533,714	727,782	-	-	-	-	63	-
エネルギー	37,916,788	39,706,125	7,696,822	13,252,053	-	-	17,905,281	15,084,441
製造	23,584,325	21,952,423	1,066,722	1,281,092	-	-	3,216,565	4,126,708
建設	11,992,473	11,151,070	376,120	463,657	-	-	1,415,292	952,842
不動産	93,387,686	88,477,802	1,576,742	1,610,072	-	-	7,224,316	8,386,588
貿易	25,374,643	22,435,927	120,681	132,731	-	-	1,229,184	1,919,410
運輸および通信	37,330,136	37,845,095	4,514,107	5,606,050	-	-	4,706,375	1,853,348
銀行	11,700,842	8,924,677	32,524,247	36,633,986	37,678,291	36,569,950	-	91,825
その他金融機関	40,076,241	39,335,644	11,418,091	11,343,128	2,970,536	4,625,639	8,396,129	8,391,313
サービス	26,628,229	20,187,687	6,264,309	35,660	-	-	2,856,405	3,755,836
政府	41,254,574	38,889,069	125,490,400	82,481,921	5,639,178	2,893,167	4,391,362	30,000,000
個人-ローンおよび								
クレジットカード	52,740,445	51,419,609	-	-	-	-	66,500	6,878
個人-リテールの住								
宅ローン	25,263,222	22,235,836	-	-	-	-	-	13,152
	<u>428,783,318</u>	<u>403,288,746</u>	<u>191,048,241</u>	<u>152,840,350</u>	<u>46,288,005</u>	<u>44,088,756</u>	<u>51,407,472</u>	<u>74,582,341</u>

上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。

投資に含まれる持分金融商品は信用リスクが適用されない。

所在地別集中度

	UAE 千ディルハム	欧州 千ディルハム	アラブ諸国 千ディルハム	南北アメリカ 千ディルハム	アジア 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	41,960,159	76,500,164	23,080,192	117,307,999	86,465	-	258,934,979
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	16,989,613	3,061,200	16,220,924	2,467,166	6,120,215	713,134	45,572,252
銀行および金融機関預け金	360,164	15,595,686	1,973,668	550,678	724,995	178,115	19,383,306
売戻契約	2,571,436	11,772,481	21,792,403	48,350	6,906,115	3,197,220	46,288,005
デリバティブ金融商品	3,439,468	17,806,558	1,764,170	159,507	932,912	171,151	24,273,766
貸出金およびイスラム金融	298,881,132	40,962,981	47,101,250	20,208,219	18,238,829	3,390,907	428,783,318
非トレーディング投資	42,706,022	24,043,688	30,590,091	18,045,215	28,060,049	2,030,924	145,475,989
	<u>406,907,994</u>	<u>189,742,758</u>	<u>142,522,698</u>	<u>158,787,134</u>	<u>61,069,580</u>	<u>9,681,451</u>	<u>968,711,673</u>
2020年12月31日現在							
現金および中央銀行預け金	51,083,313	98,253,359	12,912,882	65,645,017	105,685	8,892	228,009,148
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	2,046,352	4,339,068	5,612,563	1,889,944	6,499,642	878,674	21,266,243
銀行および金融機関預け金	173,709	24,726,420	1,356,056	789,798	235,993	148,816	27,430,792
売戻契約	2,355,652	13,822,582	22,893,875	960,494	3,854,139	202,014	44,088,756
デリバティブ金融商品	5,929,823	19,678,895	3,669,924	311,997	2,515,722	452,520	32,558,881
貸出金およびイスラム金融	276,349,253	45,163,517	38,039,690	19,982,880	18,874,483	4,878,923	403,288,746
非トレーディング投資	40,989,353	26,566,919	26,039,327	14,742,175	20,669,329	2,567,004	131,574,107
	<u>378,927,455</u>	<u>232,550,760</u>	<u>110,524,317</u>	<u>104,322,305</u>	<u>52,754,993</u>	<u>9,136,843</u>	<u>888,216,673</u>

投資に関する所在地別集中度は、有価証券の発行体の所在地に基づき測定されている。その他すべてに関する所在地別集中度は、借手の居住状況に基づき測定されている。上記の数値は総額ベースで表示されており、引当金または利息の未計上分（該当する場合）に関する調整は行われていない。未実行のコミットメントの所在地別集中度は、本連結財務書類の注記37に記載されている。

取引相手別の投資の分類

	非トレーディング投資		純損益を通じて公正価値評価される投資	
	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
政府部門	93,954,390	68,001,252	28,835,932	11,538,832
国際機関	634,136	879,774	2,065,942	2,062,063
公共部門	15,337,453	24,330,758	737,753	524,140
銀行部門	28,062,492	31,621,387	4,461,755	5,012,599
企業部門/民間部門	7,487,518	6,740,936	9,470,870	2,128,609
	<u>145,475,989</u>	<u>131,574,107</u>	<u>45,572,252</u>	<u>21,266,243</u>
控除：償却原価の有価証券 に関する減損引当金（予想信用損失）	(599)	(345)	-	-
	<u>145,475,390</u>	<u>131,573,762</u>	<u>45,572,252</u>	<u>21,266,243</u>

決済リスク

当グループの業務によっては取引の決済時にリスクが生じる場合がある。決済リスクは、取引相手が現金、有価証券またはその他資産の引渡義務を約定どおりに履行しないことによる損失のリスクである。決済遅延は稀であり、モニタリングされている。

デリバティブ関連の信用リスク

デリバティブ金融商品に関する信用リスクは、取引相手が契約に基づく義務を履行しない可能性から生じるリスクで、信用リスクにさらされている金額は当グループにとって有利な状況にある金融商品のプラスの市場価格に限定される。また、プラスの市場価格が「リブレースメントコスト」と

称される場合があるが、これはリプレースメントコストが、取引相手に不履行があった場合に市場実勢金利による取引に置換するコストの見積りであるためである。当グループのデリバティブ契約の大半は、他の銀行および金融機関と締結されたものである。

(b) 流動性リスク

流動性リスクは支払義務が到来した際に当グループがその義務を充足できない、または必要以上のコストをもってのみ義務の履行が可能となるリスクと定義される。

流動性リスクは、資産および負債（デリバティブおよびその他のオフバランスシート契約を含む）からのキャッシュフローが、通貨、数量および期間につきマッチングしないことから生じる。FABは、通常通りの業務およびストレス状況下の双方において、すべての負債が支払期限到来時に不当なコストを要せずに充足可能であることを確認する。

流動性リスクの管理

当グループは、流動性リスク選好を、すべての予見可能な状況においてまた大幅な追加コストを生ずることなく、十分な現金または現金同等物をもって連続する3か月間の支払義務の履行を可能にする流動性リスクポジションを当グループが維持できる水準と定義した。このリスク選好は、包括的なリスク管理フレームワーク（当グループのALCOが、主要な資金調達および流動性指標の限度、ストレス・テストならびに緊急資金調達計画を承認することを含む）により裏付けられている。

また、流動性リスク選好は、国内外の規制監督当局による現行のおよび提案中の流動性規制への継続的な準拠を確実にする水準で定められ、当グループの外部信用格付の目標を支援するように整合している。

現存の世界的な規制において適切な流動性を測定する重要な手段のひとつとして流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）がある。FABでは、バーゼル のLCRに関するUAEの規則を遵守し、同値を相当期間にわたって報告している。したがって、FABはバーゼル の定性的および定量的要件のすべてに準拠するためのシステムおよび統制の枠組の整備を確認するための投資を重点的に実施している。さらに、当グループはUAE中央銀行の適格流動資産比率（以下「ELAR」という。）に係る流動性規制に準拠していることを確認する。

流動性の限度はグループレベルで定義されるが、当グループが定義されたグループ流動性リスク選好に確実に準拠するよう、各組織にわたり配分される。同様に国際的な限度は、流動性管理に関する現地の追加的規制に従ったものとなるように配分される。

すべての流動性に関する方針および手続は、G-ALCOのレビューと承認の対象である。

流動性リスクに対するエクスポージャー

当グループの保有実績を考慮しない資産および負債の契約上の満期のミスマッチレポートの詳細は、以下のとおりである。

2021年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	258,778,449	255,556,017	3,222,432	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	45,572,252	17,872,472	16,644,493	708,418	569,670	855,298	8,921,901
銀行および金融機関預け金	19,325,594	19,325,594	-	-	-	-	-
売戻契約	46,260,645	26,767,419	12,391,846	7,101,380	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	24,273,766	2,771,235	2,189,976	4,636,977	4,311,473	10,364,105	-
貸出金およびイスラム金融	410,154,614	82,519,253	68,757,723	98,885,465	69,208,966	90,783,207	-

非トレーディング投資	145,475,390	25,147,215	14,398,777	32,004,532	27,405,793	45,515,744	1,003,329
投資不動産	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
有形固定資産	5,748,574	-	-	-	-	-	5,748,574
無形資産	19,440,403	-	-	-	-	-	19,440,403
その他資産	18,351,114	13,763,339	4,587,775	-	-	-	-
	<u>1,000,343,377</u>	<u>443,722,544</u>	<u>122,193,022</u>	<u>143,336,772</u>	<u>101,495,902</u>	<u>147,518,354</u>	<u>42,076,783</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	56,985,180	52,205,866	4,772,923	6,391	-	-	-
買戻契約	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
コマーシャルペーパー	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	28,395,085	1,691,560	1,710,320	4,696,275	5,171,017	15,125,913	-
顧客勘定およびその他預金	614,459,265	531,510,596	73,129,309	8,472,464	909,736	437,160	-
期間借入	71,643,816	7,919,628	5,713,929	25,201,416	24,131,059	8,677,784	-
劣後社債	448,908	-	-	-	-	448,908	-
その他負債	20,842,804	15,632,103	5,210,701	-	-	-	-
資本	112,829,573	-	-	-	-	-	112,829,573
	<u>1,000,343,377</u>	<u>676,756,677</u>	<u>109,007,136</u>	<u>46,848,414</u>	<u>30,211,812</u>	<u>24,689,765</u>	<u>112,829,573</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218	-
取引に伴う偶発債務	<u>165,236,122</u>	<u>81,281,035</u>	<u>33,185,536</u>	<u>17,935,163</u>	<u>16,586,906</u>	<u>16,247,482</u>	<u>-</u>

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有する。

2020年12月31日現在の資産および負債の満期プロファイル：

	合計	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超	不特定満期
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	227,872,592	223,905,913	3,966,679	-	-	-	-
純損益を通じて							
公正価値評価される投資	21,266,243	10,213,641	4,867,090	3,239,471	297,517	776,067	1,872,457
銀行および金融機関預け金	27,357,639	27,355,628	-	2,011	-	-	-
売戻契約	44,069,241	26,708,963	17,360,278	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	32,558,881	2,353,427	2,650,672	6,583,610	6,086,367	14,884,805	-
貸出金およびイスラム金融	386,643,996	84,642,731	57,178,448	94,851,592	65,678,038	84,293,187	-
非トレーディング投資	131,573,762	12,577,929	13,267,198	19,747,489	30,533,782	54,835,649	611,715
投資不動産	7,603,230	-	-	-	-	-	7,603,230
有形固定資産	4,867,126	-	-	-	-	-	4,867,126
無形資産	19,296,864	-	-	-	-	-	19,296,864
その他資産	15,950,958	11,963,218	3,987,740	-	-	-	-
	<u>919,060,532</u>	<u>399,721,450</u>	<u>103,278,105</u>	<u>124,424,173</u>	<u>102,595,704</u>	<u>154,789,708</u>	<u>34,251,392</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預け金	57,632,476	52,023,025	5,609,451	-	-	-	-
買戻契約	56,005,314	41,709,010	8,731,590	5,564,714	-	-	-
コマーシャルペーパー	31,174,128	20,173,640	11,000,488	-	-	-	-
デリバティブ金融商品 ¹	38,832,004	2,502,075	2,328,898	6,854,523	6,386,747	20,759,761	-
顧客勘定およびその他預金	540,882,472	397,719,777	108,900,672	32,944,781	321,792	995,450	-
期間借入	62,437,103	1,196,181	5,104,696	25,200,889	23,980,192	6,955,145	-
劣後社債	470,805	-	-	-	-	470,805	-
その他負債	22,587,238	16,940,428	5,646,810	-	-	-	-
資本	109,038,992	-	-	-	-	-	109,038,992
	<u>919,060,532</u>	<u>532,264,136</u>	<u>147,322,605</u>	<u>70,564,907</u>	<u>30,688,731</u>	<u>29,181,161</u>	<u>109,038,992</u>
未実行の信用供与							
コミットメント	74,582,341	35,615,793	34,905,831	2,329,407	1,637,894	93,416	-
取引に伴う偶発債務	166,752,876	74,801,994	26,546,608	27,543,244	10,687,371	27,173,659	-

¹ 当グループはデリバティブを随時処分するオプションを有している。

以下の表は、割引前の契約上の返済義務による当グループの金融負債の満期プロファイルの要約である。

	合計	名目上の キャッシュフ ロー総額	3 か月未満	3 か月から 1 年	1 年から 3 年	3 年から 5 年	5 年超
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
負債							
2021年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	56,985,180	57,002,596	52,214,756	4,781,266	6,574	-	-
買戻契約	55,074,494	55,214,952	46,349,403	287,733	8,577,816	-	-
コマーシャルペーパー	39,664,252	39,818,327	21,682,683	18,135,644	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	614,459,265	618,329,655	539,657,098	71,718,355	5,474,224	964,402	515,576
期間借入 ¹	71,643,816	90,841,451	9,007,797	6,403,681	27,685,532	25,862,568	21,881,873
劣後社債	448,908	566,468	-	21,054	41,822	41,879	461,713
	<u>838,275,915</u>	<u>861,773,449</u>	<u>668,911,737</u>	<u>101,347,733</u>	<u>41,785,968</u>	<u>26,868,849</u>	<u>22,859,162</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ²	51,407,472	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218
取引に伴う偶発債務	<u>165,236,122</u>	<u>165,236,122</u>	<u>81,281,035</u>	<u>33,185,536</u>	<u>17,935,163</u>	<u>16,586,906</u>	<u>16,247,482</u>
2020年12月31日現在							
銀行および金融機関預り金	57,632,476	57,702,161	52,079,562	5,622,599	-	-	-
買戻契約	56,005,314	56,112,668	41,745,847	8,741,442	5,625,379	-	-
コマーシャルペーパー	31,174,128	31,192,115	20,176,417	11,015,698	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	540,882,472	545,721,598	400,535,450	109,374,427	34,327,755	376,834	1,107,132
期間借入 ¹	62,437,103	78,204,322	1,543,887	6,380,000	28,314,872	25,119,209	16,846,354
劣後社債	470,805	608,287	-	21,684	43,427	43,368	499,808
	<u>748,602,298</u>	<u>769,541,151</u>	<u>516,081,163</u>	<u>141,155,850</u>	<u>68,311,433</u>	<u>25,539,411</u>	<u>18,453,294</u>
未実行の信用供与							
コミットメント ²	74,582,341	74,582,341	35,615,793	34,905,831	2,329,407	1,637,894	93,416
取引に伴う偶発債務	<u>166,752,876</u>	<u>166,752,876</u>	<u>74,801,994</u>	<u>26,546,608</u>	<u>27,543,244</u>	<u>10,687,371</u>	<u>27,173,659</u>

¹ コール条項のある借入金が含まれ、当該借入金はコール・オプションを考慮せずに契約上の最終満期に基づく割引前の契約上のキャッシュフローで上記に表示されている。

² 契約上の満期プロファイルに基づき算出されている。

(c) 市場リスク

市場リスクは、金利、信用スプレッド、為替レートならびに株価およびコモディティ価格等の市場要素の変化により金融商品の価値の変動し、当グループの収益または資本が変動するリスクである。

市場リスク管理

当グループは、市場リスクに対するエクスポージャーを、トレーディング、インベストメントおよび非トレーディング・ポートフォリオに区分している。トレーディング・ポートフォリオとインベストメント・ポートフォリオは、グローバル・マーケッツ部門で保有され、公正価値基準で管理される。

投資管理委員会（以下「IMCO」という。）は、グローバル・マーケッツのトレーディングと投資活動の監督および指導責任があり、市場リスク管理方針で定められている原則に従って市場リスクが有効に管理されていることを確認する。IMCOは、市場リスクに関して全般的な権限および管理責任のあるグループ資産負債委員会（G-ALCO）の小委員会である。

市場リスクグループは、市場リスク選好の詳細、コントロール・フレームワーク（IMCOによるレビューおよびG-ALCOとBRCCの承認が必要）を含むリスク管理方法・方針を策定および導入する責任がある。

市場リスクに対するエクスポージャー - トレーディング・ポートフォリオ

純損益を通じて公正価値評価される投資およびトレーディング・デリバティブからなる当グループのトレーディング・ポートフォリオ内における市場リスク・エクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、一定の確率（信頼度）の市場のマイナス変動により、ある特定の期間（保有期間）にわたりポートフォリオに発生する損失の見積りである。VaRモデルは、99%の信頼度に基づいたヒストリカル・シミュレーションを用いており、保有期間は1日を前提とする。直近2年間の市場データならびに異なる市場および価格間で観察された相関を使用して、当該モデルは市場価格の動きについて広範囲の起こりうる将来のシナリオを作成する。

当グループは、為替レート、金利、信用スプレッドおよび株式についてVaR限度を用いる。トレーディングVaR限度の全体的な構成は、IMCOのレビューおよび承認の対象であり、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は、トレーディング・デスクに配分される。

VaRは、過去に観察された実績から算定されている。したがって、VaRは、当グループが極端な市況下で被り得る最大損失の推定値ではない。このような限界があるため、VaRはその他のポジションおよび感応度の限度の構成（各ポートフォリオにおける潜在的な集中リスクに対応する限度を含む）で補足される。さらには、グループおよびデスクレベルのトレーディング活動は、経営陣による措置を引き起こす損失の最高限度額であるマネジメント・アクション・トリガー（以下「MAT」という。）の対象となっている。VaRは下記のとおりである。

VaR - トレーディング勘定	2021年12月31日				2020年 12月31日
	千ディルハム 現在	千ディルハム 平均	千ディルハム 最大	千ディルハム 最小	千ディルハム 現在
全部	71,793	67,540	102,425	50,797	67,417
金利	66,738	60,682	93,610	39,666	40,300
信用	49,273	37,759	100,567	21,455	27,531
為替	25,419	19,517	27,530	11,357	14,045
持分	558	1,589	5,699	268	1,606
コモディティ	13	1,010	7,405	13	204
分散化の便益	(70,218)	(53,017)	(132,386)	(21,962)	(16,269)

市場リスクに対するエクスポージャー - バンキング・ポートフォリオ

非トレーディング投資、売戻契約、およびヘッジ手段として指定された特定のデリバティブ商品で構成されたバンキング・ポートフォリオの市場リスクに対するエクスポージャーは、主に投資ポートフォリオ、バンキング勘定の金利ギャップおよび当グループの全体的な為替ポジションから発生する。

当グループの投資リスクに対するエクスポージャーの測定と管理に用いられる主な分析ツールは、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）である。VaRモデルは、トレーディング・ポートフォリオで用いられるものと同じである。当グループはVaR限度を為替レート、金利および信用スプレッドを含めた全体的な投資リスクを管理する目的で使用する。バンキングVaR限度の全体的な構成はIMCOのレビューおよび承認の対象で、その後G-ALCOにより追認される。VaR限度は異なるインベストメント・デスクに配分される。投資リスクのVaRは、下記のとおりである。

VaR - バンキング勘定	2021年12月31日				2020年 12月31日
	千ディルハム 現在	千ディルハム 平均	千ディルハム 最大	千ディルハム 最小	千ディルハム 現在

全部	521,783	517,181	607,180	430,650	483,064
金利	123,169	74,282	130,899	26,325	31,676
信用	543,064	485,521	549,289	429,835	451,288
為替	7,944	8,921	16,675	7,326	16,675
持分	20,331	17,923	20,704	15,472	15,472
分散化の便益	(172,725)	(69,466)	(110,387)	(48,308)	(32,047)

為替リスク

為替リスクは為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクで、外貨建て金融商品から生じる。当グループの機能通貨はディルハムである。取締役会は、通貨毎にポジションに限度額を設定している。ポジションは慎重にモニタリングされ、ポジションが設定された限度内に維持されるようにヘッジ戦略が用いられる。12月31日現在において当グループが有していた外貨建ての重要な正味エクスポージャーは以下のとおりである。

	正味直物 ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	先物ポジション (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2021年12月31日 (ショート)/ロング 千ディルハム	合計 2020年12月31日 (ショート)/ロング 千ディルハム
通貨				
米ドル	(8,096,034)	44,131,826	36,035,792	53,089,049
英ポンド	(2,936,366)	2,763,058	(173,308)	(219,015)
ユーロ	29,681,838	(28,504,576)	1,177,262	529,888
クウェート・ディナール	(922,720)	738,262	(184,458)	139,706
サウジ・リアル	7,821,997	(6,216,212)	1,605,785	(1,154,645)
日本円	5,156,323	(4,979,452)	176,871	(55,698)
スイス・フラン	(5,778,987)	5,755,665	(23,322)	(4,474)
バーレーン・ディナール	5,659,444	(2,709,651)	2,949,793	34,942
エジプト・ポンド	11,263,576	(11,534,347)	(270,711)	172,010
インド・ルピー	2,105,547	(340,838)	1,764,709	1,036,059
リビア・ディナール	146,099	-	146,099	225,434
その他	(721,458)	1,157,682	436,224	(272,903)

ディルハム、サウジ・リアル、およびバーレーン・ディナールの対米ドル換算レートは固定されているため、当グループのこれらの通貨に対するリスク・エクスポージャーはその範囲に限定される。その他の外貨に対するエクスポージャーは僅少である。

以下の表は、当グループが2021年および2020年12月31日現在において、貨幣性資産および負債ならびにデリバティブ正味先物ポジションの重要なエクスポージャーを有している通貨を表示している。当該分析は、AEDのその他通貨に対して合理的に起こり得る変動による影響（連結損益計算書のその他の変数を一定とする）を見積っている。

通貨	ユーロ	英ポンド	日本円	インド・ルピー
仮定する為替レートの変動	1 %	1 %	1 %	1 %
為替レートによる純利益の影響				
2021年12月31日 (千ディルハム)	± 11,773	± 1,733	± 1,769	± 17,649
2020年12月31日 (千ディルハム)	± 5,299	± 2,190	± 557	± 10,361

2021年および2020年12月31日現在、仮定した為替レートの変動による資本への影響は僅少である。

株価リスク

FABは、他の企業の株式の保有または先物契約、オプションまたはスワップ等の株式デリバティブを通して株式投資に係る株価リスクにさらされている。これらの商品の公正価値は、基礎となる資本性金融商品の市場価格の変動によって変動する。当グループは、株式デルタ、ベガおよびガンマのリミットを設定することによりこのリスクを管理している。当グループはまた、地域分散と産業集中度の観点から分散投資を行っている。

下表は、株式市場において起こりうる変動による当グループの損益計算書への感応度を見積っている。損益計算書の感応度とは、損益計算書を通じて公正価値評価される投資の公正価値において参照される株式ベンチマークにおいて仮定した変動からの影響である。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2021年12月31日 千ディルハム	純利益への影響 2020年12月31日 千ディルハム
	%		
損益を通じて公正価値評価される投資			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	340,222	1,045
ドバイ金融市場インデックス	5%	2,053	2,221
管理ファンドおよびプライベートエクイティの純 資産価値	5%	108,893	88,279
その他の株式取引所	5%	1,219	2,078
		452,387	93,623

株式インデックスの合理的に起こりうる変動により、2021年および2020年12月31日現在の売却可能として保有している資本性金融商品の公正価値における変動の結果生じる資本への影響は、以下のとおりである（その他すべての変数を一定とする）。

	仮定した変動レベル	純利益への影響 2021年12月31日 千ディルハム	純利益への影響 2020年12月31日 千ディルハム
	%		
非トレーディング投資			
(関連会社および共同支配企業への投資を除く)			
参照される株式ベンチマーク			
アブダビ証券取引所インデックス	5%	14,787	8,780
ドバイ金融市場インデックス	5%	-	1,411
その他の株式取引所	5%	21,335	16,552
市場価格なし	5%	10,258	1,133
		46,380	27,876

金利リスク

金利リスクは、利付金融商品から生じるリスクで、金利の変動により金融商品の価値および関連収益に不利な影響を及ぼす可能性を反映する。当グループは金利リスクを、主に金利ギャップのモニタリングを通じて、また資産および負債の金利更改範囲を一致させることによって管理している。全体的な金利リスクポジションは、当グループの利付金融商品から生じるポジション全体を管理するためにデリバティブ商品を用いて管理されている。金利リスク管理を目的としたデリバティブの使用については、注記38に説明されている。

金利リスクはまた、合理的に生じる可能性のある金利変動の影響を測定することによって評価される。当グループは、50ベースポイント（2020年12月31日：50ベースポイント）の金利変動を仮定し、内部モデル／経営陣の見解を用いて当期純利益および当該日の資本について以下の影響額を見積っている。

	当期純利益		資本	
	2021年 12月31日 千ディルハム	2020年 12月31日 千ディルハム	2021年 12月31日 千ディルハム	2020年 12月31日 千ディルハム
金利変動	<u>± 578,325</u>	<u>± 519,145</u>	<u>± 1,091,348</u>	<u>± 1,456,459</u>

上記の金利感応度は、純利益への影響を評価するため、金利更改が1年未満の利付資産776,343百万ディルハム（2020年12月31日：723,379百万ディルハム）および利付負債570,703百万ディルハム（2020年12月31日：575,855百万ディルハム）に基づいている。下表に記載された資本への影響は利付資産および負債の感応度に基づく。なお、感応度は金利変動の影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を加味していない。

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2021年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	258,778,449	232,251,417	51,935	-	-	-	26,475,097
純損益を通じて公正価値評価される投資	45,572,252	25,467,500	15,872,160	637,619	569,670	852,298	2,170,005
銀行および金融機関預け金	19,325,594	19,325,594	-	-	-	-	-
売戻契約	46,260,645	26,771,159	12,388,106	7,101,380	-	-	-
デリバティブ金融商品	24,273,766	24,273,766	-	-	-	-	-
貸出金およびイスラム金融	410,154,614	305,416,294	59,568,350	23,587,659	16,642,502	4,939,809	-
非トレーディング投資	145,475,390	29,108,369	14,194,777	30,531,426	27,227,146	44,022,340	391,332
投資不動産	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
有形固定資産	5,748,574	-	-	-	-	-	5,748,574
無形資産	19,440,403	-	-	-	-	-	19,440,403
その他資産	18,351,114	8,255,742	3,397,637	69,707	47,266	24,325	6,556,437
	<u>1,000,343,377</u>	<u>670,869,841</u>	<u>105,472,965</u>	<u>61,927,791</u>	<u>44,486,584</u>	<u>49,841,772</u>	<u>67,744,424</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	56,985,180	52,205,865	4,772,924	6,391	-	-	-
買戻契約	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
コマーシャルペーパー	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	28,395,085	28,395,085	-	-	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	614,459,265	297,455,801	71,110,043	7,472,014	238,102,643	318,764	-
期間借入	71,643,816	20,811,593	1,600,825	18,980,943	20,916,204	9,334,251	-
劣後社債	448,908	-	-	-	-	448,908	-
その他負債	20,842,804	5,797,258	2,286,369	304,548	249,662	305,181	11,899,786
資本	112,829,573	-	-	-	-	-	112,829,573
	<u>1,000,343,377</u>	<u>472,462,526</u>	<u>98,240,115</u>	<u>35,235,764</u>	<u>259,268,509</u>	<u>10,407,104</u>	<u>124,729,359</u>
財政状態計算書上のギャップ		198,407,315	7,232,850	26,692,027	(214,781,925)	39,434,668	(56,984,935)
財政状態計算書外のギャップ		31,844,732	(2,603,095)	(1,205,064)	(14,763,453)	(13,273,120)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>230,252,047</u>	<u>4,629,755</u>	<u>25,486,963</u>	<u>(229,545,378)</u>	<u>26,161,548</u>	<u>(56,984,935)</u>
累積金利感応度		<u>230,252,047</u>	<u>234,881,802</u>	<u>260,368,765</u>	<u>30,823,387</u>	<u>56,984,935</u>	<u>-</u>

契約上のキャッシュフローに係る取り決めに基づく2020年12月31日現在の当グループの金利ギャップおよび感応度ポジションは、以下のとおりであった。

	合計	3か月未満	3か月から 1年	1年から 3年	3年から 5年	5年超	非利付
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
資産							
現金および中央銀行預け金	227,872,592	208,131,076	3,966,679	-	-	-	15,774,837
純損益を通じて公正価値評価される投資	21,266,243	10,834,708	4,044,281	1,902,859	297,517	2,521,220	1,665,658
銀行および金融機関預け金	27,357,639	24,119,805	-	2,011	-	-	3,235,823
売戻契約	44,069,241	26,708,963	17,360,278	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	32,558,881	32,558,881	-	-	-	-	-
貸出金およびイスラム金融	386,643,996	289,762,759	63,617,202	10,813,336	7,155,974	15,294,725	-
非トレーディング投資	131,573,762	18,186,859	12,732,103	17,627,238	29,003,412	53,599,815	424,335
投資不動産	7,603,230	-	-	-	-	-	7,603,230
無形資産	19,296,864	-	-	-	-	-	19,296,864
有形固定資産	4,867,126	-	-	-	-	-	4,867,126
その他資産	15,950,958	7,171,349	4,184,785	93,032	51,474	3,629,168	821,150
	<u>919,060,532</u>	<u>617,474,400</u>	<u>105,905,328</u>	<u>30,438,476</u>	<u>36,508,377</u>	<u>75,044,928</u>	<u>53,689,023</u>
負債および資本							
銀行および金融機関預り金	57,632,476	48,853,769	5,277,182	-	-	-	3,501,525
買戻契約	56,005,314	39,503,091	8,731,590	7,770,633	-	-	-
コマーシャルペーパー	31,174,128	20,173,640	11,000,488	-	-	-	-
デリバティブ金融商品	38,832,004	38,832,004	-	-	-	-	-
顧客勘定およびその他預金	540,882,472	268,754,062	109,585,308	32,415,109	128,752,664	1,375,329	-
期間借入	62,437,103	15,212,334	798,691	8,741,667	14,075,719	23,608,692	-
劣後社債	470,805	-	-	-	-	470,805	-
その他負債	22,587,238	5,818,950	3,313,808	536,231	344,156	-	12,574,093
資本	109,038,992	-	-	-	-	-	109,038,992
	<u>919,060,532</u>	<u>437,147,850</u>	<u>138,707,067</u>	<u>49,463,640</u>	<u>143,172,539</u>	<u>25,454,826</u>	<u>125,114,610</u>
財政状態計算書上のギャップ		180,326,550	(32,807,739)	(19,025,164)	(106,664,162)	49,590,102	(71,425,587)
財政状態計算書外のギャップ		31,844,732	(2,603,095)	(1,205,064)	(14,763,453)	(13,273,120)	-
金利感応度ギャップ合計		<u>212,171,282</u>	<u>(35,404,834)</u>	<u>(20,230,228)</u>	<u>(121,427,615)</u>	<u>36,316,982</u>	<u>(71,425,587)</u>
累積金利感応度		<u>212,171,282</u>	<u>176,766,448</u>	<u>156,536,220</u>	<u>35,108,605</u>	<u>71,425,587</u>	<u>-</u>

金利指標改革

主要金利指標の抜本的な改革が、いくつかのIBORをARRSに置き換えることで世界的に進められている。当グループは、市場全体のイニシアチブの一環として改革されている金融商品の特定のIBORに対して重大なエクスポージャーを有している。

ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）などのIBORは、デリバティブ、貸出金およびイスラム金融の参照金利として、また金融商品の評価のパラメータとして、世界の金融市場で重要な役割を果たしている。

2021年3月5日、FCAはすべての通貨にわたるすべてのLIBORテナーについて将来の公表停止日または指標性の喪失日を発表した。FCAは、米ドル以外のすべてのLIBOR（英ポンド、日本円、スイス・フランおよびユーロ）および米ドルLIBORの一部のテナー（1週間物および2か月物）について2021年12月31日以後は存在しなくなるか指標でなくなるが、残りの米ドルLIBORのテナーは2023年6月30日まで継続されると結論づけた。世界中の規制当局は銀行に2021年12月31日以後、新しいLIBOR連動商品（米ドルLIBORを含む）の発行を中止することを推奨している。

2021年11月16日、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）は、既存契約の混乱を回避し、市場参加者が移行を完了させるための時間が取れるように、ICEベンチマーク・アドミニストレーション（以下「IBA」という。）に対して、2022年1月1日から12か月の間、英ポンドおよび日本円について1か月物、3か月物、6か月物LIBOR金利を合成ベースで引き続き公表するよう要請した。この合成LIBORの金利は、清算されるデリバティブを除き、すべての既存契約で使用することができる。この合成レートは新規契約には使用できない。FCAは、合成日本円金利の公表を2022年末に中止することを示唆しているが、英ポンド金利がその後も公表される可能性を排除していない。

LIBORは主に、各地のレート運営機関が管理運営する翌日物リスクフリー金利（RFR）に置き換えられる。SARONおよびESTR（スイス・フランLIBORおよびユーロLIBORについて置き換えられる翌日物金利）を除き、その他すべてのRFRについて利用できるターム物レートがある。

IBORからの移行プロセスにより（IBORを参照する既存契約の移行を含め）、当グループは重大な執行リスクにさらされることになり、金融リスクおよび非金融リスクもある程度増加するが、プロジェクトチームではそれを緊密に管理して監視している。こうしたリスクとして以下のものが挙げられるが、これらに限らない。

- ・ IBOR改革の影響を反映するために必要な現行契約の改訂により、顧客および市場取引相手との協議から生じるコンダクトリスク。
- ・ IBOR改革による市場の混乱から金融損失が生じることによる当グループおよびその顧客に対する金融リスク。さらに、IBORの中断およびRFRにおける市場流動性の進展により生じる金融リスクも移行期間を通じて当グループに影響する。IBORとRFRの金利差によりベースリスクが生じるが、それは適切な金融ヘッジにより積極的に管理される。資産と負債、通貨および商品間でのRFRの非対称的な適用により、トレーディング勘定とバンキング勘定にベースリスクが生じる。加えて、これによりヘッジの有効性が限定されるおそれがある。
- ・ IBORの流動性が低下し、RFRが非流動的で観察不能な場合に、市場情報が不足することで生じる価格リスク。
- ・ 当グループのITシステムおよびプロセスの変更により生じるオペレーショナルリスク。また、IBORが入手不能となった場合に決済が中断するリスク。
- ・ 金融商品がRFRへ移行することで、当グループのヘッジ関係が破綻し、特異なボラティリティが損益計算書に生じることによる会計リスク。

IBOR移行プロジェクトが実行段階に進んだため、レジリエンスリスクおよびオペレーショナルリスクが高まっている。これは、展開される新しいRFR商品数の増加が見込まれること、既存IBOR契約の移行、新商品および移行を促進するために必要な幅広いシステムおよびプロセスの変更によるも

のである。一定期間にIBORとARRが同時に存在するため、規制の遵守、法律およびコンダクトリスクも増加する。

IBOR移行に向けたFABの取り組み

貸出金、債券およびその他オンバランスシート・エクスポージャー

FABは2019年にIBOR移行プロジェクトを始動させた。このプロジェクトは当グループのCFOがスポンサーとなり、顧客対応チーム、法務、財務、オペレーションおよびテクノロジー部門を含む当グループ全体の機能部門の幹部代表者により主導されている。当グループは、IBORに対するエクスポージャーの追跡、今後のリスクフリー金利に適応するためのITシステムの準備、契約書の様式改訂または作成という活動を継続し、進捗について規制当局および顧客の両方に伝達している。プロジェクトは、スポンサーに対して毎月、最新の進捗状況を伝達している。当グループは大部分のIBORエクスポージャーについてRFRへの移行準備を終え、当該指標の停止前にIBORエクスポージャーの移行を支援するための詳細計画、プロセスおよび手続きを設定した。当行は、LIBORを参照する貸出金の一部を無事に移行し、米ドル以外のLIBORを参照する貸出金のほとんどについて2022年の最初の金利更改日までに移行を完了する予定である。米ドルLIBORを参照する貸出金は、指標停止日前に移行される予定である。

IBOR金利の停止予定日後に満期を迎えるIBORを参照する契約について、当グループは契約条件を改訂するという方針を打ち立てた。この改訂には、フォールバック条項の追加、またはIBOR金利から代替指標金利への置き換えが含まれる。

当グループは、住宅ローンポートフォリオなどのリテール商品については統一した方法で改訂し、法人向け貸出金などのオーダーメイドの商品については取引相手との相互の交渉による改訂を求め、方針を適用している。

当グループは、代替指標金利に移行されていない契約の総額および適切なフォールバック条項を含む当該契約の金額をレビューし、IBORから新しい指標金利への移行の進捗を監視している。当グループは、既存IBORの停止を規定するフォールバック条項が含まれる契約であっても、契約金利がいまだにIBOR改革の対象となっている指標金利を参照している場合、当該契約は代替指標金利には移行していないと考える（以下「未改訂契約」という。）。

2021年12月31日現在、当グループがエクスポージャーを有する通貨に関するIBOR改革は概ね完了した。下表は当グループがエクスポージャーを有していたIBOR金利、これらのエクスポージャーが移行したか、移行する新しい指標金利および移行状況を示している。

通貨	改革前の指標	改革後の指標	2021年12月31日	2020年12月31日
英ポンド	英ポンドLIBOR	SONIA	完了	進行中
米ドル	米ドルLIBOR	SOFR	進行中	進行中
ユーロ	EONIA	€STR	完了	進行中
ユーロ	EURIBOR	改革後EURIBOR	完了	完了

規制ガイダンスに従い、FABは引き続き積極的にLIBOR商品を該当する適切な代替商品に移行する。ただし、それができない場合は、そうした商品は移行されるまで、適用可能な合成LIBORを使用する。

英ポンドLIBORを指数とする金融資産および米ドルLIBORを指数とする一部の金融資産の新しい指標金利への契約条件の変更は2021年12月31日現在完了している。当グループのすべてのグローバル・ビジネスは、2021年度中に基準金利、プライムレート等の代替金利およびRFR商品のためのシステムおよびオペレーション能力を積極的に開発、導入した。インベストメント・バンキング、コーポレート・アンド・コマーシャル・バンキング・グループ、コンシューマー・バンキングおよびプライベート・バンキング・セグメントにおいて、複数の主要RFR商品の取引が実施された。

当グループは、上記の停止日または指標性喪失日以降に満期を迎えるIBORデリバティブ、貸出金および債券エクスポージャーを今後も保有するが、2021年12月31日より後は新規LIBOR連動商品の発行を停止する。

当グループのグローバル・ビジネスは、積極的な顧客エンゲージメントおよびコミュニケーションを含む商業戦略を実施している。当グループの既存発行債券で、停止されるIBORを参照するものに関して、当グループはこれら債券を関連指標の停止または指標性喪失前に移行する。こうした移行計画の成功は、第三者の市場参加者の参加および関与に左右される。グループが決済代理人である債券については、第三者の市場参加者による自身が発行した債券の移行プロセスにおける関与に依存する。

2021年12月31日現在、当グループは、

- ・ 当初英ポンドLIBORおよび米ドルLIBORを参照していた契約に新しい指標金利を組み入れるため、IBORを参照するように現行契約を改訂した。
- ・ 残りすべての米ドルLIBOR参照エクスポージャーにフォールバック条項を挿入した。

下表は、金利指標改革未移行のエクスポージャーを貸借対照表勘定別に示している。開示されたエクスポージャーは以下の契約上の満期のポジションに関するものである。

- ・ 2021年12月31日以後の米ドル以外のLIBOR、米ドル 1 週間物、米ドル 2 か月物LIBOR
- ・ 2023年 6 月30日以後の米ドルLIBOR（米ドル 1 週間物および 2 か月物LIBOR以外）

償却原価で報告される残高は、帳簿価額の総額で開示されており、これらに対する予想信用損失を含まない。公正価値で報告される残高は、貸借対照表日の公正価値で開示されている。

	米ドルLIBOR 千ディルハム	英ポンドLIBOR 千ディルハム	スイス・フラン LIBOR 千ディルハム	日本円LIBOR 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
非デリバティブ金融資産						
現金および中央銀行預け金	117,059	-	-	-	-	117,059
純損益を通じて公正価値評価される 投資	3,230,307	-	-	-	-	3,230,307
銀行および金融機関預け金	2,010,402	1,743	2,071	-	722	2,014,938
売戻契約	26,119,831	-	-	-	-	26,119,831
貸出金およびイスラム金融	141,475,944	23,421,135	-	631,867	980	165,529,926
非トレーディング投資	4,189,569	-	-	-	3,837,547	8,027,116
非デリバティブ金融資産	177,143,112	23,422,878	2,071	631,867	3,839,249	205,039,177
非デリバティブ金融負債						
銀行および金融機関預り金	33,140,344	1,035,131	30	24,050	21,772	34,221,327
買戻契約	52,805,507	-	-	-	-	52,805,507
コマーシャルペーパー	17,645,838	-	-	-	-	17,645,838
顧客勘定およびその他預金	249,823,025	231,447	68,940	5,896	102,774	250,232,082
期間借入	19,830,020	99,854	-	-	-	19,929,874
非デリバティブ金融負債	373,244,734	1,366,432	68,970	29,946	124,546	374,834,628

下表は2022年1月1日現在IBORからRFRへ未移行で、IBOR改革からのリスクを引き続き有している2021年12月31日現在のエクスポージャーである。米ドルLIBOR（3か月物）を参照する商品は2023年6月30日より後に直ちに移行される。

	米ドルLIBOR 千ディルハム	英ポンドLIBOR 千ディルハム	スイス・フラン LIBOR 千ディルハム	日本円LIBOR 千ディルハム	その他 千ディルハム	合計 千ディルハム
非デリバティブ金融資産						
現金および中央銀行預け金	117,059	-	-	-	-	117,059
純損益を通じて公正価値評価される 投資	3,230,307	-	-	-	-	3,230,307
銀行および金融機関預け金	2,010,402	-	2,071	-	722	2,013,195
売戻契約	26,119,831	-	-	-	-	26,119,831
貸出金およびイスラム金融	141,475,944	-	-	-	980	141,476,924
非トレーディング投資	4,189,569	-	-	-	3,837,547	8,027,116
非デリバティブ金融資産	177,143,112	-	2,071	-	3,839,249	180,984,432
非デリバティブ金融負債						
銀行および金融機関預り金	33,140,344	-	30	-	21,772	33,162,146
買戻契約	52,805,507	-	-	-	-	52,805,507
コマーシャルペーパー	17,645,838	-	-	-	-	17,645,838
顧客勘定およびその他預金	249,823,025	-	68,940	-	102,774	249,994,739
期間借入	19,830,020	-	-	-	-	19,830,020
非デリバティブ金融負債	373,244,734	-	68,970	-	124,546	373,438,250

デリバティブおよびヘッジ会計

当グループは、トレーディングおよびリスク管理目的でデリバティブを保有している。リスク管理目的で保有するデリバティブは、ヘッジ関係が指定されている。金利およびクロスカレンシースワップは、様々なIBORを指数とする変動レッグを持つ。

ISDAは、IBOR改革を踏まえてその定義集を見直し、2020年10月23日にIBORフォールバック補足文書を発行した。これは、2006年ISDA定義集において新たな代替指標金利（SOFR、SONIAなど）への改訂がどのように行われるかを示している。この補完文書の目的は、主要IBORの恒久的廃止、またはISDAがIBORの指標性の喪失の決定を宣言した時にどの変動金利を適用するかフォールバック条項をデリバティブに記載することである。当グループは、この補完文書の実施日以前に締結されたデリバティブ契約に対してフォールバックを組み込むためのプロトコルを遵守している。デリバティブの取引相手方もこのプロトコルを遵守する場合、現行のデリバティブ契約に新しいフォールバックが自動的に組み入れられる。補完文書は2021年1月25日に発効された。同日から、ISDA定義集を参照するすべての新規デリバティブにもフォールバックが含まれることになる。そのため、当グループは、取引相手方がこのプロトコルを遵守しているか否かをモニタリングしており、遵守していない取引相手方がある場合には、新しいフォールバック条項の追加について取引相手方と協議する予定である。

デリバティブのエクスポージャーについては、デリバティブ市場の無秩序な移行リスクを低減するために、グループは2021年1月に国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」という。）が発効したフォールバック条項としてのプロトコルの適用、およびユーロ短期金利（以下「€STR」という。）およびSOFRを使用してデリバティブを割り引くために決済機関が行った変更を遵守している。

下表は、金利指標改革未移行のデリバティブのエクスポージャーを示している。開示されたエクスポージャーは、契約上の満期がそれぞれのLIBOR停止日後であるポジションのものである。デリバティブは想定契約金額で計上され、クロスカレンシースワップなどのように、支払レグおよび受取レグの両方で指標改革のエクスポージャーを有するデリバティブの場合、想定契約金額は両方のレグについて開示される。

	スイス・フラン					合計 千ディルハム
	米ドルLIBOR 千ディルハム	英ポンドLIBOR 千ディルハム	LIBOR 千ディルハム	日本円LIBOR 千ディルハム	その他 千ディルハム	
取引所で取引される金利オプション およびスワップション	835,618,519	-	-	-	-	835,618,519
OTC金利スワップ	1,102,682,144	16,633,197	855,610	-	28,553,163	1,148,724,114
OTC金利オプションおよびスワップ ション	2,846,575	-	-	-	-	2,846,575
OTCその他デリバティブ契約	13,315,853	-	-	-	-	13,315,853
デリバティブ契約上の想定金額	1,954,463,091	16,639,197	855,610	-	28,553,163	2,000,505,061

下表は2022年1月1日現在IBORからRFRに未移行で、IBOR改革からのリスクを引き続き有している2021年12月31日現在のデリバティブのエクスポージャーである。米ドルLIBOR（3か月物）を参照する商品は2023年6月30日より後に直ちに移行される。

	スイス・フラン					合計 千ディルハム
	米ドルLIBOR 千ディルハム	英ポンドLIBOR 千ディルハム	LIBOR 千ディルハム	日本円LIBOR 千ディルハム	その他 千ディルハム	
取引所で取引される金利オプション およびスワップション	835,618,519	-	-	-	-	835,618,519
OTC金利スワップ	1,102,682,144	4,499,461	845,942	-	28,553,163	1,136,580,710
OTC金利オプションおよびスワップ ション	2,846,575	-	-	-	-	2,846,575
OTCその他デリバティブ契約	13,315,853	-	-	-	-	13,315,853
デリバティブ契約上の想定金額	1,954,463,091	4,499,461	845,942	-	28,553,163	1,988,361,657

さらに、当グループは、当報告日現在、IBOR改革から生じる公正価値およびキャッシュフロー・ヘッジ関係の不確実性の程度を評価した。当グループのヘッジ対象およびヘッジ手段は引き続きIBOR指標金利（主に英ポンドLIBORおよび米ドルLIBOR）を参照する。こうしたIBOR指標金利は毎日レートが示され、IBORキャッシュフローは通常通り取引相手方と交換される。

当グループの英ポンドLIBORおよび米ドルLIBORのキャッシュフロー・ヘッジ関係は、両LIBORの予定停止日を超えるリスクがある。当グループは、英ポンドLIBORおよび米ドルLIBORはそれぞれ、SONIAおよびSOFRに置き換えられるが、置換金利のキャッシュフローのタイミングおよび金額の不確実性があることを予想している。こうした不確実性がヘッジ関係（有効性評価および非常に高い可能性の評価）に影響する可能性がある。当グループは、この評価の目的上、ヘッジ指標金利、ヘッジ対象および／またはヘッジ手段のキャッシュフローは、IBOR改革の結果により変更されないとしている。

財務報告期間中のIBOR改革による不確実性の影響を受けるヘッジ関係が極めて有効ではない場合、当グループは、ヘッジが将来的に向けて極めて有効であることが予想されるか否か、またヘッジ関係の有効性が信頼性を持って測定可能か否かについて評価する。ヘッジ関係は、ヘッジが実際に極めて有効であるという要件を除くヘッジ会計のすべての要件を満たしている限り中止されない。

IBOR改革による不確実性の影響を受けるヘッジ関係は、現行のIBOR指標金利から代替指標金利への移行の実施時期に関する市場参加者の期待に起因した非有効性が起こる可能性がある。この移行は、ヘッジ対象およびヘッジ手段で異なる時期に行われる可能性があり、ヘッジの非有効性をもたらす可能性がある。

下表は、ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本で、市場全体のIBOR改革により直接影響を受けることが予想される当グループが運用するリスク・エクスポージャーを表す。

IBOR改革による影響を受ける ヘッジ手段	ヘッジ手段 IBOR改革による影響を受ける					IBOR改革 による影響を 受けない	想定元本
	英ポンド LIBOR	米ドル LIBOR	ユーロ LIBOR	その他	合計		
	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム	千ディルハム
公正価値ヘッジ	435,787	122,004,778	-	885,392	123,325,957	35,196,746	158,522,703
キャッシュフロー・ヘッジ	-	3,599,540	-	-	3,599,540	1,959,035	5,558,575
2021年12月31日現在	435,787	125,604,318	-	885,392	126,925,497	37,155,781	164,081,278

これらヘッジの大半における、FABの全体的な金利リスク管理戦略と一致する目的は、固定金利のFABの購入債券または自社発行債券の公正価値の変動を抑えることであり、またそれらがディルハムまたは米ドル以外の通貨建である場合は、為替リスクの変動を抑えることも目的としている。

IBOR改革から生じる不確実性が消滅した場合、当グループは、IBOR改革によりヘッジ対象の指標金利、ヘッジ対象および／またはヘッジ手段のキャッシュフローは変更されないという仮定の適用を終了する。さらに、当グループは、当該ヘッジ会計の正式なヘッジ文書を改訂し、IBOR改革によって必要となる変更を、変更が生じた報告期間の末日までに反映させる。ヘッジ手段に挿入されたフォールバック条項が発動した場合、当グループは、報告日までに正式なヘッジ文書におけるヘッジ手段の記載を修正する。正式なヘッジ文書におけるこのような変更は、ヘッジ関係の中断をもたらさない。また、当グループは、IBOR改革から生じる不確実性が消滅した場合、新しい代替指標金利（SOFRまたはSONIAなど）に基づき、ヘッジ対象キャッシュフローおよびヘッジ手段の累積変動を再測定する。ヘッジ対象キャッシュフローの累積変動を再測定するため、当グループは、仮想デリバティブの条件を修正することでIBOR改革により必要となる変更をヘッジ対象に反映させる。

(d) オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、不適切なまたは機能不全のプロセス、従業員およびシステム、あるいは外部の事象によって損失が生じるリスクと定義される。

オペレーショナルリスクは当グループのあらゆる業務から生じる。オペレーショナルリスクの管理およびモニタリングの確認は、主に当グループ内の事業部署が責任を負う。当グループの事業部署は、健全なリスク管理を確認するための「2番目の防衛ライン」である内部のリスクリソースおよび当グループのオペレーショナルリスク管理部門の支援を受ける。

グループ・オペレーショナルリスク・マネジメント（以下「GORM」という。）はCROに報告し、CROは取締役リスク委員会に対する独立した報告ラインを持ち、リスク委員会は定期報告を通じてオペレーショナルリスクの管理について報告を受ける。GORMはオペレーショナルリスクを効果的に識別、評価、管理、監視および制御するためのツール、トレーニングおよびテンプレートをすべてのビジネス機能部門に提供する。

さらに、「3番目の防衛ライン」である当グループの内部監査部門が実施するレビューがある。内部監査レビューの結果はそれぞれの部署の経営陣と協議され、その要約は取締役会の監査委員会に提出される。

当グループは、リスクの識別、評価、モニタリング、統制、および報告ならびに管理を行い、インシデントの通知、識別および解決を行う方針および手続からなるオペレーショナルリスク管理フレームワークを構築している。オペレーショナルリスク管理フレームワークは、他のリスク分類との相互関係も規定している。適切な場合には、リスクは保険という形で移転される。

当行はオペレーショナルリスク事象の分類のために、下記のバーゼルの事象区分を適用した。

- ・ 内部の不正：従業員が権限のない活動および不正を犯すリスク
- ・ 外部からの不正：外部の当事者による不正およびシステム・セキュリティ違反のリスク
- ・ 労務慣行および職場の安全：当グループ全体の労使関係、多様性および差別、ならびに健康および安全において失敗するリスク
- ・ 有形資産に対する損傷：自然災害による当グループへの影響のリスク
- ・ 顧客、商品および取引慣行：顧客適合性、受託者責任、不適切な取引慣行、欠陥のある商品およびアドバイザリー活動の評価において過失が認められるリスク
- ・ 事業活動の中断およびシステム障害：事業の継続性およびシステム障害の復旧に関する立案および検証が行われていないリスク
- ・ 執行、引渡およびプロセスの管理：取引執行、顧客の取込みおよび書類作成、業者の管理およびモニタリングならびに報告を失敗するリスク

取締役会は、FABグループ全体のオペレーショナルリスク管理について監督責任を有している。これらの責任は、オペレーショナルリスクの監督および管理責任を有する上級経営陣の評議会であるグループ・オペレーショナルリスク委員会に委任され実行されている。

グループ・オペレーショナルリスク委員会のオペレーショナルリスクに関する主な責任には、以下を含む。

- ・ 当グループのオペレーショナルリスク管理フレームワークの承認および適用状況の監督
- ・ FABグループ全体のオペレーショナルリスクに関する戦略および指令の承認
- ・ FABグループ全体の効果的なガバナンス構造の構築

(e) 自己資本管理

当グループの規制上の所要自己資本にはCBUAEの規則が適用されるが、海外の支店および子会社については、その所在国の規制当局によって直接監督される場合もある。当グループの自己資本管理プロセスは、全体的な事業戦略と連動しており、自己資本が事業に内在するリスク水準に対して適切であり、かつ、各社の資本リスク選好の範囲内に確実に収まるようにしている。当グループは、財政予算編成とともに資本計画を実施している。

取締役会および経営幹部は、当グループの長期戦略の方向性を定めている。これは、個別の事業部門からの予測に基づくボトムアップ・プランを策定するための枠組みを提供している。ボトムアップ・プランは、年次予算編成プロセスの基礎となる事項であり、事業単位レベルおよび国別レベル

で実施される。ボトムアップ・プランは事業部署毎に集約され、最終的にグループ全体に対して集約される。各部署内の事業単位では、以下の重要なパラメータを検討し、次年度の予測貸借対照表および損益計算書を策定している。

- ・ 短期（１年以内）目標
- ・ リスク選好および戦略
- ・ 成長率目標
- ・ 収益目標

当グループの自己資本管理方針は、当グループの活動に関連したリスクをカバーするために十分な自己資本の確保および当グループ全体での自己資本の割り当てを目的としている。当グループ全体での様々なリスク評価およびそれらのリスクによって起こり得る影響の評価は、毎年ICAAPプロセスと同時にされる。グループのリスク機能は、ICAAPプロセスの一環として、日々の業務の中で当グループがさらされる様々なリスクを特定する。次に、当グループは、それらのリスクへの対応、管理およびリスクの影響を軽減するために設けている既存の方針および手順、枠組みおよび方法、危機管理計画ならびに他の手順に沿ってそれらのリスクを評価する。最後に、当グループは重要なリスク・エクスポージャーに対する資本要件を決定する。

当グループの自己資本管理プロセスの主要な目的は以下のとおりである。

- ・ CBUAEによって設定された最低所要自己資本を満たすための十分な自己資本の維持
- ・ 長期的戦略計画に従って、当グループのリスク選好および戦略目的をサポートするための十分な自己資本の確保
- ・ ICAAPを通じて決定された所要自己資本の増額を含むストレス・シナリオに耐えるための十分な自己資本の確保
- ・ 当グループの信用格付を裏付けるため

当グループは、定期的にストレス・テストを実施し、ストレス・シナリオ下における市場の不利な展開に対する当グループの耐性を評価する。リスク要因は、それぞれのシナリオで用いる仮定の影響を受け、それに応じた自己資本比率への影響が決定される。当グループは、様々なストレス・シナリオにおける所要自己資本および自己資本水準を予測するために、様々なマクロ経済ストレスおよび異常ストレス・テストを使用する。このストレス・テストは、社内の自己資本計画における重要なツールとみなされている。2021年のストレス・テストの結果は、不利なシナリオの下でも当グループが十分な自己資本を有していることを示している。

当年度において、通知番号CBUAE/BSN/2020/4980で発行されたCBUAEの自己資本基準に従って、当行は、バーゼル 自己資本要件を導入した。CBUAEは、国内のシステム上重要な銀行（以下「D-BIS」という。）に最低3.5%の維持を義務づけるレバレッジ比率に関する追加要件も導入した。CUBEAEは、第三の柱の開示および報告頻度の一連の改訂も公表した。これらの基準はCBUAEの規定通り、2021年6月から2022年6月にかけて段階的に導入される。

さらに、UAE中央銀行がCOVID-19への対応として提供するTESS救済措置の一環として、当行は、2021年12月31日までD-BISバッファ1.50%および資本保全バッファの60%を監督上の問題となることなく全額利用することができる。

資本の定義に関するCBUAE基準によると、予想配当 / 予定配当はCET 1 から控除される。その結果、以下で計算されている自己資本比率は予定配当の影響を考慮している。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
ティア1資本		
普通株式資本	10,920,000	10,920,000
予定株式配当 ¹	2,293,200	-
資本剰余金	53,557,581	53,538,584
利益剰余金	22,638,219	18,980,989
法定準備金および特別準備金	10,920,000	10,920,000
一般準備金およびストックオプション制度	478,081	478,081
公正価値準備金	614,796	525,775
非支配持分	15,428	290,996
外貨換算準備金	(535,023)	(377,851)
IFRS移行調整：ECL一部戻入	163,320	907,796
控除：予定配当 ¹	(7,644,000)	(8,080,800)
適格ティア1資本(a)	93,421,602	88,103,570
控除：		
自己株式	(6,430)	(8,980)
繰延税金資産	(99,056)	(101,437)
のれんおよび無形資産	(21,120,888)	(20,765,636)
その他控除	(199,911)	(219,197)
控除合計	(21,426,285)	(21,095,250)
	71,995,317	67,008,320
その他ティア1		
ティア1キャピタルノート	10,754,750	10,754,750
	82,750,067	77,763,070
ティア2資本		
適格劣後負債	269,345	282,483
集合的減損費用引当金	5,963,217	5,514,812
	6,232,562	5,797,295
資本基盤合計	88,982,629	83,560,365
リスク加重資産：		
信用リスク	477,057,405	441,184,990
市場リスク	69,423,094	28,419,038
オペレーショナルリスク	32,514,765	35,735,719
リスク加重資産	578,995,264	505,339,747
移行時の影響を含む比率		
CET1比率	12.4%	13.3%
ティア1資本比率	14.3%	15.4%
自己資本比率	15.4%	16.5%

当グループならびにその国外支店および子会社は、表示されている全期間について外部から課されているすべての自己資本要件を遵守している。

1 上記の自己資本比率はバーゼル指針に従い算出され、予定配当は年次総会において株主の承認を必要とする。

(f) カントリーリスク

カントリーリスクは、当該国の国有および／または民間顧客が予定どおりに債務を返済する意欲または能力に悪影響を及ぼす外国の経済的、社会的および政治的な事象が起こる可能性である。

当グループは、事業決定プロセスの一環として、カントリーリスクに関する詳細な定性的分析を行っている。これらの要因には、各国の経済、社会および政治の安定、金融政策、外国為替管理手法、情報の透明性、金融および市場構造、銀行規制ならびに監督、法律制度および会計基準が含まれる。カントリーリスクは当グループにより設定されたカントリーリミットを用いてモニタリングおよび管理される。これらのリミットは、全体的な事業戦略、潜在的リスクに対する自己資本比率および準備金、各国のリスク格付、リスクの許容レベルおよび各国におけるビジネスチャンスに従っている。

(g) 戦略リスク

戦略リスクは、当グループが事業を行う環境の変化、または不利な戦略決定、決定の不適切な遂行、または業界、経済またはテクノロジーの変化への反応の欠如から生じ、当グループの現在または将来の利益、資本、評判または地位に影響するリスクである。これは、当グループの戦略目標、その戦略目標を達成するために策定された戦略、その目標を実現するために配置されたリソースおよび遂行の質に対する適合性の相関である。

当グループは、戦略リスクの数値影響を識別および評価するための要素をいくつか使用している。要素には、戦略計画プロセスにおけるリスク管理方針および実務の統合レベル、戦略目標の積極性、策定された事業戦略との適合性、戦略的構想に対する利益のボラティリティを管理するための資本支援、戦略目標の適用におけるコミュニケーションの効果および一貫性、目的、企業文化およびグループ全体の行動が含まれる。

戦略リスクは、戦略的事業計画プロセスの一環として、モニタリングおよび管理され、そこで当グループは戦略的イニシアチブの計画に対する進捗をレビューし、進捗が計画および外部の事業環境にしたがっているかを検討する。戦略計画は、戦略計画プロセスの一部である承認の過程で定期的にレビューおよび更新される。

(h) コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、法律、規定、規制、実務規定、倫理規範の違反または不履行から生じる利益、資本、風評、事業の継続に対するリスクである。

当グループは、すべての新規および既存の“重要な”商品、活動、プロセスおよびシステムにおける固有のリスクを継続的に識別および評価する。これには、法律、規定、規制、実務規定または倫理規範の準拠違反に係るリスク評価が含まれる。当グループのコンプライアンス機能には、このようなリスクを管理するための内部方針を構築するグループ全体のコンプライアンス・ユニットがあり、リスク管理、内部監査および法的機能がサポートしている。

コンプライアンスおよび金融犯罪リスクを監視するために、当グループはデューデリジェンス・プロセスの構築および導入、グループ全体の方針および手続きの見直し、氏名確認、取引モニタリング、決済モニタリング活動、コンプライアンス・チェックリストによる評価などを管理する統合コンプライアンスおよび金融犯罪防止システムを導入している。

コンプライアンス・リスクは、重点的な方針および手続き、詳細なチェックリストおよび立ち入り調査、年次リスク評価、モニタリングおよび保証、コミュニケーションならびに定期的なトレーニング・セッションにより大幅に軽減される。

(i) 風評リスク

風評リスクは、否定的な世論から生じる利益または資本に対するリスクである。これは、外部的または内部的な事象に起因する。

当グループは、捕捉すべきリスクの種類の明確な定義、広まる可能性のある風評リスクの主な発生源の特定（個々の状況に基づく）、識別されたリスクをリスクの性質の観点から詳述、およびそのリスクが評判にもたらし得る結果によりリスクを識別および評価する。当グループはまた、リスクの識別を目的としてその他の関連する情報を参照する。そのような情報は、マスコミ報道、株主への分析報告書、内部監査およびコンプライアンス報告書、マネジメント例外報告書またはその他の早期警戒指標から入手される可能性がある。

風評リスクについては、風評リスクを生じさせる外部および内部事象の通常のモニタリングとは別に、当グループは風評に影響を及ぼす可能性のあるリスクを追跡するプロセスがある。これらのプロセスは、予測される風評に関する事象について事前に対処するために、BODおよび上級経営陣が迅速に是正措置を講じることを許可している。

風評リスクを管理するために、当グループは風評リスク事象を識別し、その後の進展のモニタリングを容易にするためのアクションプランを作成するメカニズムを整備している。メカニズムは、完全に排除することが非常に困難、またはコストがかかりすぎるリスクへの対応措置として危機管理計画の策定を要求している。

[次へ](#)

46 金融資産および負債

(a) 評価フレームワーク

当グループは、公正価値の測定に関して確立した管理フレームワークを有している。フロントオフィス管理から独立しているいくつかの管理機能はこのフレームワーク（ファイナンス内の評価管理および商品管理ならびにリスク機能内の財務および市場リスク分析）を支援する。管理機能には具体的に以下が含まれる。

- ・重要な乖離が観察された際の評価プロセスで使用された市場データおよび評価調整の独立した検証

- ・レベル3商品の公正価値測定に対する重要な変動ならびに観察不能および古いインプット、重要な変更のレビュー

- ・売却価格の測定（ビッドオファー）

- ・新規モデルに関する検証および承認プロセスならびに既存モデルの定期レビューまたは変更時のレビュー

- ・市場で観察された取引を対照することによるモデルの四半期調整およびバックテスト

- ・ポジションの公正価値の算定においてインプットが過剰に単純化されている場合または限度があるモデルの場合の評価モデル調整

- ・重要な日次評価の変動の分析および調査

ブローカー価格または価格サービスといった第三者情報が公正価値の測定に利用される場合、評価管理はIFRS基準の要件を満たしているという結論を裏付ける、以下を含む第三者から入手した証跡を評価および文書化する。

- ・関連する種類の金融資産の値付けに当該ブローカーまたは価格サービスを利用することがグループにより承認されていることを検証する。

- ・公正価値がどのように算定されたか、実際の市場取引を示す程度およびその公正価値は同一商品の活発な市場における相場価格を示しているか否かを理解する。

- ・公正価値を測定するために類似商品の価格が使用される場合、測定対象である当該商品の特徴を反映するためにどのように価格が調整されたかを理解する。

- ・同一金融商品の価格が複数入手された場合、これらの価格を利用してどのように公正価値が決定されたかを理解する。

重要な評価の論点はグループの評価および監査員会に報告される。

(b) 評価モデル

当グループは、測定の際に使用されるインプットの重要性を反映した、以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値の測定を行う。

- ・レベル1：同一の商品の活発な市場における相場価格（未調整）のインプット。

- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接観察可能（価格）または、間接的に観察可能（価格から算出される値）なインプット。この区分には、活発な市場での類似商品の相場価格、活発な市場よりは劣るとされる市場における同一または類似商品の相場価格、または、すべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能であるその他の評価手法が含まれる。

- ・ レベル3：観察不能なインプット。この区分には、評価手法に観察不能なインプットが含まれ、観察不能なインプットが当該商品の評価に重要な影響を及ぼすすべての商品が含まれる。この区分には、類似の金融商品の相場価格を基礎として、商品間の差異を反映するために重要な観察不能調整または仮定が要求される商品が含まれる。

評価手法には、正味現在価値および割引キャッシュフロー・モデル、観察可能な市場価格が存在する場合には類似商品比較法、ブラックショールズおよび多項オプション価格モデルならびにその他の評価モデルが含まれる。評価手法で使用された仮定およびインプットには、割引率の見積りに用いられるリスクフリーおよびベンチマーク金利、信用スプレッドおよびその他のプレミアム、社債および株式価格、外国為替レート、株式および株式インデックス価格および予想される価格のボラティリティおよび相関が含まれる。

評価手法の目的は、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却により受領する金額、負債を移転するために支払う金額を反映した公正価値を測定することである。

当グループは、金利および通貨スワップのような一般的で単純な金融商品の公正価値の算定に、観察可能な市場データのみを利用し、また経営陣の判断および見積りが求められることが少ない広く認められた評価モデルを利用する。観察可能価格またはモデルへのインプットは、上場負債証券および持分証券、上場デリバティブあるいは金利スワップのような単純なOTCデリバティブの市場においては通常入手可能である。観察可能な市場価格およびモデルへのインプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性は軽減され、公正価値の決定に関連する不確実性は軽減する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって様々であり、金融市場における特定の事象および全般的な状況により変化する傾向にある。

より複雑な商品について、当グループは、一般に認められた評価モデルから開発された独自の評価モデルを利用する。これらのモデルへの重要なインプットの一部またはすべては、市場で観察できない場合があり、市場価格またはレートから導出されるか、または仮定に基づいて推定される場合がある。重要な観察不能インプットを伴う商品の例は、特定のOTC仕組デリバティブ、特定のローン、活発な市場がない証券が含まれる。重要な観察不能インプットを採用する評価モデルは、公正価値の決定において、より高度な経営陣の判断と見積りを必要とする。使用する適切な評価モデルの選択、評価対象の金融商品の予想将来キャッシュ・フローの算定、取引相手のデフォルトおよび前払の確率の決定、予想されるボラティリティと相関の決定ならびに適切な割引率の選択には、通常経営陣の判断と見積りを要する。インプットが観察不能とみなされる場合、評価のより大きな不透明性に対応するために追加の引当金が必要な場合がある。

公正価値は商品の信用リスクを反映し、また適切な場合は、当グループ企業と取引相手の信用リスクを考慮するための調整が含まれる。金利スワップなど、資産から負債またはその逆に分類が変更されるデリバティブの測定について、市場参加者がデリバティブの価格決定に信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）を考慮する場合には、公正価値に両方を考慮する。

モデルのインプットおよびパラメーターは、入手可能な場合にはブローカーの相場価格、現在または直近の取引価格、市場コンセンサスなどの市場で観察可能な価格に基づいて調整される。市場で観察可能な価格がない場合、モデルの調整プロセスに経験的データおよび／または判断が必要となるが、これは本質的に主観的なものとなるため、利用可能なインプットおよび見積りに幅が生じる。経営陣は、幅の中で最も適切なポイントを選択するために慎重に判断する。

OTC仕組デリバティブ

取引活動の一環として、当グループは、顧客およびその他の銀行とOTC仕組デリバティブ（主に信用スプレッド、株価、外国為替レートおよび金利に連動するオプション）を締結している。これらの金融商品のいくつかは、観察不能な重要なインプット、主に期待長期ボラティリティおよび異なる原資産間の期待相関関係を用いるモデルを使用して評価される。

リスクに対する正味エクスポージャーの測定の基礎

当グループが市場リスクに対する正味エクスポージャーに基づいて金融資産および金融負債のポートフォリオを測定する場合、ビッド・アスク・スプレッドといった適切なポートフォリオレベル調整の算定に判断を用いる。これらの調整は、類似商品の観察可能なビッド・アスク・スプレッドから導出され、ポートフォリオに特有の要因について調整される。同様に、グループが特定の取引相

手の信用リスクへの正味エクスポージャーに基づいて金融資産および金融負債のポートフォリオを測定する場合、信用リスクのエクスポージャーを軽減する既存の取決め、例えば、取引相手とのマスター・ネットリング契約を考慮する。

信用評価および負債評価調整（以下「CVA」および「DVA」という。）

CVAおよびDVAはデリバティブ評価に組み込まれ、取引相手の信用リスクおよび自己の信用の質の公正価値への影響をそれぞれ織り込んでいる。これらの調整は全ての資産クラスにわたる無担保および有担保デリバティブの両方について計算されている。CVAおよびDVAは、取引相手レベルで、それぞれ正および負の期待エクスポージャー、デフォルト確率および回収率の見積りを用いて計算される。取引相手には、金融機関、会社、国、政府機関、国際機関が含まれる（がそれらに限らない）。期待エクスポージャーは通常モンテカルロ・シミュレーション法により原リスク要因をシミュレーションすることで見積もられる。

デフォルト確率および回収率の情報は通常CDS市場から入手される。この情報が入手できないか信頼できないとみなされる場合は、格付、地域および産業セクターに基づくセクター・カーブへ取引相手をマッピングするという代替的方法が取られる。当年度のCVAおよびDVAに対する純調整は84百万ディルハム（2020年12月31日：136百万ディルハム）で一定している。

モデル関連の調整

モデル関連の調整は、モデルへのインプットが過度に単純化されている場合、またはポジションの公正価値の計算にあたりモデルに限界がある場合のいずれかに適用される。これらの調整は、モデルのレビュー過程において明らかになった既存モデルの弱点または不備の是正に必要である。

(c) 金融商品の公正価値

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2021年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた 公正価値評価に指定 されているもの 千ディルハム	純損益を通じた公 正価値評価 千ディルハム	FVOCI - 損益への リサイクルあり 千ディルハム	FVOCI - 損益への リサイクルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	258,778,449	258,778,449
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	45,572,252	-	-	-	45,572,252
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	19,325,594	19,325,594
売戻契約	-	-	-	-	46,260,645	46,260,645
デリバティブ金融商品	1,967,790	22,305,976	-	-	-	24,273,766
貸出金およびイスラム金融	-	-	-	-	410,154,614	410,154,614
非トレーディング投資	-	-	139,979,957	927,584	4,492,104	145,399,645
その他資産	-	-	-	-	18,036,457	18,036,457
	<u>1,967,790</u>	<u>67,878,228</u>	<u>139,979,957</u>	<u>927,584</u>	<u>757,047,863</u>	<u>967,801,422</u>
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	56,985,180	56,985,180
買戻契約	-	-	-	-	55,074,494	55,074,494
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	39,664,252	39,664,252
デリバティブ金融商品	6,678,547	21,716,538	-	-	-	28,395,085
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	614,459,265	614,459,265
期間借入	619,857	-	-	-	71,023,959	71,643,816
その他負債 ¹	-	412,618	-	-	18,856,544	19,269,162
劣後社債	-	-	-	-	448,908	448,908
	<u>7,298,404</u>	<u>22,129,156</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>856,512,602</u>	<u>885,940,162</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離してないと考えている。

下表は、当グループの分類による各クラスの金融資産および負債ならびに2020年12月31日現在の帳簿価額を示している。

	純損益を通じた 公正価値評価に指定 されているもの 千ディルハム	純損益を通じた公 正価値評価 千ディルハム	FVOCI - 損益への リサイクルあり 千ディルハム	FVOCI - 損益への リサイクルなし 千ディルハム	償却原価 千ディルハム	帳簿価額 千ディルハム
金融資産						
現金および中央銀行預け金	-	-	-	-	227,872,592	227,872,592
純損益を通じて公正価値評価 される投資	-	21,266,243	-	-	-	21,266,243
銀行および金融機関預け金	-	-	-	-	27,357,639	27,357,639
売戻契約	-	-	-	-	44,069,241	44,069,241
デリバティブ金融商品	2,744,441	29,814,440	-	-	-	32,558,881
貸出金およびイスラム金融	-	-	-	-	386,643,996	386,643,996
非トレーディング投資	-	-	127,609,070	557,508	3,352,977	131,519,555
その他資産	-	-	-	-	15,763,630	15,763,630
	<u>2,744,441</u>	<u>51,080,683</u>	<u>127,609,070</u>	<u>557,508</u>	<u>705,060,075</u>	<u>887,051,777</u>
金融負債						
銀行および金融機関預り金	-	-	-	-	57,632,476	57,632,476
買戻契約	-	-	-	-	56,005,314	56,005,314
コマーシャルペーパー	-	-	-	-	31,174,128	31,174,128
デリバティブ金融商品	9,113,280	29,718,724	-	-	-	38,832,004
顧客勘定およびその他預金	-	-	-	-	540,882,472	540,882,472
期間借入	466,881	-	-	-	61,970,222	62,437,103
その他負債 ¹	-	336,420	-	-	20,630,429	20,966,849
劣後社債	-	-	-	-	470,805	470,805
	<u>9,580,161</u>	<u>30,055,144</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>768,765,846</u>	<u>808,401,151</u>

¹ 売買目的で保有するその他負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

経営陣は、期末日現在の当グループの金融資産および負債の帳簿価額は公正価値から大きく乖離しないと考えている。

公正価値で測定される金融商品 - ヒエラルキー

下表は、報告期間末において公正価値で測定された金融商品について、公正価値の測定を分類する公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	9,022,529	27,921,612	8,628,111	45,572,252
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	107,011,926	30,680,916	2,287,714	139,980,556
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	722,426	-	205,158	927,584
デリバティブ金融商品（資産）	73,286	24,200,104	376	24,273,766
	<u>116,830,167</u>	<u>82,802,632</u>	<u>11,121,359</u>	<u>210,754,158</u>
期間借入	-	619,857	-	619,857
デリバティブ金融商品（負債）	103,193	28,267,427	24,465	28,395,085
	<u>103,193</u>	<u>28,887,284</u>	<u>24,465</u>	<u>29,014,942</u>
2020年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資	9,921,320	5,292,365	6,052,558	21,266,243
FVOCI - 損益へのリサイクルあり	111,756,913	12,709,056	3,143,446	127,609,415
FVOCI - 損益へのリサイクルなし	534,846	-	22,662	557,508
デリバティブ金融商品（資産）	47,620	32,511,261	-	32,558,881
	<u>122,260,699</u>	<u>50,512,682</u>	<u>9,218,666</u>	<u>181,992,047</u>
期間借入	-	466,881	-	466,881
デリバティブ金融商品（負債）	108,153	38,720,806	3,045	38,832,004
	<u>108,153</u>	<u>39,187,687</u>	<u>3,045</u>	<u>39,298,885</u>

下表は、ヒエラルキー間の振り替えを示している。

	レベル1 千ディルハム	レベル2 千ディルハム	レベル3 千ディルハム	合計 千ディルハム
2021年12月31日現在				
純損益を通じて公正価値評価される投資				
1 から 2 への振替	-	90,262	-	90,262
2 から 1 への振替	17,795	-	-	17,795
3 から 1 への振替	4,736	-	-	4,736
3 から 2 への振替	-	534	-	534
非トレーディング投資				
1 から 2 への振替	-	4,907,176	-	4,907,176
2 から 1 への振替	774,414	-	-	774,414
3 から 1 への振替	37,820	-	-	37,820
3 から 2 への振替	-	707,758	-	707,758
	<u>834,765</u>	<u>5,705,730</u>	<u>-</u>	<u>6,540,495</u>

2020年12月31日現在

純損益を通じて公正価値評価される投資

1 から 2 への振替	-	152,045	-	152,045
1 から 3 への振替	-	-	282,570	282,570
2 から 3 への振替	-	-	12,074	12,074

非トレーディング投資

1 から 2 への振替	-	5,161,377	-	5,161,377
2 から 1 への振替	3,538,569	-	-	3,538,569
2 から 3 への振替	-	-	113,088	113,088
	<u>3,538,569</u>	<u>5,313,422</u>	<u>407,732</u>	<u>9,259,723</u>

下表は、レベル3に分類された公正価値で測定される金融商品（資産）の調整を示すものである。

	2021年12月31日 千ディルハム	2020年12月31日 千ディルハム
期首現在残高	9,218,666	2,506,843
増加 / 振替	4,315,518	6,922,464
決済およびその他の調整	(2,412,825)	(210,641)
期末現在残高	<u>11,121,359</u>	<u>9,218,666</u>

レベル3の金融商品にはプライベート・エクイティへの投資が含まれ、その評価は運用会社が公表する最終純資産に基づいている。その評価における変動の影響は注記43（c）に含まれる株価リスクの一環として取り扱われている。残りは主に、入手可能な最終価格で価格が決定された負債性金融商品で構成される。

47 企業結合

2021年4月28日、当行はバンク・アウディのエジプト子会社であるバンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の株式資本100%を取得した。取得は取得企業から被取得企業への現金の譲渡により実施された。取得により、将来性の高い市場におけるFABグループの拡大が加速することになった。これにより、FABエジプトの規模、スケール、実績を大幅に拡大して現地顧客およびグローバル顧客の両方により深く幅広くつながることになる。

a. 購入対価

株式100%取得のために支払われた購入対価は、600百万米ドル（2,203百万ディルハム相当）である。

b. 統合関連費用

当グループは、コンサルタントおよび外部の法律専門家報酬ならびにデューデリジェンス費用を含む2021年12月31日までの統合関連費用117百万ディルハムを計上した。この費用は連結損益計算書の「一般管理費およびその他営業費用」に含まれている。

c. 取得した識別可能資産および引受負債

下表は買収日現在における取得資産および引受負債の公正価値の要約である。

	2021年4月28日 千ディルハム
資産	
現金および中央銀行預け金	5,596,549
銀行および金融機関預け金	3,251,214
純損益を通じて公正価値評価される投資	7,398
売戻契約	490,843
デリバティブ金融商品	30
貸出金およびイスラム金融	7,000,479
非トレーディング投資	6,706,384
その他資産	318,408
有形固定資産	374,241
資産合計	23,745,546
負債	
銀行および金融機関預り金	79,567
デリバティブ金融商品	3
買戻契約	3,355
顧客勘定およびその他預金	21,165,336
その他負債	635,883
	21,884,144
普通株式保有者に帰属する買収日現在の純資産	21,884,144

d. のれんおよび無形資産

当行は暫定的な のれん を計算する上で、2021年4月28日現在の金融資産および負債の帳簿価額は、公正価値とは大きく乖離しないと当行は想定している。

	千ディルハム
対価合計	2,203,800
バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）の純資産価値	1,861,402
暫定的のれん	342,398

当行は購入対価の包括的な配分作業を実施中であり、以下の事項に重点を置いて（ただし、これらに限らない）、取得日から12か月以内に完了させる予定である。

- 無形資産の評価
- 有形固定資産の評価
- 認識済のその他の金融・非金融資産および負債の評価調整
- 貸出金およびイスラム金融の公正価値に対して実施される当初の調整（遅滞なく完了予定）

のれんは、主に当該取得により高成長市場において達成が見込まれるシナジーに起因する。

e. グループ業績への影響

取得日から2021年12月31日まで、バンク・アウディ・エスエーイー（エジプト）は、当グループ業績に、総収益および営業利益で597百万ディルハム、利益で189百万ディルハム寄与している。取得が2021年1月1日に実施された場合、経営陣は、当年度の連結営業利益は910百万ディルハム、当年度利益は244百万ディルハムであったと見積もっている。当グループは、これらの金額を決定するにあたり、取得日に発生した公正価値調整（暫定的算定）は、取得が、2021年1月1日に実施された場合と同額であったと想定している。

48 比較数値

一部の比較数値は、これらの連結財務書類に適用されている表示と一致させるために必要に応じて組み替えられている。

[次へ](#)



Consolidated statement of financial position

As at

Assets	Note	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Cash and balances with central banks	4	258,778,449	227,872,592
Investments at fair value through profit or loss	5	45,572,252	21,266,243
Due from banks and financial institutions	6	19,325,594	27,357,639
Reverse repurchase agreements	7	46,260,645	44,069,241
Derivative financial instruments	38	24,273,766	32,558,881
Loans, advances and Islamic financing	8	410,154,614	386,643,996
Non-trading investments	9	145,475,390	131,573,762
Investment properties	10	6,962,576	7,603,230
Property and equipment	11	5,748,574	4,867,126
Intangibles	12	19,440,403	19,296,864
Other assets	13	18,351,114	15,950,958
Total assets		1,000,343,377	919,060,532
Liabilities			
Due to banks and financial institutions	14	56,985,180	57,632,476
Repurchase agreements	15	55,074,494	56,005,314
Commercial paper	16	39,664,252	31,174,128
Derivative financial instruments	38	28,395,085	38,832,004
Customer accounts and other deposits	17	614,459,265	540,882,472
Term borrowings	18	71,643,816	62,437,103
Subordinated notes	19	448,908	470,805
Other liabilities	20	20,842,804	22,587,238
Total liabilities		887,513,804	810,021,540
Equity			
Share capital	21	10,920,000	10,920,000
Share premium		53,557,581	53,538,584
Treasury shares		(6,430)	(8,980)
Statutory and special reserves		10,920,000	10,920,000
Other reserves	21	3,569,185	2,882,421
Tier 1 capital notes	22	10,754,750	10,754,750
Share based payment	23	249,816	249,816
Retained earnings		22,849,243	19,418,076
Total equity attributable to shareholders of the Bank		112,814,145	108,674,667
Non-controlling interest		15,428	364,325
Total Equity		112,829,573	109,038,992
Total liabilities and equity		1,000,343,377	919,060,532

To the best of our knowledge, the financial statements present fairly in all material respects the financial condition, financial performance, and cash flows of the Group as of, and for, the periods presented therein.

These consolidated financial statements were approved by the Board of Directors and authorized for issue on 26 January 2022 and signed on its behalf:

Chairman

Group Chief Executive Officer

Group Chief Financial Officer

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 7.



Consolidated statement of profit or loss
For the year ended

	Note	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Interest income	24	16,240,568	17,958,417
Interest expense	25	(5,561,216)	(6,585,674)
Net interest income		10,679,352	11,372,743
Income from Islamic financing and investing products	26	1,843,179	2,143,026
Distribution on Islamic deposits	27	(864,399)	(1,259,291)
Net income from Islamic financing and investing products		978,780	883,735
Total net interest income and income from Islamic financing and investing products		11,658,132	12,256,478
Fee and commission income	28	4,894,369	4,354,473
Fee and commission expense	28	(1,859,821)	(1,442,393)
Net fee and commission income		3,034,548	2,912,080
Net foreign exchange gain	29	692,339	1,240,355
Net gain on investments and derivatives	30	6,484,786	951,027
Other operating income	31	(188,550)	1,213,971
Operating income		21,681,255	18,573,911
General, administration and other operating expense	32	(5,836,474)	(5,060,265)
Profit before net impairment charge and taxation		15,844,781	13,513,646
Net impairment charge	33	(2,658,237)	(2,619,940)
Profit before taxation		13,186,544	10,893,706
Income tax expense	34	(644,272)	(341,198)
Profit for the year		12,542,272	10,552,508
Profit attributable to:			
Shareholders of the Bank		12,531,111	10,555,229
Non-controlling interests		11,161	(2,721)
		12,542,272	10,552,508
Basic earnings per share (AED)	40	1.12	0.93
Diluted earnings per share (AED)	40	1.12	0.93

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 7.



Consolidated statement of other comprehensive income
For the year ended

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Profit for the year	12,542,272	10,552,508
Other comprehensive income		
Items that are or may be reclassified subsequently to profit or loss		
Exchange difference on translation of foreign operations	(503,745)	3,008
Net change in fair value reserve during the year (including ECL)	85,685	(110,984)
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Equity Investments at fair value through other comprehensive income – net change in the fair value	118,863	(74,286)
Re-measurement of defined benefit obligations	17,229	(18,825)
Board of Directors' remuneration	(48,000)	(48,000)
Other comprehensive (loss) for the year	(329,968)	(249,087)
Total comprehensive income for the year	12,212,304	10,303,421
Comprehensive income attributable to:		
Shareholders of the Bank	12,547,716	10,279,940
Non-controlling interest	(335,412)	23,481
Total comprehensive income for the year	12,212,304	10,303,421

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 7.



Consolidated statement of changes in equity For the year ended

	Share capital AED'000	Share premium AED'000	Treasury shares AED'000	Statutory and special reserves AED'000	Other reserves AED'000	Tier 1 capital notes AED'000	Share based payment AED'000	Retained earnings AED'000	Equity attributable to share-holders of the Group AED'000	Non- controlling interest AED'000	Total AED'000
Balance at 1 Jan 2021	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,418,076	108,674,667	364,325	109,038,992
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	12,531,111	12,531,111	11,161	12,542,272
Other comprehensive income / (loss) for the year	-	-	-	-	47,376	-	-	(30,771)	16,605	(346,573)	(329,968)
<i>Transactions with owners of the Group</i>											
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	1,013	1,013	-	1,013
Treasury shares movement (note 23)	-	18,997	2,550	-	-	-	-	-	21,547	-	21,547
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	(8,074,594)	(8,074,594)	(13,485)	(8,088,079)
Payment on Tier 1 capital notes (note 22)	-	-	-	-	-	-	-	(356,204)	(356,204)	-	(356,204)
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	646,110	-	-	(646,110)	-	-	-
Realised gain on sale of FVOCI investment	-	-	-	-	(6,722)	-	-	6,722	-	-	-
Balance at 31 Dec 2021	10,920,000	53,557,581	(6,430)	10,920,000	3,569,185	10,754,750	249,816	22,849,243	112,814,145	15,428	112,829,573
Balance at 1 Jan 2020	10,920,000	53,434,461	(18,864)	10,920,000	2,474,032	10,754,750	249,816	18,872,367	107,606,562	430,474	108,037,036
Movements during the year	-	-	-	-	(280,601)	-	-	(551,735)	(832,336)	-	(832,336)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	10,555,229	10,555,229	(2,721)	10,552,508
Other comprehensive income / (loss) for the year	-	-	-	-	(208,464)	-	-	(66,825)	(275,289)	26,202	(249,087)
<i>Transactions with owners of the Group</i>											
Zakat	-	-	-	-	-	-	-	(306)	(306)	-	(306)
Treasury shares movement (note 23)	-	104,123	9,884	-	-	-	-	-	114,007	-	114,007
Dividend for the year (net of treasury shares)	-	-	-	-	-	-	-	(8,066,947)	(8,066,947)	(89,630)	(8,156,577)
Issuance of Tier 1 capital (note 22)	-	-	-	-	-	2,754,750	-	-	2,754,750	-	2,754,750
Payment on Tier 1 capital notes (note 22)	-	-	-	-	-	(2,754,750)	-	(426,253)	(3,181,003)	-	(3,181,003)
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	905,088	-	-	(905,088)	-	-	-
Realised gain on sale of FVOCI investment	-	-	-	-	(7,634)	-	-	7,634	-	-	-
Balance at 31 Dec 2020	10,920,000	53,538,584	(8,980)	10,920,000	2,882,421	10,754,750	249,816	19,418,076	108,674,667	364,325	109,038,992

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.
The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 7.



Consolidated statement of cash flows

For the year ended

	Note	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Cash flows from operating activities			
Profit before taxation		13,186,544	10,893,706
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	11,12	934,564	768,584
Loss on revaluation of investment properties	10	750,000	248,485
Gain on sale of investment property		(6,130)	(457,071)
Gain on sale of fixed assets		(501,268)	(737,371)
Net impairment charges	33	2,938,953	2,861,675
Accreted interest		120,683	699,253
Foreign currency translation adjustment		(887,909)	723,971
		16,535,437	15,001,232
Changes in:			
Investments at fair value through profit or loss		(24,355,369)	(1,167,062)
Due from central banks, banks and financial institutions		14,209,574	19,334,009
Reverse repurchase agreements		(1,708,406)	(19,409,967)
Loans, advances and Islamic financing		(19,203,953)	18,530,367
Other assets		(2,038,757)	3,944,696
Due to banks and financial institutions		(799,643)	21,624,601
Repurchase agreements		(934,175)	17,183,466
Customer accounts and other deposits		52,246,001	21,720,850
Derivative financial instruments		(3,984,476)	3,602,005
Other liabilities		(2,931,215)	(1,146,246)
		27,035,018	99,217,951
Income tax paid, net of recoveries		(589,806)	(243,760)
Directors' remuneration paid		(48,000)	(54,750)
Net cash from operating activities		26,397,212	98,919,441
Cash flows from investing activities			
Net purchase of non-trading investments		(7,095,554)	(17,111,196)
Cash and cash equivalents of subsidiary acquired		5,596,549	-
Cash paid for acquisition of subsidiary		(2,203,800)	-
Net movement in investment property		(103,216)	81,610
Purchase of property and equipment, net of disposals		(741,465)	(343,502)
Net cash used in investing activities		(4,547,486)	(17,373,088)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issue of shares under share based payment		21,547	36,972
Dividend paid to shareholders of the bank	21	(7,688,098)	(7,891,730)
Dividend paid to minority shareholders		(13,485)	(89,630)
Net movement of commercial paper		8,490,124	9,937,173
Issue of term borrowings	18	17,148,833	16,692,127
Repayment of term borrowings	18	(5,827,560)	(11,960,709)
Payment on Tier 1 capital notes	22	(356,204)	(3,181,003)
Issuance of Tier 1 capital notes	22	-	2,754,750
Net cash from financing activities		11,775,157	6,297,950
Net increase in cash and cash equivalents		33,624,883	87,844,303
Cash and cash equivalents at 1 Jan		239,189,237	151,344,934
Cash and cash equivalents at 31 Dec	35	272,814,120	239,189,237

The notes 1 to 48 are an integral part of these consolidated financial statements.

The independent auditors' report on audit of consolidated financial statements is set out on pages 2 to 7.



Notes to the consolidated financial statements

1 Legal status and principal activities

On 7 December 2016, Shareholders of National Bank of Abu Dhabi PJSC ("NBAD") and First Gulf Bank PJSC ("FGB") approved the merger of the two banks pursuant to Article 283(1) of UAE Federal Law No. 2 of 2015 Concerning Commercial Companies (the Law). The merger was effected through the issuance of 1.254 new NBAD shares for every 1 share in FGB on close of business 30 March 2017, subsequent to which FGB shares were delisted from Abu Dhabi Securities Exchange. On 25 April 2017, NBAD shareholders approved the proposal to change the name of the combined bank to 'First Abu Dhabi Bank' (the "Bank") and have its registered office in FAB Building, Khalifa Business Park 1 Al Qurum P. O. Box 6316 Abu Dhabi, United Arab Emirates.

These consolidated financial statements as at and for the year ended 31 December 2021 comprises the Bank and its subsidiaries (together referred to as the "Group"). The Group is primarily engaged in corporate, retail, private and investment banking activities, payment services, management services, Islamic banking activities, real estate activities; and carries out its operations through its local and overseas branches, subsidiaries and representative offices located in the United Arab Emirates, Bahrain, Brazil, Cayman Islands, China, Egypt, France, Hong Kong, India, Indonesia, Jordan¹, Kingdom of Saudi Arabia, Kuwait, Lebanon¹, Libya, Oman, Qatar², Singapore, South Korea, Switzerland, the United Kingdom and the United States of America.

The Group's Islamic banking activities are conducted in accordance with Islamic Sharia'a laws issued by the Internal Shariah Supervision Committee ("ISSC").

The Group is listed on the Abu Dhabi Securities Exchange (Ticker: FAB).

The consolidated financial statements of the Group as at and for the year ended 31 December 2021 are available upon request from the Group's registered office or at <http://www.bankfab.com>

¹ Under closure.

² The Bank has notified the Qatar Financial Centre Regulatory Authority ("QFCRA") that it will relinquish its Qatar Financial Centre ("QFC") branch license and permanently close its QFC branch.

2 Basis of Preparation

(a) Statement of Compliance

These consolidated financial statements have been prepared on going concern basis in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and comply with the requirements of applicable laws in the UAE. IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB as well as Interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC")

The Group is required, for the year ended 31 December 2021, to be in compliance with the provisions of the UAE Federal Law No. 2 of 2015, as amended. On 20 September 2021, the UAE Federal Decree Law No. 32 of 2021 was issued and came into effect on 2 January 2022 which repealed the UAE Federal Law No. 2 of 2015 (as amended). The Group has 12 months from 2 January 2022 to comply with the provisions of the UAE Federal Decree Law No 32 of 2021.

These consolidated financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 26 January 2022.

(b) Business combinations

The Group accounts for business combinations using the acquisition method when the acquired set of activities and assets meets the definition of a business and control is transferred to the Group.

In determining whether a particular set of activities and assets is a business, the Group assesses whether the set of assets and activities acquired includes, at a minimum, an input and substantive process and whether the acquired set has the ability to produce outputs. The Group has an option to apply a 'concentration test' that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The optional concentration test is met if substantially all of the fair value of the gross assets acquired is concentrated in a single identifiable asset or group of similar identifiable assets.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(b) Business combinations

The cost of an acquisition is measured as the aggregate of the consideration transferred measured at acquisition date fair value and the amount of any non-controlling interests in the acquiree. The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of pre-existing relationships. Such amounts are generally recognised in profit or loss. Acquisition-related costs are expensed as incurred and included in general, administration and other operating expenses, except if related to the issue of debt or equity securities.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquiree.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is re-measured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. It is then considered in the determination of goodwill.

Any contingent consideration is measured at fair value at the date of acquisition. If an obligation to pay contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes in the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred and the amount recognised for non-controlling interests, and any previous interest held, over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If the fair value of the net assets acquired is in excess of the aggregate consideration transferred or in an excess of the fair value of net assets acquired over the aggregate consideration transferred, then the gain is recognised in profit or loss.

After initial recognition, goodwill is measured at cost less any accumulated impairment losses. For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is, from the acquisition date, allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") that are expected to benefit from the combination, irrespective of whether other assets or liabilities of the acquiree are assigned to those units.

Where goodwill has been allocated to a cash-generating unit and part of the operation within that unit is disposed of, the goodwill associated with the disposed operation is included in the carrying amount of the operation when determining the gain or loss on disposal. Goodwill disposed in these circumstances is measured based on the relative values of the disposed operation and the portion of the cash-generating unit retained.

(c) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared under the historical cost basis except for the following material items, which are measured on the following basis:

Items	Measurement basis
Investments at fair value through profit or loss	Fair value
Derivative financial instruments	Fair value
Debt and equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	Fair value
Investment properties	Fair value
Recognised assets and liabilities designated as hedged items in qualifying hedge relationships	Adjusted for changes in fair value attributable to the risk being hedged
Non-financial assets acquired in settlement of Loans, advances and Islamic financing	Lower of their fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing



Notes to the consolidated financial statements (continued)

2 Basis of Preparation (continued)

(d) Functional and presentation currency

These consolidated financial statements are presented in United Arab Emirates Dirhams ("AED"), which is the Group's functional currency. All amounts have been rounded to the nearest thousand, unless otherwise indicated. Items included in the financial statements of each of the Bank's overseas subsidiaries and branches are measured using the currency of the primary economic environment in which they operate.

(e) Use of estimates and judgements

The preparation of consolidated financial statements requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and reported amounts of assets and liabilities, income and expense. Actual results may differ from these estimates.

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about significant areas of estimation uncertainty and critical judgements in applying accounting policies that have the most significant effect on the amounts recognised in these consolidated financial statements are described in note 44.

3 Significant accounting policies

(a) New and Amended standards and interpretations adopted

The following amendments to existing standards and framework have been applied by the Group in preparation of these consolidated financial statements. The adoption of the below did not result in changes to previously reported net profit or equity of the Group.

Description	Effective from
Interest Rate Benchmark Reform - Phase 2 (Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16)	1 January 2021

Interest Rate Benchmark Reform:

On 27 August 2020 the International Accounting Standards Board (IASB or the Board) published 'Interest Rate Benchmark reform – Phase 2, Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 (IBOR reform Phase 2). IBOR reform Phase 2 includes a number of reliefs and additional disclosures. The reliefs apply upon the transition of a financial instrument from an Interbank offered rate ("IBOR") to an alternative risk-free benchmark reference rate ("RFR").

The first phase of amendments i.e. 'Interest Rate Benchmark Reform - Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7' (IBOR reform Phase 1), which provided temporary reliefs to enable hedge accounting to continue during the period of uncertainty before the replacement of an IBOR with RFR, were adopted for the year ended 31 December 2020 (refer Note 3(a) in the 2020 Annual financial statements) and continue to be in force until uncertainty over the cash flows of both the hedged item and hedging instrument no longer exist.

The effective date of the IBOR reform Phase 2 amendments is for periods beginning on or after 1 January 2021. The requirements must be applied retrospectively. The Group has adopted the IBOR reform Phase 2 amendments in its financial statements for the year ended 31 December 2021 and has provided the required disclosures in the notes to the financial statements (refer to Notes 3, 38, 44 and 45 (c)). The Phase 2 amendments have been applied retrospectively. However, in accordance with exceptions provided in the Phase 2 amendments, the Group has elected not to restate the prior period to reflect the application of these amendments, including not providing additional disclosures for 2020. There is no impact on opening equity balances as a result of retrospective application.

The Phase 2 amendments provide practical relief from certain requirements in the standards. These reliefs relate to modifications of financial instruments, lease contracts or hedging relationships when a benchmark interest rate in a contract is replaced with a new alternative benchmark rate. The amendments also provide an exception to use a revised discount rate that reflects the change in interest rate when remeasuring a lease liability because of a lease modification that is required by interest rate benchmark reform. Finally, the Phase 2 amendments provide a series of reliefs from certain hedge accounting requirements when a change required by interest rate benchmark reform occurs to a hedged item and/or hedging instrument and consequently the hedge relationship can be continued without any interruption.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(a) New and Amended standards and interpretations adopted (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

As per the Phase 2 amendments, changes to the basis for determining contractual cash flows as a result of interest rate benchmark reform are required as a practical expedient to be treated as changes to a floating interest rate, provided that, for the financial instrument, the transition from the IBOR benchmark rate to RFR takes place on an economically equivalent basis. This may include the addition of a fixed spread to compensate for a basis difference between the existing IBOR benchmark and alternative RFR, changes to reset period, reset dates or number of days between coupon payment dates that are necessary to effect reform of an IBOR benchmark and the addition of any fallback provision to the contractual terms of a financial instrument that allow any of the above changes to be made. Any other change to contractual terms would be assessed under the Group's accounting policies for financial assets modifications, including an assessment of whether derecognition of the original instrument is required.

IBOR reform Phase 2 provides temporary reliefs that allow the Group's hedging relationships to continue upon the replacement of an existing interest rate benchmark with an RFR. The reliefs require the Group to amend hedge designations and hedge documentation. This includes redefining the hedged risk to reference an RFR, redefining the description of the hedging instrument and / or the hedged item to reference the RFR and amending the method for assessing hedge effectiveness. Updates to the hedging documentation must be made by the end of the reporting period in which a replacement takes place. A hedge designation may be modified more than once, each time a relationship is affected as a direct result of IBOR reform.

The Group may designate an interest rate as a non-contractually specified, hedged risk component of changes in the fair value or cash flows of a hedged item, provided the interest rate risk component is separately identifiable. For new RFRs that are not yet an established benchmark, relief is provided from this requirement provided the Group reasonably expects the RFR to become separately identifiable within 24 months. The 24-month period begins individually for each benchmark, but if it is subsequently assessed that the alternative RFR is no longer expected to be separately identifiable within 24 months of the first hedge designation of a benchmark, then all hedges for that benchmark are discontinued prospectively.

For hedges of groups of items, the Group is required to transfer to subgroups those instruments that reference RFRs. Any hedging relationships that prior to application of IBOR reform Phase 2, have been discontinued solely due to IBOR reform and meet the qualifying criteria for hedge accounting when IBOR reform Phase 2 is applied, must be reinstated upon initial application.

(b) Basis of consolidation

(i) Subsidiaries

IFRS 10 governs the basis for consolidation where it establishes a single control model that applies to all entities including special purpose entities or structured entities. The definition of control is such that an investor controls an investee when it is exposed to, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. To meet the definition of control in IFRS 10, all three criteria must be met, including:

- (a) the investor has power over an investee;
- (b) the investor has exposure to, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) the investor has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

Generally, it is presumed that a majority of voting rights results in control. However, in individual circumstances, the Group may still exercise control with a less than 50% shareholding, or may not be able to exercise control even with ownership over 50% of an entity's shares. When assessing whether it has power over an investee and therefore controls the variability of its returns, the Bank considers all relevant facts and circumstances, including:

- (a) The purpose and design of the investee.
- (b) The size of the Bank's holding of voting rights relative to the size and dispersion of holdings of the other vote holders.
- (c) potential voting rights held by the Bank.
- (d) The relevant facts and circumstances that indicate that the Bank has, or does not have, the current ability to direct the relevant activities at the time the decision needs to be made (including voting patterns at previous shareholders' meetings) and whether the Bank can direct those activities.
- (e) Contractual arrangements such as call rights, put rights and liquidation rights.
- (f) Whether the Bank is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee, and has the power to affect the variability of such returns.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(i) Subsidiaries (continued)

Subsidiaries are entities that are controlled by the Group. The Group controls the investee if it meets the control criteria set out above. The Group reassesses whether it has control if, there are changes to one or more of the elements of control. This includes circumstances in which protective rights held become substantive and lead to the Group having power over an investee. The financial statements of subsidiaries are included in these consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income (OCI) are attributed to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests (NCI), even if this results in the NCI having a deficit balance.

The consolidated financial statements comprise the financial statements of the Group and those of its following subsidiaries:

Legal Name	Country of incorporation	Principal activities	Holding % 2021
First Abu Dhabi Bank USA N.V.	Curacao	Banking	100%
FAB Securities LLC	United Arab Emirates	Brokerage	100%
Abu Dhabi National Leasing LLC	United Arab Emirates	Leasing	100%
Abu Dhabi National Properties Pvt. JSC	United Arab Emirates	Property Management	100%
FAB Private Bank (Suisse) SA	Switzerland	Banking	100%
First Abu Dhabi Islamic Finance PJSC	United Arab Emirates	Islamic Finance	100%
Abu Dhabi Securities Brokerage Egypt ¹	Egypt	Brokerage	96%
NBAD Employee Share Options Limited	United Arab Emirates	Shares and Securities	100%
SAS 10 Magellan	France	Real Estate Brokerage	100%
National Bank of Abu Dhabi Representações Ltda	Brazil	Representative office	100%
FAB Global Markets (Cayman) Limited	Cayman Islands	Financial Institution	100%
Nawat Management Services - One Man Company LLC	United Arab Emirates	Services	100%
Mismak Properties Co. LLC (Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
Moora Properties Co. LLC (Subsidiary of Mismak)	United Arab Emirates	Real estate investments	67%
First Merchant International LLC (FMI)	United Arab Emirates	Real estate investments	100%
FAB Employment Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Resourcing Services LLC (Subsidiary of FMI)	United Arab Emirates	Resourcing services	100%
FAB Sukuk Company Limited	Cayman Islands	Special purpose vehicle	100%
First Gulf Libyan Bank ²	Libya	Banking services	50%
FAB Properties LLC	United Arab Emirates	Management and brokerage of real estate properties	100%
First Gulf Information Technology LLC (FGIT)	United Arab Emirates	IT Services	100%
FAB Investment KSA (single Shareholder LLC)	Kingdom of Saudi Arabia	Financial Institution	100%
FAB Global Business Services Limited (Subsidiary of FGIT)	India	IT Services	100%
Magnati Sole Proprietorship LLC	United Arab Emirates	Payment services	100%
Bank Audi SAE	Egypt	Banking	100%

¹ Under liquidation.

² Although the Bank owns 50% of the outstanding shares of First Gulf Libyan Bank, the investment has been classified as a subsidiary as the Bank exercises control over the investee because it casts the majority of the votes on the board of directors.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(ii) Structured entities

A structured entity is established by the Group to perform a specific task. Structured entities are designed so that their activities are not governed by way of voting rights. In assessing whether the Group acts as a principal or has power over investees in which it has an interest, the Group considers factors such as the purpose and design of the investee, its practical ability to direct the relevant activities of the investee; the nature of its relationship with the investee; and the size of its exposure to the variability of returns of the investee.

The Group acts as fund manager to a number of investment funds. Determining whether the Group controls such an investment fund usually focuses on the assessment of the aggregate economic interests of the Group in the fund. Whilst assessing control, the Group reviews all facts and circumstances to determine whether as a fund manager the Group is acting as agent or principal. If deemed to be a principal, the Group controls the fund and would consolidate them else as an agent the Group would account for them as investments in funds.

The Group's interest in investment funds in which it act as an agent is set out below, these funds are included as part of investments.

Type of Structured Entity	Nature and purpose	Interest held by the Group
Investment Funds managing assets	Generate fees from managing assets on behalf of third-party investors	Investments in units issued by the fund amounting to AED 4,642 thousand (2020: AED 4,293 thousand)

(iii) Joint Arrangements and Investments in Associates

An Associate is an investee over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but not control or joint control over those policies. Investment in associates is accounted under the equity method of accounting.

A joint arrangement is an arrangement between the Group and other parties where the Group along with one or more parties has joint control by virtue of a contractual agreement. Joint arrangement may be a joint operation or a joint venture. A joint operation is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to and record their respective share of the assets, and obligations for the liabilities, relating to the arrangement.

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement, have rights to the net assets of the arrangement and, thus, are accounted under the equity method of accounting.

Under the equity method, the investment in an associate is initially recognised at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and OCI of equity accounted investees, until the date on which significant influence or joint control ceases. Goodwill relating to the associate is included in the carrying amount of the investment and is neither amortised nor individually tested for impairment. The consolidated statement of income reflects the Group's share of the results of operations of the associates. Any change in other comprehensive income of those investees is presented as part of the Group's other comprehensive income. In addition, when there has been a change recognised directly in the equity of the associate, the Group recognises its share of any changes, when applicable, in the consolidated statement of changes in equity.

The aggregate of the Group's share of profit or loss of an associate is shown on the face of the consolidated statement of income. The financial statements of the associate are prepared for the same reporting period as the Group. When necessary, adjustments are made to bring the accounting policies in line with those of the Group.

After application of the equity method, the Group determines whether it is necessary to recognise an impairment loss on its investment in its associate. At each reporting date, the Group determines whether there is objective evidence that the investment in the associate is impaired. If there is such evidence, the Group calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value, and then recognises the loss in the consolidated statement of income.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

(iv) Non-controlling interests

Non-controlling interests are measured initially at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets at the date of acquisition.

Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

(v) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, any related non-controlling interests and the other components of equity related to the subsidiary. Any surplus or deficit arising on the loss of control is recognised in consolidated statement of profit or loss. If the Group retains any interest in the former subsidiary, then such interest is measured at fair value when control is lost.

(vi) Transactions eliminated on consolidation

The carrying amount of the Group's investment in each subsidiary and the equity of each subsidiary are eliminated on consolidation. All significant intra-group balances, transactions and unrealised income and expenses (except for foreign currency transaction gains or losses) arising from intra-group transactions are eliminated on consolidation. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(c) Financial assets and liabilities

(i) Recognition and initial measurement

The Group initially recognised loans, advances and Islamic financing, deposits, debt securities issued and subordinated liabilities on the date on which they are originated. All other financial instruments (excluding regular way purchases and sales of financial assets) are recognised on the trade date, which is the date on which the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

All regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date the asset is delivered to or received from the counterparty. Regular way purchases or sales of financial assets are those that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place.

(ii) Classification

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at: amortised cost, Fair Value through Other Comprehensive Income ("FVOCI") or Fair Value through profit or loss ("FVTPL").

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are Solely Payment of Principal and Interest ("SPPI").

A debt instrument is measured at FVOCI only if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- the asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are SPPI.

On initial recognition of an equity investment that is not held for trading, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value in OCI. This election is made on an investment-by-investment basis.

All other financial assets are classified as measured at FVTPL.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

In addition, on initial recognition, the Group may irrevocably designate a financial asset that otherwise meets the requirements to be measured at amortised cost or at FVOCI as FVTPL if doing so eliminates or significantly reduces an accounting mismatch that would otherwise arise.

Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of a business model in which an asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management. The information considered includes:

- the stated policies and objectives for the portfolio and the operation of those policies in practice. In particular, whether management's strategy focuses on earning contractual interest revenue, maintaining a particular interest rate profile, matching the duration of the financial assets to the duration of the liabilities that are funding those assets or realising cash flows through the sale of the assets;
- how the performance of the portfolio is evaluated and reported to the Group's management;
- the risks that affect the performance of the business model (and the financial assets held within that business model) and its strategy for how those risks are managed;
- how managers of the business are compensated (e.g. whether compensation is based on the fair value of the assets managed or the contractual cash flows collected); and
- the frequency, volume and timing of sales in prior periods, the reasons for such sales and its expectations about future sales activity. However, information about sales activity is not considered in isolation, but as part of an overall assessment of how the Group's stated objective for managing the financial assets is achieved and how much cash flows are realised.

Financial assets that are either held for trading or managed and whose performance is evaluated on a fair value basis are measured at FVTPL because they are neither held to collect contractual cash flows nor held both to collect contractual cash flows and to sell financial assets.

Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest ("SPPI")

For the purposes of this assessment, 'principal' is defined as the fair value of the financial asset on initial recognition. 'Interest' is defined as consideration for the time value of money and for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs (e.g. liquidity risk and administrative costs), as well as profit margin.

In assessing whether the contractual cash flows are SPPI, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making the assessment, the Group considers:

- contingent events that would change the amount and timing of cash flows;
- leverage features;
- prepayment and extension terms;
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse asset arrangement); and
- features that modify consideration of the time value of money (e.g. periodical reset of interest rates).

The Group holds a portfolio of long-term fixed-rate loans for which the Group has the option to propose to revise the interest rate at periodic reset dates. These reset rights are limited to the market rate at the time of revision. The borrowers have an option to either accept the revised rate or redeem the loan at par without penalty. The Group has determined that the contractual cash flows of these loans are SPPI because the option varies the interest rate in a way that is consideration for the time value of money, credit risk, other basic lending risks and costs associated with the principal amount outstanding.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(ii) Classification (continued)

Reclassifications

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition, except in the period after the Group changes its business model for managing financial assets.

Financial liabilities

The Group classifies its financial liabilities, other than financial guarantees and loan commitments, as measured at amortised cost or fair value through profit or loss.

(iii) Derecognition

Financial assets

The Group derecognises a financial asset when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire (see also 3(iv)), or it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred or in which the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

On derecognition of a financial asset, the difference between the carrying amount of the asset (or the carrying amount allocated to the portion of the asset derecognised) and the sum of (i) the consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) and (ii) any cumulative gain or loss that had been recognised in OCI is recognised in profit or loss.

Any cumulative gain or loss recognised in OCI in respect of equity investment securities designated as at FVOCI is not recognised in profit or loss on derecognition of such securities. Any interest in transferred financial assets that qualify for derecognition that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised on its statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets or a portion of them. In such cases, the transferred assets are not derecognised. Examples of such transactions are securities lending and sale-and-repurchase transactions.

When assets are sold to a third party with a concurrent total return swap on the transferred assets, the transaction is accounted for as a secured financing transaction similar to sale-and-repurchase transactions, because the Group retains all or substantially all of the risks and rewards of ownership of such assets.

In transactions in which the Group neither retains nor transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of a financial asset and it retains control over the asset, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement, determined by the extent to which it is exposed to changes in the value of the transferred asset. In certain transactions, the Group retains the obligation to service the transferred financial asset for a fee.

The transferred asset is derecognised if it meets the derecognition criteria. An asset or liability is recognised for the servicing contract if the servicing fee is more than adequate (asset) or is less than adequate (liability) for performing the servicing.

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities

Financial assets

If the terms of a financial asset are modified, then the Group evaluates whether the cash flows of the modified asset are substantially different.

If the cash flows are substantially different, then the contractual rights to cash flows from the original financial asset are deemed to have expired. In this case, the original financial asset is derecognised and a new financial asset is recognised at fair value plus any eligible transaction costs. Any fees received as part of the modification are accounted for as follows:



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Financial assets (continued)

- fees that are considered in determining the fair value of the new asset and fees that represent reimbursement of eligible transaction costs are included in the initial measurement of the asset; and
- other fees are included in profit or loss as part of the gain or loss on derecognition.

If cash flows are modified when the borrower is in financial difficulties, then the objective of the modification is usually to maximise recovery of the original contractual terms rather than to originate a new asset with substantially different terms. If the Group plans to modify a financial asset in a way that would result in forgiveness of cash flows, then it first considers whether a portion of the asset should be written off before the modification takes place. This approach impacts the result of the quantitative evaluation and means that the derecognition criteria are not usually met in such cases.

If the modification of a financial asset measured at amortised cost or FVOCI does not result in derecognition of the financial asset, then the Group first recalculates the gross carrying amount of the financial asset using the original effective interest rate of the asset and recognises the resulting adjustment as a modification gain or loss in profit or loss. For floating-rate financial assets, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs or fees incurred and fees receivable as part of the modification adjust the gross carrying amount of the modified financial asset and are amortised over the remaining term of the modified financial asset.

In the context of IBOR reform, the Group's assessment of whether a change to a financial asset is substantial, is made after applying the practical expedient introduced by IBOR reform Phase 2. This requires the transition from an IBOR to an RFR to be treated as a change to a floating interest rate as described in Note 3(t). Under the Phase 2 Interest Rate Benchmark Reform amendments to IFRS 9, changes to the basis for determining contractual cash flows as a direct result of interest rate benchmark reform are treated as changes to a floating interest rate to that instrument, provided that the transition from the IBOR benchmark rate to the alternative RFR takes place on an economically equivalent basis.

Where the instrument is measured at amortized cost or FVOCI, this results in a change in the instrument's effective interest rate, with no change in the amortized cost value of the instrument. If the change to the instrument does not meet these criteria, the Group applies judgement to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognized and a new financial instrument is recognized. If the changes are not substantial, the Group continues to carry the financial instrument at its current carrying value with the difference adjusted in revised effective interest rate on prospective basis. adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised effective interest rate.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different. In this case, a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and consideration paid is recognised in profit or loss. Consideration paid includes non-financial assets transferred, if any, and the assumption of liabilities, including the new modified financial liability.

If the modification of a financial liability is not accounted for as derecognition, then the amortised cost of the liability is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate and the resulting gain or loss is recognised in profit or loss. For floating-rate financial liabilities, the original effective interest rate used to calculate the modification gain or loss is adjusted to reflect current market terms at the time of the modification. Any costs and fees incurred are recognised as an adjustment to the carrying amount of the liability and amortised over the remaining term of the modified financial liability by re-computing the effective interest rate on the instrument.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(iv) Modifications of financial assets and financial liabilities (continued)

Financial liabilities (continued)

In the context of IBOR reform, the Group's assessment of whether a change to a financial liability is substantial, is made after applying the practical expedient introduced by IBOR reform Phase 2. This requires the transition from an IBOR to an RFR to be treated as a change to a floating interest rate as described in Note 3(t). Under the Phase 2 Interest Rate Benchmark Reform amendments to IFRS 9, changes to the basis for determining contractual cash flows as a direct result of interest rate benchmark reform are treated as changes to a floating interest rate to that instrument, provided that the transition from the IBOR benchmark rate to the alternative RFR takes place on an economically equivalent basis.

Where the instrument is measured at amortized cost, this results in a change in the instrument's effective interest rate, with no change in the amortized cost value of the instrument. If the change to the instrument does not meet these criteria, the Group applies judgement to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognized and a new financial instrument is recognized. If the changes are not substantial, the Group adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised effective interest rate.

(v) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position when, and only when, the Group has a legal right to set off the amounts and intend either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Income and expenses are presented on a net basis only when permitted under IFRS, or for gains and losses arising from a group of similar transactions such as in the Group's trading activity.

(vi) Fair value measurement

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date in the principal, or in its absence, the most advantageous market to which the Group has access at that date. The fair value of a liability reflects its non-performance risk. When one is available, the Group measures the fair value of an instrument using the quoted price in an active market for that instrument. A market is regarded as active if transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis.

If there is no quoted price in an active market, then the Group uses the valuation techniques that maximize the use of relevant observable inputs and minimize the use of unobservable inputs. The chosen valuation technique incorporates all the factors that market participants would take into account in pricing a transaction. The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price – i.e. the fair value of the consideration given or received. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and the fair value is evidenced neither by a quoted price in an active market for an identical asset or liability nor based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the financial instrument is initially measured at fair value, adjusted to defer the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price. Subsequently, that difference is recognised in the consolidated statement of profit or loss on an appropriate basis over the life of the instrument but no later than when the valuation is supported wholly by observable market data or the transaction is closed out.

If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the Group measures assets and long positions at a bid price and liabilities and short positions at an ask price.

Portfolios of financial assets and financial liabilities that are exposed to market risk and credit risk that are managed by the Group on the basis of the net exposure to either market or credit risk, are measured on the basis of a price that would be received to sell a net long position or paid to transfer a net short position for a particular risk exposure. Portfolio-level adjustments – e.g. bid-ask adjustment or credit risk adjustments that reflect the measurement on the basis of the net exposure – are allocated to the individual assets and liabilities on the basis of the relative risk adjustment of each of the individual instruments in the portfolio.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vi) Fair value measurement (continued)

The fair value of investments in mutual funds, private equity funds or similar investment vehicles are based on the last net asset value published by the fund manager. For other investments, a reasonable estimate of the fair value is determined by reference to the price of recent market transactions involving similar investments, are based on the expected discounted cash flows.

The fair value of a demand deposit is not less than the amount payable on demand, discounted from the first date on which the amount could be required to be paid.

The Group recognizes transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period during which the change has occurred.

(vii) Impairment

The Bank recognises loss allowances for Expected Credit Loss (ECL) on the following financial instruments that are not measured at FVTPL:

- balances with central banks;
- due from banks and financial institutions;
- reverse repurchase agreements;
- financial assets that are debt instruments;
- loans, advances and Islamic financing;
- loan commitments issued; and
- financial guarantee contracts issued.

No impairment loss is recognised on equity investments.

The Group measures loss allowances at an amount equal to lifetime ECL, except for the following, for which they are measured as 12-month ECL:

- debt investment securities that are determined to have low credit risk at the reporting date; and
- other financial instruments on which credit risk has not increased significantly since their initial recognition (see Note 45(a)).

The Group considers the above financial instruments to have low credit risk when its credit risk rating is equivalent to the globally understood definition of 'investment grade'.

Credit loss allowances are measured using a three-stage approach based on the extent of credit deterioration since origination:

- Stage 1 – Where there has not been a significant increase in credit risk ("SICR") since initial recognition of a financial instrument, an amount equal to 12 months expected credit loss is recorded. The expected credit loss is computed using a probability of default occurring over the next 12 months. For those instruments with a remaining maturity of less than 12 months, a probability of default corresponding to remaining term to maturity is used.
- Stage 2 – When a financial instrument experiences a SICR subsequent to origination but is not considered to be impaired, it is included in Stage 2. This requires the computation of expected credit loss based on the probability of default over the remaining estimated life of the financial instrument.
- Stage 3 – Financial instruments that are considered to be impaired are included in this stage. Similar to Stage 2, the allowance for credit losses captures the lifetime expected credit losses.

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- Probability of default ("PD");
- Exposure at default ("EAD");
- Loss given default ("LGD");



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

These parameters are generally derived from statistical models and other historical data. They are adjusted to reflect forward-looking information. Additionally, the Group has elaborate review process to adjust ECL for factors not available in the model.

Details of these statistical parameters/inputs are as follows:

- PD – The probability of default is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon.
- EAD – The exposure at default is an estimate of the exposure at a future default date, taking into account expected changes in the exposure after the reporting date.
- LGD – The loss given default is an estimate of the loss arising in the case where a default occurs at a given time. It is based on the difference between the contractual cash flows due and those that the lender would expect to receive, including from the realization of any collateral. It is usually expressed as a percentage of the EAD.

ECL are a probability-weighted estimate of credit losses. They are measured as follows:

- financial assets that are not credit-impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive);
- financial assets that are credit-impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows;
- undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive; and
- financial guarantee contracts: the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Restructured financial assets

If the terms of a financial asset are renegotiated or modified or an existing financial asset is replaced with a new one due to financial difficulties of the borrower, then an assessment is made of whether the financial asset should be derecognised and ECL are measured as follows.

- If the expected restructuring will not result in derecognition of the existing asset, then the expected cash flows arising from the modified financial asset are included in calculating the cash shortfalls from the existing asset. If the expected restructuring will result in derecognition of the existing asset, then the expected fair value of the new asset is treated as the final cash flow from the existing financial asset at the time of its derecognition.
- This amount is included in calculating the cash shortfalls from the existing financial asset that are discounted from the expected date of derecognition to the reporting date using the original effective interest rate of the existing financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost and debt financial assets carried at FVOCI, and finance lease receivables are credit-impaired (referred to as 'Stage 3 financial assets'). A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the borrower or issuer;
- a breach of contract such as a default or past due event;
- the restructuring of Loans, advances and Islamic financing by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(c) Financial assets and liabilities (continued)

(vii) Impairment (continued)

Purchased or Originally Credit Impaired ("POCI") financial assets

POCI financial assets are assets that are credit-impaired on initial recognition. For POCI assets, lifetime ECL are incorporated on initial recognition. The amount recognised as a loss allowance subsequent to initial recognition is equal to the changes in lifetime ECL since initial recognition of the asset.

Presentation of allowance for ECL in the statement of financial position

Loss allowances for ECL are presented in the statement of financial position as follows:

- financial assets measured at amortised cost: as a deduction from the gross carrying amount of the assets;
- loan commitments and financial guarantee contracts: generally, as a provision reported under other liabilities; and
- debt instruments measured at FVOCI: no loss allowance is recognised in the consolidated statement of financial position because the carrying amount of these assets is their fair value. However, the loss allowance is disclosed and is recognised in the fair value reserve.

Write-off

Financial assets are written off (either partially or in full) when there is no reasonable expectation of recovering a financial asset in its entirety or a portion thereof. This is generally the case when the Group determines that the borrower does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. This assessment is carried out at the individual asset level.

Recoveries of amounts previously written off are included in 'net impairment charge' in the statement of profit or loss. Financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Central Bank of UAE ("CBUAE") provision requirements

As per the CBUAE notice no. CBUAE/BS/2018/458 dated 30 April 2018, clause 6.4, if the specific provision and general/collective provision cumulatively is higher than the impairment allowance computed under IFRS 9, the differential should be transferred to an "Impairment Reserve" as an appropriation from the Retained earnings. This impairment reserve should be split to that which relates to difference in specific provision and general/collective provision. The Impairment reserve will not be available for payment of dividend.

(d) Cash and cash equivalents

For the purpose of consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise cash, unrestricted balances with central banks and due from banks and financial institutions with original maturities of less than three months, which are subject to insignificant risk of changes in fair value, and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

Cash and cash equivalents are non-derivative financial assets stated at amortised cost in the consolidated statement of financial position.

(e) Due from banks and financial institutions

These are non-derivative financial assets that are stated at amortised cost, less any allowance for impairment.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(f) Investments at fair value through profit or loss

These are securities that the Group acquire principally for the purpose of selling in the near term or holding as a part of portfolio that is managed together for short-term profit or position taking. These assets are initially recognised and subsequently measured at fair value in the consolidated statement of financial position. All changes in fair values are recognised as part of profit or loss.

(g) Reverse repurchase agreements

Assets purchased with a simultaneous commitment to resell at a fixed price on a specified future date are not recognised. The amount paid to the counterparty under these agreements is shown as reverse repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between purchase and resale price is treated as interest income and accrued over the life of the reverse repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(h) Loans, advances and Islamic financing

'Loans, advances and Islamic financing' captions in the statement of financial position include:

- loans and advances measured at amortised cost; they are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method; and
- finance lease receivables.
- Islamic financing and investing contracts.

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and that the Group does not intend to sell immediately or in the near term.

When the Group is the lessor in a lease agreement that transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the asset to the lessee, the arrangement is classified as a finance lease and a receivable equal to the net investment in the lease is recognised and presented within loans and advances.

In determining whether an arrangement is a lease, the Group ascertains the substance of the arrangement and assesses whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and whether the arrangement conveys a right to use the assets.

These are derecognised when either the borrower repays its obligations or the loan are sold or written-off.

Islamic financing and investing contracts

The Group engages in Sharia'a compliant Islamic banking activities through various Islamic instruments such as Ijara, Murabaha, Mudaraba and Wakala.

(i) Definitions

Ijara

Ijara consists of Ijara muntahia bitamleek.

Ijara financing is an agreement whereby the Group (lessor) leases or constructs an asset based on the customer's (lessee) request and promise to lease the assets for a specific period against certain rent instalments. Ijara could end in transferring the ownership of the asset to the lessee at the end of the lease period. Also, the Group transfers substantially all the risks and rewards related to the ownership of the leased asset to the lessee. Ijara income is recognised on an effective profit rate basis over the lease term.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(h) Loans, advances and Islamic financing (continued)

Islamic financing and investing contracts (continued)

(i) Definitions (continued)

Murabaha

A sale contract whereby the Group sells to a customer commodities and other assets at an agreed upon profit mark up on cost. The Group purchases the assets based on a promise received from customer to buy the item purchased according to specific terms and conditions. Profit from Murabaha is quantifiable at the commencement of the transaction. Such income is recognised as it accrues over the period of the contract on effective profit rate method on the balance outstanding.

Mudaraba

A contract between the Group and a customer, whereby one party provides the funds (Rab Al Mal) and the other party (the Mudarib) invests the funds in a project or a particular activity and any profits generated are distributed between the parties according to the profit shares that were pre-agreed in the contract. The Mudarib would bear the loss in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Mudaraba, otherwise, losses are borne by the Rab Al Mal. Income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

Wakala

An agreement between the Group and customer whereby one party (Rab Al Mal) provides a certain sum of money to an agent (Wakil), who invests it according to specific conditions in return for a certain fee (a lump sum of money or a percentage of the amount invested). The agent is obliged to guarantee the invested amount in case of default, negligence or violation of any of the terms and conditions of the Wakala. The Group may be Wakil or Rab Al Mal depending on the nature of the transaction.

Estimated income from Wakala is recognised on the effective profit rate basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for when incurred.

(ii) Revenue recognition

Ijara

Income from Ijara is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Murabaha

Income from Murabaha is recognised on a declining-value basis, until such time a reasonable doubt exists with regard to its collectability.

Mudaraba

Income or losses on Mudaraba financing are recognised on an accrual basis if they can be reliably estimated. Otherwise, income is recognised on distribution by the Mudarib, whereas the losses are charged to the consolidated statement of profit or loss on their declaration by the Mudarib.

Wakala

Estimated income from Wakala is recognised on an accrual basis over the period, adjusted by actual income when received. Losses are accounted for on the date of declaration by the agent.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(i) Non-trading investments

The 'non-trading investments' caption in the statement of financial position includes:

- debt investment securities measured at amortised cost; these are initially measured at fair value plus incremental direct transaction costs, and subsequently at their amortised cost using the effective interest method;
- debt securities measured at FVOCI;
- equity investment securities designated as at FVOCI; and
- Investment in associate and joint venture

For debt securities measured at FVOCI, gains and losses are recognised in OCI, except for the following, which are recognised in profit or loss in the same manner as for financial assets measured at amortised cost:

- interest revenue using the effective interest method;
- ECL and reversals; and
- foreign exchange gains and losses.

When debt security measured at FVOCI is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in OCI is reclassified from equity to profit or loss.

The Group elects to present in OCI changes in the fair value of certain investments in equity instruments that are not held for trading. The election is made on an instrument-by-instrument basis on initial recognition and is irrevocable. Fair value gains and losses on such equity instruments are never reclassified to profit or loss and no impairment is recognised in profit or loss. Dividends are recognised in profit or loss unless they clearly represent a recovery of part of the cost of the investment, in which case they are recognised in OCI. Cumulative gains and losses recognised in OCI are transferred to retained earnings on disposal of an investment.

(j) Investment properties

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, investment properties are stated at fair value which reflects market conditions at the balance sheet date. Gains or losses arising from changes in the fair values of investment properties are included in the consolidated income statement under 'other income' in the year in which they arise.

Investment properties are derecognised when either they have been disposed of or when the investment property is permanently withdrawn from use and no future economic benefit is expected from its disposal. Any gains or losses on the retirement or disposal of an investment property are recognised in the consolidated income statement in the year of retirement or disposal.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment

(i) Recognition and measurement

All items of property and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and impairment losses, if any. Capital projects in progress are initially recorded at cost and regularly tested for impairment and upon completion are transferred to the appropriate category of property and equipment and thereafter depreciated.

Cost includes expenditures that are directly attributable to the acquisition of the asset. Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of that equipment.

Gains and losses on disposal of an item of property and equipment are determined by comparing the proceeds from disposal with the carrying amount of property and equipment and are recognised net within other operating income in the consolidated statement of profit or loss.

Subsequent expenditures are only capitalised when it is probable that the future economic benefits of such expenditures will flow to the Group. On-going expenses are charged to consolidated statement of profit or loss as incurred.

If significant parts of an item of property and equipment have different useful lives, then they are accounted for as separate items (major components) of property and equipment.

Any gain or loss on disposal of an item of property and equipment is recognised within other income in profit or loss.

(ii) Depreciation

Depreciation is calculated to reduce the cost of items of property and equipment less their estimated residual values using the straight-line method over their estimated useful lives, and is generally recognised in profit or loss. Freehold Land and Capital work in progress is not depreciated.

The estimated useful lives of assets for the current and comparative period are as follows:

Buildings and villas	20 to 50 years
Office furniture and equipment	5 to 10 years
Fit-out leased premises	3-10 years
Safes	10 years
Computer systems and equipment	3 to 7 years
Vehicles	3 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed at every reporting date at each reporting date and adjusted if appropriate.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(k) Property and equipment (continued)

(iii) Capital work in progress

Capital work in progress assets are assets in the course of construction for production, supply or administrative purposes, are carried at cost, less any recognised impairment loss. Cost includes all direct cost attributable to design and construction of the property capitalised in accordance with Group's accounting policy. When the assets are ready for the intended use, the capital work in progress is transferred to the appropriate property and equipment category and is depreciated in accordance with the Group's policies.

(iv) Impairment of non-financial assets

At each reporting date, the Group reviews the carrying amounts of its non-financial assets (other than investment properties and deferred tax assets) to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. Goodwill is tested annually for impairment.

For impairment testing, assets are grouped together into smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that is largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. Goodwill arising from a business combination is allocated to CGUs or group of CGUs that are expected benefit from the synergies of the combination.

The 'recoverable amount' of an asset or CGU is the greater of its value in use and its fair value less cost to sell. 'Value in use' is based on the estimated future cash flows, discounted to their present value using pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risk specific to the asset or CGU.

An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or CGU exceeds its recoverable amount.

The Group's corporate assets do not generate separate cash inflows and are used by more than one CGU. Corporate assets are allocated to CGUs on a reasonable and consistent basis and tested for impairment as part of the testing of the CGUs to which the corporate assets are allocated.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of any other assets in the CGU on a pro rata basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortization, if no impairment loss had been recognised.

(l) Intangible assets

Goodwill arises on the acquisition represents the excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired. If the total of consideration transferred, non-controlling interest recognised and previously held interest measured at fair value is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing, goodwill and license acquired in a business combination is allocated to each of the CGUs, or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill and license impairment reviews are undertaken annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of the CGU containing the goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs of disposal. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(l) Intangible assets (continued)

The Group's intangible assets other than goodwill include intangible assets arising out of business combinations. The cost of intangible assets acquired in a business combination is their fair value at the date of acquisition. Intangible assets acquired separately are measured on initial recognition at cost. Following initial recognition, intangible assets are carried at cost less any accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

The useful lives of intangible assets are assessed as either finite or indefinite. Intangible assets with finite lives are amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at the end of each reporting period. Changes in the expected useful life or the expected pattern of consumption of future economic benefits embodied in the asset are considered to modify the amortisation period or method, as appropriate, and are treated as changes in accounting estimates. The amortisation expense on intangible assets with finite lives is recognised in the consolidated income statement.

Impairment losses are recognised in profit or loss. They are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU, and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the CGU on a pro rata basis. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For other intangible assets, an impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

The estimated useful lives of the intangible assets for the calculation of amortisation are as follows:

Customer relationships	7.5 – 15 years
Core deposits	2.5 years – 15 years
Brand	20 years

(m) Collateral pending sale

Real estate and other collateral may be acquired as the result of settlement of certain loans, advances and Islamic financing and are recorded as assets held for sale and reported in "Other assets". The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loans, advances and Islamic financing (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is provided in respect of assets held for sale. Any subsequent write-down of the acquired asset to fair value less costs to sell is recorded as an impairment loss and included in the consolidated statement of profit or loss. Any subsequent increase in the fair value less costs to sell, to the extent this does not exceed the cumulative impairment loss, is recognised in the consolidated statement of profit or loss. The Group's collateral disposal policy is in line with the respective regulatory requirement of the regions in which the Group operates.

(n) Due to banks and financial institutions, Customer accounts and other deposits and Commercial Paper

Due to banks and financial institutions, customer deposits and Commercial Paper are financial liabilities and are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method.

(o) Repurchase agreements

Assets sold with a simultaneous commitment to repurchase at a fixed price on a specified future date are not derecognised. The liability to the counterparty for amounts received under these agreements is shown as repurchase agreements in the consolidated statement of financial position. The difference between sale and repurchase price is treated as interest expense and accrued over the life of the repurchase agreement and charged to the consolidated statement of profit or loss using the effective interest rate method.

(p) Term borrowings and subordinated notes

Term borrowings and subordinated notes include convertible notes that can be converted into share capital at the option of the holder, where the number of shares issued do not vary with changes in their fair value, are accounted for as compound financial instruments. The equity component of the convertible notes is calculated as the excess of issue proceeds over the present value of the future interest and principal payments, discounted at the market rate of interest applicable to similar liabilities that do not have a conversion option.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(p) Term borrowings and subordinated notes (continued)

Term borrowing which are designated at FVTPL, the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to changes in its credit risk is presented in OCI as a liability credit reserve. On initial recognition of the financial liability, the Group assesses whether presenting the amount of change in the fair value of the liability that is attributable to credit risk in OCI would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss. This assessment is made by using a regression analysis to compare:

- the expected changes in the fair value of the liability related to changes in the credit risk; and
- the impact on profit or loss of expected changes in fair value of the related instruments.

Amounts presented in the liability credit reserve are not subsequently transferred to profit or loss. When these instruments are derecognised, the related cumulative amount in the liability credit reserve is transferred to retained earnings.

Term borrowings and subordinated notes without conversion option and that are at fair value through profit or loss are financial liabilities which are initially recognised at their fair value minus the transaction costs and subsequently measured at their amortised cost using the effective interest rate method and adjusted to the extent of fair value changes for the risks being hedged.

(q) Treasury shares

Own equity instruments which are acquired (treasury shares) are deducted from the equity and accounted for at weighted average cost. No gain or loss is recognised in the consolidated income statement on the purchase, sale, issue or cancellation of the Bank's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration, if reissued, is recognised in share premium. If treasury shares are distributed as part of a bonus share issue, the cost of the shares is charged against retained earnings. Voting rights relating to treasury shares are nullified for the Group and no dividends are allocated to them respectively.

(r) Fiduciary assets

Assets held in trust or in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group and accordingly are not included in these consolidated financial statements.

(s) Share based payment

On the grant date fair value of options granted to staff is estimated and the cost is recognised as staff cost, with a corresponding increase in equity, over the period required for the staff to become unconditionally entitled to the options. The amount recognised as an expense is adjusted to reflect the number of share options for which the related service conditions are expected to be met; as such the amount ultimately recognised as an expense is based on the number of share options that do meet the related service and non-market performance conditions at the vesting date. These shares may contribute to the calculation of dilutive EPS once they are deemed as potential ordinary shares.

(t) Interest income and expense

Effective interest rate

Interest income and expense are recognised in profit or loss using the effective interest method. The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to:

- the gross carrying amount of the financial asset; or
- the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate for financial instruments other than purchased or originated credit-impaired assets, the Group estimates future cash flows considering all contractual terms of the financial instrument, but not ECL.

The calculation of the effective interest rate includes transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. Transaction costs include incremental costs that are directly attributable to the acquisition or issue of a financial asset or financial liability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(t) Interest income and expense (continued)

Effective interest rate (continued)

The Group has adopted IBOR reform Phase 2 for its 2021 year end, which allows as a practical expedient for changes to the basis for determining contractual cash flows to be treated as changes to a floating rate of interest, provided certain conditions are met. The conditions include that the change is necessary as a direct consequence of IBOR reform and that the transition takes place on an economically equivalent basis.

Amortised cost and gross carrying amount

The 'amortised cost' of a financial asset or financial liability is the amount at which the financial asset or financial liability is measured on initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and, for financial assets, adjusted for any expected credit loss allowance.

The 'gross carrying amount of a financial asset' is the amortised cost of a financial asset before adjusting for any expected credit loss allowance.

Calculation of interest income and expense

The effective interest rate of a financial asset or financial liability is calculated on initial recognition of a financial asset or a financial liability. In calculating interest income and expense, the effective interest rate is applied to the gross carrying amount of the asset (when the asset is not credit impaired) or to the amortised cost of the liability. The effective interest rate is revised as a result of periodic re-estimation of cash flows of floating rate instruments to reflect movements in market rates of interest. The effective interest rate is also revised for fair value hedge adjustments at the date amortisation of the hedge adjustment begins.

For information on when financial assets are credit-impaired, see Note 3(c)(vii).

Presentation

Interest income calculated using the effective interest method presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- interest on financial assets and financial liabilities measured at amortised cost;
- interest on debt instruments measured at FVOCI;
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.
- negative interest on financial liabilities measured at amortised cost.

Interest expense presented in the statement of profit or loss and OCI includes:

- financial liabilities measured at amortised cost; and
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in cash flow hedges of variability in interest cash flows, in the same period as the hedged cash flows affect interest income/expense.
- the effective portion of fair value changes in qualifying hedging derivatives designated in fair value hedges of interest rate risk.
- negative interest on financial assets measured at amortised cost.
- Interest expense on lease liabilities.

Interest income and expense on financial assets and financial liabilities at FVTPL are presented as interest income or interest expense from financial instruments at FVTPL.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(u) Income from Islamic financing activities

Ijara income is recognised on a time-proportion basis over the lease term.

Murabaha income is recognised on a time apportioned basis over the period of the contract based on the principal amounts outstanding. Mudaraba income is recognised based on expected results adjusted for actual results on distribution by the Mudarib, whereas if the Group is the Rab Al Mal the losses are charged to the Group's consolidated income statement when incurred.

(v) Depositors' share of profit

Depositors' share of profit is amount accrued as expense on the funds accepted from banks and customers in the form of wakala and mudaraba deposits and recognised as expenses in the consolidated statement of profit or loss. The amounts are calculated in accordance with agreed terms and conditions of the wakala deposits and Sharia'a principles.

(w) Fee and commission income and expense

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services provided to its customers. The basis of accounting treatment of fees and commission depends on the purposes for which the fees are collected and accordingly the revenue is recognised in consolidated statement of profit or loss. Fee and commission income is accounted for as follows:

- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided;
- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed;
- income which forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate and recorded in "Interest income".

A contract with a customer that results in a recognised financial instrument in the Group's consolidated financial statements may be partially in the scope of IFRS 9 and partially in the scope of IFRS 15. If this is the case, then the Group first applies IFRS 9 to separate and measure the part of the contract that is in the scope of IFRS 9 and then applies IFRS 15 to the residual.

Fee and commission expense relates mainly to transaction and service fees which are expensed as the services are received.

Customer loyalty programme

The Group operates loyalty programs, which allow customers to accumulate points when they use the Bank's products and services that can then be redeemed for free or discounted products or services, subject to certain conditions. The loyalty programs give rise to separate performance obligations under the separate schemes. The fair value of issued points is generally estimated based on equivalent standalone prices for the mix of awards expected and is recognized in other liabilities until the points get redeemed or lapsed. Management judgment is involved in determining the redemption rate to be used in the estimate of points to be redeemed as evidenced by the Group's historical experience.

(x) Zakat

Zakat is only paid on behalf of shareholders in jurisdictions where zakat payment is made mandatory by the regulations of the jurisdictions. Such payment is made in accordance with the regulations of the jurisdictions.

(y) Net gain/loss on investments and derivatives

Net gain on investments and derivatives comprises realised and unrealised gains and losses on investments at fair value through profit or loss and derivatives, realised gains and losses on non-trading investments and dividend income. Net gain on investment at fair value through profit or loss includes changes in the fair value of financial assets and financial liabilities designated at fair value.

Gains and losses arising from changes in fair value of FVOCI assets are recognised in the statement of other comprehensive income and recorded in fair value reserve with the exception of ECL, interest calculated using the effective interest rate method and foreign exchange gains and losses on monetary assets which are recognised directly in the consolidated statement of profit or loss. Where the investment is sold or realised, the cumulative gain or loss previously recognised in equity under fair value reserve is reclassified to the consolidated statement of profit or loss in case of debt instruments.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(y) Net gain/loss on investments and derivatives (continued)

Non-trading investment includes FVOCI and amortised cost instruments.

The Group also holds investments in assets issued in countries with negative interest rates. The Group discloses interest paid on these assets in the line where its economic substance of transaction is reflected (note 29).

Amortised cost investments, which are not close to their maturity are not ordinarily sold. However when they are sold or realised, the gain or loss is recognised in the consolidated statement of profit or loss.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(z) Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated into the respective functional currencies of the Group entities at spot exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are retranslated to the functional currency at the spot exchange rates at the reporting date. The foreign currency gain or loss on monetary items is the difference between amortised cost in the functional currency at the beginning of the period, adjusted for effective interest and payments during the period, and the amortised cost in foreign currency translated at the exchange rate at the end of the period.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the spot exchange rate at the date on which the fair value is determined. Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rate at the date of the transaction.

Foreign currency differences arising on transaction are generally recognised in profit or loss. However, foreign currency differences arising from the transaction arising from the translation of the following item are recognised in OCI.

- equity investments in respect of which an election has been made to present subsequent changes in fair value in OCI
- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedge is effective.

(ii) Foreign operations

The activities of subsidiaries and branches based outside the UAE are not deemed an integral part of the head office operations. The assets and liabilities of the foreign operations are translated into UAE Dirhams at rates of exchange at the reporting date. The income and expense of foreign operations are translated at average rates, as appropriate. Exchange differences (including those on transactions which hedge such investments) arising from retranslating the opening net assets, are taken directly to foreign currency translation adjustment account in other comprehensive income accumulated in the translation reserve, except to the extent that the translation difference is allocated to NCI.

When a foreign operation is disposed of such that control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to the foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. If the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, then the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI.

If the settlement of a monetary receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, then foreign currency differences arising on the item form part of the net investment in the foreign operation and recognised in OCI, and accumulated in the translation reserve in the equity.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(aa) Income tax expense

Income tax expense comprises of current and deferred tax. It is recognised in profit or loss except to the extent it relates to items recognised directly in equity or OCI.

Current tax is provided for in accordance with fiscal regulations of the respective countries in which the Group operates and is recognised in the consolidated statement of profit or loss. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for the following temporary differences: the initial recognition of goodwill, the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss, and differences relating to investments in subsidiaries to the extent that they probably will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on laws that have been enacted at the reporting date.

A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow for all or part of the deferred tax asset to be utilised.

The measurement of deferred tax reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

In determining the amount of current and deferred tax, the Group considers the impact of tax exposures, including whether additional taxes and interest maybe due. This assessment relies on estimates and assumptions and may involve a series of judgements about future events. New information may become available that causes the Group to change its judgement regarding the adequacy of existing tax liabilities; such changes to tax liabilities would impact tax expense in the period in which such a determination is made.

(ab) Derivative financial instruments and hedging

Derivatives are initially recognised, and subsequently measured at fair value with transaction costs taken directly to the consolidated statement of profit or loss. The fair value of a derivative is the equivalent of the unrealised gain or loss from marking to market the derivative or using valuation techniques, mainly discounted cash flow models.

The method of recognising the resulting fair value gains or losses depends on whether the derivative is held for trading, or is designated as a hedging instrument and, if so, the nature of the risk being hedged. All gains and losses from changes in fair value of derivatives held for trading are recognised in the consolidated statement of profit or loss. When derivatives are designated as hedges, the Group classifies them as either: (i) fair value hedges which hedge the exposure to changes in the fair value of a recognised asset or liability; (ii) cash flow hedges which hedge exposure to variability in cash flows that is either attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability or a highly probable forecast transaction; (iii) hedge of net investment which are accounted similarly to a cash flow hedge. Hedge accounting is applied to derivatives designated as hedging instruments in a fair value or cash flow, provided the criteria are met.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in another contractual arrangement (a host contract). The Group accounts for an embedded derivative separately from the host contract when:

- the host contract is not an asset in the scope of IFRS 9;
- the host contract is not itself carried at FVTPL;
- the terms of the embedded derivative would meet the definition of a derivative if they were contained in a separate contract; and
- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ab) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Embedded derivatives (continued)

Separated embedded derivatives are measured at fair value, with all changes in fair value recognised in profit or loss unless they form part of a qualifying cash flow or net investment hedging relationship. Separated embedded derivatives are presented in the statement of financial position together with the host contract.

Hedge accounting

It is the Group's policy to document, at the inception of a hedge, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as risk management objective and strategy. The policy also requires documentation of the assessment, at inception and on an on-going basis, of the effectiveness of the hedge.

The Group makes an assessment, both at the inception of the hedge relationship as well as on an on-going basis, as to whether the hedging instrument(s) is (are) expected to be highly effective in offsetting the changes in the fair value or cash flows of the respective hedged item(s) during the period for which the hedge is designated. The Group makes an assessment for a cash flow hedge of a forecast transaction, as to whether the forecasted transaction is highly probable to occur and presents an exposure to variations in cash flows that could ultimately affect profit or loss.

IBOR reform Phase 1 requires that for hedging relationships affected by IBOR reform, the Group must assume that for the purpose of assessing expected future hedge effectiveness, the interest rate is not altered as a result of IBOR reform. Also, the Group is not required to discontinue the hedging relationship if the economic relationship between the hedged item and the hedging instrument fails to exist, although any hedge ineffectiveness must be recognized in profit or loss, as normal.

The Group has adopted IBOR reform Phase 2 for its December 2021 year-end. IBOR reform Phase 2 provides temporary reliefs that allow the Group's hedging relationships to continue upon the replacement of an existing interest rate benchmark with an RFR. The reliefs require the Group to amend the hedge designations and hedge documentation and are set out in Note 3 (a).

Fair value hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the change in fair value of a recognised asset or liability or a firm commitment that could affect profit or loss, changes in the fair value of the derivative are recognised immediately in profit or loss. The change in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk is recognised in profit or loss. If the hedged item would otherwise be measured at cost or amortised cost, then its carrying amount is adjusted accordingly.

If the hedging derivative expires or is sold, terminated or exercised, or the hedge no longer meets the criteria for fair value hedge accounting, or the hedge designation is revoked, then hedge accounting is discontinued prospectively. However, if the derivative is novated to a clearing counterparty ("CCP") by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered expired or terminated.

Any adjustment up to the point of discontinuation to a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss as an adjustment to the recalculated effective interest rate of the item over its remaining life.

On hedge discontinuation, any hedging adjustment made previously to a hedged financial instrument for which the effective interest method is used is amortised to profit or loss by adjusting the effective interest rate of the hedged item from the date on which amortization begins. If the hedged item is derecognised, then the adjustment is recognised immediately in profit or loss when the item is derecognised.

IBOR reform Phase 2 provide relief for items within a designated group of items such as those forming part of the Group's fair value hedging strategy, that are amended as a result of IBOR reform. The reliefs allow the Group's hedging strategy to remain and not be discontinued. As items within the hedged group transition at different times from IBORs to RFRs, the Group transfers them to sub-groups of instruments that reference RFRs as the hedged risk.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ab) Derivative financial instruments and hedging (continued)

Cash flow hedge

When a derivative is designated as the hedging instrument in a hedge of the variability in cash flow attributable to a particular risk associated with a recognised assets or liability that could affect profit or loss, the effective portion of changes in the fair value of the derivatives is recognised in OCI and presented in the hedging reserve within equity. Any ineffective portion of changes in the fair value of the derivative is recognised immediately in the profit or loss. The amount recognised in OCI is reclassified to profit or loss as a reclassification adjustment in the same period as the hedged cash flows which affect profit or loss and in the same line in the statement of profit or loss and OCI.

If the hedging derivative expires is sold, terminated or exercised or the hedge, no longer meets the criteria for cash flow hedge accounting the hedge accounting is discontinued prospectively. However if the derivative is novated to a central counterparty by both parties as a consequence of laws or regulations without changes in its terms except for those that are necessary for the novation, then the derivative is not considered as expired or terminated. If the hedged cash flows are no longer expected to occur, then the Group immediately reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss. For terminated hedging relationships, if the hedged cash flows are still expected to occur, then the amount accumulated in the hedging reserve is not reclassified until the hedged cash flows affect profit or loss; if the hedged cash flows are expected to affect profit or loss in multiple reporting periods, then the Group reclassifies the amount in the hedging reserve from OCI to profit or loss on a straight-line basis.

For interest rate benchmarks deemed in scope of IBOR reform, the Group will retain the cumulative gain or loss in the cash flow hedge reserve for designated cash flow hedges even though there is uncertainty arising from these reforms with respect to the timing and amount of the cash flows of the hedged items. Should the Group consider the hedged future cash flows are no longer expected to occur due to reasons other than IBOR reform, the cumulative gain or loss will be immediately reclassified to profit or loss.

IBOR reform Phase 2 provides relief for items within a designated group of items such as those forming part of the Group's cash-flow hedging strategy, that are amended as a result of IBOR reform. The reliefs allow the Group's hedging strategy to remain and not be discontinued. As items within the hedged group transition at different times from IBORs to RFRs, the Group transfers them to sub-groups of instruments that reference RFRs as the hedged risk.

Net investments hedges

When a derivative instrument or a non-derivative financial liability is designated as the hedging instrument in a hedge of a net investment in a foreign operation, the effective portion of the changes in the fair value of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income in the translation reserve. The effective portion of the change in fair value of the hedging instrument is computed with reference to the functional currency of the parent entity against whose functional currency the hedged risk is measured. Any ineffective portion of the changes in the fair value of the derivative or foreign exchange gains and losses on the non-derivative is recognised immediately in the consolidated statement of profit or loss. The amount recognised under other comprehensive income is fully or partially reclassified to statement of profit or loss on disposal of the foreign operation or partial disposal of the foreign operation, respectively.

Other derivatives

Other non-trading derivatives are recognised on balance sheet at fair value. If a derivative is not held for trading, and is not designated in a qualifying hedging relationship, then all changes in its fair value are recognised immediately in profit or loss as a component of net gain on investments and derivatives or net foreign exchange gain.

(ac) Provisions

A provision is recognised if, as a result of a past event, the Group has a present legal or constructive obligation that can be estimated reliably, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation. Where the effect of time value of money is material, provisions are determined by discounting the expected future cash flows, at a pre-tax rate, that reflects current market assessments of the time value of money and, where appropriate, the risks specific to the liability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ad) Employees' end of service benefit

The Group provides end of service benefits for its employees. The entitlement to these benefits is based upon the employees' length of service and completion of a minimum service period. The expected costs of these benefits are accrued over the period of employment.

With respect to its UAE national employees, the Group makes contributions to the relevant government pension scheme calculated as a percentage of the employees' salaries. The Group's obligations are limited to these contributions, which are expensed when due.

Defined contribution plan

A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which an entity pays fixed contributions into a separate entity or to a government organisation and will have no legal or constructive obligation to pay further amounts. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in consolidated statement of profit or loss in the periods during which services are rendered by employees.

Pension and national insurance contributions for eligible employees are made by the Group to Pensions and Benefits Fund in accordance with the applicable laws of country where such contributions are made.

Defined benefit plan

A defined benefit plan is a post-employment benefit plan other than a defined contribution plan. The liability recognised in the statement of financial position in respect of defined benefit gratuity plans is the present value of the defined benefit obligation at the end of the reporting period together with adjustments for unrecognised past-service costs. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related pension obligation.

Remeasurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in OCI. Net interest expense and other expenses related to defined benefit plans are recognised in Staff cost in consolidated statement of profit or loss. When the benefits of a plan are changed or when a plan is curtailed, the resulting change in benefit that relates to past service or the gain or loss on curtailment is recognised immediately to profit or loss. The Group recognises gains and losses on the settlement of a defined benefit plan when the settlement occurs.

(ae) Directors' remuneration

Pursuant to Article 169 of the UAE Companies of 2015 and in accordance with the Bank's Articles of Association, Directors' shall be entitled for remuneration which shall not exceed 10% of the net profits after deducting depreciation and reserves.

(af) Fiduciary activities

Assets held in a fiduciary capacity are not treated as assets of the Group as they are only held in trust where the Group acts as a custodian on customers' behalf. The Group has no liability or obligations towards the customer on these assets held in trust. Accordingly, these assets are not included in these consolidated financial statements.

(ag) Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share (EPS) data for its ordinary shares. Basic EPS is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Group by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the year. Diluted EPS is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise of convertible notes and share options granted to staff.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ah) Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's Chief Executive, being the chief operating decision maker, to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance for which discrete financial information is available. Segment results that are reported to the Group Chief Executive include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

(ai) Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. To assess whether a contract conveys the right to control the use of an identified asset, the Group uses the definition of a lease in IFRS 16.

(i) Group acting as a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative standalone price. However, for leases of branches and office premises the Group has elected not to separate non-lease components and accounts for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred and an estimate of costs to dismantle and remove any improvements made to branches or office premises.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by analysing its borrowings from various external sources and makes certain adjustments to reflect the terms of the lease and type of asset leased.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise the following:

- fixed payments, including in-substance fixed payments;
- variable lease payments that depend on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable under a residual value guarantee; and
- the exercise price under a purchase option that the Group is reasonably certain to exercise, lease payments in an optional renewal period if the Group is reasonably certain to exercise an extension option, and penalties for early termination of a lease unless the Group is reasonably certain not to terminate early.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(ai) Leases (continued)

(i) Group acting as a lessee (continued)

Where the basis for determining future lease payments changes as required by interest rate benchmark reform the Group remeasures the lease liability by discounting the revised lease payments using the revised discount rate that reflects the change to an alternative benchmark interest rate.

The Group presents right-of-use assets in 'property and equipment' and lease liabilities in 'other liabilities' in the statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including leases of IT equipment. The Group recognizes the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

(ii) Group acting as a lessor

At inception or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices.

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether the lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

The Group applies the derecognition and impairment requirements in IFRS 9 to the net investment in the lease. The Group further regularly reviews estimated unguaranteed residual values used in calculating the gross investment in the lease.

(aj) Settlement date accounting

Purchases and sales of financial assets are recognised on the settlement date, i.e. the date that the Group settles the purchase or sale of an asset.

(ak) Taxes

Current income tax assets and liabilities for the current year are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities. The tax rates and tax laws used to compute the amount are those that are enacted or substantively enacted, at the reporting date in the countries where the Group operates and generates taxable income. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and it further excludes items that are never taxable or deductible.

Deferred income tax is provided using the liability method on temporary differences at the reporting date between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes. Deferred income tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carry forward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the deductible temporary differences, and the carry forward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised.

(al) Financial guarantees

Financial guarantees are contracts that require the Group to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified party fails to meet its obligation when due in accordance with the contractual terms.

Certain financial guarantee contracts in the nature of credit default guarantees are not held for proprietary trading purposes and are treated as insurance contracts and accounted for under IFRS 4.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

3 Significant accounting policies (continued)

(a) Financial guarantees (continued)

For other financial guarantee contracts, these are initially recognised at their fair value (which is the premium received on issuance). The received premium is amortised over the life of the financial guarantee. The guarantee liability is subsequently carried at the higher of this amortised amount and the present value of any expected payment (when a payment under the guarantee has become probable). The premium received on these financial guarantees is included within other liabilities.

Financial guarantees are reviewed periodically so as to determine the credit risk to which they are exposed and, if appropriate, to consider whether a provision is required. The credit risk is determined by application of criteria similar to those established for quantifying impairment losses on loans, advances and Islamic financing. If a specific provision is required for financial guarantees, the related unearned commissions recognised under other liabilities in the consolidated balance sheet are reclassified to the appropriate provision.

(am) Standards issued but not yet effective

A number of new standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 January 2021 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted them in preparing these consolidated financial statements.

The following amended standards are not expected to have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

- COVID-19-Related Rent Concessions beyond 30 June 2021 (Amendment to IFRS 16).
- Onerous Contracts – Cost of Fulfilling a Contract (Amendments to IAS 37).
- Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020.
- Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use (Amendments to IAS 16)
- Reference to the Conceptual Framework (Amendments to IFRS 3)
- Classification of Liabilities as Current or Non-current (Amendments to IAS 1).
- IFRS 17 Insurance Contracts and amendments to IFRS 17 Insurance Contracts.
- Disclosure of Accounting Policies (Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2).
- Definition of Accounting Estimates (Amendments to IAS 8).
- First-time Adoption of International Financial Reporting Standards: Subsidiary as a first-time adopter (Annual improvements to IFRS 1)
- Financial Instruments: Fees in the '10 per cent' test for derecognition of financial liabilities (Annual improvements to IFRS 9)
- Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction (Amendments to IAS 12)

4 Cash and balances with central banks

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Cash on hand	1,903,157	1,933,356
Central Bank of the UAE		
cash reserve deposits	19,278,099	8,249,013
certificates of deposits	-	15,996,096
other balances	21,000,000	25,000,000
Balances with other central banks	216,753,723	176,830,683
	258,934,979	228,009,148
Less: expected credit losses	(156,530)	(136,556)
	258,778,449	227,872,592

As per the new UAE regulations, the bank is allowed to draw their balances held in the UAE reserve account, while ensuring that they meet the reserve requirements over 14 days period. Balances with other central banks includes mandatory reserves which are available for day-to-day operations only under certain specified conditions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

5 Investments at fair value through profit or loss

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Investments in managed funds	12,480	6,347
Investment in private equities	2,165,377	1,759,231
Investments in equities	6,744,044	106,879
Debt securities	36,650,351	19,393,786
	<u>45,572,252</u>	<u>21,266,243</u>

6 Due from banks and financial institutions

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Current, call and notice deposits	9,082,272	16,227,447
Margin deposits	5,595,337	7,655,394
Fixed deposits	4,705,697	3,547,951
	<u>19,383,306</u>	<u>27,430,792</u>
Less: expected credit losses	(57,712)	(73,153)
	<u>19,325,594</u>	<u>27,357,639</u>

7 Reverse repurchase agreements

The Group enters into reverse repurchase agreements in the normal course of business in which the third party transfers financial assets to the Group for short term financing.

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Reverse repurchase with banks and others	42,609,120	41,096,158
Reverse repurchase with central banks	3,678,885	2,992,598
	<u>46,288,005</u>	<u>44,088,756</u>
Less: expected credit losses	(27,360)	(19,515)
	<u>46,260,645</u>	<u>44,069,241</u>

At 31 Dec 2021, the fair value of financial assets accepted as collateral that the Group is permitted to sell re-pledge in the absence of default was AED 47,413 million (31 Dec 2020: AED 49,154 million).

At 31 Dec 2021, the fair value of financial assets accepted as collateral that have been sold or re-pledged was AED 24,907 million (31 Dec 2020: AED 26,272 million). The Group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending, and securities borrowing and lending activities.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

8 Loans, advances and Islamic financing

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Gross loans, advances and Islamic financing	428,783,318	403,288,746
Less: interest suspended	(5,400,613)	(4,206,335)
Less: expected credit loss	(13,228,091)	(12,438,415)
Net loans, advances and Islamic financing	410,154,614	386,643,996

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
By counterparty:		
Government sector	41,254,574	38,889,069
Public sector	96,109,500	92,718,473
Banking sector	11,700,842	8,924,677
Corporate / private sector	201,714,735	189,101,082
Personal / retail sector	78,003,667	73,655,445
Gross loans, advances and Islamic financing	428,783,318	403,288,746

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
By product:		
Overdrafts	28,249,912	27,234,278
Term loans	332,506,838	314,852,218
Trade related loans	29,252,435	23,197,489
Personal loans	31,004,047	31,790,101
Credit cards	5,458,971	4,871,801
Vehicle financing loans	2,311,115	1,342,859
Gross loans, advances and Islamic financing	428,783,318	403,288,746

The Group provides lending against investment in equity securities and funds. The Group is authorised to liquidate these instruments if their coverage falls below the certain agreed threshold. The carrying value of such lending is AED 20,802 million (31 Dec 2020: AED 14,025 million) and the fair value of instruments held as collateral against such loans is AED 43,460 million (31 Dec 2020: AED 24,303 million). During the year, the Group has liquidated insignificant amount of collateral due to fall in the coverage ratio.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

8 Loans, advances & Islamic financing (continued)

Islamic financing

Included in the above loans, advances and Islamic financing are the following Islamic financing receivables:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Ijara	11,553,264	11,132,417
Murabaha	24,864,303	19,593,084
Others	485,158	315,953
Total Islamic financing contracts	36,902,725	31,041,454
Less: expected credit loss	(1,053,769)	(891,527)
Less: suspended profit	(154,038)	(132,885)
	35,694,918	30,017,042

9 Non-trading investments

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Fair value through other comprehensive income:		
- with recycle to profit or loss (Debt Investments)	139,980,556	127,609,415
- without recycle to profit or loss (Equity Investments)	927,584	557,508
Amortised cost	4,492,104	3,352,977
Investment in associates and joint venture	75,745	54,207
	145,475,989	131,574,107
Less: expected credit losses	(599)	(345)
	145,475,390	131,573,762

An analysis of non-trading investments by type at the reporting date is shown below:

	31 Dec 2021 AED'000			31 Dec 2020 AED'000		
	Quoted	Unquoted	Total	Quoted	Unquoted	Total
Equity investments	722,426	280,903	1,003,329	534,846	76,869	611,715
Debt investments	143,488,689	983,971	144,472,660	129,844,660	1,117,732	130,962,392
	144,211,115	1,264,874	145,475,989	130,379,506	1,194,601	131,574,107
Less: expected credit losses	(597)	(2)	(599)	(336)	(9)	(345)
	144,210,518	1,264,872	145,475,390	130,379,170	1,194,592	131,573,762

Debt instruments under repurchase agreements included in non-trading investments at 31 Dec 2021 amounted to AED 30,956 million (31 Dec 2020: AED 32,840 million).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

9 Non-trading investments (continued)

The non-trading investments include the following investments in associates of the Group:

	Percentage of holding	
	31 Dec 2021	31 Dec 2020
Midmak Properties LLC	16%	16%
Emirates Digital Wallet LLC	23%	23%
Mercury Payment Services LLC	30%	30%

Midmak Properties LLC ("Midmak") is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi. Midmak is involved in real estate activities. Although the Group owns 16% of the outstanding shares of Midmak, the investment has been classified as an associate as the Group exercises significant influence due to representation of the Board of Directors.

Emirates Digital Wallet LLC, established in 2017, is jointly owned by 16 of the leading UAE national banks, supported by the UAE Central Bank.

Mercury Payment Services LLC is a limited liability company incorporated in the Emirate of Abu Dhabi to carry on business of investments and payment service schemes.

10 Investment properties

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
As at the beginning of year	7,603,230	7,956,854
Additions / transfer from PPE / other adjustments	134,081	472,211
Disposals / transfer to PPE	(24,735)	(577,350)
Fair value adjustment	(750,000)	(248,485)
As at the year end	<u>6,962,576</u>	<u>7,603,230</u>

Amounts recognised in the consolidated statement of income in respect of net rental income of investment properties are as follows:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Rental income derived from investment properties	131,888	100,046
Operating expenses	(79,195)	(50,724)
Net rental income from investment properties	<u>52,693</u>	<u>49,322</u>

Investment properties are stated at fair value which represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under prevailing market conditions at the measurement date.

The Group's investment properties consist of land, buildings and properties under development in Abu Dhabi and Dubai. Management determined that these investment properties consist of two classes of commercial and retail assets, based on the nature, characteristics and risks of each property.

As at 31 December 2021 and 2020, fair value of the properties is based on the valuations performed by third party valuers and all are level 3 under fair value hierarchy. The valuers are accredited with recognised and relevant professional qualifications and with recent experience in the location and category of investment properties being valued. The fair values have been determined based on varying valuation models depending on the intended use of the investment properties; in accordance with the Royal Institution of Chartered Surveyors ("RICS") Valuation Standards.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

10 Investment properties (continued)

Description of valuation techniques used and key inputs to valuation on investment properties as at 31 December 2021 and 2020:

	Valuation technique	Significant unobservable inputs
Buildings	Comparable and Residual Method Sales Comparison Method	Comparable transactions Current market price of similar assets
Land	Comparable and Residual Method	Cost of construction Developer's profit Financing cost
Properties under development	Discounted cash flow method	Discount rate Cash inflows Cash outflows



Notes to the consolidated financial statements (continued)

11 Property and equipment

	Land, buildings and alterations AED'000	Computer systems and equipment AED'000	Furniture, equipment, safes and vehicles AED'000	Capital work -in- progress AED'000	Total AED'000
Cost					
As at 1 Jan 2020	2,862,788	2,506,732	514,928	904,259	6,788,707
Additions	262,488	869,693	92,275	1,896,629	3,121,085
Allocations from CWIP	7,716	12,578	(25,170)	4,876	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(828,682)	(121,101)	(4,800)	(1,485,790)	(2,440,373)
At 31 Dec 2020	2,304,310	3,267,902	577,233	1,319,974	7,469,419
Business Combination transaction	160,300	158,530	84,199	148,678	551,707
Additions	120,474	719,579	96,321	1,320,221	2,256,595
Allocations from CWIP	(162)	(75)	(236)	473	-
Disposals, transfers and write offs ¹	(307,519)	(157,873)	(132,554)	(661,727)	(1,259,673)
At 31 Dec 2021	2,277,403	3,988,063	624,963	2,127,619	9,018,048
Accumulated depreciation and impairment losses					
As at 1 Jan 2020	725,191	1,091,998	352,532	-	2,169,721
Charge for the year	149,578	375,729	42,054	-	567,361
Disposals, transfers and write offs ¹	(183,220)	50,690	(2,259)	-	(134,789)
At 31 Dec 2020	691,549	1,518,417	392,327	-	2,602,293
Business Combination transaction	35,733	83,184	58,549	-	177,466
Charge for the year	169,254	515,273	51,178	-	735,705
Disposals, transfers and write offs ¹	(114,595)	(72,238)	(59,157)	-	(245,990)
At 31 Dec 2021	781,941	2,044,636	442,897	-	3,269,474
Carrying amounts					
At 31 Dec 2020	1,612,761	1,749,485	184,906	1,319,974	4,867,126
At 31 Dec 2021	1,495,462	1,943,427	182,066	2,127,619	5,748,574

¹ adjusted for foreign exchange translation impact



Notes to the consolidated financial statements (continued)

12 Intangibles

	Goodwill AED'000	Customer relationship AED'000	Core deposit AED'000	License AED'000	Brand AED'000	Total AED'000
Cost						
At 1 Jan 2020	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
Addition during the year	-	-	-	-	-	-
At 31 Dec 2020	17,370,249	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,129,000
Addition during the year	342,398	-	-	-	-	342,398
At 31 Dec 2021	17,712,647	1,774,716	593,335	368,700	22,000	20,471,398
Accumulated amortisation and impairment losses						
At 1 Jan 2020	-	482,916	139,913	-	8,084	630,913
Charge for the year	-	151,170	49,047	-	1,006	201,223
At 31 Dec 2020	-	634,086	188,960	-	9,090	832,136
Charge for the year	-	148,806	49,047	-	1,006	198,859
At 31 Dec 2021	-	782,892	238,007	-	10,096	1,030,995
Carrying amounts						
At 31 Dec 2020	17,370,249	1,140,630	404,375	368,700	12,910	19,296,864
At 31 Dec 2021	17,712,647	991,824	355,328	368,700	11,904	19,440,403

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of judgment. This includes the identification of independent CGU's and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to the Banks's revenue generating units - Corporate & Investment Banking, Global Markets and Consumer Banking CGUs. The recoverable amount for the CGUs have been calculated based on their value in use, determined by discounting the future cash flows expected to be generated from the continuing use of the CGUs, assets and their ultimate disposal a discount rate of 8% and a terminal growth rate of 5% were used to estimate the recoverable amount.

No impairment losses were recognized during the year ended 31 December 2021 (31 Dec 2020: nil) because the recoverable amounts of the CGU's were determined to be higher than their carrying amounts.

The key assumptions described above may change as economic and market conditions change. The Group estimates that reasonably possible changes in these assumptions would not cause the recoverable amount of above CGUs to decline below the carrying amount.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

13 Other assets

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Interest receivable	7,166,389	7,521,621
Acceptances	7,133,061	6,017,156
Sundry debtors and other receivables	4,042,010	2,401,952
Deferred tax asset	99,056	101,437
	18,440,516	16,042,166
Less: expected credit losses	(89,402)	(91,208)
	18,351,114	15,950,958

The Group does not perceive any significant credit risk on interest receivable and acceptances.

Acceptances arise when the Group is under an obligation to make payments against documents drawn under letters of credit. After acceptance, the instrument becomes an unconditional liability of the Group and is therefore recognised as a financial liability in the consolidated statement of financial position. However, every acceptance has a corresponding contractual right of reimbursement from the customer which is recognised as a financial asset.

14 Due to banks and financial institutions

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Banks and financial institutions		
Current, call and notice deposits	1,097,344	2,477,281
Margin	4,401,542	4,745,820
Fixed deposits	16,136,321	16,981,767
	21,635,207	24,204,868
Central banks		
Current and call deposits	402,001	973,292
Margin Deposits	2,413	-
Fixed and certificate of deposits	34,945,559	32,454,316
	35,349,973	33,427,608
	56,985,180	57,632,476

Due to banks and financial institutions are denominated in various currencies and carry a rate of interest in the range of -1 % to 1.75% (31 Dec 2020: -1% to 1.825%).

15 Repurchase agreements

The Group enters into repurchase agreements in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets directly to third parties.

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Repurchase agreements with banks / financial institutions	55,072,110	49,252,314
Repurchase agreements with central banks	2,384	6,753,000
	55,074,494	56,005,314



Notes to the consolidated financial statements (continued)

15 Repurchase agreements (continued)

The carrying value that is also the fair value of financial assets collateralised at the reporting date amounted to AED 31,004 million (31 Dec 2020: AED 33,666 million) and their associated financial liabilities amounted to AED 55,074 million (31 Dec 2020: AED 56,005 million). The net difference between the fair value of the financial assets collateralised and the carrying value of the repurchase agreement is a shortage AED 24,070 million (31 Dec 2020: shortage AED 22,339 million). The shortage is covered by re-pledging financial assets received as collateral against reverse repurchase agreements or through security borrowing arrangement from custodian.

16 Commercial Paper

The Bank has a Euro Commercial Paper programme with a limit of USD 3.5 billion and a US Dollar Commercial Paper programme with a limit of USD 10 billion.

The notes outstanding as at the end of the reporting date amounted to AED 39,664 million (31 Dec 2020: AED 31,174 million) and have maturity period of less than 12 months.

The Group has not had any defaults of principal, interests or other breaches with respect to its Commercial paper programmes during year ended 31 December 2021.

17 Customer accounts and other deposits

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
By account:		
Current accounts	273,830,659	211,229,768
Savings accounts	14,026,161	12,023,563
Margin accounts	2,926,361	2,671,889
Notice and time deposits	275,094,212	266,338,758
	<hr/>	<hr/>
	565,877,393	492,263,978
Certificates of deposit	48,581,872	48,618,494
	<hr/>	<hr/>
	614,459,265	540,882,472
	<hr/>	<hr/>
	<hr/>	<hr/>
	<hr/>	<hr/>
By counterparty:		
Government sector	171,768,336	134,010,748
Public sector	93,421,723	114,402,974
Corporate / private sector	198,755,289	162,774,636
Personal / retail sector	101,932,045	81,075,620
	<hr/>	<hr/>
	565,877,393	492,263,978
Certificates of deposit	48,581,872	48,618,494
	<hr/>	<hr/>
	614,459,265	540,882,472
	<hr/>	<hr/>
	<hr/>	<hr/>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

17 Customer accounts and other deposits (continued)

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
By location:		
UAE	419,243,333	388,206,397
Europe	49,749,480	36,547,379
Arab countries	47,979,857	26,289,020
Americas	29,302,184	29,066,952
Asia	19,355,325	10,199,722
Others	247,214	1,954,508
	<u>565,877,393</u>	<u>492,263,978</u>
Certificates of deposit	48,581,872	48,618,494
	<u>614,459,265</u>	<u>540,882,472</u>

Concentration by location is based on the residential status of the depositors.

Islamic customer deposits

Included in the above Customer accounts and other deposits are the following Islamic deposits:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Current Account Deposits	2,433,099	1,561,620
Margin Deposits	69,629	65,668
Mudaraba Saving Deposits	2,730,993	1,945,811
Mudaraba Term Deposits	160,907	101,580
Wakala Deposits	2,337,779	3,774,864
	<u>7,732,407</u>	<u>7,449,543</u>

18 Term borrowings

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
At amortised cost	71,023,959	61,970,222
At fair value through profit or loss	619,857	466,881
	<u>71,643,816</u>	<u>62,437,103</u>

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The values of the notes issued during the year are stated below:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
As at the beginning of year	62,437,103	55,751,819
New issuances	17,148,833	16,692,127
Redemptions	(5,827,560)	(11,960,709)
Fair valuation, exchange and other adjustments	(2,114,560)	1,953,866
As at the end of year	<u>71,643,816</u>	<u>62,437,103</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

18 Term Borrowings (continued)

		31 Dec 2021						31 Dec 2020					
Currency	Interest	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Total AED'000
AED	Fixed rate of 4.00% to 4.20% p.a.	-	-	3,798	97,646	-	101,444	-	-	-	3,730	94,697	98,427
AUD	Fixed rate of 1.87% to 3.17% p.a.	-	-	-	168,699	-	168,699	-	86,397	-	-	-	86,397
AUD	3 Month AUD BBSW + upto 0.085% p.a.	66,561	-	-	1,415,981	79,806	1,562,348	-	-	71,129	1,089,438	86,864	1,247,431
CHF	Fixed rate of 0.07% to 0.625% p.a.	-	806,370	2,209,207	1,400,629	1,604,442	6,020,648	-	-	1,676,993	2,097,570	615,825	4,390,388
CNH	Fixed rate of 3 % to 4.8% p.a.	40,493	-	1,736,149	4,397,100	-	6,173,742	509,980	995,800	228,496	4,733,608	-	6,467,884
EUR	Fixed rate of 0.125% to 3.00% p.a.	-	-	102,075	3,469,870	228,214	3,800,159	-	-	-	599,962	278,672	878,634
GBP	Fixed rate of 0.875% to 2.205% p.a.	-	-	2,221,519	3,213,053	99,746	5,534,318	-	126,411	2,285,908	145,189	108,726	2,666,294
GBP	3 Month GBP LIBOR + till 0.06% p.a.	-	-	-	-	-	-	-	125,389	101,384	-	-	226,773
GBP	GBP SONIA CMT-5BD + 0.197 % p.a.	99,854	-	-	-	-	99,854	-	-	-	-	-	-
HKD	Fixed rate of 0.475% to 4.18% p.a.	223,593	300,386	697,116	940,310	194,157	2,355,562	76,186	-	1,035,001	587,710	249,521	1,948,418
JPY	Fixed rate of 0.235% to 2.60% p.a.	-	-	63,798	313,565	-	387,363	-	-	-	-	372,239	372,239
MXN	Fixed rate of 0.50% p.a.	-	-	-	-	7,434	7,434	-	-	-	-	6,424	6,424
PHP	Fixed rate of 3.80% p.a.	-	-	159,026	-	-	159,026	-	-	-	-	-	-
USD	Fixed rate up till 8.125% p.a.	6,993,272	498,150	11,964,749	6,507,704	6,280,335	32,244,210	610,015	3,256,479	13,493,360	9,892,511	4,958,527	32,210,892
USD	3 Month LIBOR + till 0.244% p.a.	495,855	4,109,023	5,860,341	1,983,468	183,650	12,632,337	-	514,220	6,308,558	4,810,474	183,650	11,836,902
USD	USD SOFR QRT 0B \$HFT-5BD + 0.049 % to 0.058%	-	-	183,638	213,034	-	396,672	-	-	-	-	-	-
		7,819,628	5,713,929	25,201,416	24,131,059	8,677,784	71,643,816	1,196,181	5,104,696	25,200,889	23,980,192	6,955,145	62,437,103



Notes to the consolidated financial statements (continued)

18 Term borrowings (continued)

During the year, the Group has issued various fixed and floating rate notes. The Group hedges its currency and interest rate exposure on these notes. The nominal values of the notes issued during the year are stated below:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Fixed rate		
AUD	173,018	-
CHF	1,849,358	-
CNH	1,186,708	3,428,729
EUR	3,104,703	-
USD	4,747,037	8,150,038
GBP	3,194,350	2,249,361
HKD	550,525	497,421
JPY	63,798	-
PHP	159,884	-
Floating rate		
AUD	404,597	1,077,930
USD	1,718,964	1,231,413
GBP	-	102,322
	17,152,942	16,737,214

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on term borrowings. The nominal value hedged are AED 57 billion (31 Dec 2020: AED 50 billion) and the risks being hedged have a net positive fair value of AED 896 million (31 Dec 2020: net negative fair value of AED 1,057 million). The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its term borrowings during 2021 and 2020.

19 Subordinated notes

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
10 December 2012 issue (4.75 percent fixed rate maturing on 9 December 2027)	448,908	470,805

The Group has hedged the interest rate and foreign currency exposure on the subordinated notes. The Group has not had any defaults of principal, interests, or other breaches with respect to its subordinated notes during the year ended 31 December 2021.

20 Other liabilities

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Interest payable	5,013,652	5,833,330
Acceptances- net of discounting (note 13)	3,298,916	3,870,232
Provision employees' end of service benefits	429,976	464,604
Accounts payable, sundry creditors and other liabilities	11,713,020	12,122,067
Income tax	387,240	297,005
	20,842,804	22,587,238



Notes to the consolidated financial statements (continued)

20 Other liabilities (continued)

Employees end of service benefits

Defined benefit obligations

The Group provides for end of service benefits for its eligible employees. An actuarial valuation has been carried out as at December 31, 2021 to ascertain present value of the defined benefit obligation. A registered actuary in the UAE was appointed to evaluate the same. The present value of the defined benefit obligation, and the related current and past service cost, were measured using the Projected Unit Credit Method.

The following key assumptions (weighted average rates) were used to value the liabilities:

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
Discount rate	2.30 % per annum	2.23 % per annum
Salary increase rate	2.37 % per annum	2.32 % per annum

Demographic assumptions for mortality, withdrawal and retirement were used in valuing the liabilities and benefits under the plan. Because of the nature of the benefit, which is a lump sum payable on exit due to any cause, a combined single decrement rate has been used.

A shift in the discount rate assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 9,771 thousand and AED 10,295 thousand respectively. Similarly, a shift in the salary increment assumption by +/- 50 basis points would impact the liability by AED 10,278 thousand and AED 9,850 thousand respectively.

The movement in the employees' end of service obligation was as follows:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Balance at the beginning of year	464,604	469,894
Net charge during the year	58,425	65,074
Remeasurement gains/losses in OCI	(17,229)	18,760
Paid during the year and other adjustments	(75,824)	(89,124)
Balance at the end of year	429,976	464,604

Defined contribution plan

The Group pays contributions for its eligible employees which are treated as defined contribution plans. The charge for the year in respect of these contributions is AED 108,715 thousand (2020: AED 87,314 thousand). As at the reporting date, pension payable of AED 10,515 thousand (2020: AED 14,950 thousand) has been classified under other liabilities.

Income tax

The Group has provided for income tax in accordance with management's estimate of the total amount payable based on tax rates enacted or substantially enacted as at the reporting date. Where appropriate the Group has made payments of tax on account in respect of these estimated liabilities.

The income tax charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year. The movement in the provision was as follows:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Balance at the beginning of year	297,005	194,259
Charge for the year	644,272	341,198
Income tax paid, net of recoveries	(589,806)	(243,760)
Deferred tax movements	35,769	5,308
Balance at the end of year	387,240	297,005



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Capital and reserves

Share Capital

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Authorised share capital	10,920,000	10,920,000
Ordinary shares of AED 1 each	10,920,000	10,920,000
Treasury shares of AED 1 each	6,430	8,980

At the Annual General Meeting (AGM) held on 28 February 2021, the shareholders of the Bank approved a cash dividend of AED 0.74 per ordinary shares amounting to AED 8,080 million (31 Dec 2019: AED 0.74 per ordinary share amounting to AED 8,080 million).

Statutory and special reserves

In accordance with the Bank's Articles of Association and the requirements of the Union Law No. (10) of 1980, a minimum of 10% of the annual net profit should be transferred to both statutory and special reserve until each of these reserves equal to 50% of the paid-up share capital. The Statutory and special reserve are not available for distribution to the shareholders. No transfers were made during the year because statutory and special reserve are equal to 50% of the paid-up share capital.

Dividends

The following dividends were paid by the Group during the year ended 31 December:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Dividend on ordinary shares paid during the year	7,688,098	7,891,730

Other reserves

Other reserves include the following:

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Revaluati- on reserve AED'000	IFRS 9 reserve - specific AED'000	IFRS 9 reserve - collective AED'000	Total AED'000
As at 1 Jan 2021	1,168,389	228,265	(377,851)	-	1,220,996	642,622	2,882,421
Other comprehensive income for the year	204,548	-	(157,172)	-	-	-	47,376
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	973	645,137	646,110
Realised gain on sale of FVOCI investment	(6,722)	-	-	-	-	-	(6,722)
As at 31 Dec 2021	1,366,215	228,265	(535,023)	-	1,221,969	1,287,759	3,569,185



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

	Fair value reserve AED'000	General reserve AED'000	Foreign currency translation reserve AED'000	Revaluati- on reserve AED'000	IFRS 9 reserve – specific AED'000	IFRS 9 reserve – collective AED'000	Total AED'000
As at 1 Jan 2020	1,361,293	228,265	(354,657)	280,601	315,908	642,622	2,474,032
Other comprehensive income for the year	(185,270)	-	(23,194)	-	-	-	(208,464)
Transfer during the year	-	-	-	(280,601)	-	-	(280,601)
IFRS 9 reserve movement	-	-	-	-	905,088	-	905,088
Realised gain on sale of FVOCI investment	(7,634)	-	-	-	-	-	(7,634)
As at 31 Dec 2020	1,168,389	228,265	(377,851)	-	1,220,996	642,622	2,882,421

(i) Fair value reserve

The fair value reserve includes the cumulative net change in the fair value of non-trading investments, until the investment is derecognised or impaired, and cash flow hedge reserve.

	Revaluation reserve – instruments at FVOCI AED'000	Hedging reserve – cash flow hedge AED'000	Total AED'000
As at 1 Jan 2021	1,168,324	65	1,168,389
Net fair value changes	1,145,697	(108,410)	1,037,287
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(815,332)	-	(815,332)
Impact of ECL	(24,129)	-	(24,129)
As at 31 Dec 2021	1,474,560	(108,345)	1,366,215
As at 1 Jan 2020	1,376,357	(15,064)	1,361,293
Net fair value changes	473,457	15,129	488,586
Net cumulative realised gains recognised in the consolidated statement of profit or loss during the year	(653,246)	-	(653,246)
Impact of ECL	(28,244)	-	(28,244)
As at 31 Dec 2020	1,168,324	65	1,168,389

The hedging reserve comprises the effective portion of the cumulative net change in the fair value of cash flow hedging instruments related to hedged transactions. During the year, there has been no significant transfer from cash flow hedge reserve to profit or loss.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

21 Capital and reserves (continued)

Other reserves (continued)

(ii) General reserve

The general reserve is available for distribution to the shareholders at the recommendation of the Board of Directors.

(iii) Foreign currency translation reserve

Foreign currency translation reserve represents the exchange differences arising from translation of the net investment in foreign operations. During the year, there has been no significant transfer from foreign currency translation reserve to profit or loss.

(iv) IFRS 9 reserve

In accordance with CBUAE circular, during any period if provision under CBUAE guidance exceed provision calculated under IFRS 9, such excess is required to be apportioned from retained earnings to IFRS 9 reserve and this reserve shall not be adjusted for future excess provision. The details of the same as below:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Impairment reserve – Specific as at the year end		
Specific provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	9,372,000	8,206,198
Less: Stage 3 provisions under IFRS 9	(8,620,212)	(6,985,202)
	<u>751,788</u>	<u>1,220,996</u>
Specific provision transferred to the impairment reserve	-	-
Balance carried forward from prior year	-	-
Closing balance	<u>1,221,969</u>	<u>1,220,996</u>
Impairment reserve – Collective as at the year end		
Collective provisions under Circular 28/2010 of CBUAE	7,159,746	6,617,775
Less: Stage 1 and Stage 2 provisions under IFRS 9	(5,871,987)	(6,616,462)
	<u>1,287,759</u>	<u>-</u>
Collective provision transferred to the impairment reserve	-	642,622
Balance carried forward from prior year	-	-
Closing balance	<u>1,287,759</u>	<u>642,622</u>

22 Tier 1 capital notes

		31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Government of Abu Dhabi Notes	AED	8,000,000	8,000,000
(6 month EIBOR plus 2.3 percent per annum)			
USD 750 million Notes	USD	2,754,750	2,754,750
(4.50 percent fixed rate per annum, thereafter reset on the First Date and every sixth anniversary thereafter on the basis of the aggregate of the Margin and the Relevant Six-Year reset on the relevant U.S. Securities Determination Date)			
		<u>10,754,750</u>	<u>10,754,750</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

22 Tier 1 capital notes (continued)

Tier 1 capital notes are perpetual, subordinated, unsecured and carry coupons to be paid semi-annually in arrears. The Bank may elect not to pay a coupon at its own discretion. The note holder does not have a right to claim the coupon and an election by the Bank not to service coupon is not considered an event of default. In addition, there are certain circumstances under which the Bank is prohibited from making a coupon payment on a relevant coupon payment date.

If the Bank makes a non-payment election or a non-payment event occurs, then the Bank will not (a) declare or pay any distribution or dividend or (b) redeem, purchase, cancel, reduce or otherwise acquire any of the share capital or any securities of the Group ranking pari passu with or junior to the Notes except securities, the term of which stipulate a mandatory redemption or conversion into equity, in each case unless or until two consecutive coupon payments have been paid in full.

During the prior year, the Bank has repaid off AED 2,754,750 thousand (USD 750 million) of tier 1 notes and subsequently, in the month of October 2020, the Bank has issued new tier 1 capital notes amounting to AED 2,754,750 thousand (USD 750 million). During the year, tier 1 notes coupon payment election was made by the Bank in the amount of AED 356,204 thousand (31 Dec 2020: AED 426,253 thousand).

23 Share based payment

The Group had introduced in 2008 a share based payment scheme (the "Scheme") for selected employees which would vest over three years and can be exercised within the next three years after the vesting period. The key vesting condition is that the option holder is in continued employment with the Group until the end of the vesting period. The options lapse six years after their date of grant irrespective of whether they are exercised or not.

The Group established a subsidiary to issue shares when the vested option is exercised by the employee. These shares are treated as treasury shares until exercised by the option holders.

During the year, 2,550 thousand shares (31 Dec 2020: 9,884 thousand) had been awarded, therefore reallocated from treasury shares held to share capital by AED 2,550 thousand (31 Dec 2020: AED 9,884 thousand) and share premium has been adjusted by AED 18,997 thousand (31 Dec 2020: AED 104,123 thousand) accordingly relating to this.

24 Interest income

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Interest from:		
Central banks	512,261	425,554
Banks and financial institutions	1,472,703	1,455,822
Reverse repurchase agreements	354,637	454,407
Investments at fair value through profit or loss	243,751	168,416
Non-trading investments	3,187,850	2,665,833
Loans, advances and Islamic financing	10,469,366	12,788,385
	<u>16,240,568</u>	<u>17,958,417</u>

25 Interest expense

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Interest to:		
Banks and financial institutions	1,459,460	1,305,392
Repurchase agreements	225,801	443,837
Commercial paper	70,294	176,129
Customer accounts and other deposits	2,295,403	3,204,427
Term borrowings	1,489,083	1,434,902
Subordinated notes	21,175	20,987
	<u>5,561,216</u>	<u>6,585,674</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

26 Income from Islamic financing and investing products

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Murabaha	586,552	668,485
Ijara	420,157	451,221
Sukuk Investments	711,741	781,190
Others	124,729	242,130
	<u>1,843,179</u>	<u>2,143,026</u>

27 Distribution on Islamic customers' deposits

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Wakala Deposits	397,557	680,935
Mudaraba Saving and term deposits	49,900	28,297
Islamic Sukuk Notes	409,979	520,832
Others	6,963	29,227
	<u>864,399</u>	<u>1,259,291</u>

The Group maintains an investment risk reserve which represents a portion of the depositors' share of profits set aside as a reserve for AED 5,124 thousand (2020: AED 3,537 thousand).

28 Net fee and commission income

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Fee and commission income		
Trade finance	879,286	875,266
Collection services	19,885	12,856
Brokerage income	49,540	40,903
Asset management and investment services	75,063	57,898
Investments, derivatives and risk participation	2,555	1,875
Retail and corporate lending	1,704,228	1,511,005
Cards and e-services	1,731,185	1,499,029
Accounts related services	46,285	38,360
Commission on transfers	107,810	93,587
Others	278,532	223,694
Total fee and commission income	<u>4,894,369</u>	<u>4,354,473</u>
Fee and commission expense		
Brokerage commission	51,310	51,860
Credit card charges	1,451,005	1,068,938
Retail and corporate lending	320,176	279,731
Others	37,330	41,864
Total fee and commission expense	<u>1,859,821</u>	<u>1,442,393</u>
Net fee and commission income	<u>3,034,548</u>	<u>2,912,080</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

29 Net foreign exchange gain

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Trading and retranslation (loss) / gain on foreign exchange and related derivatives ^{1,2}	(72,144)	592,846
Dealings with customers	764,483	647,509
	<u>692,339</u>	<u>1,240,355</u>

¹ Due to effective hedging strategies, the offsetting impact of hedging instruments is reflected in the net gains from sale of non-trading investments (note 30).

² Includes negative interest income of AED 479 million (31 Dec 2020: AED 420 million) arising from placement with ECB.

30 Net gain on investments and derivatives

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Net realised and unrealised gain on investments at fair value through profit or loss and derivatives	5,639,133	291,447
Net gain from sale of non-trading investments	815,332	653,246
Dividend income	30,321	6,334
	<u>6,484,786</u>	<u>951,027</u>

31 Other Operating Income

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Investment property (loss) / income	(743,360)	208,997
Leasing related income	111,773	110,853
Gain on sale of property and equipment	501,268	737,371
Other (loss) / gain ¹	(58,231)	156,750
	<u>(188,550)</u>	<u>1,213,971</u>

¹ During the prior year, the Bank disposed of its legacy license held by First Gulf Bank which had earlier been held at zero value. The sale was finalized in December 2020 and a gain of AED 200 million is included within Other Income relating to this.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

32 General, administration and other operating expenses

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Staff costs	3,004,906	2,783,567
Other general and administration expenses	1,836,611	1,438,797
Depreciation (note 11)	735,705	567,361
Amortisation of intangibles (note 12)	198,859	201,223
Sponsorships and donations	60,393	69,317
	<u>5,836,474</u>	<u>5,060,265</u>

33 Net impairment charge

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Impairment charge on		
loans, advances and Islamic financing	2,595,358	2,629,156
other financial assets	4,852	26,787
unfunded exposure	94,172	107,087
other non-financial instruments	-	1,071
Recoveries	(280,716)	(241,735)
Write-off of impaired financial assets	244,571	97,574
	<u>2,658,237</u>	<u>2,619,940</u>

34 Income tax expense

In addition to adjustments relating to deferred taxation, the charge for the year is calculated based upon the adjusted net profit for the year at rates of tax applicable in respective overseas locations.

The charge to the consolidated statement of profit or loss for the year was as follows:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Charge for the year	<u>644,272</u>	<u>341,198</u>

Reconciliation of Group's tax on profit based on accounting and profit as per the tax laws is as follows:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Profit before taxation	13,186,544	10,893,706
Effect of higher tax rates in Overseas jurisdictions	520,220	285,240
Tax effects of:		
- Income not subject to tax	3,240	-
- Expenses not deductible for tax purpose	(4,978)	(11,049)
- Utilisation of previously unrecognised deferred tax	9,079	18,082
- Prior year adjustments – Corporation Tax	3,815	9,229
- Prior year adjustments – Deferred Tax	4,889	1,433
- Withholding tax deducted at source	84,007	25,126
- Mandatory remittance tax	24,000	13,137
	<u>644,272</u>	<u>341,198</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

35 Cash and cash equivalents

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Cash and balances with Central Banks	258,934,979	228,009,148
Due from banks and financial institutions	19,383,306	27,430,792
	278,318,285	255,439,940
Less: Balances with Central Banks maturing after three months of placement	(5,384,239)	(16,103,734)
Less: Due from banks and financial institutions maturing after three months of placement	(119,926)	(146,969)
	272,814,120	239,189,237

36 Leases

The Group leases a number of branch and office premises. The leases typically run for a period of 10 years, with an option to renew the lease after that date. For some leases, payments are renegotiated every five years to reflect market rentals. Some leases provide for additional rent payments that are based on changes in local price indices.

The Group also leases IT equipment with contract terms of one to three years. These leases are short-term and/or leases of low-value items. The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for these leases.

Information about leases for which the Group is a lessee is presented below :

Leases as lessee

Right-of-use assets

The movement during the year of right-of-use is as follows:

	31 Dec 2021 AED '000	31 Dec 2020 AED '000
Balance as at the beginning of year	240,571	217,181
Net increase during the year	59,117	67,883
Depreciation and other adjustments	(70,003)	(44,493)
Balance as at the end of year	229,685	240,571

Lease liabilities

	31 Dec 2021 AED '000	31 Dec 2020 AED '000
Maturity analysis – contractual undiscounted cash flows		
Less than one year	140,591	105,644
One to five years	337,843	309,477
More than five years	13,828	26,513
Total undiscounted lease liabilities at the end of year	492,262	441,634



Notes to the consolidated financial statements (continued)

36 Leases (continued)

Amounts recognised in profit or loss

	31 Dec 2021 AED '000	31 Dec 2020 AED '000
Interest on lease liabilities	17,057	11,238
Depreciation charge for the year	86,566	71,525
Expenses relating to short-term leases and low-value assets	58,441	44,942
	<u>162,064</u>	<u>127,705</u>

37 Commitments and contingencies

The Group, in the ordinary course of business, enters into various types of transactions that involve undertaking certain commitments such as letters of credit, guarantees and undrawn loan commitments.

There were no other significant changes in contingent liabilities and commitments during the year other than those arising out of normal course of business.

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Letter of credit	63,589,462	61,406,469
Letters of guarantees	101,353,201	105,216,467
Financial guarantees	293,459	129,940
Trade contingencies	<u>165,236,122</u>	<u>166,752,876</u>

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Undrawn commitment to extend credit	51,407,472	74,582,341
Commitments for future capital expenditure	946,604	819,667
Commitments for future private equity investments	1,291,544	536,571
	<u>53,645,620</u>	<u>75,938,579</u>
Total commitments and contingencies	<u>218,881,742</u>	<u>242,691,455</u>

Credit risk characteristics of these unfunded facilities closely resemble the funded facilities as described in note 45(a) are neither past due nor impaired.

Letters of credit and guarantee ("Trade contingencies") commit the Group to make payments on behalf of customers' contingent upon the production of documents or the failure of the customer to perform under the terms of the contract.

Commitments to extend credit represent contractual commitments to extend loans, advances and Islamic financing and revolving credits. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require a payment of a fee. Since commitments may expire without being drawn upon, the total contracted amounts do not necessarily represent future cash requirements.

Financial guarantee contracts includes credit default agreements entered with banks and financial institutions amounting to nil (31 Dec 2020: AED 74 million) which are primarily denominated in US Dollars.

Financial guarantee contracts mainly pertain to the banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

37 Commitments and contingencies (continued)

Concentration by location:

	Undrawn loan commitments		Trade contingencies	
	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
UAE	32,127,167	59,937,746	107,329,071	114,852,725
Europe	6,701,190	6,120,020	17,579,937	19,713,720
Arab countries	8,580,025	3,325,351	11,103,438	9,330,286
Americas	2,354,620	2,533,674	10,405,696	11,803,669
Asia	1,277,170	1,455,644	17,102,422	9,778,194
Others	367,300	1,209,906	1,715,558	1,274,282
	51,407,472	74,582,341	165,236,122	166,752,876

Concentration by location is based on the residential status of the customers.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments

In the ordinary course of business the Group enters into various types of transactions that involve derivative financial instruments. Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices. Derivatives enable users to increase, reduce or alter exposure to credit or market risks. Derivative financial instruments include forwards, futures, swaps and options. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Forwards and futures

Currency forwards represent commitments to purchase foreign and/or domestic currencies, including non-deliverable spot transactions (i.e. the transaction is net settled). Forward rate agreements are individually negotiated interest rate futures that call for a cash settlement at a future date for the difference between a contracted rate of interest and the current market rate, based on a notional principal amount. Foreign currency and interest rate futures are contractual obligations to receive or pay a net amount based on changes in currency rates or interest rates, or to buy or sell foreign currency or a financial instrument on a future date at a specified price, established in an organised financial market. The credit risk for futures contracts is negligible, as they are collateralised by cash or marketable securities, and changes in the futures' contract value are settled daily with the exchange.

Swaps

Currency and interest rate swaps are commitments to exchange one set of cash flows for another. Swaps result in an economic exchange of currencies or interest rates (for example, fixed rate for floating rate) or a combination of all these (i.e., cross-currency interest rate swaps). No exchange of principal takes place, except for certain cross currency swaps. The Group's credit risk represents the potential loss if counterparties fail to fulfil their obligation. This risk is monitored on an ongoing basis with reference to the current fair value, notional amount of the contracts and the liquidity of the market. To control the level of credit risk taken, the Group assesses counterparties using the same techniques as for its lending activities.

Options

Options are contractual agreements under which the seller (writer) grants the purchaser (holder) the right, but not the obligation, either to buy (a call option) or sell (a put option) at or by a set date or during a set period, a specific amount of a financial instrument at a predetermined price. The seller receives a premium from the purchaser in consideration for the assumption of risk. Options may be either exchange-traded or negotiated between the Group and a customer over the counter (OTC).

Derivatives are measured at fair value by reference to published price quotations in an active market. Where there is no active market for an instrument, fair value is derived from prices for the derivative's components using appropriate pricing or valuation models like counterparty prices or valuation techniques such as discounted cash flows, market prices, yield curves and other reference market data.

The table below shows the positive and negative fair values of derivative financial instruments, which are equivalent to their fair values, together with the notional amounts analysed by the term to maturity. The notional amount is the amount of a derivative's underlying, reference rate or index and is the basis upon which changes in the value of derivatives are measured. The notional amounts indicate the volume of transactions outstanding at year end and are neither indicative of the market risk nor credit risk.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

31 Dec 2021

Notional amounts by term to maturity									
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years	
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	
Held for trading:									
Interest rate derivatives									
Swaps	17,145,820	18,081,118	1,487,616,721	149,683,975	218,911,217	414,748,177	265,151,917	439,121,435	
Forwards & Futures	10,797	7,259	53,971,707	18,414,126	26,487,199	8,996,922	73,460	-	
Options & Swaptions	61,219	122,336	1,381,555,808	344,265,157	894,234,822	129,852,936	5,645,190	7,557,703	
Foreign exchange derivatives									
Forwards	3,277,262	1,848,698	337,153,079	202,324,818	102,866,699	28,956,060	2,962,293	43,209	
Options	337,157	244,222	56,380,928	35,859,138	14,291,461	6,230,329	-	-	
Other derivatives contracts									
	1,473,721	1,412,905	52,509,341	2,163,817	7,451,597	12,600,024	28,608,514	1,685,389	
	22,305,976	21,716,538	3,369,187,584	752,711,031	1,264,242,995	601,384,448	302,441,374	448,407,736	
Held as fair value hedges:									
Interest rate derivatives									
Swaps	1,955,276	6,588,341	158,522,703	9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283	57,840,395	
	1,955,276	6,588,341	158,522,703	9,121,007	10,263,304	39,197,714	42,100,283	57,840,395	
Held as cash flow hedges									
Interest rate derivatives									
Swaps	12,514	90,109	5,466,840	-	1,000,000	-	-	4,466,840	
Foreign exchange derivatives									
Forwards	-	97	91,735	91,735	-	-	-	-	
	12,514	90,206	5,558,575	91,735	1,000,000	-	-	4,466,840	
	24,273,766	28,395,085	3,533,268,862	761,923,773	1,275,506,299	640,582,162	344,541,657	510,714,971	
Total									



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

31 Dec 2020	Notional amounts by term to maturity							
	Positive market value	Negative market value	Notional amount	Less than three months	From three months to one year	From one year to three years	From three years to five years	Over five years
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
<i>Held for trading:</i>								
Interest rate derivatives								
Swaps	25,182,835	25,928,742	1,457,039,482	181,895,692	246,303,523	406,721,160	261,036,759	361,082,348
Forwards & Futures	5,826	12,384	106,439,606	23,980,835	67,829,857	14,513,630	165,284	-
Options & Swaptions	124,048	176,464	280,868,236	107,780,270	169,372,394	3,617,669	97,903	-
<i>Foreign exchange derivatives</i>								
Forwards	2,517,378	2,716,509	290,992,042	176,764,134	71,268,392	38,047,766	4,450,177	461,573
Options	362,710	246,448	77,414,426	29,935,411	42,218,354	5,260,661	-	-
<i>Other derivatives contracts</i>								
	1,621,643	638,177	32,107,295	2,332,441	3,329,787	5,620,985	19,847,064	995,018
	29,814,440	29,718,724	2,244,861,087	522,638,783	600,322,307	473,763,871	285,597,187	362,538,939
<i>Held as fair value hedges:</i>								
Interest rate derivatives								
Swaps	2,739,073	8,990,274	183,150,369	13,959,701	31,160,472	30,699,701	43,147,149	64,183,346
	2,739,073	8,990,274	183,150,369	13,959,701	31,160,472	30,699,701	43,147,149	64,183,346
<i>Held as cash flow hedges</i>								
Interest rate derivatives								
Swaps	5,341	18,989	2,475,030	-	1,007,730	1,000,000	-	467,300
<i>Foreign exchange derivatives</i>								
Forwards	27	104,017	17,978,502	17,978,502	-	-	-	-
	5,368	123,006	20,453,532	17,978,502	1,007,730	1,000,000	-	467,300
	32,558,881	38,832,004	2,448,464,988	554,576,986	632,490,509	505,463,572	328,744,336	427,189,585
Total								



Notes to the consolidated financial statements (continued)

38 Derivative financial instruments (continued)

The positive / negative fair value in respect of derivatives represents the gain/loss respectively, arising on fair valuation of the trading and hedging instrument. These amounts are not indicative of any current or future losses, as a similar positive / negative amount has been adjusted to the carrying value of the hedged loans, advances and Islamic financing, non-trading investments, term borrowings and subordinated notes.

As at December 31, 2021, the Group received cash collateral of AED 6,482 million (31 Dec 2020: AED 6,472 million) against positive fair value of derivative assets from certain counterparties. Correspondingly, the Group placed cash collateral of AED 13,802 million (31 Dec 2020: AED 7,800 million) against the negative fair value of derivative liabilities.

Derivative related credit risk

This is limited to the positive fair value of instruments that are favourable to the Group. These transactions are primarily entered with banks and financial institutions.

Derivatives held for trading

The Group uses derivatives, not designated in a qualifying hedge relationship, to manage its exposure to foreign currency, interest rate and credit risks or initiates positions with the expectation of profiting from favourable movement in prices, rates or indices. The instruments used mainly include interest rate and currency swaps and forward contracts. The fair values of those derivatives are shown in the table above.

Derivatives held as fair value hedge

The Group uses derivative financial instruments for hedging purposes as part of its asset and liability management strategy by taking offsetting positions in order to reduce its own exposure to fluctuations in exchange and interest rates. The Group uses interest rate swaps to hedge against the changes in fair value arising from specifically identified interest bearing assets such as loans, advances and Islamic financing, non-trading investments, term borrowings and subordinate notes. The Group uses forward foreign exchange contracts and currency swaps to hedge against specifically identified currency risks.

Derivatives held as cash flow hedge

The Group uses forward contracts to hedge the foreign currency risk arising from its financial instruments. The Group has substantially matched the critical terms of the derivatives to have an effective hedge relationship.

Impact of IBOR reform

Uncertainty arising from IBOR reform

The Group has concluded that as at 31 December 2021 its fair value and cash flow hedging relationships were no longer subject to uncertainty driven by IBOR reform.

Accordingly, the Group:

- ceased to apply the assumptions that the hedged benchmark interest rate, the cash flows of the hedged item and/or hedging instrument are not altered as a result of IBOR reform when the uncertainty arising from IBOR reform was no longer present.
- amended the formal hedge documentation of these hedging relationship to reflect the changes required by IBOR reform by the end of the reporting period during which the changes occurred and amended the description of the hedging instrument in the formal hedge documentation when a fallback provision inserted in a hedging instrument was triggered. These changes in the
- formal hedge documentation did not cause a discontinuation of the hedging relationship.
- remeasured the cumulative changes in the hedged cash flows and the hedging instrument based on new alternative benchmark rates – i.e. SOFR or SONIA – when the uncertainty arising from IBOR reform was removed. For the purpose of remeasuring the cumulative changes in the hedged cash flows, the Group amended the terms of the hypothetical derivative to reflect the changes required by IBOR reform in the hedged item.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Segmental information

The operating structure consists of four key Business segments across Geographic segments that are driving the business strategy, customer value propositions, products and channel development and customer relationships in addition to supporting the delivery of the Group's financial performance.

During the year, the Group has reorganized its business model so that Corporate & Investment Banking and Personal Banking groups have been re-segmented into four distinct business lines: Investment Banking, Corporate & Commercial Banking, Consumer Banking and Private Banking. This will reposition the Group's businesses to be more customer centric and enable specialist product and service propositions aligned to the respective customer bases the Group services to drive competitive advantage and enhance revenue generation capabilities.

Business segments

Investment Banking ("IB")

IB offers banking and financing solutions, including corporate & Islamic finance, capital markets, transaction banking, trade, liquidity and cash management services along with a broad range of risk management solutions across credit, rates, FX and money market products. Focused on Institutional clients, IB team enhances product delivery and specialization across various customer sectors which includes Government, Sovereign & Public Sector, Sovereign Wealth Fund & Financial Sponsors, Natural Resources, Global Diversified Industrials, Financial Institutions Group & Global Subsidiaries.

Corporate & Commercial ("CCB")

CCB focuses on large corporates, medium and small entities with diversified products offering across sub segments which includes Corporate Banking, Contracting, Commercial Banking and Privileged Client Group.

Consumer Banking ("CB")

The business targets consumer & elite segment across conventional and Islamic sector. The products' ranges offered include everyday banking products such as current accounts, deposits, credit cards, loans, wealth products etc. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, direct sales agents and through its banking subsidiaries namely and First Abu Dhabi Islamic Finance.

Global Private Banking ("GPB")

The business targets affluent and high net-worth customers across conventional and Islamic sector. The products' ranges offered include everyday banking products plus sophisticated investment solutions, brokerage and securities services. The business furnishes variety of distribution and sales channels, including mobile and internet banking, branches, relationship managers and through its banking subsidiaries including mainly FAB Securities.

Head office

The Group provides centralized human resources, information technology, operations, finance, strategy, investor relations, risk management, credit management, corporate communications, legal & compliance, internal audit, procurement, treasury operations and administrative support to all of its business units.

HO also includes a diversified business model supported by complementary offerings provided across real estate, property management services through subsidiaries partially or fully owned by the Group, namely FAB Properties, Abu Dhabi National Properties and Mismak.

Geographic segments

The Group is managing its various business segments through a network of branches, subsidiaries and representative offices within the two defined geographic segments which are UAE and International.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment			
	Investment Banking	Corporate and commercial Banking Group	Consumer Banking	Global Private Banking	Head Office	Total	UAE	International	Total
For the year ended 31 Dec 2021									
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	4,505,387	2,255,693	4,024,366	725,021	147,665	11,658,132	8,682,127	2,976,005	11,658,132
Net non-interest income	7,886,101	1,224,408	850,507	226,855	(164,748)	10,023,123	9,201,646	821,477	10,023,123
Operating income	12,391,488	3,480,101	4,874,873	951,876	(17,083)	21,681,255	17,883,773	3,797,482	21,681,255
General administration and other operating expenses	1,517,782	924,872	2,303,508	339,819	750,493	5,836,474	4,380,416	1,456,058	5,836,474
Net impairment charge	180,122	1,490,490	831,090	40,236	116,299	2,658,237	2,267,875	390,362	2,658,237
Profit before taxation	10,693,584	1,064,739	1,740,275	571,821	(883,875)	13,186,544	11,235,482	1,951,062	13,186,544
Income tax expense	394,945	61,813	1,262	46,813	139,439	644,272	98,086	546,186	644,272
Net profit for the period	10,298,639	1,002,926	1,739,013	525,008	(1,023,314)	12,542,272	11,137,396	1,404,876	12,542,272
As at 31 Dec 2021									
Segment total assets	683,905,131	115,318,255	76,554,780	31,139,050	118,921,583	1,025,838,799	766,487,574	377,872,991	1,144,360,565
Inter segment balances						(25,495,422)			(144,017,188)
Total assets						1,000,343,377			1,000,343,377
Segment total liabilities	587,367,888	140,184,652	61,903,047	24,871,405	98,682,234	913,009,226	677,313,819	354,217,173	1,031,530,992
Inter segment balances						(25,495,422)			(144,017,188)
Total liabilities						887,513,804			887,513,804



Notes to the consolidated financial statements (continued)

39 Segmental information (continued)

	Business Segment					Geographic Segment		
	Investment Banking AED'000	Corporate and commercial Banking Group AED'000	Consumer Banking AED'000	Global Private Banking AED'000	Head Office	Total AED'000	UAE AED'000	International AED'000
<i>For the year ended 31 Dec 2020</i>								
Net interest income and income from Islamic financing and investing products	4,535,037	2,907,103	4,041,802	762,844	9,692	12,256,478	9,918,963	2,337,515
Net non-interest income	2,805,555	1,060,663	1,097,595	217,068	1,136,552	6,317,433	5,643,259	674,174
Operating income	7,340,592	3,967,766	5,139,397	979,912	1,146,244	18,573,911	15,562,222	3,011,689
General administration and other operating expenses	1,350,612	931,451	2,206,558	336,794	234,850	5,060,265	3,942,254	1,118,011
Net impairment charge	518,345	694,983	1,380,452	51,041	(24,881)	2,619,940	1,784,921	835,019
Profit before taxation	5,471,635	2,341,332	1,552,387	592,077	936,275	10,893,706	9,835,047	1,058,659
Income tax expense	290,038	(23,607)	17	43,162	31,588	341,198	28,043	313,155
Net profit for the period	5,181,597	2,364,939	1,552,370	548,915	904,687	10,552,508	9,807,004	745,504
<i>As at 31 Dec 2020</i>								
Segment total assets	685,871,378	102,904,063	65,168,026	32,875,242	95,000,988	981,819,697	714,550,645	318,691,769
Inter segment balances						(62,759,165)		
Total assets						919,060,532		
Segment total liabilities	527,413,800	107,193,785	75,041,279	24,645,874	138,485,967	872,780,705	643,831,611	280,371,811
Inter segment balances						(62,759,165)		
Total liabilities						810,021,540		



Notes to the consolidated financial statements (continued)

40 Earnings per share

Earnings per share is calculated by dividing the net profit for the year after deduction of Tier 1 capital notes payment by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year as set out below:

	31 Dec 2021	31 Dec 2020
Basic earnings per share:		
Net profit for the year (AED'000)	12,531,111	10,555,229
Less: payment on Tier 1 capital notes (AED'000)	(356,204)	(426,253)
Net profit after payment of Tier 1 capital notes (AED'000)	12,174,907	10,128,976
Weighted average number of ordinary shares:		
Number of shares issued / deemed to be outstanding from the beginning of the year ('000)	10,911,020	10,901,136
Weighted average number of shares exercised under the share options scheme ('000)	1,256	4,554
Weighted average number of ordinary shares ('000)	10,912,276	10,905,690
Basic earnings per share (AED)	1.12	0.93
Diluted earnings per share:		
Net profit for the year for calculating diluted earnings per share (AED'000)	12,174,907	10,128,976
Weighted average number of ordinary shares ('000)	10,912,276	10,905,690
Weighted average number of dilutive shares under share options scheme ('000)	650	1,172
Weighted average number of ordinary shares in issue for diluted earnings per share ('000)	10,912,926	10,906,862
Diluted earnings per share (AED)	1.12	0.93



Notes to the consolidated financial statements (continued)

41 Related parties

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions. Related parties comprise major shareholder, directors and key management personnel of the Group. Key management personnel comprise those executive committee members "EXCO" of the Group who are involved in the strategic planning and decision making of the Group. The terms of these transactions are approved by the Group's management and are made on terms agreed by the Board of Directors or management.

FAB operates in a market dominated by entities directly or indirectly controlled by the Government of Abu Dhabi through its government authorities, agencies, affiliations and other organizations, collectively referred to as government-related entities. FAB has transactions with other government-related entities and these transactions are conducted in the ordinary course of FAB's business on terms agreed by the Board.

	BOD AED'000	Major shareholders AED'000	31 Dec 2021 Senior management AED'000	Total AED'000	31 Dec 2020 Total AED'000
Balances with related parties at the reporting date are shown below:					
Financial assets	9,857,273	24,386,743	38,626	34,282,642	40,441,781
Financial liabilities	24,648,459	33,087,174	43,932	57,779,565	64,709,360
Contingent liabilities	5,040,271	16,662,275	-	21,702,546	17,020,801

Transactions carried out during the year ended with related parties are shown below:

	31 Dec 2021				31 Dec 2020
Interest & Other income	138,670	654,576	335	793,581	1,322,791
Interest expense	285,031	30,474	429	315,934	562,296

The details of the key management personnel remuneration is as below:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Salaries and other benefits	53,589	53,026

No ECL has been charged during the year on the related party balances.

42 Fiduciary activities

The Group held assets under management in trust or in a fiduciary capacity for its customers at 31 Dec 2021 amounting to AED 8,453 million (31 Dec 2020: AED 6,786 million). Furthermore, the Group provides custodian services for some of its customers.

The underlying assets held in a custodial or fiduciary capacity are excluded from these consolidated financial statements of the Group.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

43 Special Purpose Entity

The Group has created a Special Purpose Entity (SPE) with defined objectives to carry on fund management and investment activities on behalf of customers. The equity and investments managed by the SPE are not controlled by the Group and the Group does not obtain benefits from the SPE operations, apart from commissions and fee income. In addition, the Group does not provide any guarantees or assume any liabilities of these entities. Consequently, the SPE assets, liabilities and results of operations are not included in these consolidated financial statements of the Group. The SPE is as follows:

Legal name	Activities	Country of incorporation	Holding 2021
One share PLC	Investment Company	Republic of Ireland	100%

44 Use of estimates and judgements

In the process of applying the Group's accounting policies, IFRS require the management to select suitable accounting policies, apply them consistently and make judgements and estimates that are reasonable and prudent and would result in relevant and reliable information. The management, based on guidance in IFRS and the IASB's Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements has made these estimates and judgements. Listed below are those estimates and judgement which could have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Key sources of estimation uncertainty

(a) Going concern

The Group's management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(b) Impairment charge on financial assets

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy 3(c)(vii).

The measurement of impairment losses both under IFRS 9 across all categories of financial assets requires judgement, in particular, the estimation of the amount and timing of future cash flows and collateral values when determining impairment losses and the assessment of a significant increase in credit risk. These estimates are driven by a number of factors, changes in which can result in different levels of allowances.

The Bank's ECL calculations are outputs of complex models with a number of underlying assumptions regarding the choice of variable inputs and their interdependencies. Elements of the ECL models that are considered accounting judgements and estimates include:

The Group's internal credit grading model, which assigns PDs to the individual grades

- The Group's criteria for assessing if there has been a significant increase in credit risk and so allowances for financial assets should be measured on a lifetime ECL basis and the qualitative assessment
- The segmentation of financial assets when their ECL is assessed on a collective basis
- Development of ECL models, including the various formulas and the choice of inputs
- Determination of associations between macroeconomic scenarios and, economic inputs, such as unemployment levels and collateral values, and the effect on PDs, EADs and LGDs
- Selection of forward-looking macroeconomic scenarios and their probability weightings, to derive the economic inputs into the ECL models

It is the Group's policy to regularly review its models in the context of actual loss experience and adjust when necessary.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

44 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

(c) Impairment charge on property and equipment

Impairment losses are evaluated as described in accounting policy note 3(c)(vii).

In determining the net realisable value, the Group uses the selling prices determined by external independent valuer companies, having appropriate recognised professional qualifications and recent experience in the location and category of property being valued. The selling prices are based on market values, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction.

(d) Contingent liability arising from litigations

Due to the nature of its operations, the Group may be involved in litigations arising in the ordinary course of business. Provision for contingent liabilities arising from litigations is based on the probability of outflow of economic resources and reliability of estimating such outflow. Such matters are subject to many uncertainties and the outcome of individual matters is not predictable with assurance.

(e) Share option scheme

The fair value of the share option scheme is determined using the Black-Scholes model. The model inputs comprise of share price, exercise price, share price volatility, contractual life of the option, dividend yield and risk-free interest rate.

(f) Valuation of financial instruments

The valuation techniques of financial instruments may require certain unobservable inputs to be estimated by the management. These are discussed in detail in note 46.

Further, as a result of IBOR Reform, when financial instruments transition to RFRs, any change to the referenced interest rate affects the cash flows of the financial instrument and therefore its fair value. The transition may also result in a change to the interest rate used for the purpose of discounting the cash flows, which also affects the financial instrument's fair value. Therefore, for measuring fair values of financial instruments using net present value and discounted cash flow models, the Group applies judgement to select the discount rate which is most appropriate for the financial instrument as IBOR reform affects the different possible interest rate benchmarks that could be selected.

(g) Defined benefit plan

The present value of the defined benefit obligation depends on a number of factors that are determined on an actuarial basis using a number of assumptions. The assumptions used in determining the net cost (income) for obligations include the discount rate. Any changes in these assumptions would impact the carrying amount of the defined benefit obligation.

The Group determines the appropriate discount rate at the end of each year. This is the interest rate that should be used to determine the present value of the estimated future cash flows expected to be required to settle the future obligations. In determining the appropriate discount rate, the Group considers interest rate of high quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have the terms to maturity approximating the terms of related benefit obligation.

Other key assumptions for defined benefit obligations are based in part on current market conditions. Additional information on these assumptions is disclosed in note 20.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

44 Use of estimates and judgements

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include:

(h) Financial asset and liability classification

The Group's accounting policies provide scope for financial assets and liabilities to be designated on inception into different accounting categories in certain circumstances. The classification criteria is mentioned in policy 3(c) (ii).

(i) Qualifying hedge relationships

In designating financial instruments as qualifying hedge relationships, the Group has determined that it expects the hedge to be highly effective over the life of the hedging relationship.

(j) Determination of fair value hierarchy of financial instruments

The Group's determination of fair value hierarchy of financial instruments is discussed in note 46.

(k) Structured entities

For all funds managed by the Group, the investors are able to vote by simple majority to remove the Group as fund manager, and the Group's aggregate economic interest in each fund is not material. As a result, the Group has concluded that it acts as an agent for the investors in these funds, and therefore has not consolidated these funds.

(l) Operating segments

In preparation of the segment information disclosure, management has made certain assumptions to arrive at the segment reporting. These assumptions would be reassessed by the management on a periodic basis. Operating segments are detailed in note 39.

(m) Effective Interest Rate (EIR) method

The Group's EIR method, as explained in Note 3 (t), recognises interest income using a rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset; or the amortised cost of the financial liability along with recognising the impact of transaction costs and fees and points paid or received that are an integral part of the effective interest rate. This estimation, by nature, requires an element of judgement regarding the expected behaviour and life-cycle of the instruments, as well expected changes to the base rate and other fee income/expense that are integral parts of the instrument.

During the year, the Group has adopted IBOR reform Phase 2, which requires as a practical expedient for changes to the basis for determining contractual cash flows that are necessary as a direct consequence of IBOR reform, to be treated as a change to a floating rate of interest provided the transition from IBOR to RFR takes place on a basis that is economically equivalent. For changes that are not required by IBOR reform, the Group applies judgment to determine whether they result in the financial instrument being derecognised or adjust its carrying value as described below in 44 (n). Therefore, as financial instruments transition from IBOR to RFRs, the Group applies judgment to assess whether the transition has taken place on an economically equivalent basis. In making this assessment, the Group considers the extent of any changes to the contractual cash flows as a result of the transition and the factors that have given rise to the changes, with consideration of both quantitative and qualitative factors.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

44 Use of estimates and judgements (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

Critical accounting judgements in applying the Group's accounting policies include (continued):

(n) Derecognition of financial instruments

As explained in Note 3(c) (iv), the Group derecognises financial assets and financial liabilities if there has been a substantial modification of their terms and conditions. In the context of IBOR reform, many financial instruments have already been amended during 2021 as they transition from IBORs to RFRs. In addition to the interest rate of a financial instrument changing, there may be other changes made to the terms of the financial instrument at the time of transition. For financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, the Group first applies the practical expedient as described in Note 44 (m) above, to reflect the change in the referenced interest rate from an IBOR to an RFR. Second, for any changes not covered by the practical expedient, the Group applies judgement to assess whether the changes are substantial and if they are, the financial instrument is derecognised and a new financial instrument is recognised. If the changes are not substantial, the Group adjusts the gross carrying amount of the financial instrument by the present value of the changes not covered by the practical expedient, discounted using the revised EIR.

(o) Hedge accounting

The Group has designated hedge relationships as both fair value and cash flow hedges. The Group's hedged items and hedging instruments (that have not transitioned) continue to be indexed to IBOR benchmark rates, which are mainly GBP Sterling and US Dollar LIBOR. These IBOR benchmark rates are quoted each day and IBOR cash flows are exchanged with its counterparties as usual. The Group's cash flow hedging relationships of sterling LIBOR and US dollar LIBOR risks extend beyond the anticipated cessation dates for both LIBORs. The Group expects that sterling LIBOR and US dollar LIBOR will be replaced by SONIA and SOFR, respectively, but there is uncertainty over the transition of and timing of transitioning the Group's hedged items and hedging instruments and over the amount of replacement rate cash flows. Such uncertainty may impact the hedging relationship – e.g. its effectiveness assessment and highly probable assessment.

During the year, the Group has adopted IBOR reform Phase 2, which provides temporary reliefs to enable the Group's hedge accounting to continue upon the replacement of an IBOR with an RFR. Under one of the reliefs, the Group may elect for individual RFRs designated as hedging the fair value or cash flows of the hedged item for changes due to a non-contractually specified component of interest rate risk, to be deemed as meeting the IFRS 9 requirement to be separately identifiable. For each RFR to which the relief has been applied, the Group judges that both the volume and market liquidity of financial instruments, that reference the RFR and are priced using the RFR, are already sufficient and will increase during the 24-month period with the result that, the hedged RFR risk component is separately identifiable in the change in fair value or cash flows of the hedged item.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management

Introduction and overview

Risk management framework

The primary objective of the Group is to manage risk and provide risk adjusted returns to the shareholders in line with the accepted risk profile. In the course of doing its regular business activities, the Group gets exposed to multiple risks notably credit risk, market risk, liquidity and funding risk, interest rate risk, operational risk and other risks like compliance risk, strategic risk, reputation risk, environment social governance (ESG) risk, information security risk and business continuity. A well-established risk governance and ownership structure ensures oversight and accountability of the effective management of risk at the Group. The Risk management tone is set right at the top from the Board of Directors ("BOD") and gets implemented through a well-defined risk management structure and framework.

Composition of Board

The Board of Directors ("BOD") is responsible for the overall direction, supervision and control of the Group. The BOD has delegated authority to specialist committees who support the Board in execution of its responsibilities. The day-to-day management of the Group is conducted by the Group Chief Executive Officer ("GCEO") and the Group Executive Committee as delegated by the Board. The BOD has overall responsibility for the Group including approving and overseeing the implementation of its strategic objectives, risk strategy, corporate governance and corporate values within the agreed framework in accordance with relevant statutory and regulatory structures. According to the Group Articles of Association, the BOD should comprise of eleven members, currently it comprises ten members, a member will be considered for election in 2021 General Assembly. Each Director holds his position for three years, which may then be renewed for a further three year term. The Board of Directors of the Bank's subsidiaries has the same fiduciary responsibilities towards their respective entities as the Group's Directors have towards the Bank.

Corporate Governance Framework

The Group has a comprehensive Corporate Governance Framework that puts in place rules, processes and policies through which BOD and Senior Management manages the Group. The BOD drives the implementation of the corporate governance standards and in accordance with its charter has oversight responsibility for the Group's corporate governance framework. The Group's corporate governance standards bind its signatories to the highest standards of professionalism and due diligence in the performance of their duties. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") is the custodian of the Corporate Governance Framework document.

Risk Management Structure

The BOD approves risk management plans for the Bank, its subsidiaries, its associates and international offices including representative offices and overseas branches. Under authority delegated by the BOD, the Board Risk and Compliance Committee ("BRCC") through its separately convened risk management meetings formulates high-level enterprise risk management policy, exercises delegated risk authorities and oversees the implementation of risk management framework and controls. The GCRO functionally reports to this Committee.

Board Level Committees within the Group

Board Management Committee ("BMC")

The BMC approves and oversees execution of the FAB Group's business plan per the strategy approved by the Board and oversees and reviews material aspects of the business of the FAB Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BMC charter.

Board Risk and Compliance Committee ("BRCC")

The BRCC provides oversight and advice to the Group Board in relation to current and potential future risk and compliance exposures of the FAB Group. It also considers and helps direct future risk strategy, including determination of risk appetite and tolerance as well as promote a risk and compliance awareness culture among the Group. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The bank's risk management function has a direct reporting line to the BRCC through the Group Chief Risk Officer. Compliance has a direct reporting line on compliance related matters through the Head of Compliance. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BRCC charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Board Level Committees within the Group (continued)

Board Audit Committee ("BAC")

BAC ensures oversight of the effectiveness of the internal control systems and the quality and integrity of financial statements and financial reporting. In addition, it reviews, approves and oversees the internal and external audit programs and ensures coordination between internal and external auditors. The Group Chief Audit Officer ("GCAO") provides reports to the Committee on internal controls and the Head of Compliance reports direct to the BAC on compliance related matters such as whistleblowing. The Committee meets quarterly or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in the BAC charter.

Remuneration and Nomination Committee ("REMC")

The REMCO recommends and oversees the appointment and termination of Group Board Directors and succession planning for the Group Executive Committee members. This includes an assessment of the skills, knowledge and expertise needed to ensure they are positioned to discharge their responsibilities in the interests of the shareholders and FAB Group. The Committee also reviews and recommends to the Board FAB's reward policy framework, approves and oversees reward design and ensures it is appropriate and consistent with the FAB Group's culture, values, business performance and risk strategy. The Committee meets at least twice a year or more frequently as deemed necessary. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities are covered in REMCO charter.

Management Level Committees within the Group

Management committees are responsible for implementing the Risk management framework. The major functions of the nine management committees are listed below:

Group Executive Committee ("EXCO")

The Group Executive Committee ("Group EXCO") is FAB Group's senior most management level committee and it operates under a delegated authority from the FAB Board. It is responsible for identifying matters required or appropriate for escalation to the Group Board or Board Committees. The Group EXCO also supports the Group CEO to determine and implement the Bank's strategy as approved by the FAB Board.

The key responsibilities of the Committee include decisions on the Bank's strategy, annual budgets, capital management, risk management and FAB's more material policies and procedures. The Group EXCO may delegate certain authorities and powers to management committees and individuals, but the Group EXCO reserves the authority to deal with strategy, annual budget and structure; financial reporting and controls; capital management; risk and internal control; contracts; corporate governance matters; executive remuneration and human resources policies, and group policies generally and any other matters in its discretion other than matters reserved to the Board. EXCO consists of the executive management team and is chaired by the CEO. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of EXCO are covered in the EXCO charter.

Group Credit Committee ("GCC")

GCC assists in the development and implementation of the Bank's credit, investment strategy and the related policies and procedures. The aim of GCC is to have an overall credit oversight of the Group and decide on credit policy and governance related matters. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GCC are covered in the GCC Charter.

Group Risk Committee ("GRC")

GRC assists BRCC and EXCO in overseeing the Group-wide risk strategy and exposures to enable integrated risk management in an effective manner. The primary objective of GRC is to define, develop and periodically monitor the Group's risk appetite along with its related methodology, parameters, targets and tolerances taking into account the Bank's strategy and business planning. GRC reports relevant matters to the EXCO and BRCC as appropriate, advising and informing them on the Group's risk appetite and framework. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GRC are covered in the GRC charter.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

Introduction and overview (continued)

Risk management framework (continued)

Management Level Committees within the Group (continued)

Group Compliance Committee ("GCC")

Group Compliance Committee assists the BRCC in fulfilling its objective of overseeing the Bank's regulatory responsibilities as well as ensuring the Bank's compliance with the applicable laws and regulations issued by various regulatory authorities across the Group. The Committee also oversees that the relevant policies and procedures, including, but not limited to the Group Code of Ethics are complied with across the Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of Group Compliance Committee are covered in the Group Compliance Committee charter.

Group Asset Liability Management Committee ("GALCO")

The G-ALCO is the driving force and key decision maker behind the structure and quality of the balance sheet. It is directly accountable to the BRCC for ensuring that the risks within the Group's asset and liability position are prudently managed. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of G-ALCO are covered in the G-ALCO charter.

Human Resources Steering Committee ("HRSC")

HRSC assists the Group EXCO and the REMCO to implement strategic and operational HR initiatives to deliver the Group's long-term shareholder value. The Committee will be the formal sponsor of all material HR initiatives across the Bank in line with the Bank's Employee Value Proposition ("EVP"). The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of HRSC are covered in the HRSC charter.

Group Operational & Fraud Risk Committee ("GO&FRC")

GO&FRC assists the Group EXCO and the Board Risk and Compliance Committee ("BRCC") in fulfilling the Bank's Operational and Fraud Risk Management. The key responsibilities of this committee are to define guidelines to identify and manage Operational & Fraud risks in all new products, processes, and activities, defining scope, policy, objectives, assumptions, and roles / responsibilities of the Group's Operational & Fraud Risk Management Policies. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GO&FRC are covered in the GO&FRC charter.

Group Technology Risk and Information Security Committee ("GTRISC")

GTRISC assists the Group EXCO and the BRCC in fulfilling their objectives of overseeing, reviewing and taking decisions on Technology, Information Security, Data Privacy and Business Continuity Management (BCM) related risk management status and health, including its alignment to the risk appetite of the FAB Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of GTRISC are covered in the GTRISC charter.

Group ESG Committee ("G-ESGC")

G-ESGC is the senior authority at management level for decision making on all ESG related matters of the Group. The primary objective of the G-ESGC is to promote and oversee the ESG strategy, culture, and awareness across FAB Group. The composition, guiding principles and detailed roles and responsibilities of G-ESGC are covered in the G-ESGC charter.

Group Risk Management

The Group has a centralized Risk Management functions led by the GCRO. The Risk Management function comprises Enterprise Risk, ESG Risk, Credit Risk, Operational Risk, Fraud Risk and Investigations, Market and Liquidity Risk Management Unit, Information Security and Business Continuity Management unit and Corporate Governance function.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

Enterprise Risk Management Policy Framework

FAB's Enterprise Risk Management Policy ("ERMP") framework aims to accomplish its core values and purpose of being a world class organization maximizing its risk adjusted returns for all stakeholders by establishing an enterprise wide risk management framework across FAB including local and international branches, subsidiaries, associates and foreign representative offices. Core objective of ERMP is to provide a reasonable degree of assurance to the BOD that the risks threatening FAB's achievement of its core purpose are being identified, measured, monitored and controlled through an effective integrated risk management system. The ERMP framework consists of specific policy documents covering all material risks across FAB; which include ERM policy, Risk Appetite Policy, Corporate and Investment Banking Credit Policy, Personal Banking Credit Policy, IFRS 9 Impairment Policy, ESG Risk Policy and framework, Market and Liquidity Risk related policies, Operational Risk Management Policy, Fraud Risk Policy, Compliance Risk related policies, Information Security risk related policies, BCM Policy, Internal Capital Adequacy Assessment Process ("ICAAP") Policy, New Products Approval policy, Outsourcing Policy, Model Risk Management Policy, Strategic Risk Management Policy, Reputational Risk Management Policy, Corporate Governance Framework etc. In addition to these risk management policies, the Group has also put in place detailed operational policies, procedures and programs wherever needed.

FAB manages risks using three lines of defense comprising of business units and enabling functions, control units and Internal Audit. Business units and enabling functions, as the first line of defense, identify and manage risk in their day-to-day activities by ensuring that activities are within the Group's risk appetite and are in compliance with all relevant internal policies and processes. Group Credit, Group Risk and Legal and Group Compliance, as the second line of defense, establishes risk controls comprising of policies and processes while also providing oversight and independent challenge to the first line of defense. The Group Chief Risk Officer ("GCRO") has a direct reporting line to the BRCC to ensure the independence of Group Risk from business. Internal audit, as the third line of defense, provides assurance to management and the Board of the effectiveness of risk management practices employed by the first two lines of defense. The Group Chief Audit Officer has a direct reporting line to the Board Audit Committee.

(a) Credit risk

Credit risk is the risk that a customer or counterparty to a financial asset fails to meet its contractual obligations and cause the Group to incur a financial loss. It arises principally from the Group's loans, advances and Islamic financing, due from banks and financial institutions, reverse repurchase agreements and non-trading debt investments, derivative financial instruments and certain other assets.

Management of credit risk

Credit risk identification and assessment at FAB Group is carried out through a comprehensive mechanism comprising three levels of defense. The first level of defense lies with the business units and is responsible for maintaining a sound credit quality of Assets in line with the approved business strategy and credit risk appetite. The second level of defense is with the Group Credit Unit that assesses the risk on a customer and facility level and ensures proper documentation of customer, facility and security documents along with Group Risk management unit that assesses credit risk on a portfolio basis and maintains credit risk policies and credit risk rating models up to date. Internal Audit acts as a third level of defense with regular reviews of credit analysis and the risk functions to check the compliance with policies and procedures of the Group. The unit also reviews the policy documents on a regular basis.

As a part of credit risk monitoring and control framework, regular risk monitoring at both individual and portfolio levels is carried out along several parameters which include credit quality, provisioning levels, exposure limits across several dimensions, financial and operating performance, account conduct, end use of funds, adequacy of credit risk mitigants, adherence to financial and non-financial covenants, recovery performance, rating system performance among others.

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation (CRM) include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives and Stand by Letter of Credit (SBLC). The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

Risk management framework (continued)

(a) Credit risk (continued)

COVID-19 and Expected Credit Loss (ECL)

On 11 March 2020, the World Health Organization ("WHO") officially declared COVID-19 a global pandemic. In light of the rapid spread of COVID-19 across the globe, various economies and sectors have faced significant disruptions and uncertainty and governments and authorities have instigated a host of measures to contain or delay the spread of the virus.

On 27 March 2020, the IASB issued a guidance note, advising that both the assessment of Significant Increase in Credit risk ("SICR") as explained below in note 45 (a) and the measurement of Expected Credit Losses ("ECLs") are required to be based on reasonable and supportable information that is available to an entity without undue cost or effort. In assessing forecast conditions, consideration should be given both to the effects of COVID-19 and the significant government support measures being undertaken. It is difficult at this time to incorporate the specific effects of COVID-19 and government support measures on a reasonable and supportable basis.

In line with other global regulators, the Central Bank of the UAE, under the Targeted Economic Support Scheme ("TESS"), had facilitated the provision of temporary relief from the payments or deferral of principal and/or interest / profit on outstanding loans for all affected private sector corporates, SMEs and individuals with specific conditions. Additionally, the program seeks to facilitate additional lending and liquidity capacity of banks, through the relief of existing capital and liquidity buffers, which have been further elaborated on in the sections below.

A key element in determining the ECL is the assessment of whether a SICR has occurred or not, and hence whether a lifetime Probability of Default (PD) or a 12-month PD is applied. UAE government's support measures including the Central Bank's TESS program, have been considered for SICR assessment which include both quantitative and qualitative criteria and are subject to management judgment due to the rapidly-changing dynamics of COVID-19. The Group continues to closely monitor the impact of COVID-19 on the Bank's portfolio.

CBUAE has recently phased out the deferrals under TESS by end of 31 December 2021, however, it has extended the relief granted under TESS for capital, liquidity and stable funding requirements, to all banks operating in the UAE, from 31 December 2021 to 30 June 2022. FAB, however on selective basis continues to support clients through deferrals in line with the relief measures announced earlier.

In addition to the management of credit risk described above, the Group has undertaken preemptive measures in response to the COVID-19 outbreak. These include significantly reduced underwriting to companies in affected sectors, payment holidays on a case by case basis in the Private sector and SME segment, in line with CBUAE relief program and depending on their underlying credit assessment.

Currently, there are no deferral relief considered under TESS programme as of Dec 2021, however, CBUAE has extended the relief granted under TESS whereby Banks and finance companies may offer new working capital loans, bridge loans, or any other new financing to private sector corporates, SMEs, and individuals in the UAE under the TESS recovery program to facilitate provision of relief and recovery of their corresponding customers negatively affected by COVID-19 repercussions until June 2022. Currently, the Group does not have any new exposures granted under the TESS Recovery programme as of Dec 2021.

Further, the Group has undertaken comprehensive review of its clients which are susceptible to macroeconomic conditions and accordingly have taken preemptive action identifying clients benefitting from deferrals under two main categories as required by Central bank:

Group 1: are the customers who are not expected to face substantial change in their creditworthiness beyond liquidity issue caused by the COVID-19 crisis.

The clients in this sub segment could originally be in Stage 1 or in Stage 2, prior to being subject to deferrals. These clients are expected to remain in their original stage as long as the pandemic has an effect on their business, unless factors unrelated to Covid-19 trigger a credit deterioration. These accounts are not considered to have significant deterioration in credit quality to trigger a stage migration and the staging maybe retained at the same level.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk

COVID-19 and Expected Credit Loss (ECL) (continued)

Group 2: customers that are significantly expected to be impacted by COVID-19.

Clients in this sub segment could originally be in Stage 1 or in Stage 2, prior to being subject to deferrals. This sub segment includes borrowers for which the credit deterioration is more significant and prolonged, ranging beyond liquidity issues, with an extended recovery period. For these customers, the deterioration in credit risk maybe so significant that it may trigger a migration to stage 2 in the month following the one that deferrals are processed. In exceptional circumstances the migration to Stage 3 would be triggered due to liquidation / bankruptcy caused by non-financial events or significant disruptions threatening the long-term sustainability of clients' business models.

The Grouping of the client is based on a combination of quantitative analysis and judgmental approach based on subject matter expert views within the Bank.

Macro economic factors

The bank uses a range of macro-economic factors in ECL assessment relevant to multiple jurisdictions of operations which are disclosed in the subsequent notes to this section. The bank periodically reviews and updates selected economic series and applies judgment in determining what constitutes reasonable and forward-looking estimates.

To reflect the current uncertain economic environment, the Group has updated its macro-economic forecast accordingly and taken the impact arising on the ECL calculation and hence management overlays were not required.

Clients benefiting from deferrals by Segment:

Table 1: Deferrals information as at 31st Dec 2021.

Segment	Stage	Group	Payment deferrals AED'000	Exposure at Default AED'000	Impairment allowance AED'000
Retail banking	Stage 1	Group 1	66,029	1,600,845	12,560
		Group 2	1,901	14,743	275
	Stage 2	Group 1	200	3,482	351
		Group 2	1,424	63,145	1,967
	Stage 3	Group 2	36	789	660
Total			69,590	1,683,004	15,813
Wholesale banking	Stage 1	Group 1	3,705,786	14,003,319	100,722
	Stage 2	Group 1	29,366	273,172	15,715
		Group 2	1,626,236	3,171,582	623,417
	Stage 3	Group 2	23,965	67,268	31,809
Total			5,385,353	17,515,341	771,663



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

COVID-19 and Expected Credit Loss (ECL) (continued)

Clients benefiting from deferrals by Segment (continued):

Table 2: ECL change (flow) since beginning of year to date

	Non-credit impaired		Credit impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Retail banking				
ECL allowance as at 1 Jan 2021	35,605	905	147	36,657
Credit card	(10)	-	-	(10)
Housing loan	(24)	269	-	245
Personal loan	(21,790)	318	513	(20,959)
Auto loan	(1,077)	12	-	(1,065)
Others	131	814	-	945
ECL allowance as of 31 Dec 2021	12,835	2,318	660	15,813

	Non-credit impaired		Credit impaired	
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Total
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
Wholesale banking				
ECL allowance as at 1 Jan 2021	110,221	237,746	4,648	352,615
Emirates government	(98)	-	-	(98)
GRE (Govt. ownership >50%)	214	-	-	214
Other Corporates	7,568	401,355	888	409,811
High net worth Individuals	(3,081)	-	-	(3,081)
SMEs	(14,102)	31	26,273	12,202
ECL allowance as at 31 Dec 2021	100,722	639,132	31,809	771,663



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

COVID-19 and Expected Credit Loss (ECL) (continued)

Clients benefiting from deferrals by Segment (continued):

	Stage 1			Non-credit impaired			Stage 2			Stage 3			Credit impaired			POCI			Total		
	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000	Exposure at Default	Impairment allowance	AED'000
Retail banking																					
As of 1 Jan 2021	1,378,966	35,605		70,570	905		222	147													
Transfers from stage 1 to stage 2	(7,384)	(297)		7,384	297		-	-													
Transfers from stage 2 to stage 1	13,266	465		(13,266)	(465)		-	-													
Transfers from stage 1&2 to stage 3	(524)	(41)		-	-		524	41													
Transfers from stage 3 to stage 1&2	222	147		-	-		(222)	(147)													
Other movements	231,042	(23,044)		1,939	1,581		265	619													
As of end of at 31 Dec 2021	1,615,588	12,835		66,627	2,318		789	660													
Wholesale banking																					
As of 1 Jan 2021	15,774,424	110,221		3,043,399	237,746		21,054	4,648													
Transfers from stage 1 to stage 2	(588,012)	(23,797)		588,012	23,797		-	-													
Transfers from stage 2 to stage 1	29,701	662		(29,701)	(662)		-	-													
Transfers from stage 1&2 to stage 3	(42,406)	(1,255)		(30,037)	(2,293)		72,443	3,548													
Transfers from stage 3 to stage 1&2	(1,170,388)	14,891		3,637	-		(3,637)	-													
Other movements				(130,556)	380,544		(22,592)	23,613													
As of end of at 31 Dec 2021	14,003,319	100,722		3,444,754	639,132		67,268	31,809													



Notes to the consolidated financial statements *(continued)*

45 Financial risk management *(continued)*

(a) Credit risk *(continued)*

Credit quality analysis

The following tables set out information about the credit quality of financial assets measured at amortised cost, and FVOCI debt investments without taking into account collateral or other credit enhancement. Unless specifically indicated, for financial assets, the amounts in the table represent gross carrying amounts. For loan commitments and financial guarantee contracts, the amounts in the table represent the amounts committed or guaranteed, respectively.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired			Total	
	Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000
As of 31 Dec 2021														
Balances with central banks	255,536,059	38,466		1,495,763	118,064		-	-		-	-		257,031,822	156,530
Due from banks and financial institutions	18,508,590	17,075		874,716	40,637		-	-		-	-		19,383,306	57,712
Reverse repurchase agreements	46,288,005	27,360		-	-		-	-		-	-		46,288,005	27,360
Loans, advances and Islamic financing ¹	387,958,280	1,624,630		18,324,871	3,397,499		16,807,188	7,358,566		5,692,979	847,396		428,783,318	13,228,091
Non-trading investments														
Amortised cost	4,492,104	599		-	-		-	-		-	-		4,492,104	599
FVOCI Debt ²	139,907,615	101,389		72,941	7,522		-	-		-	-		139,980,556	108,911
Other assets ³	13,158,761	87,781		344,746	1,222		667	399		-	-		13,504,174	89,402
Unfunded exposure	210,751,733	154,456		4,694,926	246,568		1,188,949	417,425		7,986	5,147		216,643,594	823,596
	1,076,601,147	2,051,756		25,807,963	3,811,512		17,996,804	7,776,390		5,700,965	852,543		1,126,106,879	14,492,201

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing.

²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.

³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.

⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 5,563 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

As of 31 Dec 2020	Stage 1			Stage 2			Stage 3			Purchased or originally credit impaired ⁴			Total	
	Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000		Exposure AED'000	Provision AED'000
Balances with central Banks	222,634,395	15,889		3,441,397	120,667		-	-		-	-		226,075,792	136,556
Due from banks and financial institutions	26,700,399	35,828		730,393	37,325		-	-		-	-		27,430,792	73,153
Reverse repurchase Agreements	44,088,756	19,515		-	-		-	-		-	-		44,088,756	19,515
Loans, advances and Islamic financing ¹	362,778,965	2,592,811		20,275,910	3,136,473		15,166,539	6,013,657		5,067,332	695,474		403,288,746	12,438,415
Non-trading investments														
Amortised cost	3,352,977	345		-	-		-	-		-	-		3,352,977	345
FVOCI Debt ²	127,455,847	111,872		153,568	21,168		-	-		-	-		127,609,415	133,040
Other assets ³	10,758,453	90,301		25,221	451		709	456		-	-		10,784,383	91,208
Unfunded exposure	234,823,309	284,365		5,379,356	130,290		1,132,552	294,777		-	-		241,335,217	709,432
	1,032,593,101	3,150,926		30,005,845	3,446,374		16,299,800	6,308,890		5,067,332	695,474		1,083,966,078	13,601,664

¹The exposure represents gross loans, advances and Islamic financing¹.²The provision against financial instruments classified as FVOCI is netted off against the fair value reserve.³On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.⁴The Group, from an internal credit quality point of view, considers AED 4,885 million as par to non-performing loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

Loans, advances and Islamic financing	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 Jan 2021	362,778,965	20,275,910	15,166,539	5,067,332	403,288,746
Increase due to acquisition	5,774,324	1,221,716	-	432,786	7,428,826
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(3,994,898)	3,994,898	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(1,852,162)	-	1,852,162	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	4,829,791	(4,829,791)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(3,031,690)	3,031,690	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	872,279	(872,279)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	75,247	-	(75,247)	-	-
	(942,022)	(2,994,304)	3,936,326	-	-
Net non-stage movements	20,368,101	(139,181)	8,409	340,121	20,577,450
Net amounts written-off	(21,088)	(39,270)	(2,304,086)	(147,260)	(2,511,704)
Balance as at 31 Dec 2021	387,958,280	18,324,871	16,807,188	5,692,979	428,783,318
Unfunded exposure					
Balance as at 1 Jan 2021	234,823,309	5,379,356	1,132,552	-	241,335,217
Increase due to acquisition	842,918	113,613	-	7,934	964,465
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(2,082,209)	2,082,209	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(17,761)	-	17,761	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	630,618	(630,618)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(266,546)	266,546	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	56,791	(56,791)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	12	-	(12)	-	-
	(1,469,340)	1,241,836	227,504	-	-
Net non-stage movements	(23,445,154)	(2,039,879)	(171,107)	52	(25,656,088)
Balance as at 31 Dec 2021	210,751,733	4,694,926	1,188,949	7,986	216,643,594



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The movement of gross exposure is as follows:

Loans, advances and Islamic financing	Stage 1 AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 Jan 2020	385,583,423	19,642,585	11,768,567	4,735,753	421,730,328
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(6,517,957)	6,517,957	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(2,179,515)	-	2,179,515	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	1,847,825	(1,847,825)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(2,763,611)	2,763,611	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	459,887	(459,887)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	55,338	-	(55,338)	-	-
	(6,794,309)	2,366,408	4,427,901	-	-
Net non-stage movements	(16,000,156)	(1,714,666)	151,699	441,006	(17,122,117)
Net amounts written-off	(9,993)	(18,417)	(1,181,628)	(109,427)	(1,319,465)
Balance as at 31 Dec 2020	362,778,965	20,275,910	15,166,539	5,067,332	403,288,746
Unfunded exposure					
Balance as at 1 Jan 2020	200,490,346	5,341,218	1,532,564	-	207,364,128
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(1,393,006)	1,393,006	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(50,211)	-	50,211	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	916,478	(916,478)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(210,722)	210,722	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	6,861	(6,861)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	-	-	-	-	-
	(526,739)	272,667	254,072	-	-
Net non-stage movements	34,859,702	(234,529)	(654,084)	-	33,971,089
Balance as at 31 Dec 2020	234,823,309	5,379,356	1,132,552	-	241,335,217



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Credit quality analysis (continued)

The external ratings for trading securities and non-trading investments are disclosed below:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
AAA	30,281,925	19,851,021	722,673	565,421
AA to A	79,096,748	81,811,445	17,189,979	10,291,770
BBB to B	32,402,191	26,047,880	17,725,908	6,648,558
CCC and below	142,508	77,676	82,479	-
Unrated	3,552,617	3,786,085	9,851,213	3,760,494
	145,475,989	131,574,107	45,572,252	21,266,243
Less: expected credit losses	(599)	(345)	-	-
	145,475,390	131,573,762	45,572,252	21,266,243

Unrated investments primarily consist of investments in Private equities and investments in equities which doesn't carry credit risk. Investments at fair value through profit or loss are neither past due nor impaired.

Collateral held and other credit enhancements

The Group has set up a framework for credit risk mitigation as a means towards reducing credit risk in an exposure, at facility level, by a safety net of tangible and realizable securities including approved third-party guarantees/ insurance. The types of Credit Risk Mitigation ("CRM") include netting agreements, collaterals, guarantees, credit derivatives and Stand by Letters of Credits ("SBLC"). The Group ensures that all documentation used in collateralized transactions and for documenting on and off-balance sheet netting, guarantees, credit derivatives and collateral is binding on all parties and is legally enforceable in all relevant jurisdictions. The Group also ensures that all the documents are reviewed by the appropriate authority and have appropriate legal opinions to verify and ensure its enforceability.

The Group holds collateral and other credit enhancements against certain of its credit exposures. An estimate of the collateral coverage (after the application of haircuts) against net credit-impaired loans, advances and Islamic financing is shown below:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Collateral value cover		
0 – 50%	11,205,953	10,025,681
51 – 100%	3,999,618	4,199,749
Above 100%	1,763,711	1,619,624
Total net credit impaired loans, advances and Islamic financing	16,969,282	15,845,054

The Group's policy is to pursue timely realisation of the collateral in an orderly manner. The Group does not generally use the non-cash collateral for its own operations.

While the Group might not have repossessed significant amount of collateral in 2020 and 2021, maintaining repossession rights assist the Group in the restructuring and settlement of credit-impaired loans, advances and Islamic financing.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities borrowing

The Group mitigates the credit risk of derivatives, reverse sale-and-repurchase agreements and securities lending by entering into master netting agreements and holding collateral in the form of cash and marketable securities.

Derivative transactions are transacted on exchanges, with clearing counterparties ("CCPs") or entered into under International Swaps and Derivatives Association (ISDA) master agreements. In general, under these agreements, in certain circumstances – e.g. when a credit event such as a default occurs – all outstanding transactions under the agreement with the counterparty are terminated, the termination value is assessed as per the jurisdiction netting rules and the amount (due or payable) in settlement with the counterparty. The Group usually executes a credit support annex in conjunction with the ISDA agreement, which requires the Group and its counterparties to post collateral to mitigate counterparty credit risk. Collateral is also posted daily in respect of derivatives transacted on exchanges and with CCPs.

The Group's sale-and-repurchase, and reverse sale-and-repurchase, transactions and securities borrowing and lending are covered by master agreements with netting terms similar to those of ISDA master netting agreements.

Loans, advances and Islamic financing to customers

The general credit worthiness of a corporate customer tends to be the most relevant indicator of credit quality of a loans, advances and Islamic financing extended to it. However, collateral provides additional security and the Group generally requests that corporate borrowers provide it. The Group may take collateral in the form of a first charge over real estate, floating charges over all corporate assets and other liens and guarantees.

Because of the Group's focus on corporate customers' creditworthiness, valuation of property collateral are conducted once in two years and more frequently for credit-impaired assets.

Off-balance sheet

The Group applies the same risk management policies for off-balance sheet risks as it does for its on-balance sheet risks. In the case of commitments to lend, customers and counterparties will be subject to the same credit management policies as for loans, advances and Islamic financing. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.

Amounts arising from ECL

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

See accounting policy 3(c)(vii).

Significant increase in credit risk

When determining whether the risk of default on a financial instrument has increased significantly since initial recognition, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and expert credit assessment and including forward-looking information.

For non-retail exposure, objective of the assessment is to identify whether a significant increase in credit risk has occurred for an exposure by comparing:

- Probability of default at origination adjusted for the loan maturity
- Probability of default at current reporting date adjusted for the remaining life of the loan

Similarly, for retail portfolio, the current and historical performance of the account is used estimate whether a significant increase in credit risk has occurred.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Significant increase in credit risk (continued)

The credit risk may also be deemed to have increased significantly since initial recognition based on qualitative factors linked to the Group's credit risk management processes that may not otherwise be fully reflected in its quantitative analysis on a timely basis. These assessments usually reflect in placement of such exposures under certain categories, for example watch list. In these cases, PD gets calculated on lifetime basis.

If there is evidence that there is no longer a significant increase in credit risk relative to initial recognition, then the loss allowance on an instrument returns to being measured based on 12-month PD. Some qualitative indicators of an increase in credit risk, such as delinquency or forbearance, may be indicative of an increased risk of default that persists after the indicator itself has ceased to exist. In these cases, the Group determines a probation period during which the financial asset is required to demonstrate good behavior to provide evidence that its credit risk has declined sufficiently. The Group is also complying with all probation period requirements in relevant jurisdictions stipulated by local central banks.

In addition to the quantitative test based on movement of PD, the Group also applies expert credit judgement to incorporate the estimated impact of factors not captured in the modelled ECL results.

Credit risk rating

The Group allocates each Corporate exposure a credit risk rating based on variety of data that is determined to be predictive of the risk of default and applying experienced credit judgement. Credit risk ratings are defined using qualitative and quantitative factors that are indicative of risk of default. These factors vary depending on the nature of the exposure and the type of borrower.

Credit risk ratings are defined and calibrated such that the risk of default occurring increases exponentially as the credit risk deteriorates down the curve.

Each exposure is allocated to a credit risk rating on initial recognition based on available information about the borrower. Exposures are subject to ongoing monitoring, which may result in an exposure being moved to a different credit risk rating.

Definition of default

The Group considers a financial asset to be in default when:

- For non-retail segment, a default shall be considered to have occurred with regard to a particular obligor when FAB Group considers that the obligor is unlikely to pay its credit obligations to itself in full, without recourse by it to actions such as realizing security (if held).

Some off balance sheet exposures such as bank guarantees, letters of credit etc. should be treated as impaired if the bank believes it is likely they will be called upon and the customer will not be able to meet these commitments. Where the off balance sheet exposure is in the form of a Global Market contracts and there is doubt that all contractual future cash flows will be received from the counterparty, the bank should assess the net marked to market exposure to the counterparty taking into account any enforceable netting arrangements in place. The net position (if due from) thus arrived will be considered impaired.

- For retail, a facility or any material credit obligation to the Group is more than 90 days past due;

Inputs into the assessment of whether a financial instrument is in default and their significance may vary over time to reflect changes in circumstances. The definition of default largely aligns with that applied by the Group for regulatory capital purposes (see 45(e)).



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Incorporation of forward-looking information

The Group incorporates forward-looking information into both the assessment of whether the credit risk of an instrument has increased significantly since its initial recognition and the measurement of ECL.

The Group formulates three economic scenarios: a base case, which is the median scenario assigned a 40% probability of occurring, and two less likely scenarios, one upside and one downside, each assigned a 30% probability of occurring. External information considered includes economic data and forecasts published by governmental bodies and monetary authorities in the countries where the Group operates, supranational organisations such as the OECD and the International Monetary Fund, and selected private-sector and academic forecasters.

The Group has identified and documented key drivers of credit risk and credit losses for each portfolio of financial instruments and, using an analysis of historical data, has estimated relationships between macro-economic variables and credit risk and credit losses.

The economic scenarios used as at 31 December 2021 included the following key indicators for the years ending 31 December 2022 to 2026.

Region	Macro Variable ^{1,2}	Scenario	2022	2023	2024	2025	2026
MENA	Oil Price	Base	-11.15%	3.35%	1.47%	4.18%	3.11%
		Upside	-7.25%	3.58%	1.44%	3.99%	3.02%
		Downside	-36.77%	33.95%	6.08%	8.21%	4.56%
	UAE GDP	Base	2.01%	2.59%	2.67%	2.75%	2.66%
		Upside	5.63%	3.13%	2.02%	2.45%	2.28%
		Downside	-6.00%	2.75%	5.46%	5.15%	4.53%
	UAE Housing Price Index	Base	-0.33%	0.69%	2.20%	2.97%	3.20%
		Upside	2.41%	2.65%	0.95%	0.21%	0.92%
		Downside	-9.50%	-3.54%	5.16%	7.67%	7.07%
	Egypt GDP	Base	6.51%	5.00%	4.52%	4.52%	4.45%
		Upside	8.54%	4.73%	4.05%	4.37%	4.45%
		Downside	4.68%	5.50%	5.51%	5.31%	4.88%
	Egypt Equity Index	Base	3.33%	4.06%	5.02%	5.43%	4.87%
		Upside	6.03%	2.39%	4.56%	2.70%	4.02%
		Downside	-6.21%	18.24%	9.23%	6.92%	4.55%
UK	UK GDP	Base	4.05%	2.84%	1.34%	0.99%	1.31%
		Upside	5.43%	1.93%	1.23%	0.97%	1.10%
		Downside	0.54%	5.11%	2.20%	1.52%	1.34%
	UK Equity Index	Base	-3.02%	0.75%	3.16%	3.85%	3.31%
		Upside	3.28%	-3.05%	0.17%	2.16%	3.42%
		Downside	-8.56%	8.94%	8.15%	5.63%	3.31%

(1) Represents the average annualized increase / decrease over the period.

(2) There are additional macro variables factors used for other regions which are relevant to their market.

Modified financial assets

The contractual terms of a loan may be modified for a number of reasons, including changing market conditions, customer retention and other factors not related to a current or potential credit deterioration of the customer. An existing loan whose terms have been modified may be derecognised and the renegotiated loan recognised as a new loan at fair value in accordance with the accounting policy set out in Note 3(c)(iv).

When the terms of a financial asset are modified and the modification does not result in derecognition, the determination of whether the asset's credit risk has increased significantly reflects comparison of:

- its remaining lifetime PD at the reporting date based on the modified terms; with
- the remaining lifetime PD estimated based on data on initial recognition and the original contractual terms.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Modified financial assets (continued)

The Group renegotiates loans to customers in financial difficulties (referred to as 'forbearance activities') to maximise collection opportunities and minimise the risk of default. Under the Group's forbearance policy, loan forbearance is granted on a selective basis if the debtor is currently in default on its debt or if there is a high risk of default, there is evidence that the debtor made all reasonable efforts to pay under the original contractual terms and the debtor is expected to be able to meet the revised terms.

The revised terms usually include extending the maturity, changing the timing of interest payments and amending the terms of loan covenants. Both retail and corporate loans are subject to the forbearance policy. The Group Credit Committee regularly reviews reports on forbearance activities.

For financial assets modified as part of the Group's forbearance policy, the estimate of PD reflects whether the modification has improved or restored the Group's ability to collect interest and principal and the Group's previous experience of similar forbearance action. As part of this process, the Group evaluates the borrower's payment performance against the modified contractual terms and considers various behavioural indicators.

Generally, forbearance is a qualitative indicator of a significant increase in credit risk and an expectation of forbearance may constitute evidence that an exposure is credit-impaired (see Note 3(c)(vii)). A customer needs to demonstrate consistently good payment behavior over a period of time before the exposure is no longer considered to be credit-impaired/in default.

Loans with renegotiated terms

Loans with renegotiated terms are loans that have been restructured due to deterioration in the borrower's financial position and where the Group has made material concessions that it would not otherwise consider. Once a loan is restructured, it remains in this category for a minimum period of twelve months, in order to establish satisfactory track record of performance under the restructuring agreement. The Group determines the twelve-month period to commence from the date of signing of the agreement for restructuring. As at the reporting date, the Group has renegotiated the following exposures:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Loans with renegotiated terms		
Gross carrying amount	11,221,153	11,465,052
Impaired amount	3,277,389	2,841,479
Allowance for impairment	2,612,235	2,889,749



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Measurement of ECL

The key inputs into the measurement of ECL are:

- probability of default (PD);
- loss given default (LGD); and
- exposure at default (EAD).

The Lifetime PDs are determined based on maturity profile. The maturity profile looks at how defaults develop on a portfolio throughout the remaining life of the loans. The maturity profile is based on historical observed data.

PD is an estimate of the likelihood of default over a given time horizon. It is estimated as at a point in time. The calculation is based on statistical models tailored to the various categories of counterparties and exposures. These statistical models are based on internal data comprising both quantitative and qualitative factors and market data (where available). PDs are estimated considering the contractual maturities of exposures and estimation is based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD.

LGD is the magnitude of the likely loss if there is a default. The Group estimates LGD term structure based on current collateral, counterparty industry, country of risk and recovery costs that is integral to the financial asset. LGD estimates are recalibrated for different economic scenarios incorporating the impact of change in oil prices, equity index and other parameters.

EAD represents the expected exposure at the time of default. The Group derives the EAD from the current exposure to the counterparty and potential changes to the current amount allowed under the contractual obligations. For undrawn commitments and unfunded facilities such as letter of credit and letter of guarantees, EAD represents the amount of exposure when the facility becomes payable and the funded conversion is based on factors provided by Basel.

However, for credit card facilities that include both a loan and an undrawn commitment component, the Group measures ECL over contractual period and EAD is computed using internal model. Though the Group can cancel the limits with immediate effect but this contractual right is not enforced in the normal day-to-day management, but only when the Group becomes aware of an increase in credit risk at the facility level.

Modelling of a parameter is carried out on a collective basis wherein the financial instruments are grouped on the basis of shared risk characteristics that include:

- instrument type;
- historical performance;
- industry; and
- geographic location of the borrower.

The groupings are subject to regular review to ensure that exposures within a particular group remain appropriately homogeneous.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance

The following tables show reconciliations from the opening to the closing balance of the loss allowance by class of financial instrument. The basis for determining transfers due to changes in credit risk is set out in the Group's accounting policy; see Note 3(c)(vii).

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 Jan 2021	3,150,926	3,446,374	6,308,890	695,474	13,601,664
Increase due to acquisition	51,636	129,844	-	285,747	467,227
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(109,271)	109,271	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(71,619)	-	71,619	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	141,390	(141,390)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(445,836)	445,836	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	185,139	(185,139)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	13,647	-	(13,647)	-	-
	(25,853)	(292,816)	318,669		
Impact of change in provision	(1,123,060)	553,062	3,246,413	17,967	2,694,382
Write-offs and other adjustments	(1,893)	(24,952)	(2,097,582)	(146,645)	(2,271,072)
Balance as at 31 Dec 2021	2,051,756	3,811,512	7,776,390	852,543	14,492,201

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Amounts arising from ECL (continued)

Loss allowance (continued)

	Stage 1 ¹ AED'000	Stage 2 AED'000	Stage 3 AED'000	POCI AED'000	Total AED'000
Balance as at 1 Jan 2020	2,203,599	3,488,863	4,885,931	1,478,975	12,057,368
Transfers:					
Transfer from Stage 1 to Stage 2	(75,265)	75,265	-	-	-
Transfer from Stage 1 to Stage 3	(60,949)	-	60,949	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 1	152,032	(152,032)	-	-	-
Transfer from Stage 2 to Stage 3	-	(507,951)	507,951	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 2	-	243,199	(243,199)	-	-
Transfer from Stage 3 to Stage 1	18,233	-	(18,233)	-	-
	34,051	(341,519)	307,468	-	-
Impact of change in provision	913,751	302,739	2,225,884	(679,344)	2,763,030
Write-offs and other adjustments	(475)	(3,709)	(1,110,393)	(104,157)	(1,218,734)
Balance as at 31 Dec 2020	3,150,926	3,446,374	6,308,890	695,474	13,601,664

¹On certain assets included as part of other assets, ECL is computed based on simplified approach and reported as part of stage 1.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral and other credit enhancements

The table below shows the maximum exposure to credit risk for the components of the balance sheet, including derivatives. The maximum exposure is shown gross, before the effect of mitigation through the use of master netting and collateral agreements.

	Note	Gross maximum exposure 31 Dec 2021 AED'000	Gross maximum exposure 31 Dec 2020 AED'000
Balances with Central Bank	4	257,031,822	226,075,792
Investments at fair value through profit or loss	5	36,650,351	19,393,786
Due from banks and financial institutions	6	19,383,306	27,430,792
Reverse repurchase agreements	7	46,288,005	44,088,756
Loans, advances and Islamic financing	8	428,783,318	403,288,746
Non-trading investments	9	144,472,660	130,962,392
Other assets excluding prepayments		18,125,859	15,793,737
Total		950,735,321	867,034,001
Derivatives held for trading	38	22,305,976	29,814,440
Derivatives held for hedging	38	1,967,790	2,744,441
Total		24,273,766	32,558,881
Contingent liabilities	37	165,236,122	166,752,876
Commitment	37	51,407,472	74,582,341
Total		216,643,594	241,335,217
Total credit risk exposure		1,191,652,681	1,140,928,099

Where financial instruments are recorded at fair value the amounts shown above represent the current credit risk exposure but not the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

The Group monitors concentrations of credit risk by industry sector, counterparty and geographic location. An analysis of concentrations of credit risk at the reporting date is shown below:

Concentrations by industry sector

	Loans, advances and Islamic financing		Investments		Reverse repurchase agreements		Undrawn loan commitments	
	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Agriculture	1,533,714	727,782	-	-	-	-	63	-
Energy	37,916,788	39,706,125	7,696,822	13,252,053	-	-	17,905,281	15,084,441
Manufacturing	23,584,325	21,952,423	1,066,722	1,281,092	-	-	3,216,565	4,126,708
Construction	11,992,473	11,151,070	376,120	463,657	-	-	1,415,292	952,842
Real estate	93,387,686	88,477,802	1,576,742	1,610,072	-	-	7,224,316	8,386,588
Trading	25,374,643	22,435,927	120,681	132,731	-	-	1,229,184	1,919,410
Transport and communication	37,330,136	37,845,095	4,514,107	5,606,050	-	-	4,706,375	1,853,348
Banks	11,700,842	8,924,677	32,524,247	36,633,986	37,678,291	36,569,950	-	91,825
Other financial institutions	40,076,241	39,335,644	11,418,091	11,343,128	2,970,536	4,625,639	8,396,129	8,391,313
Services	26,628,229	20,187,687	6,264,309	35,660	-	-	2,856,405	3,755,836
Government	41,254,574	38,889,069	125,490,400	82,481,921	5,639,178	2,893,167	4,391,362	30,000,000
Personal – Loans and Credit cards	52,740,445	51,419,609	-	-	-	-	66,500	6,878
Personal - Retail Mortgage	25,263,222	22,235,836	-	-	-	-	-	13,152
	428,783,318	403,288,746	191,048,241	152,840,350	46,288,005	44,088,756	51,407,472	74,582,341

The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Included within investments are equity instruments where the credit risk is not applicable.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Concentration by location:

As at 31 Dec 2021

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans, advances and Islamic financing
Non trading investments

	UAE AED'000	Europe AED'000	Arab countries AED'000	Americas AED'000	Asia AED'000	Others AED'000	Total AED'000
	41,960,159	76,500,164	23,080,192	117,307,999	86,465	-	258,934,979
	16,989,613	3,061,200	16,220,924	2,467,166	6,120,215	713,134	45,572,252
	360,164	15,595,686	1,973,668	550,678	724,995	178,115	19,383,306
	2,571,436	11,772,481	21,792,403	48,350	6,906,115	3,197,220	46,288,005
	3,439,468	17,806,558	1,764,170	159,507	932,912	171,151	24,273,766
	298,881,132	40,962,981	47,101,250	20,208,219	18,238,829	3,390,907	428,783,318
	42,706,022	24,043,688	30,590,091	18,045,215	28,060,049	2,030,924	145,475,989
	406,907,994	189,742,758	142,522,698	158,787,134	61,069,580	9,681,451	968,711,615

As at 31 Dec 2020

Cash and balances with central banks
Investments at fair value through profit or loss
Due from banks and financial institutions
Reverse repurchase agreements
Derivative financial instruments
Loans, advances and Islamic financing
Non trading investments

51,083,313	98,253,359	12,912,882	65,645,017	105,685	8,892	228,009,148
2,046,352	4,339,068	5,612,563	1,889,944	6,499,642	878,674	21,266,243
173,709	24,726,420	1,356,056	789,798	235,993	148,816	27,430,792
2,355,652	13,822,582	22,893,875	960,494	3,854,139	202,014	44,088,756
5,929,823	19,678,895	3,669,924	311,997	2,515,722	452,520	32,558,881
276,349,253	45,163,517	38,039,690	19,982,880	18,874,483	4,878,923	403,288,746
40,989,353	26,566,919	26,039,327	14,742,175	20,669,329	2,567,004	131,574,107
378,927,455	232,550,760	110,524,317	104,322,305	52,754,993	9,136,843	888,216,673

Concentration by location for investments is measured based on the location of the issuer of the security. Concentration by location for all others is measured based on the residential status of the borrower. The above numbers are presented on a gross basis and are not adjusted for provisions or interest in suspense if any. Concentration by location for undrawn commitments is stated in note 37 of these consolidated financial statements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(a) Credit risk (continued)

Classification of investments as per their counterparties:

	Non-trading investments		Investments at fair value through profit or loss	
	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Government sector	93,954,390	68,001,252	28,835,932	11,538,832
Supranational	634,136	879,774	2,065,942	2,062,063
Public Sector	15,337,453	24,330,758	737,753	524,140
Banking sector	28,062,492	31,621,387	4,461,755	5,012,599
Corporate / private sector	7,487,518	6,740,936	9,470,870	2,128,609
	145,475,989	131,574,107	45,572,252	21,266,243
Less: allowance for impairment (expected credit loss) on amortised cost securities	(599)	(345)	-	-
	145,475,390	131,573,762	45,572,252	21,266,243

Settlement risk

The Group's activities may give rise to risk at the time of settlement of transactions and trades. Settlement risk is the risk of loss due to the failure of counterparty to honour its obligations to deliver cash, securities or other assets as contractually agreed. Any delay in settlement is rare and monitored.

Derivative related credit risk

Credit risk in respect of derivative financial instruments arises from the potential for a counterparty to default on its contractual obligations and is limited to the positive market value of instruments that are favourable to the Group. The positive market value is also referred to as the "replacement cost" since it is an estimate of what it would cost to replace transactions at prevailing market rates if a counterparty defaults. The majority of the Group's derivative contracts are entered into with other banks and financial institutions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as and when they fall due or that it can only do so at an excessive cost.

Liquidity risk arises from cash flows generated by assets and liabilities, including derivatives and other off-balance sheet commitments, not being matched in currency, size, and term. FAB ensures that all liabilities can be met as they fall due under both businesses as usual and stress conditions without incurring undue cost.

Management of liquidity risk

The Group has defined the liquidity risk appetite at a level so as to ensure that the Group has a controlled liquidity risk position with adequate cash or cash-equivalents to be able to meet its financial obligations, in all foreseeable circumstances and without incurring substantial additional costs, for a rolling period of three months. The risk appetite is supported by a comprehensive risk management framework that includes Group ALCO approved limits for key funding and liquidity metrics, stress testing and a contingency funding plan.

The liquidity risk appetite is also defined at a level to ensure continued compliance with current and proposed liquidity regulation from both domestic and international regulators, and aligned to support the Group's external credit rating objectives.

One of the critical means to measure adequacy of liquidity as per extant global regulation is through Liquidity Coverage Ratio ("LCR"). FAB has been complying with UAE regulation on Basel III LCR and has been reporting the same for a considerable period of time. Accordingly, FAB has invested heavily in ensuring systems and controls framework is in place to comply with all the qualitative and quantitative aspects of Basel III. In addition the Group also ensures that it is compliant with UAE Central Bank liquidity regulation on Eligible Liquid Assets Ratio ("ELAR") at all times.

Liquidity limits are defined at the Group level and are cascaded down throughout the organisation to ensure that the Group complies with the defined Group Liquidity Risk appetite. Similarly International limits are cascaded to ensure compliance with any additional local regulatory requirements on liquidity management.

All liquidity policies and procedures are subject to review and approval by G-ALCO.

Exposure to liquidity risk

The contractual asset and liability maturity mismatch report without considering the Group's retention history is detailed below.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 Dec 2021

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	258,778,449	255,556,017	3,222,432	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	45,572,252	17,872,472	16,644,493	708,418	-	855,298	8,821,901
Due from banks and financial institutions	19,325,594	19,325,594	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	46,260,645	26,767,419	12,391,846	7,101,380	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	24,273,766	2,771,235	2,189,976	4,636,977	4,311,473	10,364,105	-
Loans, advances and Islamic financing	410,154,614	82,519,253	68,757,723	98,885,465	69,208,966	90,783,207	-
Non-trading investments	145,475,390	25,147,215	14,398,777	32,004,532	27,405,793	45,515,744	1,003,329
Investment properties	6,962,576	-	-	-	-	-	6,962,576
Property and equipment	5,748,574	-	-	-	-	-	5,748,574
Intangibles	19,440,403	-	-	-	-	-	19,440,403
Other assets	18,351,114	13,763,339	4,587,775	-	-	-	-
	1,000,343,377	443,772,544	122,193,022	143,336,772	101,495,902	147,518,354	42,076,783
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	56,985,180	52,205,866	4,772,923	6,391	-	-	-
Repurchase agreements	55,074,494	46,317,898	284,728	8,471,868	-	-	-
Commercial Paper	39,664,252	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	28,395,085	1,691,560	1,710,320	4,696,275	5,171,017	15,125,913	-
Customer accounts and other deposits	614,459,265	531,510,596	73,129,309	8,472,464	909,736	437,160	-
Term borrowings	71,643,816	7,919,628	5,713,929	25,201,416	24,131,059	8,677,784	-
Subordinated notes	448,908	-	-	-	-	448,908	-
Other liabilities	20,842,804	15,632,103	5,210,701	-	-	-	-
Equity	112,829,573	-	-	-	-	-	112,829,573
	1,000,343,377	676,756,677	109,007,136	46,848,414	30,211,812	24,689,765	112,829,573
Undrawn commitments to extend credit	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218	-
Trade contingencies	165,236,122	81,281,035	33,185,536	17,935,163	16,586,906	16,247,482	-

¹The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the assets and liabilities as at 31 Dec 2020:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Unspecified maturity AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	227,872,592	223,905,913	3,966,679	-	-	-	-
Investments at fair value through profit or loss	21,266,243	10,213,641	4,867,090	3,239,471	297,517	776,067	1,872,457
Due from banks and financial institutions	27,357,639	27,355,628	-	2,011	-	-	-
Reverse repurchase agreements	44,069,241	26,708,963	17,360,278	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	32,558,881	2,353,427	2,650,672	6,583,610	6,086,367	14,884,805	-
Loans, advances and Islamic financing	386,643,996	84,642,731	57,178,448	94,851,592	65,678,038	84,293,187	-
Non-trading investments	131,573,762	12,577,929	13,267,198	19,747,489	30,533,782	54,835,649	611,715
Investment properties	7,603,230	-	-	-	-	-	7,603,230
Property and equipment	4,867,126	-	-	-	-	-	4,867,126
Intangibles	19,296,864	-	-	-	-	-	19,296,864
Other assets	15,950,958	11,963,218	3,987,740	-	-	-	-
	<u>919,060,532</u>	<u>399,721,450</u>	<u>103,278,105</u>	<u>124,424,173</u>	<u>102,595,704</u>	<u>154,789,708</u>	<u>34,251,392</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	57,632,476	52,023,025	5,609,451	-	-	-	-
Repurchase agreements	56,005,314	41,709,010	8,731,590	5,564,714	-	-	-
Commercial Paper	31,174,128	20,173,640	11,000,488	-	-	-	-
Derivative financial instruments ¹	38,832,004	2,502,075	2,328,898	6,854,523	6,386,747	20,759,761	-
Customer accounts and other deposits	540,882,472	397,719,777	108,900,672	32,944,781	321,792	995,450	-
Term borrowings	62,437,103	1,196,181	5,104,696	25,200,889	23,980,192	6,955,145	-
Subordinated notes	470,805	-	-	-	-	470,805	-
Other liabilities	22,587,238	16,940,428	5,646,810	-	-	-	109,038,992
Equity	109,038,992	-	-	-	-	-	-
	<u>919,060,532</u>	<u>532,264,136</u>	<u>147,322,605</u>	<u>70,564,907</u>	<u>30,688,731</u>	<u>29,181,161</u>	<u>109,038,992</u>
Undrawn commitments to extend credit	74,582,341	35,615,793	34,905,831	2,329,407	1,637,894	93,416	-
Trade contingencies	166,752,876	74,801,994	26,546,608	27,543,244	10,687,371	27,173,659	-

:The Group has the option to liquidate the derivatives at any point of time.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(b) Liquidity risk (continued)

The table below summarizes the maturity profile of the Group's financial liabilities based on contractual undiscounted repayment obligations.

Liabilities	Total AED'000	Gross nominal cash flows AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000
As at 31 Dec 2021							
Due to banks and financial institutions	56,985,180	57,002,596	52,214,756	4,781,266	6,574	-	-
Repurchase agreements	55,074,494	55,214,952	46,349,403	287,733	8,577,816	-	-
Commercial Paper	39,664,252	39,818,327	21,682,683	18,135,644	-	-	-
Customer accounts and other deposits	614,459,265	618,329,655	539,657,098	71,718,355	5,474,224	964,402	515,576
Term borrowings ¹	71,643,816	90,841,451	9,007,797	6,403,681	27,685,532	25,862,568	21,881,873
Subordinated notes	448,908	566,468	-	21,054	41,822	41,879	461,713
	838,275,915	861,773,449	668,911,737	101,347,733	41,785,968	26,868,849	22,859,162
Undrawn commitments to extend credit ²							
Trade contingencies	51,407,472	51,407,472	10,937,310	38,176,095	2,101,434	59,415	133,218
	165,236,122	165,236,122	81,281,035	33,185,536	17,935,163	16,586,906	16,247,482
As at 31 Dec 2020							
Due to banks and financial institutions	57,632,476	57,702,161	52,079,562	5,622,599	-	-	-
Repurchase agreements	56,005,314	56,112,668	41,745,847	8,741,442	5,625,379	-	-
Commercial Paper	31,174,128	31,192,115	20,176,417	11,015,698	-	-	-
Customer accounts and other deposits	540,882,472	545,721,598	400,535,450	109,374,427	34,327,755	376,834	1,107,132
Term borrowings ¹	62,437,103	78,204,322	1,543,887	6,380,000	28,314,872	25,119,209	16,846,354
Subordinated notes	470,805	608,287	-	21,684	43,427	43,368	499,808
	748,602,298	769,541,151	516,081,163	141,155,850	68,311,433	25,539,411	18,453,294
Undrawn commitments to extend credit ²							
Trade contingencies	74,582,341	74,582,341	35,615,793	34,905,831	2,329,407	1,637,894	93,416
	166,752,876	166,752,876	74,801,994	26,546,608	27,543,244	10,687,371	27,173,659

¹Includes borrowings with callable feature for which the undiscounted contractual cash flows based on final contractual maturity are presented above without consideration of the call option.

²Calculated as per the contractual maturity profile.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the Group's income or capital will fluctuate on account of changes in the value of a financial instrument because of movements in market factors such as interest rates, credit spreads, foreign exchange rates and market prices of equity and commodity.

Management of market risk

The Group separates its exposure to market risk between trading, investment and non-trading portfolios. Trading and investment portfolios are held by the Global Markets Division and are managed on a fair value basis.

Investment Management Committee ("IMCO") is responsible for oversight and guidance to Global Markets' trading and investment activities. It ensures effective management of market risks in accordance with the principles laid down in the market risk management policy. IMCO acts as a sub-committee of Group Asset and Liabilities ("G-ALCO") which has the overall authority and responsibility to manage market risks.

Market Risk Group is responsible for the development and implementation of detailed market risk appetite, risk management methodologies and policies including the control framework that is reviewed by IMCO and submitted to G-ALCO and BRCC for approval.

Exposure to market risks – trading portfolios

The principal analytical tool used to measure and control market risk exposure within the Group's trading portfolios which comprise of investments at fair value through profit or loss and trading derivatives is Value at Risk ("VaR"). The VaR of a trading portfolio is the estimated loss that will arise on the portfolio over a specified period of time (holding period) from an adverse market movement with a specified probability (confidence level). The VaR model uses historical simulation based on a 99% confidence level and assumes a 1-day holding period. Using market data from the previous two years, and observed relationships between different markets and prices, the model generates a wide range of plausible future scenarios for market price movements.

The Group uses VaR limits for foreign exchanges, interest rates, credit spread and equities. The overall structure of Trading VaR limits is subject to review and approval by the IMCO and then ratified at G-ALCO. VaR limits are then cascaded down to trading desks.

VaR is driven by actual historical observations and hence, it is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation the VaR is further supplemented with other position and sensitivity limit structures, including limits to address potential concentration risks within each trading portfolio. Moreover the trading activity at Group and desk level is subject to Management Action Triggers ("MAT") that are limits on maximum losses that trigger actions from management. The VaR is as follows:

	31 Dec 2021				31 Dec 2020
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
	As at	Average	Max	Min	As at
<u>VaR – Trading Book</u>					
All	71,793	67,540	102,425	50,797	67,417
Interest rate	66,738	60,682	93,610	39,666	40,300
Credit	49,273	37,759	100,567	21,455	27,531
Foreign Exchange	25,429	19,517	27,530	11,357	14,045
Equity	558	1,589	5,699	268	1,606
Commodity	13	1,010	7,405	13	204
Diversification Benefit	(70,218)	(53,017)	(132,386)	(21,962)	(16,269)



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Exposure to market risk – banking portfolios

Exposure to Market Risk in the banking portfolios which comprise of non-trading investments, reverse repurchase agreements and certain derivative instruments which are designated as hedging instruments arise primarily from the investment portfolios, interest rate gaps in the banking book, and the Group's overall FX positions.

The principal analytical tool used to measure and control the investment risk exposure within the Group is Value at Risk ("VaR"). The VaR model is the same as the one used for the trading portfolios. The Group uses VaR limits for controlling the overall investment risk, including foreign exchange, interest rate and credit spread. The overall structure of Banking VaR limits is subject to review and approval by IMCO and then ratified by G-ALCO. VaR limits are then cascaded to different Investment desks. The investment risk VaR is as follows:

	31 Dec 2021				31 Dec 2020
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000
	As at	Average	Max	Min	As at
<u>VaR – Banking Book</u>					
All	521,783	517,181	607,180	430,650	483,064
Interest rate	123,169	74,282	130,899	26,325	31,676
Credit	543,064	485,521	549,289	429,835	451,288
Foreign Exchange	7,944	8,921	16,675	7,326	16,675
Equity	20,331	17,923	20,704	15,472	15,472
Diversification Benefit	(172,725)	(69,466)	(110,387)	(48,308)	(32,047)

Foreign exchange risk

Foreign exchange risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates and arises from financial instruments denominated in a foreign currency. The Group's functional currency is the UAE Dirham. The Board of Directors has set limits on positions by currency. Positions are closely monitored and hedging strategies are used to ensure positions are maintained within established limits. At 31 December, the Group had the following significant net exposures denominated in foreign currencies:

Currency	Net spot position	Forward position	Total	Total
	(short)/long AED'000	(short)/long AED'000	31 Dec 2021 (short)/long AED'000	31 Dec 2020 (short)/long AED'000
US Dollar	(8,096,034)	44,131,826	36,035,792	53,089,049
UK Sterling Pound	(2,936,366)	2,763,058	(173,308)	(219,015)
Euro	29,681,838	(28,504,576)	1,177,262	529,888
Kuwaiti Dinar	(922,720)	738,262	(184,458)	139,706
Saudi Riyal	7,821,997	(6,216,212)	1,605,785	(1,154,645)
Japanese Yen	5,156,323	(4,979,452)	176,871	(55,698)
Swiss Franc	(5,778,987)	5,755,665	(23,322)	(4,474)
Bahraini Dinar	5,659,444	(2,709,651)	2,949,793	34,942
Egyptian Pound	11,263,576	(11,534,347)	(270,771)	172,010
Indian Rupees	2,105,547	(340,838)	1,764,709	1,036,059
Libyan Dinar	146,099	-	146,099	225,434
Others	(721,458)	1,157,682	436,224	(272,903)

As AED, SAR and BHD are pegged against US Dollar, the Group's risk exposure to these currencies is limited to that extent. Exposure to other foreign currencies is insignificant.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The tables below indicate the currencies to which the Group had significant exposure at 31 December 2021 and 2020 on its monetary assets, liabilities and net derivatives forward position. The analysis estimates the effect of a reasonably possible movement of AED against other currencies, with all other variables held constant on the consolidated income statement.

Currency	EUR	GBP	JPY	INR
Assumed change in exchange rates	1%	1%	1%	1%
Impact on net income in exchange rate:				
31 Dec 2021 (AED'000)	±11,773	± 1,733	±1,769	± 17,649
31 Dec 2020 (AED'000)	±5,299	± 2,190	± 557	± 10,361

At 31 December 2021 and 2020, the effect of the assumed changes in exchange rates on equity is insignificant.

Equity price risk

FAB is exposed to equity price risk on equity investments, either through holding of equities of another entity or through equity derivatives such as forward contracts, options or swaps. The fair value of these instruments will fluctuate due changes in the market price of the underlying equity instruments. The Group manages this risk through setting Equity Delta, Vega and Gamma limits. The Group also enforces diversification of investments in terms of geographical distribution and industry concentration.

The following table estimates the sensitivity to a possible change in equity markets on the Group's income statement. The sensitivity of the income statement is the effect of the assumed change in the reference equity benchmark on the fair value of investments carried at fair value through the income statement.

	Assumed level of change %	Impact on net income 31 Dec 2021 AED'000	Impact on net income 31 Dec 2020 AED'000
Investments at fair value through profit or loss			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	340,222	1,045
Dubai Financial Market Index	5%	2,053	2,221
Net asset value of managed funds and private equities	5%	108,893	88,279
Other equity exchanges	5%	1,219	2,078
		452,387	93,623



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

The effect on equity as a result of a change in the fair value of equity instruments held as available for sale at 31 December 2021 and 2020, due to a reasonably possible change in equity indices, with all other variables held constant, is as follows:

	Assumed level of change %	Impact on net income 31 Dec 2021 AED'000	Impact on net income 31 Dec 2020 AED'000
Non-trading investments (excluding investment in associates and joint ventures)			
Reference equity benchmarks:			
Abu Dhabi Securities Exchange Index	5%	14,787	8,780
Dubai Financial Market Index	5%	-	1,411
Other equity exchanges	5%	21,335	16,552
Unquoted	5%	10,258	1,133
		46,380	27,876

Interest rate risk

Interest rate risk arises from interest bearing financial instruments and reflects the possibility that changes in interest rates will adversely affect the value of the financial instruments and the related income. The Group manages this risk principally through monitoring interest rate gaps and by matching the re-pricing profile of assets and liabilities. Overall interest rate risk positions are managed by using derivative instruments to manage overall position arising from the Group's interest bearing financial instruments. The use of derivatives to manage interest rate risk is described in note 38.

Interest rate risk is also assessed by measuring the impact of reasonable possible change in interest rate movements. The Group assumes a fluctuation in interest rates of 50 basis points (31 Dec 2020: 50 basis points) and uses its internal models / management view to estimate the following impact on the net profit for the year and equity at that date:

	Net profit for the year		Equity	
	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Fluctuation in yield	±578,325	±519,145	±1,091,348	±1,456,459

The interest rate sensitivities set out above are based on AED 776,343 million (31 Dec 2020: AED 723,379 million) interest bearing assets and AED 570,703 million (31 Dec 2020: AED 575,855 million) interest bearing liabilities with interest re-pricing less than one year, for assessing the impact on net profit. The impact on equity as given in the table below is based on the sensitivity of interest bearing assets and liabilities. The sensitivity does not incorporate actions that could be taken by management to mitigate the effect of interest rate movements.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2021 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	258,778,449	232,251,417	51,935	-	-	-	26,475,097
Investments at fair value through profit or loss	45,572,252	25,467,500	15,872,160	637,619	569,670	855,298	2,170,005
Due from banks and financial institutions	19,325,594	19,325,594	-	-	-	-	-
Reverse repurchase agreements	46,260,645	26,771,159	12,388,106	7,101,380	-	-	-
Derivative financial instruments	24,237,766	24,273,766	-	-	-	-	-
Loans, advances and Islamic financing	410,154,614	306,416,294	59,568,350	21,587,659	16,642,502	4,039,809	-
Non-trading investments	145,475,390	29,106,369	14,194,777	39,531,426	27,227,146	44,022,340	-
Investment properties	6,962,576	-	-	-	-	-	391,332
Property and equipment	5,748,574	-	-	-	-	-	6,962,576
Intangible assets	19,440,403	-	-	-	-	-	5,748,574
Other assets	18,351,114	8,255,742	3,397,637	69,707	47,266	24,325	19,440,403
	<u>1,000,343,377</u>	<u>670,869,841</u>	<u>105,472,965</u>	<u>61,927,791</u>	<u>44,486,584</u>	<u>49,841,772</u>	<u>67,744,424</u>
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	56,985,180	52,205,865	4,772,924	6,391	-	-	-
Repurchase agreements	55,074,494	46,317,898	264,728	8,471,868	-	-	-
Commercial paper	39,664,232	21,479,026	18,185,226	-	-	-	-
Derivative financial instruments	28,395,085	28,395,085	-	-	-	-	-
Customer accounts and other deposits	614,459,265	297,455,891	71,110,643	7,472,014	238,102,643	318,764	-
Term borrowings	71,643,816	20,811,593	1,600,825	18,980,943	20,916,204	9,334,251	-
Subordinated notes	448,908	-	-	-	-	448,908	-
Other liabilities	20,842,804	5,797,258	2,266,369	304,548	249,662	305,181	11,899,786
Equity	<u>112,829,573</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>112,829,573</u>
	<u>1,000,343,377</u>	<u>472,462,526</u>	<u>98,240,115</u>	<u>35,235,764</u>	<u>259,258,509</u>	<u>10,407,104</u>	<u>124,729,359</u>
On statement of financial position gap		<u>198,407,315</u>	<u>7,232,850</u>	<u>26,692,027</u>	<u>(214,781,925)</u>	<u>39,434,668</u>	<u>(56,984,935)</u>
Off statement of financial position gap		<u>31,844,732</u>	<u>(2,693,095)</u>	<u>(1,205,064)</u>	<u>(14,793,453)</u>	<u>(13,773,120)</u>	<u>-</u>
Total interest rate sensitivity gap		<u>230,252,047</u>	<u>4,629,755</u>	<u>25,486,963</u>	<u>(229,545,378)</u>	<u>26,161,548</u>	<u>(56,984,935)</u>
Cumulative interest rate sensitivity		<u>230,252,047</u>	<u>234,881,802</u>	<u>260,368,765</u>	<u>30,823,387</u>	<u>56,984,935</u>	<u>-</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

The Group's interest rate gap and sensitivity position based on contractual cash flow arrangements at 31 December 2020 was as follows:

	Total AED'000	Up to 3 months AED'000	3 months to 1 year AED'000	1 to 3 years AED'000	3 to 5 years AED'000	Over 5 years AED'000	Non-interest bearing AED'000
Assets							
Cash and balances with central banks	227,872,592	208,131,076	3,966,679	-	-	-	15,774,837
Investments at fair value through profit or loss	21,266,243	10,834,708	4,044,281	1,902,859	2,521,220	2,521,220	1,665,638
Due from banks and financial institutions	27,357,639	24,119,805	-	2,011	-	-	3,235,823
Reverse repurchase agreements	44,069,241	26,708,963	17,360,278	-	-	-	-
Derivative financial instruments	32,538,881	32,538,881	-	-	-	-	-
Loans, advances and Islamic financing	386,643,996	289,762,759	63,617,202	10,813,336	7,155,974	15,294,725	-
Non-trading investments	131,573,762	18,186,859	12,732,103	17,627,238	29,003,412	53,999,815	424,335
Investment properties	7,603,230	-	-	-	-	-	7,603,230
Intangibles	19,296,864	-	-	-	-	-	19,296,864
Property and equipment	4,867,126	-	-	-	-	-	4,867,126
Other assets	15,950,958	7,171,349	4,184,785	93,032	51,474	3,629,168	821,150
	919,060,532	617,474,400	105,905,328	30,438,476	36,506,377	75,044,928	53,689,023
Liabilities and equity							
Due to banks and financial institutions	57,632,476	48,853,769	5,277,182	-	-	-	3,501,525
Repurchase agreements	56,005,314	39,503,091	8,731,590	7,770,633	-	-	-
Commercial Paper	31,174,128	20,173,640	11,000,488	-	-	-	-
Derivative financial instruments	38,832,004	38,832,004	-	-	-	-	-
Customer accounts and other deposits	540,882,472	268,754,062	109,585,308	32,415,109	128,752,664	1,375,329	-
Term borrowings	62,437,103	15,212,334	798,601	8,741,667	14,075,719	23,608,692	-
Subordinated notes	470,805	-	-	-	-	470,805	-
Other liabilities	22,587,238	5,818,950	3,313,808	536,231	344,156	-	12,574,093
Equity	109,038,992	-	-	-	-	-	109,038,992
	919,060,532	437,147,850	138,707,067	40,463,640	143,172,539	25,454,826	125,114,610
On statement of financial position gap		180,326,550	(32,801,739)	(19,025,164)	(106,664,162)	49,590,102	(71,425,587)
Off statement of financial position gap		31,864,732	(2,603,095)	(1,205,064)	(14,763,453)	(13,273,120)	-
Total interest rate sensitivity gap		212,171,282	(35,404,834)	(20,230,228)	(121,427,615)	36,316,982	(71,425,587)
Cumulative interest rate sensitivity		212,171,282	176,766,448	156,536,220	35,106,605	71,425,587	-



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform

A fundamental reform of major interest rate benchmarks is being undertaken globally, replacing some IBORs with ARRS. The Group has significant exposure to certain IBORs on its financial instruments that are being reformed as part of these market-wide initiatives.

IBORs, such as the London Interbank Offered Rate ("LIBOR"), plays a critical role in global financial markets, serving as reference rates for derivatives, Loans, advances and Islamic financing, and as parameters in the valuation of financial instruments.

On 05 March 2021, FCA has announced the future cessation or loss of representativeness dates of all LIBOR tenors across all currencies. FCA concluded that all Non-USD LIBOR (GBP, JPY, CHF and EUR) and selected tenors of USD LIBOR (1-week and 2-month) will either cease to exist or become non-representative after 31 December 2021, while remaining USD LIBOR tenors will continue till 30 June 2023. Global regulators have recommended Banks to cease issuance of new LIBOR linked products (including USD LIBOR) after 31 December 2021.

The Financial Conduct Authority (FCA) announced on 16 November 2021 that it will require the ICE Benchmark Administration (IBA) to continue to publish the 1-, 3- and 6-month LIBOR rates for GBP and JPY on a synthetic basis for a period of 12 months starting on the 1 January 2022, to avoid disruption to legacy contracts and allow market participants more time to complete transition. The synthetic LIBOR rates can be used in all legacy contracts, apart from cleared derivatives. The synthetic rates will not be available for use in any new contracts. The FCA has indicated that the publication of the synthetic JPY rates will cease at the end of 2022 but has not ruled out the possibility of the GBP rates being published beyond this.

LIBOR is primarily replaced by overnight Risk Free Rates (RFRs), administered by local rate administrators. With the exception of SARON and ESTR (an overnight replacement rates for CHF LIBOR and EUR LIBOR), term rates are available for all other RFRs.

The transition process away from IBORs, including the transition of legacy contracts that reference IBORs, exposes the Group to material execution risks, and increases some financial and non-financial risks which the project team is managing and monitoring closely. These risks include but are not limited to the following:

- Conduct risk arising from discussions with clients and market counterparties due to the amendments required to existing contracts necessary to effect IBOR reform.
- Financial risk to the Group and its clients that markets are disrupted due to IBOR reform giving rise to financial losses. Further, financial risks resulting from the discontinuation of IBORs and the development of market liquidity in RFRs will also affect the Group throughout transition. The differences in IBOR and RFR interest rates will create a basis risk that will be managed actively through appropriate financial hedging. Basis risk in the trading book and in the banking book may arise out of the asymmetric adoption of RFRs across assets and liabilities and across currencies and products. In addition, this may limit the ability to hedge effectively.
- Pricing risk from the potential lack of market information if liquidity in IBORs reduces and RFRs are illiquid and unobservable.
- Operational risk arising from changes to the Group's IT systems and processes, also the risk of payments being disrupted if an IBOR ceases to be available; and
- Accounting risk if the Group's hedging relationships fail and from unrepresentative income statement volatility as financial instruments transition to RFRs.

As the IBOR transition project progresses into the execution phase, resilience and operational risks are heightened. This is due to an expected increase in the number of new RFRs products being rolled out, transition of legacy IBOR contracts and the extensive systems and process changes required to facilitate both new products and the transition. Regulatory compliance, legal and conduct risks may also increase as a result of the co-existence of LIBORs and ARRS for limited period.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

FAB's approach towards IBOR Transition

Loans, Bonds and other On Balance Sheet exposures

FAB initiated its IBOR transition project in 2019. The Project is sponsored by the Group CFO and is being led by senior representatives from functions across the Group including the client facing teams, Legal, Finance, Operations and Technology. The Group has maintained its momentum in tracking its exposure to IBORs, preparing its IT systems to accommodate the incoming Risk-Free Rates, amending, or preparing contractual templates and communicating its progress with both the Regulators and its clients. The Project provides monthly progress updates to the Project sponsors. The Group has successfully achieved the readiness to transition a significant portion of its IBOR exposure to RFRs and has in place detailed plans, processes, and procedures to support the transition of the IBOR exposures prior to the Benchmark cessation. The Bank has successfully transitioned part of LIBOR referencing loans and is on track to complete the transition for most of the non-USD LIBOR referencing loans by the first reset date in 2022. Loans referencing USD LIBOR will be transitioned prior to the benchmark cessation date.

For contracts indexed to an IBOR that mature after the expected cessation of the IBOR rate, the Group has established policies to amend the contractual terms. These amendments include the addition of fallback clauses or replacement of the IBOR rate with an alternative benchmark rate.

The Group has been applying a policy to require that retail products, such as its residential mortgage portfolio, are amended in a uniform way, and bespoke products, such as loans and advances to corporates, are amended in bilateral negotiations with the counterparties.

The Group monitors the progress of transition from IBORs to new benchmark rates by reviewing the total amounts of contracts that have yet to transition to an alternative benchmark rate and the amounts of such contracts that include an appropriate fallback clause. The Group considers that a contract is not yet transitioned to an alternative benchmark rate (and referred to as an 'unreformed contract') when interest under the contract is indexed to a benchmark rate that is still subject to IBOR reform, even if it includes a fallback clause that deals with the cessation of the existing IBOR.

As at 31 December 2021, the IBOR reform in respect of currencies to which the Group has exposure has been largely completed. The table below sets out the IBOR rates that the Group had exposure to, the new benchmark rates to which these exposures have or are being transitioned, and the status of the transition.

Currency	Benchmark before Reform	Benchmark after Reform	31 Dec 2021	31 Dec 2020
GBP	GBP LIBOR	SONIA	Completed	In progress
USD	USD LIBOR	SOFR	In progress	In progress
EURO	EONIA	€STR	Completed	In progress
EURO	EURIBOR	EURIBOR reformed	Completed	Completed

In line with the regulatory guidance, FAB will continue to actively transition LIBOR products to suitable alternatives where possible. However, if this is not achieved, those products will use synthetic LIBOR where applicable and until they are transitioned.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

FAB's approach towards IBOR Transition (continued)

Changes to the contractual terms of financial assets indexed to sterling LIBOR and certain US dollar LIBOR to incorporate new benchmark rates are completed as of 31 December 2021. All of our global businesses have actively developed and implemented system and operational capabilities for alternative rates, such as base or prime rates and RFR products during 2021. Several key RFR product transactions were undertaken within the Investment Banking, Corporate and Commercial Banking Group, Consumer Banking and Private Banking segments.

The Group continues to have IBOR derivatives, loan and bond exposures maturing beyond the above mentioned cessation or non-representativeness dates but will cease the issuance of new LIBOR linked products after 31 December 2021.

Our global businesses have implemented commercial strategies that include active client engagement and communication. Concerning Group's legacy bond issuances referencing IBORs that may cease to exist, the Group will transition those issuances on or before the relevant benchmark cessation or non-representativeness event. The success of these transition plans will depend on the participation and engagement of third-party market participants. For those bonds where Group is the paying agent, there remains dependence on the engagement of third-party market participants in the transition process of their issued debt.

As at 31 December 2021, the Group:

- amended existing contracts indexed to IBOR to incorporate new benchmark rates for contracts originally indexed to GBP LIBOR and USD LIBOR; and
- inserted fallback provisions into all remaining US dollar LIBOR indexed exposures.

The table below represents the exposures to interest rate benchmark reform by balance sheet account, which have yet to transition. The exposure disclosed is for positions with contractual maturities referencing:

- non-USD LIBOR, USD 1W and USD 2M LIBOR after 31 December 2021; and
- USD LIBOR (other than USD LIBOR 1W and 2M tenors) after 30 June 2023

Balances reported at amortized cost are disclosed at their gross carrying value and do not include any expected credit losses that may be held against them. Balances reported at fair value are disclosed at their fair value on the balance sheet date.

	USD LIBOR AED'000	GBP LIBOR AED'000	CHF LIBOR AED'000	JPY LIBOR AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Non-derivative financial assets						
Cash and balances with central banks	117,059	-	-	-	-	117,059
Investments at fair value through profit or loss	3,230,307	-	-	-	-	3,230,307
Due from banks and financial institutions	2,010,402	1,743	2,071	-	722	2,014,938
Reverse repurchase agreements	26,119,831	-	-	-	-	26,119,831
Loans, advances and Islamic financing	141,475,944	23,421,135	-	631,867	980	165,529,926
Non-trading investments	4,189,569	-	-	-	3,837,547	8,027,116
Non-derivative financial assets	177,143,112	23,422,878	2,071	631,867	3,839,249	205,039,177
Non-derivative financial liabilities						
Due to banks and financial institutions	33,140,344	1,035,131	30	24,050	21,772	34,221,327
Repurchase agreements	52,805,507	-	-	-	-	52,805,507
Commercial paper	17,645,838	-	-	-	-	17,645,838
Customer accounts and other deposits	249,823,025	231,447	68,940	5,896	102,774	250,232,082
Term borrowings	19,830,020	99,854	-	-	-	19,929,874
Non-derivative financial liabilities	373,244,734	1,366,432	68,970	29,946	124,546	374,834,628



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

FAB's approach towards IBOR Transition (continued)

In the table below are exposures at 31 December 2021 that were not transitioned from IBORs to RFRs on 1 January 2022 and still present a risk arising from IBOR reform. Instruments referenced to LIBOR USD (3 months) will transition no later than immediately after 30 June 2023.

	USD LIBOR AED'000	GBP LIBOR AED'000	CHF LIBOR AED'000	JPY LIBOR AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Non-derivative financial assets						
Cash and balances with central banks	117,059	-	-	-	-	117,059
Investments at fair value through profit or loss	3,230,307	-	-	-	-	3,230,307
Due from banks and financial institutions	2,010,402	-	2,071	-	722	2,013,195
Reverse repurchase agreements	26,119,831	-	-	-	-	26,119,831
Loans, advances and Islamic financing	141,475,944	-	-	-	980	141,476,924
Non-trading investments	4,189,569	-	-	-	3,837,547	8,027,116
Non-derivative financial assets	177,143,112	-	2,071	-	3,839,249	180,984,432
Non-derivative financial liabilities						
Due to banks and financial institutions	33,140,344	-	30	-	21,772	33,162,146
Repurchase agreements	52,805,507	-	-	-	-	52,805,507
Commercial paper	17,645,838	-	-	-	-	17,645,838
Customer accounts and other deposits	249,823,025	-	68,940	-	102,774	249,994,739
Term borrowings	19,830,020	-	-	-	-	19,830,020
Non-derivative financial liabilities	373,244,734	-	68,970	-	124,546	373,438,250

Derivatives and hedge accounting

The Group holds derivatives for trading and risk management purposes. Derivatives held for risk management purposes are designated in hedging relationships. The interest rate and cross-currency swaps have floating legs that are indexed to various IBORs.

ISDA has reviewed its definitions in light of IBOR reform and issued an IBOR fallbacks supplement on 23 October 2020. This sets out how the amendments to new alternative benchmark rates (e.g. SOFR, SONIA) in the 2006 ISDA definitions will be accomplished. The effect of the supplement is to create fallback provisions in derivatives that describe what floating rates will apply on the permanent discontinuation of certain key IBORs or on ISDA declaring a non-representative determination of an IBOR. The Group has adhered to the protocol to implement the fallbacks to derivative contracts that were entered into before the effective date of the supplement. If derivative counterparties also adhere to the protocol, then new fallbacks will be automatically implemented in existing derivative contracts. The supplement came into effect on 25 January 2021. From that date, all new derivatives that reference the ISDA definitions will also include the fallbacks. Consequently, the Group is monitoring whether its counterparties will also adhere to the protocol and, if there are counterparties that will not, then the Group plans to negotiate with them bilaterally about inclusion of new fallback clauses.

For the derivatives exposures, Group have adhered to the adoption of the International Swaps and Derivatives Association ('ISDA') protocol as a fallback provision, which came into effect in January 2021, and the successful changes made by clearing houses to discount derivatives using the euro short-term rate ('€STR') and SOFR, to reduce the risk of a disorderly transition of the derivatives market.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

Derivatives and hedge accounting (continued)

The table below represents the derivative exposures to interest rate benchmark reform, which have yet to transition. The exposure disclosed is for positions with contractual maturities after the respective LIBOR cessation dates. Derivatives are reported by using the notional contract amount and where derivatives have both pay and receive legs with exposure to benchmark reform such as cross currency swaps, the notional contract amount is disclosed for both legs.

	USD LIBOR AED'000	GBP LIBOR AED'000	CHF LIBOR AED'000	JPY LIBOR AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Exchange traded interest rate options and swaptions	835,618,519	-	-	-	-	835,618,519
OTC interest rate swaps	1,102,682,144	16,633,197	855,610	-	28,553,163	1,148,724,114
OTC interest rate options and swaptions	2,846,575	-	-	-	-	2,846,575
OTC other derivative contracts	13,315,853	-	-	-	-	13,315,853
Derivative notional contract amount	1,954,463,091	16,633,197	855,610	-	28,553,163	2,000,505,061

In the table below are derivative exposures at 31 December 2021 that were not transitioned from IBORs to RFRs on 1 January 2022 and still present a risk arising from IBOR reform. Instruments referenced to LIBOR USD (3 months) will transition no later than immediately after 30 June 2023.

	USD LIBOR AED'000	GBP LIBOR AED'000	CHF LIBOR AED'000	JPY LIBOR AED'000	Others AED'000	Total AED'000
Exchange traded interest rate options and swaptions	835,618,519	-	-	-	-	835,618,519
OTC interest rate swaps	1,102,682,144	4,499,461	845,942	-	28,553,163	1,136,580,710
OTC interest rate options and swaptions	2,846,575	-	-	-	-	2,846,575
OTC other derivative contracts	13,315,853	-	-	-	-	13,315,853
Derivative notional contract amount	1,954,463,091	4,499,461	845,942	-	28,553,163	1,988,361,657

Further, the Group evaluated the extent to which its fair value and cash flow hedging relationships are subject to uncertainty driven by IBOR reform as at the reporting date. The Group's hedged items and hedging instruments continue to be indexed to IBOR benchmark rates, which are mainly Sterling and US Dollar LIBOR. These IBOR benchmark rates are quoted each day and IBOR cash flows are exchanged with its counterparties as usual.

The Group's cash flow hedging relationships of sterling LIBOR and US dollar LIBOR risks extend beyond the anticipated cessation dates for both LIBORs. The Group expects that sterling LIBOR and US dollar LIBOR will be replaced by SONIA and SOFR, respectively, but there is uncertainty over the timing and amount of the replacement rate cash flows. Such uncertainty may impact the hedging relationship – e.g. its effectiveness assessment and highly probable assessment. For the purposes of these assessments, the Group assumes that the hedged benchmark interest rate, the cash flows of the hedged item and/or the hedging instrument will not be altered as a result of IBOR reform.

If a hedging relationship impacted by uncertainty about IBOR reform has not been highly effective throughout the financial reporting period, then the Group evaluates whether the hedge is expected to be highly effective prospectively and whether the effectiveness of the hedging relationship can be reliably measured. The hedging relationship will not be discontinued as long as it meets all criteria for hedge accounting, with the exception of the requirement that the hedge was actually highly effective.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(c) Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Interest Rate Benchmark Reform (continued)

Derivatives and hedge accounting (continued)

Hedging relationships impacted by uncertainty about IBOR reform may experience ineffectiveness attributable to market participants' expectations of when the shift from the existing IBOR benchmark rate to an alternative benchmark interest rate will occur. This transition may occur at different times for the hedged item and the hedging instrument, which may lead to hedge ineffectiveness.

The table below represents the notional amounts of interest rate derivatives designated in hedge accounting relationships represent the extent of the risk exposure managed by the Group that is expected to be directly affected by market-wide IBOR reform.

Hedging instrument impacted by IBOR reform	Hedging instrument impacted by IBOR reform					Not impacted by IBOR reform AED'000	Notional amount AED'000
	GBP LIBOR	USD LIBOR	EUR LIBOR	Others	Total		
	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000	AED'000		
Fair value hedges	435,787	122,004,778	-	885,392	123,325,957	35,196,746	158,522,703
Cash flow hedges	-	3,599,540	-	-	3,599,540	1,959,035	5,558,575
At 31 Dec 2021	435,787	125,604,318	-	885,392	126,925,497	37,155,781	164,081,278

The objective of the majority of these hedges and consistent with the overall interest rate risk management strategy of FAB is to reduce fluctuations of the fair value of bonds purchased by FAB or its own issuances which pay a fixed rate and also reduce fluctuations from foreign exchange risk if these are denominated in another currency that is not AED or USD.

When the uncertainty arising from IBOR reform no longer exists The Group will cease to apply the assumptions that the hedged benchmark interest rate, the cash flows of the hedged item and/or hedging instrument will not be altered as a result of IBOR reform when the uncertainty arising from IBOR reform is no longer present. In addition, the Group will amend the formal hedge documentation of that hedging relationship to reflect the changes required by IBOR reform by the end of the reporting period during which the changes occur. When a fallback provision inserted in a hedging instrument is triggered, the Group will also amend the description of the hedging instrument in the formal hedge documentation by the reporting date. These changes in the formal hedge documentation will not cause a discontinuation of the hedging relationship. The Group will also remeasure the cumulative changes in the hedged cash flows and the hedging instrument based on new alternative benchmark rates – i.e. SOFR or SONIA – when the uncertainty arising from IBOR reform is removed. For the purpose of remeasuring the cumulative changes in the hedged cash flows, the Group will amend the terms of the hypothetical derivative to reflect the changes required by IBOR reform in the hedged item.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(d) Operational risk

Operational risk is defined as the risk of losses resulting from inadequate or failed processes, people and systems or from external events.

Operational risks arise across all businesses in the Group. The primary responsibility to ensure these risks are managed and monitored, resides with the businesses within the Group. Group's businesses are supported by embedded risk resources and Group Operational Risk Management as 'second line of defense' to ensure robust risk management.

Group Operational Risk Management (GORM) reports to CRO who has an independent line to Board Risk Committee which is being apprised of the management of operational risk through periodic reporting. GORM provides tools, trainings and template to all business function to effectively identify, assess, manage, monitor and control operational risk.

Further, there are reviews conducted by Group Internal Audit as the 'third line of defense'. The results of internal audit reviews are discussed with the management of the respective divisions and summaries are submitted to the Board Audit Committee.

The Group has an established Operational Risk framework consisting of policies and procedures to identify, assess, monitor, control, and report and to manage risks and to notify, identify and resolve incidents. The Operational Risk framework also provides the interrelation with other risk categories. Where appropriate, risk transfer in the form of insurance.

Bank has adopted BASEL event categories to classify its operational risk events, which are:

- Internal fraud: Risk of unauthorized activity and fraud perpetrated by employees
- External fraud: Risk of fraud or breach of system security by an external party
- Employee practices and workplace safety: Risk of failures in employee relations, diversity and discrimination, and health and safety risks across the group
- Damage to physical assets: Risk of impact to the group due to natural disasters
- Clients, products and business practices: Risk of failing in assessing client suitability, fiduciary responsibilities, improper business practices, flawed products and advisory activities.
- Business disruption and system failures: Risk of not planning and testing business continuity and disaster recovery for systems
- Execution delivery and process management: Risk of failed transaction execution, customer intake and documentation, vendor management and monitoring and reporting.

The Board has oversight responsibilities for operational risk management across FAB Group. These responsibilities are delegated and exercised through the Group Operational Risk Committee, which is the senior management forum responsible for the oversight and management of Operational Risk.

Key responsibilities of Group Operational Risk Committee with regards to Operational risk include to ensure:

- Approval of the Group Operational Risk Management Framework and oversight over its implementation
- Approve the strategy and direction for Operational Risk across FAB Group.
- Establish an effective Governance structure across FAB Group.

(e) Capital management

CBUAE regulations govern regulatory capital requirements for the Group; in addition, the overseas branches and subsidiaries may be directly supervised by their local regulators. The capital management process for the Group is linked to the overall business strategy to ensure that capital is adequate to the level of inherent risk in the business and within the firm's capital risk appetite. The Group conducts capital planning in conjunction with the financial budgeting exercise.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

The Board and top management define the long-term strategic direction for the Group. This provides the framework for the development of a bottom up plan based on the projections from individual business units. The bottom up plan is an input to the annual budgeting process and is conducted at a business unit and country level. These are consolidated for each business division and finally, for the entire Group. Business units, within each division, develop forecasted balance sheet and income statements for the next year, by considering the following key parameters:

- the short term (one year) goals
- risk appetite and strategy
- target growth rates
- target returns

The Group's capital management policies aim to ensure that it has sufficient capital to cover the risks associated with its activities and the allocation of capital across the Group. The assessment of the various risks across the Group and their likely impact is carried out in conjunction with the ICAAP undertaken annually. As part of the ICAAP process, Group Risk function identifies the various risks the Group is exposed to as part of its day-to-day operations. Next, the Group assesses these risks against the existing policies and procedures, frameworks and methodologies, contingency plans and other processes to measure, manage and mitigate the impact of such risks. Finally the Group determines the capital requirements for the material risk exposures.

The key objectives of the Group's capital management process are:

- Maintain sufficient capital to meet minimum capital requirement set by CBUAE.
- Maintain sufficient capital to support Group's Risk Appetite and strategic objectives as per long-term strategic plan.
- Maintain adequate capital to withstand stress scenarios including increased capital requirements determined through ICAAP.
- To support the Group's credit rating.

The Group conducts regular stress test exercises to assess the resilience of the group to adverse market developments under stress scenarios. The risk factors are shocked using the assumptions made under the respective scenarios and the corresponding impact on the capital adequacy is determined. The Group uses various macroeconomic and idiosyncratic stress tests in order to project capital need and capital levels under various stress scenarios. The stress testing is perceived as an important tool in internal capital planning. The stress test result during 2021 shows that the Group has adequate capital even under adverse scenarios.

During the year, the Bank implemented the Basel III Capital adequacy requirements in accordance with CBUAE Capital adequacy Standards issued vide notice no CBUAE/BSN/N/2020/4980. CBUAE has also introduced additional requirements with respect to leverage ratio which Domestic-Systemically Important Banks (D-SIBs) must maintain at least 3.5%. CBUAE also released a revised set of disclosures and reporting frequencies for Pillar III. These Standards are implemented in a phased manner from June 2021 to June 2022 as prescribed by the CBUAE.

Further, as part of the TESS relief provided by the UAE Central Bank in response to COVID-19, the Bank is able to fully utilise its 1.50 % D-SIB buffer and 60% of its capital conservation buffer without supervisory consequences until 31 December 2021.

As per the CBUAE standards regarding the capital definition, the expected / proposed dividends are to be deducted from CET1. Consequently, the Capital Adequacy ratio as computed below takes into account the impact of proposed dividend.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(e) Capital management (continued)

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Tier 1 capital		
Ordinary share capital	10,920,000	10,920,000
Proposed scrip dividend ¹	2,293,200	-
Share premium	53,557,581	53,538,584
Retained earnings	22,638,219	18,980,989
Statutory and special reserve	10,920,000	10,920,000
General reserve and share option scheme	478,081	478,081
Fair value reserve	614,796	525,775
Non-controlling Interests	15,428	290,996
Foreign currency translation reserve	(535,023)	(377,851)
IFRS transitional arrangement: Partial addback of ECL	163,320	907,796
Less: Proposed dividend ¹	(7,644,000)	(8,080,800)
Eligible Tier 1 capital (a)	93,421,602	88,103,570
Deductions:		
Treasury shares	(6,430)	(8,980)
Deferred tax assets	(99,056)	(101,437)
Goodwill and Intangible assets	(21,120,888)	(20,765,636)
Other deductions	(199,911)	(219,197)
Total deductions	(21,426,285)	(21,095,250)
	71,995,317	67,008,320
Additional Tier 1		
Tier 1 capital notes	10,754,750	10,754,750
	82,750,067	77,763,070
Tier 2 capital		
Qualifying subordinated liabilities	269,345	282,483
Allowance for collective impairment	5,963,217	5,514,812
	6,232,562	5,797,295
Total regulatory capital base	88,982,629	83,560,365
Risk weighted assets:		
Credit risk	477,057,405	441,184,990
Market risk	69,423,094	28,419,038
Operational risk	32,514,765	35,735,719
Risk weighted assets	578,995,264	505,339,747
Ratios with transition impact:		
CET 1 ratio	12.4%	13.3%
Tier 1 capital ratio	14.3%	15.4%
Capital adequacy ratio	15.4%	16.5%

The Group and its overseas branches and subsidiaries have complied with all externally imposed capital requirements for all periods presented.

¹The above capital adequacy ratios have been calculated in line with Basel guidelines and proposed dividends are subject to share holders' approval at the Annual General Meeting.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(f) Country risk

Country risk is the likelihood of economic, social, and political events in a foreign country negatively influencing the willingness or ability of state owned and/or privately owned customers in that country to pay their debts on time.

The Group undertakes a detailed qualitative analysis pertaining to country risk as a part of the business decision process. These factors include economic, social and political stability in each country, the monetary policy, the foreign exchange control measure, the transparency of information, the financial and market structure, banking regulations and supervision, the legal system, and the accounting standards among others. Country risks are monitored and controlled using country limits set by the Group; these limits are in accordance with overall business strategy, capital adequacy and provisions for potential risks, risk rating of each country, acceptable level of risk, and business opportunities in each country.

(g) Strategic risk

Strategic risk refers to the risk of current or prospective impact on the Group's earnings, capital, reputation or standing arising from changes in the environment the Group operates in and from adverse strategic decisions, improper implementation of decisions or lack of responsiveness to industry, economic or technological changes. It is a function of compatibility of Group's strategic goals, strategies developed to achieve those goals, resources deployed to meet those goals and the quality of implementation.

The Group uses several factors to identify and assess impact of strategic risk on its books, including level of integration of risk management policies and practices in the strategic planning process, aggressiveness of strategic goals and compatibility with developed business strategies, capital support for the strategic initiatives to take care of earnings volatility, effectiveness of communication and consistency of application of strategic goals, objectives, corporate culture, and behaviour throughout the Group.

Strategic risks are monitored and controlled as part of the strategic planning process wherein the Group reviews the progress on strategic initiatives vis-à-vis the plan and considers whether the progress is in line with the plan and the external business environment. The strategic plan is periodically reviewed and updated subject to an approval process which is also a part of the strategic planning process.

(h) Compliance risk

Compliance risk refers to the risk to earnings or capital or reputation or continued business existence arising from violations of, or non-conformance with, laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards.

The Group, on a continuous basis, identifies and assesses such risks inherent in all new and existing "material" products, activities, processes and systems. This includes risk assessments on non-conformance with laws, rules, regulations, prescribed practices, or ethical standards. The Group Compliance function has a group-wide compliance unit that develops internal policies under which such risks are managed, and it is supported by the Risk Management, Internal Audit and Legal functions.

In order to monitor compliance and financial crime risks, the Group has developed and implemented due diligence processes, reviews of policies and procedures across the Group, implementation of integrated compliance and financial crime systems which manage name clearance, transaction monitoring, payment monitoring activities, assessment through compliance checklists etc.

Compliance risk is largely mitigated by way of focused policies and procedures, extensive checklist based and on-spot due diligence, annual risk assessments, monitoring and assurance, communications, and regular training sessions.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

45 Financial risk management (continued)

(i) Reputational risk

Reputational risk is the risk to earnings or capital arising from negative public opinion. This can be due to external or internal events.

The Group identifies and assesses reputational risk by clearly defining types of risks to be captured, establishing key sources of reputational risk it may be exposed to, based on individual circumstances, describing the risks identified in terms of the nature of risk and the potential consequences that the risks may bring to its reputation. The Group also refers to other relevant information for risk identification purposes. Such information may be sourced from media reports, stakeholder analysis reports, internal audit and compliance reports, management exception reports or other early warning indicators.

For reputational risks, apart from the regular monitoring of external and internal events that can result in possible reputational risks, the Group also has processes to track risks that may affect its reputation. These processes allow the BOD and senior management to take prompt corrective actions to address any anticipated reputational event in advance.

In order to manage reputational risks, the Group has set in place a mechanism that entails drawing up action plans to identify reputational risk events and facilitate subsequent monitoring of the progress made; for those risks that may be very difficult or too costly to eliminate entirely the mechanism requires development of contingency plans as response actions.

46 Financial assets and liabilities

(a) Valuation framework

The Group has an established control framework for the measurement of fair values. Several control functions support this framework (Valuation Control and Product Control within Finance and Market Risk Analytics within Risk functions) that are independent of Front Office Management. Specific controls include:

- Independent verification of market data used in the valuation process and valuation adjustments when significant deviations are observed;
- Review of significant unobservable and stale inputs and significant changes to the fair value measurement of Level 3 instruments;
- Measurement of exit valuation ('Bid Offer');
- Validation and approval process for new models and frequent review of existing models or when changes are performed;
- Quarterly calibration and back-testing of models against observed market transactions;
- Model adjustments when inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position;
- Analysis and investigation of significant daily valuation movements.

When third party information, such as broker quotes or pricing services is used to measure fair value, Valuation Control assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that the valuations meet the requirements of IFRS Standards. This includes:

- Verifying that the broker or pricing service is approved by the Group for use in pricing the relevant type of financial instrument;
- Understanding how the fair value has been arrived at, the extent to which it represents actual market transactions and whether it represents a quoted price in an active market for an identical instrument;
- When prices for similar instruments are used to measure fair value, understanding how these prices have been adjusted to reflect the characteristics of the instrument subject to measurement; and
- If a number of quotes for the same financial instrument have been obtained, then understanding how fair value has been determined using those quotes.

Significant valuation issues are reported to the Group Valuation and Audit Committees.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial assets and liabilities (continued)

(b) Valuation models

The Group measures fair values using the following fair value hierarchy, which reflects the significance of the inputs used in making the measurements.

- Level 1: Inputs that are quoted market prices (unadjusted) in active markets for identical instruments.
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3: Inputs that are unobservable. This category includes all instruments for which the valuation technique includes inputs that are not observable, and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments for which significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Valuation techniques include net present value and discounted cash flow models, comparison with similar instruments for which observable market prices exist, Black-Scholes and polynomial option pricing models and other valuation models. Assumptions and inputs used in valuation techniques include risk-free and benchmark interest rates, credit spreads and other premiums used in estimating discount rates, bond and equity prices, foreign currency exchange rates, equity and equity index prices and expected price volatilities and correlations.

The objective of valuation techniques is to arrive at a fair value measurement that reflects the price that would be received to sell the asset or paid to transfer the liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The Group uses widely recognised valuation models to determine the fair value of common and simple financial instruments, such as interest rate and currency swaps, that use only observable market data and require little management judgement and estimation. Observable prices or model inputs are usually available in the market for listed debt and equity securities, exchange-traded derivatives, and simple OTC derivatives such as interest rate swaps. The availability of observable market prices and model inputs reduces the need for management judgement and estimation and reduces the uncertainty associated with determining fair values. The availability of observable market prices and inputs varies depending on the products and markets and is prone to changes based on specific events and general conditions in the financial markets.

For more complex instruments, the Group uses proprietary valuation models, which are usually developed from recognised valuation models. Some or all the significant inputs into these models may not be observable in the market and may be derived from market prices or rates or estimated based on assumptions. Examples of instruments involving significant unobservable inputs include certain OTC structured derivatives, certain loans, securities for which there is no active market. Valuation models that employ significant unobservable inputs require a higher degree of management judgement and estimation in the determination of fair value. Management judgement and estimation are usually required for the selection of the appropriate valuation model to be used, determination of expected future cash flows on the financial instrument being valued, determination of the probability of counterparty default and prepayments, determination of expected volatilities and correlations and selection of appropriate discount rates. In cases where inputs are deemed unobservable, additional provision may be required to cater for the higher valuation uncertainty.

Fair values reflect the credit risk of the instrument and include adjustments to take account of the credit risk of the Group entity and the counterparty where appropriate. For measuring derivatives that might change classification from being an asset to a liability or vice versa – e.g. interest rate swaps – fair values take into account both credit valuation adjustment (CVA) and debit valuation adjustment (DVA) when market participants would take this into consideration in pricing the derivatives.

Model inputs and parameters are based on and calibrated to market observable prices, including broker quotes, current or recent transaction prices and market consensus, where available. In absence of market observable prices, empirical data and/or judgement may be required in model calibration process, which is inherently subjective and can yield range of possible inputs and estimates of fair value. Management uses prudent judgement to select the most appropriate point in the range.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial assets and liabilities (continued)

(b) Valuation models (continued)

OTC structured derivatives

As part of its trading activities, the Group enters OTC structured derivatives – primarily options indexed to credit spreads, equity prices, foreign exchange rates and interest rates – with customers and other banks. Some of these instruments are valued using models with significant unobservable inputs, principally expected long-term volatilities, and expected correlations between different underlyings.

Measurement on the basis of net exposures to risks

If the Group measures portfolios of financial assets and financial liabilities on the basis of net exposures to market risks, then it applies judgement in determining appropriate portfolio-level adjustments such as bid-ask spreads. These adjustments are derived from observable bid-ask spreads for similar instruments and adjusted for factors specific to the portfolio. Similarly, when the Group measures portfolios of financial assets and financial liabilities on the basis of net exposure to the credit risk of a particular counterparty, it takes into account any existing arrangements that mitigate the credit risk exposure – e.g. master netting agreements with the counterparty.

Credit and Debit Valuation Adjustments (“CVA” and “DVA”)

CVA and DVA are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and own credit quality respectively. These adjustments are calculated for both uncollateralised and collateralised derivatives across all asset classes. CVA and DVA are calculated using estimates of expected positive and negative exposures respectively, probability of default and recovery rates, at a counterparty level. Counterparties include (but are not limited to) financial institutions, corporates, sovereigns and sovereign agencies and supranationals. Expected exposure is generally estimated through the simulation of underlying risk factors through Monte Carlo simulation techniques.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. Where this information is not available, or considered unreliable, alternative approaches are taken based on mapping the counterparty to a sector curve based on the rating, the region and the industry sector. Net adjustment for CVA and DVA remained constant at AED 84 million (31 Dec 2020: AED 136 million) during the year.

Model-related adjustments

Model related adjustments are applied when either model inputs are overly simplified or the model has limitations deriving the fair value of a position. These adjustments are required to correct existing model weaknesses or deficiencies that were highlighted during the model review process.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Fair value of financial instruments

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2021:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	258,778,449	258,778,449
Investments at fair value through profit or loss	-	45,572,252	-	-	-	45,572,252
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	19,325,594	19,325,594
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	46,260,645	46,260,645
Derivative financial instruments	1,967,790	22,305,976	-	-	-	24,273,766
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	-	410,154,614	410,154,614
Non-trading investments	-	-	139,979,957	927,584	4,492,104	145,399,645
Other assets	-	-	-	-	18,036,457	18,036,457
	<u>1,967,790</u>	<u>67,878,228</u>	<u>139,979,957</u>	<u>927,584</u>	<u>757,047,863</u>	<u>967,801,422</u>
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	56,985,180	56,985,180
Repurchase agreements	-	-	-	-	55,074,494	55,074,494
Commercial Paper	-	-	-	-	39,664,252	39,664,252
Derivative financial instruments	6,678,547	21,716,538	-	-	-	28,395,085
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	614,459,265	614,459,265
Term borrowings	619,857	-	-	-	71,023,959	71,643,816
Other liabilities ¹	-	412,618	-	-	18,856,544	19,269,162
Subordinated notes	-	-	-	-	448,908	448,908
	<u>7,298,404</u>	<u>22,129,156</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>856,512,602</u>	<u>885,940,162</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy.

Management considers that the carrying amounts of Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year-end.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Fair value of financial instruments (continued)

The table below sets out the Group's classification of each class of financial assets and liabilities and their carrying amounts as at 31 December 2020:

	Designated at fair value through profit or loss AED'000	Fair value through profit or loss AED'000	FVOCI – with recycle to profit or loss AED'000	FVOCI – without recycle to profit or loss AED'000	Amortised cost AED'000	Carrying amount AED'000
Financial Assets						
Cash and balances with central banks	-	-	-	-	227,872,592	227,872,592
Investments at fair value through profit or loss	-	21,266,243	-	-	21,266,243	21,266,243
Due from banks and financial institutions	-	-	-	-	27,357,639	27,357,639
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	44,069,241	44,069,241
Derivative financial instruments	2,744,441	29,814,440	-	-	32,558,881	32,558,881
Loans, advances and Islamic financing	-	-	-	-	386,643,996	386,643,996
Non-trading investments	-	-	127,609,070	557,508	3,352,977	131,519,555
Other assets	-	-	-	-	15,763,630	15,763,630
	<u>2,744,441</u>	<u>51,080,683</u>	<u>127,609,070</u>	<u>557,508</u>	<u>705,060,075</u>	<u>887,051,777</u>
Financial Liabilities						
Due to banks and financial institutions	-	-	-	-	57,632,476	57,632,476
Repurchase agreements	-	-	-	-	56,005,314	56,005,314
Commercial Paper	-	-	-	-	31,174,128	31,174,128
Derivative financial instruments	9,113,280	29,718,724	-	-	38,832,004	38,832,004
Customer accounts and other deposits	-	-	-	-	540,882,472	540,882,472
Term borrowings	466,881	-	-	-	61,970,222	62,437,103
Other liabilities ¹	-	336,420	-	-	20,630,429	20,966,849
Subordinated notes	-	-	-	-	470,805	470,805
	<u>9,580,161</u>	<u>30,055,144</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>768,765,846</u>	<u>808,401,151</u>

¹ Other liabilities that are held for trading are classified as level 1 in the fair value hierarchy. Management considers that the carrying amounts of Group's financial assets and liabilities do not materially differ from their fair values as at the year-end.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Fair value of financial instruments (continued)

Financial instruments measured at fair value - hierarchy

The table below analyses financial instruments measured at fair value at the end of the reporting period, by the level in the fair value hierarchy into which the fair value measurement is categorised:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 Dec 2021				
Investment at fair value through profit or loss	9,022,529	27,921,612	8,628,111	45,572,252
FVOCI - with recycle to profit or loss	107,011,926	30,680,916	2,287,714	139,980,556
FVOCI - without recycle to profit or loss	722,426	-	205,158	927,584
Derivative financial instruments (Assets)	73,286	24,200,104	376	24,273,766
	<u>116,830,167</u>	<u>82,802,632</u>	<u>11,121,359</u>	<u>210,754,158</u>
Term borrowings	-	619,857	-	619,857
Derivative financial instruments (Liabilities)	103,193	28,267,427	24,465	28,395,085
	<u>103,193</u>	<u>28,887,284</u>	<u>24,465</u>	<u>29,014,942</u>
As at 31 Dec 2020				
Investment at fair value through profit or loss	9,921,320	5,292,365	6,052,558	21,266,243
FVOCI - with recycle to profit or loss	111,756,913	12,709,056	3,143,446	127,609,415
FVOCI - without recycle to profit or loss	534,846	-	22,662	557,508
Derivative financial instruments (Assets)	47,620	32,511,261	-	32,558,881
	<u>122,260,699</u>	<u>50,512,682</u>	<u>9,218,666</u>	<u>181,992,047</u>
Term borrowings	-	466,881	-	466,881
Derivative financial instruments (Liabilities)	108,153	38,720,806	3,045	38,832,004
	<u>108,153</u>	<u>39,187,687</u>	<u>3,045</u>	<u>39,298,885</u>



Notes to the consolidated financial statements (continued)

46 Financial assets and liabilities (continued)

(c) Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows the transfer between the hierarchies:

	Level 1 AED'000	Level 2 AED'000	Level 3 AED'000	Total AED'000
As at 31 Dec 2021				
Investment at fair value through profit or loss				
Transfer from 1 to 2	-	90,262	-	90,262
Transfer from 2 to 1	17,795	-	-	17,795
Transfer from 3 to 1	4,736	-	-	4,736
Transfer from 3 to 2	-	534	-	534
Non-trading investments				
Transfer from 1 to 2	-	4,907,176	-	4,907,176
-Transfer from 2 to 1	774,414	-	-	774,414
Transfer from 3 to 1	37,820	-	-	37,820
Transfer from 3 to 2	-	707,758	-	707,758
	<u>834,765</u>	<u>5,705,730</u>	<u>-</u>	<u>6,540,495</u>
As at 31 Dec 2020				
Investment at fair value through profit or loss				
Transfer from 1 to 2	-	152,045	-	152,045
Transfer from 1 to 3	-	-	282,570	282,570
Transfer from 2 to 3	-	-	12,074	12,074
Non-trading investments				
Transfer from 1 to 2	-	5,161,377	-	5,161,377
Transfer from 2 to 1	3,538,569	-	-	3,538,569
Transfer from 2 to 3	-	-	113,088	113,088
	<u>3,538,569</u>	<u>5,313,422</u>	<u>407,732</u>	<u>9,259,723</u>

The following table shows a reconciliation of instruments measured at fair value (assets) and classified as Level 3:

	31 Dec 2021 AED'000	31 Dec 2020 AED'000
Balance as at the beginning of year	9,218,666	2,506,843
Additions / Transfers	4,315,518	6,922,464
Settlements and other adjustments	(2,412,825)	(210,641)
Balance as at the end of year	<u>11,121,359</u>	<u>9,218,666</u>

The Level 3 financial instruments includes private equity investments, and their valuations are based on the last net asset published by the fund manager. The effect of changes in its valuation is covered as part of equity price risk included in note 43(c). The remaining mainly comprise of debt instruments which are priced using last available prices.



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Business Combination

On 28 April 2021, the Bank acquired 100% of the share capital of Bank Audi SAE (Egypt), Bank Audi's subsidiary in Egypt. The acquisition was effected through transfer of cash from the acquiror to the acquiree. The acquisition was effected to accelerate FAB Group's expansion in high-potential market. It will significantly increase the size, scale and experience of FAB Egypt, adding greater depth and reach to customers both locally and globally.

a. Purchase consideration

The purchase consideration paid for the acquisition of 100% shares is USD 600 million (equivalent to AED 2,203 million).

b. Integration related costs

The Group incurred integration related costs of AED 117 million till 31 Dec 21, including consultant and external legal fees and due diligence costs. These costs have been included in 'General, administrative and other operating expenses' in the consolidated financial statements of profit or loss.

c. Identifiable assets acquired and liabilities assumed

The following table summarises the fair value of assets acquired and liabilities assumed on the date of acquisition.

	28 Apr 2021 AED'000
Assets	
Cash and balances with central banks	5,596,549
Due from banks and financial institutions	3,251,214
Investment at fair value through profit or loss	7,398
Reverse repurchase agreement	490,843
Derivative financial instruments	30
Loans, advances and Islamic financing	7,000,479
Non-trading investments	6,706,384
Other assets	318,408
Property and equipment	374,241
Total assets	23,745,546
Liabilities	
Due to banks and financial institutions	79,567
Derivative financial instruments	3
Repurchase agreement	3,355
Customer accounts and other deposits	21,165,336
Other liabilities	635,883
	21,884,144
Net assets as at acquisition date attributable to its common equity holders	1,861,402



Notes to the consolidated financial statements (continued)

47 Business Combination (continued)

d. Goodwill and Intangibles

The Bank has assumed the carrying value of financial assets and liabilities as at 28 April 2021 not to be significantly different to their fair value for the purpose of calculating provisional goodwill:

	AED'000
Total consideration	2,203,800
Bank Audi SAE (Egypt) net assets value	1,861,402
Provisional goodwill	342,398

The Bank is in the process of undertaking a comprehensive purchase price allocation which is expected to be completed within twelve months from the acquisition date and will focus on, but is not limited to, the following:

- valuation of intangible assets;
- valuation of properties and equipment;
- valuation adjustments on other recognized financial and non-financial assets and liabilities; and
- initial adjustments to fair value of loans, advances and Islamic financing have been made, which will be completed in due course.

The goodwill is attributable mainly to the synergies expected to be achieved from acquisition in high potential market.

e. Impact on Group's results

From the date of acquisition until 31 December 2021, Bank Audi SAE (Egypt) contributed revenue and operating income of AED 597 million and a profit of AED 189 million to the Group's results. If the acquisition had occurred on 1 January 2021, management estimate that consolidated operating income and profit for the year would be AED 910 million and AED 244 million respectively. In determining these amounts, the Group has assumed that the fair value adjustments, determined provisionally, that arose on the date of acquisition would have been the same if the acquisition had occurred on 1 January 2021.

48 Comparative figures

Certain comparative figures have been reclassified where appropriate to conform to the presentation adopted in these consolidated financial statements.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記1の財務書類に対する注記を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

本書に記載のあるものを除き該当なし。

（2）訴訟

2018年3月、カタール金融センター規制庁（以下「QFCRA」という。）は、当行によるカタール・リヤル、カタール政府担保証券および関連デリバティブの操作疑惑について調査を開始した（以下「QFCRA調査」という。）。2019年4月、カタール国は、同様の主張に基づき、現在ニューヨーク州裁判所において訴訟を開始した（以下「NY訴訟」という。）。2022年3月、NY訴訟は再訴不可で棄却された。

当行は、QFCRAによる調査を根拠に乏しいものと考えており、信義誠実に則りQFCRAと問題解決に尽力している。しかし、2019年8月、QFCRAは、QFCRA調査を妨げたとして当行に200百万カタール・リヤル（約55百万米ドル）の罰金を科したと公表し、2020年2月、カタール金融センター裁判所は、判決債務として当該罰金の支払を当行に命じた。2020年11月、QFCRAは、当該罰金の支払命令を執行するためにニューヨークでの法的手続を開始し、ニューヨーク州裁判所において係属中である。当行は、罰金を課されることに対して精力的に抗弁する予定である。上記「第3 - 2 事業等のリスク - 当行の能力に影響を及ぼし得る要因 - UAEおよび中東に関連するリスク - 当行は、アブダビ、UAEおよび中東の政治状況および経済状況に左右される。」を参照のこと。

4【日本の会計原則とIFRSとの会計原則の主要な相違】

UAEで適用されている国際財務報告基準（IFRS）と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本の会計原則）とは、2021年12月31日現在、以下重要な点で相違している。

（1）連結財務諸表

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。投資者は事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（以下「SPE」という。）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行われている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

（2）企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合で取得したのれんは償却せず、最低年1回同時期に減損テストを実施する。（IFRS第3号およびIAS第38号）

日本の会計原則では、企業結合は通常パッチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合による会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」）

(3) 非金融資産の減損

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻入することができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われぬ。（IAS第36号「資産の減損」）

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（「固定資産の減損に係る会計基準」）

(4) 金融資産・負債の分類と測定

IFRS第9号では、金融資産を「償却原価で測定される金融資産」、「その他包括利益を通じて公正価値測定（FVOCI）される金融資産」、「損益を通じて公正価値測定（FVTPL）される金融資産」の3つの主要区分に分類する。

売買目的保有以外の資本性金融商品は、当初認識時に、事後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不能の選択（FVOCIオプション）をすることができる。

さらに、当初認識時に償却原価またはFVOCIの測定要件を満たす金融資産をFVTPLで測定される金融資産に取消不能の指定ができるが、これはそうすることにより生じるであろう会計上のミスマッチを解消または大幅に低減する場合に限られる（FVオプション）。

金融負債の分類は、以下を除き、全て償却原価で測定される区分に分類される。

- ・ FVTPLで測定される金融負債（負債であるデリバティブ及びFVオプションに指定された金融負債を含む）
- ・ 金融資産の譲渡が認識の中止要件を満たさない場合に生じる金融負債
- ・ 金融保証契約
- ・ 所定の要件を満たすローン・コミットメント
- ・ 企業結合において取得企業が認識した条件付き対価

FVオプションに指定された金融負債の公正価値変動のうち、自己の信用リスクの変動に起因する部分は、その他包括利益に計上される。なお、損益へのリサイクリングは禁止される。

日本では、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

売却可能有価証券（日本基準では「其他有価証券」）は公正価値で測定され、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

また、FVオプションやFVOCIオプションのような規定はない。

(5) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価またはFVOCI区分に分類される金融資産、リース債権、契約資産、またはIFRS第9号の減損規定が適用されるFVTPL以外のローン・コミットメント及び金融保証契約について予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。

減損は、当初認識以降の信用悪化の程度に基づき3つのステージを用いたアプローチにより信用損失引当金として認識される。

日本では、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

時価のある有価証券（売買目的有価証券を除く）の市場価格が著しく下落した場合、公正価値の回復が見込まれる場合を除き、減損損失を計上しなければならない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が消滅した場合、あるいは会社が金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に認識が中止される。

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。

(7) 債務保証

IFRS第9号が適用される金融保証契約は、当初公正価値で測定され、当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定される。

- IFRS第9号に基づく損失評価引当額

- 当初認識額から、該当があれば、IFRS第15号に基づく収益累計額を控除した金額

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、または注記等として開示される。

(8) 複合金融商品 - 転換社債

IFRSでは、金融商品の発行体は、金融商品が負債部分と資本部分の両方を含んでいるかどうかを判定するために、金融商品の契約条件を検討した上で、金融負債または資本性金融商品として別々に分類しなければならない。

日本では、新株予約権付社債の発行は、発行に伴う払込金額を社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せずに普通社債の発行に準じて処理する方法、または社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分する方法のいずれかにより会計処理される。新株予約権の対価部分は、純資産の部に計上し、権利が行使され、新株を発行したときは資本金または資本金および資本準備金に振り替え、権利が行使されずに権利行使期間が到来した場合には、利益として戻入れる。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたりリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

(10) 退職後給付

IFRSでは、確定給付型制度においては、数理計算上の技法である予測単位積増方式を用いて、当期および過去の期間の勤務の対価として従業員が稼得した給付について、企業にとって最終的なコストとなる信頼性のある見積額を求める。当該給付は、確定給付制度債務の現在価値および当期勤務費用を算定するために、割り引かれる。制度資産があれば、その公正価値を、確定給付制度債務の現在価値から控除する。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債(資産)に係る正味利息(財務費用)ならびに過去勤務費用および清算損益は、損益に認識されている。数理計算上の差異、制度資産に係る収益(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)、および資産上限額の影響の変動(確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く)は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」)

(11) スtock・オプション

IFRS第2号「株式報酬」では、企業は、株式に基づく報酬取引で受け取るかまたは取得した財またはサービスを、当該財を獲得した時またはサービスを受け取った時に認識しなければならない。企業は、これに対応する資本の増加（財またはサービスを持分決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）、または負債の増加（現金決済型の株式に基づく報酬取引で受け取った場合）を認識しなければならない。

持分決済型の株式に基づく報酬取引については、原則として、企業は、受け取った財またはサービスを、受け取った財またはサービスの公正価値で直接測定しなければならない。受け取った財またはサービスの公正価値を企業が信頼性をもって見積れない場合には、企業は、受け取った財またはサービスを、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員との取引は、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して測定しなければならない。従業員および他の類似サービス提供者に付与した資本性金融商品は、勤務に関する条件を伴う場合、付与した資本性金融商品の公正価値を参照して付与日において測定した上で、権利確定期間にわたり認識しなければならない。

現金決済型の株式に基づく報酬取引は、負債の公正価値で測定しなければならない。負債が決済されるまで、企業は当該負債の公正価値を各報告期間の末日および決済日に再測定し、公正価値の変動を当期の純損益に認識しなければならない。

日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは付与日における公正な評価額で測定される。各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法にもとづき当期に発生したと認められる額で認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。権利が行使されずに失効した場合は、新株予約権として計上した額のうち当該失効部分に対応する部分を失効が確定した期の利益として計上する。

現金決済型の株式に基づく報酬に関する基準はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号に基づいて、借手は、リース取引を分類せず、リース取引に関する使用権資産とリース負債の認識が要求される。使用権資産は、通常リース期間にわたって減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用を計上してリース料と利息費用の差額をリース負債の返済として会計処理する。

貸手は、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識を中止し、代わりに債権を認識し、その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益を計上する。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法により収益として認識する。

日本の会計原則では、リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類し、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんど全てが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理はIFRSと類似している。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2017年12月31日 に終了した 事業年度	2018年12月31日 に終了した 事業年度	2019年12月31日 に終了した 事業年度	2020年12月31日 に終了した 事業年度	2021年12月31日 に終了した 事業年度
最高(円)	32.06	31.08	30.55	30.52	31.42
最低(円)	29.36	28.54	28.67	27.87	27.97
平均(円)	30.54	30.08	29.69	29.07	29.91
期末(円)	30.68	29.88	29.57	28.13	31.34

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2021年12月	2022年 1 月	2022年 2 月	2022年 3 月	2022年 4 月	2022年 5 月
最高(円)	31.34	31.62	31.58	33.59	35.63	35.54
最低(円)	30.70	30.95	31.15	31.27	33.37	34.52
平均(円)	31.03	31.27	31.37	32.29	34.42	35.07

ディルハムの対円相場(ニューヨーク・コンポジット・レート)である。

出典：ブルームバーグ・データ・ベース

3【最近日の為替相場】

36.33円(2022年6月17日)

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場の公表仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

提出書類	提出年月日
1 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく）	令和3年5月24日
2 有価証券報告書（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）	令和3年6月29日
3 半期報告書（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）	令和3年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

（訳文）**独立監査人の監査報告書**

ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー株主各位

連結財務書類監査に関する報告**監査意見**

私どもは、ファースト・アブダビ・バンク・ピー・ジェー・エス・シー（以下「銀行」という。）およびその子会社（以下、合わせて「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。当該財務書類は、2021年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の情報を含む注記より構成されている。

私どもの意見では、添付の連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して2021年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュフローをすべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（以下「IESBA規程」という。）およびアラブ首長国連邦における連結財務書類の監査に関連のある職業倫理に関する規定に準拠し、グループから独立している。また、私どもは、当規定およびIESBA規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。これらの事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応されるものであり、各事項に個別の意見を表明しない。

貸出金の減損およびイスラム金融

連結財務書類の注記 8 および33を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応
-------------	-----------------------

グループは、予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを使用して信用損失引当金を連結財務諸表に認識した。グループは、ECLモデルの策定にあたり重要な判断を行い、また多くの仮定を設定した。ECLモデルは、将来予測的な情報に関して調整されたデフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）、およびECLの対象となる原エクスポージャーに関するデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）の相関関係を評価して算定する。

また、インプット、仮定および／またはモデル技法が関連リスク要素をすべて捉えていない場合、信用判断にて定性的な調整またはオーバーレイがグループによって計上される。

さらに、該当する場合、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、引き続き業務上の課題をもたらしており、よって、ECLの決定に必要な判断の水準を高めている。

これは、ECLの決定に経営陣の重要な判断や複雑なモデルの使用を伴い、グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすことから、監査上の主要な事項とみなされている。

私どもの監査手続きには、特に以下が含まれている。

- ・ IFRS第9号の規定、および私どもの業務の理解に基づいて採用された会計方針の適切性を評価する。
- ・ ECLの会計上の見積りを理解する。これには、当該見積りに関連した企業の統制環境についての情報の入手、当該見積りが策定されるプロセスの把握、会計上の見積りを策定するために用いられた手法、仮定およびデータの理解が含まれるが、これらに限定されない。
- ・ ECLプロセス全体に関する私どもの理解のアップデート。これには、選定された関連する統制の策定、実施および運用の有効性に関する評価が含まれる。
- ・ ECLモデルの様々な部分で用いた手法および仮定の合理性ならびにECLを決定するための専門家による信用判断の適用をめぐるガバナンスをレビューするために私どもの金融リスクマネジメント（以下「FRM」という。）専門家を関与させる。これには、信用リスクの著しい増大（以下「SICR」という。）、デフォルトの定義、デフォルト確率、回収率、マクロ経済変数の使用ならびに確率加重の結果に関連した主要な仮定／判断に対する批判的な検証が含まれ、計上されたECLの金額が、裏付けとなる信用の質およびマクロ経済の傾向（該当する場合、新型コロナウイルス感染症の影響を含む）を反映したものであることを確認するために行う。
- ・ ECLの算定に使用されたデータの完全性および正確性をテストする。
- ・ ECLプロセスに使用された主要システムのIT全般およびアプリケーション統制をテストするため、私どもの情報処理（以下「IT」という。）専門家を関与させる。
- ・ グループのSICR判定における重要部分を再実施し、貸出金およびイスラム金融のサンプルを抽出してSICR事象が適切に識別されているかを判定する。これには、支払いの繰り延べが認められた借り手に対して行われた追加的な判断の評価が含まれる。
- ・ 該当する場合、継続する新型コロナウイルス感染症による事後モデル調整およびマネジメント・オーバーレイの合理性の評価ならびにサンプルのテストを行う。
- ・ ECLの決定に関連して、グループが保有する不動産担保の評価の合理性を評価するため、サンプルベースで私どもの評価専門家を関与させる。該当する場合には、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる影響が含まれる。

- ・ 信用格付けの妥当性をテストするため、ステージ3の顧客を含めて抽出した顧客サンプルの信用評価を実施する。ここには、ステージ分類、借り手の財務成績、返済の原資および借り手の将来キャッシュフローの評価が含まれ、必要に応じて借り手サンプルのECL計算の適切性について批判的に検討する。
 - ・ 関連する会計基準の規定を参照することでグループの開示の妥当性を評価する。
-

その他の情報

経営陣は、その他の情報について責任を有している。その他の情報は、銀行の年次報告書に含まれる情報から成るが、銀行の連結財務書類およびそれに対する私どもの監査報告書は含まれない（以下、「年次報告書」という。）。年次報告書は、本監査報告書の日付より後に入手可能となる。

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該その他の情報に対していかなる形式による保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、上記に示したその他の情報を入手時に通読し、その過程で、その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾しているため重要な虚偽記載であると疑われるものがないかを検討することである。

私どもの年次報告書の通読時に、重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、その事項の統治責任者への報告、およびISAに準拠した適切な対応が求められる。

連結財務書類における経営陣および統治責任者の責任

経営陣の責任は、IFRSに準拠した連結財務書類の作成および適正な表示、該当する2015年UAE連邦法第2号（改訂）の規定に準拠した連結財務書類の作成、ならびに不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営陣が必要と判断する内部統制にある。

連結財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業を前提とした会計処理を実施する責任がある。ただし、経営陣がグループを清算または業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

統治責任者の責任は、グループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。

虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・ 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正は、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化を伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性、経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。

- ・ 経営陣が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下し、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、本監査報告書において、連結財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに、連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表しているかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任があり、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を統治責任者に書面で伝達し、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、また該当する場合には脅威を排除するための措置または適用されたセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当事業年度の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な検討事項を決定し、それらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響が大きいと合理的に予想されるため、報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他法令上の要件に関する報告

2015年UAE連邦法第2号（改訂）の規定に従い、私どもは2021年12月31日に終了した事業年度について、以下のとおり報告する。

- ）私どもが、監査に必要と考える情報および説明をすべて入手していること
- ）本連結財務書類はすべての重要な点において、2015年UAE連邦法第2号（改訂）の規定に準拠して作成されていること
- ）グループが、適切な財務記録を維持していること
- ）会長のレターに含まれる財務情報が、グループの財務記録と整合していること
- ）連結財務書類注記5および9に開示されるとおり、2021年12月31日終了年度において、グループが株式の購入を行ったこと
- ）連結財務書類注記41において、重要な関連当事者取引および実行した際の条件が開示されていること
- ）私どもが入手することができた情報に基づき、2021年12月31日終了年度中にグループの事業または2021年12月31日現在の連結財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある2015年UAE連邦法第2号（改訂）および、銀行に関しては定款への違反を信じさせる事項が認められなかったこと
- ）連結財務書類注記32において、2021年12月31日終了年度中に行われた社会貢献について開示されていること

2018年連邦法第14号（改訂）第114条の規定に従い、私どもは監査に必要な情報および説明をすべて入手していることを報告する。

ケーピーエムジー・ロウワー・ガルフ・リミテッド

[署名]リチャード・アクランド

リチャード・アクランド

監査人登録番号：1015

アブダビ、アラブ首長国連邦

2022年 1 月26日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

To the Shareholders of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C.

Report on the Audit of the Consolidated Financial Statements

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of First Abu Dhabi Bank P.J.S.C. (the “Bank”) and its subsidiaries (together the “Group”), which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021, the consolidated statements of profit or loss, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the year then ended, and notes, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2021, and its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”).

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditors’ Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) (“IESBA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the United Arab Emirates, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment of loans, advances and Islamic financing	
See Note 8 and 33 to the consolidated financial statements	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group recognized allowances for credit losses on its consolidated financial statements using expected credit loss (“ECL”) models. The Group exercises significant judgments and makes a number of assumptions in developing its ECL models which is determined as a function of the assessment of the probability of default (“PD”), loss given default (“LGD”), adjusted for the forward looking information, and exposure at default (“EAD”) associated with the underlying exposures subject to ECL.</p> <p>Qualitative adjustments or overlays may also be recorded by the Group using credit judgement where the inputs, assumptions and / or modelling techniques do not capture all relevant risk factors.</p> <p>Furthermore, and where applicable, the COVID-19 pandemic continues to pose challenges to businesses thus increasing the level of judgment needed in determining the ECL.</p> <p>This is considered a key audit matter, as the determination of ECL involves significant management judgment, use of complex models and this has a material impact on the consolidated financial statements of the Group.</p>	<p>Our audit procedures in this area include the following, among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the appropriateness of the accounting policies adopted based on the requirements of IFRS 9, and our business understanding. • Obtaining an understanding of the ECL accounting estimate including, but not limited to, obtaining information about the entity's control environment in relation to the estimate, obtaining an understanding of the process by which the estimate is developed, understanding the methods, assumptions and data used to develop the accounting estimate. • Updating our understanding of the ECL end-to-end processes, including assessing the design, implementation, and operating effectiveness of selected relevant controls. • Involving our Financial Risk Management (“FRM”) specialists to review the reasonableness and appropriateness of the methodology and assumptions used in various components of ECL modelling and governance over the application of expert credit judgment to determine the ECL. This included challenging key assumptions/judgments relating to significant increase in credit risk (“SICR”), definition of default, probability of default, recovery rates, use of macro-economic variables and probability weighted outcomes to check that the ECL amounts recorded are reflective of underlying credit quality and macroeconomic trends including the impact of COVID-19, as applicable.

Impairment of loans, advances and Islamic financing (continued)	
See Note 8 and 33 to the consolidated financial statements (continued)	
The key audit matter	How the matter was addressed in our audit
	<ul style="list-style-type: none"> • Testing the completeness and accuracy of the data used within the ECL calculation. • Involving our Information Technology (“IT”) specialists to test the relevant general IT and application controls over key systems used in the ECL process. • Re-performing key aspects of the Group’s SICR determinations and selecting samples of loans, advances and Islamic financing to determine whether a SICR event was appropriately identified including assessing the additional judgements made for the borrowers who have been granted payment deferrals. • Evaluating the reasonableness of and testing a sample of post model adjustments and management overlays that continue to exist on account of COVID-19, as applicable. • Involving our valuation specialist on a sample basis to assess the reasonableness of the valuation of real estate collaterals held by the Group, relating to the determination of ECL, including the impact of the COVID-19 pandemic, as applicable. • Performing credit assessments for a sample of selected customers, including Stage 3 customers, to test the appropriateness of the credit grades, including staging, assessing the financial performance of the borrower, source of repayment and future cash flows of the borrower, and as necessary, challenging the appropriateness of the ECL calculation for a sample of borrowers. • Assessing the adequacy of the Group’s disclosures by reference to the requirements of the relevant accounting standards.

Other information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Bank's Annual Report, but does not include the Bank's consolidated financial statements and our auditors' report thereon ('the Annual report'). The Annual report is expected to be made available to us after the date of this auditors' report.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information identified above when it becomes available and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

When we read the Annual report, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS and their preparation in compliance with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015 (as amended), and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those Charged with Governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists.

Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

Further, as required by the UAE Federal Law No. (2) of 2015 (as amended), we report that for the year ended 31 December 2021:

- i) we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purposes of our audit;
- ii) the consolidated financial statements have been prepared and comply, in all material respects, with the applicable provisions of the UAE Federal Law No. (2) of 2015 (as amended);
- iii) the Group has maintained proper books of account;
- iv) the financial information included in the Chairman's statement is consistent with the books of account of the Group;
- v) as disclosed in notes 5 and 9 to the consolidated financial statements, the Group has purchased shares during the year ended 31 December 2021;
- vi) note 41 to the consolidated financial statements discloses material related party transactions and the terms under which they were conducted;
- vii) based on the information that has been made available to us, nothing has come to our attention which causes us to believe that the Group has contravened during the financial year ended 31 December 2021 any of the applicable provisions of the UAE Federal Law No.(2) of 2015 (as amended) or in respect of the Bank, its Articles of Association, which would materially affect its activities or its consolidated financial position as at 31 December 2021; and
- viii) note 32 to the consolidated financial statements discloses the social contributions made during the year ended 31 December 2021.

Further, as required by Article(114) of the Decretal Federal Law No.(14)of 2018 (as amended), we report that we have obtained all the information and explanations we considered necessary for the purposes of our audit.

/s/Richard Ackland

KPMG Lower Gulf Limited

Richard Ackland

Registration No.: 1015

Abu Dhabi, United Arab Emirates

Date:26 January 2022

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

